平成２４年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　北海道　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ										
札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	愛別町	92	幌延町	122	音更町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	上川町	93	美幌町	123	士幌町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	東川町	94	津別町	124	上士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	美瑛町	95	斜里町	125	鹿追町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	上富良野町	96	清里町	126	新得町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	中富良野町	97	小清水町	127	清水町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	南富良野町	98	訓子府町	128	芽室町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	占冠村	99	置戸町	129	中札内村	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	和寒町	100	佐呂間町	130	更別村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	剣淵町	101	遠軽町	131	大樹町	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	下川町	102	湧別町	132	広尾町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	美深町	103	滝上町	133	幕別町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	音威子府村	104	興部町	134	池田町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	中川町	105	西興部村	135	豊頃町	165
美唄市	16	八雲町	46	上砂川町	76	幌加内町	106	雄武町	136	本別町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	大空町	137	足寄町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	豊浦町	138	陸別町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	壮瞥町	139	浦幌町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	白老町	140	釧路町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	厚真町	141	厚岸町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	洞爺湖町	142	浜中町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	安平町	143	標茶町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	猿払村	114	むかわ町	144	弟子屈町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	浜頓別町	115	日高町	145	鶴居村	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	中頓別町	116	平取町	146	白糠町	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	枝幸町	117	新冠町	147	別海町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	鷹栖町	88	豊富町	118	浦河町	148	中標津町	178
深川市	29	ニセコ町	59	東神楽町	89	礼文町	119	様似町	149	標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	当麻町	90	利尻町	120	えりも町	150	羅臼町	180
登別市	31	留寿都村	61	比布町	91	利尻富士町	121	新ひだか町	151		

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	1,913,545	人
17年国調	1,880,863	人
増減率	1.7	%
面積	1121.12	km²
人口密度	1,707	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
25.3.31	1,919,664	人	1,910,555	人
24.3.31	1,904,319	人	1,904,319	人
増減率	0.8	%	0.3	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,534 0.5	3,552 0.4
第2次	118,904 15.2	134,016 15.9
第3次	658,853 84.3	675,745 80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01 北海道	1002 札幌市	地方交付税種地	1-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	273,832,597	32.5	248,652,135	63.4
地方譲与税	5,794,065	0.7	5,794,065	1.5
利子割交付金	621,476	0.1	621,476	0.2
配当割交付金	266,142	0.0	266,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	73,244	0.0	73,244	0.0
地方消費税交付金	20,078,800	2.4	20,078,800	5.1
ゴルフ場利用税交付金	106,996	0.0	106,996	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,168,347	0.1	1,168,347	0.3
軽油引取税交付金	8,034,420	1.0	8,034,420	2.0
地方特例交付金	966,137	0.1	966,137	0.2
地方交付税	105,211,184	12.5	102,126,269	26.0
普通交付税	102,126,269	12.1	102,126,269	26.0
特別交付税	3,082,905	0.4	-	-
震災復興特別交付税	2,010	0.0	-	-
（一般財源計）	416,153,408	49.4	387,888,031	98.9
交通安全対策特別交付金	830,369	0.1	830,369	0.2
分担金・負担金	5,573,622	0.7	-	-
使用料	11,241,180	1.3	2,221,105	0.6
手数料	8,410,926	1.0	-	-
国庫支出金	172,855,577	20.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	73,351	0.0	73,351	0.0
都道府県支出金	32,998,740	3.9	-	-
財産収入	5,722,866	0.7	646,588	0.2
寄附金	849,490	0.1	-	-
繰入金	5,588,146	0.7	-	-
繰越金	9,046,799	1.1	-	-
諸収入	92,642,912	11.0	471,123	0.1
地方債	80,973,000	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,000,000	5.8	-	-
歳入合計	842,960,386	100.0	392,130,567	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	242,622,693	88.6	2,499,331
法定普通税	242,622,693	88.6	2,499,331
市町村民税	120,069,552	43.8	2,499,331
個人均等割	2,584,163	0.9	-
所得割	89,980,352	32.9	-
法人均等割	6,556,176	2.4	-
法人税割	20,948,861	7.7	2,499,331
固定資産税	105,754,772	38.6	-
うち純固定資産税	105,283,851	38.4	-
軽自動車税	1,494,612	0.5	-
市町村たばこ税	15,301,717	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,040	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,209,904	11.4	-
法定目的税	31,209,904	11.4	-
入湯税	428,341	0.2	-
事業所税	8,100,432	3.0	-
都市計画税	22,681,131	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	273,832,597	100.0	2,499,331

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	842,960,386	834,810,006
歳出総額	835,735,856	823,350,459
歳入歳出差引	7,224,530	11,459,547
翌年度に繰越すべき財源	5,237,666	6,658,907
実質収支	1,986,864	4,800,640
単年度収支	-2,813,776	2,146,133
積立金	12,599	11,017
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,801,177	2,157,150

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	10,274	31,911,044	3,106
うち消防職員	1,827	5,674,662	3,106
うち技能労務員	1,517	4,822,543	3,179
教育公務員	603	2,341,929	3,884
臨時職員	-	-	-
合計	10,877	34,252,973	3,149

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	4.12.01	12,800
副市区町村長	3	4.12.01	10,300
教育長	1	13.04.01	8,300
議会議長	1	4.12.01	10,400
議会副議長	1	4.12.01	9,500
議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	97,714,642	11.7	92,185,526	89,593,968	20.3
うち職員給	67,873,645	8.1	63,785,964	-	-
扶助費	247,337,796	29.6	74,992,483	74,992,151	17.0
公債費	86,383,216	10.3	81,867,637	81,866,070	18.6
内訳 元利償還金 元金	70,432,461	8.4	65,981,227	65,979,660	15.0
内訳 元利償還金 利子	15,937,622	1.9	15,873,277	15,873,277	3.6
内訳 一時借入金利子	13,133	0.0	13,133	13,133	0.0
（義務的経費計）	431,435,654	51.6	249,045,646	246,452,189	55.9
物件費	72,680,326	8.7	53,358,302	49,145,757	11.1
維持補修費	30,016,550	3.6	26,620,208	26,620,208	6.0
補助費等	73,036,093	8.7	68,571,389	53,801,762	12.2
うち一部事務組合負担金	114,614	0.0	114,614	114,614	0.0
繰出金	57,367,364	6.9	47,970,580	39,132,946	8.9
積立金	2,701,300	0.3	25,492	-	-
投資・出資金・貸付金	82,763,118	9.9	3,968,712	701,908	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	85,735,451	10.3	28,860,173		
うち人件費	1,514,492	0.2	919,330		
内訳 普通建設事業費	85,582,597	10.2	28,707,319		
内訳 うち補助	33,687,048	4.0	3,800,886		
内訳 うち単独	49,921,037	6.0	24,750,921		
内訳 災害復旧事業費	152,854	0.0	152,854		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	835,735,856	100.0	478,420,502		

経常経費充当一般財源等計 415,854,770 千円

経常収支比率 94.3% 106.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 485,645,032 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,934,631	0.2	-	1,934,601
総務費	54,945,273	6.6	2,986,276	47,049,671
民生費	343,163,664	41.1	4,072,800	152,177,167
衛生費	42,048,470	5.0	2,948,309	26,443,517
労働費	1,261,712	0.2	-	579,133
農林水産業費	640,132	0.1	15,822	624,974
商工費	80,062,141	9.6	153,254	4,393,042
土木費	119,922,682	14.3	51,883,198	75,328,823
消防費	21,411,547	2.6	4,128,122	18,446,524
教育費	67,755,843	8.1	17,134,406	55,663,035
災害復旧費	152,854	0.0	-	152,854
公債費	86,836,801	10.4	-	82,321,222
諸支出費	15,600,106	1.9	2,260,410	13,305,939
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	835,735,856	100.0	85,582,597	478,420,502

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	217,292,270	219,342,273
基準財政需要額	318,687,584	316,841,573
標準税収入額等	281,906,207	284,993,894
標準財政規模	438,931,749	434,020,804
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	0.5	1.1
公債費負担比率(%)	16.9	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.6	9.1
将来負担比率(%)	90.8	101.9
積立金現在高 財調	13,614,581	11,201,982
減債	2,748,416	3,091,886
特定目的	39,862,341	39,404,387
地方債現在高	918,356,127	907,815,588
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,784,457	21,552,309
保証・補償	-	-
その他	56,743,896	73,948,496
実質的なもの	-	-
収益事業収入	5,590,366	6,055,429
土地開発基金現在高	65,551,370	68,167,525

公営事業等への繰出	
合計	98,513,539
下水道	20,966,722
交通	13,339,696
病院	4,481,302
上水道	1,282,613
国民健康保険	18,019,081
その他	40,424,125

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,550,000
再差引収支	-3,845,079
加入世帯数(世帯)	297,603
被保険者数(人)	460,446
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	110
保険給付費	293

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	95.8	98.3	95.0
市町村民税	98.2	94.1	97.9	93.0
純固定資産税	98.9	96.9	98.5	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	279,127	人
17年国調	294,264	人
増減率	-5.1	%
面積	677.95	km²
人口密度	412	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	275,263 人	274,537 人
24.3.31	277,056 人	277,056 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,343 3.8	5,284 4.1
第2次	20,184 17.8	23,930 18.4
第3次	89,051 78.4	97,817 75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01 北海道	2025 函館市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,899,281	25.2	29,477,592	43.2
地方譲与税	975,461	0.8	975,461	1.4
利子割交付金	74,862	0.1	74,862	0.1
配当割交付金	32,015	0.0	32,015	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,796	0.0	8,796	0.0
地方消費税交付金	2,888,136	2.3	2,888,136	4.2
ゴルフ場利用税交付金	19,701	0.0	19,701	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	156,518	0.1	156,518	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	107,008	0.1	107,008	0.2
地方交付税	36,148,599	28.5	34,091,549	50.0
普通交付税	34,091,549	26.9	34,091,549	50.0
特別交付税	2,053,549	1.6	-	-
震災復興特別交付税	3,501	0.0	-	-
（一般財源計）	72,310,377	57.1	67,831,638	99.4
交通安全対策特別交付金	61,936	0.0	61,936	0.1
分担金・負担金	808,810	0.6	-	-
使用料	2,316,432	1.8	66,849	0.1
手数料	1,157,014	0.9	4,394	0.0
国庫支出金	25,811,289	20.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,159	0.0	6,159	0.0
都道府県支出金	5,107,126	4.0	-	-
財産収入	372,275	0.3	148,107	0.2
寄附金	514,258	0.4	-	-
繰入金	1,809,757	1.4	-	-
繰越金	1,002,748	0.8	-	-
諸収入	5,554,539	4.4	95,841	0.1
地方債	9,876,200	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,052,900	4.0	-	-
歳入合計	126,708,920	100.0	68,214,924	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,280,029	91.8	475,565
法定普通税	29,280,029	91.8	475,565
市町村民税	13,832,825	43.4	436,642
個人均等割	353,163	1.1	-
所得割	10,824,097	33.9	-
法人均等割	905,793	2.8	150,965
法人税割	1,749,772	5.5	285,677
固定資産税	12,567,448	39.4	-
うち純固定資産税	12,386,446	38.8	-
軽自動車税	428,154	1.3	38,923
市町村たばこ税	2,451,602	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,619,252	8.2	-
法定目的税	2,619,252	8.2	-
入湯税	197,563	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,421,689	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,899,281	100.0	475,565

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	126,708,920	132,807,983
歳出総額	125,413,088	131,805,235
歳入歳出差引	1,295,832	1,002,748
翌年度に繰越すべき財源	134,668	95,930
実質収支	1,161,164	906,818
単年度収支	254,346	-96,707
積立金	388	446
繰上償還金	60,851	61
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	315,585	-146,200

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,942	6,008,548	3,094
うち消防職員	376	1,079,872	2,872
うち技能労務員	204	698,088	3,422
教育公務員	90	347,562	3,862
臨時職員	-	-	-
合計	2,032	6,356,110	3,128

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.08.01	5,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.01.01	7,120
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	6,320
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	6,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	9.01.01	5,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,832,757	15.8	18,862,205	17,431,130	23.8
うち職員給	11,909,090	9.5	10,997,856	-	-
扶助費	38,476,893	30.7	11,688,671	11,688,671	16.0
公債費	16,528,965	13.2	16,131,663	16,070,812	21.9
内訳 元利償還金 元金	14,540,231	11.6	14,142,929	14,082,078	19.2
内訳 元利償還金 利子	1,982,749	1.6	1,982,749	1,982,749	2.7
内訳 一時借入金利子	5,985	0.0	5,985	5,985	0.0
（義務的経費計）	74,838,615	59.7	46,682,539	45,190,613	61.7
物件費	11,762,380	9.4	8,666,807	6,492,767	8.9
維持補修費	3,163,409	2.5	2,587,518	2,587,518	3.5
補助費等	13,346,621	10.6	12,756,045	6,457,878	8.8
うち一部事務組合負担金	1,913,645	1.5	1,913,645	1,881,383	2.6
繰出金	7,416,879	5.9	5,635,301	4,516,323	6.2
積立金	991,333	0.8	537,691	-	-
投資・出資金・貸付金	4,417,910	3.5	52,681	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,475,941	7.6	2,244,372		
うち人件費	325,788	0.3	305,746		
内訳 普通建設事業費	9,475,941	7.6	2,244,372		
内訳 うち補助	3,504,373	2.8	122,127		
内訳 うち単独	5,278,006	4.2	2,109,883		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	125,413,088	100.0	79,162,954		

経常経費充当一般財源等計	65,245,099 千円
経常収支比率	89.1% 95.6%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	80,458,786 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	516,395	0.4	-	516,395
総務費	9,392,354	7.5	803,760	8,114,072
民生費	53,618,584	42.8	684,584	24,306,154
衛生費	9,184,658	7.3	303,077	7,207,072
労働費	287,670	0.2	-	121,289
農林水産業費	800,598	0.6	192,950	478,776
商工費	6,154,509	4.9	498,910	1,712,263
土木費	12,252,010	9.8	4,974,962	6,380,561
消防費	4,910,857	3.9	906,818	4,000,384
教育費	11,255,562	9.0	1,110,880	9,717,999
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	16,528,965	13.2	-	16,131,663
諸支出費	510,926	0.4	-	476,326
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	125,413,088	100.0	9,475,941	79,162,954

公営事業等への繰出	
合計	12,283,497
病院	2,535,537
下水道	1,665,216
交通	510,926
港湾整備	355,827
国民健康保険	2,723,979
その他	4,492,012

国民健康保険事業状況	
実質収支	-234,168
再差引収支	-1,102,007
加入世帯数(世帯)	47,546
被保険者数(人)	75,611
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	25,413,785	25,964,214
基準財政需要額	57,402,344	57,804,764
標準税収入額等	32,868,710	33,561,868
標準財政規模	72,013,196	72,349,307
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	1.6	1.3
公債費負担比率(%)	20.0	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	8.2
将来負担比率(%)	79.0	96.4
積立金現在高 財調	379,501	379,113
減債	1,520,371	2,203,840
特定目的	8,241,612	8,375,155
地方債現在高	146,120,258	150,784,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	849,547	1,038,616
保証・補償	-	-
その他	9,049,477	11,704,025
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,029,826	3,015,091

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	91.4	97.3	90.9
市町村民税	97.4	90.4	97.1	89.4
純固定資産税	97.3	91.0	97.1	90.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	131,928	人	25.3.31	128,405 人	127,970 人
17年国調	142,161	人	24.3.31	130,255 人	130,255 人
増減率	-7.2	%	増減率	-1.4 %	-1.8 %
面積	243.30	km²			
人口密度	542	人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	761 1.4	871 1.4
第2次	9,695 18.2	11,730 18.8
第3次	42,909 80.4	46,949 75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2033		
北海道	小樽市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,553,249	22.5	12,519,276	40.4
地方譲与税	357,002	0.6	357,002	1.2
利子割交付金	31,077	0.1	31,077	0.1
配当割交付金	13,215	0.0	13,215	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,607	0.0	3,607	0.0
地方消費税交付金	1,343,722	2.2	1,343,722	4.3
ゴルフ場利用税交付金	42,914	0.1	42,914	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,602	0.1	72,602	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,930	0.1	44,930	0.1
地方交付税	17,263,347	28.6	16,334,721	52.7
普通交付税	16,334,721	27.1	16,334,721	52.7
特別交付税	928,514	1.5	-	-
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-
（一般財源計）	32,725,665	54.3	30,763,066	99.3
交通安全対策特別交付金	23,945	0.0	23,945	0.1
分担金・負担金	311,075	0.5	-	-
使用料	1,208,517	2.0	138,239	0.4
手数料	396,002	0.7	22,719	0.1
国庫支出金	11,153,374	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	414	0.0	414	0.0
都道府県支出金	3,047,901	5.1	-	-
財産収入	115,129	0.2	38,105	0.1
寄附金	30,232	0.1	-	-
繰入金	362,990	0.6	-	-
繰越金	1,173,728	1.9	-	-
諸収入	3,474,938	5.8	4,966	0.0
地方債	6,299,632	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,345,532	3.9	-	-
歳入合計	60,323,542	100.0	30,991,454	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,496,606	92.2	247,162
法定普通税	12,496,606	92.2	247,162
市町村民税	5,944,707	43.9	247,162
個人均等割	165,232	1.2	-
所得割	4,259,871	31.4	-
法人均等割	427,664	3.2	69,628
法人税割	1,091,940	8.1	177,534
固定資産税	5,408,374	39.9	-
うち純固定資産税	5,339,795	39.4	-
軽自動車税	128,304	0.9	-
市町村たばこ税	1,015,221	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,056,643	7.8	-
法定目的税	1,056,643	7.8	-
入湯税	22,670	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,033,973	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,553,249	100.0	247,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	60,323,542	59,231,231
	歳出総額	60,166,785	58,057,503
	歳入歳出差引	156,757	1,173,728
	翌年度に繰越すべき財源	101	344
	実質収支	156,656	1,173,384
	単年度収支	-1,016,728	-10,557
	積立金	1,928,658	666,770
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	258,000	-
	実質単年度収支	653,930	656,213

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,006	3,142,744	3,124
	うち消防職員	242	764,720	3,160
	うち技能労務員	72	243,648	3,384
	教育公務員	6	22,686	3,781
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,012	3,165,430	3,128

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.08.01	6,881
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.08.01	6,494
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,812
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,073
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,579
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	17.10.01	4,190
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,387,559	15.6	8,156,221	8,032,081	24.1
うち職員給	5,940,889	9.9	5,520,303	-	-
扶助費	16,588,903	27.6	4,352,383	4,343,505	13.0
公債費	7,304,373	12.1	6,939,446	6,939,387	20.8
内訳 元利償還金 元金	6,476,259	10.8	6,111,332	6,111,332	18.3
内訳 元利償還金 利子	826,575	1.4	826,575	826,516	2.5
内訳 一時借入金利子	1,539	0.0	1,539	1,539	0.0
（義務的経費計）	33,280,835	55.3	19,448,050	19,314,973	57.9
物件費	5,169,760	8.6	3,932,174	2,861,484	8.6
維持補修費	955,949	1.6	775,603	762,370	2.3
補助費等	5,869,801	9.8	5,610,893	4,969,085	14.9
うち一部事務組合負担金	1,717,066	2.9	1,717,066	1,630,749	4.9
繰出金	5,645,013	9.4	4,845,055	4,700,247	14.1
積立金	1,955,047	3.2	1,940,217	-	-
投資・出資金・貸付金	2,999,560	5.0	226,384	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,290,820	7.1	178,355		
うち人件費	9,326	0.0	127		
内訳 普通建設事業費	4,277,920	7.1	178,255		
内訳 うち補助	2,835,783	4.7	12,415		
内訳 うち単独	1,396,987	2.3	165,690		
内訳 災害復旧事業費	12,900	0.0	100		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,166,785	100.0	36,956,731		

経常経費充当一般財源等計 32,608,159 千円

経常収支比率 97.8 % 105.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,113,488 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	354,660	0.6	-	354,647
総務費	5,995,306	10.0	74,126	4,946,210
民生費	24,221,645	40.3	373,434	10,511,223
衛生費	5,603,142	9.3	194,569	4,806,696
労働費	138,208	0.2	-	40,239
農林水産業費	184,920	0.3	20,581	143,912
商工費	2,298,587	3.8	3,293	373,362
土木費	7,617,365	12.7	1,675,221	4,471,278
消防費	2,326,194	3.9	365,779	1,944,743
教育費	4,109,485	6.8	1,570,917	2,424,875
災害復旧費	12,900	0.0	-	100
公債費	7,304,373	12.1	-	6,939,446
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,166,785	100.0	4,277,920	36,956,731

公営事業等への繰出	
合計	9,049,785
病院	1,644,743
下水道	1,554,681
上水道	205,171
駐車場整備	34,528
国民健康保険	1,185,614
その他	4,425,048

国民健康保険事業の状況	
実質収支	234,701
再差引収支	-171,164
加入世帯数(世帯)	21,669
被保険者数(人)	32,684
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	368

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		11,211,521	11,764,477
基準財政需要額		27,348,997	27,083,496
標準税収入額等		14,418,477	15,133,396
標準財政規模		33,098,730	32,635,952
財政力指数		0.43	0.44
実質収支比率(%)		0.5	3.6
公債費負担比率(%)		18.7	18.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.7	14.3
	将来負担比率(%)	93.6	108.5
積立金現在高	財調	2,337,428	666,770
	減債	-	-
	特定目的	1,929,666	1,987,791
地方債現在高		53,534,536	53,711,163
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,218,604	490,059
	保証・補償	-	-
	その他	2,996,010	2,485,120
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		655,022	654,815

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.0	73.8	94.3	75.4
市町村民税	97.9	93.0	97.5	92.2
純固定資産税	91.7	59.8	91.1	63.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	347,095	人
17年国調	355,004	人
増減率	-2.2	%
面積	747.60	km²
人口密度	464	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	349,332 人	348,658 人
24.3.31	350,511 人	350,511 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,155 2.8	4,730 2.9
第2次	26,209 17.7	31,714 19.6
第3次	117,667 79.5	123,307 76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01 北海道	2041 旭川市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,987,669	25.4	36,080,975	46.2
地方譲与税	1,283,632	0.8	1,283,632	1.6
利子割交付金	90,753	0.1	90,753	0.1
配当割交付金	38,872	0.0	38,872	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,700	0.0	10,700	0.0
地方消費税交付金	3,580,979	2.3	3,580,979	4.6
ゴルフ場利用税交付金	15,248	0.0	15,248	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	252,138	0.2	252,138	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	136,991	0.1	136,991	0.2
地方交付税	37,299,688	24.3	36,346,189	46.5
普通交付税	36,346,189	23.7	36,346,189	46.5
特別交付税	950,313	0.6	-	-
震災復興特別交付税	3,186	0.0	-	-
（一般財源計）	81,696,670	53.3	77,836,477	99.7
交通安全対策特別交付金	72,282	0.0	72,282	0.1
分担金・負担金	1,166,216	0.8	-	-
使用料	3,219,306	2.1	-	-
手数料	1,236,829	0.8	15,113	0.0
国庫支出金	31,838,748	20.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	173,865	0.1	173,865	0.2
都道府県支出金	6,818,468	4.5	-	-
財産収入	476,540	0.3	-	-
寄附金	70,933	0.0	-	-
繰入金	291,096	0.2	-	-
繰越金	1,162,396	0.8	-	-
諸収入	11,243,021	7.3	1,431	0.0
地方債	13,730,800	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,815,000	3.8	-	-
歳入合計	153,197,170	100.0	78,099,168	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,783,284	89.2	542,721
法定普通税	34,783,284	89.2	542,721
市町村民税	17,058,048	43.8	542,721
個人均等割	450,397	1.2	-
所得割	13,281,357	34.1	-
法人均等割	1,096,468	2.8	181,349
法人税割	2,229,826	5.7	361,372
固定資産税	14,341,609	36.8	-
うち純固定資産税	14,246,459	36.5	-
軽自動車税	472,334	1.2	-
市町村たばこ税	2,911,293	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,204,385	10.8	-
法定目的税	4,204,385	10.8	-
入湯税	8,901	0.0	-
事業所税	1,288,790	3.3	-
都市計画税	2,906,694	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,987,669	100.0	542,721

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	153,197,170	156,321,846
歳出総額	151,741,337	154,137,533
歳入歳出差引	1,455,833	2,184,313
翌年度に繰越すべき財源	471,141	115,333
実質収支	984,692	2,068,980
単年度収支	-1,084,288	-821,450
積立金	11,040	655,641
繰上償還金	68,201	51,496
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,005,047	-114,313

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,081	6,607,175	3,175
うち消防職員	361	1,153,756	3,196
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	2,081	6,607,175	3,175

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	8,610
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.12.01	7,872
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	6,461
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.01.01	6,250
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.01.01	5,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	7.01.01	5,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,424,151	12.8	18,041,065	17,316,223	20.6
うち職員給	12,287,007	8.1	11,343,621	-	-
扶助費	46,545,923	30.7	14,621,122	14,313,661	17.1
公債費	18,348,575	12.1	17,604,411	17,536,210	20.9
内訳 元利償還金 元金	15,413,076	10.2	14,695,128	14,626,927	17.4
利子	2,923,498	1.9	2,897,282	2,897,282	3.5
一時借入金利子	12,001	0.0	12,001	12,001	0.0
（義務的経費計）	84,318,649	55.6	50,266,598	49,166,094	58.6
物件費	14,277,538	9.4	11,052,204	9,013,721	10.7
維持補修費	5,507,815	3.6	4,701,397	4,554,465	5.4
補助費等	6,491,176	4.3	5,620,929	3,075,571	3.7
うち一部事務組合負担金	33,701	0.0	33,701	33,701	0.0
繰出金	12,759,889	8.4	10,934,227	9,252,613	11.0
積立金	791,147	0.5	664,737	-	-
投資・出資金・貸付金	11,761,310	7.8	1,767,480	623,805	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,833,813	10.4	3,367,918		
うち人件費	492,070	0.3	492,070		
内訳 普通建設事業費	15,786,461	10.4	3,335,597		
うち補助	8,671,482	5.7	806,279		
うち単独	7,077,673	4.7	2,518,116		
災害復旧事業費	47,352	0.0	32,321		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	151,741,337	100.0	88,375,490		

経常経費充当一般財源等計 75,686,269 千円
経常収支比率 90.2 % 96.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 89,831,323 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	677,813	0.4	-	677,813
総務費	10,636,395	7.0	666,525	8,159,838
民生費	64,120,085	42.3	418,795	29,110,486
衛生費	9,644,088	6.4	266,370	7,457,646
労働費	315,112	0.2	-	120,029
農林水産業費	1,838,692	1.2	103,318	1,409,374
商工費	7,470,420	4.9	34,897	1,080,651
土木費	23,715,514	15.6	12,520,088	10,996,641
消防費	3,555,325	2.3	171,367	3,326,320
教育費	11,371,744	7.5	1,605,101	8,399,738
災害復旧費	47,352	0.0	-	32,321
公債費	18,348,797	12.1	-	17,604,633
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	151,741,337	100.0	15,786,461	88,375,490

公営事業等への繰出	
合計	17,044,914
下水道	2,255,422
病院	1,402,668
上水道	661,915
簡易水道	106,549
国民健康保険	3,643,609
その他	8,974,751

国民健康保険事業の状況	
実質収支	895,351
再差引収支	-783,235
加入世帯数(世帯)	56,787
被保険者数(人)	90,953
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	108
保険給付費	317

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	31,790,260	32,341,642
基準財政需要額	68,084,433	67,174,164
標準税収入額等	40,962,207	41,714,913
標準財政規模	83,328,402	82,094,065
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	1.2	2.5
公債費負担比率(%)	19.6	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	8.9
将来負担比率(%)	102.9	112.4
積立金現在高 財調	4,915,334	3,882,377
減債	313,967	163,778
特定目的	3,252,965	2,908,143
地方債現在高	184,203,988	185,886,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,121,955	10,126,725
保証・補償	4,036,888	3,663
その他	10,220,613	7,849,548
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	90.6	97.9	90.3
市町村民税	98.2	91.6	97.9	90.6
純固定資産税	97.9	88.1	97.6	88.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	94,535 人
	17年国調	98,372 人
	増減率	-3.9 %
面積		80.65 km²
人口密度		1,172 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	91,987 人	91,726 人
24.3.31	93,078 人	93,078 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	374 1.0	318 0.8
第2次	10,443 27.4	11,329 27.0
第3次	27,314 71.6	30,048 71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
01	2050		
北海道	室蘭市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,271,008	33.1	13,360,018	61.6
地方譲与税	489,435	1.1	489,435	2.3
利子割交付金	27,969	0.1	27,969	0.1
配当割交付金	11,958	0.0	11,958	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,285	0.0	3,285	0.0
地方消費税交付金	1,053,348	2.4	1,053,348	4.9
ゴルフ場利用税交付金	11,247	0.0	11,247	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,674	0.1	60,674	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,820	0.1	28,820	0.1
地方交付税	7,293,893	16.9	6,537,980	30.1
普通交付税	6,537,980	15.1	6,537,980	30.1
特別交付税	755,757	1.8	-	-
震災復興特別交付税	156	0.0	-	-
（一般財源計）	23,251,637	53.9	21,584,734	99.5
交通安全対策特別交付金	17,800	0.0	17,800	0.1
分担金・負担金	273,394	0.6	-	-
使用料	941,244	2.2	72,899	0.3
手数料	370,871	0.9	-	-
国庫支出金	8,283,310	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,436,778	5.6	-	-
財産収入	86,860	0.2	20,403	0.1
寄附金	40,605	0.1	-	-
繰入金	152,419	0.4	-	-
繰越金	1,201,251	2.8	-	-
諸収入	2,362,735	5.5	813	0.0
地方債	3,755,655	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,876,121	4.3	-	-
歳入合計	43,174,559	100.0	21,696,649	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,360,018	93.6	161,614
法定普通税	13,360,018	93.6	161,614
市町村民税	5,320,892	37.3	161,614
個人均等割	120,763	0.8	-
所得割	3,921,938	27.5	-
法人均等割	285,045	2.0	-
法人税割	993,146	7.0	161,614
固定資産税	7,125,829	49.9	-
うち純固定資産税	7,091,316	49.7	-
軽自動車税	113,088	0.8	-
市町村たばこ税	800,209	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	910,990	6.4	-
法定目的税	910,990	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	910,990	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,271,008	100.0	161,614

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	43,174,559	43,809,927
歳出総額	42,211,669	42,608,676
歳入歳出差引	962,890	1,201,251
翌年度に繰越すべき財源	316	61,197
実質収支	962,574	1,140,054
単年度収支	-177,480	272,345
積立金	248,980	556
繰上償還金	21,192	9,180
積立金取崩し額	-	542,668
実質単年度収支	92,692	-260,587

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	522	1,596,798	3,059
うち消防職員	137	404,698	2,954
うち技能労務員	11	38,742	3,522
教育公務員	20	69,105	3,455
臨時職員	-	-	-
合計	542	1,665,903	3,074

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	8,550
副市区町村長	1	15.07.01	7,020
教育長	1	15.07.01	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	20	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,214,958	14.7	5,676,246	5,417,993	23.0
うち職員給	3,246,791	7.7	2,871,330	-	-
扶助費	11,468,313	27.2	2,894,355	2,893,075	12.3
公債費	4,507,921	10.7	4,172,589	4,144,629	17.6
内訳 元利償還金 元金	3,978,671	9.4	3,673,504	3,645,544	15.5
内訳 元利償還金 利子	528,947	1.3	498,782	498,782	2.1
内訳 一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
（義務的経費計）	22,191,192	52.6	12,743,190	12,455,697	52.8
物件費	4,229,241	10.0	3,118,733	2,813,632	11.9
維持補修費	739,031	1.8	556,018	556,018	2.4
補助費等	4,136,065	9.8	3,699,160	3,378,808	14.3
うち一部事務組合負担金	1,214,413	2.9	1,009,091	1,007,198	4.3
繰出金	3,303,942	7.8	2,835,404	2,583,324	11.0
積立金	792,657	1.9	649,014	-	-
投資・出資金・貸付金	1,838,852	4.4	504,331	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,980,689	11.8	1,502,222		
うち人件費	144,805	0.3	139,887		
内訳 普通建設事業費	4,832,775	11.4	1,398,657		
内訳 うち補助	2,540,400	6.0	149,779		
内訳 うち単独	2,154,992	5.1	1,234,695		
内訳 災害復旧事業費	147,914	0.4	103,565		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,211,669	100.0	25,608,072		

経常経費充当一般財源等計 21,787,479 千円

経常収支比率 92.4 % 100.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,570,962 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	297,559	0.7	-	297,559
総務費	3,580,963	8.5	62,268	3,294,624
民生費	16,584,846	39.3	344,328	7,012,758
衛生費	4,025,489	9.5	59,650	3,321,240
労働費	141,353	0.3	1,625	89,977
農林水産業費	391,908	0.9	154,310	82,004
商工費	1,763,698	4.2	67,022	491,098
土木費	5,023,441	11.9	2,277,519	2,517,847
消防費	1,419,808	3.4	111,428	1,364,591
教育費	3,872,759	9.2	1,304,670	2,406,210
災害復旧費	147,914	0.4	-	103,565
公債費	4,511,976	10.7	-	4,176,644
諸支出費	449,955	1.1	449,955	449,955
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,211,669	100.0	4,832,775	25,608,072

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,849,041	11,836,420
基準財政需要額	18,387,021	18,341,631
標準税収入額等	15,315,861	15,294,404
標準財政規模	23,729,962	23,559,711
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率(%)	4.1	4.8
公債費負担比率(%)	15.7	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	8.5
将来負担比率(%)	94.8	109.1
積立金現在高 財調	282,205	33,225
減債	2,392,617	2,396,046
特定目的	3,077,839	2,683,152
地方債現在高	46,791,376	47,014,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	855,385	1,239,217
保証・補償	-	-
その他	2,833,190	3,435,074
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,650,476	1,648,526

公営事業等への繰出	
合計	5,859,652
病院	1,401,030
下水道	1,053,153
市場	76,260
上水道	23,704
国民健康保険	798,424
その他	2,507,081

国民健康保険事業の状況	
実質収支	410,374
再差引収支	172,416
加入世帯数(世帯)	14,463
被保険者数(人)	22,137
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国庫支出金	113
保険給付費	373

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	94.9	98.8	94.9
市町村民税	98.8	95.2	98.8	95.4
純固定資産税	98.9	94.7	98.7	94.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	181,169	人
17年国調	190,478	人
増減率	-4.9	%
面積	1362.75	km²
人口密度	133	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	180,893 人	180,456 人
24.3.31	182,263 人	182,263 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,917 2.5	2,101 2.5
第2次	14,808 19.6	17,473 20.4
第3次	58,689 77.8	63,644 74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	2068 釧路市	Ⅳ－1	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,123,048	22.0	18,767,719	40.9
地方譲与税	688,055	0.8	688,055	1.5
利子割交付金	48,510	0.1	48,510	0.1
配当割交付金	20,738	0.0	20,738	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,696	0.0	5,696	0.0
地方消費税交付金	1,882,492	2.1	1,882,492	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,405	0.0	9,405	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	135,116	0.1	135,116	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	74,848	0.1	74,848	0.2
地方交付税	25,887,869	28.2	23,990,140	52.3
普通交付税	23,990,140	26.2	23,990,140	52.3
特別交付税	1,894,086	2.1	-	-
震災復興特別交付税	3,643	0.0	-	-
（一般財源計）	48,875,777	53.3	45,622,719	99.4
交通安全対策特別交付金	28,879	0.0	28,879	0.1
分担金・負担金	973,230	1.1	39	0.0
使用料	2,462,292	2.7	175,815	0.4
手数料	647,386	0.7	26,458	0.1
国庫支出金	18,145,502	19.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,195,444	4.6	-	-
財産収入	309,841	0.3	55,673	0.1
寄附金	33,815	0.0	-	-
繰入金	233,516	0.3	-	-
繰越金	180,380	0.2	-	-
諸収入	6,507,254	7.1	3,715	0.0
地方債	9,077,619	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,458,719	3.8	-	-
歳入合計	91,670,935	100.0	45,913,298	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,663,076	92.7	285,663
法定普通税	18,663,076	92.7	285,663
市町村民税	8,877,773	44.1	285,663
個人均等割	232,282	1.2	-
所得割	6,885,589	34.2	-
法人均等割	623,229	3.1	101,165
法人税割	1,136,673	5.6	184,498
固定資産税	7,836,736	38.9	-
うち純固定資産税	7,701,000	38.3	-
軽自動車税	266,364	1.3	-
市町村たばこ税	1,648,417	8.2	-
鉱産税	33,786	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,459,972	7.3	-
法定目的税	1,459,972	7.3	-
入湯税	104,643	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,355,329	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,123,048	100.0	285,663

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	91,670,935	105,533,000
	歳出総額	91,568,373	105,352,620
	歳入歳出差引	102,562	180,380
	翌年度に繰越すべき財源	30,883	508
	実質収支	71,679	179,872
	単年度収支	-108,193	-206,644
	積立金	-	-
	繰上償還金	17,774	500
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-90,419	-206,144

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,478	4,568,498	3,091
	うち消防職員	327	958,110	2,930
	うち技能労務員	118	361,434	3,063
	教育公務員	65	229,652	3,533
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,543	4,798,150	3,110

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等 / 定数 / 適用開始年月日 / 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	7,762
副市区町村長	2	23.04.01	6,680
教育長	1	23.04.01	5,800
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,268,964	15.6	11,617,616	11,323,357	22.9
うち職員給	8,746,986	9.6	7,368,738	-	-
扶助費	26,259,256	28.7	8,000,234	7,992,208	16.2
公債費	13,261,607	14.5	12,010,984	11,993,210	24.3
内訳 元利償還金 元金	11,447,914	12.5	10,374,612	10,356,838	21.0
内訳 元利償還金 利子	1,800,464	2.0	1,623,143	1,623,143	3.3
内訳 一時借入金利子	13,229	0.0	13,229	13,229	0.0
（義務的経費計）	53,789,827	58.7	31,628,834	31,308,775	63.4
物件費	8,741,291	9.5	6,214,461	5,744,567	11.6
維持補修費	1,089,398	1.2	946,171	912,531	1.8
補助費等	8,202,549	9.0	7,442,299	5,437,419	11.0
うち一部事務組合負担金	1,112,928	1.2	1,112,928	1,100,707	2.2
繰出金	5,928,601	6.5	4,988,218	4,578,602	9.3
積立金	77,854	0.1	2,424	-	-
投資・出資金・貸付金	5,682,536	6.2	5,496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,056,317	8.8	1,813,775		
うち人件費	459,229	0.5	179,270		
内訳 普通建設事業費	7,926,907	8.7	1,806,505		
内訳 うち補助	3,929,944	4.3	415,803		
内訳 うち単独	3,450,510	3.8	1,390,608		
内訳 災害復旧事業費	129,410	0.1	7,270		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,568,373	100.0	53,041,678		

経常経費充当一般財源等計 47,981,894 千円

経常収支比率 97.2 % 104.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 53,144,240 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	412,910	0.5	-	409,528
総務費	6,732,803	7.4	396,261	4,797,261
民生費	35,513,250	38.8	194,983	15,294,368
衛生費	5,814,398	6.3	219,469	4,589,234
労働費	286,444	0.3	5,658	119,868
農林水産業費	1,528,505	1.7	220,935	1,014,713
商工費	6,699,033	7.3	28,100	825,381
土木費	7,544,321	8.2	2,794,244	5,126,541
消防費	4,346,640	4.7	1,515,596	2,635,219
教育費	9,299,036	10.2	2,551,661	6,211,295
災害復旧費	129,410	0.1	-	7,270
公債費	13,261,623	14.5	-	12,011,000
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,568,373	100.0	7,926,907	53,041,678

公営事業等への繰出	
合計	10,501,548
下水道	2,158,444
病院	1,575,906
その他	395,666
上水道	326,681
国民健康保険	1,692,732
その他	4,352,119

国民健康保険事業の状況	
実質収支	193,899
再差引収支	-247,574
加入世帯数(世帯)	29,662
被保険者数(人)	46,355
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	16,713,980	17,408,860
基準財政需要額	39,149,928	39,448,664
標準税収入額等	21,477,231	22,391,099
標準財政規模	48,926,090	48,789,575
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	0.1	0.4
公債費負担比率(%)	22.6	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	158.4	166.5
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	1,592,078	1,546,917
積立金現在高 特定目的	4,233,173	4,433,114
地方債現在高	128,087,294	130,457,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,103,041	5,057,786
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,035,844	4,404,651
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.8	88.4	96.5	87.6
市町村民税	97.2	89.9	97.0	89.3
純固定資産税	95.8	85.1	95.6	84.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	168,057	人
17年国調	170,580	人
増減率	-1.5	%
面積	618.94	km²
人口密度	272	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	168,678 人	168,205 人
24.3.31	168,188 人	168,188 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,702 5.1	3,822 4.6
第2次	13,817 19.0	16,241 19.7
第3次	55,044 75.9	60,183 73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
01	2076		
北海道	帯広市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,019,478	26.4	19,465,848	51.6
地方譲与税	850,642	1.1	850,642	2.3
利子割交付金	50,298	0.1	50,298	0.1
配当割交付金	21,603	0.0	21,603	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,966	0.0	5,966	0.0
地方消費税交付金	1,836,440	2.3	1,836,440	4.9
ゴルフ場利用税交付金	4,005	0.0	4,005	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	157,183	0.2	157,183	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,690	0.1	70,690	0.2
地方交付税	15,633,547	19.6	14,736,102	39.1
普通交付税	14,736,102	18.5	14,736,102	39.1
特別交付税	894,254	1.1	-	-
震災復興特別交付税	3,191	0.0	-	-
（一般財源計）	39,649,852	49.8	37,198,777	98.7
交通安全対策特別交付金	37,221	0.0	37,221	0.1
分担金・負担金	1,231,828	1.5	-	-
使用料	1,484,467	1.9	101,594	0.3
手数料	471,096	0.6	-	-
国庫支出金	12,872,216	16.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	153,001	0.2	153,001	0.4
都道府県支出金	4,225,869	5.3	-	-
財産収入	576,620	0.7	13,539	0.0
寄附金	14,940	0.0	-	-
繰入金	801,579	1.0	-	-
繰越金	617,965	0.8	-	-
諸収入	10,451,227	13.1	185,098	0.5
地方債	7,106,176	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,974,676	3.7	-	-
歳入合計	79,694,057	100.0	37,689,230	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,456,336	92.6	216,452
法定普通税	19,456,336	92.6	216,452
市町村民税	9,633,000	45.8	216,452
個人均等割	231,078	1.1	-
所得割	7,438,220	35.4	-
法人均等割	532,740	2.5	-
法人税割	1,430,962	6.8	216,452
固定資産税	7,970,279	37.9	-
うち純固定資産税	7,888,192	37.5	-
軽自動車税	282,017	1.3	-
市町村たばこ税	1,571,040	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,563,142	7.4	-
法定目的税	1,563,142	7.4	-
入湯税	9,512	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,553,630	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,019,478	100.0	216,452

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	79,694,057	82,411,768
歳出総額	79,140,317	81,793,803
歳入歳出差引	553,740	617,965
翌年度に繰越すべき財源	26,877	26,642
実質収支	526,863	591,323
単年度収支	-64,460	-302,047
積立金	296,660	447,795
繰上償還金	216	36,350
積立金取崩し額	650,000	225,661
実質単年度収支	-417,584	-43,563

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,188	3,643,596	3,067
うち消防職員	227	661,251	2,913
うち技能労務員	123	394,338	3,206
教育公務員	52	199,092	3,829
臨時職員	-	-	-
合計	1,240	3,842,688	3,099

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,755
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	7,425
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,390
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	5,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	5,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	18.04.01	4,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,047,360	15.2	10,981,321	10,909,730	26.8
うち職員給	7,186,076	9.1	7,160,959	-	-
扶助費	19,959,514	25.2	5,928,023	5,928,023	14.6
公債費	9,530,590	12.0	8,943,570	8,943,354	22.0
内訳 元利償還金 元金	7,781,260	9.8	7,311,328	7,311,112	18.0
内訳 元利償還金 利子	1,743,485	2.2	1,626,397	1,626,397	4.0
内訳 一時借入金利子	5,845	0.0	5,845	5,845	0.0
（義務的経費計）	41,537,464	52.5	25,852,914	25,781,107	63.4
物件費	8,955,549	11.3	6,422,993	4,430,714	10.9
維持補修費	1,366,746	1.7	1,278,446	1,278,446	3.1
補助費等	6,303,675	8.0	5,946,305	3,489,817	8.6
うち一部事務組合負担金	2,641,633	3.3	2,641,633	1,908,772	4.7
繰出金	3,986,923	5.0	3,151,067	2,031,918	5.0
積立金	334,991	0.4	297,500	-	-
投資・出資金・貸付金	9,623,892	12.2	169,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,031,077	8.9	1,434,436		
うち人件費	211,800	0.3	211,800		
内訳 普通建設事業費	7,027,460	8.9	1,433,919		
内訳 うち補助	3,379,570	4.3	103,081		
内訳 うち単独	3,125,983	3.9	915,902		
内訳 災害復旧事業費	3,617	0.0	517		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	79,140,317	100.0	44,553,142		

経常経費充当一般財源等計 37,012,002 千円

経常収支比率 91.0 % 98.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,106,882 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	479,514	0.6	-	479,514
総務費	6,139,019	7.8	111,716	4,750,724
民生費	28,222,694	35.7	303,370	12,872,070
衛生費	5,126,068	6.5	344,027	3,745,799
労働費	178,273	0.2	-	64,801
農林水産業費	3,150,642	4.0	1,142,713	1,056,342
商工費	8,185,531	10.3	-	990,617
土木費	8,068,325	10.2	2,848,276	4,504,980
消防費	2,045,149	2.6	202,256	1,871,719
教育費	8,007,954	10.1	2,075,102	5,269,548
災害復旧費	3,617	0.0	-	517
公債費	9,533,531	12.0	-	8,946,511
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	79,140,317	100.0	7,027,460	44,553,142

公営事業等への繰出

合計	5,283,149
下水道	1,120,553
上水道	216,889
駐車場整備	50,403
簡易水道	4,851
国民健康保険	1,798,863
その他	2,091,590

国民健康保険事業の状況

実質収支	401,910
再差引収支	-291,981
加入世帯数(世帯)	26,891
被保険者数(人)	44,809
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	17,329,050	17,457,322
基準財政需要額	32,065,152	32,136,032
標準税収入額等	22,338,440	22,518,897
標準財政規模	40,049,218	40,047,009
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	1.3	1.5
公債費負担比率(%)	19.8	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.4	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	109.4	109.1
積立金現在高 財調	557,853	911,193
積立金現在高 減債	703	681
積立金現在高 特定目的	3,825,278	3,925,272
地方債現在高	96,683,558	97,358,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,854,558	9,862,971
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	11,042,960	11,407,820
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.0 93.1	97.7 92.4
市町村民税	97.9 94.4	97.8 93.6
純固定資産税	97.7 90.8	97.3 90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	125,689	人
17年国調	129,365	人
増減率	-2.8	%
面積	1427.56	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	123,525 人	123,227 人
24.3.31	124,291 人	124,291 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,139 7.6	4,569 7.5
第2次	10,251 18.8	12,142 19.9
第3次	40,016 73.6	43,221 70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
01	2084		
北海道	北見市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,998,889	21.5	13,125,763	39.9
地方譲与税	782,703	1.2	782,703	2.4
利子割交付金	33,581	0.1	33,581	0.1
配当割交付金	14,449	0.0	14,449	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,999	0.0	3,999	0.0
地方消費税交付金	1,281,793	2.0	1,281,793	3.9
ゴルフ場利用税交付金	16,586	0.0	16,586	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	151,683	0.2	151,683	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,091	0.1	37,091	0.1
地方交付税	19,418,666	29.8	17,376,372	52.8
普通交付税	17,376,372	26.7	17,376,372	52.8
特別交付税	2,035,170	3.1	-	-
震災復興特別交付税	7,124	0.0	-	-
（一般財源計）	35,739,440	54.9	32,824,020	99.7
交通安全対策特別交付金	23,828	0.0	23,828	0.1
分担金・負担金	641,390	1.0	-	-
使用料	1,158,254	1.8	52,483	0.2
手数料	461,753	0.7	-	-
国庫支出金	7,617,268	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,663,255	5.6	-	-
財産収入	167,520	0.3	7,136	0.0
寄附金	28,193	0.0	-	-
繰入金	243,587	0.4	-	-
繰越金	420,892	0.6	-	-
諸収入	6,643,797	10.2	19,689	0.1
地方債	8,295,785	12.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,367,985	3.6	-	-
歳入合計	65,104,962	100.0	32,927,156	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,082,044	93.5	202,098
法定普通税	13,082,044	93.5	202,098
市町村民税	6,472,962	46.2	202,098
個人均等割	173,416	1.2	-
所得割	5,065,761	36.2	-
法人均等割	436,482	3.1	72,115
法人税割	797,303	5.7	129,983
固定資産税	5,295,433	37.8	-
うち純固定資産税	5,240,709	37.4	-
軽自動車税	221,616	1.6	-
市町村たばこ税	1,091,953	7.8	-
鉱産税	80	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	916,845	6.5	-
法定目的税	916,845	6.5	-
入湯税	43,719	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	873,126	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,998,889	100.0	202,098

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.08.01	6,790
副市区町村長	1	22.04.09	6,588
教育長	1	18.08.01	5,850
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	28	18.03.05	4,300

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	65,104,962	65,345,057
歳出総額	64,685,574	64,924,165
歳入歳出差引	419,388	420,892
翌年度に繰越すべき財源	83,187	90,780
実質収支	336,201	330,112
単年度収支	6,089	-131,058
積立金	1,028	769
繰上償還金	-	8,697
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,117	-121,592

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	885	2,818,725	3,185
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	57,280	3,580
教育公務員	10	35,310	3,531
臨時職員	-	-	-
合計	895	2,854,035	3,189

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,291,197	14.4	8,569,429	7,900,132	22.4
うち職員給	5,155,350	8.0	4,703,038	-	-
扶助費	9,501,168	14.7	2,886,904	2,736,519	7.8
公債費	8,769,786	13.6	8,031,003	8,031,003	22.8
内訳 元利償還金 元金	7,482,214	11.6	6,805,079	6,805,079	19.3
内訳 元利償還金 利子	1,276,875	2.0	1,215,227	1,215,227	3.4
内訳 一時借入金利子	10,697	0.0	10,697	10,697	0.0
（義務的経費計）	27,562,151	42.6	19,487,336	18,667,654	52.9
物件費	7,297,597	11.3	5,351,509	4,552,204	12.9
維持補修費	2,155,281	3.3	1,921,690	1,372,479	3.9
補助費等	7,490,966	11.6	6,250,383	4,362,914	12.4
うち一部事務組合負担金	1,943,263	3.0	1,804,363	1,793,872	5.1
繰出金	4,355,503	6.7	3,596,920	2,700,010	7.6
積立金	96,013	0.1	19,538	-	-
投資・出資金・貸付金	5,505,872	8.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,222,191	15.8	1,855,235		
うち人件費	327,367	0.5	225,217		
内訳 普通建設事業費	10,198,473	15.8	1,854,917		
内訳 うち補助	4,358,821	6.7	199,036		
内訳 うち単独	5,158,852	8.0	1,589,977		
内訳 災害復旧事業費	23,718	0.0	318		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	64,685,574	100.0	38,482,611		

経常経費充当一般財源等計 31,655,261 千円

経常収支比率 89.7 % 96.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,901,999 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	398,782	0.6	1,743	398,782
総務費	6,649,635	10.3	1,069,985	5,024,182
民生費	18,728,501	29.0	888,828	9,532,307
衛生費	4,506,529	7.0	798,780	3,090,055
労働費	1,368,727	2.1	18,122	148,524
農林水産業費	2,451,579	3.8	1,543,674	965,787
商工費	3,170,903	4.9	127,475	531,301
土木費	9,584,256	14.8	3,287,699	4,825,205
消防費	1,933,538	3.0	-	1,794,638
教育費	7,099,620	11.0	2,462,167	4,140,509
災害復旧費	23,718	0.0	-	318
公債費	8,769,786	13.6	-	8,031,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	64,685,574	100.0	10,198,473	38,482,611

区分		
公営事業等への繰出	合計	6,322,187
	下水道	1,665,790
	上水道	313,081
	市場	22,098
	介護サービス	9,735
	国民健康保険	1,168,703
	その他	3,142,780

国民健康保険事業の状況		
実質収支		66,362
再差引収支		-213,493
加入世帯数（世帯）		20,874
被保険者数（人）		34,960
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	96
	保険給付費	279

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,752,818	11,757,873
基準財政需要額	26,538,410	26,342,062
標準税収入額等	15,133,331	15,106,089
標準財政規模	34,877,688	33,985,132
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	1.0	1.0
公債費負担比率(%)	20.6	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.1	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	112.8	117.9
積立金現在高 財調	1,237,044	1,236,016
積立金現在高 減債	4,875,734	4,973,129
積立金現在高 特定目的	6,611,414	6,662,620
地方債現在高	84,397,566	83,583,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,634,852	1,987,040
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	60,500	60,500
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,532,856	5,319,857
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,127,255	1,126,970

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	93.6	98.5	90.1
市町村民税	98.5	94.2	98.3	93.1
純固定資産税	98.4	91.8	98.4	84.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,922 人
	17年国調	13,001 人
	増減率	-16.0 %
面積		763.20 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,130 人	10,042 人
24.3.31	10,471 人	10,471 人
増減率	-3.3 %	-4.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	640 13.7	744 13.2
第2次	1,172 25.2	1,261 22.4
第3次	2,848 61.1	3,632 64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2092		
北海道	夕張市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	889,832	8.3	854,690	17.9
地方譲与税	71,450	0.7	71,450	1.5
利子割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0
配当割交付金	793	0.0	793	0.0
株式等譲渡所得割交付金	217	0.0	217	0.0
地方消費税交付金	103,463	1.0	103,463	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,466	0.1	15,466	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	803	0.0	803	0.0
地方交付税	5,266,367	48.9	3,686,518	77.3
普通交付税	3,686,518	34.2	3,686,518	77.3
特別交付税	1,579,825	14.7	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	6,350,257	58.9	4,735,266	99.3
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0
分担金・負担金	49,266	0.5	-	-
使用料	621,774	5.8	11,594	0.2
手数料	40,011	0.4	-	-
国庫支出金	1,123,109	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	500,807	4.6	-	-
財産収入	89,982	0.8	20,745	0.4
寄附金	22,236	0.2	-	-
繰入金	252,144	2.3	-	-
繰越金	588,586	5.5	-	-
諸収入	149,412	1.4	1,428	0.0
地方債	989,007	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,407	2.5	-	-
歳入合計	10,777,413	100.0	4,769,855	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	843,007	94.7	52,725
法定普通税	843,007	94.7	52,725
市町村民税	375,562	42.2	37,138
個人均等割	15,153	1.7	2,114
所得割	270,220	30.4	20,250
法人均等割	37,659	4.2	6,221
法人税割	52,530	5.9	8,553
固定資産税	368,906	41.5	9,446
うち純固定資産税	280,026	31.5	9,446
軽自動車税	18,951	2.1	6,141
市町村たばこ税	79,588	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,825	5.3	-
法定目的税	46,825	5.3	-
入湯税	11,683	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	35,142	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	889,832	100.0	52,725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,777,413	11,339,981
	歳出総額	10,132,050	10,751,395
	歳入歳出差引	645,363	588,586
	翌年度に繰越すべき財源	38,600	713
	実質収支	606,763	587,873
	単年度収支	18,890	70,557
	積立金	523,046	474,971
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	205,530	542,726
	実質単年度収支	336,406	2,802

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	122	310,612	2,546
	うち消防職員	40	96,600	2,415
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,450	2,450
	臨時職員	-	-	-
	合計	123	313,062	2,545

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	2,590
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	2,390
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	19.04.01	1,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	858,193	8.5	772,219	767,785	15.2
うち職員給	563,953	5.6	512,103	-	-
扶助費	1,425,330	14.1	397,533	390,037	7.7
公債費	1,842,581	18.2	1,474,114	1,474,114	29.2
内訳 元利償還金 元金	1,209,013	11.9	956,860	956,860	19.0
内訳 元利償還金 利子	633,568	6.3	517,254	517,254	10.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,126,104	40.7	2,643,866	2,631,936	52.2
物件費	617,871	6.1	455,082	406,280	8.1
維持補修費	450,541	4.4	199,050	198,908	3.9
補助費等	782,347	7.7	662,679	72,017	1.4
うち一部事務組合負担金	1,906	0.0	1,906	1,896	0.0
繰出金	869,930	8.6	790,790	720,228	14.3
積立金	2,136,746	21.1	2,115,380	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,147,791	11.3	166,716		
うち人件費	17,962	0.2	17,962		
内訳 普通建設事業費	1,096,435	10.8	166,480		
内訳 うち補助	618,214	6.1	17,522		
内訳 うち単独	478,221	4.7	148,958		
内訳 災害復旧事業費	51,356	0.5	236		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,132,050	100.0	7,033,563		

経常経費充当一般財源等計 4,029,369 千円
経常収支比率 79.9 % 84.5 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,678,926 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,767	0.5	-	50,767
総務費	3,092,192	30.5	436,988	2,675,818
民生費	2,244,009	22.1	4,000	1,073,858
衛生費	496,399	4.9	4,935	408,833
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	40,114	0.4	19,590	20,101
商工費	523,873	5.2	-	468,006
土木費	1,267,038	12.5	591,985	423,244
消防費	293,035	2.9	27,230	261,010
教育費	230,686	2.3	11,707	177,576
災害復旧費	51,356	0.5	-	236
公債費	1,842,581	18.2	-	1,474,114
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,132,050	100.0	1,096,435	7,033,563

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,019,631
	下水道	176,205
	病院	126,490
	観光施設	28,018
	上水道	23,211
	国民健康保険	121,995
	その他	543,712

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-27,610
加入世帯数(世帯)	2,171
被保険者数(人)	3,307
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		813,016	858,137
基準財政需要額		4,499,534	4,466,796
標準税収入額等		1,029,824	1,086,951
標準財政規模		4,986,749	4,968,284
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率(%)		12.2	11.8
公債費負担比率(%)		19.2	18.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	40.0	40.9
	将来負担比率(%)	816.1	891.3
積立金現在高	財調	698,334	380,818
	減債	3,224,943	1,700,384
	特定目的	690,575	646,391
地方債現在高		43,485,423	43,705,429
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,355,765	5,674
	保証・補償	1,680,323	2,105,555
	その他	13,875	18,504
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1	1

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	98.4	92.9	98.2	92.8
	市町村民税	98.2	91.3	98.0	91.3
	純固定資産税	98.1	91.7	97.8	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	90,145 人
	17年国調	93,677 人
	増減率	-3.8 %
面積		481.10 km²
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	87,976 人	87,852 人
24.3.31	89,023 人	89,023 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,636 9.4	4,181 9.8
第2次	6,894 17.9	7,921 18.6
第3次	28,001 72.7	29,662 69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2106		
北海道	岩見沢市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,406,000	17.5	7,886,288	33.4
地方譲与税	512,867	1.1	512,867	2.2
利子割交付金	22,018	0.0	22,018	0.1
配当割交付金	9,420	0.0	9,420	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,590	0.0	2,590	0.0
地方消費税交付金	848,761	1.8	848,761	3.6
ゴルフ場利用税交付金	18,124	0.0	18,124	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	107,622	0.2	107,622	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,373	0.1	29,373	0.1
地方交付税	15,864,444	32.9	14,083,597	59.6
普通交付税	14,083,597	29.2	14,083,597	59.6
特別交付税	1,780,669	3.7	-	-
震災復興特別交付税	178	0.0	-	-
（一般財源計）	25,821,219	53.6	23,520,660	99.6
交通安全対策特別交付金	15,314	0.0	15,314	0.1
分担金・負担金	673,630	1.4	-	-
使用料	592,160	1.2	30,205	0.1
手数料	106,170	0.2	-	-
国庫支出金	7,748,942	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	617	0.0	617	0.0
都道府県支出金	2,527,764	5.2	-	-
財産収入	114,376	0.2	53,384	0.2
寄附金	10,245	0.0	-	-
繰入金	417,590	0.9	-	-
繰越金	83,920	0.2	-	-
諸収入	3,312,674	6.9	34	0.0
地方債	6,743,300	14.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,607,000	3.3	-	-
歳入合計	48,167,921	100.0	23,620,214	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,874,984	93.7	103,687
法定普通税	7,874,984	93.7	103,687
市町村民税	3,906,108	46.5	103,687
個人均等割	112,078	1.3	-
所得割	3,182,628	37.9	-
法人均等割	268,196	3.2	45,994
法人税割	343,206	4.1	57,693
固定資産税	3,114,076	37.0	-
うち純固定資産税	3,089,397	36.8	-
軽自動車税	142,504	1.7	-
市町村たばこ税	712,296	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	531,016	6.3	-
法定目的税	531,016	6.3	-
入湯税	11,304	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	519,712	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,406,000	100.0	103,687

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	48,167,921	46,692,114
	歳出総額	47,974,417	46,608,194
	歳入歳出差引	193,504	83,920
	翌年度に繰越すべき財源	180,121	63,891
	実質収支	13,383	20,029
	単年度収支	-6,646	-828,697
	積立金	12,840	426,557
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	380,000	120,000
	実質単年度収支	-373,806	-522,140

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	499	1,619,255	3,245
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	31	112,623	3,633
	教育公務員	52	201,213	3,869
	臨時職員	-	-	-
	合計	551	1,820,468	3,304

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,380
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,950
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.10.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	4,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	10.04.01	3,840
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,876,975	12.3	5,434,694	5,342,883	21.2
うち職員給	3,291,917	6.9	2,973,442	-	-
扶助費	8,972,348	18.7	2,375,927	2,375,759	9.4
公債費	5,892,737	12.3	5,687,016	5,687,016	22.5
内訳 元利償還金 元金	5,280,705	11.0	5,121,390	5,121,390	20.3
内訳 元利償還金 利子	608,866	1.3	562,460	562,460	2.2
内訳 一時借入金利子	3,166	0.0	3,166	3,166	0.0
（義務的経費計）	20,742,060	43.2	13,497,637	13,405,658	53.1
物件費	5,169,074	10.8	4,164,188	3,371,657	13.4
維持補修費	2,032,406	4.2	1,734,764	1,331,896	5.3
補助費等	4,518,747	9.4	4,094,308	3,305,506	13.1
うち一部事務組合負担金	1,144,514	2.4	1,136,914	1,136,914	4.5
繰出金	3,115,056	6.5	2,616,003	2,290,385	9.1
積立金	39,690	0.1	20,011	-	-
投資・出資金・貸付金	3,079,182	6.4	35,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,278,202	19.3	1,788,090		
うち人件費	106,082	0.2	70,280		
内訳 普通建設事業費	9,272,143	19.3	1,788,077		
内訳 うち補助	4,368,351	9.1	78,743		
内訳 うち単独	4,735,624	9.9	1,703,146		
内訳 災害復旧事業費	6,059	0.0	13		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,974,417	100.0	27,950,501		

経常経費充当一般財源等計 23,705,102 千円

経常収支比率 94.0 % 100.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,144,005 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	307,804	0.6	-	307,804
総務費	3,823,189	8.0	159,145	3,500,341
民生費	13,467,919	28.1	60,689	5,881,952
衛生費	3,067,073	6.4	524,738	2,400,446
労働費	107,054	0.2	-	42,103
農林水産業費	1,472,360	3.1	259,018	966,426
商工費	1,305,942	2.7	261,403	744,522
土木費	9,636,810	20.1	3,440,313	4,185,381
消防費	1,159,657	2.4	2,418	1,150,257
教育費	7,727,813	16.1	4,564,419	3,084,240
災害復旧費	6,059	0.0	-	13
公債費	5,892,737	12.3	-	5,687,016
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,974,417	100.0	9,272,143	27,950,501

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		7,368,772	7,569,083
基準財政需要額		20,100,468	20,362,630
標準税収入額等		9,352,651	9,627,709
標準財政規模		25,043,501	25,282,484
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率(%)		0.1	0.1
公債費負担比率(%)		20.2	20.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.0	12.6
	将来負担比率(%)	43.4	43.0
積立金現在高	財調	5,673,900	6,041,060
	減債	1,046,654	1,045,706
	特定目的	5,880,348	5,892,036
地方債現在高		49,508,007	48,045,412
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,232,371	4,095,928
	保証・補償	-	-
	その他	2,583,574	2,963,248
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,799,744	1,788,904

公営事業等への繰出	
合計	4,914,762
下水道	1,014,706
病院	700,000
上水道	121,000
宅地造成	21,229
国民健康保険	794,000
その他	2,263,827

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-356,288
再差引収支	-647,363
加入世帯数(世帯)	14,126
被保険者数(人)	23,616
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	306

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.0	91.1	97.3	87.3
市町村民税	97.9	91.7	97.2	91.4
純固定資産税	97.8	88.8	96.8	81.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	40,998 人	
17年国調	42,045 人	
増減率	-2.5 %	
面積	471.00 km²	
人口密度	87 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	38,219 人	38,052 人
24.3.31	38,548 人	38,548 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,136 11.9	2,228 11.1
第2次	3,111 17.4	3,800 18.9
第3次	12,659 70.7	13,763 68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2114		
北海道	網走市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,785,262	18.9	4,546,398	37.6
地方譲与税	235,780	0.9	235,780	2.0
利子割交付金	12,665	0.0	12,665	0.1
配当割交付金	5,449	0.0	5,449	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0
地方消費税交付金	429,246	1.7	429,246	3.6
ゴルフ場利用税交付金	3,224	0.0	3,224	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,107	0.2	50,107	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,843	0.0	10,843	0.1
地方交付税	7,863,555	31.0	6,740,970	55.8
普通交付税	6,740,970	26.6	6,740,970	55.8
特別交付税	1,122,508	4.4	-	-
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	13,397,639	52.9	12,036,190	99.7
交通安全対策特別交付金	6,914	0.0	6,914	0.1
分担金・負担金	172,287	0.7	-	-
使用料	574,871	2.3	22,912	0.2
手数料	167,436	0.7	-	-
国庫支出金	2,470,280	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,018	0.0	11,018	0.1
都道府県支出金	2,608,860	10.3	-	-
財産収入	96,251	0.4	-	-
寄附金	17,376	0.1	-	-
繰入金	175,077	0.7	-	-
繰越金	414,566	1.6	-	-
諸収入	1,557,454	6.1	294	0.0
地方債	3,660,803	14.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	797,303	3.1	-	-
歳入合計	25,330,832	100.0	12,077,328	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,529,703	94.7	55,332
法定普通税	4,529,703	94.7	55,332
市町村民税	2,358,419	49.3	55,332
個人均等割	55,927	1.2	-
所得割	1,973,366	41.2	-
法人均等割	127,700	2.7	22,278
法人税割	201,426	4.2	33,054
固定資産税	1,729,457	36.1	-
うち純固定資産税	1,678,912	35.1	-
軽自動車税	70,611	1.5	-
市町村たばこ税	371,216	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	255,559	5.3	-
法定目的税	255,559	5.3	-
入湯税	16,695	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	238,864	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,785,262	100.0	55,332

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,330,832	22,243,219
歳出総額	25,226,320	21,828,653
歳入歳出差引	104,512	414,566
翌年度に繰越すべき財源	17,993	218,505
実質収支	86,519	196,061
単年度収支	-109,542	-78,351
積立金	709	95,906
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	-
実質単年度収支	-188,833	17,555

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	309	956,973	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	117,075	3,345
教育公務員	4	13,812	3,453
臨時職員	-	-	-
合計	313	970,785	3,102

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.01.01	7,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.01.01	6,840
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.01.01	6,118
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.04.01	4,710
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	4,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	7.04.01	3,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,976,794	11.8	2,770,920	2,661,237	20.7
うち職員給	1,768,968	7.0	1,603,491	-	-
扶助費	3,346,925	13.3	1,093,768	1,075,621	8.4
公債費	4,239,934	16.8	3,877,412	3,877,412	30.1
内訳 元利償還金 元金	3,657,572	14.5	3,350,587	3,350,587	26.0
内訳 元利償還金 利子	582,331	2.3	526,794	526,794	4.1
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	10,563,653	41.9	7,742,100	7,614,270	59.1
物件費	2,487,880	9.9	1,979,512	1,668,865	13.0
維持補修費	759,675	3.0	642,057	509,104	4.0
補助費等	1,580,119	6.3	1,471,922	856,958	6.7
うち一部事務組合負担金	717,455	2.8	717,455	653,966	5.1
繰出金	2,053,361	8.1	1,827,107	1,464,666	11.4
積立金	49,855	0.2	33,480	-	-
投資・出資金・貸付金	1,281,495	5.1	3,712	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,450,282	25.6	977,355		
うち人件費	38,596	0.2	28,803		
内訳 普通建設事業費	6,351,191	25.2	915,886		
内訳 うち補助	4,247,109	16.8	30,474		
内訳 うち単独	1,744,898	6.9	860,586		
内訳 災害復旧事業費	99,091	0.4	61,469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,226,320	100.0	14,677,245		

経常経費充当一般財源等計 12,113,863 千円

経常収支比率 94.1 % 100.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,781,757 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	233,157	0.9	1,328	233,087
総務費	1,850,166	7.3	51,343	1,487,865
民生費	5,481,552	21.7	13,450	2,883,639
衛生費	1,021,883	4.1	90,926	765,268
労働費	57,154	0.2	-	34,520
農林水産業費	4,354,909	17.3	3,790,477	585,776
商工費	995,918	3.9	21,992	280,337
土木費	3,631,163	14.4	1,369,808	1,966,478
消防費	711,216	2.8	-	711,216
教育費	2,264,690	9.0	726,380	1,577,537
災害復旧費	99,091	0.4	-	61,469
公債費	4,239,934	16.8	-	3,877,412
諸支出費	285,487	1.1	285,487	212,641
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,226,320	100.0	6,351,191	14,677,245

公営事業等への繰出	
合計	2,060,274
下水道	606,077
簡易水道	99,647
観光施設	23,057
宅地造成	12,339
国民健康保険	364,907
その他	954,247

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,200
再差引収支	29,722
加入世帯数(世帯)	5,995
被保険者数(人)	11,066
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,008,658	4,061,720
基準財政需要額	10,748,471	10,673,853
標準税収入額等	5,202,056	5,204,980
標準財政規模	12,740,329	12,570,345
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	0.7	1.6
公債費負担比率(%)	26.2	26.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.3	18.2
将来負担比率(%)	164.9	179.3
積立金現在高 財調	878,977	958,268
減債	1,418,992	1,407,950
特定目的	994,558	1,051,531
地方債現在高	36,011,907	36,008,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	158,853	67,121
保証・補償	-	-
その他	6,261,943	6,714,196
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	90.2	98.0	89.6
市町村民税	98.7	94.0	98.6	92.9
純固定資産税	97.7	84.0	97.0	84.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	24,457 人
	17年国調	26,826 人
	増減率	-8.8 %
面積		297.51 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	23,641 人	23,545 人
24.3.31	24,036 人	24,036 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	395 3.5	489 3.6
第2次	2,508 21.9	3,371 24.9
第3次	8,533 74.6	9,637 71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
01	2122		
北海道	留萌市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,395,372	17.2	2,246,210	28.8
地方譲与税	103,501	0.7	103,501	1.3
利子割交付金	6,762	0.0	6,762	0.1
配当割交付金	2,875	0.0	2,875	0.0
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0	785	0.0
地方消費税交付金	265,478	1.9	265,478	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,511	0.2	21,511	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,474	0.0	5,474	0.1
地方交付税	6,004,238	43.2	5,102,912	65.4
普通交付税	5,102,912	36.7	5,102,912	65.4
特別交付税	901,293	6.5	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	8,805,996	63.3	7,755,508	99.4
交通安全対策特別交付金	3,135	0.0	3,135	0.0
分担金・負担金	91,736	0.7	-	-
使用料	292,793	2.1	17,249	0.2
手数料	150,630	1.1	-	-
国庫支出金	1,737,264	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	496	0.0	496	0.0
都道府県支出金	541,713	3.9	-	-
財産収入	32,006	0.2	23,396	0.3
寄附金	9,930	0.1	-	-
繰入金	235,704	1.7	-	-
繰越金	176,419	1.3	-	-
諸収入	1,022,305	7.4	2,955	0.0
地方債	800,941	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	495,541	3.6	-	-
歳入合計	13,901,068	100.0	7,802,739	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,246,210	93.8	37,070
法定普通税	2,246,210	93.8	37,070
市町村民税	1,144,494	47.8	29,155
個人均等割	33,462	1.4	-
所得割	933,606	39.0	-
法人均等割	90,565	3.8	15,027
法人税割	86,861	3.6	14,128
固定資産税	854,764	35.7	7,326
うち純固定資産税	808,753	33.8	7,326
軽自動車税	27,191	1.1	589
市町村たばこ税	219,761	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	149,162	6.2	-
法定目的税	149,162	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,162	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,395,372	100.0	37,070

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,901,068	13,937,998
歳出総額	13,605,201	13,761,579
歳入歳出差引	295,867	176,419
翌年度に繰越すべき財源	9,665	4,116
実質収支	286,202	172,303
単年度収支	113,899	-50,243
積立金	267,163	295,776
繰上償還金	318,275	480,551
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	699,337	726,084

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	179	477,930	2,670
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,372	2,372
臨時職員	-	-	-
合計	180	480,302	2,668

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	6,300
副市区町村長	1	21.04.01	5,040
教育長	1	21.04.01	4,340
議会議長	1	21.04.01	3,485
議会副議長	1	21.04.01	3,060
議会議員	14	21.04.01	2,805

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,769,544	13.0	1,622,349	1,491,458	18.0
うち職員給	886,202	6.5	881,792	-	-
扶助費	2,294,683	16.9	562,416	557,517	6.7
公債費	2,634,759	19.4	2,447,467	2,128,934	25.7
内訳 元利償還金 元金	2,393,354	17.6	2,229,334	1,914,463	23.1
内訳 元利償還金 利子	241,403	1.8	218,131	214,469	2.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	6,698,986	49.2	4,632,232	4,177,909	50.3
物件費	1,250,698	9.2	842,856	728,937	8.8
維持補修費	522,717	3.8	411,392	222,117	2.7
補助費等	1,565,153	11.5	1,441,834	1,037,895	12.5
うち一部事務組合負担金	605,339	4.4	560,739	313,991	3.8
繰出金	1,229,724	9.0	1,105,927	1,027,743	12.4
積立金	476,260	3.5	467,067	-	-
投資・出資金・貸付金	1,031,666	7.6	315,766	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	829,997	6.1	238,932		
うち人件費	22,160	0.2	17,772		
内訳 普通建設事業費	720,902	5.3	238,884		
内訳 うち補助	317,803	2.3	52,720		
内訳 うち単独	378,671	2.8	186,136		
内訳 災害復旧事業費	109,095	0.8	48		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,605,201	100.0	9,456,006		

経常経費充当一般財源等計 7,194,601 千円

経常収支比率 86.7 % 92.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,751,873 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,110	1.1	-	143,110
総務費	1,598,658	11.8	22,666	1,437,978
民生費	3,408,965	25.1	47,094	1,459,424
衛生費	1,953,045	14.4	12,047	1,677,667
労働費	34,469	0.3	-	13,495
農林水産業費	188,518	1.4	38,863	106,935
商工費	215,730	1.6	-	83,427
土木費	2,332,525	17.1	551,002	1,190,524
消防費	343,813	2.5	-	299,213
教育費	642,504	4.7	49,230	596,708
災害復旧費	109,095	0.8	-	48
公債費	2,634,769	19.4	-	2,447,477
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,605,201	100.0	720,902	9,456,006

公営事業等への繰出 合計	2,314,700	国民健康保険事業の状況 実質収支	-195,621
病院	1,067,358	再差引収支	-246,301
下水道	372,718	加入世帯数(世帯)	3,370
宅地造成	50,768	被保険者数(人)	5,240
港湾整備	27,252	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	169,083	国庫支出金	105
その他	627,521	保険給付費	352

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,089,164	2,182,442
基準財政需要額	7,192,076	7,262,072
標準税収入額等	2,665,084	2,782,627
標準財政規模	8,263,537	8,336,502
財政力指数	0.29	0.31
実質収支比率(%)	3.5	2.1
公債費負担比率(%)	25.1	28.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	21.2	24.0
将来負担比率(%)	142.9	165.1
積立金現在高 財調	1,485,821	1,218,658
減債	370,561	570,488
特定目的	950,692	772,688
地方債現在高	15,883,935	17,476,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,524	176,340
保証・補償	-	-
その他	692,757	277,670
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	97.5 88.2	97.0 88.7
市町村民税	98.4 93.5	98.2 93.3
純固定資産税	95.7 80.0	94.9 82.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	173,320 人	
17年国調	172,758 人	
増減率	0.3 %	
面積	561.50 km²	
人口密度	309 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	173,912 人	173,474 人
24.3.31	173,761 人	173,761 人
増減率	0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,231 1.7	1,115 1.4
第2次	19,896 26.8	20,920 26.6
第3次	53,213 71.6	55,186 70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	2131 苫小牧市	Ⅳ－1	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,993,414	36.3	25,063,092	69.7
地方譲与税	829,828	1.1	829,828	2.3
利子割交付金	50,330	0.1	50,330	0.1
配当割交付金	21,536	0.0	21,536	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,922	0.0	5,922	0.0
地方消費税交付金	1,850,638	2.5	1,850,638	5.1
ゴルフ場利用税交付金	166,127	0.2	166,127	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	127,158	0.2	127,158	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,378	0.1	94,378	0.3
地方交付税	7,798,061	10.5	7,510,929	20.9
普通交付税	7,510,929	10.1	7,510,929	20.9
特別交付税	286,927	0.4	-	-
震災復興特別交付税	205	0.0	-	-
（一般財源計）	37,937,392	51.1	35,719,938	99.4
交通安全対策特別交付金	36,900	0.0	36,900	0.1
分担金・負担金	1,055,138	1.4	-	-
使用料	1,622,468	2.2	13,179	0.0
手数料	538,769	0.7	90,691	0.3
国庫支出金	13,887,749	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,345	0.0	14,345	0.0
都道府県支出金	3,513,549	4.7	-	-
財産収入	715,091	1.0	66,994	0.2
寄附金	18,820	0.0	-	-
繰入金	1,740,376	2.3	-	-
繰越金	682,672	0.9	-	-
諸収入	3,517,339	4.7	1,888	0.0
地方債	9,018,810	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,572,810	4.8	-	-
歳入合計	74,299,418	100.0	35,943,935	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,034,023	92.7	318,770
法定普通税	25,034,023	92.7	318,770
市町村民税	10,060,746	37.3	318,770
個人均等割	233,130	0.9	-
所得割	7,246,912	26.8	-
法人均等割	596,432	2.2	56,482
法人税割	1,984,272	7.4	262,288
固定資産税	12,864,542	47.7	-
うち純固定資産税	12,619,198	46.7	-
軽自動車税	237,287	0.9	-
市町村たばこ税	1,723,460	6.4	-
鉱産税	147,988	0.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,959,391	7.3	-
法定目的税	1,959,391	7.3	-
入湯税	29,069	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,930,322	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,993,414	100.0	318,770

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	74,299,418	66,990,705
	歳出総額	73,671,519	66,308,033
	歳入歳出差引	627,899	682,672
	翌年度に繰越すべき財源	29,161	15,872
	実質収支	598,738	666,800
	単年度収支	-68,062	248,468
	積立金	1,859,173	55,507
	繰上償還金	400,786	-
	積立金取崩し額	1,503,623	-
	実質単年度収支	688,274	303,975

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,074	3,301,476	3,074
	うち消防職員	222	664,002	2,991
	うち技能労務員	109	390,656	3,584
	教育公務員	11	35,985	3,271
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,085	3,337,461	3,076

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	8,330
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	7,200
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,120
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.12.01	5,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.12.01	4,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	5.12.01	4,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,147,215	15.1	9,258,576	8,727,356	22.1
うち職員給	6,541,184	8.9	6,541,184	-	-
扶助費	19,415,529	26.4	5,360,439	5,339,380	13.5
公債費	9,088,004	12.3	8,590,235	8,189,449	20.7
内訳 元利償還金 元金	7,959,605	10.8	7,546,246	7,145,460	18.1
内訳 元利償還金 利子	1,124,723	1.5	1,040,313	1,040,313	2.6
内訳 一時借入金利子	3,676	0.0	3,676	3,676	0.0
（義務的経費計）	39,650,748	53.8	23,209,250	22,256,185	56.3
物件費	7,370,995	10.0	5,707,721	5,114,549	12.9
維持補修費	1,748,154	2.4	1,296,618	1,172,808	3.0
補助費等	6,963,033	9.5	6,743,953	2,645,167	6.7
うち一部事務組合負担金	1,384,202	1.9	1,384,202	8,269	0.0
繰出金	6,407,857	8.7	4,045,027	3,861,267	9.8
積立金	2,271,664	3.1	2,236,043	-	-
投資・出資金・貸付金	2,256,706	3.1	348,163	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,002,362	9.5	1,886,267		
うち人件費	176,307	0.2	86,605		
内訳 普通建設事業費	7,002,362	9.5	1,886,267		
内訳 うち補助	3,162,203	4.3	201,756		
内訳 うち単独	3,840,159	5.2	1,684,511		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	73,671,519	100.0	45,473,042		

経常経費充当一般財源等計 35,049,976 千円

経常収支比率 88.7 % 97.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,100,941 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	445,219	0.6	10,243	445,218
総務費	8,920,118	12.1	528,008	6,954,416
民生費	26,175,869	35.5	136,370	11,149,166
衛生費	6,372,208	8.6	214,434	5,388,707
労働費	274,233	0.4	-	162,815
農林水産業費	247,483	0.3	43,682	222,933
商工費	1,743,966	2.4	11,467	614,124
土木費	10,210,571	13.9	2,669,990	4,966,049
消防費	2,474,052	3.4	452,471	2,045,010
教育費	7,719,796	10.5	2,935,697	4,934,369
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,088,004	12.3	-	8,590,235
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,671,519	100.0	7,002,362	45,473,042

区分	
公営事業等への繰出	合計 10,589,361
	病院 2,516,739
	宅地造成 1,647,273
	下水道 1,520,148
	上水道 63,900
	国民健康保険 1,396,979
	その他 3,444,322

国民健康保険事業の状況	
実質収支	396,700
再差引収支	-71,587
加入世帯数(世帯)	26,308
被保険者数(人)	41,894
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	21,340,832	21,704,679
基準財政需要額	28,873,270	29,234,422
標準税収入額等	27,527,115	28,020,518
標準財政規模	38,610,854	38,780,439
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率(%)	1.6	1.7
公債費負担比率(%)	18.6	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.4	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.4	98.3
積立金現在高 財調	1,722,831	1,367,281
積立金現在高 減債	49,508	45,481
積立金現在高 特定目的	1,908,347	1,736,636
地方債現在高	72,988,200	71,928,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	348,155	84,707
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,293,813	6,374,591
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,000	90,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	92.3	98.1	92.5
市町村民税	97.6	93.3	97.6	92.9
純固定資産税	98.5	92.5	98.3	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	39,595 人	
17年国調	41,592 人	
増減率	-4.8 %	
面積	760.89 km²	
人口密度	52 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	37,519 人	37,228 人
24.3.31	37,911 人	37,911 人
増減率	-1.0 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,418 8.4	1,704 7.9
第2次	3,700 21.9	5,031 23.4
第3次	11,811 69.8	14,623 67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2149		
北海道	稚内市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,457,866	18.0	4,215,928	34.3
地方譲与税	249,908	1.0	249,908	2.0
利子割交付金	11,974	0.0	11,974	0.1
配当割交付金	5,087	0.0	5,087	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
地方消費税交付金	420,589	1.7	420,589	3.4
ゴルフ場利用税交付金	4,606	0.0	4,606	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,603	0.2	52,603	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,199	0.0	12,199	0.1
地方交付税	8,407,931	33.9	7,154,140	58.2
普通交付税	7,154,140	28.8	7,154,140	58.2
特別交付税	1,253,710	5.1	-	-
震災復興特別交付税	81	0.0	-	-
（一般財源計）	13,624,149	54.9	12,128,420	98.6
交通安全対策特別交付金	6,465	0.0	6,465	0.1
分担金・負担金	57,052	0.2	-	-
使用料	558,825	2.3	20,288	0.2
手数料	223,167	0.9	2,285	0.0
国庫支出金	2,572,040	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,207	0.1	13,207	0.1
都道府県支出金	1,543,490	6.2	-	-
財産収入	214,700	0.9	131,628	1.1
寄附金	7,812	0.0	-	-
繰入金	220,397	0.9	-	-
繰越金	273,720	1.1	-	-
諸収入	2,994,754	12.1	179	0.0
地方債	2,492,515	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	817,415	3.3	-	-
歳入合計	24,802,293	100.0	12,302,472	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,194,243	94.1	68,793
法定普通税	4,194,243	94.1	68,793
市町村民税	2,205,381	49.5	68,793
個人均等割	55,921	1.3	-
所得割	1,731,097	38.8	-
法人均等割	159,138	3.6	26,352
法人税割	259,225	5.8	42,441
固定資産税	1,519,656	34.1	-
うち純固定資産税	1,481,025	33.2	-
軽自動車税	57,444	1.3	-
市町村たばこ税	411,762	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	263,623	5.9	-
法定目的税	263,623	5.9	-
入湯税	21,685	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	241,938	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,457,866	100.0	68,793

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,802,293	25,192,752
歳出総額	24,491,753	24,919,032
歳入歳出差引	310,540	273,720
翌年度に繰越すべき財源	67,037	52,351
実質収支	243,503	221,369
単年度収支	22,134	-56,813
積立金	110,758	139,164
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	148,899
実質単年度収支	132,892	-66,548

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	300	927,900	3,093
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,974	2,974
教育公務員	5	9,290	1,858
臨時職員	-	-	-
合計	305	937,190	3,073

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,450
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,480
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	3,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	18.04.01	3,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,024,765	12.4	2,477,298	2,368,088	18.0
うち職員給	1,724,988	7.0	1,595,039	-	-
扶助費	3,727,315	15.2	1,224,128	1,224,128	9.3
公債費	4,564,107	18.6	3,280,698	3,280,698	25.0
内訳 元利償還金 元金	4,138,877	16.9	2,883,083	2,883,083	22.0
内訳 元利償還金 利子	421,963	1.7	394,348	394,348	3.0
内訳 一時借入金利子	3,267	0.0	3,267	3,267	0.0
（義務的経費計）	11,316,187	46.2	6,982,124	6,872,914	52.4
物件費	3,378,643	13.8	2,374,167	1,867,134	14.2
維持補修費	850,897	3.5	819,744	649,039	4.9
補助費等	3,066,700	12.5	2,508,371	2,096,293	16.0
うち一部事務組合負担金	668,281	2.7	581,781	565,446	4.3
繰出金	1,300,371	5.3	1,104,199	771,188	5.9
積立金	279,031	1.1	256,786	-	-
投資・出資金・貸付金	1,486,369	6.1	376,369	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,813,555	11.5	834,197		
うち人件費	74,732	0.3	74,732		
内訳 普通建設事業費	2,813,555	11.5	834,197		
内訳 うち補助	1,108,685	4.5	35,659		
内訳 うち単独	1,611,826	6.6	791,722		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,491,753	100.0	15,255,957		

経常経費充当一般財源等計 12,256,568 千円
経常収支比率 93.4 % 99.6 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 15,566,497 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,722	0.9	-	218,722
総務費	2,415,890	9.9	95,660	1,756,883
民生費	5,560,878	22.7	17,419	2,669,857
衛生費	2,607,031	10.6	231,395	2,088,739
労働費	55,316	0.2	483	53,981
農林水産業費	1,334,401	5.4	708,868	348,294
商工費	1,294,779	5.3	8,329	393,790
土木費	2,793,756	11.4	1,006,397	2,092,340
消防費	666,146	2.7	-	579,646
教育費	2,980,699	12.2	745,004	1,772,979
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,564,135	18.6	-	3,280,726
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,491,753	100.0	2,813,555	15,255,957

公営事業等への繰出	
合計	3,140,009
病院	1,406,960
下水道	432,678
港湾整備	71,400
市場	28,575
国民健康保険	413,000
その他	787,396

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,615
再差引収支	-19,961
加入世帯数(世帯)	5,962
被保険者数(人)	10,051
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,812,887	4,027,573
基準財政需要額	10,967,027	11,059,387
標準税収入額等	4,861,819	5,113,737
標準財政規模	12,833,374	12,915,769
財政力指数	0.35	0.37
実質収支比率(%)	1.9	1.7
公債費負担比率(%)	21.1	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.7	17.1
将来負担比率(%)	93.6	103.5
積立金現在高 財調	352,466	241,708
減債	388,293	572,944
特定目的	2,007,018	1,874,010
地方債現在高	27,498,251	29,144,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,296,311	1,343,126
保証・補償	-	-
その他	4,929,072	5,814,003
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	266,979	266,929

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	91.1	97.5	91.0
市町村民税	98.2	92.1	97.4	91.4
純固定資産税	97.3	87.6	96.9	88.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	26,034 人		25.3.31	24,811 人	24,768 人
17年国調	29,083 人		24.3.31	25,312 人	25,312 人
増減率	-10.5 %		増減率	-2.0 %	-2.1 %
面積	277.61 km²				
人口密度	94 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,601 14.9	1,838 14.6
第２次	2,328 21.7	2,890 23.0
第３次	6,781 63.3	7,740 61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2157		
北海道	美唄市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,169,721	13.5	2,054,724	23.1
地方譲与税	196,308	1.2	196,308	2.2
利子割交付金	5,308	0.0	5,308	0.1
配当割交付金	2,261	0.0	2,261	0.0
株式等譲渡所得割交付金	618	0.0	618	0.0
地方消費税交付金	248,297	1.5	248,297	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,361	0.0	6,361	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,371	0.3	42,371	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,555	0.0	4,555	0.1
地方交付税	7,335,984	45.6	6,299,934	70.9
普通交付税	6,299,934	39.1	6,299,934	70.9
特別交付税	1,035,984	6.4	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
(一般財源計)	10,011,784	62.2	8,860,737	99.7
交通安全対策特別交付金	4,051	0.0	4,051	0.0
分担金・負担金	227,482	1.4	-	-
使用料	261,328	1.6	14,633	0.2
手数料	116,789	0.7	-	-
国庫支出金	1,712,585	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	603	0.0	603	0.0
都道府県支出金	867,834	5.4	-	-
財産収入	22,029	0.1	2,266	0.0
寄附金	13,984	0.1	-	-
繰入金	94,820	0.6	-	-
繰越金	151,516	0.9	-	-
諸収入	1,609,828	10.0	7,690	0.1
地方債	1,005,133	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	505,733	3.1	-	-
歳入合計	16,099,766	100.0	8,889,980	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,054,724	94.7	94,773
法定普通税	2,054,724	94.7	94,773
市町村民税	938,416	43.3	24,029
個人均等割	31,518	1.5	-
所得割	763,209	35.2	-
法人均等割	65,967	3.0	11,155
法人税割	77,722	3.6	12,874
固定資産税	861,158	39.7	61,927
うち純固定資産税	843,011	38.9	61,927
軽自動車税	50,344	2.3	7,714
市町村たばこ税	192,670	8.9	-
鉱産税	12,136	0.6	1,103
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	114,997	5.3	-
法定目的税	114,997	5.3	-
入湯税	18,784	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	96,213	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,169,721	100.0	94,773

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	16,099,766	16,789,275
歳出総額	16,042,089	16,637,759
歳入歳出差引	57,677	151,516
翌年度に繰越すべき財源	182	134
実質収支	57,495	151,382
単年度収支	-93,887	-352,581
積立金	77,316	252,570
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,571	-100,011

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	282	855,024	3,032
うち消防職員	46	134,090	2,915
うち技能労務員	11	33,539	3,049
教育公務員	4	16,388	4,097
臨時職員	-	-	-
合計	286	871,412	3,047

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,300
副市区町村長	1	21.04.01	5,790
教育長	1	21.04.01	5,110
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,369,537	14.8	2,191,087	2,191,043	23.3
うち職員給	1,509,803	9.4	1,360,013	-	-
扶助費	2,747,753	17.1	779,779	741,647	7.9
公債費	2,500,104	15.6	2,340,938	2,340,938	24.9
内訳 元利償還金 元金	2,246,325	14.0	2,087,168	2,087,168	22.2
内訳 元利償還金 利子	249,105	1.6	249,096	249,096	2.7
内訳 一時借入金利子	4,674	0.0	4,674	4,674	0.0
(義務的経費計)	7,617,394	47.5	5,311,804	5,273,628	56.1
物件費	1,816,878	11.3	1,389,650	1,051,921	11.2
維持補修費	736,715	4.6	691,465	626,149	6.7
補助費等	1,293,823	8.1	1,094,278	390,746	4.2
うち一部事務組合負担金	98,990	0.6	98,925	3,687	0.0
繰出金	1,983,917	12.4	1,791,583	1,683,133	17.9
積立金	183,846	1.1	76,150	-	-
投資・出資金・貸付金	1,482,113	9.2	33,843	30,229	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	927,403	5.8	294,425		
うち人件費	12,504	0.1	3,970		
内訳 普通建設事業費	927,403	5.8	294,425		
うち補助	214,670	1.3	16,146		
うち単独	645,069	4.0	277,679		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,042,089	100.0	10,683,198		

経常経費充当一般財源等計 9,055,806 千円

経常収支比率 96.4 ％ 101.9 ％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,740,875 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,066	0.9	-	143,066
総務費	1,421,801	8.9	25,099	1,190,007
民生費	4,714,549	29.4	66,797	2,265,977
衛生費	1,407,630	8.8	29,759	1,163,318
労働費	152,472	1.0	-	23,185
農林水産業費	665,232	4.1	173,443	434,959
商工費	801,679	5.0	94,937	151,973
土木費	2,792,945	17.4	315,240	1,729,845
消防費	464,005	2.9	74,965	384,063
教育費	978,606	6.1	147,163	855,867
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,500,104	15.6	-	2,340,938
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,042,089	100.0	927,403	10,683,198

公営事業等への繰出	
合計	2,711,797
下水道	733,277
病院	695,683
工業用水道	24,221
上水道	7,976
国民健康保険	376,209
その他	874,431

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	109,109
再差引収支	33,773
加入世帯数(世帯)	4,598
被保険者数(人)	7,744
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	341

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,952,872	2,023,736
基準財政需要額	8,252,806	8,475,069
標準税収入額等	2,460,345	2,547,339
標準財政規模	9,266,012	9,474,152
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	0.6	1.6
公債費負担比率(%)	21.8	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	7.74	9.84
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.0	23.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	213.4	227.7
積立金現在高 財調	520,113	442,797
積立金現在高 減債	26,243	26,166
積立金現在高 特定目的	758,559	746,926
地方債現在高	19,557,520	20,798,712
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	863,561	1,070,460
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	947,842	1,164,489
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.6	88.2	97.1	85.4
市町村民税	97.7	88.9	97.3	86.5
純固定資産税	96.9	84.8	96.3	81.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	16,628 人
	17年国調	18,899 人
	増減率	-12.0 %
面積		865.02 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	16,196 人	16,136 人
24.3.31	16,465 人	16,465 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	744 11.0	947 11.9
第2次	1,837 27.1	2,152 27.1
第3次	4,203 62.0	4,839 60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2165		
北海道	芦別市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,682,773	15.7	1,618,440	25.8
地方譲与税	127,044	1.2	127,044	2.0
利子割交付金	2,959	0.0	2,959	0.0
配当割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
株式等譲渡所得割交付金	346	0.0	346	0.0
地方消費税交付金	155,976	1.5	155,976	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,200	0.0	1,200	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,498	0.3	27,498	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
地方交付税	5,047,924	47.0	4,298,191	68.5
普通交付税	4,298,191	40.0	4,298,191	68.5
特別交付税	749,690	7.0	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-
（一般財源計）	7,049,438	65.6	6,235,372	99.3
交通安全対策特別交付金	2,325	0.0	2,325	0.0
分担金・負担金	18,561	0.2	-	-
使用料	350,735	3.3	31,976	0.5
手数料	122,871	1.1	-	-
国庫支出金	1,112,012	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	637,649	5.9	-	-
財産収入	35,490	0.3	3,859	0.1
寄附金	11,562	0.1	-	-
繰入金	57,257	0.5	-	-
繰越金	186,273	1.7	-	-
諸収入	346,803	3.2	2,901	0.0
地方債	810,112	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	364,112	3.4	-	-
歳入合計	10,741,088	100.0	6,276,433	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,603,155	95.3	96,398
法定普通税	1,603,155	95.3	96,398
市町村民税	520,589	30.9	13,091
個人均等割	20,198	1.2	-
所得割	420,808	25.0	-
法人均等割	33,348	2.0	5,557
法人税割	46,235	2.7	7,534
固定資産税	869,760	51.7	71,167
うち純固定資産税	757,794	45.0	71,167
軽自動車税	34,512	2.1	11,353
市町村たばこ税	169,650	10.1	-
鉱産税	8,644	0.5	787
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	79,618	4.7	-
法定目的税	79,618	4.7	-
入湯税	15,285	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	64,333	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,682,773	100.0	96,398

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,741,088	11,157,800
	歳出総額	10,458,089	10,969,859
	歳入歳出差引	282,999	187,941
	翌年度に繰越すべき財源	7,123	4,125
	実質収支	275,876	183,816
	単年度収支	92,060	17,004
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	92,060	17,004

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	260	813,800	3,130
	うち消防職員	50	141,050	2,821
	うち技能労務員	18	59,310	3,295
	教育公務員	1	2,825	2,825
	臨時職員	-	-	-
	合計	261	816,625	3,129

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,330
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,490
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	4,960
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.07.01	3,660
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	3,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.07.01	3,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,275,202	21.8	2,187,962	2,187,962	32.9
うち職員給	1,462,977	14.0	1,396,717	-	-
扶助費	1,414,405	13.5	344,319	320,660	4.8
公債費	1,182,639	11.3	973,279	973,279	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,031,845	9.9	873,258	873,258	13.2
内訳 元利償還金 利子	148,686	1.4	97,913	97,913	1.5
内訳 一時借入金利子	2,108	0.0	2,108	2,108	0.0
（義務的経費計）	4,872,246	46.6	3,505,560	3,481,901	52.4
物件費	1,500,742	14.4	1,113,875	1,078,201	16.2
維持補修費	192,485	1.8	167,097	3,199	0.0
補助費等	1,041,989	10.0	798,988	492,924	7.4
うち一部事務組合負担金	70,151	0.7	70,151	70,151	1.1
繰出金	1,381,634	13.2	1,268,322	679,748	10.2
積立金	113,133	1.1	105,615	-	-
投資・出資金・貸付金	306,091	2.9	150,521	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,049,769	10.0	357,168		
うち人件費	39,389	0.4	21,375		
内訳 普通建設事業費	1,049,769	10.0	357,168		
内訳 うち補助	465,624	4.5	39,272		
内訳 うち単独	584,145	5.6	317,896		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,458,089	100.0	7,467,146		

経常経費充当一般財源等計 5,735,973 千円

経常収支比率 86.4 % 91.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,750,145 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,046	1.1	-	113,046
総務費	1,213,481	11.6	72,628	1,079,024
民生費	2,967,336	28.4	59,189	1,669,742
衛生費	1,143,216	10.9	45,718	968,706
労働費	16,574	0.2	-	7,600
農林水産業費	475,237	4.5	112,786	199,951
商工費	744,111	7.1	108,586	483,390
土木費	1,301,297	12.4	524,719	846,179
消防費	461,004	4.4	71,839	399,267
教育費	840,148	8.0	54,304	726,962
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,182,639	11.3	-	973,279
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,458,089	100.0	1,049,769	7,467,146

公営事業等への繰出	
合計	1,823,989
病院	406,889
下水道	243,904
簡易水道	124,322
介護サービス	84,982
国民健康保険	167,265
その他	796,627

国民健康保険事業の状況	
実質収支	148,590
再差引収支	93,028
加入世帯数(世帯)	3,079
被保険者数(人)	4,693
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		1,492,849	1,459,147
基準財政需要額		5,791,040	5,948,623
標準税収入額等		1,901,056	1,847,790
標準財政規模		6,563,359	6,705,580
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		4.2	2.7
公債費負担比率(%)		12.6	13.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.6	12.4
	将来負担比率(%)	148.8	158.5
積立金現在高	財調	-	-
	減債	293,083	201,672
	特定目的	1,094,255	1,128,071
地方債現在高		9,156,449	9,378,182
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	122,270	193,639
	保証・補償	-	-
	その他	2,578,968	2,738,522
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.5	88.4	97.3	89.1
	市町村民税	98.8	94.4	98.8	93.9
	純固定資産税	95.7	81.9	95.5	83.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	123,722 人
	17年国調	125,601 人
	増減率	-1.5 %
面積		187.57 km²
人口密度		660 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	120,844 人	120,499 人
24.3.31	120,940 人	120,940 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,511 3.0	1,614 3.0
第2次	9,532 18.7	10,072 18.9
第3次	39,843 78.3	39,696 74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
01	2173		
北海道	江別市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,016,369	30.3	11,066,487	48.6
地方譲与税	406,110	1.0	406,110	1.8
利子割交付金	31,691	0.1	31,691	0.1
配当割交付金	13,547	0.0	13,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,720	0.0	3,720	0.0
地方消費税交付金	1,028,843	2.6	1,028,843	4.5
ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.0	1,828	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,741	0.2	86,741	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,413	0.2	67,413	0.3
地方交付税	10,775,813	27.1	9,917,281	43.6
普通交付税	9,917,281	25.0	9,917,281	43.6
特別交付税	858,397	2.2	-	-
震災復興特別交付税	135	0.0	-	-
（一般財源計）	24,432,075	61.5	22,623,661	99.4
交通安全対策特別交付金	22,530	0.1	22,530	0.1
分担金・負担金	239,713	0.6	-	-
使用料	430,669	1.1	57,616	0.3
手数料	459,674	1.2	-	-
国庫支出金	5,502,325	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	315	0.0	315	0.0
都道府県支出金	2,150,470	5.4	-	-
財産収入	320,507	0.8	-	-
寄附金	3,378	0.0	-	-
繰入金	707,970	1.8	-	-
繰越金	691,386	1.7	-	-
諸収入	1,641,725	4.1	46,723	0.2
地方債	3,116,001	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,854,401	4.7	-	-
歳入合計	39,718,738	100.0	22,750,845	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,063,863	92.1	124,780
法定普通税	11,063,863	92.1	124,780
市町村民税	5,391,297	44.9	124,780
個人均等割	149,502	1.2	-
所得割	4,522,827	37.6	-
法人均等割	268,294	2.2	46,055
法人税割	450,674	3.8	78,725
固定資産税	4,761,941	39.6	-
うち純固定資産税	4,711,345	39.2	-
軽自動車税	138,999	1.2	-
市町村たばこ税	771,626	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	952,506	7.9	-
法定目的税	952,506	7.9	-
入湯税	2,624	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	949,882	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,016,369	100.0	124,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	39,718,738	39,430,533
	歳出総額	39,179,596	38,739,147
	歳入歳出差引	539,142	691,386
	翌年度に繰越すべき財源	3,073	114,647
	実質収支	536,069	576,739
	単年度収支	-40,670	73,749
	積立金	291,883	260,105
	繰上償還金	25,519	-
	積立金取崩し額	398,000	279,000
	実質単年度収支	-121,268	54,854

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	688	2,157,568	3,136
	うち消防職員	128	386,432	3,019
	うち技能労務員	54	181,926	3,369
	教育公務員	2	7,444	3,722
	臨時職員	-	-	-
	合計	690	2,165,012	3,138

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,930
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,220
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	6,180
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	4,560
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	4,070
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	25	16.04.01	3,780
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,564,845	16.8	6,050,533	5,883,740	23.9
うち職員給	3,964,415	10.1	3,575,759	-	-
扶助費	8,780,409	22.4	2,692,393	2,688,293	10.9
公債費	4,828,715	12.3	4,789,635	4,764,116	19.4
内訳 元利償還金 元金	4,315,556	11.0	4,276,476	4,250,957	17.3
内訳 元利償還金 利子	512,748	1.3	512,748	512,748	2.1
内訳 一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0
（義務的経費計）	20,173,969	51.5	13,532,561	13,336,149	54.2
物件費	5,176,183	13.2	4,145,606	3,628,697	14.7
維持補修費	1,403,295	3.6	1,292,197	1,292,197	5.3
補助費等	3,435,228	8.8	3,262,370	2,096,697	8.5
うち一部事務組合負担金	18,914	0.0	18,914	18,914	0.1
繰出金	3,821,292	9.8	3,226,031	2,796,076	11.4
積立金	494,650	1.3	292,469	-	-
投資・出資金・貸付金	1,428,600	3.6	331,634	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,246,379	8.3	1,019,478		
うち人件費	84,980	0.2	84,980		
内訳 普通建設事業費	3,246,379	8.3	1,019,478		
内訳 うち補助	1,329,982	3.4	73,333		
内訳 うち単独	1,916,397	4.9	946,145		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,179,596	100.0	27,102,346		

経常経費充当一般財源等計 23,149,816 千円

経常収支比率 94.1 % 101.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,641,488 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	310,798	0.8	940	310,798
総務費	3,742,503	9.6	82,529	3,187,918
民生費	13,898,992	35.5	294,221	6,940,782
衛生費	4,117,002	10.5	29,404	3,343,213
労働費	97,909	0.2	-	35,433
農林水産業費	331,592	0.8	17,077	204,670
商工費	1,488,974	3.8	120,344	317,636
土木費	5,727,862	14.6	1,999,648	3,863,289
消防費	1,287,833	3.3	231,525	1,107,776
教育費	3,347,186	8.5	470,691	3,000,966
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,828,945	12.3	-	4,789,865
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,179,596	100.0	3,246,379	27,102,346

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		9,782,733	9,952,969
基準財政需要額		19,691,778	19,703,318
標準税収入額等		12,489,894	12,720,504
標準財政規模		24,261,576	24,306,124
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率(%)		2.2	2.4
公債費負担比率(%)		17.3	17.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.7	11.6
	将来負担比率(%)	37.6	41.9
積立金現在高	財調	2,892,067	2,998,184
	減債	2,019,976	1,926,474
	特定目的	2,201,049	2,265,254
地方債現在高		35,573,773	36,773,328
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	194,731	261,027
	保証・補償	-	-
	その他	11,086,030	11,759,171
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		838,800	781,512

公営事業等への繰出		
合計		6,571,083
下水道		1,422,993
病院		1,299,321
その他		19,061
上水道		8,416
国民健康保険		866,627
その他		2,954,665

国民健康保険事業状況		
実質収支		734,434
再差引収支		546,869
加入世帯数(世帯)		17,892
被保険者数(人)		30,117
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	98
	保険給付費	290

徴収率(%) 現年・計		現年		計	
合計	99.0	94.6	98.9	93.8	
市町村民税	98.8	93.7	98.6	92.5	
純固定資産税	99.1	94.9	99.0	94.2	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	12,637 人
	17年国調	14,401 人
	増減率	-12.2 %
面積		129.88 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	11,935 人	11,884 人
24.3.31	12,234 人	12,234 人
増減率	-2.4 %	-2.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	228	243
	4.7	4.3
第2次	1,321	1,639
	27.2	29.3
第3次	3,310	3,720
	68.1	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
01	2181		
北海道	赤平市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	912,675	10.4	860,069	19.3
地方譲与税	68,905	0.8	68,905	1.5
利子割交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
配当割交付金	903	0.0	903	0.0
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0
地方消費税交付金	120,896	1.4	120,896	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,645	0.2	14,645	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,048	0.0	2,048	0.0
地方交付税	4,364,231	50.0	3,366,132	75.7
普通交付税	3,366,132	38.5	3,366,132	75.7
特別交付税	910,766	10.4	-	-
震災復興特別交付税	87,333	1.0	-	-
（一般財源計）	5,486,675	62.8	4,435,970	99.7
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0
分担金・負担金	40,613	0.5	-	-
使用料	399,847	4.6	3,848	0.1
手数料	94,159	1.1	317	0.0
国庫支出金	1,175,377	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	347,405	4.0	-	-
財産収入	21,788	0.2	5,934	0.1
寄附金	8,192	0.1	-	-
繰入金	18,209	0.2	-	-
繰越金	387,007	4.4	-	-
諸収入	98,019	1.1	515	0.0
地方債	657,988	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,688	2.8	-	-
歳入合計	8,736,244	100.0	4,447,549	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	855,292	93.7	36,937
法定普通税	855,292	93.7	36,937
市町村民税	373,163	40.9	10,137
個人均等割	14,914	1.6	-
所得割	296,634	32.5	-
法人均等割	27,990	3.1	4,644
法人税割	33,625	3.7	5,493
固定資産税	361,725	39.6	23,456
うち純固定資産税	353,394	38.7	23,456
軽自動車税	20,463	2.2	3,309
市町村たばこ税	99,569	10.9	-
鉱産税	372	0.0	35
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	57,383	6.3	-
法定目的税	57,383	6.3	-
入湯税	4,777	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	52,606	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	912,675	100.0	36,937

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,736,244	9,137,050
歳出総額	8,377,883	8,750,043
歳入歳出差引	358,361	387,007
翌年度に繰越すべき財源	306	10,408
実質収支	358,055	376,599
単年度収支	-18,544	48,225
積立金	441,597	192,009
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	423,053	240,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	479,256	3,153
うち消防職員	37	100,344	2,712
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	19,320	3,220
臨時職員	-	-	-
合計	158	498,576	3,156

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,360
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.04.01	4,740
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.04.01	3,090
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,660
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	21.04.01	2,460
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,327,824	15.8	1,261,476	1,261,044	26.9
うち職員給	812,456	9.7	773,203	-	-
扶助費	1,567,068	18.7	328,738	328,738	7.0
公債費	918,872	11.0	696,672	696,672	14.8
内訳 元利償還金 元金	765,475	9.1	691,802	691,802	14.7
内訳 元利償還金 利子	153,397	1.8	4,870	4,870	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,813,764	45.5	2,286,886	2,286,454	48.7
物件費	800,913	9.6	558,635	414,530	8.8
維持補修費	359,643	4.3	263,912	249,635	5.3
補助費等	1,160,699	13.9	1,105,010	911,628	19.4
うち一部事務組合負担金	271,844	3.2	271,844	271,844	5.8
繰出金	951,606	11.4	864,732	488,836	10.4
積立金	452,501	5.4	441,597	-	-
投資・出資金・貸付金	196,540	2.3	159,555	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	642,217	7.7	112,334		
うち人件費	33,318	0.4	31,907		
内訳 普通建設事業費	637,798	7.6	111,915		
内訳 うち補助	283,480	3.4	8,071		
内訳 うち単独	354,318	4.2	103,844		
内訳 災害復旧事業費	4,419	0.1	419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,377,883	100.0	5,792,661		

経常経費充当一般財源等計 4,351,083 千円

経常収支比率 92.7 % 97.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,151,022 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,387	1.0	-	82,387
総務費	1,069,159	12.8	14,505	1,022,323
民生費	2,709,076	32.3	70,000	1,246,728
衛生費	1,388,511	16.6	-	1,263,672
労働費	10,763	0.1	-	9,263
農林水産業費	115,450	1.4	5,046	77,867
商工費	103,685	1.2	17,700	37,448
土木費	1,102,208	13.2	377,692	627,066
消防費	324,842	3.9	54,952	270,483
教育費	548,511	6.5	97,903	458,333
災害復旧費	4,419	0.1	-	419
公債費	918,872	11.0	-	696,672
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,377,883	100.0	637,798	5,792,661

公営事業等への繰出	
合計	1,796,715
病院	794,142
下水道	218,330
上水道	50,967
工業用水道	-
国民健康保険	265,662
その他	467,614

国民健康保険の状況	
実質収支	146,506
再差引収支	6,752
加入世帯数（世帯）	2,263
被保険者数（人）	3,314
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	846,779	858,619
基準財政需要額	4,212,911	4,337,742
標準税収入額等	1,077,176	1,084,873
標準財政規模	4,687,996	4,815,658
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	7.6	7.8
公債費負担比率(%)	11.3	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.4	17.6
将来負担比率(%)	158.8	177.5
積立金現在高 財調	1,795,297	1,353,700
減債	-	-
特定目的	120,288	122,566
地方債現在高	9,334,191	9,441,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,701	17,454
保証・補償	-	-
その他	390,454	366,915
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.1	98.7	91.5
市町村民税	99.1	95.3	98.8	94.9
純固定資産税	97.9	93.6	98.2	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	24,750 人
	17年国調	26,632 人
	増減率	-7.1 %
面積		830.70 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	24,170 人	23,922 人
24.3.31	24,293 人	24,293 人
増減率	-0.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,082 9.1	1,183 8.9
第2次	3,349 28.1	3,680 27.8
第3次	7,475 62.8	8,345 63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2190		
北海道	紋別市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,764,431	17.4	2,603,948	28.4
地方譲与税	175,837	1.1	175,837	1.9
利子割交付金	6,825	0.0	6,825	0.1
配当割交付金	2,918	0.0	2,918	0.0
株式等譲渡所得割交付金	802	0.0	802	0.0
地方消費税交付金	266,299	1.7	266,299	2.9
ゴルフ場利用税交付金	3,243	0.0	3,243	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,919	0.2	36,919	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,368	0.0	5,368	0.1
地方交付税	7,047,683	44.3	6,065,318	66.0
普通交付税	6,065,318	38.1	6,065,318	66.0
特別交付税	982,307	6.2	-	-
震災復興特別交付税	58	0.0	-	-
（一般財源計）	10,310,325	64.7	9,167,477	99.8
交通安全対策特別交付金	4,338	0.0	4,338	0.0
分担金・負担金	170,352	1.1	-	-
使用料	407,513	2.6	206	0.0
手数料	67,704	0.4	-	-
国庫支出金	1,658,273	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	709,122	4.5	-	-
財産収入	102,590	0.6	12,594	0.1
寄附金	33,225	0.2	-	-
繰入金	58,959	0.4	-	-
繰越金	496,019	3.1	-	-
諸収入	296,630	1.9	56	0.0
地方債	1,611,077	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	563,877	3.5	-	-
歳入合計	15,926,127	100.0	9,184,671	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,600,703	94.1	33,122
法定普通税	2,600,703	94.1	33,122
市町村民税	1,278,764	46.3	33,122
個人均等割	34,238	1.2	-
所得割	1,042,533	37.7	-
法人均等割	98,481	3.6	16,319
法人税割	103,512	3.7	16,803
固定資産税	1,015,064	36.7	-
うち純固定資産税	982,545	35.5	-
軽自動車税	43,711	1.6	-
市町村たばこ税	263,164	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	163,728	5.9	-
法定目的税	163,728	5.9	-
入湯税	3,245	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	160,483	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,764,431	100.0	33,122

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,926,127	16,443,180
歳出総額	15,576,752	15,947,161
歳入歳出差引	349,375	496,019
翌年度に繰越すべき財源	71,983	88,685
実質収支	277,392	407,334
単年度収支	-129,942	-264,443
積立金	205,580	478,554
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	75,638	214,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	254	778,510	3,065
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	53,070	3,538
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	254	778,510	3,065

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.02.01	8,500
副市区町村長	1	25.02.01	6,780
教育長	1	24.05.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	16	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,437,070	15.6	2,198,509	2,162,486	22.2
うち職員給	1,455,569	9.3	1,250,253	-	-
扶助費	2,162,281	13.9	662,328	655,083	6.7
公債費	2,851,271	18.3	2,680,067	2,680,067	27.5
内訳 元利償還金 元金	2,491,555	16.0	2,320,572	2,320,572	23.8
内訳 元利償還金 利子	359,042	2.3	358,821	358,821	3.7
内訳 一時借入金利子	674	0.0	674	674	0.0
（義務的経費計）	7,450,622	47.8	5,540,904	5,497,636	56.4
物件費	2,109,702	13.5	1,584,422	1,387,468	14.2
維持補修費	383,736	2.5	327,659	308,342	3.2
補助費等	2,252,553	14.5	1,917,411	1,088,469	11.2
うち一部事務組合負担金	981,948	6.3	847,747	364,884	3.7
繰出金	915,589	5.9	763,659	618,566	6.3
積立金	459,177	2.9	429,569	-	-
投資・出資金・貸付金	163,865	1.1	3,490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,841,508	11.8	486,264		
うち人件費	14,962	0.1	10,862		
内訳 普通建設事業費	1,819,550	11.7	479,741		
内訳 うち補助	908,199	5.8	44,390		
内訳 うち単独	794,009	5.1	432,673		
内訳 災害復旧事業費	21,958	0.1	6,523		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,576,752	100.0	11,053,378		

経常経費充当一般財源等計 8,900,481 千円

経常収支比率 91.3 % 96.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,402,753 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,090	1.3	-	204,090
総務費	1,879,862	12.1	56,375	1,588,232
民生費	3,726,894	23.9	64,830	1,875,731
衛生費	1,330,104	8.5	16,888	968,654
労働費	43,019	0.3	-	26,921
農林水産業費	674,521	4.3	279,748	333,078
商工費	485,553	3.1	110,798	231,031
土木費	2,824,169	18.1	1,206,472	1,747,666
消防費	429,515	2.8	-	351,615
教育費	1,105,670	7.1	84,439	1,039,644
災害復旧費	21,958	0.1	-	6,523
公債費	2,851,397	18.3	-	2,680,193
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,576,752	100.0	1,819,550	11,053,378

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,365,024	2,416,067
基準財政需要額	8,430,342	8,292,928
標準税収入額等	3,040,127	3,075,672
標準財政規模	9,669,322	9,455,726
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	2.9	4.3
公債費負担比率(%)	23.5	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	13.0
将来負担比率(%)	55.7	70.0
積立金現在高 財調	1,414,448	1,208,868
減債	1,198,159	1,018,739
特定目的	833,275	816,816
地方債現在高	21,553,223	22,433,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	885,687	1,233,571
保証・補償	-	-
その他	732,924	690,604
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	930,011	927,519

公営事業等への繰出		
合計	1,523,447	
下水道	579,244	
港湾整備	34,122	
上水道	28,614	
簡易水道	12,834	
国民健康保険	224,823	
その他	643,810	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,160
再差引収支	14,534
加入世帯数（世帯）	4,206
被保険者数（人）	7,063
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	91
保険給付費	311

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.5	89.8	97.3	88.4
市町村民税	97.4	90.8	97.5	89.5
純固定資産税	96.9	86.4	96.4	84.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	21,787 人
	17年国調	23,411 人
	増減率	-6.9 %
面積		1119.29 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,287 人	21,238 人
24.3.31	21,640 人	21,640 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,013 19.8	2,345 20.4
第2次	1,765 17.3	2,311 20.1
第3次	6,401 62.9	6,750 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01 北海道	2203 士別市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,204,696	12.7	2,104,032	21.3
地方譲与税	265,896	1.5	265,896	2.7
利子割交付金	4,877	0.0	4,877	0.0
配当割交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0
地方消費税交付金	214,351	1.2	214,351	2.2
ゴルフ場利用税交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,852	0.3	56,852	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,091	0.0	6,091	0.1
地方交付税	8,213,963	47.3	7,166,388	72.6
普通交付税	7,166,388	41.2	7,166,388	72.6
特別交付税	1,033,861	5.9	-	-
震災復興特別交付税	13,714	0.1	-	-
（一般財源計）	10,971,166	63.1	9,822,927	99.5
交通安全対策特別交付金	4,141	0.0	4,141	0.0
分担金・負担金	82,438	0.5	-	-
使用料	318,963	1.8	14,378	0.1
手数料	124,673	0.7	-	-
国庫支出金	1,604,462	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	826,946	4.8	-	-
財産収入	85,850	0.5	26,840	0.3
寄附金	14,267	0.1	-	-
繰入金	15,364	0.1	-	-
繰越金	313,069	1.8	-	-
諸収入	1,017,166	5.9	673	0.0
地方債	2,004,400	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	583,200	3.4	-	-
歳入合計	17,382,905	100.0	9,868,959	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,102,178	95.4	22,886
法定普通税	2,102,178	95.4	22,886
市町村民税	901,558	40.9	22,886
個人均等割	27,356	1.2	-
所得割	736,071	33.4	-
法人均等割	65,585	3.0	11,018
法人税割	72,546	3.3	11,868
固定資産税	974,659	44.2	-
うち純固定資産税	911,543	41.3	-
軽自動車税	38,105	1.7	-
市町村たばこ税	187,550	8.5	-
鉱産税	306	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,518	4.6	-
法定目的税	102,518	4.6	-
入湯税	1,854	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	100,664	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,204,696	100.0	22,886

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,382,905	16,547,942
歳出総額	16,801,888	15,934,873
歳入歳出差引	581,017	613,069
翌年度に繰越すべき財源	56,309	71,774
実質収支	524,708	541,295
単年度収支	-16,587	-222,364
積立金	7	9
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,580	-222,355

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	288	870,336	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,606	3,803
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	288	870,336	3,022

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.11.01	6,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.11.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.11.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,610
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,170
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	19.04.01	2,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,383,623	14.2	2,271,307	2,169,599	20.8
うち職員給	1,558,823	9.3	1,558,823	-	-
扶助費	1,693,328	10.1	655,448	654,133	6.3
公債費	2,354,689	14.0	2,170,466	2,170,466	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,046,910	12.2	1,900,159	1,900,159	18.2
元利償還金 利子	307,391	1.8	269,919	269,919	2.6
一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
（義務的経費計）	6,431,640	38.3	5,097,221	4,994,198	47.8
物件費	2,022,469	12.0	1,561,320	1,423,091	13.6
維持補修費	652,064	3.9	562,890	495,440	4.7
補助費等	2,682,497	16.0	2,175,087	1,394,872	13.3
うち一部事務組合負担金	541,923	3.2	514,123	509,123	4.9
繰出金	1,377,105	8.2	1,243,134	1,050,339	10.0
積立金	70,170	0.4	50,009	-	-
投資・出資金・貸付金	659,280	3.9	21,144	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,906,663	17.3	887,666		
うち人件費	20,088	0.1	17,351		
内訳 普通建設事業費	2,906,663	17.3	887,666		
うち補助	1,698,016	10.1	76,788		
うち単独	1,205,269	7.2	809,900		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,801,888	100.0	11,598,471		

経常経費充当一般財源等計 9,357,940 千円

経常収支比率 89.5 % 94.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,179,488 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	183,082	1.1	-	183,082
総務費	1,860,697	11.1	360,217	1,413,149
民生費	3,787,943	22.5	302,384	2,107,502
衛生費	1,920,844	11.4	87,828	1,559,780
労働費	64,502	0.4	-	38,910
農林水産業費	2,213,077	13.2	1,214,761	761,056
商工費	520,873	3.1	3,854	234,923
土木費	1,853,461	11.0	822,044	1,249,315
消防費	547,909	3.3	2,418	517,348
教育費	1,494,798	8.9	113,157	1,362,927
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,354,702	14.0	-	2,170,479
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,801,888	100.0	2,906,663	11,598,471

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,057,018	2,140,046
基準財政需要額	8,597,361	8,482,684
標準税収入額等	2,592,564	2,690,825
標準財政規模	10,342,186	10,008,073
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	5.1	5.4
公債費負担比率(%)	17.8	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	16.5
将来負担比率(%)	147.0	157.3
積立金現在高 財調	1,370,209	1,070,202
減債	21,775	21,775
特定目的	1,843,851	1,789,052
地方債現在高	23,047,487	23,089,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,028	125,900
保証・補償	-	-
その他	322,261	460,684
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,518,286
病院	1,027,300
下水道	369,710
上水道	112,239
介護サービス	83,847
国民健康保険	245,053
その他	680,137

国民健康保険事業状況	
実質収支	-
再差引収支	-65,437
加入世帯数(世帯)	3,585
被保険者数(人)	6,352
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	85
保険給付費	288

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.4	95.4	99.2	95.1
市町村民税	99.6	96.7	99.5	95.8
純固定資産税	99.1	93.0	98.7	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,591 人
	17年国調	31,628 人
	増減率	-3.3 %
面積		535.23 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	29,573 人	29,515 人
24.3.31	29,869 人	29,869 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,837 12.5	2,294 14.5
第2次	1,737 11.8	2,089 13.2
第3次	11,104 75.7	11,409 72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2211		
北海道	名寄市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,068,403	15.4	2,900,682	24.7
地方譲与税	253,844	1.3	253,844	2.2
利子割交付金	8,130	0.0	8,130	0.1
配当割交付金	3,485	0.0	3,485	0.0
株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	960	0.0
地方消費税交付金	318,125	1.6	318,125	2.7
ゴルフ場利用税交付金	4,753	0.0	4,753	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,729	0.3	53,729	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,609	0.0	8,609	0.1
地方交付税	9,180,962	46.1	8,170,880	69.6
普通交付税	8,170,880	41.0	8,170,880	69.6
特別交付税	1,007,782	5.1	-	-
震災復興特別交付税	2,300	0.0	-	-
（一般財源計）	12,901,000	64.7	11,723,197	99.8
交通安全対策特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0
分担金・負担金	167,987	0.8	-	-
使用料	660,095	3.3	11,342	0.1
手数料	199,006	1.0	2,554	0.0
国庫支出金	1,750,664	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,201	0.0	6,201	0.1
都道府県支出金	1,006,031	5.0	-	-
財産収入	94,370	0.5	-	-
寄附金	5,454	0.0	-	-
繰入金	186,743	0.9	-	-
繰越金	201,158	1.0	-	-
諸収入	951,660	4.8	211	0.0
地方債	1,791,900	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	693,300	3.5	-	-
歳入合計	19,926,830	100.0	11,748,066	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,900,682	94.5	42,077
法定普通税	2,900,682	94.5	42,077
市町村民税	1,495,031	48.7	42,077
個人均等割	41,244	1.3	-
所得割	1,196,069	39.0	-
法人均等割	111,981	3.6	18,283
法人税割	145,737	4.7	23,794
固定資産税	1,108,849	36.1	-
うち純固定資産税	1,086,486	35.4	-
軽自動車税	51,020	1.7	-
市町村たばこ税	245,782	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	167,721	5.5	-
法定目的税	167,721	5.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,721	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,068,403	100.0	42,077

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,926,830	20,547,951
	歳出総額	19,563,603	20,166,793
	歳入歳出差引	363,227	381,158
	翌年度に繰越すべき財源	22,185	38,545
	実質収支	341,042	342,613
	単年度収支	-1,571	129,033
	積立金	850	857
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-721	129,890

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	277	878,090	3,170
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	3,720	3,720
	教育公務員	68	303,484	4,463
	臨時職員	-	-	-
	合計	345	1,181,574	3,425

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	6,896
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.07.01	6,210
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	5,719
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.27	3,840
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.27	3,360
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.03.27	3,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,290,587	16.8	2,719,239	2,700,151	21.7
うち職員給	1,997,772	10.2	1,923,566	-	-
扶助費	1,885,704	9.6	521,223	521,223	4.2
公債費	2,385,125	12.2	2,189,294	2,189,294	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,046,849	10.5	1,857,874	1,857,874	14.9
内訳 元利償還金 利子	337,079	1.7	330,223	330,223	2.7
内訳 一時借入金利子	1,197	0.0	1,197	1,197	0.0
（義務的経費計）	7,561,416	38.7	5,429,756	5,410,668	43.5
物件費	2,061,920	10.5	1,531,736	1,180,012	9.5
維持補修費	725,891	3.7	597,880	597,880	4.8
補助費等	3,611,080	18.5	2,960,323	1,976,234	15.9
うち一部事務組合負担金	886,891	4.5	826,991	748,391	6.0
繰出金	1,815,933	9.3	1,653,002	1,168,326	9.4
積立金	756,981	3.9	743,015	-	-
投資・出資金・貸付金	804,494	4.1	1,349	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,225,888	11.4	606,159		
うち人件費	81,734	0.4	22,211		
内訳 普通建設事業費	2,224,119	11.4	604,390		
内訳 うち補助	1,387,957	7.1	104,909		
内訳 うち単独	746,359	3.8	499,355		
内訳 災害復旧事業費	1,769	0.0	1,769		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,563,603	100.0	13,523,220		

経常経費充当一般財源等計 10,333,120 千円

経常収支比率 83.1 % 88.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,886,447 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,197	0.9	-	183,633
総務費	2,511,518	12.8	184,245	2,066,311
民生費	4,078,297	20.8	60,371	2,180,787
衛生費	2,404,032	12.3	11,422	1,970,415
労働費	67,719	0.3	-	36,782
農林水産業費	939,281	4.8	303,684	506,122
商工費	1,241,159	6.3	574,857	276,893
土木費	2,206,682	11.3	807,711	1,445,509
消防費	575,618	2.9	5,779	538,224
教育費	2,968,206	15.2	276,050	2,127,481
災害復旧費	1,769	0.0	-	1,769
公債費	2,385,125	12.2	-	2,189,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,563,603	100.0	2,224,119	13,523,220

公営事業等への繰出	
合計	3,043,811
病院	1,114,809
下水道	514,318
介護サービス	285,002
上水道	113,069
国民健康保険	224,458
その他	792,155

国民健康保険の状況	
実質収支	104,941
再差引収支	56,347
加入世帯数(世帯)	4,162
被保険者数(人)	6,993
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		2,747,173	2,860,866
基準財政需要額		10,290,351	10,171,628
標準税収入額等		3,466,695	3,617,408
標準財政規模		12,331,002	12,169,204
財政力指数		0.27	0.28
実質収支比率(%)		2.8	2.8
公債費負担比率(%)		15.8	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.1	14.8
	将来負担比率(%)	59.5	69.8
積立金現在高	財調	1,021,561	940,711
	減債	1,279,016	894,422
	特定目的	3,872,272	3,587,478
地方債現在高		22,543,103	22,798,052
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	167,014	117,037
	保証・補償	-	-
	その他	1,097,063	1,222,390
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	99.4	96.5	99.1	95.5
	市町村民税	99.4	97.0	99.1	96.1
	純固定資産税	99.4	95.2	98.9	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,221 人
	17年国調	11,927 人
	増減率	-14.3 %
面積		302.64 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,854 人	9,841 人
24.3.31	10,070 人	10,070 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	332 9.1	355 8.0
第2次	872 24.0	1,179 26.7
第3次	2,434 66.9	2,857 64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2220		
北海道	三笠市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	931,074	9.5	931,074	19.3
地方譲与税	71,330	0.7	71,330	1.5
利子割交付金	1,829	0.0	1,829	0.0
配当割交付金	778	0.0	778	0.0
株式等譲渡所得割交付金	213	0.0	213	0.0
地方消費税交付金	99,148	1.0	99,148	2.1
ゴルフ場利用税交付金	439	0.0	439	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,242	0.2	15,242	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
地方交付税	4,810,758	49.2	3,667,708	76.1
普通交付税	3,667,708	37.5	3,667,708	76.1
特別交付税	1,141,803	11.7	-	-
震災復興特別交付税	1,247	0.0	-	-
（一般財源計）	5,931,938	60.6	4,788,888	99.3
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
分担金・負担金	92,746	0.9	-	-
使用料	341,875	3.5	5,039	0.1
手数料	46,142	0.5	169	0.0
国庫支出金	1,158,651	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	300,268	3.1	-	-
財産収入	60,783	0.6	20,241	0.4
寄附金	12,949	0.1	-	-
繰入金	25,730	0.3	-	-
繰越金	124,370	1.3	-	-
諸収入	704,265	7.2	6,280	0.1
地方債	981,529	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	260,329	2.7	-	-
歳入合計	9,782,378	100.0	4,821,749	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	926,648	99.5	116,450
法定普通税	926,648	99.5	116,450
市町村民税	332,109	35.7	12,153
個人均等割	12,383	1.3	-
所得割	246,678	26.5	-
法人均等割	37,715	4.1	6,337
法人税割	35,333	3.8	5,816
固定資産税	469,434	50.4	102,848
うち純固定資産税	462,967	49.7	102,848
軽自動車税	14,537	1.6	-
市町村たばこ税	94,628	10.2	-
鉱産税	15,940	1.7	1,449
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,426	0.5	-
法定目的税	4,426	0.5	-
入湯税	4,426	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	931,074	100.0	116,450

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況：歳入総額	9,782,378	9,714,470
歳出総額	9,529,946	9,590,100
歳入歳出差引	252,432	124,370
翌年度に繰越すべき財源	130,904	182
実質収支	121,528	124,188
単年度収支	-2,660	4,205
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,660	4,205

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	147	449,820	3,060
うち消防職員	32	93,280	2,915
うち技能労務員	1	3,393	3,393
教育公務員	12	38,122	3,177
臨時職員	-	-	-
合計	159	487,942	3,069

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,750
教育長	1	25.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,260,445	13.2	1,212,906	1,194,165	23.5
うち職員給	816,062	8.6	768,523	-	-
扶助費	1,506,995	15.8	447,133	445,383	8.8
公債費	870,449	9.1	740,313	740,313	14.6
内訳：元利償還金 元金	752,970	7.9	622,834	622,834	12.3
元利償還金 利子	117,247	1.2	117,247	117,247	2.3
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	3,637,889	38.2	2,400,352	2,379,861	46.8
物件費	1,033,211	10.8	758,305	672,751	13.2
維持補修費	523,242	5.5	439,960	292,331	5.8
補助費等	1,946,772	20.4	1,831,557	613,337	12.1
うち一部事務組合負担金	6,251	0.1	6,251	6,251	0.1
繰出金	569,832	6.0	494,897	494,896	9.7
積立金	17,929	0.2	10,134	-	-
投資・出資金・貸付金	309,123	3.2	304,185	77,567	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,491,948	15.7	590,151		
うち人件費	33,693	0.4	33,693		
内訳：普通建設事業費	1,480,810	15.5	585,698		
うち補助	540,955	5.7	21,809		
うち単独	937,436	9.8	563,870		
災害復旧事業費	11,138	0.1	4,453		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,529,946	100.0	6,829,541		

経常経費充当一般財源等計 4,530,743 千円

経常収支比率 89.2 % 94.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,081,973 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,525	0.9	-	88,525
総務費	2,021,756	21.2	184,680	1,880,615
民生費	2,353,695	24.7	17,166	1,127,767
衛生費	826,791	8.7	23,205	731,846
労働費	25,140	0.3	1,742	9,897
農林水産業費	117,320	1.2	5,987	82,037
商工費	512,590	5.4	393,995	390,615
土木費	1,634,447	17.2	636,095	985,946
消防費	401,619	4.2	181,629	233,598
教育費	666,476	7.0	36,311	553,929
災害復旧費	11,138	0.1	-	4,453
公債費	870,449	9.1	-	740,313
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,529,946	100.0	1,480,810	6,829,541

公営事業等への繰出：合計	1,522,450	国民健康保険事業の状況：実質収支	171,519
下水道	526,093	再差引収支	134,817
病院	405,834	加入世帯数(世帯)	1,933
上水道	20,691	被保険者数(人)	2,917
介護サービス	14,507	被保険者1人当り：保険税(料)収入額	65
国民健康保険	130,605	国庫支出金	176
その他	424,720	保険給付費	417

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	809,997	860,883
基準財政需要額	4,477,705	4,485,476
標準税収入額等	1,030,008	1,092,837
標準財政規模	4,958,045	4,966,777
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	2.5	2.5
公債費負担比率(%)	10.5	11.6
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	15.3
将来負担比率(%)	103.8	148.5
積立金現在高：財調	-	-
減債	72,686	62,510
特定目的	498,542	512,932
地方債現在高	8,016,160	7,787,601
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	688,871	402,900
保証・補償	-	-
その他	479,968	567,341
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62,057	62,002

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	92.8	98.5	92.5
市町村民税	99.7	97.0	98.4	96.1
純固定資産税	98.1	88.3	98.1	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,201 人
	17年国調	31,202 人
	増減率	-6.4 %
面積		512.72 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	28,815 人	28,553 人
24.3.31	28,923 人	28,923 人
増減率	-0.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,958 19.8	3,224 19.8
第2次	3,646 24.4	4,081 25.0
第3次	8,315 55.7	8,680 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2238		
北海道	根室市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,870,669	16.5	2,738,785	29.7
地方譲与税	141,688	0.8	141,688	1.5
利子割交付金	8,296	0.0	8,296	0.1
配当割交付金	3,545	0.0	3,545	0.0
株式等譲渡所得割交付金	973	0.0	973	0.0
地方消費税交付金	312,675	1.8	312,675	3.4
ゴルフ場利用税交付金	853	0.0	853	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,106	0.2	30,106	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,401	0.0	5,401	0.1
地方交付税	7,056,707	40.5	5,909,931	64.2
普通交付税	5,909,931	33.9	5,909,931	64.2
特別交付税	1,146,754	6.6	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	10,430,913	59.8	9,152,253	99.4
交通安全対策特別交付金	2,823	0.0	2,823	0.0
分担金・負担金	115,906	0.7	-	-
使用料	353,406	2.0	11,098	0.1
手数料	173,659	1.0	-	-
国庫支出金	2,095,361	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,692	0.1	10,692	0.1
都道府県支出金	972,292	5.6	-	-
財産収入	105,654	0.6	29,788	0.3
寄附金	29,672	0.2	-	-
繰入金	164,201	0.9	-	-
繰越金	152,525	0.9	-	-
諸収入	451,791	2.6	201	0.0
地方債	2,372,539	13.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	553,339	3.2	-	-
歳入合計	17,431,434	100.0	9,206,855	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,738,785	95.4	47,817
法定普通税	2,738,785	95.4	47,817
市町村民税	1,417,468	49.4	39,080
個人均等割	39,003	1.4	-
所得割	1,139,342	39.7	-
法人均等割	104,210	3.6	17,229
法人税割	134,913	4.7	21,851
固定資産税	938,846	32.7	-
うち純固定資産税	910,522	31.7	-
軽自動車税	52,892	1.8	8,737
市町村たばこ税	329,579	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	131,884	4.6	-
法定目的税	131,884	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	131,884	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,870,669	100.0	47,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,431,434	16,501,385
	歳出総額	17,215,704	16,348,860
	歳入歳出差引	215,730	152,525
	翌年度に繰越すべき財源	39,514	15,773
	実質収支	176,216	136,752
	単年度収支	39,464	-72,775
	積立金	68,368	107,487
	繰上償還金	-	331,200
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	107,832	365,912

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	344	1,137,264	3,306
	うち消防職員	68	208,080	3,060
	うち技能労務員	28	101,080	3,610
	教育公務員	1	3,782	3,782
	臨時職員	-	-	-
	合計	345	1,141,046	3,307

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	7,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,350
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	22.04.01	3,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,423,439	19.9	3,154,802	3,135,588	32.1
うち職員給	2,088,353	12.1	1,923,984	-	-
扶助費	2,277,832	13.2	763,469	763,190	7.8
公債費	2,090,138	12.1	1,860,842	1,860,842	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,791,910	10.4	1,624,347	1,624,347	16.6
内訳 元利償還金 利子	295,997	1.7	234,264	234,264	2.4
内訳 一時借入金利子	2,231	0.0	2,231	2,231	0.0
（義務的経費計）	7,791,409	45.3	5,779,113	5,759,620	59.0
物件費	2,115,952	12.3	1,630,304	1,284,378	13.2
維持補修費	196,076	1.1	141,932	141,932	1.5
補助費等	2,799,149	16.3	2,239,059	938,303	9.6
うち一部事務組合負担金	13,486	0.1	9,797	9,797	0.1
繰出金	905,638	5.3	714,995	655,763	6.7
積立金	117,521	0.7	78,307	-	-
投資・出資金・貸付金	266,022	1.5	53,372	33,220	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,023,937	17.6	497,708		
うち人件費	73,224	0.4	64,685		
内訳 普通建設事業費	3,021,732	17.6	495,503		
内訳 うち補助	1,648,545	9.6	37,935		
内訳 うち単独	1,264,205	7.3	456,336		
内訳 災害復旧事業費	2,205	0.0	2,205		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,215,704	100.0	11,134,790		

経常経費充当一般財源等計 8,813,216 千円

経常収支比率 90.3 % 95.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,350,520 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	199,167	1.2	-	199,167
総務費	1,539,570	8.9	30,649	1,155,706
民生費	4,783,075	27.8	627,508	2,375,270
衛生費	2,690,070	15.6	102,478	2,149,901
労働費	74,204	0.4	-	26,764
農林水産業費	740,144	4.3	198,778	310,524
商工費	203,736	1.2	1,722	158,855
土木費	1,613,602	9.4	549,827	1,021,284
消防費	1,050,154	6.1	449,136	622,272
教育費	2,229,410	12.9	1,061,634	1,251,771
災害復旧費	2,205	0.0	-	2,205
公債費	2,090,367	12.1	-	1,861,071
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,215,704	100.0	3,021,732	11,134,790

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		2,474,274	2,603,620
基準財政需要額		8,336,560	8,489,454
標準税収入額等		3,153,251	3,341,217
標準財政規模		9,616,521	9,754,028
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率(%)		1.8	1.4
公債費負担比率(%)		16.4	18.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.0	10.8
	将来負担比率(%)	112.2	101.3
積立金現在高	財調	1,093,829	1,025,461
	減債	952,205	951,823
	特定目的	836,609	952,039
地方債現在高		20,947,919	20,367,290
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	49,749	64,508
	保証・補償	-	-
	その他	603,681	376,123
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,029,309	1,026,301

公営事業等への繰出	
合計	2,993,905
病院	1,539,549
下水道	460,337
港湾整備	47,477
上水道	40,904
国民健康保険	330,136
その他	575,502

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,238
再差引収支	-62,347
加入世帯数(世帯)	4,871
被保険者数(人)	9,758
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	271

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.4	95.3	98.3	95.0
	市町村民税	98.0	93.7	98.0	93.4
	純固定資産税	98.4	95.9	98.0	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	93,604 人	
17年国調	91,437 人	
増減率	2.4 %	
面積	594.95 km²	
人口密度	157 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	94,731 人	94,312 人
24.3.31	94,124 人	94,124 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,190 2.8	1,431 3.2
第2次	8,028 19.1	8,435 18.8
第3次	32,891 78.1	34,545 77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2246		
北海道	千歳市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,988,841	33.2	13,092,518	66.7
地方譲与税	731,645	1.7	731,645	3.7
利子割交付金	28,728	0.1	28,728	0.1
配当割交付金	12,300	0.0	12,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,384	0.0	3,384	0.0
地方消費税交付金	1,027,578	2.4	1,027,578	5.2
ゴルフ場利用税交付金	71,112	0.2	71,112	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,591	0.2	84,591	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,134	0.2	65,134	0.3
地方交付税	4,320,975	10.3	3,819,175	19.5
普通交付税	3,819,175	9.1	3,819,175	19.5
特別交付税	501,615	1.2	-	-
震災復興特別交付税	185	0.0	-	-
（一般財源計）	20,334,288	48.3	18,936,165	96.5
交通安全対策特別交付金	19,986	0.0	19,986	0.1
分担金・負担金	45,425	0.1	-	-
使用料	852,586	2.0	44,640	0.2
手数料	462,135	1.1	-	-
国庫支出金	6,256,251	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	566,262	1.3	566,262	2.9
都道府県支出金	1,639,569	3.9	-	-
財産収入	325,109	0.8	56,741	0.3
寄附金	9,315	0.0	-	-
繰入金	326,238	0.8	-	-
繰越金	72,943	0.2	-	-
諸収入	8,376,173	19.9	2,193	0.0
地方債	2,810,500	6.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.6	-	-
歳入合計	42,096,780	100.0	19,625,987	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,065,930	93.4	199,576
法定普通税	13,065,930	93.4	199,576
市町村民税	5,688,819	40.7	199,576
個人均等割	133,137	1.0	-
所得割	4,335,649	31.0	-
法人均等割	379,736	2.7	62,765
法人税割	840,297	6.0	136,811
固定資産税	6,414,726	45.9	-
うち純固定資産税	6,241,130	44.6	-
軽自動車税	143,251	1.0	-
市町村たばこ税	819,134	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	922,911	6.6	-
法定目的税	922,911	6.6	-
入湯税	26,588	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	896,323	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,988,841	100.0	199,576

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	42,096,780	44,000,878
	歳出総額	41,074,893	43,484,650
	歳入歳出差引	1,021,887	516,228
	翌年度に繰越すべき財源	435	10,048
	実質収支	1,021,452	506,180
	単年度収支	515,272	104,682
	積立金	886	983
	繰上償還金	9,882	19,010
	積立金取崩し額	200,000	200,000
	実質単年度収支	326,040	-75,325

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	664	2,132,768	3,212
	うち消防職員	130	392,210	3,017
	うち技能労務員	21	73,563	3,503
	教育公務員	1	4,226	4,226
	臨時職員	-	-	-
	合計	665	2,136,994	3,214

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,550
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,935
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,985
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	17.04.01	3,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,323,428	15.4	5,863,268	5,620,644	26.6
うち職員給	3,911,364	9.5	3,603,188	-	-
扶助費	6,473,809	15.8	1,710,577	1,708,848	8.1
公債費	3,623,292	8.8	3,375,772	3,365,890	15.9
内訳 元利償還金 元金	3,139,975	7.6	2,894,778	2,884,896	13.7
内訳 元利償還金 利子	480,981	1.2	478,658	478,658	2.3
内訳 一時借入金利子	2,336	0.0	2,336	2,336	0.0
（義務的経費計）	16,420,529	40.0	10,949,617	10,695,382	50.6
物件費	4,706,255	11.5	3,635,382	3,113,451	14.7
維持補修費	1,040,148	2.5	859,550	712,412	3.4
補助費等	3,610,302	8.8	3,258,436	2,674,092	12.7
うち一部事務組合負担金	35,499	0.1	35,499	35,499	0.2
繰出金	2,217,169	5.4	1,914,202	1,509,430	7.1
積立金	491,837	1.2	473,753	-	-
投資・出資金・貸付金	8,117,328	19.8	194,468	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,471,325	10.9	1,841,691		
うち人件費	112,264	0.3	51,421		
内訳 普通建設事業費	4,471,325	10.9	1,841,691		
内訳 うち補助	2,067,184	5.0	113,788		
内訳 うち単独	2,404,141	5.9	1,727,903		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,074,893	100.0	23,127,099		

経常経費充当一般財源等計	
	18,704,767 千円
経常収支比率	
88.5 %	95.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,148,986 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	339,980	0.8	-	339,980
総務費	4,530,556	11.0	1,532,260	3,315,319
民生費	10,508,045	25.6	128,504	5,036,451
衛生費	3,160,273	7.7	126,068	2,429,428
労働費	99,447	0.2	2,518	44,837
農林水産業費	575,928	1.4	7,677	463,146
商工費	1,189,819	2.9	92,247	458,566
土木費	12,044,962	29.3	1,784,497	3,336,642
消防費	1,497,361	3.6	210,857	1,310,155
教育費	3,499,650	8.5	586,697	3,011,223
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,628,872	8.8	-	3,381,352
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,074,893	100.0	4,471,325	23,127,099

公営事業等への繰出	
合計	4,198,127
下水道	957,255
病院	928,580
上水道	95,123
市場	14,279
国民健康保険	778,075
その他	1,424,815

国民健康保険事業の状況	
実質収支	442,304
再差引収支	15,530
加入世帯数(世帯)	12,235
被保険者数(人)	19,813
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,341,982	11,392,653
基準財政需要額	15,161,157	15,190,635
標準税収入額等	14,496,945	14,546,793
標準財政規模	20,175,110	20,102,451
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率(%)	5.1	2.5
公債費負担比率(%)	14.0	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.6	83.1
積立金現在高 財調	2,461,332	2,217,161
積立金現在高 減債	109,877	119,724
積立金現在高 特定目的	5,311,117	4,862,218
地方債現在高	35,781,604	36,111,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,254,805	2,807,035
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	9,662,207	9,841,185
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,346,609	1,343,952

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	94.9	98.7	94.1
市町村民税	99.0	95.2	98.2	93.5
純固定資産税	99.1	94.2	98.8	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	43,170 人
	17年国調	45,562 人
	増減率	-5.2 %
面積		115.82 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	42,292 人	42,216 人
24.3.31	42,815 人	42,815 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	936 5.0	1,236 5.9
第2次	3,463 18.7	4,010 19.1
第3次	14,144 76.3	15,645 74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2254		
北海道	滝川市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,307,833	20.0	4,032,635	35.4
地方譲与税	231,908	1.1	231,908	2.0
利子割交付金	10,594	0.0	10,594	0.1
配当割交付金	4,529	0.0	4,529	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
地方消費税交付金	430,379	2.0	430,379	3.8
ゴルフ場利用税交付金	7,472	0.0	7,472	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,128	0.2	48,128	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,117	0.1	13,117	0.1
地方交付税	7,608,007	35.3	6,565,445	57.6
普通交付税	6,565,445	30.5	6,565,445	57.6
特別交付税	728,413	3.4	-	-
震災復興特別交付税	314,149	1.5	-	-
（一般財源計）	12,663,212	58.8	11,345,452	99.5
交通安全対策特別交付金	7,403	0.0	7,403	0.1
分担金・負担金	53,867	0.3	-	-
使用料	663,960	3.1	35,003	0.3
手数料	173,861	0.8	903	0.0
国庫支出金	2,598,799	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,576	0.0	1,576	0.0
都道府県支出金	979,817	4.5	-	-
財産収入	55,627	0.3	6,236	0.1
寄附金	15,019	0.1	-	-
繰入金	36,812	0.2	-	-
繰越金	422,600	2.0	-	-
諸収入	2,210,329	10.3	4,577	0.0
地方債	1,658,207	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	758,407	3.5	-	-
歳入合計	21,541,089	100.0	11,401,150	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,023,693	93.4	197,923
法定普通税	4,023,693	93.4	197,923
市町村民税	1,943,535	45.1	56,484
個人均等割	46,713	1.1	-
所得割	1,564,063	36.3	-
法人均等割	159,227	3.7	27,998
法人税割	173,532	4.0	28,486
固定資産税	1,603,616	37.2	127,572
うち純固定資産税	1,582,282	36.7	127,572
軽自動車税	79,658	1.8	13,867
市町村たばこ税	396,884	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	284,140	6.6	-
法定目的税	284,140	6.6	-
入湯税	8,942	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	275,198	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,307,833	100.0	197,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	21,541,089	22,486,857
歳出総額	21,103,867	22,064,257
歳入歳出差引	437,222	422,600
翌年度に繰越すべき財源	2,023	4,063
実質収支	435,199	418,537
単年度収支	16,662	-197,225
積立金	136	100,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	16,798	-97,054

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	294	985,488	3,352
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,062	2,031
教育公務員	78	276,997	3,551
臨時職員	-	-	-
合計	372	1,262,485	3,394

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,617
副市区町村長	2	24.04.01	6,068
教育長	1	24.04.01	5,315
議会議長	1	22.12.01	4,137
議会副議長	1	22.12.01	3,463
議会議員	16	22.12.01	3,175

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,605,549	17.1	3,295,615	3,264,166	26.8
うち職員給	2,182,880	10.3	1,902,938	-	-
扶助費	3,372,021	16.0	1,017,091	1,015,405	8.4
公債費	2,398,329	11.4	2,183,449	2,183,449	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,058,294	9.8	1,888,334	1,888,334	15.5
内訳 元利償還金 利子	339,369	1.6	294,449	294,449	2.4
内訳 一時借入金利子	666	0.0	666	666	0.0
（義務的経費計）	9,375,899	44.4	6,496,155	6,463,020	53.2
物件費	1,445,535	6.8	1,192,905	1,019,408	8.4
維持補修費	721,928	3.4	578,931	564,244	4.6
補助費等	3,779,108	17.9	3,299,213	2,655,316	21.8
うち一部事務組合負担金	1,589,971	7.5	1,450,560	996,984	8.2
繰出金	1,555,830	7.4	1,312,147	804,319	6.6
積立金	13,714	0.1	549	-	-
投資・出資金・貸付金	2,521,688	11.9	440,149	113,992	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,690,165	8.0	274,105		
うち人件費	8,921	0.0	8,921		
内訳 普通建設事業費	1,690,165	8.0	274,105		
内訳 うち補助	1,024,195	4.9	32,573		
内訳 うち単独	665,970	3.2	241,532		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,103,867	100.0	13,594,154		

経常経費充当一般財源等計	
	11,620,299 千円
経常収支比率	
95.6 %	101.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,016,876 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,958	0.9	-	187,494
総務費	1,582,999	7.5	82,610	1,389,179
民生費	6,104,665	28.9	3,266	3,077,795
衛生費	2,539,939	12.0	6,319	2,335,482
労働費	61,310	0.3	-	37,270
農林水産業費	414,302	2.0	58,229	259,398
商工費	475,402	2.3	3,276	227,643
土木費	4,147,233	19.7	779,981	1,525,241
消防費	625,736	3.0	17,335	608,436
教育費	2,564,989	12.2	739,149	1,762,762
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,398,334	11.4	-	2,183,454
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,103,867	100.0	1,690,165	13,594,154

公営事業等への繰出	
合計	3,103,505
病院	753,934
下水道	667,610
上水道	126,131
工業用水道	-
国民健康保険	359,496
その他	1,196,334

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,795
再差引収支	-93,815
加入世帯数(世帯)	6,810
被保険者数(人)	10,859
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,568,219	3,703,153
基準財政需要額	10,114,526	10,303,362
標準税収入額等	4,541,784	4,702,867
標準財政規模	11,865,636	12,070,428
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	3.7	3.5
公債費負担比率(%)	15.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	13.1
将来負担比率(%)	104.4	114.6
積立金現在高 財調	553,686	553,550
減債	255,659	255,595
特定目的	1,043,739	1,042,248
地方債現在高	18,409,354	18,809,441
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,027,821	656,377
保証・補償	-	-
その他	10,676	12,453
実質的なもの	368,210	399,947
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	591,886	591,303

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.5	87.3	97.0	87.7
市町村民税	98.1	92.5	98.0	92.1
純固定資産税	96.4	80.1	95.4	81.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	19,056 人
	17年国調	20,068 人
	増減率	-5.0 %
面積		78.69 km²
人口密度		242 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	18,444 人	18,425 人
24.3.31	18,740 人	18,740 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	498 6.0	547 6.3
第2次	1,985 24.0	2,191 25.1
第3次	5,786 70.0	5,985 68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2262		
北海道	砂川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,063,366	17.3	1,971,404	30.3
地方譲与税	108,374	0.9	108,374	1.7
利子割交付金	4,676	0.0	4,676	0.1
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	549	0.0	549	0.0
地方消費税交付金	203,835	1.7	203,835	3.1
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,000	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,845	0.2	22,845	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,691	0.0	4,691	0.1
地方交付税	4,904,758	41.2	4,091,753	62.9
普通交付税	4,091,753	34.3	4,091,753	62.9
特別交付税	659,404	5.5	-	-
震災復興特別交付税	153,601	1.3	-	-
（一般財源計）	7,319,094	61.4	6,414,127	98.6
交通安全対策特別交付金	3,312	0.0	3,312	0.1
分担金・負担金	44,335	0.4	-	-
使用料	403,817	3.4	64,786	1.0
手数料	70,508	0.6	8,226	0.1
国庫支出金	1,265,458	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	480,868	4.0	-	-
財産収入	52,498	0.4	13,268	0.2
寄附金	8,669	0.1	-	-
繰入金	10,168	0.1	-	-
繰越金	413,357	3.5	-	-
諸収入	857,878	7.2	2,017	0.0
地方債	986,700	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	399,700	3.4	-	-
歳入合計	11,916,662	100.0	6,505,736	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,971,404	95.5	97,278
法定普通税	1,971,404	95.5	97,278
市町村民税	861,262	41.7	28,781
個人均等割	24,591	1.2	-
所得割	666,056	32.3	-
法人均等割	74,529	3.6	13,033
法人税割	96,086	4.7	15,748
固定資産税	890,612	43.2	62,757
うち純固定資産税	881,540	42.7	62,757
軽自動車税	33,458	1.6	5,740
市町村たばこ税	186,072	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,962	4.5	-
法定目的税	91,962	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	91,962	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,063,366	100.0	97,278

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分／平成24年度(千円)／平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,916,662	11,530,406
	歳出総額	11,651,661	11,117,049
	歳入歳出差引	265,001	413,357
	翌年度に繰越すべき財源	14,695	-
	実質収支	250,306	413,357
	単年度収支	-163,051	168,372
	積立金	237,493	192,389
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	74,442	360,761

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	167	524,213	3,139
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	10,125	3,375
	教育公務員	2	6,768	3,384
	臨時職員	-	-	-
	合計	169	530,981	3,142

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,430
副市区町村長	1	23.07.01	6,089
教育長	1	23.07.01	5,441
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	12	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,512,026	13.0	1,392,113	1,307,075	18.9
うち職員給	884,055	7.6	810,458	-	-
扶助費	1,501,983	12.9	357,772	356,784	5.2
公債費	1,770,067	15.2	1,601,052	1,601,052	23.2
内訳 元利償還金 元金	1,552,323	13.3	1,418,969	1,418,969	20.5
内訳 元利償還金 利子	216,023	1.9	180,362	180,362	2.6
内訳 一時借入金利子	1,721	0.0	1,721	1,721	0.0
（義務的経費計）	4,784,076	41.1	3,350,937	3,264,911	47.3
物件費	1,065,250	9.1	813,079	613,370	8.9
維持補修費	177,983	1.5	129,114	127,218	1.8
補助費等	2,434,434	20.9	2,113,887	1,688,862	24.5
うち一部事務組合負担金	970,230	8.3	914,043	684,637	9.9
繰出金	910,927	7.8	804,680	575,320	8.3
積立金	247,474	2.1	237,493	-	-
投資・出資金・貸付金	995,608	8.5	221,250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,035,909	8.9	341,189		
うち人件費	74,579	0.6	68,609		
内訳 普通建設事業費	1,035,909	8.9	341,189		
内訳 うち補助	417,883	3.6	2,629		
内訳 うち単独	618,026	5.3	338,560		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,651,661	100.0	8,011,629		

経常経費充当一般財源等計 6,269,681 千円

経常収支比率 90.8 % 96.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,276,630 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,215	1.3	-	152,215
総務費	1,050,791	9.0	98,757	966,274
民生費	2,737,307	23.5	20,461	1,317,963
衛生費	2,094,083	18.0	20,738	1,980,881
労働費	26,496	0.2	-	18,706
農林水産業費	245,581	2.1	5,638	75,681
商工費	177,308	1.5	-	78,808
土木費	2,333,778	20.0	841,872	845,571
消防費	401,297	3.4	90	347,527
教育費	662,738	5.7	48,353	626,951
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,770,067	15.2	-	1,601,052
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,651,661	100.0	1,035,909	8,011,629

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	2,121,115
病院	1,163,432
下水道	191,438
上水道	46,756
工業用水道	-
国民健康保険	159,924
その他	559,565

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,180
再差引収支	-47,424
加入世帯数(世帯)	3,013
被保険者数(人)	4,843
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	141
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,736,423	1,798,204
基準財政需要額	5,828,117	5,825,686
標準税収入額等	2,223,718	2,296,151
標準財政規模	6,715,245	6,696,325
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	3.7	6.2
公債費負担比率(%)	19.3	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.1	76.4
積立金現在高 財調	1,875,510	1,638,017
積立金現在高 減債	94,521	101,393
積立金現在高 特定目的	212,478	203,004
地方債現在高	12,005,064	12,570,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	359,599	204,394
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	627,831	57,268
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	372,401	371,944

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	94.3	99.0	93.6
市町村民税	99.4	94.9	99.1	93.7
純固定資産税	98.9	92.6	98.7	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,387 人
	17年国調	5,221 人
	増減率	-16.0 %
面積		55.99 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,123 人	4,110 人
24.3.31	4,259 人	4,259 人
増減率	-3.2 %	-3.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	54 3.5	26 1.4
第2次	418 27.1	485 25.6
第3次	1,071 69.4	1,381 72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
01	2271		
北海道	歌志内市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	272,685	5.7	272,685	11.7
地方譲与税	20,663	0.4	20,663	0.9
利子割交付金	680	0.0	680	0.0
配当割交付金	288	0.0	288	0.0
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0
地方消費税交付金	37,745	0.8	37,745	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,442	0.1	4,442	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	99	0.0	99	0.0
地方交付税	2,729,536	56.9	1,983,367	84.9
普通交付税	1,983,367	41.4	1,983,367	84.9
特別交付税	714,185	14.9	-	-
震災復興特別交付税	31,984	0.7	-	-
（一般財源計）	3,066,217	64.0	2,320,048	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	82,270	1.7	-	-
使用料	227,116	4.7	2,497	0.1
手数料	80,025	1.7	-	-
国庫支出金	473,722	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	285,196	6.0	-	-
財産収入	17,689	0.4	12,756	0.5
寄附金	6,120	0.1	-	-
繰入金	11,597	0.2	-	-
繰越金	138,020	2.9	-	-
諸収入	103,674	2.2	2,120	0.1
地方債	301,245	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,945	2.4	-	-
歳入合計	4,792,891	100.0	2,337,421	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	266,596	97.8	21,487
法定普通税	266,596	97.8	21,487
市町村民税	120,536	44.2	3,848
個人均等割	4,944	1.8	-
所得割	92,195	33.8	-
法人均等割	8,025	2.9	1,338
法人税割	15,372	5.6	2,510
固定資産税	108,379	39.7	14,547
うち純固定資産税	108,147	39.7	14,547
軽自動車税	8,605	3.2	2,851
市町村たばこ税	27,221	10.0	-
鉱産税	1,855	0.7	241
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,089	2.2	-
法定目的税	6,089	2.2	-
入湯税	6,089	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	272,685	100.0	21,487

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,792,891	4,872,973
	歳出総額	4,650,706	4,734,953
	歳入歳出差引	142,185	138,020
	翌年度に繰越すべき財源	391	8,190
	実質収支	141,794	129,830
	単年度収支	11,964	-33,908
	積立金	300,000	280,000
	繰上償還金	28,910	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	340,874	246,092

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	94	296,570	3,155
	うち消防職員	23	66,171	2,877
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	8,199	2,733
	臨時職員	-	-	-
	合計	97	304,769	3,142

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	6,640
副市区町村長	1	24.04.01	5,730
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	23.07.01	2,820
議会副議長	1	23.07.01	2,500
議会議員	6	23.07.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	925,507	19.9	882,658	862,248	35.1
うち職員給	575,059	12.4	532,210	-	-
扶助費	703,893	15.1	189,180	188,358	7.7
公債費	549,313	11.8	387,071	358,161	14.6
内訳 元利償還金 元金	475,275	10.2	327,145	298,235	12.2
内訳 元利償還金 利子	74,038	1.6	59,926	59,926	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,178,713	46.8	1,458,909	1,408,767	57.4
物件費	524,303	11.3	356,575	293,640	12.0
維持補修費	24,567	0.5	8,305	8,293	0.3
補助費等	423,103	9.1	398,832	236,468	9.6
うち一部事務組合負担金	130,912	2.8	130,912	97,928	4.0
繰出金	537,266	11.6	510,453	224,088	9.1
積立金	368,967	7.9	300,051	-	-
投資・出資金・貸付金	135,455	2.9	85,215	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	458,332	9.9	91,473		
うち人件費	9,604	0.2	9,604		
内訳 普通建設事業費	451,884	9.7	85,025		
内訳 うち補助	140,279	3.0	12,643		
内訳 うち単独	309,186	6.6	69,963		
内訳 災害復旧事業費	6,448	0.1	6,448		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,650,706	100.0	3,209,813		

経常経費充当一般財源等計 2,171,256 千円

経常収支比率 88.5 % 92.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,351,998 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,484	1.4	-	64,484
総務費	833,470	17.9	11,131	735,386
民生費	1,169,492	25.1	4,533	592,828
衛生費	605,085	13.0	18,374	475,118
労働費	11,521	0.2	-	6,107
農林水産業費	10,550	0.2	5,749	9,786
商工費	260,081	5.6	131,602	72,621
土木費	541,588	11.6	101,383	425,507
消防費	326,517	7.0	151,470	193,181
教育費	272,157	5.9	27,642	241,276
災害復旧費	6,448	0.1	-	6,448
公債費	549,313	11.8	-	387,071
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,650,706	100.0	451,884	3,209,813

公営事業等への繰出	
合計	778,663
下水道	273,610
病院	219,535
上水道	21,862
介護サービス	15,177
国民健康保険	40,579
その他	207,900

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,952
再差引収支	74,952
加入世帯数(世帯)	775
被保険者数(人)	1,142
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		242,149	246,176
基準財政需要額		2,225,198	2,226,418
標準税収入額等		303,439	307,626
標準財政規模		2,403,751	2,409,726
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率(%)		5.9	5.4
公債費負担比率(%)		11.5	10.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.1	14.5
	将来負担比率(%)	54.1	80.2
積立金現在高	財調	1,450,000	1,150,000
	減債	-	-
	特定目的	144,592	87,222
地方債現在高		4,494,341	4,668,371
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	100,781	16,079
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7 94.1	88.9 85.1
	市町村民税	99.0 93.7	98.8 93.7
	純固定資産税	97.8 92.6	71.1 67.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	23,709 人	
17年国調	25,838 人	
増減率	-8.2 %	
面積	529.23 km²	
人口密度	45 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	22,847 人	22,788 人
24.3.31	23,215 人	23,215 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,066 19.3	2,488 20.3
第2次	1,376 12.8	1,940 15.8
第3次	7,278 67.9	7,815 63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2289		
北海道	深川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,234,404	12.6	2,137,366	22.4
地方譲与税	224,343	1.3	224,343	2.3
利子割交付金	5,298	0.0	5,298	0.1
配当割交付金	2,257	0.0	2,257	0.0
株式等譲渡所得割交付金	617	0.0	617	0.0
地方消費税交付金	231,221	1.3	231,221	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,793	0.3	47,793	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,159	0.0	5,159	0.1
地方交付税	7,807,533	44.2	6,863,819	71.8
普通交付税	6,863,819	38.8	6,863,819	71.8
特別交付税	800,342	4.5	-	-
震災復興特別交付税	143,372	0.8	-	-
（一般財源計）	10,559,930	59.7	9,519,178	99.6
交通安全対策特別交付金	4,939	0.0	4,939	0.1
分担金・負担金	86,888	0.5	-	-
使用料	179,518	1.0	15,387	0.2
手数料	72,595	0.4	-	-
国庫支出金	1,977,999	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	970,050	5.5	-	-
財産収入	39,471	0.2	21,877	0.2
寄附金	25,269	0.1	-	-
繰入金	2,810	0.0	-	-
繰越金	303,322	1.7	-	-
諸収入	1,116,102	6.3	66	0.0
地方債	2,340,942	13.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	530,642	3.0	-	-
歳入合計	17,679,835	100.0	9,561,447	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,137,366	95.7	61,434
法定普通税	2,137,366	95.7	61,434
市町村民税	974,318	43.6	23,578
個人均等割	31,008	1.4	-
所得割	798,079	35.7	-
法人均等割	67,484	3.0	11,199
法人税割	77,747	3.5	12,379
固定資産税	907,794	40.6	29,661
うち純固定資産税	872,004	39.0	29,661
軽自動車税	50,829	2.3	8,195
市町村たばこ税	204,425	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,038	4.3	-
法定目的税	97,038	4.3	-
入湯税	2,523	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	94,515	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,234,404	100.0	61,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,679,835	17,404,168
歳出総額	17,330,331	17,100,846
歳入歳出差引	349,504	303,322
翌年度に繰越すべき財源	18,342	19,456
実質収支	331,162	283,866
単年度収支	47,296	-85,060
積立金	148,152	193,782
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	195,448	108,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	220	710,600	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	18,235	3,647
教育公務員	9	30,276	3,364
臨時職員	-	-	-
合計	229	740,876	3,235

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,322
副市区町村長	1	25.04.01	6,019
教育長	1	25.04.01	5,333
議会議長	1	25.04.01	3,704
議会副議長	1	25.04.01	3,319
議会議員	14	25.04.01	3,122

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,003,767	11.6	1,794,980	1,765,013	17.5
うち職員給	1,265,614	7.3	1,097,700	-	-
扶助費	2,300,365	13.3	570,796	541,233	5.4
公債費	2,796,961	16.1	2,635,474	2,635,474	26.1
内訳 元利償還金 元金	2,456,551	14.2	2,326,953	2,326,953	23.1
元利償還金 利子	338,409	2.0	306,520	306,520	3.0
一時借入金利子	2,001	0.0	2,001	2,001	0.0
（義務的経費計）	7,101,093	41.0	5,001,250	4,941,720	49.0
物件費	1,508,642	8.7	1,193,842	825,272	8.2
維持補修費	559,305	3.2	473,339	378,093	3.7
補助費等	2,856,299	16.5	2,322,053	1,002,278	9.9
うち一部事務組合負担金	1,138,494	6.6	1,074,799	689,951	6.8
繰出金	1,362,066	7.9	1,205,372	1,082,145	10.7
積立金	404,598	2.3	380,406	-	-
投資・出資金・貸付金	1,160,489	6.7	371,807	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,377,839	13.7	180,874		
うち人件費	60,242	0.3	57,199		
内訳 普通建設事業費	2,283,489	13.2	176,808		
うち補助	933,283	5.4	51,645		
うち単独	1,281,389	7.4	123,906		
災害復旧事業費	94,350	0.5	4,066		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,330,331	100.0	11,128,943		

経常経費充当一般財源等計 8,229,508 千円

経常収支比率 81.5 % 86.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,478,447 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,009	0.9	-	158,053
総務費	1,643,202	9.5	18,880	1,478,585
民生費	3,875,982	22.4	-	1,804,301
衛生費	2,233,092	12.9	33,558	2,054,000
労働費	55,181	0.3	-	33,130
農林水産業費	2,417,340	13.9	1,467,074	528,069
商工費	417,723	2.4	2,236	189,214
土木費	2,243,497	12.9	759,809	954,982
消防費	511,353	3.0	1,932	477,353
教育費	878,266	5.1	-	811,341
災害復旧費	94,350	0.5	-	4,066
公債費	2,797,336	16.1	-	2,635,849
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,330,331	100.0	2,283,489	11,128,943

公営事業等への繰出	
合計	2,572,540
病院	1,071,295
下水道	292,381
上水道	139,179
市場	3,808
国民健康保険	231,652
その他	834,225

国民健康保険の状況	
実質収支	3,954
再差引収支	-69,512
加入世帯数（世帯）	4,041
被保険者数（人）	6,927
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	88
保険給付費	336

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,018,688	2,105,179
基準財政需要額	8,890,002	8,897,123
標準税収入額等	2,548,800	2,650,278
標準財政規模	9,943,261	9,937,043
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	3.3	2.9
公債費負担比率(%)	23.0	24.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	2.36	5.77
実質公債費比率(%)	16.7	18.1
将来負担比率(%)	152.4	166.7
積立金現在高 財調	781,236	633,084
減債	547,965	471,857
特定目的	672,202	494,674
地方債現在高	23,078,915	23,194,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	430,000	38,000
保証・補償	-	-
その他	1,691,265	1,181,079
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	496,291	495,750

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.5	92.2	98.2	90.2
市町村民税	99.1	96.5	98.9	95.1
純固定資産税	97.4	86.4	97.1	84.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	24,259 人	
17年国調	25,076 人	
増減率	-3.3 %	
面積	600.97 km²	
人口密度	40 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	23,676 人	23,595 人
24.3.31	23,890 人	23,890 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,500 20.5	2,818 22.1
第2次	1,690 13.9	1,677 13.1
第3次	7,982 65.6	8,186 64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2297		
北海道	富良野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,434,862	19.5	2,314,669	30.2
地方譲与税	216,597	1.7	216,597	2.8
利子割交付金	5,828	0.0	5,828	0.1
配当割交付金	2,506	0.0	2,506	0.0
株式等譲渡所得割交付金	693	0.0	693	0.0
地方消費税交付金	255,919	2.0	255,919	3.3
ゴルフ場利用税交付金	5,854	0.0	5,854	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,316	0.4	46,316	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,762	0.1	8,762	0.1
地方交付税	5,152,069	41.2	4,758,560	62.1
普通交付税	4,758,560	38.1	4,758,560	62.1
特別交付税	393,438	3.1	-	-
震災復興特別交付税	71	0.0	-	-
（一般財源計）	8,129,406	65.0	7,615,704	99.4
交通安全対策特別交付金	3,378	0.0	3,378	0.0
分担金・負担金	99,549	0.8	22	0.0
使用料	201,557	1.6	24,251	0.3
手数料	19,880	0.2	-	-
国庫支出金	1,751,922	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,016	0.0	1,016	0.0
都道府県支出金	712,196	5.7	-	-
財産収入	85,003	0.7	15,797	0.2
寄附金	7,576	0.1	-	-
繰入金	78,794	0.6	-	-
繰越金	195,693	1.6	-	-
諸収入	148,692	1.2	533	0.0
地方債	1,068,648	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	492,648	3.9	-	-
歳入合計	12,503,310	100.0	7,660,701	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,273,219	93.4	29,195
法定普通税	2,273,219	93.4	29,195
市町村民税	1,067,010	43.8	29,195
個人均等割	31,985	1.3	-
所得割	857,048	35.2	-
法人均等割	85,223	3.5	14,111
法人税割	92,754	3.8	15,084
固定資産税	974,148	40.0	-
うち純固定資産税	961,783	39.5	-
軽自動車税	43,230	1.8	-
市町村たばこ税	188,698	7.7	-
鉱産税	133	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,643	6.6	-
法定目的税	161,643	6.6	-
入湯税	41,450	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	120,193	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,434,862	100.0	29,195

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,503,310	12,223,842
歳出総額	12,210,741	11,898,149
歳入歳出差引	292,569	325,693
翌年度に繰越すべき財源	101,526	78,314
実質収支	191,043	247,379
単年度収支	-56,336	31,800
積立金	34,828	504
繰上償還金	9,798	-
積立金取崩し額	-	80,000
実質単年度収支	-11,710	-47,696

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	228	797,544	3,498
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	29,608	3,701
教育公務員	12	49,512	4,126
臨時職員	-	-	-
合計	240	847,056	3,529

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,120
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,630
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,760
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.06.01	3,820
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.06.01	3,370
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	9.06.01	3,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,323,133	19.0	2,172,687	2,164,621	26.5
うち職員給	1,497,645	12.3	1,360,446	-	-
扶助費	1,878,425	15.4	605,440	605,202	7.4
公債費	1,198,497	9.8	1,147,954	1,138,156	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,047,827	8.6	1,007,921	998,123	12.2
内訳 元利償還金 利子	150,648	1.2	140,011	140,011	1.7
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	5,400,055	44.2	3,926,081	3,907,979	47.9
物件費	1,488,286	12.2	1,252,085	1,149,388	14.1
維持補修費	420,422	3.4	375,605	329,956	4.0
補助費等	1,598,887	13.1	1,378,911	1,046,736	12.8
うち一部事務組合負担金	893,875	7.3	893,875	763,994	9.4
繰出金	1,259,141	10.3	1,114,102	1,008,759	12.4
積立金	231,370	1.9	218,478	-	-
投資・出資金・貸付金	25,126	0.2	5,520	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,787,454	14.6	363,989		
うち人件費	51,780	0.4	50,448		
内訳 普通建設事業費	1,765,011	14.5	355,948		
内訳 うち補助	1,456,279	11.9	136,166		
内訳 うち単独	245,266	2.0	209,050		
内訳 災害復旧事業費	22,443	0.2	8,041		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,210,741	100.0	8,634,771		

経常経費充当一般財源等計 7,442,818 千円

経常収支比率 91.3 % 97.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,927,340 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	190,419	1.6	7,012	190,413
総務費	2,453,518	20.1	117,857	2,250,369
民生費	3,556,350	29.1	139,590	1,911,802
衛生費	681,979	5.6	14,446	595,989
労働費	48,457	0.4	-	30,905
農林水産業費	604,990	5.0	205,671	288,612
商工費	364,488	3.0	99,288	252,916
土木費	1,423,577	11.7	560,962	940,444
消防費	3,500	0.0	-	3,500
教育費	1,662,322	13.6	620,185	1,013,625
災害復旧費	22,443	0.2	-	8,041
公債費	1,198,698	9.8	-	1,148,155
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,210,741	100.0	1,765,011	8,634,771

公営事業等への繰出	合計	1,318,938
	下水道	273,431
	上水道	59,797
	簡易水道	59,748
	市場	11,456
	国民健康保険	253,229
	その他	661,277

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,745
再差引収支	28,017
加入世帯数(世帯)	3,778
被保険者数(人)	7,052
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,205,819	2,247,251
基準財政需要額	6,994,823	6,886,593
標準税収入額等	2,803,140	2,863,838
標準財政規模	8,054,348	7,977,952
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	2.4	3.1
公債費負担比率(%)	12.9	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	10.6
将来負担比率(%)	62.1	74.8
積立金現在高 財調	1,134,649	969,821
減債	119,757	134,516
特定目的	905,563	765,349
地方債現在高	10,533,730	10,512,909
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,210	41,236
保証・補償	-	-
その他	1,066,674	1,299,890
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	680,913	680,793

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.4	98.7	94.3
市町村民税	98.7	93.8	98.3	93.3
純固定資産税	98.8	93.8	98.6	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	51,526 人
	17年国調	53,135 人
	増減率	-3.0 %
面積		212.11 km²
人口密度		243 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	50,985 人	50,886 人
24.3.31	51,474 人	51,474 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	268 1.2	254 1.1
第2次	5,643 25.8	5,862 25.5
第3次	15,957 73.0	16,902 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
01 北海道	2301 登別市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,126,743	25.0	4,747,382	43.3
地方譲与税	157,446	0.8	157,446	1.4
利子割交付金	13,175	0.1	13,175	0.1
配当割交付金	5,618	0.0	5,618	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
地方消費税交付金	448,740	2.2	448,740	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,159	0.0	9,159	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,633	0.2	33,633	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,756	0.1	20,756	0.2
地方交付税	5,996,324	29.2	5,465,220	49.9
普通交付税	5,465,220	26.6	5,465,220	49.9
特別交付税	531,052	2.6	-	-
震災復興特別交付税	52	0.0	-	-
（一般財源計）	11,813,132	57.5	10,902,667	99.6
交通安全対策特別交付金	9,586	0.0	9,586	0.1
分担金・負担金	41,854	0.2	-	-
使用料	451,164	2.2	27,855	0.3
手数料	234,985	1.1	2,416	0.0
国庫支出金	2,937,135	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,229,993	6.0	-	-
財産収入	158,006	0.8	8,860	0.1
寄附金	6,750	0.0	-	-
繰入金	41,211	0.2	-	-
繰越金	658,404	3.2	-	-
諸収入	634,530	3.1	260	0.0
地方債	2,322,200	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	846,800	4.1	-	-
歳入合計	20,539,250	100.0	10,951,944	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,579,778	89.3	45,458
法定普通税	4,579,778	89.3	45,458
市町村民税	2,182,060	42.6	45,458
個人均等割	54,398	1.1	-
所得割	1,861,031	36.3	-
法人均等割	128,195	2.5	21,857
法人税割	138,436	2.7	23,601
固定資産税	1,933,111	37.7	-
うち純固定資産税	1,882,449	36.7	-
軽自動車税	70,974	1.4	-
市町村たばこ税	393,633	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	546,965	10.7	-
法定目的税	546,965	10.7	-
入湯税	167,604	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	379,361	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,126,743	100.0	45,458

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	20,539,250	20,678,551
歳出総額	20,040,956	20,020,147
歳入歳出差引	498,294	658,404
翌年度に繰越すべき財源	16,585	42,902
実質収支	481,709	615,502
単年度収支	-133,793	-44,969
積立金	216	301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	120,000
実質単年度収支	-133,577	-164,668

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	390	1,167,660	2,994
うち消防職員	83	243,937	2,939
うち技能労務員	7	21,679	3,097
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	390	1,167,660	2,994

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.09.01	8,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.09.01	7,000
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.09.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	4,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	3,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	6.04.01	3,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,857,076	19.2	3,304,083	3,230,775	27.4
うち職員給	2,185,559	10.9	1,928,415	-	-
扶助費	4,468,538	22.3	1,241,568	1,236,337	10.5
公債費	3,245,927	16.2	2,985,248	2,985,248	25.3
内訳 元利償還金 元金	2,876,694	14.4	2,616,015	2,616,015	22.2
内訳 元利償還金 利子	367,946	1.8	367,946	367,946	3.1
内訳 一時借入金利子	1,287	0.0	1,287	1,287	0.0
（義務的経費計）	11,571,541	57.7	7,530,899	7,452,360	63.2
物件費	2,684,802	13.4	2,052,210	1,622,475	13.8
維持補修費	345,368	1.7	191,468	191,468	1.6
補助費等	785,377	3.9	694,102	338,894	2.9
うち一部事務組合負担金	172,012	0.9	170,051	168,034	1.4
繰出金	2,383,322	11.9	2,111,431	2,025,591	17.2
積立金	165,343	0.8	117,955	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,055,203	10.3	364,933		
うち人件費	36,932	0.2	25,502		
内訳 普通建設事業費	2,016,029	10.1	329,859		
内訳 うち補助	800,138	4.0	9,696		
内訳 うち単独	1,213,473	6.1	320,145		
内訳 災害復旧事業費	39,174	0.2	35,074		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,040,956	100.0	13,062,998		

経常経費充当一般財源等計	
	11,630,788 千円
経常収支比率	
98.6 %	106.2 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,561,292 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,549	1.1	3,324	218,549
総務費	2,173,684	10.8	50,401	1,741,561
民生費	7,227,280	36.1	7,666	3,549,571
衛生費	1,492,193	7.4	205,226	927,478
労働費	76,089	0.4	22,620	64,384
農林水産業費	97,481	0.5	9,887	86,100
商工費	319,202	1.6	15,200	272,178
土木費	2,407,828	12.0	987,055	1,331,160
消防費	1,069,316	5.3	384,658	697,306
教育費	1,673,865	8.4	329,992	1,154,021
災害復旧費	39,174	0.2	-	35,074
公債費	3,246,295	16.2	-	2,985,616
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,040,956	100.0	2,016,029	13,062,998

公営事業等への繰出	
合計	2,383,322
下水道	789,310
観光施設	24,766
簡易水道	3,352
上水道	-
国民健康保険	342,829
その他	1,223,065

国民健康保険事業の状況	
実質収支	151,248
再差引収支	81,000
加入世帯数(世帯)	7,840
被保険者数(人)	12,622
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,093,408	4,192,280
基準財政需要額	9,548,158	9,422,050
標準税収入額等	5,222,148	5,358,451
標準財政規模	11,534,185	11,401,028
財政力指数	0.44	0.46
実質収支比率(%)	4.2	5.4
公債費負担比率(%)	22.0	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.4	14.9
将来負担比率(%)	86.9	88.2
積立金現在高 財調	515,181	514,965
減債	95,577	95,396
特定目的	1,098,645	974,910
地方債現在高	22,369,486	22,923,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	98,090	122,008
保証・補償	-	-
その他	2,408,720	3,041,196
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	479,312	478,036

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.9	89.3	97.5	89.0
市町村民税	98.0	92.4	97.8	91.8
純固定資産税	97.2	84.0	96.7	84.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	69,384 人
	17年国調	67,614 人
	増減率	2.6 %
面積		294.87 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	68,797 人	68,577 人
24.3.31	68,754 人	68,754 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,151 3.9	1,464 4.7
第2次	6,688 22.8	7,282 23.2
第3次	21,548 73.3	22,091 70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2319		
北海道	恵庭市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,564,079	31.9	7,003,109	51.6
地方譲与税	276,801	1.2	276,801	2.0
利子割交付金	18,995	0.1	18,995	0.1
配当割交付金	8,118	0.0	8,118	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,229	0.0	2,229	0.0
地方消費税交付金	668,943	2.8	668,943	4.9
ゴルフ場利用税交付金	70,802	0.3	70,802	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,317	0.2	58,317	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,007	0.2	46,007	0.3
地方交付税	5,644,770	23.8	5,070,974	37.3
普通交付税	5,070,974	21.4	5,070,974	37.3
特別交付税	573,706	2.4	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-
（一般財源計）	14,359,061	60.6	13,224,295	97.4
交通安全対策特別交付金	12,352	0.1	12,352	0.1
分担金・負担金	27,040	0.1	-	-
使用料	408,567	1.7	22,617	0.2
手数料	306,637	1.3	-	-
国庫支出金	4,089,682	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	302,408	1.3	302,408	2.2
都道府県支出金	1,136,250	4.8	-	-
財産収入	81,432	0.3	16,556	0.1
寄附金	14,379	0.1	-	-
繰入金	67,974	0.3	-	-
繰越金	279,153	1.2	-	-
諸収入	510,232	2.2	3,432	0.0
地方債	2,107,209	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,283,509	5.4	-	-
歳入合計	23,702,376	100.0	13,581,660	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,994,800	92.5	90,675
法定普通税	6,994,800	92.5	90,675
市町村民税	3,388,762	44.8	90,675
個人均等割	90,573	1.2	-
所得割	2,750,128	36.4	-
法人均等割	196,352	2.6	32,913
法人税割	351,709	4.6	57,762
固定資産税	3,017,408	39.9	-
うち純固定資産税	2,993,810	39.6	-
軽自動車税	99,322	1.3	-
市町村たばこ税	489,308	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	569,279	7.5	-
法定目的税	569,279	7.5	-
入湯税	8,309	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	560,970	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,564,079	100.0	90,675

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	23,702,376	24,562,138
歳出総額	23,013,556	24,282,985
歳入歳出差引	688,820	279,153
翌年度に繰越すべき財源	57,417	8,116
実質収支	631,403	271,037
単年度収支	360,366	-264,520
積立金	59,328	364,392
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	419,694	99,872

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	468	1,512,576	3,232
うち消防職員	93	278,163	2,991
うち技能労務員	8	30,488	3,811
教育公務員	2	5,610	2,805
臨時職員	-	-	-
合計	470	1,518,186	3,230

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	8,450
副市区町村長	1	23.04.01	7,070
教育長	1	23.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,254,862	18.5	4,070,302	4,023,723	27.1
うち職員給	2,859,294	12.4	2,735,269	-	-
扶助費	4,940,132	21.5	1,488,153	1,471,695	9.9
公債費	2,640,194	11.5	2,435,155	2,435,155	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,291,607	10.0	2,113,825	2,113,825	14.2
内訳 元利償還金 利子	348,199	1.5	320,942	320,942	2.2
内訳 一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
（義務的経費計）	11,835,188	51.4	7,993,610	7,930,573	53.4
物件費	3,460,946	15.0	2,731,833	2,159,289	14.5
維持補修費	769,743	3.3	676,632	511,932	3.4
補助費等	897,235	3.9	789,511	466,364	3.1
うち一部事務組合負担金	11,361	0.0	11,361	11,361	0.1
繰出金	2,891,996	12.6	2,639,649	2,382,762	16.0
積立金	218,224	0.9	186,155	-	-
投資・出資金・貸付金	291,062	1.3	1,829	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,649,162	11.5	990,188		
うち人件費	45,758	0.2	17,089		
内訳 普通建設事業費	2,649,162	11.5	990,188		
内訳 うち補助	1,183,421	5.1	42,162		
内訳 うち単独	1,451,313	6.3	946,505		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,013,556	100.0	16,009,407		

経常経費充当一般財源等計 13,450,920 千円

経常収支比率 90.5 % 99.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,698,227 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,825	1.1	-	243,825
総務費	2,910,451	12.6	273,961	2,684,651
民生費	7,800,325	33.9	69,924	3,829,222
衛生費	1,451,639	6.3	69,363	996,352
労働費	70,436	0.3	-	31,051
農林水産業費	391,662	1.7	95,973	335,444
商工費	487,249	2.1	1,260	205,092
土木費	3,717,988	16.2	1,473,138	2,509,319
消防費	978,491	4.3	206,054	811,425
教育費	2,318,045	10.1	459,489	1,924,620
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,643,445	11.5	-	2,438,406
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,013,556	100.0	2,649,162	16,009,407

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,227,256	6,414,900
基準財政需要額	11,238,972	10,969,476
標準税収入額等	7,938,357	8,195,235
標準財政規模	14,292,840	13,925,930
財政力指数	0.58	0.60
実質収支比率(%)	4.4	1.9
公債費負担比率(%)	14.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.6	10.7
将来負担比率(%)	80.5	88.5
積立金現在高 財調	1,323,344	1,264,016
減債	183,504	84,016
特定目的	1,382,139	1,390,705
地方債現在高	25,787,398	25,971,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,321,237	676,474
保証・補償	2,614	5,932
その他	1,335,123	1,900,401
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,252,531	1,252,440

公営事業等への繰出		
合計	2,902,251	
下水道	1,044,641	
上水道	10,255	
駐車場整備	47	
工業用水道	-	
国民健康保険	550,000	
その他	1,297,308	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-167,822
再差引収支	-351,911
加入世帯数(世帯)	9,856
被保険者数(人)	16,323
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	97
保険給付費	298

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	92.4	98.0	92.4
市町村民税	98.3	92.3	97.9	91.9
純固定資産税	98.6	91.8	97.9	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	36,278 人
	17年国調	37,066 人
	増減率	-2.1 %
面積		444.28 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	36,201 人	36,118 人
24.3.31	36,461 人	36,461 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,651 10.6	1,797 10.7
第2次	2,963 19.0	3,038 18.0
第3次	11,014 70.5	11,754 69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2335		
北海道	伊達市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,781,090	20.2	3,631,372	35.3
地方譲与税	208,317	1.1	208,317	2.0
利子割交付金	9,033	0.0	9,033	0.1
配当割交付金	3,871	0.0	3,871	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
地方消費税交付金	343,447	1.8	343,447	3.3
ゴルフ場利用税交付金	9,672	0.1	9,672	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,215	0.2	45,215	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,827	0.1	13,827	0.1
地方交付税	6,853,552	36.7	5,983,603	58.2
普通交付税	5,983,603	32.0	5,983,603	58.2
特別交付税	865,407	4.6	-	-
震災復興特別交付税	4,542	0.0	-	-
（一般財源計）	11,269,090	60.3	10,249,423	99.7
交通安全対策特別交付金	6,023	0.0	6,023	0.1
分担金・負担金	100,101	0.5	123	0.0
使用料	427,636	2.3	18,140	0.2
手数料	189,807	1.0	-	-
国庫支出金	2,732,807	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,121,743	6.0	-	-
財産収入	22,713	0.1	7,128	0.1
寄附金	5,027	0.0	-	-
繰入金	42,707	0.2	-	-
繰越金	506,731	2.7	-	-
諸収入	546,583	2.9	3,060	0.0
地方債	1,727,830	9.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	702,630	3.8	-	-
歳入合計	18,698,798	100.0	10,283,897	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,593,255	95.0	36,681
法定普通税	3,593,255	95.0	36,681
市町村民税	1,577,337	41.7	36,681
個人均等割	47,849	1.3	-
所得割	1,305,659	34.5	-
法人均等割	106,315	2.8	17,511
法人税割	117,514	3.1	19,170
固定資産税	1,647,421	43.6	-
うち純固定資産税	1,629,051	43.1	-
軽自動車税	57,840	1.5	-
市町村たばこ税	310,637	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	20	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	187,835	5.0	-
法定目的税	187,835	5.0	-
入湯税	38,117	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,718	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,781,090	100.0	36,681

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	18,698,798	19,577,528
歳出総額	17,838,318	19,070,797
歳入歳出差引	860,480	506,731
翌年度に繰越すべき財源	60,614	54,591
実質収支	799,866	452,140
単年度収支	347,726	-121,283
積立金	21,095	643,676
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	368,821	522,393

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	273	859,131	3,147
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	21,390	3,565
教育公務員	3	10,236	3,412
臨時職員	-	-	-
合計	276	869,367	3,150

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	8,180
副市区町村長	1	23.07.01	6,930
教育長	1	23.07.01	6,030
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,355,478	13.2	2,141,711	2,045,070	18.6
うち職員給	1,461,906	8.2	1,274,610	-	-
扶助費	3,223,755	18.1	1,106,083	1,103,717	10.0
公債費	2,368,551	13.3	2,235,050	2,235,050	20.3
内訳 元利償還金 元金	2,009,337	11.3	1,918,060	1,918,060	17.5
内訳 元利償還金 利子	357,914	2.0	315,690	315,690	2.9
内訳 一時借入金利子	1,300	0.0	1,300	1,300	0.0
（義務的経費計）	7,947,784	44.6	5,482,844	5,383,837	49.0
物件費	1,971,839	11.1	1,427,393	1,155,261	10.5
維持補修費	279,332	1.6	245,244	183,456	1.7
補助費等	2,030,955	11.4	1,849,354	1,302,904	11.9
うち一部事務組合負担金	1,204,523	6.8	1,200,604	1,126,495	10.3
繰出金	2,279,548	12.8	2,036,348	1,329,418	12.1
積立金	80,445	0.5	77,435	-	-
投資・出資金・貸付金	444,161	2.5	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,804,254	15.7	534,508		
うち人件費	134,107	0.8	120,489		
内訳 普通建設事業費	2,725,487	15.3	519,909		
内訳 うち補助	2,229,616	12.5	118,972		
内訳 うち単独	468,976	2.6	394,361		
内訳 災害復旧事業費	78,767	0.4	14,599		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,838,318	100.0	11,693,126		

経常経費充当一般財源等計	9,354,876 千円
経常収支比率	85.1 % 91.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,553,606 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,956	1.1	-	190,956
総務費	1,501,412	8.4	69,949	1,325,741
民生費	6,186,761	34.7	101,949	3,555,276
衛生費	1,616,222	9.1	28,777	960,973
労働費	94,240	0.5	-	40,660
農林水産業費	649,892	3.6	227,076	364,688
商工費	338,052	1.9	39,217	278,019
土木費	2,876,357	16.1	2,107,584	950,048
消防費	676,708	3.8	7,126	672,879
教育費	1,260,400	7.1	143,809	1,104,237
災害復旧費	78,767	0.4	-	14,599
公債費	2,368,551	13.3	-	2,235,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,838,318	100.0	2,725,487	11,693,126

公営事業等への繰出

合計	2,279,548
下水道	288,115
簡易水道	40,810
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	816,154
その他	1,134,469

国民健康保険事業の状況

実質収支	21,472
再差引収支	-548,021
加入世帯数（世帯）	6,291
被保険者数（人）	10,179
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	3,264,804	3,344,187
基準財政需要額	8,682,008	8,663,787
標準税収入額等	4,169,800	4,268,458
標準財政規模	10,856,033	10,606,861
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	7.4	4.3
公債費負担比率(%)	17.8	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	40.6	57.4
積立金現在高 財調	2,332,403	2,311,308
積立金現在高 減債	63,854	73,094
積立金現在高 特定目的	1,909,322	1,883,439
地方債現在高	22,095,908	22,377,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,082,993	1,933,151
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,168,615	1,282,358
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	388,430	388,374

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.6	95.5	98.7	95.3
市町村民税	98.6	94.8	98.4	94.6
純固定資産税	98.5	95.3	98.7	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	60,353 人
	17年国調	60,677 人
	増減率	-0.5 %
面積		118.54 km²
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	60,044 人	59,896 人
24.3.31	60,291 人	60,291 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	602 2.4	734 2.7
第2次	4,547 18.0	5,284 19.5
第3次	20,177 79.7	20,380 75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2343		
北海道	北広島市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,296,882	34.0	6,748,413	58.1
地方譲与税	226,203	1.1	226,203	1.9
利子割交付金	16,559	0.1	16,559	0.1
配当割交付金	7,075	0.0	7,075	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
地方消費税交付金	571,978	2.7	571,978	4.9
ゴルフ場利用税交付金	190,919	0.9	190,919	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,595	0.2	47,595	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,457	0.2	47,457	0.4
地方交付税	4,160,668	19.4	3,665,478	31.5
普通交付税	3,665,478	17.1	3,665,478	31.5
特別交付税	495,115	2.3	-	-
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-
（一般財源計）	12,567,278	58.6	11,523,619	99.2
交通安全対策特別交付金	12,677	0.1	12,677	0.1
分担金・負担金	106,673	0.5	-	-
使用料	241,440	1.1	19,084	0.2
手数料	182,365	0.9	1,083	0.0
国庫支出金	3,150,720	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,562	0.0	3,562	0.0
都道府県支出金	1,209,060	5.6	-	-
財産収入	62,484	0.3	26,705	0.2
寄附金	22,950	0.1	-	-
繰入金	442,646	2.1	-	-
繰越金	473,356	2.2	-	-
諸収入	463,755	2.2	33,716	0.3
地方債	2,512,000	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,072,700	5.0	-	-
歳入合計	21,450,966	100.0	11,620,446	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,719,306	92.1	100,833
法定普通税	6,719,306	92.1	100,833
市町村民税	3,048,838	41.8	100,833
個人均等割	78,027	1.1	-
所得割	2,357,929	32.3	-
法人均等割	226,786	3.1	37,797
法人税割	386,096	5.3	63,036
固定資産税	3,187,228	43.7	-
うち純固定資産税	3,152,672	43.2	-
軽自動車税	73,434	1.0	-
市町村たばこ税	409,806	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	577,576	7.9	-
法定目的税	577,576	7.9	-
入湯税	29,107	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	548,469	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,296,882	100.0	100,833

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,450,966	20,534,251
	歳出総額	21,126,307	20,060,895
	歳入歳出差引	324,659	473,356
	翌年度に繰越すべき財源	5,023	32,828
	実質収支	319,636	440,528
	単年度収支	-120,892	116,645
	積立金	147	151
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-120,745	116,796

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	407	1,303,214	3,202
	うち消防職員	88	279,400	3,175
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	9,981	3,327
	臨時職員	-	-	-
	合計	410	1,313,195	3,203

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,455
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,907
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	6,042
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.10.01	4,310
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.10.01	3,840
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	10.10.01	3,470
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,049,258	19.2	3,902,190	3,847,477	30.3
うち職員給	2,536,537	12.0	2,446,548	-	-
扶助費	4,459,463	21.1	1,387,838	1,178,655	9.3
公債費	2,238,233	10.6	2,119,078	2,119,078	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,890,613	8.9	1,771,528	1,771,528	14.0
内訳 元利償還金 利子	347,207	1.6	347,137	347,137	2.7
内訳 一時借入金利子	413	0.0	413	413	0.0
（義務的経費計）	10,746,954	50.9	7,409,106	7,145,210	56.3
物件費	2,999,917	14.2	2,498,472	1,940,426	15.3
維持補修費	589,311	2.8	520,998	372,016	2.9
補助費等	726,592	3.4	565,867	496,028	3.9
うち一部事務組合負担金	52,317	0.2	52,317	51,645	0.4
繰出金	2,373,289	11.2	2,144,639	1,640,359	12.9
積立金	214,293	1.0	167,445	-	-
投資・出資金・貸付金	370,802	1.8	1,902	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,105,149	14.7	847,656		
うち人件費	57,461	0.3	53,549		
内訳 普通建設事業費	3,105,149	14.7	847,656		
内訳 うち補助	1,211,813	5.7	56,404		
内訳 うち単独	1,882,163	8.9	790,079		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,126,307	100.0	14,156,085		

経常経費充当一般財源等計 11,594,039 千円

経常収支比率 91.3 % 99.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,480,744 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	258,234	1.2	18,308	258,234
総務費	2,117,517	10.0	200,160	1,901,021
民生費	7,748,174	36.7	164,654	3,992,749
衛生費	1,483,280	7.0	406,636	894,007
労働費	53,954	0.3	-	25,487
農林水産業費	165,677	0.8	46,185	117,226
商工費	453,390	2.1	5,407	154,816
土木費	2,606,629	12.3	864,845	1,869,450
消防費	1,118,750	5.3	249,589	939,551
教育費	2,878,770	13.6	1,149,365	1,880,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,241,932	10.6	-	2,122,777
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,126,307	100.0	3,105,149	14,156,085

公営事業等への繰出		
合計		2,399,024
下水道		446,679
上水道		25,735
駐車場整備		4,746
工業用水道		-
国民健康保険		637,946
その他		1,283,918

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,661
再差引収支	-254,184
加入世帯数(世帯)	9,056
被保険者数(人)	15,235
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		6,022,840	6,119,528
基準財政需要額		9,675,516	9,500,567
標準税収入額等		7,744,022	7,875,570
標準財政規模		12,482,281	12,292,333
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率(%)		2.6	3.6
公債費負担比率(%)		14.6	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.4	7.1
	将来負担比率(%)	56.0	55.0
積立金現在高	財調	423,185	423,038
	減債	351,653	486,955
	特定目的	2,289,332	2,262,066
地方債現在高		23,146,262	22,524,875
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	421,419	1,163,978
	保証・補償	-	-
	その他	830,592	1,119,046
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		580,494	580,297

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.4	98.1	92.7
市町村民税	98.0	91.7	97.8	91.6
純固定資産税	98.1	92.1	98.0	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	59,449 人	
17年国調	60,104 人	
増減率	-1.1 %	
面積	721.86 km²	
人口密度	82 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	60,408 人	60,275 人
24.3.31	60,616 人	60,616 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,400 5.4	1,463 5.2
第2次	6,315 24.5	7,105 25.1
第3次	18,044 70.0	19,008 67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2351		
北海道	石狩市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,412,053	23.2	6,822,041	44.1
地方譲与税	346,657	1.1	346,657	2.2
利子割交付金	13,923	0.0	13,923	0.1
配当割交付金	5,929	0.0	5,929	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,621	0.0	1,621	0.0
地方消費税交付金	615,796	1.9	615,796	4.0
ゴルフ場利用税交付金	60,781	0.2	60,781	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,439	0.2	71,439	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,040	0.1	46,040	0.3
地方交付税	8,208,064	25.7	7,423,721	48.0
普通交付税	7,423,721	23.2	7,423,721	48.0
特別交付税	778,892	2.4	-	-
震災復興特別交付税	5,451	0.0	-	-
（一般財源計）	16,782,303	52.5	15,407,948	99.6
交通安全対策特別交付金	11,682	0.0	11,682	0.1
分担金・負担金	215,062	0.7	-	-
使用料	126,621	0.4	34,643	0.2
手数料	271,240	0.8	-	-
国庫支出金	2,706,881	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,552	0.0	3,552	0.0
都道府県支出金	1,348,749	4.2	-	-
財産収入	42,126	0.1	2,954	0.0
寄附金	1,021	0.0	-	-
繰入金	69,256	0.2	-	-
繰越金	543,976	1.7	-	-
諸収入	6,200,835	19.4	1,653	0.0
地方債	3,640,300	11.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,270,000	4.0	-	-
歳入合計	31,963,604	100.0	15,462,432	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,817,959	92.0	106,714
法定普通税	6,817,959	92.0	106,714
市町村民税	2,640,624	35.6	106,714
個人均等割	78,010	1.1	-
所得割	1,926,321	26.0	-
法人均等割	244,168	3.3	42,475
法人税割	392,125	5.3	64,239
固定資産税	3,484,114	47.0	-
うち純固定資産税	3,453,915	46.6	-
軽自動車税	88,116	1.2	-
市町村たばこ税	605,105	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	594,094	8.0	-
法定目的税	594,094	8.0	-
入湯税	4,082	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	590,012	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,412,053	100.0	106,714

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	31,963,604	32,042,414
歳出総額	31,724,184	31,498,438
歳入歳出差引	239,420	543,976
翌年度に繰越すべき財源	79,407	40,611
実質収支	160,013	503,365
単年度収支	-343,352	46,900
積立金	160,047	160,000
繰上償還金	358,188	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	174,883	206,900

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	389	1,324,156	3,404
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,160	3,580
教育公務員	7	26,033	3,719
臨時職員	-	-	-
合計	396	1,350,189	3,410

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	8,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	6,983
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,247
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	12.10.01	4,390
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.10.01	3,830
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	12.10.01	3,360
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,914,336	12.3	3,638,420	3,554,597	21.2
うち職員給	2,493,390	7.9	2,493,390	-	-
扶助費	4,682,429	14.8	1,417,584	1,417,584	8.5
公債費	3,765,312	11.9	3,672,815	3,314,627	19.8
内訳 元利償還金 元金	3,344,364	10.5	3,251,867	2,893,679	17.3
内訳 元利償還金 利子	416,432	1.3	416,432	416,432	2.5
内訳 一時借入金利子	4,516	0.0	4,516	4,516	0.0
（義務的経費計）	12,362,077	39.0	8,728,819	8,286,808	49.5
物件費	3,471,968	10.9	2,512,189	2,283,455	13.6
維持補修費	1,325,505	4.2	1,262,852	1,176,652	7.0
補助費等	3,447,671	10.9	2,942,692	1,864,625	11.1
うち一部事務組合負担金	1,757,166	5.5	1,417,566	1,309,321	7.8
繰出金	2,466,748	7.8	2,173,844	1,318,667	7.9
積立金	193,719	0.6	189,991	-	-
投資・出資金・貸付金	5,916,315	18.6	122,415	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,540,181	8.0	544,377		
うち人件費	133,435	0.4	133,435		
内訳 普通建設事業費	2,497,892	7.9	528,363		
内訳 うち補助	396,368	1.2	23,336		
内訳 うち単独	2,101,524	6.6	505,027		
内訳 災害復旧事業費	42,289	0.1	16,014		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,724,184	100.0	18,477,179		

経常経費充当一般財源等計 14,930,207 千円

経常収支比率 89.2 % 96.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,716,599 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	231,348	0.7	-	231,348
総務費	2,629,402	8.3	47,352	2,402,721
民生費	8,056,081	25.4	54,107	4,275,398
衛生費	2,280,010	7.2	9,921	1,494,376
労働費	85,900	0.3	-	50,592
農林水産業費	504,723	1.6	180,513	380,898
商工費	348,732	1.1	11,655	316,083
土木費	8,767,419	27.6	694,580	2,661,066
消防費	2,719,215	8.6	1,281,744	1,170,742
教育費	2,293,693	7.2	218,020	1,805,066
災害復旧費	42,289	0.1	-	16,014
公債費	3,765,372	11.9	-	3,672,875
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,724,184	100.0	2,497,892	18,477,179

公営事業等への繰出	合計	3,656,356
	下水道	826,344
	上水道	489,167
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	827,752
	その他	1,513,093

国民健康保険の状況	実質収支	-577,417
	再差引収支	-978,923
	加入世帯数(世帯)	10,183
	被保険者数(人)	17,849
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
	被保険者1人当り 国庫支出金	111
	被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,112,722	6,390,729
基準財政需要額	12,263,529	12,125,623
標準税収入額等	7,829,619	8,197,236
標準財政規模	16,530,053	16,090,140
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	1.0	3.1
公債費負担比率(%)	19.6	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	11.5
将来負担比率(%)	123.6	143.6
積立金現在高 財調	320,047	160,000
減債	30,000	-
特定目的	2,865,915	2,931,499
地方債現在高	32,682,556	32,386,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	413,599	507,843
保証・補償	-	-
その他	5,729,334	1,044,536
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	383,911	383,911

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.3	90.7	98.2	91.2
市町村民税	98.1	90.2	97.9	89.2
純固定資産税	98.2	89.8	98.1	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	48,032 人
	17年国調	48,056 人
	増減率	-0.0 %
面積		397.30 km²
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	48,477 人	48,393 人
24.3.31	48,779 人	48,779 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,794 8.3	2,018 9.0
第2次	5,015 23.1	5,539 24.6
第3次	14,904 68.6	14,923 66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2360		
北海道	北斗市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,879,082	22.4	4,879,082	41.6
地方譲与税	212,447	1.0	212,447	1.8
利子割交付金	10,248	0.0	10,248	0.1
配当割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,208	0.0	1,208	0.0
地方消費税交付金	435,280	2.0	435,280	3.7
ゴルフ場利用税交付金	6,025	0.0	6,025	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,767	0.2	45,767	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,264	0.1	30,264	0.3
地方交付税	6,661,894	30.6	6,045,293	51.5
普通交付税	6,045,293	27.7	6,045,293	51.5
特別交付税	615,197	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1,404	0.0	-	-
（一般財源計）	12,286,604	56.4	11,670,003	99.5
交通安全対策特別交付金	8,763	0.0	8,763	0.1
分担金・負担金	206,665	0.9	-	-
使用料	300,652	1.4	22,040	0.2
手数料	94,279	0.4	-	-
国庫支出金	4,244,568	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,241,667	5.7	-	-
財産収入	73,984	0.3	28,610	0.2
寄附金	1,306	0.0	-	-
繰入金	332,451	1.5	-	-
繰越金	455,524	2.1	-	-
諸収入	931,472	4.3	109	0.0
地方債	1,609,100	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	750,000	3.4	-	-
歳入合計	21,787,035	100.0	11,729,525	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,859,657	99.6	66,814
法定普通税	4,859,657	99.6	66,814
市町村民税	1,986,801	40.7	66,814
個人均等割	63,782	1.3	-
所得割	1,519,201	31.1	-
法人均等割	168,339	3.5	28,194
法人税割	235,479	4.8	38,620
固定資産税	2,376,663	48.7	-
うち純固定資産税	2,361,096	48.4	-
軽自動車税	91,620	1.9	-
市町村たばこ税	393,029	8.1	-
鉱産税	11,544	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,425	0.4	-
法定目的税	19,425	0.4	-
入湯税	19,425	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,879,082	100.0	66,814

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,787,035	24,132,267
	歳出総額	21,182,968	23,502,743
	歳入歳出差引	604,067	629,524
	翌年度に繰越すべき財源	141,843	278,664
	実質収支	462,224	350,860
	単年度収支	111,364	-46,021
	積立金	1,556	972
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	28,147	22,412
	実質単年度収支	84,773	-67,461

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	211	636,798	3,018
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	20	64,380	3,219
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	211	636,798	3,018

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.01	8,075
副市区町村長	1	18.02.01	6,916
教育長	1	20.04.01	6,006
議会議長	1	20.04.01	4,000
議会副議長	1	20.04.01	3,400
議会議員	20	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,951,810	9.2	1,759,113	1,758,598	14.1
うち職員給	1,220,277	5.8	1,049,693	-	-
扶助費	5,375,387	25.4	1,863,455	1,854,355	14.9
公債費	2,367,168	11.2	2,211,624	2,211,624	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,107,496	9.9	1,993,327	1,993,327	16.0
内訳 元利償還金 利子	259,587	1.2	218,212	218,212	1.7
内訳 一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
（義務的経費計）	9,694,365	45.8	5,834,192	5,824,577	46.7
物件費	2,290,370	10.8	1,763,061	1,529,053	12.3
維持補修費	522,762	2.5	491,148	301,360	2.4
補助費等	2,300,402	10.9	2,118,856	1,949,871	15.6
うち一部事務組合負担金	1,749,846	8.3	1,692,494	1,667,487	13.4
繰出金	1,592,508	7.5	1,342,169	1,096,042	8.8
積立金	689,260	3.3	673,423	-	-
投資・出資金・貸付金	82,854	0.4	1,777	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,010,447	18.9	819,363		
うち人件費	43,689	0.2	43,689		
内訳 普通建設事業費	3,700,480	17.5	742,328		
内訳 うち補助	2,899,809	13.7	365,654		
内訳 うち単独	783,637	3.7	364,034		
内訳 災害復旧事業費	258,930	1.2	51,423		
内訳 失業対策事業費	51,037	0.2	25,612		
歳出合計	21,182,968	100.0	13,043,989		

経常経費充当一般財源等計 10,700,903 千円

経常収支比率 85.7 % 91.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,648,056 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,688	1.1	-	230,687
総務費	1,693,127	8.0	105,574	1,490,463
民生費	7,747,076	36.6	24,568	3,829,889
衛生費	1,766,530	8.3	689,120	906,402
労働費	53,515	0.3	-	28,090
農林水産業費	381,600	1.8	92,145	273,490
商工費	224,972	1.1	13,755	153,993
土木費	3,576,118	16.9	2,219,916	1,712,662
消防費	812,066	3.8	10,010	812,066
教育費	2,071,038	9.8	545,392	1,343,060
災害復旧費	258,930	1.2	-	51,423
公債費	2,367,308	11.2	-	2,211,764
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,182,968	100.0	3,700,480	13,043,989

公営事業等への繰出	合計	1,592,508
	下水道	395,389
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	545,313
	その他	651,806

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-528,357
再差引収支	-642,434
加入世帯数（世帯）	7,629
被保険者数（人）	13,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		4,253,297	4,191,920
基準財政需要額		9,633,833	9,642,968
標準税収入額等		5,453,538	5,366,554
標準財政規模		12,347,237	12,352,083
財政力指数		0.43	0.44
実質収支比率(%)		3.7	2.8
公債費負担比率(%)		16.2	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.0	10.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	3,106,394	2,958,985
	減債	916,522	913,402
	特定目的	5,590,863	5,210,583
地方債現在高		19,282,743	19,781,139
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,588	166,367
	保証・補償	-	-
	その他	1,270,689	1,287,717
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		480,516	480,139

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0 95.0	98.8 94.7		
市町村民税	98.6 94.4	98.5 93.6		
純固定資産税	99.1 94.6	98.9 94.5		

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	18,766 人		25.3.31	17,835 人	17,802 人
17年国調	19,982 人		24.3.31	18,224 人	18,224 人
増減率	-6.1 %		増減率	-2.1 %	-2.3 %
面積	422.71 km²				
人口密度	44 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,375 16.7	1,605 17.6
第2次	1,562 18.9	1,793 19.7
第3次	5,320 64.4	5,639 62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
01 北海道	3030 当別町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,010,458	24.1	1,940,062	32.9
地方譲与税	159,520	1.9	159,520	2.7
利子割交付金	4,174	0.1	4,174	0.1
配当割交付金	1,780	0.0	1,780	0.0
株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488	0.0
地方消費税交付金	170,576	2.0	170,576	2.9
ゴルフ場利用税交付金	31,784	0.4	31,784	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,646	0.4	33,646	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,541	0.1	5,541	0.1
地方交付税	3,818,114	45.8	3,535,841	59.9
普通交付税	3,535,841	42.4	3,535,841	59.9
特別交付税	282,204	3.4	-	-
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-
（一般財源計）	6,236,081	74.7	5,883,412	99.6
交通安全対策特別交付金	3,617	0.0	3,617	0.1
分担金・負担金	37,940	0.5	-	-
使用料	130,721	1.6	7,838	0.1
手数料	71,797	0.9	-	-
国庫支出金	471,731	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,828	0.1	7,828	0.1
都道府県支出金	412,353	4.9	-	-
財産収入	11,072	0.1	-	-
寄附金	84,483	1.0	-	-
繰入金	74,569	0.9	-	-
繰越金	114,380	1.4	-	-
諸収入	80,355	1.0	2,369	0.0
地方債	605,962	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	406,662	4.9	-	-
歳入合計	8,342,889	100.0	5,905,064	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,938,545	96.4	41,329
法定普通税	1,938,545	96.4	41,329
市町村民税	863,386	42.9	41,329
個人均等割	23,753	1.2	-
所得割	588,241	29.3	-
法人均等割	42,971	2.1	7,297
法人税割	208,421	10.4	34,032
固定資産税	911,261	45.3	-
うち純固定資産税	907,118	45.1	-
軽自動車税	31,913	1.6	-
市町村たばこ税	131,985	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,913	3.6	-
法定目的税	71,913	3.6	-
入湯税	1,517	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	70,396	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,010,458	100.0	41,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,342,889	9,301,048
歳出総額	8,175,753	9,186,668
歳入歳出差引	167,136	114,380
翌年度に繰越すべき財源	2,650	1,251
実質収支	164,486	113,129
単年度収支	51,357	-112,331
積立金	82,660	74,598
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	61,706
実質単年度収支	134,017	-99,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	540,252	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,837	3,837
臨時職員	-	-	-
合計	173	544,089	3,145

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	15	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,655,776	20.3	1,579,507	1,526,913	24.2
うち職員給	1,011,993	12.4	951,787	-	-
扶助費	847,722	10.4	299,579	271,907	4.3
公債費	1,722,912	21.1	1,652,306	1,652,306	26.2
内訳 元利償還金 元金	1,489,543	18.2	1,418,937	1,418,937	22.5
内訳 元利償還金 利子	232,341	2.8	232,341	232,341	3.7
内訳 一時借入金利子	1,028	0.0	1,028	1,028	0.0
（義務的経費計）	4,226,410	51.7	3,531,392	3,451,126	54.7
物件費	858,013	10.5	613,975	504,841	8.0
維持補修費	382,247	4.7	376,276	372,636	5.9
補助費等	994,273	12.2	884,343	739,256	11.7
うち一部事務組合負担金	431,454	5.3	431,454	422,384	6.7
繰出金	1,008,009	12.3	911,525	684,750	10.8
積立金	357,660	4.4	272,718	-	-
投資・出資金・貸付金	174,153	2.1	153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	174,988	2.1	81,623		
うち人件費	2,667	0.0	2,667		
内訳 普通建設事業費	174,988	2.1	81,623		
内訳 うち補助	40,820	0.5	4,725		
内訳 うち単独	126,782	1.6	74,812		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,175,753	100.0	6,672,005		

経常経費充当一般財源等計 5,752,609 千円

経常収支比率 91.1 % 97.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,839,141 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,121	1.6	-	133,121
総務費	1,187,861	14.5	10,470	1,021,653
民生費	2,021,552	24.7	2,187	1,238,263
衛生費	571,971	7.0	-	334,239
労働費	21,633	0.3	-	9,917
農林水産業費	428,284	5.2	36,802	325,917
商工費	103,053	1.3	-	68,711
土木費	973,694	11.9	84,819	893,419
消防費	426,794	5.2	-	426,794
教育費	584,801	7.2	40,710	567,588
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,722,989	21.1	-	1,652,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,175,753	100.0	174,988	6,672,005

公営事業等への繰出	
合計	1,168,734
下水道	338,944
上水道	160,725
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	212,119
その他	456,946

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-7,065
再差引収支	-32,960
加入世帯数（世帯）	2,843
被保険者数（人）	5,357
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,788,042	1,878,471
基準財政需要額	5,323,883	5,306,485
標準税収入額等	2,273,772	2,392,829
標準財政規模	6,216,275	6,208,507
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	2.6	1.8
公債費負担比率(%)	24.2	24.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.0	18.3
将来負担比率(%)	149.8	162.6
積立金現在高 財調	546,726	464,066
減債	689,460	546,233
特定目的	450,381	390,845
地方債現在高	13,449,270	14,332,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	884,546	966,856
保証・補償	-	-
その他	144,252	88,740
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	91.0	97.5	89.3
市町村民税	98.2	92.3	97.8	90.1
純固定資産税	96.7	88.6	96.9	88.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,515 人
	17年国調	3,737 人
	増減率	-5.9 %
面積		78.24 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,424 人	3,417 人
24.3.31	3,480 人	3,480 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	778 50.5	898 47.1
第2次	116 7.5	156 8.2
第3次	646 41.9	849 44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3048		
北海道	新篠津村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	308,610	9.4	308,610	15.6
地方譲与税	61,119	1.9	61,119	3.1
利子割交付金	810	0.0	810	0.0
配当割交付金	346	0.0	346	0.0
株式等譲渡所得割交付金	95	0.0	95	0.0
地方消費税交付金	32,846	1.0	32,846	1.7
ゴルフ場利用税交付金	5,020	0.2	5,020	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,893	0.4	12,893	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	676	0.0	676	0.0
地方交付税	1,730,558	52.8	1,546,652	78.2
普通交付税	1,546,652	47.2	1,546,652	78.2
特別交付税	183,887	5.6	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	2,152,973	65.7	1,969,067	99.6
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0
分担金・負担金	16,882	0.5	-	-
使用料	56,324	1.7	1,530	0.1
手数料	10,655	0.3	-	-
国庫支出金	103,762	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	228,144	7.0	-	-
財産収入	26,062	0.8	5,578	0.3
寄附金	450	0.0	-	-
繰入金	388,422	11.9	-	-
繰越金	61,419	1.9	-	-
諸収入	66,979	2.0	190	0.0
地方債	163,070	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,470	3.4	-	-
歳入合計	3,275,849	100.0	1,977,072	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	299,624	97.1	2,186
法定普通税	299,624	97.1	2,186
市町村民税	144,054	46.7	2,186
個人均等割	4,914	1.6	-
所得割	125,936	40.8	-
法人均等割	8,982	2.9	1,497
法人税割	4,222	1.4	689
固定資産税	120,332	39.0	-
うち純固定資産税	118,273	38.3	-
軽自動車税	9,532	3.1	-
市町村たばこ税	25,706	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,986	2.9	-
法定目的税	8,986	2.9	-
入湯税	8,986	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	308,610	100.0	2,186

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,275,849	3,119,920
歳出総額	3,210,545	3,058,501
歳入歳出差引	65,304	61,419
翌年度に繰越すべき財源	1,302	2,518
実質収支	64,002	58,901
単年度収支	5,101	-35,159
積立金	1,578	3,224
繰上償還金	220,286	-
積立金取崩し額	6,489	-
実質単年度収支	220,476	-31,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	151,570	3,295
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	151,570	3,295

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,050
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	21.04.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	21.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,031	15.5	476,306	441,667	21.1
うち職員給	268,588	8.4	246,034	-	-
扶助費	184,762	5.8	60,358	59,911	2.9
公債費	745,103	23.2	720,262	499,976	23.9
内訳 元利償還金 元金	690,815	21.5	665,974	445,688	21.3
内訳 元利償還金 利子	54,280	1.7	54,280	54,280	2.6
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,428,896	44.5	1,256,926	1,001,554	48.0
物件費	519,971	16.2	398,783	252,505	12.1
維持補修費	138,797	4.3	105,566	97,627	4.7
補助費等	422,474	13.2	401,940	186,288	8.9
うち一部事務組合負担金	246,427	7.7	246,427	157,928	7.6
繰出金	194,046	6.0	172,215	149,908	7.2
積立金	193,667	6.0	50,139	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	306,694	9.6	52,876		
うち人件費	6,070	0.2	6,070		
内訳 普通建設事業費	306,694	9.6	52,876		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	252,957	7.9	48,589		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,210,545	100.0	2,438,445		

経常経費充当一般財源等計 1,687,882 千円

経常収支比率 80.8 % 85.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,503,749 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,475	1.9	-	60,475
総務費	868,682	27.1	193,395	494,313
民生費	472,824	14.7	10,934	303,704
衛生費	138,011	4.3	-	124,718
労働費	3,999	0.1	-	9
農林水産業費	268,134	8.4	55,356	159,469
商工費	53,008	1.7	-	40,989
土木費	224,439	7.0	30,999	179,933
消防費	162,318	5.1	-	162,318
教育費	213,541	6.7	16,010	192,244
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	745,114	23.2	-	720,273
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,210,545	100.0	306,694	2,438,445

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	317,904	339,491
基準財政需要額	1,878,886	1,882,259
標準税収入額等	387,930	420,364
標準財政規模	2,046,052	2,081,275
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	3.1	2.8
公債費負担比率(%)	28.8	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.4	13.1
将来負担比率(%)	18.7	27.9
積立金現在高 財調	614,551	619,462
減債	113,165	235,589
特定目的	610,273	677,693
地方債現在高	3,250,648	3,778,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,083	70,191
保証・補償	-	-
その他	108,350	114,576
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	194,046
下水道	35,276
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	47,730
その他	111,040

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,061
再差引収支	15,490
加入世帯数（世帯）	633
被保険者数（人）	1,485
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国庫支出金	86
保険給付費	238

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.5	98.2	99.5	98.2
市町村民税	99.3	97.8	99.3	97.7
純固定資産税	99.6	98.0	99.6	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,748 人
	17年国調	10,121 人
	増減率	-13.6 %
面積		293.12 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,637 人	8,622 人
24.3.31	8,892 人	8,892 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	465 12.5	679 14.5
第2次	1,264 34.1	1,820 39.0
第3次	1,982 53.4	2,168 46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3315		
北海道	松前町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	563,896	10.1	563,896	16.9
地方譲与税	53,900	1.0	53,900	1.6
利子割交付金	1,759	0.0	1,759	0.1
配当割交付金	749	0.0	749	0.0
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0
地方消費税交付金	77,524	1.4	77,524	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,879	0.2	11,879	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	838	0.0	838	0.0
地方交付税	3,013,331	53.8	2,602,492	78.1
普通交付税	2,602,492	46.5	2,602,492	78.1
特別交付税	410,820	7.3	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	3,724,081	66.5	3,313,242	99.4
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	1,497	0.0	-	-
使用料	89,553	1.6	719	0.0
手数料	34,262	0.6	-	-
国庫支出金	368,930	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	582,828	10.4	-	-
財産収入	22,620	0.4	16,479	0.5
寄附金	3,595	0.1	-	-
繰入金	6,356	0.1	-	-
繰越金	110,001	2.0	-	-
諸収入	129,145	2.3	2,109	0.1
地方債	528,684	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	189,584	3.4	-	-
歳入合計	5,602,045	100.0	3,333,042	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,839	98.6	4,611
法定普通税	555,839	98.6	4,611
市町村民税	283,570	50.3	4,611
個人均等割	9,347	1.7	-
所得割	245,869	43.6	-
法人均等割	15,498	2.7	2,512
法人税割	12,856	2.3	2,099
固定資産税	194,115	34.4	-
うち純固定資産税	189,320	33.6	-
軽自動車税	12,667	2.2	-
市町村たばこ税	65,487	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,057	1.4	-
法定目的税	8,057	1.4	-
入湯税	8,057	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	563,896	100.0	4,611

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,602,045	5,831,045
	歳出総額	5,303,857	5,604,492
	歳入歳出差引	298,188	226,553
	翌年度に繰越すべき財源	11,528	1
	実質収支	286,660	226,552
	単年度収支	60,108	-77,063
	積立金	1,721	953
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	61,829	-76,110

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	100	338,900	3,389
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,846	2,846
	臨時職員	-	-	-
	合計	101	341,746	3,384

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.07.01	7,440
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	6,180
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.04.01	1,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,031,539	19.4	982,537	956,848	27.2
うち職員給	633,539	11.9	590,582	-	-
扶助費	418,970	7.9	120,715	120,715	3.4
公債費	679,913	12.8	631,927	631,927	17.9
内訳 元利償還金 元金	593,655	11.2	557,331	557,331	15.8
内訳 元利償還金 利子	86,018	1.6	74,356	74,356	2.1
内訳 一時借入金利子	240	0.0	240	240	0.0
（義務的経費計）	2,130,422	40.2	1,735,179	1,709,490	48.5
物件費	614,626	11.6	489,355	351,061	10.0
維持補修費	63,045	1.2	47,202	17,604	0.5
補助費等	1,069,249	20.2	985,373	666,542	18.9
うち一部事務組合負担金	639,672	12.1	589,872	527,672	15.0
繰出金	513,276	9.7	433,003	325,274	9.2
積立金	5,361	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	50,576	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	857,302	16.2	86,045		
うち人件費	9,030	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	857,302	16.2	86,045		
内訳 うち補助	292,790	5.5	11,833		
内訳 うち単独	564,512	10.6	74,212		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,303,857	100.0	3,776,157		

経常経費充当一般財源等計 3,069,971 千円

経常収支比率 87.2 % 92.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,074,345 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,415	1.6	-	87,208
総務費	583,474	11.0	4,404	539,336
民生費	1,128,569	21.3	2,209	726,169
衛生費	696,053	13.1	4,112	651,920
労働費	3,086	0.1	-	3,086
農林水産業費	182,601	3.4	33,224	120,199
商工費	144,534	2.7	8,643	103,805
土木費	833,481	15.7	684,600	141,783
消防費	382,883	7.2	3,807	330,539
教育費	581,848	11.0	116,303	440,185
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	679,913	12.8	-	631,927
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,303,857	100.0	857,302	3,776,157

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	557,479	599,341
基準財政需要額	3,159,971	3,224,600
標準税収入額等	702,852	753,298
標準財政規模	3,494,928	3,580,365
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	8.2	6.3
公債費負担比率(%)	15.5	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.5	71.3
積立金現在高 財調	1,122,759	1,004,486
積立金現在高 減債	20,374	20,368
積立金現在高 特定目的	133,179	130,545
地方債現在高	5,890,256	5,955,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,385	32,136
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,660	24,170
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	826,866
病院	295,052
簡易水道	18,538
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	133,104
その他	380,172

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-46,793
再差引収支	-57,426
加入世帯数（世帯）	1,864
被保険者数（人）	3,171
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	336

徴収率(%)	現年		計	
合計	97.2	87.4	97.6	87.4
市町村民税	96.9	89.3	97.5	88.9
純固定資産税	96.4	80.1	96.6	81.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,114 人
	17年国調	5,897 人
	増減率	-13.3 %
面積		187.25 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,844 人	4,821 人
24.3.31	4,965 人	4,965 人
増減率	-2.4 %	-2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	332 14.9	368 14.7
第2次	885 39.7	1,079 43.0
第3次	1,015 45.5	1,059 42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3323		
北海道	福島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	414,847	12.1	414,847	18.2
地方譲与税	35,032	1.0	35,032	1.5
利子割交付金	944	0.0	944	0.0
配当割交付金	402	0.0	402	0.0
株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	110	0.0
地方消費税交付金	47,355	1.4	47,355	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,716	0.2	7,716	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	435	0.0	435	0.0
地方交付税	2,005,992	58.4	1,760,331	77.3
普通交付税	1,760,331	51.2	1,760,331	77.3
特別交付税	245,649	7.1	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	2,512,833	73.1	2,267,172	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,228	0.1	-	-
使用料	85,559	2.5	1,260	0.1
手数料	14,687	0.4	-	-
国庫支出金	143,726	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	222,185	6.5	-	-
財産収入	26,947	0.8	6,730	0.3
寄附金	1,009	0.0	-	-
繰入金	23,998	0.7	-	-
繰越金	58,690	1.7	-	-
諸収入	62,552	1.8	1,246	0.1
地方債	282,958	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,058	3.9	-	-
歳入合計	3,437,372	100.0	2,276,408	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	406,704	98.0	3,717
法定普通税	406,704	98.0	3,717
市町村民税	163,353	39.4	3,717
個人均等割	5,515	1.3	-
所得割	135,313	32.6	-
法人均等割	11,647	2.8	1,941
法人税割	10,878	2.6	1,776
固定資産税	196,784	47.4	-
うち純固定資産税	194,065	46.8	-
軽自動車税	6,785	1.6	-
市町村たばこ税	39,782	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,143	2.0	-
法定目的税	8,143	2.0	-
入湯税	8,143	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	414,847	100.0	3,717

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,437,372	3,830,509
歳出総額	3,376,034	3,771,819
歳入歳出差引	61,338	58,690
翌年度に繰越すべき財源	224	-
実質収支	61,114	58,690
単年度収支	2,424	-21,276
積立金	162,051	254,009
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	164,475	232,733

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	69	220,524	3,196
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	18,110	3,622
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	220,524	3,196

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,500
副市区町村長	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,300
議会議長	1	23.09.01	2,320
議会副議長	1	23.09.01	1,850
議会議員	9	23.09.01	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,474	19.2	615,080	611,657	25.4
うち職員給	400,542	11.9	367,821	-	-
扶助費	245,048	7.3	71,922	70,099	2.9
公債費	550,846	16.3	482,148	482,148	20.0
内訳 元利償還金 元金	472,764	14.0	408,788	408,788	17.0
内訳 元利償還金 利子	77,164	2.3	72,442	72,442	3.0
内訳 一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	1,445,368	42.8	1,169,150	1,163,904	48.3
物件費	551,483	16.3	448,032	278,991	11.6
維持補修費	37,979	1.1	33,385	30,993	1.3
補助費等	535,570	15.9	503,485	437,253	18.1
うち一部事務組合負担金	434,646	12.9	434,607	433,956	18.0
繰出金	287,451	8.5	236,208	221,871	9.2
積立金	224,128	6.6	160,217	-	-
投資・出資金・貸付金	20,950	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	273,105	8.1	123,616		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	273,105	8.1	123,616		
内訳 うち補助	135,540	4.0	28,727		
内訳 うち単独	137,565	4.1	94,889		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,376,034	100.0	2,674,093		

経常経費充当一般財源等計 2,133,012 千円

経常収支比率 88.5 % 93.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,735,431 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,089	2.2	-	72,848
総務費	639,478	18.9	35,134	533,866
民生費	667,736	19.8	10,873	427,829
衛生費	442,080	13.1	4,652	383,218
労働費	16,769	0.5	-	10,446
農林水産業費	159,717	4.7	43,160	97,941
商工費	57,726	1.7	2,262	40,601
土木費	315,281	9.3	169,680	202,094
消防費	200,118	5.9	-	197,718
教育費	253,194	7.5	7,344	225,384
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	550,846	16.3	-	482,148
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,376,034	100.0	273,105	2,674,093

公営事業等への繰出 合計	288,030	国民健康保険の状況 実質収支	127,124
下水道	8,091	再差引収支	106,696
上水道	579	加入世帯数(世帯)	993
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,750
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	66,817	国庫支出金	116
その他	212,543	保険給付費	364

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	386,063	399,505
基準財政需要額	2,145,404	2,165,695
標準税収入額等	492,079	508,132
標準財政規模	2,387,468	2,421,118
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	2.6	2.4
公債費負担比率(%)	17.6	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.9
将来負担比率(%)	-	10.3
積立金現在高 財調	1,813,117	1,651,066
減債	51,258	2,704
特定目的	96,706	102,553
地方債現在高	4,362,622	4,552,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	115,839	41,203
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	76,655	76,574

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	84.3	97.7	83.3
市町村民税	97.3	88.0	97.5	85.7
純固定資産税	97.2	78.0	97.3	78.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,074 人
	17年国調	5,447 人
	増減率	-6.8 %
面積		196.67 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,948 人	4,947 人
24.3.31	5,042 人	5,042 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	674 27.2	673 25.7
第2次	705 28.5	807 30.9
第3次	1,098 44.3	1,128 43.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	3331 知内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,305	18.8	725,305	26.3
地方譲与税	36,859	1.0	36,859	1.3
利子割交付金	962	0.0	962	0.0
配当割交付金	412	0.0	412	0.0
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0
地方消費税交付金	46,895	1.2	46,895	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,836	0.2	7,836	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	581	0.0	581	0.0
地方交付税	2,088,527	54.1	1,936,165	70.2
普通交付税	1,936,165	50.2	1,936,165	70.2
特別交付税	152,350	3.9	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	2,907,491	75.3	2,755,129	99.8
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0
分担金・負担金	16,150	0.4	-	-
使用料	63,615	1.6	1,779	0.1
手数料	8,069	0.2	-	-
国庫支出金	170,867	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	169,100	4.4	-	-
財産収入	38,464	1.0	2,361	0.1
寄附金	1,183	0.0	-	-
繰入金	34,455	0.9	-	-
繰越金	88,966	2.3	-	-
諸収入	67,315	1.7	205	0.0
地方債	292,506	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,106	4.3	-	-
歳入合計	3,858,711	100.0	2,760,004	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	722,769	99.7	5,591
法定普通税	722,769	99.7	5,591
市町村民税	199,963	27.6	5,591
個人均等割	6,454	0.9	-
所得割	159,538	22.0	-
法人均等割	17,184	2.4	2,851
法人税割	16,787	2.3	2,740
固定資産税	474,601	65.4	-
うち純固定資産税	471,205	65.0	-
軽自動車税	10,011	1.4	-
市町村たばこ税	38,194	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,536	0.3	-
法定目的税	2,536	0.3	-
入湯税	2,536	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	725,305	100.0	5,591

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,858,711	3,973,758
	歳出総額	3,770,335	3,884,792
	歳入歳出差引	88,376	88,966
	翌年度に繰越すべき財源	12,175	-
	実質収支	76,201	88,966
	単年度収支	-12,765	9,759
	積立金	44,904	40,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	32,139	49,781

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	52	160,784	3,092
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	28	92,792	3,314
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	253,576	3,170

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,250
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	2,430
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	19.04.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,949	19.5	685,218	680,146	23.3
うち職員給	434,707	11.5	388,971	-	-
扶助費	268,426	7.1	69,548	69,548	2.4
公債費	762,712	20.2	708,072	708,072	24.2
内訳 元利償還金 元金	672,818	17.8	631,978	631,978	21.6
内訳 元利償還金 利子	89,894	2.4	76,094	76,094	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,765,087	46.8	1,462,838	1,457,766	49.8
物件費	540,562	14.3	474,702	330,324	11.3
維持補修費	48,208	1.3	42,254	23,196	0.8
補助費等	464,726	12.3	389,303	333,805	11.4
うち一部事務組合負担金	343,180	9.1	343,180	302,078	10.3
繰出金	378,276	10.0	344,589	143,931	4.9
積立金	190,122	5.0	171,144	-	-
投資・出資金・貸付金	9,440	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	373,914	9.9	222,123		
うち人件費	4,821	0.1	2,864		
内訳 普通建設事業費	352,904	9.4	222,114		
内訳 うち補助	25,174	0.7	256		
内訳 うち単独	327,730	8.7	221,858		
内訳 災害復旧事業費	21,010	0.6	9		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,770,335	100.0	3,106,953		

経常経費充当一般財源等計 2,289,022 千円

経常収支比率 78.3 % 82.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,195,329 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,960	1.8	-	68,960
総務費	511,392	13.6	21,866	458,019
民生費	547,093	14.5	1,178	299,337
衛生費	246,870	6.5	3,496	220,767
労働費	6,112	0.2	-	134
農林水産業費	247,296	6.6	150,125	151,224
商工費	109,773	2.9	26,082	88,869
土木費	328,845	8.7	66,881	280,732
消防費	221,697	5.9	3,335	201,497
教育費	698,575	18.5	79,941	629,333
災害復旧費	21,010	0.6	-	9
公債費	762,712	20.2	-	708,072
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,770,335	100.0	352,904	3,106,953

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		606,112	610,057
基準財政需要額		2,542,277	2,550,393
標準税収入額等		782,596	786,385
標準財政規模		2,883,867	2,898,381
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率(%)		2.6	3.1
公債費負担比率(%)		22.2	20.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.3	17.4
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	492,806	447,902
	減債	353,278	352,894
	特定目的	2,480,761	2,366,682
地方債現在高		5,150,751	5,531,063
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	30,587	30,587
	保証・補償	-	-
	その他	232,416	320,863
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

公営事業等への繰出		
合計	378,981	
下水道	181,400	
上水道	705	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	39,545	
その他	157,331	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,306
再差引収支	-8,521
加入世帯数(世帯)	813
被保険者数(人)	1,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	290

徴収率(%)（現年・計）		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	99.2	96.0	99.2	94.7
	市町村民税	98.4	94.2	98.3	90.7
	純固定資産税	99.5	96.4	99.5	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,341 人
	17年国調	6,024 人
	増減率	-11.3 %
面積		221.89 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,894 人	4,878 人
24.3.31	5,053 人	5,053 人
増減率	-3.1 %	-3.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	236 10.8	291 11.5
第2次	621 28.4	728 28.8
第3次	1,332 60.8	1,512 59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01 北海道	3340 木古内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	440,525	9.8	440,525	17.5
地方譲与税	34,767	0.8	34,767	1.4
利子割交付金	995	0.0	995	0.0
配当割交付金	423	0.0	423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0
地方消費税交付金	50,313	1.1	50,313	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,730	0.2	7,730	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	681	0.0	681	0.0
地方交付税	2,250,113	49.9	1,985,621	78.7
普通交付税	1,985,621	44.1	1,985,621	78.7
特別交付税	264,481	5.9	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	2,785,662	61.8	2,521,170	99.9
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0
分担金・負担金	19,044	0.4	-	-
使用料	52,660	1.2	1,019	0.0
手数料	14,282	0.3	-	-
国庫支出金	345,328	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	185,578	4.1	-	-
財産収入	193,381	4.3	-	-
寄附金	3,256	0.1	-	-
繰入金	77,424	1.7	-	-
繰越金	189,466	4.2	-	-
諸収入	84,136	1.9	217	0.0
地方債	554,400	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,000	3.3	-	-
歳入合計	4,505,172	100.0	2,522,961	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	439,868	99.9	6,899
法定普通税	439,868	99.9	6,899
市町村民税	183,700	41.7	6,899
個人均等割	6,158	1.4	-
所得割	137,297	31.2	-
法人均等割	26,066	5.9	4,585
法人税割	14,179	3.2	2,314
固定資産税	191,258	43.4	-
うち純固定資産税	186,135	42.3	-
軽自動車税	7,787	1.8	-
市町村たばこ税	57,123	13.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	657	0.1	-
法定目的税	657	0.1	-
入湯税	657	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	440,525	100.0	6,899

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,505,172	4,286,240
歳出総額	4,365,952	4,096,774
歳入歳出差引	139,220	189,466
翌年度に繰越すべき財源	422	50,077
実質収支	138,798	139,389
単年度収支	-591	-10,150
積立金	263,816	115,276
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	263,225	105,126

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	60	185,820	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	21,048	3,508
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	185,820	3,097

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	5,600
副市区町村長	1	25.04.01	5,100
教育長	1	25.04.01	4,760
議会議長	1	24.04.01	2,550
議会副議長	1	24.04.01	2,000
議会議員	8	24.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,749	13.3	546,095	544,346	20.4
うち職員給	346,346	7.9	310,955	-	-
扶助費	315,299	7.2	95,003	95,003	3.6
公債費	509,323	11.7	439,790	439,790	16.5
内訳 元利償還金 元金	446,131	10.2	381,978	381,978	14.3
内訳 元利償還金 利子	63,192	1.4	57,812	57,812	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,406,371	32.2	1,080,888	1,079,139	40.4
物件費	360,412	8.3	274,459	224,407	8.4
維持補修費	111,836	2.6	106,495	63,997	2.4
補助費等	1,022,141	23.4	930,397	844,726	31.6
うち一部事務組合負担金	451,779	10.3	447,647	386,022	14.4
繰出金	359,668	8.2	317,568	185,473	6.9
積立金	267,079	6.1	128,692	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	832,445	19.1	184,796		
うち人件費	32,040	0.7	7,113		
内訳 普通建設事業費	832,445	19.1	184,796		
内訳 うち補助	520,167	11.9	117,682		
内訳 うち単独	180,107	4.1	49,543		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,365,952	100.0	3,023,295		

経常経費充当一般財源等計 2,397,742 千円

経常収支比率 89.7 % 95.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,162,515 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,604	1.6	-	71,604
総務費	896,890	20.5	147,093	574,603
民生費	761,071	17.4	7,306	471,828
衛生費	608,549	13.9	2,774	544,981
労働費	18,538	0.4	-	65
農林水産業費	169,342	3.9	59,276	88,308
商工費	23,474	0.5	-	10,439
土木費	746,561	17.1	525,507	295,457
消防費	202,767	4.6	2,822	200,367
教育費	357,833	8.2	87,667	325,853
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	509,323	11.7	-	439,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,365,952	100.0	832,445	3,023,295

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	419,643	435,007
基準財政需要額	2,403,185	2,351,243
標準税収入額等	534,265	553,390
標準財政規模	2,668,984	2,630,291
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	5.2	5.3
公債費負担比率(%)	13.9	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.7
将来負担比率(%)	67.2	65.2
積立金現在高 財調	1,116,316	852,500
減債	2,509	2,508
特定目的	23,454	22,194
地方債現在高	4,109,686	4,001,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,221	122,776
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,021	11,021

公営事業等への繰出	
合計	773,814
病院	358,091
下水道	66,567
介護サービス	45,039
上水道	11,016
国民健康保険	87,957
その他	205,144

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,703
再差引収支	84,072
加入世帯数(世帯)	955
被保険者数(人)	1,616
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	125
保険給付費	306

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	85.8	96.7	86.4
市町村民税	96.8	84.3	95.6	83.8
純固定資産税	96.6	83.3	96.6	85.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	28,463 人
	17年国調	28,424 人
	増減率	0.1 %
面積		216.61 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	28,712 人	28,691 人
24.3.31	28,864 人	28,864 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,235 10.4	1,529 11.9
第2次	2,499 21.1	2,590 20.2
第3次	8,127 68.5	8,554 66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	3374 七飯町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,619,923	26.1	2,619,923	42.2
地方譲与税	116,021	1.2	116,021	1.9
利子割交付金	6,297	0.1	6,297	0.1
配当割交付金	2,700	0.0	2,700	0.0
株式等譲渡所得割交付金	744	0.0	744	0.0
地方消費税交付金	240,110	2.4	240,110	3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,752	0.1	5,752	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,912	0.2	24,912	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,352	0.1	12,352	0.2
地方交付税	3,362,844	33.6	3,172,557	51.1
普通交付税	3,172,557	31.7	3,172,557	51.1
特別交付税	190,258	1.9	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	6,391,655	63.8	6,201,368	99.9
交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,177	0.1
分担金・負担金	176,301	1.8	-	-
使用料	211,007	2.1	-	-
手数料	44,771	0.4	-	-
国庫支出金	923,626	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	874,696	8.7	-	-
財産収入	28,507	0.3	-	-
寄附金	1,260	0.0	-	-
繰入金	142,000	1.4	-	-
繰越金	188,047	1.9	-	-
諸収入	501,029	5.0	65	0.0
地方債	532,000	5.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,000	3.5	-	-
歳入合計	10,019,076	100.0	6,205,610	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,606,422	99.5	28,076
法定普通税	2,606,422	99.5	28,076
市町村民税	1,122,300	42.8	28,076
個人均等割	37,783	1.4	-
所得割	914,235	34.9	-
法人均等割	63,442	2.4	10,627
法人税割	106,840	4.1	17,449
固定資産税	1,239,710	47.3	-
うち純固定資産税	1,233,179	47.1	-
軽自動車税	53,625	2.0	-
市町村たばこ税	190,787	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,501	0.5	-
法定目的税	13,501	0.5	-
入湯税	13,501	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,619,923	100.0	28,076

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,019,076	10,306,908
歳出総額	9,914,706	10,118,861
歳入歳出差引	104,370	188,047
翌年度に繰越すべき財源	2,216	42,360
実質収支	102,154	145,687
単年度収支	-43,533	-26,058
積立金	87,000	157,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	-
実質単年度収支	-36,533	130,942

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	144	423,936	2,944
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	20,358	3,393
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	144	423,936	2,944

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,713
教育長	1	21.12.01	5,895
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,301,989	13.1	1,183,585	1,167,343	17.8
うち職員給	824,117	8.3	743,917	-	-
扶助費	1,806,710	18.2	602,479	470,912	7.2
公債費	1,036,691	10.5	922,309	922,309	14.1
内訳 元利償還金 元金	871,634	8.8	757,252	757,252	11.6
内訳 元利償還金 利子	160,998	1.6	160,998	160,998	2.5
内訳 一時借入金利子	4,059	0.0	4,059	4,059	0.1
（義務的経費計）	4,145,390	41.8	2,708,373	2,560,564	39.1
物件費	1,391,170	14.0	1,186,996	870,079	13.3
維持補修費	180,320	1.8	142,556	142,556	2.2
補助費等	1,133,829	11.4	1,077,266	946,656	14.4
うち一部事務組合負担金	837,993	8.5	837,993	808,561	12.3
繰出金	1,302,060	13.1	1,142,648	1,142,068	17.4
積立金	139,000	1.4	131,859	-	-
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,546,937	15.6	588,026		
うち人件費	35,851	0.4	22,549		
内訳 普通建設事業費	1,528,561	15.4	569,650		
内訳 うち補助	693,471	7.0	97,804		
内訳 うち単独	826,603	8.3	466,624		
内訳 災害復旧事業費	18,376	0.2	18,376		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,914,706	100.0	6,977,724		

経常経費充当一般財源等計 5,661,923 千円

経常収支比率 86.4 % 91.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,082,094 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	145,601	1.5	-	145,601
総務費	930,449	9.4	84,692	836,455
民生費	3,218,136	32.5	264,726	1,564,564
衛生費	1,104,721	11.1	85,516	920,414
労働費	100,330	1.0	23,625	55,961
農林水産業費	269,183	2.7	110,151	185,271
商工費	134,970	1.4	-	98,932
土木費	1,398,296	14.1	675,708	887,747
消防費	482,270	4.9	-	481,527
教育費	1,075,666	10.8	284,143	860,550
災害復旧費	18,376	0.2	-	18,376
公債費	1,036,708	10.5	-	922,326
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,914,706	100.0	1,528,561	6,977,724

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,362,535	2,355,354
基準財政需要額	5,524,789	5,559,192
標準税収入額等	3,027,426	3,014,023
標準財政規模	6,666,802	6,694,792
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	1.5	2.2
公債費負担比率(%)	13.0	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	10.0
将来負担比率(%)	28.6	29.8
積立金現在高 財調	971,000	964,000
減債	724,000	748,000
特定目的	930,114	916,114
地方債現在高	9,551,840	9,891,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,098	234,249
保証・補償	-	-
その他	599,633	729,992
実質的なもの	9,508	16,365
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	252,000	251,000

公営事業等への繰出	
合計	1,318,707
下水道	357,953
上水道	16,647
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	231,806
その他	712,301

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,082
再差引収支	-6,341
加入世帯数(世帯)	4,642
被保険者数(人)	8,358
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	107
保険給付費	306

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	93.8	97.8	93.0
市町村民税	98.3	94.6	97.9	93.6
純固定資産税	97.7	92.4	97.5	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,767 人
	17年国調	4,919 人
	増減率	-3.1 %
面積		110.62 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,378 人	4,341 人
24.3.31	4,462 人	4,462 人
増減率	-1.9 %	-2.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	784 38.1	907 40.1
第2次	448 21.7	475 21.0
第3次	828 40.2	880 38.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	3439 鹿部町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,385	16.1	437,385	25.0
地方譲与税	28,368	1.0	28,368	1.6
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	369	0.0	369	0.0
株式等譲渡所得割交付金	101	0.0	101	0.0
地方消費税交付金	40,842	1.5	40,842	2.3
ゴルフ場利用税交付金	8,593	0.3	8,593	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,265	0.2	6,265	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	714	0.0	714	0.0
地方交付税	1,553,742	57.2	1,215,246	69.4
普通交付税	1,215,246	44.7	1,215,246	69.4
特別交付税	130,491	4.8	-	-
震災復興特別交付税	208,005	7.7	-	-
（一般財源計）	2,077,248	76.4	1,738,752	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	621	0.0	-	-
使用料	67,080	2.5	3,140	0.2
手数料	3,874	0.1	-	-
国庫支出金	169,539	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,421	0.3	9,421	0.5
都道府県支出金	104,964	3.9	-	-
財産収入	11,202	0.4	-	-
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	2,744	0.1	-	-
繰越金	21,120	0.8	-	-
諸収入	48,373	1.8	39	0.0
地方債	200,300	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,000	4.3	-	-
歳入合計	2,717,486	100.0	1,751,352	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	427,729	97.8	2,780
法定普通税	427,729	97.8	2,780
市町村民税	156,400	35.8	2,780
個人均等割	5,806	1.3	-
所得割	133,826	30.6	-
法人均等割	12,582	2.9	2,097
法人税割	4,186	1.0	683
固定資産税	212,084	48.5	-
うち純固定資産税	211,969	48.5	-
軽自動車税	9,115	2.1	-
市町村たばこ税	50,130	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,656	2.2	-
法定目的税	9,656	2.2	-
入湯税	9,656	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	437,385	100.0	2,780

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,717,486	2,868,055
	歳出総額	2,653,138	2,816,935
	歳入歳出差引	64,348	51,120
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	64,348	51,120
	単年度収支	13,228	14,260
	積立金	474	685
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	13,702	14,945

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	53	149,778	2,826
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	9	19,391	2,155
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	169,169	2,729

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	487,086	18.4	463,093	462,094	24.7
うち職員給	285,776	10.8	262,228	-	-
扶助費	225,723	8.5	74,991	73,741	3.9
公債費	313,474	11.8	289,009	289,009	15.5
内訳 元利償還金 元金	271,764	10.2	252,945	252,945	13.5
内訳 元利償還金 利子	41,242	1.6	35,596	35,596	1.9
内訳 一時借入金利子	468	0.0	468	468	0.0
（義務的経費計）	1,026,283	38.7	827,093	824,844	44.2
物件費	508,841	19.2	460,861	370,791	19.9
維持補修費	30,202	1.1	19,847	38	0.0
補助費等	357,672	13.5	343,556	334,543	17.9
うち一部事務組合負担金	253,258	9.5	253,258	253,258	13.6
繰出金	141,732	5.3	114,772	114,772	6.1
積立金	238,007	9.0	230,509	-	-
投資・出資金・貸付金	13,130	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	337,271	12.7	177,191		
うち人件費	13,675	0.5	13,675		
内訳 普通建設事業費	337,271	12.7	177,191		
内訳 うち補助	85,783	3.2	11,950		
内訳 うち単独	200,488	7.6	160,141		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,653,138	100.0	2,173,829		

経常経費充当一般財源等計 1,644,988 千円

経常収支比率 88.1 % 93.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,238,177 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,959	2.0	-	52,959
総務費	593,900	22.4	17,496	569,201
民生費	456,558	17.2	-	269,510
衛生費	274,809	10.4	53,155	225,177
労働費	107	0.0	-	107
農林水産業費	126,939	4.8	70,032	61,093
商工費	84,514	3.2	1,785	60,868
土木費	231,889	8.7	155,215	149,552
消防費	200,291	7.5	5,543	195,892
教育費	317,561	12.0	34,045	300,324
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	313,611	11.8	-	289,146
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,653,138	100.0	337,271	2,173,829

区分		
公営事業等への繰出	合計	141,732
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	49,369
	その他	92,363

国民健康保険事業の状況

実質収支	-162,117
再差引収支	-177,157
加入世帯数(世帯)	967
被保険者数(人)	2,207
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	264

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	400,307	411,061
基準財政需要額	1,615,553	1,636,150
標準税収入額等	511,441	524,906
標準財政規模	1,842,907	1,883,100
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.5	2.7
公債費負担比率(%)	12.9	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.8	8.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	695,926	695,452
積立金現在高 減債	525,589	525,338
積立金現在高 特定目的	1,392,830	1,125,548
地方債現在高	2,620,605	2,692,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,257
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	89,455	3,518
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	96.9	86.4	96.5	81.3
市町村民税	95.0	79.4	93.5	76.1
純固定資産税	97.5	88.8	97.7	80.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	17,859 人
	17年国調	19,149 人
	増減率	-6.7 %
面積		368.27 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	17,526 人	17,309 人
24.3.31	17,656 人	17,656 人
増減率	-0.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,961 23.0	2,145 22.9
第2次	2,567 30.1	2,998 32.0
第3次	4,012 47.0	4,221 45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3455		
北海道	森町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,570,768	16.8	1,570,768	23.8
地方譲与税	90,120	1.0	90,120	1.4
利子割交付金	3,502	0.0	3,502	0.1
配当割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0
地方消費税交付金	170,392	1.8	170,392	2.6
ゴルフ場利用税交付金	9,837	0.1	9,837	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,560	0.2	19,560	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,305	0.0	3,305	0.1
地方交付税	5,193,139	55.4	4,703,353	71.3
普通交付税	4,703,353	50.2	4,703,353	71.3
特別交付税	489,780	5.2	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	7,062,533	75.4	6,572,747	99.6
交通安全対策特別交付金	2,003	0.0	2,003	0.0
分担金・負担金	39,643	0.4	-	-
使用料	217,709	2.3	604	0.0
手数料	223,275	2.4	-	-
国庫支出金	496,903	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	365,086	3.9	-	-
財産収入	58,039	0.6	24,808	0.4
寄附金	1,897	0.0	-	-
繰入金	52,658	0.6	-	-
繰越金	107,044	1.1	-	-
諸収入	210,065	2.2	34	0.0
地方債	529,472	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	399,972	4.3	-	-
歳入合計	9,366,327	100.0	6,600,196	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,563,166	99.5	19,545
法定普通税	1,563,166	99.5	19,545
市町村民税	644,835	41.1	19,545
個人均等割	22,623	1.4	-
所得割	506,581	32.3	-
法人均等割	56,235	3.6	9,790
法人税割	59,396	3.8	9,755
固定資産税	702,872	44.7	-
うち純固定資産税	699,264	44.5	-
軽自動車税	32,957	2.1	-
市町村たばこ税	182,502	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,602	0.5	-
法定目的税	7,602	0.5	-
入湯税	7,602	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,570,768	100.0	19,545

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	9,366,327	9,693,860
歳出総額	9,279,245	9,586,816
歳入歳出差引	87,082	107,044
翌年度に繰越すべき財源	7,459	-
実質収支	79,623	107,044
単年度収支	-27,421	9,287
積立金	203,234	448,311
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	175,813	457,598

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	230	751,640	3,268
うち消防職員	43	128,656	2,992
うち技能労務員	20	69,700	3,485
教育公務員	12	32,157	2,680
臨時職員	-	-	-
合計	242	783,797	3,239

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,120
副市区町村長	1	25.04.01	6,530
教育長	1	25.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,087,096	22.5	1,992,868	1,976,976	28.2
うち職員給	1,429,667	15.4	1,365,121	-	-
扶助費	865,624	9.3	334,185	328,684	4.7
公債費	1,816,763	19.6	1,712,464	1,712,464	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,557,571	16.8	1,471,678	1,471,678	21.0
内訳 元利償還金 利子	259,180	2.8	240,774	240,774	3.4
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	4,769,483	51.4	4,039,517	4,018,124	57.4
物件費	1,433,315	15.4	1,058,213	963,923	13.8
維持補修費	162,439	1.8	138,453	109,858	1.6
補助費等	1,283,197	13.8	1,116,373	632,167	9.0
うち一部事務組合負担金	199,728	2.2	199,728	189,141	2.7
繰出金	859,772	9.3	750,742	616,147	8.8
積立金	228,816	2.5	205,381	-	-
投資・出資金・貸付金	84,017	0.9	70,017	47,126	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	458,206	4.9	179,394		
うち人件費	41,384	0.4	41,384		
内訳 普通建設事業費	448,676	4.8	169,864		
内訳 うち補助	162,790	1.8	18,115		
内訳 うち単独	234,270	2.5	146,333		
内訳 災害復旧事業費	9,530	0.1	9,530		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,279,245	100.0	7,558,090		

経常経費充当一般財源等計 6,387,345 千円

経常収支比率 91.2 % 96.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,645,172 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,353	1.1	-	105,353
総務費	1,065,192	11.5	26,205	936,703
民生費	2,187,011	23.6	9,365	1,468,320
衛生費	1,152,853	12.4	1,445	1,012,849
労働費	33,978	0.4	-	10,278
農林水産業費	692,109	7.5	214,049	302,257
商工費	120,587	1.3	7,056	113,810
土木費	700,076	7.5	145,912	609,656
消防費	446,699	4.8	-	432,682
教育費	936,590	10.1	32,140	844,188
災害復旧費	9,530	0.1	-	9,530
公債費	1,816,763	19.6	-	1,712,464
諸支出費	12,504	0.1	12,504	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,279,245	100.0	448,676	7,558,090

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,449,373	1,470,134
基準財政需要額	5,610,666	5,629,342
標準税収入額等	1,850,652	1,882,972
標準財政規模	6,953,977	6,969,019
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	1.1	1.5
公債費負担比率(%)	22.4	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	131.2	145.1
積立金現在高 財調	2,043,161	1,839,927
積立金現在高 減債	3,434	3,419
積立金現在高 特定目的	1,274,279	1,301,370
地方債現在高	14,525,446	15,553,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	161,616	241,831
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,380,067	1,506,853
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,660	16,658

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	96.1	86.7	95.6	86.2
市町村民税	95.7	86.4	94.8	84.9
純固定資産税	95.4	83.9	95.0	84.1

公営事業等への繰出	
合計	1,629,874
病院	484,770
下水道	283,173
介護サービス	41,347
港湾整備	3,603
国民健康保険	243,390
その他	573,591

国民健康保険事業状況	
実質収支	2,065
再差引収支	-44,638
加入世帯数(世帯)	3,316
被保険者数(人)	6,590
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	299

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	18,896 人
	17年国調	20,131 人
	増減率	-6.1 %
面積		955.98 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	18,286 人	18,196 人
24.3.31	18,514 人	18,514 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,796 20.0	1,929 19.5
第2次	1,775 19.8	2,049 20.7
第3次	5,391 60.2	5,876 59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3463		
北海道	八雲町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,827,709	14.0	1,827,709	23.2
地方譲与税	140,000	1.1	140,000	1.8
利子割交付金	4,806	0.0	4,806	0.1
配当割交付金	2,059	0.0	2,059	0.0
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0
地方消費税交付金	183,394	1.4	183,394	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,210	0.2	30,210	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,593	0.0	4,593	0.1
地方交付税	6,281,018	48.1	5,586,554	70.8
普通交付税	5,586,554	42.8	5,586,554	70.8
特別交付税	659,637	5.1	-	-
震災復興特別交付税	34,827	0.3	-	-
（一般財源計）	8,474,356	64.9	7,779,892	98.6
交通安全対策特別交付金	3,023	0.0	3,023	0.0
分担金・負担金	90,343	0.7	-	-
使用料	212,478	1.6	7,652	0.1
手数料	72,227	0.6	4,323	0.1
国庫支出金	902,198	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,303	0.5	69,303	0.9
都道府県支出金	1,009,782	7.7	-	-
財産収入	78,865	0.6	26,685	0.3
寄附金	8,572	0.1	-	-
繰入金	6,807	0.1	-	-
繰越金	339,518	2.6	-	-
諸収入	742,470	5.7	3,062	0.0
地方債	1,038,760	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	469,160	3.6	-	-
歳入合計	13,048,702	100.0	7,893,940	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,823,460	99.8	20,275
法定普通税	1,823,460	99.8	20,275
市町村民税	848,177	46.4	20,275
個人均等割	25,785	1.4	-
所得割	695,565	38.1	-
法人均等割	67,552	3.7	10,631
法人税割	59,275	3.2	9,644
固定資産税	770,030	42.1	-
うち純固定資産税	755,580	41.3	-
軽自動車税	27,696	1.5	-
市町村たばこ税	177,557	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,249	0.2	-
法定目的税	4,249	0.2	-
入湯税	4,249	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,827,709	100.0	20,275

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,048,702	13,164,091
歳出総額	12,018,052	12,394,573
歳入歳出差引	1,030,650	769,518
翌年度に繰越すべき財源	21,289	248,066
実質収支	1,009,361	521,452
単年度収支	487,909	-56,189
積立金	352,345	397
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	840,254	-55,792

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	226	695,628	3,078
うち消防職員	51	151,011	2,961
うち技能労務員	6	17,934	2,989
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	226	695,628	3,078

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.08.01	6,885
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	24.08.01	6,030
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.08.01	5,418
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.08.01	2,655
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.08.01	2,116
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	24.08.01	1,833
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,057,322	17.1	1,962,034	1,962,034	23.5
うち職員給	1,372,326	11.4	1,297,825	-	-
扶助費	954,333	7.9	316,053	313,543	3.7
公債費	1,361,270	11.3	1,277,510	1,277,510	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,161,586	9.7	1,096,901	1,096,901	13.1
内訳 元利償還金 利子	199,684	1.7	180,609	180,609	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,372,925	36.4	3,555,597	3,553,087	42.5
物件費	1,415,297	11.8	1,007,158	921,454	11.0
維持補修費	289,576	2.4	272,413	271,252	3.2
補助費等	1,399,194	11.6	1,351,824	957,537	11.4
うち一部事務組合負担金	286,934	2.4	286,934	285,036	3.4
繰出金	1,363,224	11.3	1,241,082	1,083,630	13.0
積立金	482,911	4.0	378,795	-	-
投資・出資金・貸付金	384,628	3.2	126,628	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,310,297	19.2	338,523		
うち人件費	8,603	0.1	7,823		
内訳 普通建設事業費	1,642,162	13.7	338,439		
内訳 うち補助	1,137,627	9.5	33,775		
内訳 うち単独	377,855	3.1	288,349		
内訳 災害復旧事業費	668,135	5.6	84		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,018,052	100.0	8,272,020		

経常経費充当一般財源等計 6,786,960 千円

経常収支比率 81.2 % 86.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,302,670 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,639	0.8	-	101,639
総務費	1,366,934	11.4	11,492	1,268,295
民生費	2,268,008	18.9	32,279	1,335,222
衛生費	1,743,921	14.5	13,884	1,651,804
労働費	68,997	0.6	-	23,399
農林水産業費	678,958	5.6	277,457	314,680
商工費	308,993	2.6	12,848	132,376
土木費	1,302,580	10.8	431,453	936,040
消防費	482,887	4.0	56,819	447,471
教育費	1,665,412	13.9	805,930	783,182
災害復旧費	668,135	5.6	-	84
公債費	1,361,588	11.3	-	1,277,828
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,018,052	100.0	1,642,162	8,272,020

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,694,537	1,741,015
基準財政需要額	6,685,243	6,639,535
標準税収入額等	2,144,327	2,210,926
標準財政規模	8,200,041	8,067,621
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	12.3	6.5
公債費負担比率(%)	13.7	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	14.6
将来負担比率(%)	66.8	87.1
積立金現在高 財調	2,317,837	1,535,492
減債	243,774	243,774
特定目的	1,402,439	1,278,680
地方債現在高	13,197,453	13,320,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,049,245	-
保証・補償	-	-
その他	164,752	265,275
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,217	303,103

公営事業等への繰出	
合計	2,281,835
病院	918,568
下水道	421,029
簡易水道	124,976
介護サービス	16,507
国民健康保険	219,781
その他	580,974

国民健康保険の状況	
実質収支	17,923
再差引収支	-29,803
加入世帯数(世帯)	3,213
被保険者数(人)	6,136
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	132
保険給付費	322

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	88.5	97.0	85.5
市町村民税	97.7	88.9	96.9	85.3
純固定資産税	97.0	85.8	96.2	82.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	6,386 人
	17年国調	7,003 人
	増減率	-8.8 %
面積		310.84 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,908 人	5,849 人
24.3.31	5,968 人	5,968 人
増減率	-1.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	558 19.9	565 18.1
第2次	582 20.8	636 20.4
第3次	1,658 59.3	1,923 61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	3471		
北海道	長万部町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	540,539	11.5	540,539	17.4
地方譲与税	70,057	1.5	70,057	2.3
利子割交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
配当割交付金	553	0.0	553	0.0
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0
地方消費税交付金	60,804	1.3	60,804	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,138	0.3	15,138	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	855	0.0	855	0.0
地方交付税	2,676,707	56.9	2,403,880	77.4
普通交付税	2,403,880	51.1	2,403,880	77.4
特別交付税	272,381	5.8	-	-
震災復興特別交付税	446	0.0	-	-
（一般財源計）	3,366,103	71.6	3,093,276	99.7
交通安全対策特別交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
分担金・負担金	34,648	0.7	-	-
使用料	95,046	2.0	3,437	0.1
手数料	40,763	0.9	7	0.0
国庫支出金	151,919	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	160,482	3.4	-	-
財産収入	17,010	0.4	6,092	0.2
寄附金	1,050	0.0	-	-
繰入金	470,530	10.0	-	-
繰越金	66,939	1.4	-	-
諸収入	45,586	1.0	242	0.0
地方債	250,235	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,735	3.9	-	-
歳入合計	4,701,372	100.0	3,104,115	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	536,570	99.3	5,784
法定普通税	536,570	99.3	5,784
市町村民税	221,023	40.9	5,784
個人均等割	7,935	1.5	-
所得割	177,943	32.9	-
法人均等割	21,192	3.9	3,522
法人税割	13,953	2.6	2,262
固定資産税	236,246	43.7	-
うち純固定資産税	232,564	43.0	-
軽自動車税	7,447	1.4	-
市町村たばこ税	71,854	13.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,969	0.7	-
法定目的税	3,969	0.7	-
入湯税	3,969	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	540,539	100.0	5,784

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,480
副市区町村長	1	17.04.01	5,525
教育長	1	17.04.01	5,220
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	4,701,372	4,831,997
歳出総額	4,627,421	4,765,058
歳入歳出差引	73,951	66,939
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	73,951	66,939
単年度収支	7,012	-17,855
積立金	592,612	469,328
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,986	285,766
実質単年度収支	198,638	165,707

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	304,616	3,016
うち消防職員	20	56,540	2,827
うち技能労務員	2	6,422	3,211
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	304,616	3,016

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	848,114	18.3	828,693	794,553	24.2
うち職員給	542,655	11.7	527,510	-	-
扶助費	257,700	5.6	89,836	88,761	2.7
公債費	647,121	14.0	607,862	607,862	18.5
内訳 元利償還金 元金	554,913	12.0	524,957	524,957	16.0
内訳 元利償還金 利子	92,208	2.0	82,905	82,905	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,752,935	37.9	1,526,391	1,491,176	45.4
物件費	749,138	16.2	531,090	495,575	15.1
維持補修費	226,636	4.9	207,290	199,528	6.1
補助費等	533,329	11.5	463,543	198,575	6.0
うち一部事務組合負担金	124,896	2.7	124,896	124,890	3.8
繰出金	585,228	12.6	542,090	353,978	10.8
積立金	593,619	12.8	587,037	-	-
投資・出資金・貸付金	3,540	0.1	2,438	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	182,996	4.0	122,469		
うち人件費	4,548	0.1	4,548		
内訳 普通建設事業費	182,952	4.0	122,425		
内訳 うち補助	24,673	0.5	8,818		
内訳 うち単独	124,828	2.7	95,996		
内訳 災害復旧事業費	44	0.0	44		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,627,421	100.0	3,982,348		

経常経費充当一般財源等計 2,738,832 千円

経常収支比率 83.3 % 88.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,056,299 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,105	1.4	-	65,105
総務費	1,052,073	22.7	6,437	1,017,903
民生費	815,119	17.6	21,066	567,149
衛生費	585,607	12.7	1,300	502,533
労働費	3,657	0.1	-	2,657
農林水産業費	247,358	5.3	74,812	101,081
商工費	30,794	0.7	-	20,264
土木費	609,093	13.2	47,759	566,564
消防費	191,445	4.1	-	182,034
教育費	379,231	8.2	31,578	348,378
災害復旧費	44	0.0	-	44
公債費	647,121	14.0	-	607,862
諸支出費	774	0.0	-	774
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,627,421	100.0	182,952	3,982,348

公営事業等への繰出

合計	885,324
病院	294,000
下水道	243,802
上水道	5,322
ガス	774
国民健康保険	90,987
その他	250,439

国民健康保険事業状況

実質収支	-38,861
再差引収支	-60,619
加入世帯数（世帯）	1,073
被保険者数（人）	1,922
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	302

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	547,388	566,961
基準財政需要額	2,952,164	2,880,939
標準税収入額等	686,095	713,105
標準財政規模	3,272,710	3,215,932
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.3	2.1
公債費負担比率(%)	15.0	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.3	15.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	86.0	101.3
積立金現在高 財調	1,321,160	1,129,534
積立金現在高 減債	185,950	200,907
積立金現在高 特定目的	253,939	306,513
地方債現在高	5,557,541	5,862,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,746	112,471
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	44,963	55,768
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,811	17,807

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	96.3	85.9	96.2	86.3
市町村民税	97.0	84.1	96.9	84.3
純固定資産税	94.6	83.4	94.5	84.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,004 人
	17年国調	10,131 人
	増減率	-11.1 %
面積		109.59 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,591 人	8,578 人
24.3.31	8,704 人	8,704 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	382 9.7	400 8.7
第2次	632 16.1	860 18.8
第3次	2,904 74.1	3,317 72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	3617		
北海道	江差町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	948,473	17.4	948,473	28.1
地方譲与税	57,583	1.1	57,583	1.7
利子割交付金	2,336	0.0	2,336	0.1
配当割交付金	996	0.0	996	0.0
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0
地方消費税交付金	94,183	1.7	94,183	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,734	0.2	12,734	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
地方交付税	2,481,162	45.5	2,241,695	66.4
普通交付税	2,241,695	41.2	2,241,695	66.4
特別交付税	239,447	4.4	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	3,598,836	66.1	3,359,369	99.5
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
分担金・負担金	88,383	1.6	-	-
使用料	119,595	2.2	3,383	0.1
手数料	5,366	0.1	-	-
国庫支出金	488,911	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	365,227	6.7	-	-
財産収入	43,832	0.8	8,809	0.3
寄附金	4,730	0.1	-	-
繰入金	11,468	0.2	-	-
繰越金	63,762	1.2	-	-
諸収入	174,742	3.2	3,570	0.1
地方債	481,196	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,396	3.6	-	-
歳入合計	5,447,148	100.0	3,376,231	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	948,191	100.0	12,304
法定普通税	948,191	100.0	12,304
市町村民税	404,383	42.6	12,304
個人均等割	10,900	1.1	-
所得割	318,209	33.5	-
法人均等割	32,326	3.4	5,292
法人税割	42,948	4.5	7,012
固定資産税	453,342	47.8	-
うち純固定資産税	435,963	46.0	-
軽自動車税	14,696	1.5	-
市町村たばこ税	75,770	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	282	0.0	-
法定目的税	282	0.0	-
入湯税	282	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	948,473	100.0	12,304

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,760

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	5,447,148	5,071,613
歳出総額	5,098,625	4,827,851
歳入歳出差引	348,523	243,762
翌年度に繰越すべき財源	23,818	2,768
実質収支	324,705	240,994
単年度収支	83,711	-146,951
積立金	106,274	150,427
繰上償還金	93,044	99,600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	283,029	103,076

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	272,688	2,964
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,305	3,435
臨時職員	-	-	-
合計	95	282,993	2,979

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	793,060	15.6	762,409	761,966	21.3
うち職員給	495,002	9.7	469,444	-	-
扶助費	609,041	11.9	159,199	155,593	4.4
公債費	975,390	19.1	928,493	835,449	23.4
内訳 元利償還金 元金	852,682	16.7	805,974	713,309	20.0
内訳 元利償還金 利子	122,683	2.4	122,494	122,115	3.4
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	2,377,491	46.6	1,850,101	1,753,008	49.1
物件費	577,377	11.3	417,747	379,362	10.6
維持補修費	75,703	1.5	53,088	35,344	1.0
補助費等	706,082	13.8	673,498	607,721	17.0
うち一部事務組合負担金	427,743	8.4	427,743	422,211	11.8
繰出金	471,010	9.2	410,538	305,700	8.6
積立金	107,878	2.1	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	130,380	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	652,704	12.8	68,605		
うち人件費	2,726	0.1	2,726		
内訳 普通建設事業費	652,704	12.8	68,605		
内訳 うち補助	346,925	6.8	1,265		
内訳 うち単独	291,495	5.7	65,856		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,098,625	100.0	3,573,577		

経常経費充当一般財源等計 3,081,135 千円

経常収支比率 86.2 % 91.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,922,100 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,140	1.4	-	69,140
総務費	558,636	11.0	33,471	512,256
民生費	1,297,208	25.4	5,649	686,374
衛生費	350,126	6.9	7,734	334,691
労働費	16,308	0.3	-	7,133
農林水産業費	228,630	4.5	89,283	111,906
商工費	244,556	4.8	-	105,416
土木費	379,308	7.4	132,602	230,469
消防費	241,007	4.7	-	232,007
教育費	738,305	14.5	383,965	355,681
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	975,401	19.1	-	928,504
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,098,625	100.0	652,704	3,573,577

公営事業等への繰出	
合計	567,463
下水道	125,265
上水道	96,453
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	85,778
その他	259,967

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,777
再差引収支	29,583
加入世帯数（世帯）	1,460
被保険者数（人）	2,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	860,799	824,867
基準財政需要額	3,102,494	3,166,327
標準税収入額等	1,097,295	1,051,695
標準財政規模	3,536,386	3,603,982
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	9.2	6.7
公債費負担比率(%)	23.7	24.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	20.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	103.4	116.4
積立金現在高 財調	1,682,673	1,396,399
積立金現在高 減債	142,015	141,980
積立金現在高 特定目的	119,228	123,537
地方債現在高	6,447,192	6,818,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,648	5,603
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	300,742	401,868
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	187,348	187,338

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.4	80.6	94.3	74.4
市町村民税	98.4	85.9	97.6	84.1
純固定資産税	93.7	73.2	88.8	60.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,428 人
	17年国調	6,417 人
	増減率	-15.4 %
面積		547.60 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,670 人	5,652 人
24.3.31	5,772 人	5,772 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	404 18.1	464 17.1
第2次	615 27.5	846 31.2
第3次	1,217 54.4	1,398 51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3625		
北海道	上ノ国町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	371,421	8.3	371,421	12.1
地方譲与税	46,281	1.0	46,281	1.5
利子割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
配当割交付金	449	0.0	449	0.0
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0
地方消費税交付金	46,162	1.0	46,162	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,999	0.2	9,999	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	589	0.0	589	0.0
地方交付税	2,768,741	62.0	2,563,341	83.7
普通交付税	2,563,341	57.4	2,563,341	83.7
特別交付税	205,384	4.6	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	3,244,818	72.6	3,039,418	99.3
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	18,482	0.4	5,118	0.2
使用料	100,814	2.3	291	0.0
手数料	3,250	0.1	375	0.0
国庫支出金	243,178	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,598	4.6	-	-
財産収入	64,437	1.4	7,396	0.2
寄附金	6,123	0.1	-	-
繰入金	10,346	0.2	-	-
繰越金	53,446	1.2	-	-
諸収入	196,756	4.4	9,064	0.3
地方債	321,275	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,899	3.8	-	-
歳入合計	4,468,016	100.0	3,062,155	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	368,593	99.2	2,609
法定普通税	368,593	99.2	2,609
市町村民税	177,097	47.7	2,609
個人均等割	6,656	1.8	-
所得割	155,397	41.8	-
法人均等割	11,613	3.1	2,049
法人税割	3,431	0.9	560
固定資産税	139,271	37.5	-
うち純固定資産税	134,600	36.2	-
軽自動車税	10,311	2.8	-
市町村たばこ税	41,914	11.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,828	0.8	-
法定目的税	2,828	0.8	-
入湯税	2,828	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	371,421	100.0	2,609

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,468,016	4,671,167
歳出総額	4,325,380	4,550,021
歳入歳出差引	142,636	121,146
翌年度に繰越すべき財源	11,251	-
実質収支	131,385	121,146
単年度収支	10,239	-11,687
積立金	257,838	412,178
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	268,077	400,491

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	83	257,383	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,110	3,055
教育公務員	1	3,730	3,730
臨時職員	-	-	-
合計	84	261,113	3,108

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,220
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,780
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,320
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,380
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,950
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,710
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,393	16.3	655,031	652,871	20.2
うち職員給	434,033	10.0	397,206	-	-
扶助費	247,859	5.7	62,562	59,910	1.9
公債費	667,527	15.4	615,537	615,537	19.1
内訳 元利償還金 元金	585,816	13.5	537,242	537,242	16.6
内訳 元利償還金 利子	81,705	1.9	78,289	78,289	2.4
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	1,618,779	37.4	1,333,130	1,328,318	41.1
物件費	524,638	12.1	454,006	356,848	11.0
維持補修費	48,460	1.1	43,119	43,119	1.3
補助費等	439,864	10.2	385,626	316,349	9.8
うち一部事務組合負担金	288,095	6.7	288,095	287,976	8.9
繰出金	437,416	10.1	394,210	115,131	3.6
積立金	549,235	12.7	541,928	-	-
投資・出資金・貸付金	108,760	2.5	13,372	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	598,228	13.8	247,547		
うち人件費	21,789	0.5	21,789		
内訳 普通建設事業費	591,329	13.7	245,657		
内訳 うち補助	176,547	4.1	34,094		
内訳 うち単独	411,348	9.5	210,239		
内訳 災害復旧事業費	6,899	0.2	1,890		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,325,380	100.0	3,412,938		

経常経費充当一般財源等計 2,159,765 千円

経常収支比率 66.8 % 70.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,555,574 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,050	1.6	-	68,050
総務費	992,092	22.9	45,222	932,854
民生費	763,830	17.7	5,775	502,207
衛生費	215,795	5.0	44,027	149,023
労働費	6,582	0.2	6,384	261
農林水産業費	374,661	8.7	214,005	232,925
商工費	154,869	3.6	546	66,753
土木費	483,431	11.2	182,315	330,002
消防費	231,267	5.3	39,641	196,867
教育費	360,377	8.3	53,414	316,569
災害復旧費	6,899	0.2	-	1,890
公債費	667,527	15.4	-	615,537
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,325,380	100.0	591,329	3,412,938

公営事業等への繰出	
合計	442,065
下水道	177,743
上水道	4,649
簡易水道	641
工業用水道	-
国民健康保険	65,570
その他	193,462

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,867
再差引収支	-7,654
加入世帯数(世帯)	1,009
被保険者数(人)	1,701
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	369,994	388,474
基準財政需要額	2,934,111	2,814,348
標準税収入額等	463,456	486,092
標準財政規模	3,195,696	3,087,457
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	4.1	3.9
公債費負担比率(%)	17.3	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	12.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,599,166	3,273,628
減債	21	21
特定目的	354,904	73,853
地方債現在高	5,315,816	5,580,357
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,795	171,357
保証・補償	-	-
その他	43,188	27,936
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,853	114,803

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	89.4	97.7	85.8
市町村民税	98.3	89.7	97.6	84.6
純固定資産税	97.9	85.5	96.8	82.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,409 人
	17年国調	4,775 人
	増減率	-7.7 %
面積		460.42 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,411 人	4,402 人
24.3.31	4,481 人	4,481 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	737 34.1	848 34.9
第2次	348 16.1	415 17.1
第3次	1,077 49.8	1,164 48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	3633 厚沢部町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	392,424	7.8	392,424	13.7
地方譲与税	56,321	1.1	56,321	2.0
利子割交付金	968	0.0	968	0.0
配当割交付金	411	0.0	411	0.0
株式等譲渡所得割交付金	112	0.0	112	0.0
地方消費税交付金	42,787	0.8	42,787	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,105	0.2	12,105	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	653	0.0	653	0.0
地方交付税	2,521,079	50.0	2,293,718	80.2
普通交付税	2,293,718	45.5	2,293,718	80.2
特別交付税	219,547	4.4	-	-
震災復興特別交付税	7,814	0.2	-	-
（一般財源計）	3,026,860	60.1	2,799,499	97.8
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	37,035	0.7	-	-
使用料	112,201	2.2	41,232	1.4
手数料	2,544	0.1	-	-
国庫支出金	490,321	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	441,243	8.8	-	-
財産収入	46,039	0.9	14,380	0.5
寄附金	11,636	0.2	-	-
繰入金	311,107	6.2	-	-
繰越金	221,226	4.4	-	-
諸収入	37,233	0.7	5,236	0.2
地方債	300,675	6.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,875	3.2	-	-
歳入合計	5,038,807	100.0	2,861,034	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,817	99.1	3,763
法定普通税	388,817	99.1	3,763
市町村民税	159,268	40.6	3,763
個人均等割	5,284	1.3	-
所得割	131,213	33.4	-
法人均等割	13,466	3.4	2,244
法人税割	9,305	2.4	1,519
固定資産税	183,534	46.8	-
うち純固定資産税	174,539	44.5	-
軽自動車税	11,051	2.8	-
市町村たばこ税	34,964	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,607	0.9	-
法定目的税	3,607	0.9	-
入湯税	3,607	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	392,424	100.0	3,763

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,038,807	4,176,401
歳出総額	4,744,324	3,955,175
歳入歳出差引	294,483	221,226
翌年度に繰越すべき財源	218,584	127,237
実質収支	75,899	93,989
単年度収支	-18,090	-2,901
積立金	149,058	52,201
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	262,760	10,000
実質単年度収支	-131,792	39,300

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	64	189,056	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,277	2,277
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	189,056	2,954

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	10	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,847	11.8	512,208	511,569	16.9
うち職員給	317,247	6.7	274,002	-	-
扶助費	310,033	6.5	119,206	114,827	3.8
公債費	334,580	7.1	334,580	334,580	11.1
内訳 元利償還金 元金	297,122	6.3	297,122	297,122	9.8
内訳 元利償還金 利子	37,458	0.8	37,458	37,458	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,206,460	25.4	965,994	960,976	31.8
物件費	551,373	11.6	426,895	362,190	12.0
維持補修費	123,754	2.6	115,129	115,129	3.8
補助費等	1,051,005	22.2	982,282	399,400	13.2
うち一部事務組合負担金	337,218	7.1	336,864	335,723	11.1
繰出金	253,177	5.3	218,859	174,060	5.8
積立金	281,762	5.9	265,614	-	-
投資・出資金・貸付金	24,393	0.5	21,729	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,252,400	26.4	377,715		
うち人件費	37,105	0.8	37,105		
内訳 普通建設事業費	1,252,395	26.4	377,710		
内訳 うち補助	1,095,595	23.1	296,457		
内訳 うち単独	141,194	3.0	76,260		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,744,324	100.0	3,374,217		

経常経費充当一般財源等計 2,011,755 千円

経常収支比率 66.6 % 70.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,668,700 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,669	1.5	-	70,669
総務費	1,003,774	21.2	142,129	838,280
民生費	903,982	19.1	106,728	499,303
衛生費	503,635	10.6	69,893	476,015
労働費	5,799	0.1	-	327
農林水産業費	599,053	12.6	347,343	269,260
商工費	241,096	5.1	159,729	85,314
土木費	572,301	12.1	392,138	323,743
消防費	189,271	4.0	-	187,058
教育費	320,159	6.7	34,435	289,663
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	334,580	7.1	-	334,580
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,744,324	100.0	1,252,395	3,374,217

公営事業等への繰出

合計	533,174
病院	279,997
下水道	80,805
簡易水道	10,817
上水道	-
国民健康保険	55,455
その他	106,100

国民健康保険事業の状況

実質収支	35,022
再差引収支	25,100
加入世帯数(世帯)	777
被保険者数(人)	1,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	399,886	423,041
基準財政需要額	2,693,604	2,560,006
標準税収入額等	497,148	544,566
標準財政規模	2,951,741	2,848,470
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	2.6	3.3
公債費負担比率(%)	9.1	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.1	6.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,264,531	1,378,233
減債	222,741	250,229
特定目的	2,231,193	2,119,348
地方債現在高	2,907,059	2,903,506
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	131,472	182,844
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	94.6	99.2	94.3
市町村民税	98.6	94.1	99.0	93.0
純固定資産税	99.3	93.6	99.2	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	4,408 人
	17年国調	4,816 人
	増減率	-8.5 %
面積		162.56 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,248 人	4,247 人
24.3.31	4,330 人	4,330 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	279 15.1	292 14.1
第2次	565 30.6	666 32.2
第3次	1,003 54.3	1,113 53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3641		
北海道	乙部町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	281,491	7.1	281,491	12.3
地方譲与税	37,744	0.9	37,744	1.7
利子割交付金	810	0.0	810	0.0
配当割交付金	341	0.0	341	0.0
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0
地方消費税交付金	37,309	0.9	37,309	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,117	0.2	8,117	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	738	0.0	738	0.0
地方交付税	2,167,210	54.4	1,896,747	83.1
普通交付税	1,896,747	47.6	1,896,747	83.1
特別交付税	266,565	6.7	-	-
震災復興特別交付税	3,898	0.1	-	-
（一般財源計）	2,533,853	63.6	2,263,390	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,690	0.2	-	-
使用料	93,460	2.3	-	-
手数料	2,153	0.1	-	-
国庫支出金	315,479	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	164,434	4.1	-	-
財産収入	31,931	0.8	17,180	0.8
寄附金	103,125	2.6	-	-
繰入金	67,677	1.7	-	-
繰越金	104,699	2.6	-	-
諸収入	78,048	2.0	1,581	0.1
地方債	481,664	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,964	3.2	-	-
歳入合計	3,983,213	100.0	2,282,151	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	280,345	99.6	4,572
法定普通税	280,345	99.6	4,572
市町村民税	142,627	50.7	4,572
個人均等割	4,915	1.7	-
所得割	109,911	39.0	-
法人均等割	9,592	3.4	1,599
法人税割	18,209	6.5	2,973
固定資産税	97,397	34.6	-
うち純固定資産税	95,997	34.1	-
軽自動車税	7,548	2.7	-
市町村たばこ税	32,773	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,146	0.4	-
法定目的税	1,146	0.4	-
入湯税	1,146	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	281,491	100.0	4,572

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,983,213	3,619,996
歳出総額	3,845,184	3,515,297
歳入歳出差引	138,029	104,699
翌年度に繰越すべき財源	18,406	16,313
実質収支	119,623	88,386
単年度収支	31,237	13,201
積立金	1,837	2,033
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,074	15,234

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	64	191,104	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	191,104	2,986

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,150
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,750
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,320
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,760	14.6	535,542	514,817	21.4
うち職員給	332,288	8.6	308,034	-	-
扶助費	226,119	5.9	88,726	85,024	3.5
公債費	628,894	16.4	580,313	580,313	24.1
内訳 元利償還金 元金	580,391	15.1	540,725	540,725	22.5
内訳 元利償還金 利子	48,503	1.3	39,588	39,588	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,416,773	36.8	1,204,581	1,180,154	49.0
物件費	362,307	9.4	272,160	148,095	6.1
維持補修費	61,279	1.6	57,644	55,499	2.3
補助費等	568,343	14.8	508,751	223,468	9.3
うち一部事務組合負担金	220,806	5.7	214,106	208,559	8.7
繰出金	374,059	9.7	344,449	143,725	6.0
積立金	309,644	8.1	303,001	-	-
投資・出資金・貸付金	28,429	0.7	2,610	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	724,350	18.8	46,188		
うち人件費	13,448	0.3	8,730		
内訳 普通建設事業費	724,350	18.8	46,188		
内訳 うち補助	520,866	13.5	17,463		
内訳 うち単独	203,484	5.3	28,725		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,845,184	100.0	2,739,384		

経常経費充当一般財源等計 1,750,941 千円

経常収支比率 72.7 % 76.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,877,413 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,345	1.5	-	59,345
総務費	801,840	20.9	27,605	741,740
民生費	556,100	14.5	1,182	359,750
衛生費	304,988	7.9	-	269,199
労働費	12,870	0.3	-	6,792
農林水産業費	340,691	8.9	190,336	112,323
商工費	50,645	1.3	5,975	32,435
土木費	590,635	15.4	381,614	222,480
消防費	275,656	7.2	111,777	157,256
教育費	223,520	5.8	5,861	197,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	628,894	16.4	-	580,313
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,845,184	100.0	724,350	2,739,384

公営事業等への繰出	
合計	514,267
下水道	146,789
病院	140,208
介護サービス	17,130
簡易水道	11,800
国民健康保険	48,146
その他	150,194

国民健康保険事業状況	
実質収支	63,715
再差引収支	53,776
加入世帯数(世帯)	755
被保険者数(人)	1,297
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	287,422	295,208
基準財政需要額	2,184,169	2,191,198
標準税収入額等	359,981	364,785
標準財政規模	2,382,692	2,395,784
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	5.0	3.7
公債費負担比率(%)	20.2	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.6	7.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	709,463	707,626
減債	1,307,672	1,255,394
特定目的	1,001,434	809,710
地方債現在高	4,001,743	4,100,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	7,087	14,888
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	213,622	213,528

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	85.2	98.3	85.2
市町村民税	97.9	88.3	97.7	87.5
純固定資産税	98.2	76.1	98.3	77.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,033 人
	17年国調	3,643 人
	増減率	-16.7 %
面積		142.99 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,978 人	2,973 人
24.3.31	3,067 人	3,067 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	191 13.1	234 12.6
第2次	205 14.1	398 21.5
第3次	1,060 72.8	1,220 65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	3676 奥尻町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,580	8.3	295,580	13.1
地方譲与税	29,921	0.8	29,921	1.3
利子割交付金	863	0.0	863	0.0
配当割交付金	367	0.0	367	0.0
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0
地方消費税交付金	34,744	1.0	34,744	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,555	0.2	6,555	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15	0.0	15	0.0
地方交付税	2,218,002	61.9	1,875,443	82.8
普通交付税	1,875,443	52.4	1,875,443	82.8
特別交付税	340,656	9.5	-	-
震災復興特別交付税	1,903	0.1	-	-
（一般財源計）	2,586,147	72.2	2,243,588	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,767	0.2	-	-
使用料	65,802	1.8	498	0.0
手数料	88,341	2.5	-	-
国庫支出金	96,167	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,223	0.5	18,223	0.8
都道府県支出金	258,283	7.2	-	-
財産収入	37,026	1.0	2,053	0.1
寄附金	11,872	0.3	-	-
繰入金	21,361	0.6	-	-
繰越金	26,372	0.7	-	-
諸収入	96,867	2.7	121	0.0
地方債	267,166	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,966	3.3	-	-
歳入合計	3,580,394	100.0	2,264,483	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	293,445	99.3	2,163
法定普通税	293,445	99.3	2,163
市町村民税	144,917	49.0	2,163
個人均等割	3,987	1.3	-
所得割	127,733	43.2	-
法人均等割	9,323	3.2	1,532
法人税割	3,874	1.3	631
固定資産税	110,058	37.2	-
うち純固定資産税	98,336	33.3	-
軽自動車税	7,164	2.4	-
市町村たばこ税	31,306	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,135	0.7	-
法定目的税	2,135	0.7	-
入湯税	2,135	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	295,580	100.0	2,163

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,580,394	3,692,816
歳出総額	3,539,302	3,666,444
歳入歳出差引	41,092	26,372
翌年度に繰越すべき財源	2,835	-
実質収支	38,257	26,372
単年度収支	11,885	-17,289
積立金	96,024	121,414
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	20,000	20,000
実質単年度収支	87,909	84,125

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	83	244,020	2,940
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	46,560	2,910
教育公務員	6	21,438	3,573
臨時職員	-	-	-
合計	89	265,458	2,983

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.05.01	5,580
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.05.01	4,820
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.01.01	4,820
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,250
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	18.04.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	753,876	21.3	610,441	609,637	25.6
うち職員給	489,081	13.8	378,121	-	-
扶助費	80,523	2.3	25,441	24,872	1.0
公債費	714,797	20.2	689,491	689,491	29.0
内訳 元利償還金 元金	633,624	17.9	608,318	608,318	25.5
内訳 元利償還金 利子	78,795	2.2	78,795	78,795	3.3
内訳 一時借入金利子	2,378	0.1	2,378	2,378	0.1
（義務的経費計）	1,549,196	43.8	1,325,373	1,324,000	55.6
物件費	721,806	20.4	485,994	264,416	11.1
維持補修費	44,864	1.3	28,433	28,433	1.2
補助費等	599,773	16.9	518,326	272,984	11.5
うち一部事務組合負担金	154,847	4.4	154,413	146,811	6.2
繰出金	246,772	7.0	225,199	166,278	7.0
積立金	96,748	2.7	96,014	-	-
投資・出資金・貸付金	10,869	0.3	6,879	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	269,274	7.6	70,390		
うち人件費	394	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	269,274	7.6	70,390		
内訳 うち補助	88,175	2.5	3,838		
内訳 うち単独	140,701	4.0	66,454		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,539,302	100.0	2,756,608		

経常経費充当一般財源等計 2,056,111 千円

経常収支比率 86.3 % 90.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,797,700 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,798	1.5	-	53,798
総務費	602,013	17.0	10,985	464,686
民生費	382,062	10.8	41,503	249,603
衛生費	508,025	14.4	11,043	474,570
労働費	6,704	0.2	-	1,053
農林水産業費	268,443	7.6	72,496	152,910
商工費	141,982	4.0	-	46,967
土木費	401,174	11.3	105,597	184,843
消防費	150,715	4.3	-	150,281
教育費	309,589	8.7	27,650	288,406
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	714,797	20.2	-	689,491
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,539,302	100.0	269,274	2,756,608

公営事業等への繰出	
合計	529,214
病院	282,442
下水道	95,200
港湾整備	14,200
簡易水道	1,800
国民健康保険	41,575
その他	93,997

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,177
再差引収支	13,545
加入世帯数(世帯)	562
被保険者数(人)	961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	285,192	304,228
基準財政需要額	2,168,627	2,167,926
標準税収入額等	358,439	382,306
標準財政規模	2,350,848	2,361,376
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	1.6	1.1
公債費負担比率(%)	24.6	24.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	13.4
将来負担比率(%)	81.6	95.2
積立金現在高 財調	707,809	631,785
減債	32,708	32,614
特定目的	65,004	64,513
地方債現在高	4,820,191	5,186,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,245	48,048
保証・補償	-	-
その他	19	14,898
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	84.9	98.4	85.3
市町村民税	98.9	85.6	98.5	84.5
純固定資産税	97.4	78.4	97.5	80.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,186 人
	17年国調	6,466 人
	増減率	-4.3 %
面積		568.14 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,815 人	5,813 人
24.3.31	5,968 人	5,968 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	880 29.9	1,014 30.7
第2次	441 15.0	525 15.9
第3次	1,621 55.1	1,769 53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3706		
北海道	今金町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	507,812	9.0	507,812	14.4
地方譲与税	102,405	1.8	102,405	2.9
利子割交付金	1,231	0.0	1,231	0.0
配当割交付金	530	0.0	530	0.0
株式等譲渡所得割交付金	146	0.0	146	0.0
地方消費税交付金	57,472	1.0	57,472	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,962	0.4	21,962	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	924	0.0	924	0.0
地方交付税	3,108,708	55.3	2,831,802	80.2
普通交付税	2,831,802	50.3	2,831,802	80.2
特別交付税	275,251	4.9	-	-
震災復興特別交付税	1,655	0.0	-	-
（一般財源計）	3,801,190	67.6	3,524,284	99.8
交通安全対策特別交付金	906	0.0	906	0.0
分担金・負担金	28,769	0.5	-	-
使用料	100,147	1.8	2,755	0.1
手数料	13,305	0.2	-	-
国庫支出金	281,253	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	619,715	11.0	-	-
財産収入	20,468	0.4	1,648	0.0
寄附金	5,936	0.1	-	-
繰入金	211,386	3.8	-	-
繰越金	39,534	0.7	-	-
諸収入	136,971	2.4	538	0.0
地方債	365,300	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,500	3.7	-	-
歳入合計	5,624,880	100.0	3,530,131	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	505,733	99.6	4,644
法定普通税	505,733	99.6	4,644
市町村民税	223,633	44.0	4,644
個人均等割	7,830	1.5	-
所得割	187,731	37.0	-
法人均等割	17,521	3.5	2,921
法人税割	10,551	2.1	1,723
固定資産税	227,508	44.8	-
うち純固定資産税	222,348	43.8	-
軽自動車税	11,419	2.2	-
市町村たばこ税	43,173	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,079	0.4	-
法定目的税	2,079	0.4	-
入湯税	2,079	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	507,812	100.0	4,644

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,624,880	5,225,860
歳出総額	5,581,480	5,156,326
歳入歳出差引	43,400	69,534
翌年度に繰越すべき財源	6,912	13,620
実質収支	36,488	55,914
単年度収支	-19,426	17,999
積立金	43,074	8,548
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,000	-
実質単年度収支	21,648	26,547

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	77	241,164	3,132
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,046	3,523
教育公務員	2	3,898	1,949
臨時職員	5	14,830	2,966
合計	84	259,892	3,094

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,210
教育長	1	17.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	744,163	13.3	699,957	699,490	18.7
うち職員給	461,202	8.3	429,707	-	-
扶助費	351,296	6.3	90,076	87,051	2.3
公債費	620,555	11.1	569,830	569,830	15.2
内訳 元利償還金 元金	538,319	9.6	500,113	500,113	13.4
内訳 元利償還金 利子	82,236	1.5	69,717	69,717	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,716,014	30.7	1,359,863	1,356,371	36.3
物件費	700,449	12.5	579,739	483,817	12.9
維持補修費	188,423	3.4	149,425	149,425	4.0
補助費等	1,168,471	20.9	1,049,507	555,293	14.9
うち一部事務組合負担金	384,153	6.9	352,453	303,803	8.1
繰出金	400,875	7.2	353,882	170,445	4.6
積立金	490,247	8.8	291,948	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	917,001	16.4	329,770		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	917,001	16.4	329,770		
内訳 うち補助	609,097	10.9	41,159		
内訳 うち単独	307,904	5.5	288,611		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,581,480	100.0	4,114,134		

経常経費充当一般財源等計 2,715,351 千円

経常収支比率 72.7 % 76.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,157,534 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,520	1.3	-	71,520
総務費	1,003,645	18.0	52,922	730,973
民生費	1,152,764	20.7	116,271	722,873
衛生費	705,485	12.6	40,810	636,999
労働費	8,484	0.2	-	8,484
農林水産業費	661,636	11.9	417,547	211,255
商工費	100,538	1.8	4,147	94,218
土木費	669,698	12.0	284,359	542,902
消防費	227,888	4.1	-	196,188
教育費	359,126	6.4	945	328,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	620,696	11.1	-	569,971
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,581,480	100.0	917,001	4,114,134

公営事業等への繰出	
合計	802,208
病院	320,769
下水道	170,374
その他	80,564
簡易水道	25,064
国民健康保険	72,824
その他	132,613

国民健康保険の状況	
実質収支	1,916
再差引収支	-30,760
加入世帯数(世帯)	1,078
被保険者数(人)	2,076
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	554,650	573,013
基準財政需要額	3,386,452	3,272,618
標準税収入額等	689,645	709,308
標準財政規模	3,728,011	3,620,154
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	1.0	1.5
公債費負担比率(%)	13.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.1	10.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	749,948	678,874
減債	652,018	555,361
特定目的	1,899,265	1,564,438
地方債現在高	5,366,326	5,539,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,170	20,243
保証・補償	-	-
その他	95,740	31,645
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	193,547

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	95.9	99.3	95.8
市町村民税	99.6	96.0	99.3	95.2
純固定資産税	98.8	94.8	99.2	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,590 人
	17年国調	10,748 人
	増減率	-10.8 %
面積		638.67 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,192 人	9,165 人
24.3.31	9,417 人	9,417 人
増減率	-2.4 %	-2.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,120 25.8	1,250 24.7
第2次	755 17.4	1,060 21.0
第3次	2,466 56.8	2,745 54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3714		
北海道	せたな町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,665	7.2	671,665	10.3
地方譲与税	121,434	1.3	121,434	1.9
利子割交付金	1,710	0.0	1,710	0.0
配当割交付金	733	0.0	733	0.0
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0
地方消費税交付金	88,120	0.9	88,120	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,160	0.3	26,160	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
地方交付税	6,228,779	66.7	5,548,585	85.2
普通交付税	5,548,585	59.4	5,548,585	85.2
特別交付税	676,563	7.2	-	-
震災復興特別交付税	3,631	0.0	-	-
（一般財源計）	7,140,044	76.4	6,459,850	99.2
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
分担金・負担金	175,487	1.9	-	-
使用料	201,358	2.2	-	-
手数料	32,577	0.3	17	0.0
国庫支出金	333,202	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	455,458	4.9	-	-
財産収入	114,707	1.2	45,406	0.7
寄附金	2,451	0.0	-	-
繰入金	44,377	0.5	-	-
繰越金	125,349	1.3	-	-
諸収入	107,833	1.2	8,494	0.1
地方債	611,200	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	342,700	3.7	-	-
歳入合計	9,345,281	100.0	6,515,005	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	663,548	98.8	5,649
法定普通税	663,548	98.8	5,649
市町村民税	307,424	45.8	5,649
個人均等割	11,400	1.7	-
所得割	261,660	39.0	-
法人均等割	19,426	2.9	3,210
法人税割	14,938	2.2	2,439
固定資産税	273,437	40.7	-
うち純固定資産税	268,666	40.0	-
軽自動車税	17,015	2.5	-
市町村たばこ税	65,672	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,117	1.2	-
法定目的税	8,117	1.2	-
入湯税	8,117	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	671,665	100.0	5,649

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,345,281	9,326,668
歳出総額	9,186,736	8,973,064
歳入歳出差引	158,545	353,604
翌年度に繰越すべき財源	32,327	3,205
実質収支	126,218	350,399
単年度収支	-224,181	131,196
積立金	1,692	1,717
繰上償還金	103,953	111,889
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-118,536	244,802

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	157	495,335	3,155
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,709	2,903
教育公務員	4	11,892	2,973
臨時職員	-	-	-
合計	161	507,227	3,150

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,546,824	16.8	1,480,315	1,480,315	21.6
うち職員給	1,032,624	11.2	980,047	-	-
扶助費	606,466	6.6	262,314	254,505	3.7
公債費	1,637,158	17.8	1,533,054	1,429,101	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,435,337	15.6	1,331,233	1,227,280	17.9
内訳 元利償還金 利子	201,821	2.2	201,821	201,821	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,790,448	41.3	3,275,683	3,163,921	46.1
物件費	970,778	10.6	698,910	634,887	9.3
維持補修費	276,518	3.0	210,426	185,412	2.7
補助費等	1,533,937	16.7	1,415,609	981,867	14.3
うち一部事務組合負担金	745,615	8.1	710,615	545,927	8.0
繰出金	990,371	10.8	909,970	870,476	12.7
積立金	765,148	8.3	659,315	-	-
投資・出資金・貸付金	25,383	0.3	24,837	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	834,153	9.1	321,556		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	810,779	8.8	308,000		
内訳 うち補助	220,429	2.4	50,341		
内訳 うち単独	550,043	6.0	250,875		
内訳 災害復旧事業費	23,374	0.3	13,556		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,186,736	100.0	7,516,306		

経常経費充当一般財源等計 5,836,563 千円

経常収支比率 85.1％ 89.6％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,674,851 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,182	0.7	-	63,182
総務費	1,857,217	20.2	43,581	1,641,109
民生費	1,690,850	18.4	59,124	1,105,862
衛生費	1,129,066	12.3	4,841	1,067,893
労働費	8,156	0.1	8,044	130
農林水産業費	724,673	7.9	403,934	354,132
商工費	168,510	1.8	17,996	160,970
土木費	715,205	7.8	134,079	599,043
消防費	529,652	5.8	57,135	444,521
教育費	639,693	7.0	82,045	532,854
災害復旧費	23,374	0.3	-	13,556
公債費	1,637,158	17.8	-	1,533,054
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,186,736	100.0	810,779	7,516,306

公営事業等への繰出	
合計	1,485,192
病院	494,821
下水道	262,495
簡易水道	131,411
介護サービス	6,600
国民健康保険	140,397
その他	449,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,001
再差引収支	-34,907
加入世帯数(世帯)	1,832
被保険者数(人)	3,310
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	713,901	745,991
基準財政需要額	5,261,028	5,175,461
標準税収入額等	886,574	927,455
標準財政規模	6,777,901	6,503,874
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	1.9	5.4
公債費負担比率(%)	20.0	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	13.8
将来負担比率(%)	49.2	80.4
積立金現在高 財調	1,154,596	924,649
減債	136,464	43,973
特定目的	2,196,796	1,567,598
地方債現在高	11,383,124	12,207,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,114	6,839
保証・補償	-	-
その他	192,539	155,679
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	339,158	339,130

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	93.2	98.0	92.9
市町村民税	98.1	92.9	97.7	91.9
純固定資産税	98.7	91.5	97.6	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	1,781 人	
17年国調	1,996 人	
増減率	-10.8 %	
面積	437.26 km²	
人口密度	4 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,719 人	1,718 人
24.3.31	1,785 人	1,785 人
増減率	-3.7 %	-3.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	206 26.4	240 26.8
第2次	156 20.0	218 24.3
第3次	418 53.6	439 48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	3919 島牧村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	104,857	4.2	104,857	5.9
地方譲与税	22,704	0.9	22,704	1.3
利子割交付金	310	0.0	310	0.0
配当割交付金	132	0.0	132	0.0
株式等譲渡所得割交付金	36	0.0	36	0.0
地方消費税交付金	15,982	0.6	15,982	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,012	0.2	5,012	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	211	0.0	211	0.0
地方交付税	1,800,401	72.1	1,641,212	91.6
普通交付税	1,641,212	65.7	1,641,212	91.6
特別交付税	159,181	6.4	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	1,949,645	78.1	1,790,456	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,074	0.1	-	-
使用料	24,832	1.0	-	-
手数料	3,321	0.1	-	-
国庫支出金	71,941	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	93,798	3.8	-	-
財産収入	10,161	0.4	1,073	0.1
寄附金	2,360	0.1	-	-
繰入金	2,400	0.1	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	182,892	7.3	65	0.0
地方債	152,201	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,901	3.9	-	-
歳入合計	2,496,625	100.0	1,791,594	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	104,787	99.9	228
法定普通税	104,787	99.9	228
市町村民税	48,912	46.6	228
個人均等割	1,770	1.7	-
所得割	42,388	40.4	-
法人均等割	3,356	3.2	-
法人税割	1,398	1.3	228
固定資産税	42,319	40.4	-
うち純固定資産税	39,712	37.9	-
軽自動車税	2,130	2.0	-
市町村たばこ税	11,426	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	70	0.1	-
法定目的税	70	0.1	-
入湯税	70	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	104,857	100.0	228

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,496,625	2,375,846
歳出総額	2,463,054	2,343,712
歳入歳出差引	33,571	32,134
翌年度に繰越すべき財源	13,570	-
実質収支	20,001	32,134
単年度収支	-12,133	4,919
積立金	243,867	226
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	7,338
実質単年度収支	231,734	-2,193

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	50	171,150	3,423
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	7	15,302	2,186
合計	57	186,452	3,271

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	6,300
副市区町村長	1	20.04.01	5,500
教育長	1	20.04.01	5,150
議会議長	1	20.04.01	2,300
議会副議長	1	20.04.01	1,800
議会議員	6	20.04.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	572,994	23.3	499,196	470,868	24.9
うち職員給	343,685	14.0	293,122	-	-
扶助費	121,857	4.9	50,208	49,489	2.6
公債費	285,705	11.6	284,799	284,799	15.1
内訳 元利償還金 元金	254,500	10.3	253,594	253,594	13.4
内訳 元利償還金 利子	31,205	1.3	31,205	31,205	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	980,556	39.8	834,203	805,156	42.6
物件費	367,256	14.9	249,928	161,731	8.6
維持補修費	75,284	3.1	72,073	30,133	1.6
補助費等	319,057	13.0	297,511	210,595	11.2
うち一部事務組合負担金	193,563	7.9	180,666	172,454	9.1
繰出金	210,726	8.6	186,113	79,019	4.2
積立金	300,324	12.2	297,720	-	-
投資・出資金・貸付金	17,000	0.7	11,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	192,851	7.8	97,307		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	180,986	7.3	96,918		
内訳 うち補助	29,622	1.2	3,759		
内訳 うち単独	151,364	6.1	93,159		
内訳 災害復旧事業費	11,865	0.5	389		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,463,054	100.0	2,045,855		

経常経費充当一般財源等計 1,286,634 千円

経常収支比率 68.1 % 71.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,079,426 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,070	2.0	-	50,070
総務費	662,930	26.9	54,788	608,397
民生費	411,722	16.7	2,441	292,866
衛生費	380,772	15.5	11,623	257,459
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	163,638	6.6	84,553	103,943
商工費	65,760	2.7	-	62,326
土木費	127,015	5.2	14,280	107,864
消防費	146,321	5.9	-	133,424
教育費	157,256	6.4	13,301	144,318
災害復旧費	11,865	0.5	-	389
公債費	285,705	11.6	-	284,799
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,463,054	100.0	180,986	2,045,855

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	124,726	127,352
基準財政需要額	1,765,660	1,435,050
標準税収入額等	154,777	157,602
標準財政規模	1,892,890	1,562,360
財政力指数	0.08	0.09
実質収支比率(%)	1.1	2.1
公債費負担比率(%)	13.7	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.6	7.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	831,469	555,468
減債	208,255	184,219
特定目的	279,480	249,459
地方債現在高	2,383,764	2,486,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,967	21,283
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,350	53,350

公営事業等への繰出	
合計	210,726
簡易水道	63,955
下水道	25,176
介護サービス	13,017
上水道	-
国民健康保険	33,329
その他	75,249

国民健康保険の状況	
実質収支	243
再差引収支	-3,583
加入世帯数(世帯)	338
被保険者数(人)	598
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.0	89.7	97.4	91.4
市町村民税	97.0	91.6	97.3	92.9
純固定資産税	95.8	84.3	96.6	86.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,443 人
	17年国調	3,744 人
	増減率	-8.0 %
面積		95.38 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,376 人	3,333 人
24.3.31	3,347 人	3,347 人
増減率	0.9 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	174 11.5	204 11.8
第2次	411 27.2	515 29.8
第3次	926 61.3	1,010 58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	3927 寿都町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	233,350	6.3	233,350	11.4
地方譲与税	25,444	0.7	25,444	1.2
利子割交付金	778	0.0	778	0.0
配当割交付金	330	0.0	330	0.0
株式等譲渡所得割交付金	90	0.0	90	0.0
地方消費税交付金	34,463	0.9	34,463	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,484	0.1	5,484	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0
地方交付税	1,830,763	49.7	1,596,186	77.7
普通交付税	1,596,186	43.3	1,596,186	77.7
特別交付税	234,568	6.4	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,131,169	57.8	1,896,592	92.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,069	0.2	-	-
使用料	77,246	2.1	19,496	0.9
手数料	2,184	0.1	-	-
国庫支出金	180,495	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	164,001	4.4	-	-
財産収入	26,892	0.7	11,438	0.6
寄附金	1,730	0.0	-	-
繰入金	382,409	10.4	-	-
繰越金	34,044	0.9	-	-
諸収入	421,158	11.4	126,999	6.2
地方債	259,000	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,100	2.9	-	-
歳入合計	3,686,397	100.0	2,054,525	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	233,350	100.0	624
法定普通税	233,350	100.0	624
市町村民税	121,693	52.2	624
個人均等割	3,000	1.3	-
所得割	106,961	45.8	-
法人均等割	7,920	3.4	-
法人税割	3,812	1.6	624
固定資産税	78,087	33.5	-
うち純固定資産税	76,804	32.9	-
軽自動車税	4,394	1.9	-
市町村たばこ税	29,176	12.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	233,350	100.0	624

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,686,397	4,816,423
歳出総額	3,657,229	4,782,379
歳入歳出差引	29,168	34,044
翌年度に繰越すべき財源	100	56
実質収支	29,068	33,988
単年度収支	-4,920	5,193
積立金	11,589	25,025
繰上償還金	200,142	-
積立金取崩し額	18,000	-
実質単年度収支	188,811	30,218

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	58	185,774	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	185,774	3,203

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	6,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,690
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,220
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	2,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	1,950
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	20.04.01	1,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,033	13.9	483,614	482,451	22.3
うち職員給	309,337	8.5	283,918	-	-
扶助費	187,974	5.1	64,328	60,690	2.8
公債費	787,757	21.5	755,511	555,379	25.7
内訳 元利償還金 元金	684,438	18.7	665,256	465,124	21.5
内訳 元利償還金 利子	103,030	2.8	89,966	89,966	4.2
内訳 一時借入金利子	289	0.0	289	289	0.0
（義務的経費計）	1,484,764	40.6	1,303,453	1,098,520	50.8
物件費	372,871	10.2	232,193	216,376	10.0
維持補修費	95,439	2.6	67,606	-	-
補助費等	631,732	17.3	400,642	371,891	17.2
うち一部事務組合負担金	269,755	7.4	260,934	260,388	12.0
繰出金	443,926	12.1	369,964	156,905	7.3
積立金	155,977	4.3	108,144	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	472,520	12.9	199,568		
うち人件費	35,020	1.0	35,020		
内訳 普通建設事業費	472,520	12.9	199,568		
内訳 うち補助	179,286	4.9	28,683		
内訳 うち単独	293,234	8.0	170,885		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,657,229	100.0	2,681,570		

経常経費充当一般財源等計 1,843,692 千円

経常収支比率 85.3 % 89.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,710,738 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,740	1.5	-	54,740
総務費	518,946	14.2	103,695	422,230
民生費	613,267	16.8	29,771	386,284
衛生費	785,338	21.5	13,195	463,479
労働費	132	0.0	-	132
農林水産業費	131,056	3.6	75,610	72,025
商工費	49,640	1.4	16,090	43,162
土木費	307,094	8.4	205,942	110,344
消防費	163,314	4.5	-	154,493
教育費	245,945	6.7	28,217	219,170
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	787,757	21.5	-	755,511
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,657,229	100.0	472,520	2,681,570

公営事業等への繰出	
合計	443,926
下水道	147,917
簡易水道	70,139
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	71,573
その他	154,297

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,780
再差引収支	18,151
加入世帯数(世帯)	618
被保険者数(人)	979
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	242,981	252,466
基準財政需要額	1,839,167	1,789,582
標準税収入額等	305,635	316,442
標準財政規模	2,009,981	1,965,643
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	1.4	1.7
公債費負担比率(%)	27.9	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.7	13.0
将来負担比率(%)	138.7	167.1
積立金現在高 財調	122,723	129,134
減債	80,621	280,710
特定目的	866,246	866,178
地方債現在高	6,774,170	7,199,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,528	8,639
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,527	34,520

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	91.1	98.9	90.8
市町村民税	97.8	89.9	99.1	89.6
純固定資産税	97.7	89.7	98.3	89.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	3,250	人	25.3.31	3,142 人	3,138 人
17年国調	3,457	人	24.3.31	3,153 人	3,153 人
増減率	-6.0	%	増減率	-0.3 %	-0.5 %
面積	345.47	km²			
人口密度	9	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	229 16.3	265 17.2
第2次	206 14.7	222 14.4
第3次	971 69.1	1,054 68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	3935		
北海道	黒松内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	248,109	5.1	248,109	10.0
地方譲与税	62,203	1.3	62,203	2.5
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	280	0.0	280	0.0
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0
地方消費税交付金	32,122	0.7	32,122	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,386	0.3	13,386	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	596	0.0	596	0.0
地方交付税	2,302,345	47.5	2,117,603	85.5
普通交付税	2,117,603	43.6	2,117,603	85.5
特別交付税	184,721	3.8	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	2,659,773	54.8	2,475,031	100.0
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0
分担金・負担金	45,311	0.9	-	-
使用料	86,562	1.8	-	-
手数料	1,732	0.0	-	-
国庫支出金	495,450	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	126,374	2.6	-	-
財産収入	108,758	2.2	-	-
寄附金	1,962	0.0	-	-
繰入金	32,618	0.7	-	-
繰越金	193,840	4.0	-	-
諸収入	158,962	3.3	106	0.0
地方債	939,430	19.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,830	2.8	-	-
歳入合計	4,851,455	100.0	2,475,820	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,109	100.0	651
法定普通税	248,109	100.0	651
市町村民税	110,544	44.6	651
個人均等割	3,762	1.5	-
所得割	95,078	38.3	-
法人均等割	7,715	3.1	-
法人税割	3,989	1.6	651
固定資産税	115,323	46.5	-
うち純固定資産税	114,180	46.0	-
軽自動車税	4,369	1.8	-
市町村たばこ税	17,873	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	248,109	100.0	651

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,851,455	4,181,770
	歳出総額	4,636,983	3,987,930
	歳入歳出差引	214,472	193,840
	翌年度に繰越すべき財源	44,967	22,490
	実質収支	169,505	171,350
	単年度収支	-1,845	-29,390
	積立金	86,341	100,983
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	31,848	70,000
	実質単年度収支	52,648	1,593

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	61	183,854	3,014
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	61	183,854	3,014

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,750
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,380
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,460
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,940
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	17.04.01	1,679
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	540,866	11.7	514,292	512,769	19.6
うち職員給	322,162	6.9	297,832	-	-
扶助費	313,172	6.8	136,021	126,511	4.8
公債費	468,134	10.1	398,383	398,383	15.3
内訳 元利償還金 元金	403,724	8.7	354,829	354,829	13.6
内訳 元利償還金 利子	64,309	1.4	43,453	43,453	1.7
内訳 一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	1,322,172	28.5	1,048,696	1,037,663	39.7
物件費	569,120	12.3	389,597	289,755	11.1
維持補修費	109,977	2.4	97,534	97,534	3.7
補助費等	662,613	14.3	612,350	507,513	19.4
うち一部事務組合負担金	207,551	4.5	207,551	195,867	7.5
繰出金	303,785	6.6	280,292	95,422	3.7
積立金	108,424	2.3	95,694	-	-
投資・出資金・貸付金	53,049	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,507,843	32.5	292,272		
うち人件費	13,571	0.3	13,571		
内訳 普通建設事業費	1,506,263	32.5	290,692		
内訳 うち補助	866,268	18.7	27,712		
内訳 うち単独	639,995	13.8	262,980		
内訳 災害復旧事業費	1,580	0.0	1,580		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,636,983	100.0	2,816,435		

経常経費充当一般財源等計 2,027,887 千円
経常収支比率 77.7 % 81.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,030,907 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,566	1.2	-	56,566
総務費	692,292	14.9	113,839	569,742
民生費	633,902	13.7	16,243	385,945
衛生費	422,544	9.1	287	416,689
労働費	8,708	0.2	-	3,708
農林水産業費	425,127	9.2	152,849	189,272
商工費	45,798	1.0	131	16,861
土木費	600,513	13.0	374,141	319,369
消防費	140,154	3.0	-	140,154
教育費	1,141,665	24.6	848,773	318,166
災害復旧費	1,580	0.0	-	1,580
公債費	468,134	10.1	-	398,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,636,983	100.0	1,506,263	2,816,435

公営事業等への繰出	
合計	555,893
病院	252,108
下水道	92,219
簡易水道	30,700
上水道	-
国民健康保険	51,523
その他	129,343

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,103
再差引収支	-3,051
加入世帯数(世帯)	474
被保険者数(人)	746
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		295,811	310,640
基準財政需要額		2,413,414	2,234,401
標準税収入額等		362,775	383,587
標準財政規模		2,615,208	2,445,232
財政力指数		0.13	0.14
実質収支比率(%)		6.5	7.0
公債費負担比率(%)		13.1	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.2	8.9
	将来負担比率(%)	20.6	0.5
積立金現在高	財調	1,055,161	1,000,668
	減債	366,713	366,385
	特定目的	453,241	432,256
地方債現在高		5,005,190	4,469,484
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	173,522	122,206
	保証・補償	-	-
	その他	262,100	257,552
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		115,869	115,354

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.2	96.8	99.4	97.3
	市町村民税	99.4	98.7	99.7	99.2
	純固定資産税	98.9	96.5	99.0	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,292 人
	17年国調	5,802 人
	増減率	-8.8 %
面積		449.68 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,221 人	5,210 人
24.3.31	5,272 人	5,272 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	756 29.5	819 28.7
第2次	378 14.7	423 14.8
第3次	1,431 55.8	1,614 56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3943		
北海道	蘭越町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	443,448	7.5	443,448	13.0
地方譲与税	135,240	2.3	135,240	4.0
利子割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
配当割交付金	438	0.0	438	0.0
株式等譲渡所得割交付金	121	0.0	121	0.0
地方消費税交付金	51,561	0.9	51,561	1.5
ゴルフ場利用税交付金	1,193	0.0	1,193	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,383	0.5	29,383	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	652	0.0	652	0.0
地方交付税	3,081,897	52.3	2,726,958	80.0
普通交付税	2,726,958	46.3	2,726,958	80.0
特別交付税	354,894	6.0	-	-
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-
（一般財源計）	3,744,954	63.6	3,390,015	99.4
交通安全対策特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
分担金・負担金	57,507	1.0	-	-
使用料	136,852	2.3	3,431	0.1
手数料	19,633	0.3	-	-
国庫支出金	353,264	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	258,476	4.4	-	-
財産収入	18,089	0.3	14,731	0.4
寄附金	4,290	0.1	-	-
繰入金	3,731	0.1	-	-
繰越金	291,440	4.9	-	-
諸収入	253,317	4.3	750	0.0
地方債	744,966	12.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,466	3.1	-	-
歳入合計	5,888,062	100.0	3,410,470	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	432,740	97.6	1,813
法定普通税	432,740	97.6	1,813
市町村民税	191,538	43.2	1,813
個人均等割	6,872	1.5	-
所得割	163,217	36.8	-
法人均等割	10,345	2.3	-
法人税割	11,104	2.5	1,813
固定資産税	192,142	43.3	-
うち純固定資産税	191,641	43.2	-
軽自動車税	10,973	2.5	-
市町村たばこ税	38,087	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,708	2.4	-
法定目的税	10,708	2.4	-
入湯税	10,708	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	443,448	100.0	1,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,888,062	5,992,187
	歳出総額	5,553,975	5,700,747
	歳入歳出差引	334,087	291,440
	翌年度に繰越すべき財源	9,722	2,470
	実質収支	324,365	288,970
	単年度収支	35,395	16,523
	積立金	402,080	312,200
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	437,475	328,723

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	105	326,970	3,114
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	6,146	3,073
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	326,970	3,114

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.01.01	6,900
副市区町村長	1	23.01.01	5,650
教育長	1	23.01.01	5,190
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	8	17.04.01	1,590

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	916,038	16.5	835,047	825,122	23.0
うち職員給	516,711	9.3	466,386	-	-
扶助費	345,525	6.2	166,453	156,353	4.3
公債費	723,732	13.0	646,291	646,291	18.0
内訳 元利償還金 元金	641,317	11.5	584,249	584,249	16.3
内訳 元利償還金 利子	82,349	1.5	61,976	61,976	1.7
内訳 一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	1,985,295	35.7	1,647,791	1,627,766	45.3
物件費	713,829	12.9	524,137	331,927	9.2
維持補修費	195,135	3.5	185,500	164,190	4.6
補助費等	547,421	9.9	399,601	328,154	9.1
うち一部事務組合負担金	217,140	3.9	217,140	206,921	5.8
繰出金	382,732	6.9	354,353	174,072	4.8
積立金	413,471	7.4	405,384	-	-
投資・出資金・貸付金	57,760	1.0	2,760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,258,332	22.7	436,775		
うち人件費	68,672	1.2	68,672		
内訳 普通建設事業費	1,253,394	22.6	431,837		
内訳 うち補助	655,173	11.8	70,327		
内訳 うち単独	539,193	9.7	342,022		
内訳 災害復旧事業費	4,938	0.1	4,938		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,553,975	100.0	3,956,301		

経常経費充当一般財源等計 2,626,109 千円

経常収支比率 73.1 % 77.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,290,388 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,971	1.0	-	53,756
総務費	1,058,169	19.1	39,736	982,360
民生費	1,119,342	20.2	257,614	598,815
衛生費	273,802	4.9	24,689	225,367
労働費	17,304	0.3	12,199	12,304
農林水産業費	770,339	13.9	306,100	361,220
商工費	100,166	1.8	-	42,954
土木費	705,144	12.7	463,871	453,348
消防費	169,410	3.1	-	169,410
教育費	550,021	9.9	141,548	397,901
災害復旧費	4,938	0.1	-	4,938
公債費	723,732	13.0	-	646,291
諸支出費	7,637	0.1	7,637	7,637
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,553,975	100.0	1,253,394	3,956,301

公営事業等への繰出	
合計	382,732
下水道	116,786
簡易水道	8,168
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	71,677
その他	186,101

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,710
再差引収支	-51,620
加入世帯数(世帯)	963
被保険者数(人)	1,697
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		531,055	550,249
基準財政需要額		3,258,013	3,272,506
標準税収入額等		649,898	669,761
標準財政規模		3,561,322	3,583,532
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率(%)		9.1	8.1
公債費負担比率(%)		15.1	17.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.6	11.1
	将来負担比率(%)	1.7	24.6
積立金現在高	財調	2,804,704	2,402,624
	減債	328,355	325,355
	特定目的	774,752	769,491
地方債現在高		7,593,140	7,489,491
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	207,353	227,006
	保証・補償	-	-
	その他	63,259	18,207
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		83,700	82,700

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.7	94.4	97.6	94.7
	市町村民税	98.9	97.2	99.1	97.1
	純固定資産税	96.2	90.6	95.9	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	4,823 人
	17年国調	4,669 人
	増減率	3.3 %
面積		197.13 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,820 人	4,708 人
24.3.31	4,723 人	4,723 人
増減率	2.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	491 21.3	562 22.9
第2次	226 9.8	209 8.5
第3次	1,592 68.9	1,679 68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3951		
北海道	ニセコ町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,797	14.4	655,797	25.0
地方譲与税	56,480	1.2	56,480	2.2
利子割交付金	970	0.0	970	0.0
配当割交付金	413	0.0	413	0.0
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0
地方消費税交付金	42,960	0.9	42,960	1.6
ゴルフ場利用税交付金	3,071	0.1	3,071	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,061	0.3	12,061	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
地方交付税	1,976,834	43.4	1,831,196	69.9
普通交付税	1,831,196	40.2	1,831,196	69.9
特別交付税	145,620	3.2	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	2,749,761	60.3	2,604,123	99.4
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0
分担金・負担金	205,187	4.5	-	-
使用料	146,004	3.2	326	0.0
手数料	19,927	0.4	551	0.0
国庫支出金	315,362	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	170,445	3.7	-	-
財産収入	47,108	1.0	1,580	0.1
寄附金	3,170	0.1	-	-
繰入金	102,592	2.3	-	-
繰越金	117,324	2.6	-	-
諸収入	133,847	2.9	12,757	0.5
地方債	546,362	12.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,762	3.4	-	-
歳入合計	4,558,063	100.0	2,620,311	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,280	91.7	3,137
法定普通税	601,280	91.7	3,137
市町村民税	203,544	31.0	3,137
個人均等割	6,869	1.0	-
所得割	160,668	24.5	-
法人均等割	16,802	2.6	-
法人税割	19,205	2.9	3,137
固定資産税	359,871	54.9	-
うち純固定資産税	359,787	54.9	-
軽自動車税	9,165	1.4	-
市町村たばこ税	28,700	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,517	8.3	-
法定目的税	54,517	8.3	-
入湯税	54,517	8.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,797	100.0	3,137

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,558,063	4,986,416
	歳出総額	4,376,363	4,869,092
	歳入歳出差引	181,700	117,324
	翌年度に繰越すべき財源	194	5,141
	実質収支	181,506	112,183
	単年度収支	69,323	10,661
	積立金	222	392
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	69,545	11,053

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	72	231,408	3,214
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	9	26,901	2,989
	臨時職員	1	2,108	2,108
	合計	82	260,417	3,176

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.12.01	6,700
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	2,580
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	2,050
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.05.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,000	17.0	699,162	669,188	24.1
うち職員給	449,066	10.3	407,078	-	-
扶助費	213,319	4.9	83,536	70,700	2.5
公債費	724,762	16.6	654,029	654,029	23.6
内訳 元利償還金 元金	632,071	14.4	561,338	561,338	20.2
内訳 元利償還金 利子	92,168	2.1	92,168	92,168	3.3
内訳 一時借入金利子	523	0.0	523	523	0.0
（義務的経費計）	1,683,081	38.5	1,436,727	1,393,917	50.2
物件費	716,633	16.4	523,049	402,470	14.5
維持補修費	172,316	3.9	109,989	94,797	3.4
補助費等	478,123	10.9	392,809	297,796	10.7
うち一部事務組合負担金	194,140	4.4	194,140	187,886	6.8
繰出金	368,482	8.4	311,939	199,694	7.2
積立金	3,705	0.1	59	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	930,023	21.3	77,828		
うち人件費	24,573	0.6	20,361		
内訳 普通建設事業費	889,820	20.3	70,372		
内訳 うち補助	760,573	17.4	43,548		
内訳 うち単独	129,247	3.0	26,824		
内訳 災害復旧事業費	40,203	0.9	7,456		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,376,363	100.0	2,857,400		

経常経費充当一般財源等計 2,388,674 千円

経常収支比率 86.0 % 91.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,039,100 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,995	1.4	-	60,995
総務費	582,274	13.3	42,096	418,143
民生費	565,853	12.9	24,453	339,759
衛生費	321,489	7.3	7,440	294,625
労働費	2,036	0.0	-	36
農林水産業費	391,863	9.0	222,674	135,467
商工費	198,328	4.5	61,430	103,568
土木費	590,442	13.5	251,889	274,238
消防費	151,883	3.5	-	151,883
教育費	746,235	17.1	279,838	417,201
災害復旧費	40,203	0.9	-	7,456
公債費	724,762	16.6	-	654,029
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,376,363	100.0	889,820	2,857,400

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		552,040	570,697
基準財政需要額		2,383,236	2,354,489
標準税収入額等		705,336	727,780
標準財政規模		2,693,294	2,686,813
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率(%)		6.7	4.2
公債費負担比率(%)		21.5	22.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.6	14.5
	将来負担比率(%)	85.0	81.8
積立金現在高	財調	502,251	502,029
	減債	36,981	36,966
	特定目的	692,503	791,627
地方債現在高		6,351,292	6,437,001
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	67,921	79,010
	保証・補償	-	-
	その他	54,823	42,715
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		205,470	190,212

公営事業等への繰出		
合計		368,482
下水道		107,900
簡易水道		70,250
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		64,826
その他		125,506

国民健康保険事業の状況	
実質収支	154
再差引収支	-15,449
加入世帯数(世帯)	904
被保険者数(人)	1,670
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.9	95.7	98.3	95.5
	市町村民税	97.9	94.2	97.5	93.8
	純固定資産税	99.2	95.7	98.4	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,189 人
	17年国調	2,354 人
	増減率	-7.0 %
面積		114.43 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,135 人	2,134 人
24.3.31	2,176 人	2,176 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	534 43.0	591 44.7
第2次	59 4.8	83 6.3
第3次	648 52.2	644 48.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3960		
北海道	真狩村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,862	7.5	201,862	11.5
地方譲与税	47,021	1.8	47,021	2.7
利子割交付金	578	0.0	578	0.0
配当割交付金	250	0.0	250	0.0
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0
地方消費税交付金	19,587	0.7	19,587	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,155	0.4	10,155	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	313	0.0	313	0.0
地方交付税	1,567,908	58.5	1,456,547	83.0
普通交付税	1,456,547	54.3	1,456,547	83.0
特別交付税	111,344	4.2	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	1,847,744	68.9	1,736,383	98.9
交通安全対策特別交付金	481	0.0	481	0.0
分担金・負担金	69,244	2.6	-	-
使用料	89,343	3.3	2,573	0.1
手数料	8,940	0.3	-	-
国庫支出金	256,882	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	60,400	2.3	-	-
財産収入	40,662	1.5	12,899	0.7
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	1,000	0.0	-	-
繰越金	58,681	2.2	-	-
諸収入	55,097	2.1	2,822	0.2
地方債	191,496	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,196	3.4	-	-
歳入合計	2,680,170	100.0	1,755,158	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,862	100.0	459
法定普通税	201,862	100.0	459
市町村民税	99,201	49.1	459
個人均等割	2,265	1.1	-
所得割	89,356	44.3	-
法人均等割	4,767	2.4	-
法人税割	2,813	1.4	459
固定資産税	79,869	39.6	-
うち純固定資産税	79,835	39.5	-
軽自動車税	4,905	2.4	-
市町村たばこ税	17,887	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	201,862	100.0	459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,680,170	2,411,391
歳出総額	2,598,761	2,352,710
歳入歳出差引	81,409	58,681
翌年度に繰越すべき財源	237	75
実質収支	81,172	58,606
単年度収支	22,566	1,291
積立金	25,500	500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,066	1,791

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	59	194,877	3,303
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,530	3,265
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	194,877	3,303

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	5,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,150
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,050
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.05.01	2,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.05.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	19.05.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	551,406	21.2	513,673	513,113	27.8
うち職員給	340,047	13.1	303,739	-	-
扶助費	86,592	3.3	25,073	24,433	1.3
公債費	336,905	13.0	313,092	313,092	16.9
内訳 元利償還金 元金	295,909	11.4	272,096	272,096	14.7
内訳 元利償還金 利子	40,957	1.6	40,957	40,957	2.2
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	974,903	37.5	851,838	850,638	46.0
物件費	293,252	11.3	205,676	151,755	8.2
維持補修費	202,433	7.8	181,608	135,179	7.3
補助費等	274,264	10.6	267,074	247,595	13.4
うち一部事務組合負担金	112,502	4.3	112,502	112,502	6.1
繰出金	206,797	8.0	193,730	193,730	10.5
積立金	34,572	1.3	34,046	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	610,540	23.5	227,037		
うち人件費	29,332	1.1	29,332		
内訳 普通建設事業費	605,573	23.3	222,070		
内訳 うち補助	426,945	16.4	89,382		
内訳 うち単独	178,628	6.9	132,688		
内訳 災害復旧事業費	4,967	0.2	4,967		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,598,761	100.0	1,961,009		

経常経費充当一般財源等計 1,578,897 千円

経常収支比率 85.5 % 90.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,042,418 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,908	2.2	-	55,908
総務費	492,100	18.9	176,812	365,328
民生費	388,175	14.9	-	283,889
衛生費	180,888	7.0	3,981	149,757
労働費	2,364	0.1	-	364
農林水産業費	371,672	14.3	279,622	165,710
商工費	80,568	3.1	12,164	68,200
土木費	320,867	12.3	109,554	229,080
消防費	93,596	3.6	-	93,596
教育費	270,751	10.4	23,440	231,118
災害復旧費	4,967	0.2	-	4,967
公債費	336,905	13.0	-	313,092
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,598,761	100.0	605,573	1,961,009

公営事業等への繰出	
合計	206,797
下水道	72,583
簡易水道	37,361
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	18,571
その他	78,282

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,812
再差引収支	7,817
加入世帯数(世帯)	396
被保険者数(人)	890
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	131
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	237,198	233,992
基準財政需要額	1,693,745	1,579,919
標準税収入額等	294,656	287,594
標準財政規模	1,843,399	1,723,286
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	4.4	3.4
公債費負担比率(%)	15.3	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	12.2
将来負担比率(%)	53.9	61.4
積立金現在高 財調	305,098	279,598
減債	43,564	43,464
特定目的	618,511	610,539
地方債現在高	2,721,141	2,825,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,429	206,279
保証・補償	-	-
その他	40,993	52,175
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,485	51,485

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	96.9	98.9	96.5
市町村民税	99.2	97.7	98.5	96.8
純固定資産税	99.1	95.3	99.0	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,034 人
	17年国調	2,165 人
	増減率	-6.1 %
面積		119.92 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,938 人	1,917 人
24.3.31	1,932 人	1,932 人
増減率	0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	411 33.6	400 29.3
第2次	84 6.9	102 7.5
第3次	728 59.5	864 63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	3978		
北海道	留寿都村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,384	14.1	349,384	20.8
地方譲与税	37,016	1.5	37,016	2.2
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	225	0.0	225	0.0
株式等譲渡所得割交付金	62	0.0	62	0.0
地方消費税交付金	24,611	1.0	24,611	1.5
ゴルフ場利用税交付金	3,966	0.2	3,966	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,917	0.3	7,917	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	173	0.0	173	0.0
地方交付税	1,366,158	55.1	1,255,085	74.7
普通交付税	1,255,085	50.6	1,255,085	74.7
特別交付税	111,061	4.5	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	1,790,033	72.2	1,678,960	100.0
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	17,681	0.7	-	-
使用料	57,522	2.3	-	-
手数料	8,494	0.3	-	-
国庫支出金	76,838	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	44,315	1.8	-	-
財産収入	8,960	0.4	8	0.0
寄附金	1,210	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	146,107	5.9	-	-
諸収入	105,868	4.3	83	0.0
地方債	222,244	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,644	4.2	-	-
歳入合計	2,479,776	100.0	1,679,555	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	341,665	97.8	288
法定普通税	341,665	97.8	288
市町村民税	84,510	24.2	288
個人均等割	2,936	0.8	-
所得割	74,996	21.5	-
法人均等割	4,692	1.3	-
法人税割	1,886	0.5	288
固定資産税	231,731	66.3	-
うち純固定資産税	231,468	66.3	-
軽自動車税	4,022	1.2	-
市町村たばこ税	21,402	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,719	2.2	-
法定目的税	7,719	2.2	-
入湯税	7,719	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,384	100.0	288

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,479,776	2,463,675
	歳出総額	2,393,978	2,317,568
	歳入歳出差引	85,798	146,107
	翌年度に繰越すべき財源	-	41,345
	実質収支	85,798	104,762
	単年度収支	-18,964	-26,780
	積立金	185,476	119,742
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	166,512	92,962

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	58	173,014	2,983
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	6,822	3,411
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	58	173,014	2,983

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	24.10.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.10.01	5,650
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	2,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	1,910
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	20.04.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,432	21.7	486,120	462,042	25.9
うち職員給	305,018	12.7	272,530	-	-
扶助費	69,230	2.9	24,154	23,602	1.3
公債費	316,156	13.2	291,667	291,667	16.4
内訳 元利償還金 元金	278,446	11.6	253,957	253,957	14.2
内訳 元利償還金 利子	37,702	1.6	37,702	37,702	2.1
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	904,818	37.8	801,941	777,311	43.6
物件費	510,025	21.3	380,875	167,253	9.4
維持補修費	91,313	3.8	80,190	80,190	4.5
補助費等	263,579	11.0	240,828	142,247	8.0
うち一部事務組合負担金	130,109	5.4	125,309	125,309	7.0
繰出金	203,308	8.5	193,442	109,351	6.1
積立金	185,774	7.8	185,226	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	225,161	9.4	76,084		
うち人件費	4,862	0.2	4,862		
内訳 普通建設事業費	225,161	9.4	76,084		
内訳 うち補助	47,001	2.0	3,424		
内訳 うち単独	178,160	7.4	72,660		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,393,978	100.0	1,958,586		

経常経費充当一般財源等計 1,276,352 千円

経常収支比率 71.6 % 76.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,044,384 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,437	2.5	-	59,437
総務費	487,659	20.4	5,749	465,627
民生費	367,838	15.4	-	289,867
衛生費	229,361	9.6	-	141,087
労働費	2,022	0.1	-	22
農林水産業費	127,070	5.3	42,381	104,715
商工費	79,198	3.3	3,095	64,744
土木費	241,707	10.1	45,609	202,041
消防費	113,750	4.8	-	108,950
教育費	369,780	15.4	128,327	230,429
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	316,156	13.2	-	291,667
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,393,978	100.0	225,161	1,958,586

公営事業等への繰出	
合計	203,308
下水道	62,100
介護サービス	53,821
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	13,505
その他	73,882

国民健康保険事業の状況	
実質収支	593
再差引収支	593
加入世帯数(世帯)	292
被保険者数(人)	626
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	133
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		331,530	350,578
基準財政需要額		1,586,615	1,430,884
標準税収入額等		424,649	446,683
標準財政規模		1,783,378	1,623,457
財政力指数		0.23	0.25
実質収支比率(%)		4.8	6.5
公債費負担比率(%)		14.3	16.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.5	9.3
	将来負担比率(%)	16.5	29.6
積立金現在高	財調	684,130	498,654
	減債	49,799	49,779
	特定目的	474,496	474,218
地方債現在高		2,544,516	2,600,718
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	194,909	14,410
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		37,712	37,697

徴収率(%)【現年・計】		現年		計	
合計	99.9	95.2	99.7	95.2
市町村民税	99.6	92.6	99.1	92.3
純固定資産税	100.0	95.5	99.9	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	2,490 人	
17年国調	2,707 人	
増減率	-8.0 %	
面積	189.51 km²	
人口密度	13 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,382 人	2,354 人
24.3.31	2,397 人	2,397 人
増減率	-0.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	298 22.6	334 22.6
第2次	189 14.4	222 15.0
第3次	830 63.0	916 62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3986 喜茂別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,757	8.5	274,757	16.0
地方譲与税	45,046	1.4	45,046	2.6
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	204	0.0	204	0.0
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0
地方消費税交付金	22,746	0.7	22,746	1.3
ゴルフ場利用税交付金	2,181	0.1	2,181	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,810	0.3	9,810	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	90	0.0	90	0.0
地方交付税	1,481,380	45.8	1,309,217	76.1
普通交付税	1,309,217	40.5	1,309,217	76.1
特別交付税	172,148	5.3	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	1,836,747	56.8	1,664,584	96.7
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.1
分担金・負担金	10,520	0.3	-	-
使用料	70,863	2.2	-	-
手数料	6,811	0.2	-	-
国庫支出金	162,544	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	139,223	4.3	-	-
財産収入	68,475	2.1	49,291	2.9
寄附金	5,500	0.2	-	-
繰入金	41,101	1.3	-	-
繰越金	119,834	3.7	-	-
諸収入	41,631	1.3	6,215	0.4
地方債	727,641	22.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,641	3.1	-	-
歳入合計	3,231,893	100.0	1,721,093	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,757	100.0	868
法定普通税	274,757	100.0	868
市町村民税	84,069	30.6	868
個人均等割	3,060	1.1	-
所得割	68,300	24.9	-
法人均等割	7,486	2.7	-
法人税割	5,223	1.9	868
固定資産税	160,398	58.4	-
うち純固定資産税	159,663	58.1	-
軽自動車税	3,670	1.3	-
市町村たばこ税	26,620	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	274,757	100.0	868

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
議員公務災害	○		
非常勤公務災害	○		
退職手当	○		
事務機共同	×		
税務事務	×		
老人福祉	×		
伝染病	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,231,893	2,764,789
歳出総額	3,154,421	2,644,955
歳入歳出差引	77,472	119,834
翌年度に繰越すべき財源	22,585	214
実質収支	54,887	119,620
単年度収支	-64,733	-811
積立金	164,400	62,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	99,667	62,090

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	55	166,210	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	166,210	3,022

一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	市区町村長	1	16.09.01	6,700
	副市区町村長	1	16.09.01	6,000
	教育長	1	16.09.01	5,420
	議会議長	1	15.04.01	2,500
	議会副議長	1	15.04.01	2,000
	議会議員	7	15.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	491,627	15.6	461,949	457,598	25.1
うち職員給	293,850	9.3	268,623	-	-
扶助費	139,207	4.4	46,167	46,167	2.5
公債費	346,435	11.0	295,364	295,364	16.2
内訳 元利償還金 元金	292,019	9.3	249,119	249,119	13.7
内訳 元利償還金 利子	54,320	1.7	46,149	46,149	2.5
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	977,269	31.0	803,480	799,129	43.9
物件費	374,523	11.9	329,918	292,491	16.1
維持補修費	98,257	3.1	89,501	89,501	4.9
補助費等	720,425	22.8	296,534	207,258	11.4
うち一部事務組合負担金	155,150	4.9	155,150	150,974	8.3
繰出金	241,805	7.7	230,304	110,862	6.1
積立金	205,814	6.5	163,999	-	-
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,128	16.8	127,634		
うち人件費	543	0.0	543		
内訳 普通建設事業費	519,106	16.5	125,012		
内訳 うち補助	220,191	7.0	18,023		
内訳 うち単独	287,075	9.1	106,989		
内訳 災害復旧事業費	12,022	0.4	2,622		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,154,421	100.0	2,041,370		

経常経費充当一般財源等計 1,499,241 千円

経常収支比率 82.3 % 87.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,118,842 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,732	1.7	-	54,732
総務費	626,865	19.9	90,179	474,329
民生費	787,299	25.0	-	333,224
衛生費	236,553	7.5	4,058	209,445
労働費	5,372	0.2	-	172
農林水産業費	157,298	5.0	65,767	72,946
商工費	70,316	2.2	5,186	58,703
土木費	426,511	13.5	214,244	249,441
消防費	136,317	4.3	-	136,317
教育費	294,642	9.3	139,672	154,016
災害復旧費	12,022	0.4	-	2,622
公債費	346,494	11.0	-	295,423
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,154,421	100.0	519,106	2,041,370

公営事業等への繰出	
合計	241,805
下水道	69,349
簡易水道	29,574
介護サービス	15,239
上水道	-
国民健康保険	20,519
その他	107,124

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,762
再差引収支	-752
加入世帯数(世帯)	463
被保険者数(人)	757
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	284,901	296,334
基準財政需要額	1,593,836	1,492,825
標準税収入額等	357,398	371,574
標準財政規模	1,766,256	1,671,213
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	3.1	7.2
公債費負担比率(%)	13.9	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.7
将来負担比率(%)	44.1	18.8
積立金現在高 財調	851,400	687,000
減債	9,863	8,490
特定目的	303,304	304,364
地方債現在高	3,886,836	3,451,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,108	13,513
保証・補償	-	-
その他	18,194	32,478
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	83.1	98.7	83.6
市町村民税	98.2	92.8	98.2	92.5
純固定資産税	98.6	76.5	98.8	77.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	3,811 人
	17年国調	3,583 人
	増減率	6.4 %
面積		231.61 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,298 人	3,288 人
24.3.31	3,361 人	3,361 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	356 17.2	397 20.2
第2次	703 33.9	533 27.1
第3次	1,016 49.0	1,035 52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3994		
北海道	京極町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	372,619	9.4	372,619	16.2
地方譲与税	51,064	1.3	51,064	2.2
利子割交付金	814	0.0	814	0.0
配当割交付金	350	0.0	350	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	43,526	1.1	43,526	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,278	0.3	11,278	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,004	0.0	1,004	0.0
地方交付税	1,999,217	50.6	1,803,321	78.2
普通交付税	1,803,321	45.7	1,803,321	78.2
特別交付税	195,879	5.0	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	2,479,969	62.8	2,284,073	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	161,722	4.1	-	-
使用料	100,254	2.5	12,522	0.5
手数料	12,584	0.3	-	-
国庫支出金	319,003	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	208,912	5.3	-	-
財産収入	25,419	0.6	2,934	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	7,101	0.2	-	-
繰越金	66,132	1.7	-	-
諸収入	47,177	1.2	6,464	0.3
地方債	519,100	13.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,100	3.4	-	-
歳入合計	3,947,373	100.0	2,305,993	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	362,776	97.4	4,783
法定普通税	362,776	97.4	4,783
市町村民税	175,566	47.1	4,783
個人均等割	4,611	1.2	-
所得割	124,319	33.4	-
法人均等割	17,339	4.7	-
法人税割	29,297	7.9	4,783
固定資産税	153,314	41.1	-
うち純固定資産税	152,621	41.0	-
軽自動車税	5,633	1.5	-
市町村たばこ税	28,263	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,843	2.6	-
法定目的税	9,843	2.6	-
入湯税	9,843	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	372,619	100.0	4,783

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,947,373	3,458,604
	歳出総額	3,860,644	3,392,472
	歳入歳出差引	86,729	66,132
	翌年度に繰越すべき財源	1,050	45,681
	実質収支	85,679	20,451
	単年度収支	65,228	-121,967
	積立金	421	768
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	65,649	-121,199

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	76	229,368	3,018
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	3,883	3,883
	教育公務員	1	4,169	4,169
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	233,537	3,033

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	2,430
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	1,920
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	20.04.01	1,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	563,468	14.6	529,391	522,364	21.4
うち職員給	316,324	8.2	288,185	-	-
扶助費	211,393	5.5	88,628	86,111	3.5
公債費	464,784	12.0	464,784	464,784	19.0
内訳 元利償還金 元金	412,928	10.7	412,928	412,928	16.9
内訳 元利償還金 利子	51,346	1.3	51,346	51,346	2.1
内訳 一時借入金利子	510	0.0	510	510	0.0
（義務的経費計）	1,239,645	32.1	1,082,803	1,073,259	43.9
物件費	446,849	11.6	385,470	244,455	10.0
維持補修費	217,977	5.6	167,756	99,541	4.1
補助費等	386,489	10.0	374,499	275,864	11.3
うち一部事務組合負担金	162,652	4.2	162,652	160,220	6.6
繰出金	318,872	8.3	299,123	222,887	9.1
積立金	1,574	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,235,238	32.0	347,571		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,235,238	32.0	347,571		
内訳 うち補助	777,194	20.1	53,715		
内訳 うち単独	411,526	10.7	289,691		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,860,644	100.0	2,657,222		

経常経費充当一般財源等計 1,916,006 千円

経常収支比率 78.5 % 83.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,743,951 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,546	1.4	-	55,546
総務費	366,020	9.5	32,810	329,082
民生費	565,285	14.6	-	394,851
衛生費	222,315	5.8	-	208,146
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	466,866	12.1	384,026	170,733
商工費	99,934	2.6	40,278	65,437
土木費	621,570	16.1	222,818	493,944
消防費	147,621	3.8	-	147,621
教育費	838,203	21.7	542,806	314,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	464,784	12.0	-	464,784
諸支出費	12,500	0.3	12,500	12,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,860,644	100.0	1,235,238	2,657,222

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	360,478	371,924
基準財政需要額	2,163,049	2,058,273
標準税収入額等	451,958	467,271
標準財政規模	2,391,446	2,296,293
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	3.6	0.9
公債費負担比率(%)	16.9	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.0	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	589,645	589,224
積立金現在高 減債	263,976	263,738
積立金現在高 特定目的	1,198,983	1,205,168
地方債現在高	4,304,549	4,198,377
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	74,565	76,112
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	318,872
下水道	88,670
簡易水道	41,820
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	81,509
その他	106,873

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,239
再差引収支	-800
加入世帯数(世帯)	488
被保険者数(人)	934
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	83.1	99.1	82.6
市町村民税	99.1	96.6	98.5	95.8
純固定資産税	99.4	68.7	99.5	70.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,568 人
	17年国調	16,176 人
	増減率	-3.8 %
面積		261.24 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	15,638 人	15,207 人
24.3.31	15,308 人	15,308 人
増減率	2.2 %	-0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	756 9.4	938 10.9
第2次	965 12.0	1,080 12.6
第3次	6,322 78.6	6,575 76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4001 倶知安町	Ⅳ－2	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,041,597	24.8	1,962,410	43.1
地方譲与税	98,744	1.2	98,744	2.2
利子割交付金	4,723	0.1	4,723	0.1
配当割交付金	2,019	0.0	2,019	0.0
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0
地方消費税交付金	169,751	2.1	169,751	3.7
ゴルフ場利用税交付金	8,039	0.1	8,039	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,465	0.3	21,465	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,149	0.1	5,149	0.1
地方交付税	2,656,110	32.3	2,252,326	49.4
普通交付税	2,252,326	27.4	2,252,326	49.4
特別交付税	403,750	4.9	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-
（一般財源計）	5,008,152	61.0	4,525,181	99.3
交通安全対策特別交付金	2,851	0.0	2,851	0.1
分担金・負担金	34,580	0.4	-	-
使用料	182,905	2.2	5,882	0.1
手数料	38,694	0.5	-	-
国庫支出金	743,478	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	704	0.0	704	0.0
都道府県支出金	300,339	3.7	-	-
財産収入	279,480	3.4	21,810	0.5
寄附金	3,363	0.0	-	-
繰入金	209,864	2.6	-	-
繰越金	268,822	3.3	-	-
諸収入	295,855	3.6	368	0.0
地方債	847,300	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	320,000	3.9	-	-
歳入合計	8,216,387	100.0	4,556,796	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	1,938,767	95.0	8,965	旧新産	×
法定普通税	1,938,767	95.0	8,965	旧工特	×
市町村民税	820,991	40.2	8,965	低開発	○
個人均等割	22,524	1.1	-	旧産炭	×
所得割	673,975	33.0	-	山振	×
法人均等割	65,382	3.2	-	過疎	×
法人税割	59,110	2.9	8,965	首都	×
固定資産税	930,489	45.6	-	近畿	×
うち純固定資産税	911,940	44.7	-	中部	×
軽自動車税	23,548	1.2	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	163,739	8.0	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	102,830	5.0	-		
法定目的税	102,830	5.0	-		
入湯税	23,643	1.2	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	79,187	3.9	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	2,041,597	100.0	8,965		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,216,387	7,505,591
歳出総額	7,942,962	7,236,769
歳入歳出差引	273,425	268,822
翌年度に繰越すべき財源	59,343	-
実質収支	214,082	268,822
単年度収支	-54,740	-54,887
積立金	138,192	165,215
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	220,000
実質単年度収支	-16,548	-109,672

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	149	476,949	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	33,979	3,089
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	149	476,949	3,201

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,550
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,070
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.04.01	1,730
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,310,084	16.5	1,191,035	1,189,746	24.4
うち職員給	844,422	10.6	726,736	-	-
扶助費	725,117	9.1	264,413	237,068	4.9
公債費	813,297	10.2	721,786	721,786	14.8
内訳 元利償還金 元金	703,230	8.9	611,719	611,719	12.5
内訳 元利償還金 利子	109,325	1.4	109,325	109,325	2.2
内訳 一時借入金利子	742	0.0	742	742	0.0
（義務的経費計）	2,848,498	35.9	2,177,234	2,148,600	44.1
物件費	1,058,571	13.3	754,648	577,091	11.8
維持補修費	397,389	5.0	360,194	155,967	3.2
補助費等	687,190	8.7	644,094	480,007	9.8
うち一部事務組合負担金	369,844	4.7	369,844	350,323	7.2
繰出金	825,463	10.4	758,872	544,488	11.2
積立金	379,942	4.8	376,720	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,730,909	21.8	673,893		
うち人件費	8,842	0.1	8,842		
内訳 普通建設事業費	1,669,039	21.0	656,824		
内訳 うち補助	755,777	9.5	101,221		
内訳 うち単独	882,702	11.1	538,417		
内訳 災害復旧事業費	61,870	0.8	17,069		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,942,962	100.0	5,745,655		

経常経費充当一般財源等計 3,906,153 千円
経常収支比率 80.1 % 85.7 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,019,080 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,745	1.3	7,743	100,745
総務費	1,117,804	14.1	81,236	1,033,015
民生費	1,651,476	20.8	23,604	1,000,330
衛生費	604,257	7.6	84,896	463,398
労働費	41,022	0.5	-	17,377
農林水産業費	190,229	2.4	87,779	122,289
商工費	100,442	1.3	9,068	98,552
土木費	1,361,566	17.1	526,967	1,019,636
消防費	326,153	4.1	9,482	322,853
教育費	1,574,092	19.8	838,264	828,596
災害復旧費	61,870	0.8	-	17,069
公債費	813,306	10.2	-	721,795
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,942,962	100.0	1,669,039	5,745,655

公営事業等への繰出	
合計	857,240
下水道	277,000
上水道	31,777
介護サービス	16,363
工業用水道	-
国民健康保険	246,088
その他	286,012

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-221,424
再差引収支	-337,830
加入世帯数(世帯)	2,365
被保険者数(人)	4,149
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,732,776	1,767,667
基準財政需要額	3,985,102	4,018,173
標準税収入額等	2,215,085	2,259,719
標準財政規模	4,793,293	4,831,599
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率(%)	4.5	5.6
公債費負担比率(%)	12.0	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	13.6
将来負担比率(%)	60.6	58.6
積立金現在高 財調	951,824	913,632
減債	2,642	2,641
特定目的	681,914	545,202
地方債現在高	7,130,181	6,986,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,352	506,598
保証・補償	-	-
その他	146,281	104,941
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	312,873	312,850

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.4	98.3	94.9
市町村民税	98.5	94.6	98.3	94.5
純固定資産税	98.9	95.2	98.0	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,428 人
	17年国調	7,112 人
	増減率	-9.6 %
面積		304.96 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,418 人	6,407 人
24.3.31	6,471 人	6,471 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	938 28.5	1,057 27.7
第2次	588 17.9	836 21.9
第3次	1,762 53.6	1,919 50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4010		
北海道	共和町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	714,324	13.0	714,324	20.7
地方譲与税	104,079	1.9	104,079	3.0
利子割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
配当割交付金	781	0.0	781	0.0
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0
地方消費税交付金	59,885	1.1	59,885	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,421	0.4	22,421	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
地方交付税	2,650,800	48.1	2,478,665	71.7
普通交付税	2,478,665	44.9	2,478,665	71.7
特別交付税	171,493	3.1	-	-
震災復興特別交付税	642	0.0	-	-
（一般財源計）	3,556,037	64.5	3,383,902	97.9
交通安全対策特別交付金	1,797	0.0	1,797	0.1
分担金・負担金	25,285	0.5	-	-
使用料	115,693	2.1	2,555	0.1
手数料	16,267	0.3	-	-
国庫支出金	324,816	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	659,845	12.0	-	-
財産収入	17,026	0.3	7,873	0.2
寄附金	4,578	0.1	-	-
繰入金	101,166	1.8	-	-
繰越金	45,583	0.8	-	-
諸収入	151,478	2.7	60,358	1.7
地方債	495,691	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,191	4.2	-	-
歳入合計	5,515,262	100.0	3,456,485	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	712,206	99.7	5,618
法定普通税	712,206	99.7	5,618
市町村民税	335,887	47.0	5,618
個人均等割	8,871	1.2	-
所得割	271,971	38.1	-
法人均等割	20,634	2.9	-
法人税割	34,411	4.8	5,618
固定資産税	304,920	42.7	-
うち純固定資産税	301,609	42.2	-
軽自動車税	15,293	2.1	-
市町村たばこ税	56,106	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,118	0.3	-
法定目的税	2,118	0.3	-
入湯税	2,118	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	714,324	100.0	5,618

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分／平成24年度(千円)／平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,515,262	6,850,766
	歳出総額	5,445,846	6,805,183
	歳入歳出差引	69,416	45,583
	翌年度に繰越すべき財源	7,709	1,520
	実質収支	61,707	44,063
	単年度収支	17,644	1,977
	積立金	598	40,879
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	22,354	-
	実質単年度収支	-4,112	42,856

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	87	269,439	3,097
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	4	13,396	3,349
	臨時職員	-	-	-
	合計	91	282,835	3,108

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,750
教育長	1	23.04.01	5,330
議会議長	1	19.04.01	2,520
議会副議長	1	19.04.01	1,980
議会議員	11	19.04.01	1,670

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,163	15.2	746,683	746,250	20.2
うち職員給	508,436	9.3	432,026	-	-
扶助費	300,849	5.5	110,395	103,807	2.8
公債費	650,977	12.0	600,864	600,864	16.3
内訳 元利償還金 元金	554,908	10.2	518,225	518,225	14.1
内訳 元利償還金 利子	96,069	1.8	82,639	82,639	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,778,989	32.7	1,457,942	1,450,921	39.4
物件費	576,186	10.6	480,692	439,203	11.9
維持補修費	226,440	4.2	191,469	167,246	4.5
補助費等	524,859	9.6	421,576	367,946	10.0
うち一部事務組合負担金	241,624	4.4	223,924	216,224	5.9
繰出金	642,275	11.8	601,802	405,565	11.0
積立金	429,017	7.9	418,564	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.4	24,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,244,080	22.8	703,430		
うち人件費	37,440	0.7	37,440		
内訳 普通建設事業費	1,244,080	22.8	703,430		
内訳 うち補助	332,861	6.1	26,723		
内訳 うち単独	874,879	16.1	667,837		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,445,846	100.0	4,299,475		

経常経費充当一般財源等計 2,830,881 千円

経常収支比率 76.8 % 81.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,368,891 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,247	1.4	-	75,247
総務費	987,577	18.1	54,783	924,705
民生費	994,637	18.3	82,127	687,688
衛生費	256,602	4.7	33,248	235,091
労働費	21,405	0.4	6,248	15,157
農林水産業費	437,005	8.0	182,894	246,475
商工費	67,437	1.2	11,712	55,750
土木費	1,048,414	19.3	585,069	647,360
消防費	177,786	3.3	6,720	159,481
教育費	728,759	13.4	281,279	651,657
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	650,977	12.0	-	600,864
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,445,846	100.0	1,244,080	4,299,475

公営事業等への繰出

合計	642,275
下水道	231,635
介護サービス	134,482
簡易水道	24,113
上水道	-
国民健康保険	55,364
その他	196,681

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,530
再差引収支	-1,980
加入世帯数(世帯)	1,013
被保険者数(人)	2,013
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分／平成24年度(千円)／平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		685,713	715,282
基準財政需要額		3,168,961	3,021,409
標準税収入額等		854,910	892,215
標準財政規模		3,562,766	3,422,073
財政力指数		0.23	0.27
実質収支比率(%)		1.7	1.3
公債費負担比率(%)		13.8	14.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.5	8.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	872,672	894,428
	減債	2,677,315	2,662,647
	特定目的	4,986,996	4,630,819
地方債現在高		6,598,901	6,658,118
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	73,947	88,100
	保証・補償	-	-
	その他	125,196	90,844
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		292,591	292,517

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.1	98.8	96.2
市町村民税	98.8	96.4	98.8	96.2
純固定資産税	98.7	94.9	98.6	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	14,451 人	
17年国調	15,744 人	
増減率	-8.2 %	
面積	70.63 km²	
人口密度	205 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	14,319 人	14,287 人
24.3.31	14,595 人	14,595 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	257 3.9	306 4.1
第2次	2,031 31.0	2,424 32.8
第3次	4,274 65.1	4,665 63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
01	4028		
北海道	岩内町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,196,005	16.5	1,127,485	27.9
地方譲与税	50,900	0.7	50,900	1.3
利子割交付金	3,334	0.0	3,334	0.1
配当割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	390	0.0	390	0.0
地方消費税交付金	141,697	1.9	141,697	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,918	0.2	10,918	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,756	0.0	2,756	0.1
地方交付税	2,990,974	41.2	2,691,130	66.5
普通交付税	2,691,130	37.0	2,691,130	66.5
特別交付税	299,827	4.1	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	4,398,397	60.5	4,030,033	99.6
交通安全対策特別交付金	2,272	0.0	2,272	0.1
分担金・負担金	14,761	0.2	-	-
使用料	267,186	3.7	3,420	0.1
手数料	44,026	0.6	-	-
国庫支出金	639,438	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	680,669	9.4	-	-
財産収入	25,573	0.4	11,161	0.3
寄附金	7,902	0.1	-	-
繰入金	122,872	1.7	-	-
繰越金	314,525	4.3	-	-
諸収入	142,525	2.0	152	0.0
地方債	608,033	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,533	3.4	-	-
歳入合計	7,268,179	100.0	4,047,038	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,117,402	93.4	12,480
法定普通税	1,117,402	93.4	12,480
市町村民税	561,811	47.0	12,480
個人均等割	17,401	1.5	-
所得割	468,803	39.2	-
法人均等割	39,807	3.3	6,635
法人税割	35,800	3.0	5,845
固定資産税	380,247	31.8	-
うち純固定資産税	371,637	31.1	-
軽自動車税	18,303	1.5	-
市町村たばこ税	157,041	13.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,603	6.6	-
法定目的税	78,603	6.6	-
入湯税	10,083	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	68,520	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,196,005	100.0	12,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,268,179	7,148,623
歳出総額	6,872,568	6,834,098
歳入歳出差引	395,611	314,525
翌年度に繰越すべき財源	1,395	2,027
実質収支	394,216	312,498
単年度収支	81,718	-6,349
積立金	24	46
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-18,258	-6,303

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	139	421,865	3,035
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,335	3,467
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	139	421,865	3,035

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	6,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.01.01	5,330
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	7.01.01	2,820
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.01.01	2,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	7.01.01	1,850
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,222,234	17.8	947,301	946,901	22.0
うち職員給	804,392	11.7	574,203	-	-
扶助費	680,716	9.9	195,564	193,322	4.5
公債費	1,257,003	18.3	1,108,212	1,108,212	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,115,504	16.2	966,713	966,713	22.5
内訳 元利償還金 利子	140,323	2.0	140,323	140,323	3.3
内訳 一時借入金利子	1,176	0.0	1,176	1,176	0.0
（義務的経費計）	3,159,953	46.0	2,251,077	2,248,435	52.3
物件費	812,370	11.8	603,823	417,698	9.7
維持補修費	210,531	3.1	181,178	80,796	1.9
補助費等	892,906	13.0	793,456	684,061	15.9
うち一部事務組合負担金	448,887	6.5	417,087	358,808	8.3
繰出金	637,437	9.3	534,564	473,832	11.0
積立金	97,508	1.4	51,001	-	-
投資・出資金・貸付金	103,671	1.5	8,164	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	958,192	13.9	284,155		
うち人件費	28,239	0.4	28,239		
内訳 普通建設事業費	958,192	13.9	284,155		
内訳 うち補助	517,270	7.5	33,506		
内訳 うち単独	432,605	6.3	250,632		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,872,568	100.0	4,047,038		

経常経費充当一般財源等計 3,904,822 千円

経常収支比率 90.9 % 96.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,103,029 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	109,435	1.6	-	109,435
総務費	819,039	11.9	94,944	655,619
民生費	1,696,509	24.7	53,265	922,497
衛生費	418,493	6.1	12,694	294,209
労働費	28,964	0.4	-	18,879
農林水産業費	102,887	1.5	3,330	82,874
商工費	224,474	3.3	4,328	98,997
土木費	1,438,168	20.9	701,734	794,446
消防費	293,963	4.3	9,345	269,588
教育費	483,633	7.0	78,552	352,662
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,257,003	18.3	-	1,108,212
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,872,568	100.0	958,192	4,707,418

公営事業等への繰出	
合計	920,987
下水道	283,550
宅地造成	20,000
介護サービス	10,500
上水道	-
国民健康保険	160,357
その他	446,580

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,223
再差引収支	-5,165
加入世帯数(世帯)	2,433
被保険者数(人)	4,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,039,999	1,075,131
基準財政需要額	3,731,129	3,831,688
標準税収入額等	1,327,306	1,372,573
標準財政規模	4,268,969	4,387,452
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	9.2	7.1
公債費負担比率(%)	21.7	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.0	10.6
将来負担比率(%)	153.5	133.4
積立金現在高 財調	281,458	381,434
減債	15,055	15,052
特定目的	1,778,108	1,703,498
地方債現在高	10,120,302	10,627,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,997	47,244
保証・補償	-	-
その他	12,257	41,529
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184,267	184,254

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	86.6	97.1	85.0
市町村民税	96.2	84.8	96.8	84.8
純固定資産税	96.5	84.5	96.6	80.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,883 人
	17年国調	2,185 人
	増減率	-13.8 %
面積		82.35 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,839 人	1,836 人
24.3.31	1,883 人	1,883 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	73 8.7	90 8.8
第2次	188 22.5	360 35.1
第3次	575 68.8	574 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	4036 泊村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,610,292	44.6	2,610,292	97.8
地方譲与税	12,385	0.2	12,385	0.5
利子割交付金	501	0.0	501	0.0
配当割交付金	211	0.0	211	0.0
株式等譲渡所得割交付金	57	0.0	57	0.0
地方消費税交付金	27,780	0.5	27,780	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,786	0.0	2,786	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	325	0.0	325	0.0
地方交付税	25,344	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	25,339	0.4	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	2,679,681	45.8	2,654,337	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	60,217	1.0	-	-
使用料	69,964	1.2	45	0.0
手数料	2,851	0.0	-	-
国庫支出金	1,847,354	31.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	145,789	2.5	-	-
財産収入	12,636	0.2	-	-
寄附金	5,450	0.1	-	-
繰入金	936,522	16.0	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	86,122	1.5	15,891	0.6
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,846,586	100.0	2,670,273	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,608,222	99.9	6,135
法定普通税	2,608,222	99.9	6,135
市町村民税	117,296	4.5	6,135
個人均等割	2,298	0.1	-
所得割	64,955	2.5	-
法人均等割	12,402	0.5	-
法人税割	37,641	1.4	6,135
固定資産税	2,469,309	94.6	-
うち純固定資産税	2,468,575	94.6	-
軽自動車税	2,152	0.1	-
市町村たばこ税	19,465	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,070	0.1	-
法定目的税	2,070	0.1	-
入湯税	2,070	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,610,292	100.0	6,135

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,846,586	4,142,578
歳出総額	5,726,525	4,009,528
歳入歳出差引	120,061	133,050
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	120,061	133,050
単年度収支	-12,989	130,671
積立金	115,275	471,967
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	102,286	602,638

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	57	174,819	3,067
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,148	3,037
教育公務員	1	3,425	3,425
臨時職員	-	-	-
合計	58	178,244	3,073

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	6,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	5,750
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,630
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,090
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,700
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	524,182	9.2	508,610	508,397	19.0
うち職員給	319,009	5.6	303,437	-	-
扶助費	193,845	3.4	71,016	71,016	2.7
公債費	83,035	1.5	33,307	33,307	1.2
内訳 元利償還金 元金	69,897	1.2	20,169	20,169	0.8
内訳 元利償還金 利子	13,116	0.2	13,116	13,116	0.5
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	801,062	14.0	612,933	612,720	22.9
物件費	895,785	15.6	810,762	251,005	9.4
維持補修費	3,303	0.1	883	883	0.0
補助費等	623,827	10.9	558,675	182,804	6.8
うち一部事務組合負担金	231,181	4.0	229,525	149,822	5.6
繰出金	1,551,828	27.1	698,358	-	-
積立金	1,127,181	19.7	1,110,214	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	723,539	12.6	613,331		
うち人件費	10,280	0.2	10,280		
内訳 普通建設事業費	723,539	12.6	613,331		
内訳 うち補助	35,061	0.6	-		
内訳 うち単独	688,478	12.0	613,331		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,726,525	100.0	4,405,156		

経常経費充当一般財源等計	
	1,047,412 千円
経常収支比率	39.2 % 39.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,525,217 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,632	1.2	-	67,632
総務費	977,526	17.1	280,116	928,062
民生費	2,801,755	48.9	43,370	1,772,233
衛生費	292,213	5.1	29,741	284,246
労働費	67	0.0	-	67
農林水産業費	149,672	2.6	35,043	102,606
商工費	225,398	3.9	10,855	200,727
土木費	587,612	10.3	212,326	522,599
消防費	134,735	2.4	-	133,079
教育費	406,880	7.1	112,088	360,598
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	83,035	1.5	-	33,307
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,726,525	100.0	723,539	4,405,156

公営事業等への繰出	
合計	1,551,828
介護サービス	1,123,603
下水道	259,850
観光施設	83,100
簡易水道	64,138
国民健康保険	10,440
その他	10,697

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,194
再差引収支	-2,548
加入世帯数(世帯)	306
被保険者数(人)	527
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,990,092	2,191,836
基準財政需要額	1,045,070	998,432
標準税収入額等	2,640,449	2,911,859
標準財政規模	2,660,450	2,951,654
財政力指数	2.07	1.85
実質収支比率(%)	4.5	4.5
公債費負担比率(%)	0.7	0.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.9	5.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,645,220	1,396,895
減債	24,170	24,163
特定目的	5,150,194	5,074,817
地方債現在高	666,021	735,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	88,080
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	100.0	99.6	100.0	99.6
市町村民税	99.1	96.3	99.1	95.4
純固定資産税	100.0	99.8	100.0	99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,122 人
	17年国調	1,319 人
	増減率	-14.9 %
面積		147.71 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	990 人	990 人
24.3.31	1,013 人	1,013 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	103 20.9	123 19.1
第2次	76 15.4	200 31.1
第3次	313 63.6	321 49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4044		
北海道	神恵内村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,843	4.7	91,843	9.0
地方譲与税	10,866	0.6	10,866	1.1
利子割交付金	323	0.0	323	0.0
配当割交付金	138	0.0	138	0.0
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0
地方消費税交付金	10,538	0.5	10,538	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,418	0.1	2,418	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	127	0.0	127	0.0
地方交付税	1,090,615	55.7	898,332	87.9
普通交付税	898,332	45.9	898,332	87.9
特別交付税	192,280	9.8	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	1,206,906	61.7	1,014,623	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,827	0.1	-	-
使用料	59,732	3.1	1,524	0.1
手数料	3,819	0.2	-	-
国庫支出金	32,972	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	242,705	12.4	-	-
財産収入	7,616	0.4	4,344	0.4
寄附金	11,061	0.6	-	-
繰入金	179,841	9.2	-	-
繰越金	46,062	2.4	-	-
諸収入	108,376	5.5	1,620	0.2
地方債	54,407	2.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,407	2.8	-	-
歳入合計	1,956,324	100.0	1,022,111	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,843	100.0	243
法定普通税	91,843	100.0	243
市町村民税	56,653	61.7	243
個人均等割	1,191	1.3	-
所得割	51,631	56.2	-
法人均等割	2,340	2.5	-
法人税割	1,491	1.6	243
固定資産税	28,114	30.6	-
うち純固定資産税	27,031	29.4	-
軽自動車税	1,083	1.2	-
市町村たばこ税	5,993	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	91,843	100.0	243

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	×		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,956,324	1,846,916
歳出総額	1,872,274	1,760,854
歳入歳出差引	84,050	86,062
翌年度に繰越すべき財源	-	29,400
実質収支	84,050	56,662
単年度収支	27,388	-87,506
積立金	669	874
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	48,000	28,447
実質単年度収支	-19,943	-115,079

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	34	101,796	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	34	101,796	2,994

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,680
教育長	1	25.04.01	5,290
議会議長	1	15.05.01	2,250
議会副議長	1	15.05.01	1,800
議会議員	6	15.05.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	336,974	18.0	308,256	308,256	28.6
うち職員給	185,071	9.9	162,262	-	-
扶助費	54,123	2.9	17,714	17,714	1.6
公債費	163,997	8.8	155,163	155,163	14.4
内訳 元利償還金 元金	141,830	7.6	134,186	134,186	12.5
内訳 元利償還金 利子	22,081	1.2	20,891	20,891	1.9
内訳 一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	555,094	29.6	481,133	481,133	44.7
物件費	443,888	23.7	180,083	101,385	9.4
維持補修費	63,832	3.4	55,603	52,500	4.9
補助費等	244,521	13.1	168,393	105,618	9.8
うち一部事務組合負担金	106,968	5.7	78,109	30,935	2.9
繰出金	84,157	4.5	76,237	76,237	7.1
積立金	278,838	14.9	257,501	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	201,944	10.8	43,826		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	201,944	10.8	43,826		
内訳 うち補助	12,905	0.7	3,576		
内訳 うち単独	189,039	10.1	40,250		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,872,274	100.0	1,262,776		

経常経費充当一般財源等計 816,873 千円

経常収支比率 75.9 % 79.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,346,826 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,268	2.3	-	43,268
総務費	284,730	15.2	8,096	229,912
民生費	295,522	15.8	872	196,908
衛生費	207,222	11.1	4,253	117,177
労働費	4,277	0.2	-	45
農林水産業費	141,001	7.5	3,806	90,853
商工費	344,625	18.4	52,613	182,501
土木費	187,421	10.0	103,866	96,257
消防費	76,033	4.1	-	47,174
教育費	124,178	6.6	28,438	103,518
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	163,997	8.8	-	155,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,872,274	100.0	201,944	1,262,776

区分		
公営事業等への繰出	合計	84,157
	簡易水道	25,772
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	24,318
	その他	34,067

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-15,100
加入世帯数(世帯)	182
被保険者数(人)	310
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	86,371	88,379
基準財政需要額	984,703	794,115
標準税収入額等	115,710	112,789
標準財政規模	1,068,449	872,883
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	7.9	6.5
公債費負担比率(%)	11.5	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	9.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	675,617	702,948
減債	195	195
特定目的	827,801	661,473
地方債現在高	1,393,552	1,480,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	20,690	31,380
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,635	34,616

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	91.8	99.5	91.6
市町村民税	99.9	92.7	100.0	92.0
純固定資産税	98.5	87.7	98.4	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,516 人
	17年国調	2,860 人
	増減率	-12.0 %
面積		238.21 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,427 人	2,425 人
24.3.31	2,491 人	2,491 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	324 26.9	417 28.0
第2次	213 17.7	257 17.3
第3次	669 55.5	814 54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4052		
北海道	積丹町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	158,247	5.7	158,247	8.8
地方譲与税	24,598	0.9	24,598	1.4
利子割交付金	388	0.0	388	0.0
配当割交付金	164	0.0	164	0.0
株式等譲渡所得割交付金	45	0.0	45	0.0
地方消費税交付金	22,445	0.8	22,445	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,361	0.2	5,361	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	1,750,762	63.0	1,579,844	88.2
普通交付税	1,579,844	56.9	1,579,844	88.2
特別交付税	170,536	6.1	-	-
震災復興特別交付税	382	0.0	-	-
（一般財源計）	1,962,286	70.6	1,791,368	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,350	0.6	-	-
使用料	40,664	1.5	-	-
手数料	8,073	0.3	-	-
国庫支出金	99,362	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	74,741	2.7	-	-
財産収入	19,516	0.7	-	-
寄附金	1,591	0.1	-	-
繰入金	41,624	1.5	-	-
繰越金	219,973	7.9	-	-
諸収入	31,025	1.1	132	0.0
地方債	262,364	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,064	3.5	-	-
歳入合計	2,778,569	100.0	1,791,500	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	146,441	92.5	724
法定普通税	146,441	92.5	724
市町村民税	62,547	39.5	724
個人均等割	2,475	1.6	-
所得割	52,503	33.2	-
法人均等割	4,501	2.8	-
法人税割	3,068	1.9	724
固定資産税	62,429	39.5	-
うち純固定資産税	61,218	38.7	-
軽自動車税	3,315	2.1	-
市町村たばこ税	18,150	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,806	7.5	-
法定目的税	11,806	7.5	-
入湯税	11,806	7.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	158,247	100.0	724

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,778,569	2,851,130
歳出総額	2,628,884	2,631,157
歳入歳出差引	149,685	219,973
翌年度に繰越すべき財源	8,121	16,647
実質収支	141,564	203,326
単年度収支	-61,762	46,364
積立金	50,080	80
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-11,682	46,444

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	59	175,348	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,639	2,639
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	175,348	2,972

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	21.10.01	2,340
議会副議長	1	21.10.01	1,800
議会議員	7	21.10.01	1,520

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,677	19.5	492,412	470,081	24.9
うち職員給	311,004	11.8	306,889	-	-
扶助費	89,717	3.4	27,423	27,423	1.5
公債費	304,493	11.6	286,212	286,212	15.2
内訳 元利償還金 元金	261,621	10.0	243,340	243,340	12.9
内訳 元利償還金 利子	42,737	1.6	42,737	42,737	2.3
内訳 一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	905,887	34.5	806,047	783,716	41.5
物件費	345,900	13.2	271,377	262,312	13.9
維持補修費	123,861	4.7	90,558	89,411	4.7
補助費等	469,452	17.9	429,211	224,358	11.9
うち一部事務組合負担金	196,035	7.5	196,035	196,035	10.4
繰出金	469,498	17.9	443,146	262,148	13.9
積立金	102,331	3.9	99,081	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	211,595	8.0	33,148		
うち人件費	4,908	0.2	4,908		
内訳 普通建設事業費	211,595	8.0	33,148		
内訳 うち補助	64,933	2.5	2,875		
内訳 うち単独	146,662	5.6	30,273		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,628,884	100.0	2,172,568		

経常経費充当一般財源等計 1,621,945 千円

経常収支比率 85.9 % 90.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,322,253 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,874	2.1	-	54,874
総務費	726,153	27.6	82,057	606,397
民生費	445,820	17.0	510	334,210
衛生費	229,503	8.7	4,337	219,568
労働費	9,381	0.4	-	9,346
農林水産業費	156,911	6.0	34,195	116,027
商工費	167,680	6.4	9,049	134,620
土木費	135,729	5.2	13,687	95,942
消防費	159,621	6.1	-	159,621
教育費	238,719	9.1	67,760	155,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	304,493	11.6	-	286,212
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,628,884	100.0	211,595	2,172,568

公営事業等への繰出	
合計	469,498
簡易水道	107,169
観光施設	99,998
下水道	39,540
介護サービス	3,362
国民健康保険	111,489
その他	107,940

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-52,446
加入世帯数(世帯)	548
被保険者数(人)	1,037
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	166,274	174,043
基準財政需要額	1,779,947	1,656,584
標準税収入額等	207,413	218,074
標準財政規模	1,883,321	1,800,722
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	7.5	11.3
公債費負担比率(%)	12.3	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	6.1
将来負担比率(%)	76.1	84.6
積立金現在高 財調	250,160	200,080
減債	126,020	86,000
特定目的	199,720	194,199
地方債現在高	2,996,942	2,996,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,321	11,512
保証・補償	-	-
その他	2,142	6,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,191	77,167

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	96.4	79.7	90.9	81.4
市町村民税	96.3	75.2	83.4	77.4
純固定資産税	94.7	75.9	95.1	78.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,611 人
	17年国調	4,021 人
	増減率	-10.2 %
面積		188.41 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,564 人	3,540 人
24.3.31	3,642 人	3,642 人
増減率	-2.1 %	-2.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	264 15.4	313 15.2
第2次	626 36.5	761 36.8
第3次	826 48.1	992 48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4061		
北海道	古平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,215	6.6	211,352	10.8
地方譲与税	25,411	0.7	25,411	1.3
利子割交付金	578	0.0	578	0.0
配当割交付金	242	0.0	242	0.0
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0
地方消費税交付金	37,886	1.1	37,886	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,510	0.2	5,510	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	270	0.0	270	0.0
地方交付税	1,857,912	54.0	1,664,752	85.4
普通交付税	1,664,752	48.4	1,664,752	85.4
特別交付税	193,151	5.6	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,153,089	62.6	1,946,066	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	18,371	0.5	-	-
使用料	34,908	1.0	-	-
手数料	13,729	0.4	-	-
国庫支出金	443,951	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	154,998	4.5	-	-
財産収入	5,022	0.1	1,072	0.1
寄附金	2,584	0.1	-	-
繰入金	36,120	1.1	-	-
繰越金	158,879	4.6	-	-
諸収入	46,228	1.3	2,086	0.1
地方債	369,656	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,556	3.3	-	-
歳入合計	3,437,535	100.0	1,949,224	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,352	93.8	2,493
法定普通税	211,352	93.8	2,493
市町村民税	94,219	41.8	1,562
個人均等割	4,145	1.8	-
所得割	78,759	35.0	-
法人均等割	8,144	3.6	1,044
法人税割	3,171	1.4	518
固定資産税	84,258	37.4	-
うち純固定資産税	82,885	36.8	-
軽自動車税	5,702	2.5	931
市町村たばこ税	27,173	12.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,863	6.2	-
法定目的税	13,863	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	13,863	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	225,215	100.0	2,493

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	3,437,535	4,626,901
歳出総額	3,288,411	4,468,022
歳入歳出差引	149,124	158,879
翌年度に繰越すべき財源	65	2,254
実質収支	149,059	156,625
単年度収支	-7,566	-1,860
積立金	108,900	213,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	101,334	211,740

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	60	188,580	3,143
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,246	3,246
臨時職員	-	-	-
合計	61	191,826	3,145

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,600
教育長	1	19.04.01	5,150
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	8	19.04.01	1,620

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	545,163	16.6	498,892	486,923	23.6
うち職員給	327,994	10.0	283,185	-	-
扶助費	417,374	12.7	112,849	112,763	5.5
公債費	391,766	11.9	388,623	388,623	18.8
内訳 元利償還金 元金	345,278	10.5	342,903	342,903	16.6
内訳 元利償還金 利子	46,488	1.4	45,720	45,720	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,354,303	41.2	1,000,364	988,309	47.9
物件費	358,239	10.9	306,382	213,912	10.4
維持補修費	135,943	4.1	102,740	95,283	4.6
補助費等	310,124	9.4	290,061	238,240	11.5
うち一部事務組合負担金	217,644	6.6	217,644	215,883	10.5
繰出金	341,538	10.4	306,915	156,122	7.6
積立金	234,210	7.1	232,872	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	554,054	16.8	63,019		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	513,857	15.6	63,019		
内訳 うち補助	401,604	12.2	3,548		
内訳 うち単独	112,253	3.4	59,471		
内訳 災害復旧事業費	40,197	1.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,288,411	100.0	2,302,353		

経常経費充当一般財源等計	1,691,866 千円
経常収支比率	82.0 % 86.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,451,477 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,932	1.9	2,108	62,932
総務費	513,752	15.6	2,628	486,462
民生費	905,337	27.5	47,319	469,770
衛生費	177,421	5.4	617	161,490
労働費	4,346	0.1	-	40
農林水産業費	109,927	3.3	42,174	98,483
商工費	28,931	0.9	1,155	22,931
土木費	393,255	12.0	120,592	238,300
消防費	182,456	5.5	11,529	174,556
教育費	478,091	14.5	285,735	198,766
災害復旧費	40,197	1.2	-	-
公債費	391,766	11.9	-	388,623
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,288,411	100.0	513,857	2,302,353

公営事業等への繰出

合計	341,538
下水道	111,601
簡易水道	19,190
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	56,157
その他	154,590

国民健康保険事業の状況

実質収支	30,706
再差引収支	22,709
加入世帯数(世帯)	757
被保険者数(人)	1,188
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	223,851	240,992
基準財政需要額	1,888,603	1,852,495
標準税収入額等	280,475	302,826
標準財政規模	2,058,783	2,039,114
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	7.2	7.7
公債費負担比率(%)	15.9	15.2
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.1	6.4
将来負担比率(%)	49.2	58.5
積立金現在高 財調	517,100	408,200
積立金現在高 減債	190,000	79,400
積立金現在高 特定目的	463,550	484,960
地方債現在高	4,032,359	4,007,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,286	7,311
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	78,540	77,970

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	97.4	86.4	97.0	86.2
市町村民税	97.0	84.2	96.5	83.1
純固定資産税	96.9	84.9	96.6	85.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,800 人	
17年国調	3,967 人	
増減率	-4.2 %	
面積	167.93 km²	
人口密度	23 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,674 人	3,649 人
24.3.31	3,722 人	3,722 人
増減率	-1.3 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	865 47.0	970 46.9
第2次	148 8.0	175 8.5
第3次	827 44.9	872 42.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4079		
北海道	仁木町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	278,910	8.2	278,910	13.2
地方譲与税	39,968	1.2	39,968	1.9
利子割交付金	628	0.0	628	0.0
配当割交付金	267	0.0	267	0.0
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	73	0.0
地方消費税交付金	34,479	1.0	34,479	1.6
ゴルフ場利用税交付金	3,757	0.1	3,757	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,575	0.3	8,575	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	856	0.0	856	0.0
地方交付税	1,876,269	55.3	1,741,406	82.5
普通交付税	1,741,406	51.3	1,741,406	82.5
特別交付税	134,849	4.0	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	2,243,782	66.1	2,108,919	99.9
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	7,924	0.2	-	-
使用料	63,557	1.9	-	-
手数料	7,679	0.2	-	-
国庫支出金	343,248	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	150,412	4.4	-	-
財産収入	12,167	0.4	-	-
寄附金	2,230	0.1	-	-
繰入金	200	0.0	-	-
繰越金	23,748	0.7	-	-
諸収入	68,807	2.0	2,258	0.1
地方債	471,146	13.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,346	3.5	-	-
歳入合計	3,395,643	100.0	2,111,920	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,910	100.0	455
法定普通税	278,910	100.0	455
市町村民税	112,234	40.2	455
個人均等割	4,116	1.5	-
所得割	97,635	35.0	-
法人均等割	7,564	2.7	-
法人税割	2,919	1.0	455
固定資産税	132,761	47.6	-
うち純固定資産税	130,789	46.9	-
軽自動車税	7,170	2.6	-
市町村たばこ税	26,745	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	278,910	100.0	455

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,395,643	3,516,162
歳出総額	3,370,499	3,492,414
歳入歳出差引	25,144	23,748
翌年度に繰越すべき財源	500	-
実質収支	24,644	23,748
単年度収支	896	4,096
積立金	81,586	123,087
繰上償還金	20,875	57,645
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	103,357	184,828

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	51	155,754	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,823	3,823
臨時職員	-	-	-
合計	52	159,577	3,069

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	6,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,620
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,240
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,390
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	17.04.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	476,750	14.1	440,581	440,281	19.7
うち職員給	277,540	8.2	248,174	-	-
扶助費	260,918	7.7	81,354	81,354	3.6
公債費	517,167	15.3	474,578	453,703	20.3
内訳 元利償還金 元金	450,780	13.4	408,191	387,316	17.4
内訳 元利償還金 利子	66,387	2.0	66,387	66,387	3.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,254,835	37.2	996,513	975,338	43.7
物件費	421,165	12.5	308,722	264,508	11.9
維持補修費	90,195	2.7	84,871	69,755	3.1
補助費等	484,482	14.4	363,482	290,195	13.0
うち一部事務組合負担金	242,288	7.2	222,488	221,920	10.0
繰出金	395,378	11.7	363,524	237,130	10.6
積立金	208,223	6.2	207,830	-	-
投資・出資金・貸付金	648	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	515,573	15.3	59,337		
うち人件費	5,830	0.2	5,830		
内訳 普通建設事業費	515,573	15.3	59,337		
内訳 うち補助	401,811	11.9	5,210		
内訳 うち単独	113,762	3.4	54,127		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,370,499	100.0	2,384,279		

経常経費充当一般財源等計 1,836,926 千円

経常収支比率 82.4 % 87.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,409,423 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,922	1.6	-	54,922
総務費	602,521	17.9	9,925	556,767
民生費	713,333	21.2	131	422,421
衛生費	254,733	7.6	1,103	226,599
労働費	29	0.0	-	29
農林水産業費	140,972	4.2	17,747	107,813
商工費	25,301	0.8	-	11,579
土木費	640,444	19.0	475,260	151,728
消防費	210,042	6.2	5,779	186,242
教育費	211,031	6.3	5,628	191,597
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	517,171	15.3	-	474,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,370,499	100.0	515,573	2,384,279

公営事業等への繰出	
合計	395,378
簡易水道	124,392
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	128,487
その他	142,499

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,296
再差引収支	-77,163
加入世帯数(世帯)	779
被保険者数(人)	1,385
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	285,335	291,140
基準財政需要額	2,026,741	2,052,891
標準税収入額等	359,432	365,129
標準財政規模	2,219,184	2,256,963
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	1.1	1.1
公債費負担比率(%)	19.7	26.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.4	16.9
将来負担比率(%)	62.2	62.4
積立金現在高 財調	715,026	633,440
減債	552,377	427,973
特定目的	16,766	14,733
地方債現在高	3,998,477	3,978,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	116,193	150,082
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	71,735	71,616

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	97.5	99.2	97.7
市町村民税	98.7	97.1	99.0	97.2
純固定資産税	99.2	97.3	99.2	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	21,258 人	
17年国調	22,734 人	
増減率	-6.5 %	
面積	140.60 km²	
人口密度	151 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	20,688 人	20,532 人
24.3.31	20,921 人	20,921 人
増減率	-1.1 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,489 16.3	1,568 15.3
第2次	1,614 17.7	1,990 19.4
第3次	6,013 66.0	6,677 65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	4087 余市町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,772,571	20.9	1,649,990	30.3
地方譲与税	90,966	1.1	90,966	1.7
利子割交付金	4,360	0.1	4,360	0.1
配当割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0
株式等譲渡所得割交付金	509	0.0	509	0.0
地方消費税交付金	198,817	2.3	198,817	3.7
ゴルフ場利用税交付金	810	0.0	810	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,381	0.2	19,381	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,093	0.1	6,093	0.1
地方交付税	3,820,479	45.0	3,461,845	63.6
普通交付税	3,461,845	40.8	3,461,845	63.6
特別交付税	358,354	4.2	-	-
震災復興特別交付税	280	0.0	-	-
（一般財源計）	5,915,845	69.8	5,434,630	99.8
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.1
分担金・負担金	66,194	0.8	-	-
使用料	143,007	1.7	5,701	0.1
手数料	46,285	0.5	-	-
国庫支出金	527,183	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	452,697	5.3	-	-
財産収入	11,162	0.1	2,375	0.0
寄附金	14,945	0.2	-	-
繰入金	218,949	2.6	-	-
繰越金	313,899	3.7	-	-
諸収入	352,854	4.2	188	0.0
地方債	414,996	4.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	360,396	4.2	-	-
歳入合計	8,481,163	100.0	5,446,041	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,646,377	92.9	9,098
法定普通税	1,646,377	92.9	9,098
市町村民税	752,357	42.4	9,098
個人均等割	25,823	1.5	-
所得割	615,092	34.7	-
法人均等割	55,377	3.1	-
法人税割	56,065	3.2	9,098
固定資産税	685,603	38.7	-
うち純固定資産税	679,870	38.4	-
軽自動車税	29,032	1.6	-
市町村たばこ税	179,385	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,194	7.1	-
法定目的税	126,194	7.1	-
入湯税	3,613	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	122,581	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,772,571	100.0	9,098

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,481,163	8,665,119
歳出総額	8,203,946	8,351,220
歳入歳出差引	277,217	313,899
翌年度に繰越すべき財源	-	3,497
実質収支	277,217	310,402
単年度収支	-33,185	77,937
積立金	224,023	140,274
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	45,000	5,000
実質単年度収支	145,838	213,211

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	161	500,066	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,832	2,648
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	161	500,066	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	6,660
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,630
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,190
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	24.04.01	1,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,536,831	18.7	1,441,446	1,390,625	23.9
うち職員給	949,892	11.6	879,974	-	-
扶助費	1,098,346	13.4	354,416	347,916	6.0
公債費	1,228,162	15.0	1,071,293	929,293	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,086,362	13.2	939,160	797,160	13.7
内訳 元利償還金 利子	141,544	1.7	131,877	131,877	2.3
内訳 一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0
（義務的経費計）	3,863,339	47.1	2,867,155	2,667,834	45.9
物件費	788,455	9.6	668,486	559,375	9.6
維持補修費	333,467	4.1	277,009	277,009	4.8
補助費等	1,138,514	13.9	1,073,454	885,110	15.2
うち一部事務組合負担金	664,062	8.1	664,062	638,798	11.0
繰出金	1,464,786	17.9	1,310,662	1,272,108	21.9
積立金	261,200	3.2	243,935	-	-
投資・出資金・貸付金	100,950	1.2	4,750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	253,235	3.1	134,771		
うち人件費	39,944	0.5	39,794		
内訳 普通建設事業費	223,810	2.7	127,612		
内訳 うち補助	17,580	0.2	790		
内訳 うち単独	206,230	2.5	126,822		
内訳 災害復旧事業費	29,425	0.4	7,159		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,203,946	100.0	6,580,222		

経常経費充当一般財源等計 5,661,436 千円
経常収支比率 97.5 % 104.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,857,439 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,906	1.7	-	142,906
総務費	989,744	12.1	59,631	880,569
民生費	2,428,163	29.6	4,862	1,468,581
衛生費	725,770	8.8	1,824	662,023
労働費	42,651	0.5	-	36,181
農林水産業費	249,303	3.0	23,022	188,707
商工費	190,161	2.3	1,106	113,069
土木費	1,093,387	13.3	75,957	980,433
消防費	454,223	5.5	-	454,223
教育費	630,051	7.7	57,408	575,078
災害復旧費	29,425	0.4	-	7,159
公債費	1,228,162	15.0	-	1,071,293
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,203,946	100.0	223,810	6,580,222

公営事業等への繰出	
合計	1,548,799
下水道	484,360
上水道	84,013
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	204,885
その他	775,541

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,874
再差引収支	-41,621
加入世帯数(世帯)	3,547
被保険者数(人)	5,890
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	348

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,529,924	1,581,701
基準財政需要額	4,946,989	4,981,286
標準税収入額等	1,951,761	2,011,106
標準財政規模	5,774,002	5,788,559
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	4.8	5.4
公債費負担比率(%)	15.6	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	14.6
将来負担比率(%)	113.0	122.3
積立金現在高 財調	579,642	400,619
減債	3,017	170,180
特定目的	316,731	283,746
地方債現在高	8,231,934	8,903,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,172	7,962
保証・補償	-	-
その他	407,156	412,532
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年		現・計		現年		現・計	
合計	97.0	90.1		95.4	90.6		
市町村民税	97.8	93.1		97.8	92.7		
純固定資産税	95.5	88.6		96.0	90.2		

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	1,262 人	
17年国調	1,310 人	
増減率	-3.7 %	
面積	280.11 km²	
人口密度	5 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,172 人	1,152 人
24.3.31	1,172 人	1,172 人
増減率	0.0 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	232 33.2	269 35.7
第2次	95 13.6	64 8.5
第3次	372 53.2	421 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	4095 赤井川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	287,569	13.0	287,569	18.3
地方譲与税	43,247	2.0	43,247	2.7
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	103	0.0	103	0.0
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0
地方消費税交付金	15,748	0.7	15,748	1.0
ゴルフ場利用税交付金	2,091	0.1	2,091	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,259	0.4	9,259	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	1,314,189	59.6	1,213,845	77.2
普通交付税	1,213,845	55.0	1,213,845	77.2
特別交付税	100,330	4.5	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	1,672,499	75.8	1,572,155	100.0
交通安全対策特別交付金	551	0.0	551	0.0
分担金・負担金	10,158	0.5	-	-
使用料	27,293	1.2	-	-
手数料	2,964	0.1	-	-
国庫支出金	89,307	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	43,498	2.0	-	-
財産収入	9,771	0.4	-	-
寄附金	160	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	110,830	5.0	-	-
諸収入	30,495	1.4	2	0.0
地方債	208,409	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,009	4.5	-	-
歳入合計	2,205,935	100.0	1,572,708	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,353	96.1	818
法定普通税	276,353	96.1	818
市町村民税	46,888	16.3	818
個人均等割	1,402	0.5	-
所得割	36,425	12.7	-
法人均等割	4,053	1.4	-
法人税割	5,008	1.7	818
固定資産税	220,836	76.8	-
うち純固定資産税	217,734	75.7	-
軽自動車税	2,564	0.9	-
市町村たばこ税	6,065	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,216	3.9	-
法定目的税	11,216	3.9	-
入湯税	11,216	3.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	287,569	100.0	818

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,205,935	1,895,270
	歳出総額	1,978,304	1,784,440
	歳入歳出差引	227,631	110,830
	翌年度に繰越すべき財源	68,026	6,974
	実質収支	159,605	103,856
	単年度収支	55,749	26,215
	積立金	50,199	35,098
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	105,948	61,313

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	34	103,258	3,037
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	34	103,258	3,037

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.07.01	6,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.07.01	5,750
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.07.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.10.01	2,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.10.01	1,890
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	16.10.01	1,580
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	351,321	17.8	331,592	330,922	19.8
うち職員給	174,499	8.8	156,642	-	-
扶助費	50,881	2.6	20,486	20,486	1.2
公債費	217,831	11.0	213,094	213,094	12.7
内訳 元利償還金 元金	187,990	9.5	183,253	183,253	11.0
内訳 元利償還金 利子	29,841	1.5	29,841	29,841	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	620,033	31.3	565,172	564,502	33.7
物件費	315,708	16.0	274,809	219,430	13.1
維持補修費	113,604	5.7	106,138	106,138	6.3
補助費等	266,745	13.5	253,352	218,256	13.0
うち一部事務組合負担金	150,240	7.6	150,240	150,240	9.0
繰出金	175,436	8.9	167,609	91,436	5.5
積立金	183,602	9.3	181,690	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	303,176	15.3	128,217		
うち人件費	26,909	1.4	26,909		
内訳 普通建設事業費	290,230	14.7	127,828		
内訳 うち補助	87,281	4.4	889		
内訳 うち単独	202,949	10.3	126,939		
内訳 災害復旧事業費	12,946	0.7	389		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,978,304	100.0	1,676,987		

経常経費充当一般財源等計	1,199,762 千円
経常収支比率	71.7 % 76.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,904,618 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,686	2.3	-	44,686
総務費	403,134	20.4	12,485	390,723
民生費	248,451	12.6	200	196,359
衛生費	153,626	7.8	-	146,937
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	143,890	7.3	29,361	89,271
商工費	153,582	7.8	84,945	78,156
土木費	318,551	16.1	141,039	238,745
消防費	136,340	6.9	3,867	133,940
教育費	145,267	7.3	18,333	144,687
災害復旧費	12,946	0.7	-	389
公債費	217,831	11.0	-	213,094
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,978,304	100.0	290,230	1,676,987

公営事業等への繰出	
合計	175,436
下水道	52,511
介護サービス	33,687
簡易水道	23,662
上水道	-
国民健康保険	20,042
その他	45,534

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,918
再差引収支	2,918
加入世帯数(世帯)	197
被保険者数(人)	337
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		273,144	292,928
基準財政需要額		1,486,989	1,206,107
標準税収入額等		346,102	371,660
標準財政規模		1,659,956	1,373,146
財政力指数		0.22	0.24
実質収支比率(%)		9.6	7.6
公債費負担比率(%)		11.2	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.9	5.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	423,560	373,361
	減債	163,150	163,134
	特定目的	808,704	675,317
地方債現在高		1,867,889	1,847,470
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,680	3,637
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		17,628	17,623

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	95.8	98.3	96.4
市町村民税	97.3	89.8	97.0	89.5
純固定資産税	97.8	97.0	98.5	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,778 人
	17年国調	9,564 人
	増減率	-8.2 %
面積		81.49 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,411 人	8,382 人
24.3.31	8,571 人	8,571 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	824 19.3	997 21.2
第2次	785 18.4	939 19.9
第3次	2,663 62.3	2,755 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4231		
北海道	南幌町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	807,317	16.5	807,317	23.7
地方譲与税	95,506	2.0	95,506	2.8
利子割交付金	2,007	0.0	2,007	0.1
配当割交付金	858	0.0	858	0.0
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	236	0.0
地方消費税交付金	78,410	1.6	78,410	2.3
ゴルフ場利用税交付金	4,343	0.1	4,343	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,067	0.4	20,067	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
地方交付税	2,683,123	55.0	2,344,011	68.8
普通交付税	2,344,011	48.0	2,344,011	68.8
特別交付税	339,080	6.9	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	3,693,702	75.6	3,354,590	98.4
交通安全対策特別交付金	1,605	0.0	1,605	0.0
分担金・負担金	8,808	0.2	-	-
使用料	50,886	1.0	3,606	0.1
手数料	5,726	0.1	-	-
国庫支出金	252,203	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,806	5.8	-	-
財産収入	21,054	0.4	3,227	0.1
寄附金	2,202	0.0	-	-
繰入金	962	0.0	-	-
繰越金	53,900	1.1	-	-
諸収入	197,629	4.0	45,118	1.3
地方債	309,339	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	199,539	4.1	-	-
歳入合計	4,882,822	100.0	3,408,146	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	792,013	98.1	37,100	旧新産	×
法定普通税	792,013	98.1	37,100	旧工特	×
市町村民税	376,506	46.6	8,347	低開発	×
個人均等割	11,830	1.5	-	旧産炭	×
所得割	314,436	38.9	-	山振	×
法人均等割	19,215	2.4	3,282	過疎	×
法人税割	31,025	3.8	5,065	首都	×
固定資産税	338,976	42.0	25,209	近畿	×
うち純固定資産税	334,419	41.4	25,209	中部	×
軽自動車税	21,683	2.7	3,544	財政健全化等	×
市町村たばこ税	54,848	6.8	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	15,304	1.9	-		
法定目的税	15,304	1.9	-		
入湯税	15,304	1.9	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	807,317	100.0	37,100		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,882,822	4,941,555
	歳出総額	4,804,256	4,887,655
	歳入歳出差引	78,566	53,900
	翌年度に繰越すべき財源	2,276	602
	実質収支	76,290	53,298
	単年度収支	22,992	-16,724
	積立金	67,826	88,272
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	90,818	71,548

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	92	280,876	3,053
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,182	2,182
	臨時職員	-	-	-
	合計	93	283,058	3,044

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	5,486
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,063
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	4,944
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.05.01	2,360
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.05.01	1,888
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	21.05.01	1,560
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,490	16.7	763,464	761,308	21.1
うち職員給	501,367	10.4	460,341	-	-
扶助費	431,843	9.0	125,143	122,783	3.4
公債費	971,632	20.2	948,668	869,347	24.1
内訳 元利償還金 元金	892,311	18.6	869,347	790,026	21.9
内訳 元利償還金 利子	79,157	1.6	79,157	79,157	2.2
内訳 一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	2,207,965	46.0	1,837,275	1,753,438	48.6
物件費	632,846	13.2	532,555	342,711	9.5
維持補修費	75,751	1.6	64,205	20,303	0.6
補助費等	824,650	17.2	709,440	459,956	12.7
うち一部事務組合負担金	358,740	7.5	358,740	358,740	9.9
繰出金	380,100	7.9	335,852	328,549	9.1
積立金	81,986	1.7	81,605	-	-
投資・出資金・貸付金	86,873	1.8	43,648	43,648	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	514,085	10.7	430,550		
うち人件費	9,135	0.2	9,135		
内訳 普通建設事業費	514,085	10.7	430,550		
内訳 うち補助	26,167	0.5	7,440		
内訳 うち単独	341,249	7.1	315,865		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,804,256	100.0	4,035,130		

経常経費充当一般財源等計 2,948,605 千円

経常収支比率 81.7 % 86.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,113,696 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,506	1.4	-	69,506
総務費	796,442	16.6	145,126	726,826
民生費	870,104	18.1	-	455,057
衛生費	545,867	11.4	3,381	531,498
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	355,349	7.4	151,582	206,897
商工費	50,330	1.0	1,295	43,320
土木費	465,151	9.7	109,702	450,489
消防費	213,941	4.5	-	213,941
教育費	465,871	9.7	102,999	388,865
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	971,695	20.2	-	948,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,804,256	100.0	514,085	4,035,130

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	764,927	795,684
基準財政需要額	3,115,975	3,141,391
標準税収入額等	955,893	999,639
標準財政規模	3,499,443	3,551,445
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.2	1.5
公債費負担比率(%)	23.1	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.7	20.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	85.4	104.8
積立金現在高 財調	852,086	784,260
積立金現在高 減債	329,181	329,049
積立金現在高 特定目的	92,187	79,121
地方債現在高	4,983,633	5,566,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	400,014	453,385
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	361,531	410,462
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	616,705
病院	224,520
その他	106,147
下水道	86,233
上水道	12,085
国民健康保険	71,111
その他	116,609

国民健康保険事業の状況	
実質収支	68,207
再差引収支	57,858
加入世帯数(世帯)	1,255
被保険者数(人)	2,430
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	253

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.8	93.7	98.3	92.9
市町村民税	98.8	93.1	98.3	91.7
純固定資産税	98.6	92.6	98.0	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,194 人
	17年国調	6,836 人
	増減率	-9.4 %
面積		88.05 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,075 人	6,066 人
24.3.31	6,187 人	6,187 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	447 16.4	510 16.9
第2次	781 28.6	960 31.7
第3次	1,501 55.0	1,551 51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01 北海道	4249 奈井江町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	704,575	14.3	680,633	22.6
地方譲与税	50,793	1.0	50,793	1.7
利子割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
配当割交付金	544	0.0	544	0.0
株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0
地方消費税交付金	66,992	1.4	66,992	2.2
ゴルフ場利用税交付金	5,888	0.1	5,888	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,600	0.2	10,600	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	989	0.0	989	0.0
地方交付税	2,487,486	50.6	2,186,133	72.7
普通交付税	2,186,133	44.5	2,186,133	72.7
特別交付税	265,523	5.4	-	-
震災復興特別交付税	35,830	0.7	-	-
（一般財源計）	3,329,296	67.8	3,004,001	99.9
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	7,721	0.2	-	-
使用料	138,059	2.8	1,813	0.1
手数料	20,381	0.4	-	-
国庫支出金	323,176	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	254,013	5.2	-	-
財産収入	25,205	0.5	-	-
寄附金	8,749	0.2	-	-
繰入金	112,426	2.3	-	-
繰越金	68,572	1.4	-	-
諸収入	111,272	2.3	47	0.0
地方債	512,907	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	172,807	3.5	-	-
歳入合計	4,912,497	100.0	3,006,581	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	680,633	96.6	10,339
法定普通税	680,633	96.6	10,339
市町村民税	261,085	37.1	10,339
個人均等割	7,800	1.1	-
所得割	190,383	27.0	-
法人均等割	27,230	3.9	4,507
法人税割	35,672	5.1	5,832
固定資産税	370,339	52.6	-
うち純固定資産税	369,876	52.5	-
軽自動車税	10,640	1.5	-
市町村たばこ税	38,569	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,942	3.4	-
法定目的税	23,942	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	23,942	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	704,575	100.0	10,339

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,912,497	4,728,634
歳出総額	4,843,663	4,660,062
歳入歳出差引	68,834	68,572
翌年度に繰越すべき財源	7,392	-
実質収支	61,442	68,572
単年度収支	-7,130	-5,776
積立金	15,267	110,962
繰上償還金	20,000	48,200
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	28,137	153,386

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	89	265,932	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,530	2,506
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	265,932	2,988

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,810
副市区町村長	1	17.04.01	5,830
教育長	1	17.04.01	5,230
議会議長	1	18.04.01	2,620
議会副議長	1	18.04.01	2,080
議会議員	8	18.04.01	1,740

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	766,184	15.8	691,670	672,627	21.2
うち職員給	475,981	9.8	420,390	-	-
扶助費	336,141	6.9	105,525	91,972	2.9
公債費	857,730	17.7	765,678	745,678	23.5
内訳 元利償還金 元金	759,578	15.7	668,723	648,723	20.4
内訳 元利償還金 利子	98,124	2.0	96,927	96,927	3.0
内訳 一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	1,960,055	40.5	1,562,873	1,510,277	47.5
物件費	567,617	11.7	434,657	404,231	12.7
維持補修費	55,929	1.2	38,546	37,846	1.2
補助費等	931,827	19.2	798,731	689,204	21.7
うち一部事務組合負担金	355,064	7.3	337,064	289,606	9.1
繰出金	504,897	10.4	460,441	335,536	10.6
積立金	125,865	2.6	34,945	-	-
投資・出資金・貸付金	69,590	1.4	53,590	53,590	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	627,883	13.0	159,989		
うち人件費	10,444	0.2	10,288		
内訳 普通建設事業費	626,256	12.9	158,362		
内訳 うち補助	279,817	5.8	16,556		
内訳 うち単独	303,357	6.3	137,808		
内訳 災害復旧事業費	1,627	0.0	1,627		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,843,663	100.0	3,543,772		

経常経費充当一般財源等計 3,030,684 千円
経常収支比率 95.3 % 100.8 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,612,606 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,415	1.2	-	60,415
総務費	584,659	12.1	93,789	443,018
民生費	867,213	17.9	3,677	515,902
衛生費	726,107	15.0	3,382	644,561
労働費	4,178	0.1	3,600	579
農林水産業費	344,557	7.1	156,132	135,823
商工費	193,168	4.0	135,258	57,925
土木費	584,196	12.1	67,217	475,019
消防費	157,313	3.2	-	139,313
教育費	462,500	9.5	163,201	303,912
災害復旧費	1,627	0.0	-	1,627
公債費	857,730	17.7	-	765,678
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,843,663	100.0	626,256	3,543,772

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	646,574	648,916
基準財政需要額	2,832,707	2,882,452
標準税収入額等	828,536	825,395
標準財政規模	3,187,476	3,238,212
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	1.9	2.1
公債費負担比率(%)	21.2	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	14.2
将来負担比率(%)	53.8	67.6
積立金現在高 財調	1,041,463	1,026,196
減債	104,777	104,745
特定目的	258,915	260,475
地方債現在高	6,231,250	6,477,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,834	67,148
保証・補償	-	-
その他	244,554	228,651
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出		
合計		946,690
病院		342,967
下水道		242,363
上水道		57,544
介護サービス		41,282
国民健康保険		51,743
その他		210,791

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,244
再差引収支	4,424
加入世帯数(世帯)	979
被保険者数(人)	1,617
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.2	94.3	99.1	94.5
市町村民税	99.0	92.5	98.8	92.5
純固定資産税	99.3	95.0	99.3	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,086 人
	17年国調	4,770 人
	増減率	-14.3 %
面積		39.91 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,747 人	3,735 人
24.3.31	3,824 人	3,824 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	48 4.0	19 1.3
第2次	333 27.9	516 34.0
第3次	811 68.0	981 64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4257		
北海道	上砂川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,046	5.7	164,046	9.8
地方譲与税	14,630	0.5	14,630	0.9
利子割交付金	473	0.0	473	0.0
配当割交付金	200	0.0	200	0.0
株式等譲渡所得割交付金	54	0.0	54	0.0
地方消費税交付金	33,421	1.2	33,421	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,131	0.1	3,131	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,738,998	60.1	1,438,286	85.9
普通交付税	1,438,286	49.7	1,438,286	85.9
特別交付税	269,210	9.3	-	-
震災復興特別交付税	31,502	1.1	-	-
（一般財源計）	1,954,953	67.6	1,654,241	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,884	0.1	-	-
使用料	188,750	6.5	10,603	0.6
手数料	141,380	4.9	-	-
国庫支出金	138,801	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	115,177	4.0	-	-
財産収入	19,951	0.7	8,992	0.5
寄附金	2,712	0.1	-	-
繰入金	20,500	0.7	-	-
繰越金	52,802	1.8	-	-
諸収入	88,165	3.0	-	-
地方債	168,491	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,091	3.3	-	-
歳入合計	2,893,566	100.0	1,673,836	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,709	96.7	3,589
法定普通税	158,709	96.7	3,589
市町村民税	84,962	51.8	2,512
個人均等割	4,143	2.5	-
所得割	64,362	39.2	-
法人均等割	4,985	3.0	639
法人税割	11,472	7.0	1,873
固定資産税	46,505	28.3	-
うち純固定資産税	46,449	28.3	-
軽自動車税	6,112	3.7	1,077
市町村たばこ税	21,130	12.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,337	3.3	-
法定目的税	5,337	3.3	-
入湯税	5,337	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,046	100.0	3,589

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,893,566	3,148,896
歳出総額	2,843,106	3,096,094
歳入歳出差引	50,460	52,802
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	50,460	52,802
単年度収支	-2,342	-1,247
積立金	216,500	314,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	214,158	313,253

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	206,250	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,594	2,297
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	1,612	1,612
合計	67	207,862	3,102

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,940
副市区町村長	1	24.04.01	5,940
教育長	1	24.04.01	5,360
議会議長	1	24.04.01	2,706
議会副議長	1	24.04.01	2,144
議会議員	7	24.04.01	1,795

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,732	18.6	459,919	456,769	25.8
うち職員給	307,677	10.8	238,082	-	-
扶助費	279,609	9.8	78,037	77,185	4.4
公債費	394,770	13.9	278,177	278,177	15.7
内訳 元利償還金 元金	344,759	12.1	248,040	248,040	14.0
内訳 元利償還金 利子	50,011	1.8	30,137	30,137	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,204,111	42.4	816,133	812,131	45.9
物件費	287,670	10.1	191,336	157,600	8.9
維持補修費	70,702	2.5	44,399	44,399	2.5
補助費等	579,131	20.4	436,551	332,799	18.8
うち一部事務組合負担金	317,339	11.2	305,239	264,453	15.0
繰出金	312,508	11.0	281,081	225,625	12.8
積立金	219,102	7.7	216,000	-	-
投資・出資金・貸付金	30,142	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	139,740	4.9	86,848		
うち人件費	6,461	0.2	6,461		
内訳 普通建設事業費	139,740	4.9	86,848		
内訳 うち補助	13,642	0.5	410		
内訳 うち単独	123,679	4.4	86,419		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,843,106	100.0	2,072,348		

経常経費充当一般財源等計 1,572,554 千円

経常収支比率 88.9 % 93.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,122,808 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,518	1.8	-	51,518
総務費	576,621	20.3	44,997	524,540
民生費	640,564	22.5	1,050	371,726
衛生費	448,045	15.8	4,004	319,941
労働費	8,158	0.3	-	3,094
農林水産業費	3,842	0.1	-	220
商工費	136,991	4.8	-	39,371
土木費	251,949	8.9	81,928	168,516
消防費	175,864	6.2	-	163,764
教育費	154,784	5.4	7,761	151,481
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	394,770	13.9	-	278,177
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,843,106	100.0	139,740	2,072,348

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	172,724	186,086
基準財政需要額	1,611,901	1,604,290
標準税収入額等	216,170	231,949
標準財政規模	1,748,547	1,752,443
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	2.9	3.0
公債費負担比率(%)	13.1	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	11.6
将来負担比率(%)	43.4	49.5
積立金現在高 財調	1,879,977	1,663,477
減債	259,146	259,146
特定目的	63,988	81,886
地方債現在高	3,328,295	3,504,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,861	50,469
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	41,956	41,956

公営事業等への繰出	
合計	425,521
介護サービス	168,617
簡易水道	113,013
下水道	64,079
宅地造成	2,493
国民健康保険	55,886
その他	21,433

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-11,707
加入世帯数（世帯）	734
被保険者数（人）	1,117
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%)［現年・計］	現年		計	
合計	94.6	82.1	95.4	82.4
市町村民税	98.6	92.9	98.8	89.7
純固定資産税	85.0	61.6	88.0	66.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,896 人
	17年国調	6,477 人
	増減率	-9.0 %
面積		133.86 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,815 人	5,799 人
24.3.31	5,882 人	5,882 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,098 37.4	1,208 35.7
第2次	459 15.6	570 16.8
第3次	1,381 47.0	1,599 47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4273		
北海道	由仁町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	598,540	11.7	598,540	18.6
地方譲与税	66,960	1.3	66,960	2.1
利子割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
配当割交付金	460	0.0	460	0.0
株式等譲渡所得割交付金	126	0.0	126	0.0
地方消費税交付金	59,542	1.2	59,542	1.8
ゴルフ場利用税交付金	35,067	0.7	35,067	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,060	0.3	14,060	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
地方交付税	2,698,348	52.8	2,439,931	75.7
普通交付税	2,439,931	47.7	2,439,931	75.7
特別交付税	258,395	5.1	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	3,475,247	68.0	3,216,830	99.8
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
分担金・負担金	65,795	1.3	-	-
使用料	126,247	2.5	-	-
手数料	4,530	0.1	-	-
国庫支出金	461,610	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	226,896	4.4	-	-
財産収入	30,734	0.6	2,348	0.1
寄附金	6,823	0.1	-	-
繰入金	106,286	2.1	-	-
繰越金	42,648	0.8	-	-
諸収入	48,429	0.9	2,068	0.1
地方債	517,600	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,700	3.4	-	-
歳入合計	5,113,915	100.0	3,222,316	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	596,558	99.7	49,148
法定普通税	596,558	99.7	49,148
市町村民税	210,398	35.2	5,922
個人均等割	7,518	1.3	-
所得割	167,759	28.0	-
法人均等割	17,498	2.9	3,040
法人税割	17,623	2.9	2,882
固定資産税	316,352	52.9	40,570
うち純固定資産税	315,814	52.8	40,570
軽自動車税	16,285	2.7	2,656
市町村たばこ税	53,523	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,982	0.3	-
法定目的税	1,982	0.3	-
入湯税	1,982	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	598,540	100.0	49,148

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,113,915	4,725,356
歳出総額	5,063,446	4,682,708
歳入歳出差引	50,469	42,648
翌年度に繰越すべき財源	396	413
実質収支	50,073	42,235
単年度収支	7,838	-3,581
積立金	223,284	140,008
繰上償還金	73,080	74,175
積立金取崩し額	96,386	4,454
実質単年度収支	207,816	206,148

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	68	208,964	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	4,386	2,193
臨時職員	2	5,720	2,860
合計	72	219,070	3,043

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	5,200
副市区町村長	1	20.04.01	5,080
教育長	1	20.04.01	4,930
議会議長	1	23.07.01	2,380
議会副議長	1	23.07.01	1,880
議会議員	8	23.07.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,473	11.9	543,857	539,736	15.9
うち職員給	361,720	7.1	309,995	-	-
扶助費	293,265	5.8	88,425	88,425	2.6
公債費	1,163,018	23.0	1,086,117	1,013,034	29.8
内訳 元利償還金 元金	1,046,853	20.7	980,099	907,019	26.7
内訳 元利償還金 利子	116,065	2.3	105,918	105,915	3.1
内訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	2,058,756	40.7	1,718,399	1,641,195	48.3
物件費	475,527	9.4	374,746	201,624	5.9
維持補修費	81,213	1.6	65,553	65,470	1.9
補助費等	945,099	18.7	760,572	476,487	14.0
うち一部事務組合負担金	345,591	6.8	345,591	340,980	10.0
繰出金	433,728	8.6	388,072	286,046	8.4
積立金	233,020	4.6	222,896	-	-
投資・出資金・貸付金	4,743	0.1	43	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	831,360	16.4	241,156		
うち人件費	16,148	0.3	9,971		
内訳 普通建設事業費	831,351	16.4	241,147		
内訳 うち補助	476,879	9.4	20,955		
内訳 うち単独	310,409	6.1	201,829		
内訳 災害復旧事業費	9	0.0	9		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,063,446	100.0	3,771,437		

経常経費充当一般財源等計 2,670,822 千円

経常収支比率 78.6 % 82.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,821,906 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,065	1.1	-	58,065
総務費	612,675	12.1	20,220	540,985
民生費	810,512	16.0	26,484	486,202
衛生費	613,101	12.1	3,080	532,252
労働費	6,510	0.1	-	10
農林水産業費	651,105	12.9	320,538	269,644
商工費	50,714	1.0	12,749	43,254
土木費	499,175	9.9	374,075	221,788
消防費	213,163	4.2	-	213,163
教育費	385,360	7.6	74,205	319,909
災害復旧費	9	0.0	-	9
公債費	1,163,057	23.0	-	1,086,156
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,063,446	100.0	831,351	3,771,437

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	570,883	590,278
基準財政需要額	3,010,814	2,972,617
標準税収入額等	722,907	744,828
標準財政規模	3,337,538	3,303,100
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	1.5	1.3
公債費負担比率(%)	28.4	30.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	19.8	22.5
将来負担比率(%)	152.2	171.4
積立金現在高 財調	759,631	632,733
減債	453	453
特定目的	107,976	105,140
地方債現在高	7,171,314	7,700,567
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	117,476
保証・補償	-	-
その他	202,214	271,146
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	816,249
病院	270,312
下水道	126,919
上水道	112,209
工業用水道	-
国民健康保険	84,846
その他	221,963

国民健康保険事業の状況

実質収支	30,527
再差引収支	18,754
加入世帯数(世帯)	1,132
被保険者数(人)	2,306
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国庫支出金	124
保険給付費	353

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	99.2	96.6	99.1	96.7
市町村民税	99.0	95.8	98.7	95.3
純固定資産税	99.2	96.5	99.2	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	11,691 人
	17年国調	12,401 人
	増減率	-5.7 %
面積		168.36 km²
人口密度		69 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	11,689 人	11,680 人
24.3.31	11,799 人	11,799 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,855 31.7	2,119 31.8
第2次	808 13.8	1,001 15.0
第3次	3,183 54.4	3,527 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4281 長沼町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,178,375	15.3	1,137,579	22.8
地方譲与税	163,894	2.1	163,894	3.3
利子割交付金	3,093	0.0	3,093	0.1
配当割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.0
地方消費税交付金	114,564	1.5	114,564	2.3
ゴルフ場利用税交付金	5,791	0.1	5,791	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,467	0.4	34,467	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,505	0.0	3,505	0.1
地方交付税	3,878,864	50.5	3,493,306	69.9
普通交付税	3,493,306	45.5	3,493,306	69.9
特別交付税	385,504	5.0	-	-
震災復興特別交付税	54	0.0	-	-
（一般財源計）	5,384,245	70.1	4,957,891	99.2
交通安全対策特別交付金	2,885	0.0	2,885	0.1
分担金・負担金	12,813	0.2	-	-
使用料	182,232	2.4	1,246	0.0
手数料	8,912	0.1	-	-
国庫支出金	585,880	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,097	0.1	11,097	0.2
都道府県支出金	402,152	5.2	-	-
財産収入	43,846	0.6	18,128	0.4
寄附金	6,200	0.1	-	-
繰入金	56,558	0.7	-	-
繰越金	39,340	0.5	-	-
諸収入	197,922	2.6	4,151	0.1
地方債	745,504	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	282,604	3.7	-	-
歳入合計	7,679,586	100.0	4,995,398	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,129,065	95.8	6,390
法定普通税	1,129,065	95.8	6,390
市町村民税	515,459	43.7	6,390
個人均等割	16,067	1.4	-
所得割	434,086	36.8	-
法人均等割	37,009	3.1	6,390
法人税割	28,297	2.4	-
固定資産税	495,175	42.0	-
うち純固定資産税	493,537	41.9	-
軽自動車税	26,136	2.2	-
市町村たばこ税	92,295	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	49,310	4.2	-
法定目的税	49,310	4.2	-
入湯税	8,514	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	40,796	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,178,375	100.0	6,390

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,679,586	7,949,799
	歳出総額	7,636,451	7,910,459
	歳入歳出差引	43,135	39,340
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	43,135	39,340
	単年度収支	3,795	-1,760
	積立金	126,770	198,804
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	443	120,233
	実質単年度収支	130,122	76,811

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	122	357,826	2,933
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	4,024	4,024
	臨時職員	-	-	-
	合計	123	361,850	2,942

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	7,210
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	5,995
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.12.01	5,710
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.01.01	2,966
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	2,359
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	24.01.01	1,921
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,064,389	13.9	993,426	978,495	18.5
うち職員給	677,739	8.9	630,240	-	-
扶助費	547,805	7.2	156,319	87,854	1.7
公債費	1,555,978	20.4	1,399,334	1,399,334	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,385,599	18.1	1,240,006	1,240,006	23.5
内訳 元利償還金 利子	170,337	2.2	159,286	159,286	3.0
内訳 一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	3,168,172	41.5	2,549,079	2,465,683	46.7
物件費	946,966	12.4	752,643	392,072	7.4
維持補修費	285,343	3.7	262,455	74,416	1.4
補助費等	1,381,942	18.1	1,057,238	826,433	15.7
うち一部事務組合負担金	515,634	6.8	507,934	430,706	8.2
繰出金	727,641	9.5	655,688	655,684	12.4
積立金	180,056	2.4	163,440	-	-
投資・出資金・貸付金	80,013	1.0	2,663	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	866,318	11.3	300,334		
うち人件費	9,951	0.1	1,362		
内訳 普通建設事業費	853,622	11.2	299,238		
内訳 うち補助	437,979	5.7	23,374		
内訳 うち単独	366,324	4.8	249,545		
内訳 災害復旧事業費	12,696	0.2	1,096		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,636,451	100.0	5,743,540		

経常経費充当一般財源等計 4,414,288 千円

経常収支比率 83.6 % 88.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,786,675 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,372	1.2	830	95,372
総務費	982,923	12.9	44,091	890,425
民生費	1,443,684	18.9	8,276	863,959
衛生費	825,014	10.8	37,607	778,327
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	655,396	8.6	164,428	363,732
商工費	104,596	1.4	-	12,117
土木費	978,574	12.8	398,764	587,192
消防費	223,468	2.9	-	218,968
教育費	758,750	9.9	199,626	533,018
災害復旧費	12,696	0.2	-	1,096
公債費	1,555,978	20.4	-	1,399,334
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,636,451	100.0	853,622	5,743,540

公営事業等への繰出	
合計	1,066,224
病院	338,583
下水道	265,164
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	93,404
その他	369,073

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,147
再差引収支	8,316
加入世帯数(世帯)	1,910
被保険者数(人)	3,889
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		1,161,910	1,211,103
基準財政需要額		4,655,216	4,738,872
標準税収入額等		1,452,061	1,517,019
標準財政規模		5,227,971	5,313,230
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率(%)		0.8	0.7
公債費負担比率(%)		24.2	24.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.6	18.4
	将来負担比率(%)	108.7	126.0
積立金現在高	財調	482,697	356,370
	減債	181,883	181,844
	特定目的	1,308,422	1,311,290
地方債現在高		10,565,476	11,205,571
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	515,717	576,267
	保証・補償	2,500	4,500
	その他	456,384	477,055
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		105,790	105,786

徴収率(%) 現年		平成24年度		平成23年度	
	合計	98.5	92.8	98.5	93.4
	市町村民税	98.4	92.5	98.4	92.9
	純固定資産税	98.3	92.0	98.4	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	13,340 人	
17年国調	14,352 人	
増減率	-7.1 %	
面積	203.84 km²	
人口密度	65 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,070 人	12,978 人
24.3.31	13,183 人	13,183 人
増減率	-0.9 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,362 21.6	1,420 20.0
第2次	1,360 21.6	1,676 23.6
第3次	3,571 56.7	3,980 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4290 栗山町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,265,376	16.1	1,210,055	26.3
地方譲与税	99,854	1.3	99,854	2.2
利子割交付金	2,760	0.0	2,760	0.1
配当割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
株式等譲渡所得割交付金	323	0.0	323	0.0
地方消費税交付金	136,087	1.7	136,087	3.0
ゴルフ場利用税交付金	12,318	0.2	12,318	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,172	0.3	21,172	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,392	0.0	3,392	0.1
地方交付税	3,402,581	43.2	3,108,504	67.4
普通交付税	3,108,504	39.5	3,108,504	67.4
特別交付税	293,350	3.7	-	-
震災復興特別交付税	727	0.0	-	-
（一般財源計）	4,945,041	62.8	4,595,643	99.7
交通安全対策特別交付金	2,372	0.0	2,372	0.1
分担金・負担金	110,051	1.4	-	-
使用料	277,691	3.5	4,858	0.1
手数料	37,255	0.5	-	-
国庫支出金	856,990	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	512,538	6.5	-	-
財産収入	23,836	0.3	6,356	0.1
寄附金	13,231	0.2	-	-
繰入金	55,673	0.7	-	-
繰越金	83,804	1.1	-	-
諸収入	155,509	2.0	122	0.0
地方債	795,764	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	288,564	3.7	-	-
歳入合計	7,869,755	100.0	4,609,351	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,207,371	95.4	22,098
法定普通税	1,207,371	95.4	22,098
市町村民税	519,274	41.0	17,057
個人均等割	17,240	1.4	-
所得割	395,899	31.3	-
法人均等割	42,346	3.3	7,193
法人税割	63,789	5.0	9,864
固定資産税	548,719	43.4	-
うち純固定資産税	512,600	40.5	-
軽自動車税	29,814	2.4	5,041
市町村たばこ税	109,564	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58,005	4.6	-
法定目的税	58,005	4.6	-
入湯税	2,684	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	55,321	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,265,376	100.0	22,098

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,869,755	8,421,176
歳出総額	7,710,671	8,337,372
歳入歳出差引	159,084	83,804
翌年度に繰越すべき財源	15,184	12,040
実質収支	143,900	71,764
単年度収支	72,136	-42,176
積立金	8,094	134,676
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	48,153	-
実質単年度収支	32,077	92,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	394,800	3,290
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,200	3,040
教育公務員	8	25,496	3,187
臨時職員	-	-	-
合計	128	420,296	3,284

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.06.01	7,064
副市区町村長	1	22.06.01	5,976
教育長	1	22.06.01	5,805
議会議長	1	14.01.01	3,000
議会副議長	1	14.01.01	2,390
議会議員	11	14.01.01	1,960

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,151,697	14.9	1,015,970	1,014,350	20.7
うち職員給	728,382	9.4	612,785	-	-
扶助費	722,868	9.4	195,386	195,106	4.0
公債費	1,446,933	18.8	1,308,870	1,308,870	26.7
内訳 元利償還金 元金	1,271,135	16.5	1,168,043	1,168,043	23.8
内訳 元利償還金 利子	175,608	2.3	140,637	140,637	2.9
内訳 一時借入金利子	190	0.0	190	190	0.0
（義務的経費計）	3,321,498	43.1	2,520,226	2,518,326	51.4
物件費	1,012,447	13.1	789,694	687,005	14.0
維持補修費	240,875	3.1	196,192	44,787	0.9
補助費等	1,380,051	17.9	1,012,874	442,131	9.0
うち一部事務組合負担金	355,313	4.6	327,273	327,273	6.7
繰出金	587,481	7.6	501,497	480,492	9.8
積立金	12,522	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	114,215	1.5	7,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,041,582	13.5	211,582		
うち人件費	9,189	0.1	9,189		
内訳 普通建設事業費	1,009,747	13.1	188,603		
内訳 うち補助	620,725	8.1	16,687		
内訳 うち単独	302,155	3.9	166,597		
内訳 災害復旧事業費	31,835	0.4	22,979		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,710,671	100.0	5,239,705		

経常経費充当一般財源等計 4,172,741 千円

経常収支比率 85.2 % 90.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,398,789 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,719	1.2	-	92,719
総務費	879,298	11.4	84,154	771,637
民生費	1,697,383	22.0	9,758	901,055
衛生費	513,652	6.7	84,334	421,386
労働費	14,875	0.2	-	13,437
農林水産業費	721,258	9.4	344,511	198,482
商工費	180,041	2.3	-	49,160
土木費	986,158	12.8	417,564	558,731
消防費	318,572	4.1	-	290,572
教育費	827,915	10.7	69,426	610,645
災害復旧費	31,835	0.4	-	22,979
公債費	1,446,965	18.8	-	1,308,902
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,710,671	100.0	1,009,747	5,239,705

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,153,957	1,200,460
基準財政需要額	4,262,461	4,278,550
標準税収入額等	1,462,456	1,520,252
標準財政規模	4,859,524	4,881,981
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	3.0	1.5
公債費負担比率(%)	24.2	25.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.9	19.6
将来負担比率(%)	90.4	93.2
積立金現在高 財調	841,910	881,969
減債	37	37
特定目的	180,098	183,190
地方債現在高	10,742,435	11,217,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,925	51,900
保証・補償	-	-
その他	950,366	1,294,471
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	256,588	256,289

公営事業等への繰出	
合計	866,060
下水道	270,939
上水道	7,640
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	113,838
その他	473,643

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,627
再差引収支	59,507
加入世帯数（世帯）	2,271
被保険者数（人）	4,093
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国庫支出金	94
保険給付費	309

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	97.9	88.5	98.4	85.7
	市町村民税	99.1	95.1	98.8	94.8
	純固定資産税	96.2	84.8	97.7	80.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,859 人
	17年国調	4,785 人
	増減率	1.5 %
面積		151.05 km²
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,764 人	3,758 人
24.3.31	3,760 人	3,760 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	589 31.9	663 33.4
第2次	267 14.5	249 12.5
第3次	991 53.7	1,075 54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4303 月形町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	294,667	8.5	294,667	12.8
地方譲与税	51,777	1.5	51,777	2.2
利子割交付金	799	0.0	799	0.0
配当割交付金	342	0.0	342	0.0
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0
地方消費税交付金	44,342	1.3	44,342	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,194	0.1	2,194	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,910	0.3	10,910	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	390	0.0	390	0.0
地方交付税	2,103,781	60.4	1,896,607	82.3
普通交付税	1,896,607	54.5	1,896,607	82.3
特別交付税	207,157	6.0	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	2,509,296	72.1	2,302,122	99.8
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	25,349	0.7	-	-
使用料	83,232	2.4	2,374	0.1
手数料	9,620	0.3	-	-
国庫支出金	81,455	2.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	233,370	6.7	-	-
財産収入	22,486	0.6	43	0.0
寄附金	420	0.0	-	-
繰入金	6,239	0.2	-	-
繰越金	73,428	2.1	-	-
諸収入	82,312	2.4	350	0.0
地方債	352,733	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,233	3.8	-	-
歳入合計	3,480,652	100.0	2,305,601	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	294,667	100.0	2,831
法定普通税	294,667	100.0	2,831
市町村民税	141,584	48.0	2,831
個人均等割	5,303	1.8	-
所得割	119,466	40.5	-
法人均等割	9,895	3.4	1,678
法人税割	6,920	2.3	1,153
固定資産税	110,939	37.6	-
うち純固定資産税	110,563	37.5	-
軽自動車税	6,962	2.4	-
市町村たばこ税	35,182	11.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	294,667	100.0	2,831

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	○	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,480,652	3,601,260
	歳出総額	3,368,834	3,527,832
	歳入歳出差引	111,818	73,428
	翌年度に繰越すべき財源	35,104	8,541
	実質収支	76,714	64,887
	単年度収支	11,827	-7,800
	積立金	50,597	100,740
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	62,424	92,940

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	59	185,260	3,140
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	59	185,260	3,140

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	21.12.01	6,860
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	21.12.01	6,010
退職手当	○	教育長	1	21.12.01	5,690
事務機共同	×	議会議長	1	16.01.01	2,680
税務事務	×	議会副議長	1	16.01.01	2,140
老人福祉	×	議会議員	8	16.01.01	1,738
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,212	17.3	567,421	560,788	23.0
うち職員給	324,592	9.6	315,000	-	-
扶助費	185,121	5.5	66,736	65,579	2.7
公債費	512,073	15.2	442,470	442,470	18.1
内訳 元利償還金 元金	450,608	13.4	393,058	393,058	16.1
内訳 元利償還金 利子	60,457	1.8	48,404	48,404	2.0
内訳 一時借入金利子	1,008	0.0	1,008	1,008	0.0
（義務的経費計）	1,278,406	37.9	1,076,627	1,068,837	43.8
物件費	566,627	16.8	448,296	412,580	16.9
維持補修費	31,672	0.9	27,382	5,882	0.2
補助費等	685,990	20.4	525,743	176,754	7.2
うち一部事務組合負担金	206,637	6.1	150,871	150,871	6.2
繰出金	264,499	7.9	234,586	219,164	9.0
積立金	53,748	1.6	50,508	-	-
投資・出資金・貸付金	16,282	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	471,610	14.0	249,185		
うち人件費	14,056	0.4	14,056		
内訳 普通建設事業費	464,359	13.8	247,734		
内訳 うち補助	98,350	2.9	33,296		
内訳 うち単独	290,818	8.6	210,355		
内訳 災害復旧事業費	7,251	0.2	1,451		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,368,834	100.0	2,612,327		

経常経費充当一般財源等計 1,883,217 千円

経常収支比率 77.2 % 81.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,724,145 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,624	1.7	-	55,624
総務費	389,855	11.6	20,494	355,133
民生費	598,385	17.8	10,300	434,015
衛生費	322,212	9.6	22,126	285,012
労働費	5,042	0.1	-	107
農林水産業費	427,512	12.7	82,483	246,687
商工費	62,453	1.9	-	47,083
土木費	400,544	11.9	211,970	247,745
消防費	225,722	6.7	8,484	166,327
教育費	362,161	10.8	108,502	330,673
災害復旧費	7,251	0.2	-	1,451
公債費	512,073	15.2	-	442,470
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,368,834	100.0	464,359	2,612,327

公営事業等への繰出	
合計	436,970
病院	172,471
下水道	45,041
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	55,681
その他	163,777

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,944
再差引収支	-5,260
加入世帯数(世帯)	646
被保険者数(人)	1,189
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		331,552	341,519
基準財政需要額		2,228,159	2,210,212
標準税収入額等		413,075	422,566
標準財政規模		2,442,915	2,436,658
財政力指数		0.15	0.16
実質収支比率(%)		3.1	2.7
公債費負担比率(%)		16.2	16.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.1	8.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	556,294	505,697
	減債	309,297	309,193
	特定目的	1,009,260	1,009,745
地方債現在高		4,065,438	4,163,313
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,750	19,558
	保証・補償	-	-
	その他	599,930	698,508
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		207,075	206,683

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	91.9	97.7	90.3
市町村民税	98.6	93.3	98.6	93.3
純固定資産税	94.1	87.6	96.0	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	2,206	人	25.3.31	2,140 人	2,136 人
17年国調	2,417	人	24.3.31	2,182 人	2,182 人
増減率	-8.7	%	増減率	-1.9 %	-2.1 %
面積	101.08	km²			
人口密度	22	人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	576 50.7	605 46.8
第2次	147 12.9	175 13.5
第3次	413 36.4	512 39.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4311 浦臼町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	270,090	9.0	270,090	14.9
地方譲与税	46,428	1.6	46,428	2.6
利子割交付金	563	0.0	563	0.0
配当割交付金	231	0.0	231	0.0
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0	60	0.0
地方消費税交付金	18,819	0.6	18,819	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,932	0.3	9,932	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0
地方交付税	1,623,739	54.3	1,458,325	80.4
普通交付税	1,458,325	48.8	1,458,325	80.4
特別交付税	151,305	5.1	-	-
震災復興特別交付税	14,109	0.5	-	-
（一般財源計）	1,970,020	65.9	1,804,606	99.5
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0
分担金・負担金	20,469	0.7	-	-
使用料	58,827	2.0	-	-
手数料	6,869	0.2	-	-
国庫支出金	268,692	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	128,787	4.3	-	-
財産収入	9,985	0.3	6,202	0.3
寄附金	1,600	0.1	-	-
繰入金	2,452	0.1	-	-
繰越金	74,380	2.5	-	-
諸収入	42,458	1.4	1,906	0.1
地方債	404,502	13.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,972	3.3	-	-
歳入合計	2,989,520	100.0	1,813,193	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,256	99.3	15,112
法定普通税	268,256	99.3	15,112
市町村民税	90,889	33.7	1,981
個人均等割	2,912	1.1	-
所得割	75,963	28.1	-
法人均等割	7,821	2.9	1,296
法人税割	4,193	1.6	685
固定資産税	160,398	59.4	10,581
うち純固定資産税	160,398	59.4	10,581
軽自動車税	7,786	2.9	2,550
市町村たばこ税	9,183	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,834	0.7	-
法定目的税	1,834	0.7	-
入湯税	1,834	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	270,090	100.0	15,112

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,989,520	3,093,959
歳出総額	2,839,686	3,019,579
歳入歳出差引	149,834	74,380
翌年度に繰越すべき財源	126,614	16,637
実質収支	23,220	57,743
単年度収支	-34,523	15,188
積立金	127,003	520
繰上償還金	19,117	60,989
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	111,597	76,697

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	136,114	2,959
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	5,846	2,923
臨時職員	-	-	-
合計	48	141,960	2,958

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.01	7,516
副市区町村長	1	24.07.01	6,055
教育長	1	24.07.01	5,535
議会議長	1	20.09.01	2,480
議会副議長	1	20.09.01	1,970
議会議員	7	20.09.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	424,696	15.0	403,695	386,980	20.2
うち職員給	239,244	8.4	218,535	-	-
扶助費	87,984	3.1	25,063	25,063	1.3
公債費	616,265	21.7	573,371	554,173	29.0
内訳 元利償還金 元金	549,393	19.3	506,499	487,382	25.5
内訳 元利償還金 利子	66,856	2.4	66,856	66,775	3.5
内訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	1,128,945	39.8	1,002,129	966,216	50.5
物件費	338,638	11.9	256,591	220,639	11.5
維持補修費	17,199	0.6	13,491	11,858	0.6
補助費等	329,108	11.6	241,393	212,496	11.1
うち一部事務組合負担金	190,016	6.7	180,216	170,028	8.9
繰出金	189,668	6.7	171,422	126,326	6.6
積立金	188,558	6.6	146,201	-	-
投資・出資金・貸付金	15,632	0.6	32	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	631,938	22.3	184,280		
うち人件費	2,603	0.1	1,491		
内訳 普通建設事業費	616,625	21.7	183,605		
内訳 うち補助	412,273	14.5	59,147		
内訳 うち単独	201,933	7.1	124,439		
内訳 災害復旧事業費	10,377	0.4	574		
内訳 失業対策事業費	4,936	0.2	101		
歳出合計	2,839,686	100.0	2,015,539		

経常経費充当一般財源等計 1,537,535 千円
経常収支比率 80.4 % 84.8 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,165,373 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,710	1.9	-	53,710
総務費	446,788	15.7	13,990	384,856
民生費	308,616	10.9	1,558	209,825
衛生費	204,860	7.2	60,323	175,942
労働費	5,002	0.2	-	167
農林水産業費	205,182	7.2	31,277	111,658
商工費	44,608	1.6	15,895	10,892
土木費	265,849	9.4	76,223	190,846
消防費	111,518	3.9	2,797	99,318
教育費	566,911	20.0	414,562	204,380
災害復旧費	10,377	0.4	-	574
公債費	616,265	21.7	-	573,371
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,839,686	100.0	616,625	2,015,539

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	254,112	273,745
基準財政需要額	1,712,437	1,657,837
標準税収入額等	315,348	337,819
標準財政規模	1,873,645	1,818,416
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	1.2	3.2
公債費負担比率(%)	26.5	29.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.2	18.0
将来負担比率(%)	2.7	29.5
積立金現在高 財調	982,234	855,231
減債	175,712	155,963
特定目的	829,358	790,004
地方債現在高	4,356,933	4,501,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,943	73,402
保証・補償	-	-
その他	10,564	12,459
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	41,605	41,602

公営事業等への繰出	決算額
合計	195,300
下水道	70,168
上水道	5,632
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	23,191
その他	96,309

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,128
再差引収支	-840
加入世帯数(世帯)	392
被保険者数(人)	810
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	154
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.7	99.2	95.4
市町村民税	99.3	96.7	99.4	95.4
純固定資産税	98.9	95.0	99.1	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,249 人
	17年国調	7,684 人
	増減率	-5.7 %
面積		495.62 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,032 人	7,026 人
24.3.31	7,095 人	7,095 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	969 28.6	1,081 28.8
第2次	546 16.1	679 18.1
第3次	1,869 55.2	1,987 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4320		
北海道	新十津川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,648	10.0	592,648	15.0
地方譲与税	116,458	2.0	116,458	2.9
利子割交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
配当割交付金	657	0.0	657	0.0
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0
地方消費税交付金	64,791	1.1	64,791	1.6
ゴルフ場利用税交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,846	0.4	24,846	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
地方交付税	3,339,957	56.2	3,122,627	79.0
普通交付税	3,122,627	52.6	3,122,627	79.0
特別交付税	176,751	3.0	-	-
震災復興特別交付税	40,579	0.7	-	-
（一般財源計）	4,144,129	69.8	3,926,799	99.4
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
分担金・負担金	28,212	0.5	-	-
使用料	106,446	1.8	3,025	0.1
手数料	26,005	0.4	-	-
国庫支出金	320,773	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	347	0.0	347	0.0
都道府県支出金	369,281	6.2	-	-
財産収入	26,336	0.4	17,933	0.5
寄附金	6,944	0.1	-	-
繰入金	4,208	0.1	-	-
繰越金	1,176	0.0	-	-
諸収入	190,159	3.2	1,513	0.0
地方債	713,267	12.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,767	3.7	-	-
歳入合計	5,938,708	100.0	3,951,042	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,781	99.2	3,637
法定普通税	587,781	99.2	3,637
市町村民税	280,185	47.3	3,637
個人均等割	9,078	1.5	-
所得割	249,030	42.0	-
法人均等割	12,596	2.1	2,099
法人税割	9,481	1.6	1,538
固定資産税	252,993	42.7	-
うち純固定資産税	252,580	42.6	-
軽自動車税	17,493	3.0	-
市町村たばこ税	37,110	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,867	0.8	-
法定目的税	4,867	0.8	-
入湯税	4,867	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	592,648	100.0	3,637

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,938,708	6,207,650
歳出総額	5,769,451	6,017,634
歳入歳出差引	169,257	190,016
翌年度に繰越すべき財源	5,903	1,176
実質収支	163,354	188,840
単年度収支	-25,486	-53,152
積立金	1,455	1,505
繰上償還金	429,589	299,713
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	405,558	248,066

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	92	299,644	3,257
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,116	3,058
教育公務員	1	2,203	2,203
臨時職員	-	-	-
合計	93	301,847	3,246

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.07.01	6,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.07.01	5,540
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	2,790
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	2,210
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	23.05.01	1,890
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	876,941	15.2	830,775	829,151	19.9
うち職員給	557,423	9.7	557,423	-	-
扶助費	383,694	6.7	95,044	93,680	2.2
公債費	1,163,940	20.2	1,098,861	669,272	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,076,829	18.7	1,025,742	596,153	14.3
内訳 元利償還金 利子	87,111	1.5	73,119	73,119	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,424,575	42.0	2,024,680	1,592,103	38.2
物件費	794,502	13.8	598,477	493,598	11.8
維持補修費	150,622	2.6	141,784	138,431	3.3
補助費等	985,934	17.1	729,825	423,704	10.2
うち一部事務組合負担金	360,826	6.3	333,726	277,467	6.7
繰出金	438,319	7.6	391,638	369,672	8.9
積立金	204,759	3.5	200,001	-	-
投資・出資金・貸付金	72,207	1.3	3,507	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	698,533	12.1	143,706		
うち人件費	21,754	0.4	21,754		
内訳 普通建設事業費	678,298	11.8	140,596		
内訳 うち補助	192,511	3.3	6,258		
内訳 うち単独	445,464	7.7	133,765		
内訳 災害復旧事業費	20,235	0.4	3,110		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,769,451	100.0	4,233,618		

経常経費充当一般財源等計 3,017,508 千円
経常収支比率 72.3 % 76.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,402,875 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,670	1.3	-	73,670
総務費	928,133	16.1	62,556	856,150
民生費	946,044	16.4	-	575,122
衛生費	383,260	6.6	2,765	301,609
労働費	2,539	0.0	-	586
農林水産業費	465,281	8.1	88,142	191,578
商工費	198,673	3.4	9,332	119,415
土木費	657,511	11.4	224,413	451,777
消防費	216,119	3.7	2,485	172,833
教育費	714,046	12.4	288,605	388,907
災害復旧費	20,235	0.4	-	3,110
公債費	1,163,940	20.2	-	1,098,861
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,769,451	100.0	678,298	4,233,618

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	614,351	652,100
基準財政需要額	3,736,978	3,670,225
標準税収入額等	755,202	803,036
標準財政規模	4,097,596	4,048,574
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	4.0	4.7
公債費負担比率(%)	25.0	22.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.9	8.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,979,213	1,788,918
減債	321,126	320,646
特定目的	1,381,352	1,182,698
地方債現在高	5,440,485	5,804,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,565,422	1,618,868
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	480,006
下水道	145,759
上水道	41,687
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	79,897
その他	212,663

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,861
再差引収支	2,971
加入世帯数(世帯)	1,108
被保険者数(人)	2,088
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%)		現年	計
合計		99.5	98.3
市町村民税		99.9	99.2
純固定資産税		98.9	97.0
合計		99.2	97.9
市町村民税		99.9	98.5
純固定資産税		98.4	97.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,462 人
	17年国調	3,943 人
	増減率	-12.2 %
面積		48.55 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,402 人	3,401 人
24.3.31	3,504 人	3,504 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	543 34.7	652 32.6
第2次	287 18.3	458 22.9
第3次	735 47.0	887 44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4338 妹背牛町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	298,090	10.4	298,090	14.3
地方譲与税	49,867	1.7	49,867	2.4
利子割交付金	708	0.0	708	0.0
配当割交付金	299	0.0	299	0.0
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0
地方消費税交付金	32,441	1.1	32,441	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,466	0.4	10,466	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	205	0.0	205	0.0
地方交付税	1,846,834	64.2	1,680,783	80.8
普通交付税	1,680,783	58.4	1,680,783	80.8
特別交付税	146,873	5.1	-	-
震災復興特別交付税	19,178	0.7	-	-
（一般財源計）	2,238,991	77.8	2,072,940	99.7
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0
分担金・負担金	14,563	0.5	-	-
使用料	64,073	2.2	2,039	0.1
手数料	9,312	0.3	-	-
国庫支出金	138,560	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	105,656	3.7	-	-
財産収入	9,322	0.3	3,196	0.2
寄附金	10,805	0.4	-	-
繰入金	30,322	1.1	-	-
繰越金	39,453	1.4	-	-
諸収入	51,626	1.8	296	0.0
地方債	164,043	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,443	3.8	-	-
歳入合計	2,877,326	100.0	2,079,071	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	291,972	97.9	2,624
法定普通税	291,972	97.9	2,624
市町村民税	134,608	45.2	2,624
個人均等割	4,675	1.6	-
所得割	114,051	38.3	-
法人均等割	9,141	3.1	1,524
法人税割	6,741	2.3	1,100
固定資産税	130,132	43.7	-
うち純固定資産税	129,976	43.6	-
軽自動車税	8,632	2.9	-
市町村たばこ税	18,600	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,118	2.1	-
法定目的税	6,118	2.1	-
入湯税	6,118	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	298,090	100.0	2,624

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,877,326	3,052,929
	歳出総額	2,831,747	3,013,476
	歳入歳出差引	45,579	39,453
	翌年度に繰越すべき財源	7,611	-
	実質収支	37,968	39,453
	単年度収支	-1,485	-8,303
	積立金	400	100,501
	繰上償還金	-	2,813
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-1,085	95,011

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	193,435	3,517
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	193,435	3,517

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	4,962
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	5,994
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.04.01	5,319
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,680
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,120
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,770
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	597,577	21.1	562,454	562,454	25.7
うち職員給	362,359	12.8	327,805	-	-
扶助費	160,938	5.7	49,986	49,263	2.2
公債費	615,229	21.7	559,267	559,267	25.5
内訳 元利償還金 元金	557,495	19.7	509,310	509,310	23.3
内訳 元利償還金 利子	57,387	2.0	49,610	49,610	2.3
内訳 一時借入金利子	347	0.0	347	347	0.0
（義務的経費計）	1,373,744	48.5	1,171,707	1,170,984	53.5
物件費	328,977	11.6	272,540	227,865	10.4
維持補修費	169,172	6.0	154,118	149,954	6.8
補助費等	393,831	13.9	326,641	254,793	11.6
うち一部事務組合負担金	208,597	7.4	203,313	172,686	7.9
繰出金	343,020	12.1	312,137	104,385	4.8
積立金	115,901	4.1	104,211	-	-
投資・出資金・貸付金	8,683	0.3	8,683	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	98,419	3.5	37,636		
うち人件費	170	0.0	170		
内訳 普通建設事業費	98,419	3.5	37,636		
内訳 うち補助	71,978	2.5	15,810		
内訳 うち単独	24,328	0.9	21,763		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,831,747	100.0	2,387,673		

経常経費充当一般財源等計 1,907,981 千円

経常収支比率 87.1 % 91.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,433,252 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,419	2.3	-	66,419
総務費	407,026	14.4	13,698	383,098
民生費	537,682	19.0	-	364,229
衛生費	281,072	9.9	586	261,548
労働費	5,347	0.2	-	50
農林水産業費	280,636	9.9	2,113	234,526
商工費	40,749	1.4	1,125	21,199
土木費	313,745	11.1	69,425	233,076
消防費	101,964	3.6	2,419	96,917
教育費	181,878	6.4	9,053	167,344
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	615,229	21.7	-	559,267
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,831,747	100.0	98,419	2,387,673

公営事業等への繰出	
合計	352,102
下水道	86,800
介護サービス	48,374
簡易水道	25,900
上水道	9,082
国民健康保険	39,002
その他	142,944

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,313
再差引収支	15,273
加入世帯数(世帯)	642
被保険者数(人)	1,281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		291,041	302,685
基準財政需要額		1,973,617	2,006,988
標準税収入額等		358,927	371,990
標準財政規模		2,150,153	2,191,494
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率(%)		1.8	1.8
公債費負担比率(%)		23.0	24.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.2	13.1
	将来負担比率(%)	49.6	51.4
積立金現在高	財調	401,814	401,414
	減債	200,000	100,256
	特定目的	321,649	335,451
地方債現在高		4,053,017	4,446,469
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	219,632	239,928
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5 95.8	99.3 95.4
	市町村民税	99.3 92.3	98.9 90.4
	純固定資産税	99.5 98.5	99.5 98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	2,730 人	
17年国調	3,003 人	
増減率	-9.1 %	
面積	47.26 km²	
人口密度	58 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,673 人	2,670 人
24.3.31	2,702 人	2,702 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	488 37.8	586 38.3
第2次	159 12.3	251 16.4
第3次	645 49.9	692 45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4346		
北海道	秩父別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	238,560	8.1	238,560	12.7
地方譲与税	48,452	1.7	48,452	2.6
利子割交付金	547	0.0	547	0.0
配当割交付金	228	0.0	228	0.0
株式等譲渡所得割交付金	62	0.0	62	0.0
地方消費税交付金	25,448	0.9	25,448	1.4
ゴルフ場利用税交付金	1,387	0.0	1,387	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,146	0.3	10,146	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	686	0.0	686	0.0
地方交付税	1,689,237	57.7	1,544,660	82.2
普通交付税	1,544,660	52.8	1,544,660	82.2
特別交付税	128,413	4.4	-	-
震災復興特別交付税	16,164	0.6	-	-
（一般財源計）	2,014,753	68.8	1,870,176	99.5
交通安全対策特別交付金	681	0.0	681	0.0
分担金・負担金	9,219	0.3	-	-
使用料	75,944	2.6	-	-
手数料	7,386	0.3	-	-
国庫支出金	96,587	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	106,079	3.6	-	-
財産収入	8,767	0.3	6,750	0.4
寄附金	31,012	1.1	-	-
繰入金	2,970	0.1	-	-
繰越金	172	0.0	-	-
諸収入	35,272	1.2	2,247	0.1
地方債	539,155	18.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,855	3.3	-	-
歳入合計	2,927,997	100.0	1,879,854	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,768	90.0	2,303
法定普通税	214,768	90.0	2,303
市町村民税	105,867	44.4	2,303
個人均等割	3,672	1.5	-
所得割	88,252	37.0	-
法人均等割	7,630	3.2	1,272
法人税割	6,313	2.6	1,031
固定資産税	81,413	34.1	-
うち純固定資産税	81,413	34.1	-
軽自動車税	7,579	3.2	-
市町村たばこ税	19,909	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,792	10.0	-
法定目的税	23,792	10.0	-
入湯税	23,792	10.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	238,560	100.0	2,303

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,927,997	2,879,309
歳出総額	2,843,290	2,806,359
歳入歳出差引	84,707	72,950
翌年度に繰越すべき財源	7,055	172
実質収支	77,652	72,778
単年度収支	4,874	10,815
積立金	5,357	9,935
繰上償還金	60,496	56,828
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	70,727	77,578

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	143,888	3,128
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,154	3,154
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	143,888	3,128

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,170
副市区町村長	1	23.04.01	6,010
教育長	1	23.04.01	5,540
議会議長	1	23.04.01	2,412
議会副議長	1	23.04.01	1,908
議会議員	7	23.04.01	1,637

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	433,818	15.3	423,524	423,521	21.4
うち職員給	245,954	8.7	239,812	-	-
扶助費	115,086	4.0	31,295	28,421	1.4
公債費	635,187	22.3	576,035	515,539	26.1
内訳 元利償還金 元金	564,433	19.9	515,249	454,753	23.0
内訳 元利償還金 利子	70,233	2.5	60,265	60,265	3.0
内訳 一時借入金利子	521	0.0	521	521	0.0
（義務的経費計）	1,184,091	41.6	1,030,854	967,481	48.9
物件費	437,941	15.4	366,515	331,396	16.8
維持補修費	20,141	0.7	10,605	10,605	0.5
補助費等	415,589	14.6	352,786	184,440	9.3
うち一部事務組合負担金	152,708	5.4	150,867	125,978	6.4
繰出金	182,640	6.4	162,055	162,055	8.2
積立金	32,783	1.2	14,033	-	-
投資・出資金・貸付金	20,693	0.7	9,693	9,693	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	549,412	19.3	125,429		
うち人件費	3,297	0.1	3,297		
内訳 普通建設事業費	549,412	19.3	125,429		
内訳 うち補助	14,438	0.5	4,539		
内訳 うち単独	519,485	18.3	120,231		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,843,290	100.0	2,071,970		

経常経費充当一般財源等計 1,665,670 千円

経常収支比率 84.3 % 88.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,156,677 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,998	1.9	-	52,998
総務費	355,157	12.5	7,648	331,515
民生費	392,879	13.8	2,739	250,570
衛生費	145,074	5.1	-	121,765
労働費	14	0.0	-	14
農林水産業費	208,238	7.3	15,489	145,922
商工費	430,164	15.1	325,215	105,152
土木費	339,969	12.0	179,232	235,845
消防費	73,555	2.6	-	71,714
教育費	209,981	7.4	19,089	180,366
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	635,261	22.3	-	576,109
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,843,290	100.0	549,412	2,071,970

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	229,905	243,148
基準財政需要額	1,772,765	1,794,081
標準税収入額等	280,924	296,231
標準財政規模	1,922,439	1,946,168
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	4.0	3.7
公債費負担比率(%)	26.7	27.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	12.2
将来負担比率(%)	-	6.0
積立金現在高 財調	675,723	597,588
減債	408,063	397,539
特定目的	503,028	489,066
地方債現在高	4,299,630	4,324,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	172,104	207,209
保証・補償	-	-
その他	374	318
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	193,231
下水道	43,000
上水道	5,543
簡易水道	5,048
介護サービス	592
国民健康保険	23,055
その他	115,993

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,462
再差引収支	11,770
加入世帯数（世帯）	481
被保険者数（人）	936
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	76
保険給付費	271

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.5	96.6	99.4	96.4
市町村民税	99.8	99.3	99.7	99.0
純固定資産税	98.9	91.5	98.7	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,049 人
	17年国調	3,316 人
	増減率	-8.1 %
面積		190.91 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,803 人	2,801 人
24.3.31	2,835 人	2,835 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	541 39.4	632 40.9
第2次	128 9.3	157 10.2
第3次	704 51.3	756 48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4362 雨竜町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	232,602	5.9	232,602	11.4
地方譲与税	45,481	1.2	45,481	2.2
利子割交付金	593	0.0	593	0.0
配当割交付金	252	0.0	252	0.0
株式等譲渡所得割交付金	69	0.0	69	0.0
地方消費税交付金	29,044	0.7	29,044	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,688	0.2	9,688	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	1,871,280	47.8	1,728,159	84.3
普通交付税	1,728,159	44.1	1,728,159	84.3
特別交付税	123,223	3.1	-	-
震災復興特別交付税	19,898	0.5	-	-
（一般財源計）	2,189,285	55.9	2,046,164	99.9
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0
分担金・負担金	10,290	0.3	3	0.0
使用料	75,192	1.9	1,597	0.1
手数料	16,538	0.4	-	-
国庫支出金	340,546	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	238,964	6.1	-	-
財産収入	15,189	0.4	-	-
寄附金	1,780	0.0	-	-
繰入金	52,891	1.4	-	-
繰越金	166,584	4.3	-	-
諸収入	163,967	4.2	650	0.0
地方債	643,526	16.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,026	2.8	-	-
歳入合計	3,915,273	100.0	2,048,935	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,602	100.0	1,706
法定普通税	232,602	100.0	1,706
市町村民税	112,663	48.4	1,706
個人均等割	3,680	1.6	-
所得割	98,537	42.4	-
法人均等割	6,002	2.6	980
法人税割	4,444	1.9	726
固定資産税	90,541	38.9	-
うち純固定資産税	88,966	38.2	-
軽自動車税	6,574	2.8	-
市町村たばこ税	22,824	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	232,602	100.0	1,706

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,915,273	3,696,986
歳出総額	3,693,838	3,530,402
歳入歳出差引	221,435	166,584
翌年度に繰越すべき財源	85,703	45,888
実質収支	135,732	120,696
単年度収支	15,036	32,935
積立金	64,863	11,647
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	79,899	44,582

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	48	169,728	3,536
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	169,728	3,536

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,870
副市区町村長	1	23.07.01	6,470
教育長	1	23.07.01	5,810
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	471,603	12.8	443,922	425,335	19.7
うち職員給	263,586	7.1	235,905	-	-
扶助費	158,413	4.3	45,028	44,774	2.1
公債費	539,414	14.6	462,925	462,925	21.4
内訳 元利償還金 元金	467,379	12.7	401,103	401,103	18.6
内訳 元利償還金 利子	72,021	1.9	61,808	61,808	2.9
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	1,169,430	31.7	951,875	933,034	43.2
物件費	362,344	9.8	287,265	285,458	13.2
維持補修費	54,669	1.5	31,559	25,904	1.2
補助費等	660,329	17.9	401,626	279,376	12.9
うち一部事務組合負担金	238,462	6.5	238,462	211,456	9.8
繰出金	143,193	3.9	120,560	120,559	5.6
積立金	341,262	9.2	273,105	-	-
投資・出資金・貸付金	14,461	0.4	61	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	948,150	25.7	143,362		
うち人件費	18,000	0.5	18,000		
内訳 普通建設事業費	948,150	25.7	143,362		
内訳 うち補助	648,859	17.6	6,796		
内訳 うち単独	202,102	5.5	134,355		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,693,838	100.0	2,209,413		

経常経費充当一般財源等計 1,644,331 千円

経常収支比率 76.1% 80.3%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,430,848 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,658	1.7	-	61,658
総務費	521,732	14.1	34,623	473,082
民生費	497,147	13.5	949	353,526
衛生費	202,799	5.5	793	148,162
労働費	553	0.0	-	553
農林水産業費	612,347	16.6	131,654	231,852
商工費	98,757	2.7	3,202	60,364
土木費	190,312	5.2	91,874	136,512
消防費	103,578	2.8	-	103,578
教育費	865,541	23.4	685,055	177,201
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	539,414	14.6	-	462,925
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,693,838	100.0	948,150	2,209,413

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	241,284	252,139
基準財政需要額	1,969,443	1,889,970
標準税収入額等	296,254	309,827
標準財政規模	2,135,439	2,054,750
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	6.4	5.9
公債費負担比率(%)	19.0	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	9.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	709,679	644,816
減債	614,569	613,880
特定目的	1,747,935	1,524,610
地方債現在高	5,083,547	4,907,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	141,447	175,236
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	48,068	48,046

公営事業等への繰出	
合計	161,148
下水道	22,483
上水道	17,955
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	62,192
その他	58,518

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,744
再差引収支	-3,948
加入世帯数(世帯)	490
被保険者数(人)	956
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	143
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率(%) 現年・計	現年		計	
合計	99.6	97.8	99.5	97.8
市町村民税	99.4	98.0	99.2	97.7
純固定資産税	99.6	96.9	99.6	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	2,193	人
17年国調	2,376	人
増減率	-7.7	%
面積	158.82	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,113 人	2,113 人
24.3.31	2,173 人	2,173 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	541 48.5	624 49.5
第２次	102 9.1	155 12.3
第３次	473 42.4	481 38.1

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4371	地方交付税種地	2 - 1
北海道	北竜町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	175,378	5.9	175,378	9.6
地方譲与税	42,795	1.4	42,795	2.4
利子割交付金	360	0.0	360	0.0
配当割交付金	154	0.0	154	0.0
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0
地方消費税交付金	22,061	0.7	22,061	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,151	0.3	9,151	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	180	0.0	180	0.0
地方交付税	1,733,268	58.5	1,567,928	86.1
普通交付税	1,567,928	52.9	1,567,928	86.1
特別交付税	151,439	5.1	-	-
震災復興特別交付税	13,901	0.5	-	-
（一般財源計）	1,983,389	66.9	1,818,049	99.9
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0
分担金・負担金	19,694	0.7	-	-
使用料	66,367	2.2	807	0.0
手数料	98,166	3.3	-	-
国庫支出金	184,186	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	182,870	6.2	-	-
財産収入	6,057	0.2	668	0.0
寄附金	25,598	0.9	-	-
繰入金	10,164	0.3	-	-
繰越金	57,150	1.9	-	-
諸収入	75,037	2.5	52	0.0
地方債	253,593	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,593	3.2	-	-
歳入合計	2,962,768	100.0	1,820,073	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	169,269	96.5	1,631
法定普通税	169,269	96.5	1,631
市町村民税	77,218	44.0	1,631
個人均等割	2,781	1.6	-
所得割	64,571	36.8	-
法人均等割	5,262	3.0	879
法人税割	4,604	2.6	752
固定資産税	73,096	41.7	-
うち純固定資産税	71,850	41.0	-
軽自動車税	4,852	2.8	-
市町村たばこ税	14,103	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,109	3.5	-
法定目的税	6,109	3.5	-
入湯税	6,109	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	175,378	100.0	1,631

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	2,962,768	2,724,228
歳出総額	2,899,250	2,667,078
歳入歳出差引	63,518	57,150
翌年度に繰越すべき財源	21,083	-
実質収支	42,435	57,150
単年度収支	-14,715	17,390
積立金	115,598	110,627
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	100,883	128,017

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	46	153,180	3,330
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	153,180	3,330

一部事務組合加入の状況

区分		区分	
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.05.01	6,640
副市区町村長	1	24.05.01	6,020
教育長	1	24.05.01	5,520
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,149	16.2	426,412	421,577	22.0
うち職員給	272,411	9.4	235,064	-	-
扶助費	113,703	3.9	35,514	33,692	1.8
公債費	453,805	15.7	410,170	410,170	21.4
内訳 元利償還金 元金	401,194	13.8	363,599	363,599	19.0
内訳 元利償還金 利子	52,333	1.8	46,293	46,293	2.4
内訳 一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	1,037,657	35.8	872,096	865,439	45.2
物件費	418,894	14.4	290,028	250,649	13.1
維持補修費	70,175	2.4	57,249	54,592	2.9
補助費等	429,460	14.8	295,543	207,181	10.8
うち一部事務組合負担金	184,300	6.4	166,905	151,277	7.9
繰出金	298,787	10.3	282,187	146,156	7.6
積立金	117,069	4.0	115,071	-	-
投資・出資金・貸付金	37,279	1.3	10,679	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	489,929	16.9	184,650		
うち人件費	3,011	0.1	3,011		
内訳 普通建設事業費	489,924	16.9	184,645		
うち補助	325,644	11.2	87,646		
うち単独	141,596	4.9	95,845		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,899,250	100.0	2,107,503		

経常経費充当一般財源等計 1,524,017 千円

経常収支比率 79.6 ％ 83.7 ％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,171,021 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,775	1.9	-	55,775
総務費	385,675	13.3	2,625	356,167
民生費	469,979	16.2	1,678	358,331
衛生費	244,558	8.4	3,129	138,895
労働費	7	0.0	-	7
農林水産業費	461,341	15.9	184,084	264,700
商工費	155,464	5.4	30,747	127,836
土木費	364,650	12.6	241,580	117,779
消防費	120,824	4.2	2,418	102,902
教育費	187,167	6.5	23,663	174,936
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	453,805	15.7	-	410,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,899,250	100.0	489,924	2,107,503

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	310,177
介護サービス	143,224
下水道	35,274
簡易水道	5,985
上水道	5,405
国民健康保険	29,441
その他	90,848

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	659
再差引収支	-3,385
加入世帯数（世帯）	392
被保険者数（人）	818
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	296

財政指標等

区分	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
基準財政収入額	168,327		192,715	
基準財政需要額	1,736,255		1,612,411	
標準税収入額等	203,148		234,389	
標準財政規模	1,865,669		1,748,130	
財政力指数	0.11		0.12	
実質収支比率(%)	2.3		3.3	
公債費負担比率(%)	18.9		21.0	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8		10.9	
健全化判断比率 将来負担比率(%)	23.8		42.4	
積立金現在高 財調	686,459		570,861	
積立金現在高 減債	32,095		32,079	
積立金現在高 特定目的	188,873		197,582	
地方債現在高	3,794,552		3,942,153	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,991		2,696	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	20,176		25,505	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	11,540		11,534	
徴収率(%)〔現年・計〕 合計	99.4	97.4	99.3	97.0
徴収率(%)〔現年・計〕 市町村民税	99.3	96.5	98.8	95.8
徴収率(%)〔現年・計〕 純固定資産税	99.6	97.7	99.5	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,612 人
	17年国調	4,041 人
	増減率	-10.6 %
面積		283.21 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,501 人	3,500 人
24.3.31	3,563 人	3,563 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	525 29.1	613 29.5
第2次	273 15.1	370 17.8
第3次	1,009 55.8	1,093 52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4389		
北海道	沼田町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	321,761	5.7	321,761	11.8
地方譲与税	63,647	1.1	63,647	2.3
利子割交付金	845	0.0	845	0.0
配当割交付金	357	0.0	357	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	35,728	0.6	35,728	1.3
ゴルフ場利用税交付金	1,115	0.0	1,115	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,404	0.2	13,404	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	481	0.0	481	0.0
地方交付税	2,672,826	47.6	2,277,805	83.4
普通交付税	2,277,805	40.6	2,277,805	83.4
特別交付税	373,542	6.7	-	-
震災復興特別交付税	21,479	0.4	-	-
（一般財源計）	3,110,261	55.4	2,715,240	99.4
交通安全対策特別交付金	716	0.0	716	0.0
分担金・負担金	248,519	4.4	-	-
使用料	72,900	1.3	1,101	0.0
手数料	9,020	0.2	-	-
国庫支出金	719,029	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,843	0.2	12,843	0.5
都道府県支出金	217,900	3.9	-	-
財産収入	134,857	2.4	-	-
寄附金	52,431	0.9	-	-
繰入金	390,509	7.0	-	-
繰越金	83,804	1.5	-	-
諸収入	162,889	2.9	626	0.0
地方債	396,900	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,200	2.6	-	-
歳入合計	5,612,578	100.0	2,730,526	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,825	96.6	1,509
法定普通税	310,825	96.6	1,509
市町村民税	152,990	47.5	1,509
個人均等割	5,060	1.6	-
所得割	132,875	41.3	-
法人均等割	9,669	3.0	1,509
法人税割	5,386	1.7	-
固定資産税	128,904	40.1	-
うち純固定資産税	124,385	38.7	-
軽自動車税	7,879	2.4	-
市町村たばこ税	21,052	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,936	3.4	-
法定目的税	10,936	3.4	-
入湯税	10,936	3.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	321,761	100.0	1,509

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,612,578	4,774,417
歳出総額	5,467,740	4,690,613
歳入歳出差引	144,838	83,804
翌年度に繰越すべき財源	8,150	-
実質収支	136,688	83,804
単年度収支	52,884	7,001
積立金	351	358
繰上償還金	184,600	240,612
積立金取崩し額	-	62,000
実質単年度収支	237,835	185,971

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	81	239,274	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,576	2,894
教育公務員	2	3,030	1,515
臨時職員	-	-	-
合計	83	242,304	2,919

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	6,780
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	6,040
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,540
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,610
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,060
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,780
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,374	12.1	569,400	564,295	19.6
うち職員給	398,515	7.3	312,119	-	-
扶助費	349,251	6.4	122,077	122,077	4.2
公債費	708,833	13.0	661,439	476,839	16.6
内訳 元利償還金 元金	654,817	12.0	607,423	422,823	14.7
内訳 元利償還金 利子	54,016	1.0	54,016	54,016	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,721,458	31.5	1,352,916	1,163,211	40.4
物件費	653,047	11.9	390,951	276,444	9.6
維持補修費	123,065	2.3	112,667	74,087	2.6
補助費等	838,582	15.3	653,390	321,984	11.2
うち一部事務組合負担金	249,741	4.6	245,132	203,315	7.1
繰出金	347,149	6.3	321,621	266,405	9.3
積立金	228,717	4.2	174,096	-	-
投資・出資金・貸付金	111,205	2.0	18,705	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,444,517	26.4	218,793		
うち人件費	38,610	0.7	38,351		
内訳 普通建設事業費	1,444,512	26.4	218,788		
内訳 うち補助	1,165,845	21.3	60,455		
内訳 うち単独	243,564	4.5	151,935		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,467,740	100.0	3,243,139		

経常経費充当一般財源等計 2,102,131 千円
経常収支比率 73.1 % 77.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,387,977 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,263	1.2	-	63,263
総務費	696,577	12.7	41,724	551,005
民生費	789,872	14.4	49,070	374,072
衛生費	526,928	9.6	1,079	509,100
労働費	6,304	0.1	-	18
農林水産業費	493,356	9.0	35,103	153,851
商工費	99,380	1.8	-	51,788
土木費	534,868	9.8	199,888	413,316
消防費	171,662	3.1	10,664	157,189
教育費	1,376,692	25.2	1,106,984	308,093
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	708,833	13.0	-	661,439
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,467,740	100.0	1,444,512	3,243,139

公営事業等への繰出	
合計	406,364
下水道	141,676
上水道	59,215
介護サービス	282
工業用水道	-
国民健康保険	71,463
その他	133,728

国民健康保険事業状況	
実質収支	29,621
再差引収支	24,286
加入世帯数(世帯)	574
被保険者数(人)	1,149
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	336,836	357,973
基準財政需要額	2,609,678	2,514,592
標準税収入額等	414,083	438,918
標準財政規模	2,837,153	2,742,435
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	4.8	3.1
公債費負担比率(%)	19.5	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	9.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	335,128	334,777
減債	692,795	668,979
特定目的	1,841,749	2,027,708
地方債現在高	3,316,808	3,574,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,552	7,629
保証・補償	-	-
その他	36,727	43,032
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.7	98.5	99.8	98.7
市町村民税	99.5	98.9	99.7	99.0
純固定資産税	99.7	97.7	99.9	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,345 人	
17年国調	7,261 人	
増減率	1.2 %	
面積	139.44 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,344 人	7,339 人
24.3.31	7,396 人	7,396 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	726 21.0	922 25.0
第2次	479 13.9	565 15.3
第3次	2,247 65.1	2,169 58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4524		
北海道	鷹栖町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	832,189	16.7	803,863	26.8
地方譲与税	93,859	1.9	93,859	3.1
利子割交付金	1,611	0.0	1,611	0.1
配当割交付金	689	0.0	689	0.0
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0
地方消費税交付金	65,382	1.3	65,382	2.2
ゴルフ場利用税交付金	14,720	0.3	14,720	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,958	0.4	19,958	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,446	0.1	7,446	0.2
地方交付税	2,170,579	43.6	1,981,381	66.1
普通交付税	1,981,381	39.8	1,981,381	66.1
特別交付税	186,505	3.7	-	-
震災復興特別交付税	2,693	0.1	-	-
（一般財源計）	3,206,622	64.4	2,989,098	99.7
交通安全対策特別交付金	914	0.0	914	0.0
分担金・負担金	12,429	0.2	596	0.0
使用料	125,108	2.5	-	-
手数料	13,975	0.3	-	-
国庫支出金	551,296	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,731	0.1	4,731	0.2
都道府県支出金	239,955	4.8	-	-
財産収入	19,314	0.4	3,032	0.1
寄附金	4,607	0.1	-	-
繰入金	83,861	1.7	-	-
繰越金	103,203	2.1	-	-
諸収入	111,013	2.2	1,041	0.0
地方債	498,756	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,056	3.9	-	-
歳入合計	4,975,784	100.0	2,999,412	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	803,863	96.6	6,693
法定普通税	803,863	96.6	6,693
市町村民税	319,878	38.4	6,693
個人均等割	9,307	1.1	-
所得割	270,206	32.5	-
法人均等割	16,817	2.0	2,848
法人税割	23,548	2.8	3,845
固定資産税	434,520	52.2	-
うち純固定資産税	433,852	52.1	-
軽自動車税	16,397	2.0	-
市町村たばこ税	33,068	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,326	3.4	-
法定目的税	28,326	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,326	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	832,189	100.0	6,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,975,784	5,004,765
歳出総額	4,797,085	4,901,562
歳入歳出差引	178,699	103,203
翌年度に繰越すべき財源	37,578	2
実質収支	141,121	103,201
単年度収支	37,920	-15,526
積立金	161,482	167,681
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	199,402	152,155

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	84	243,180	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,358	2,358
臨時職員	2	4,736	2,368
合計	87	250,274	2,877

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,500
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	15.04.01	1,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,761	14.5	646,922	641,947	20.1
うち職員給	427,286	8.9	378,500	-	-
扶助費	371,827	7.8	107,044	106,082	3.3
公債費	753,831	15.7	702,079	702,079	22.0
内訳 元利償還金 元金	659,055	13.7	607,303	607,303	19.0
内訳 元利償還金 利子	94,771	2.0	94,771	94,771	3.0
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,821,419	38.0	1,456,045	1,450,108	45.4
物件費	854,729	17.8	645,859	577,536	18.1
維持補修費	150,064	3.1	142,714	123,800	3.9
補助費等	752,244	15.7	453,029	294,383	9.2
うち一部事務組合負担金	178,094	3.7	178,094	163,441	5.1
繰出金	356,266	7.4	315,248	192,304	6.0
積立金	246,642	5.1	192,638	-	-
投資・出資金・貸付金	3,027	0.1	3,027	3,012	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	612,694	12.8	182,505		
うち人件費	39,496	0.8	39,496		
内訳 普通建設事業費	595,080	12.4	176,491		
内訳 うち補助	339,687	7.1	6,330		
内訳 うち単独	250,625	5.2	167,893		
内訳 災害復旧事業費	17,614	0.4	6,014		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,797,085	100.0	3,391,065		

経常経費充当一般財源等計 2,641,143 千円

経常収支比率 82.7 % 88.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,543,588 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,292	1.3	-	64,292
総務費	808,847	16.9	77,733	639,766
民生費	1,005,707	21.0	1,424	599,631
衛生費	218,519	4.6	7,739	184,036
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	533,833	11.1	25,422	232,694
商工費	50,745	1.1	2,016	47,754
土木費	755,619	15.8	422,000	435,422
消防費	174,313	3.6	-	168,113
教育費	413,765	8.6	58,746	311,264
災害復旧費	17,614	0.4	-	6,014
公債費	753,831	15.7	-	702,079
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,797,085	100.0	595,080	3,391,065

公営事業等への繰出	
合計	381,980
下水道	73,414
上水道	25,714
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	52,847
その他	230,005

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,171
再差引収支	-1,468
加入世帯数(世帯)	1,169
被保険者数(人)	2,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	270

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	758,076	776,170
基準財政需要額	2,740,855	2,744,555
標準税収入額等	954,416	976,959
標準財政規模	3,130,853	3,151,768
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	4.5	3.3
公債費負担比率(%)	19.8	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	13.7
将来負担比率(%)	24.9	38.6
積立金現在高 財調	906,275	744,793
減債	100,914	70,812
特定目的	780,972	803,568
地方債現在高	6,011,525	6,171,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	40,516	65,053
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	109,241	109,213

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.3	98.7	96.7
市町村民税	99.4	96.5	98.8	95.9
純固定資産税	99.4	97.9	98.5	97.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	9,292 人	
17年国調	9,194 人	
増減率	1.1 %	
面積	68.64 km²	
人口密度	135 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,915 人	9,898 人
24.3.31	9,744 人	9,744 人
増減率	1.8 %	1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	777 17.8	868 19.2
第2次	702 16.1	829 18.3
第3次	2,889 66.1	2,763 61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	4532		
北海道	東神楽町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,080,159	18.9	1,022,967	34.2
地方譲与税	111,980	2.0	111,980	3.7
利子割交付金	2,370	0.0	2,370	0.1
配当割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0
地方消費税交付金	83,290	1.5	83,290	2.8
ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.1	7,333	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,709	0.3	19,709	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,598	0.2	11,598	0.4
地方交付税	1,863,352	32.5	1,720,225	57.4
普通交付税	1,720,225	30.0	1,720,225	57.4
特別交付税	143,097	2.5	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
（一般財源計）	3,181,089	55.5	2,980,770	99.5
交通安全対策特別交付金	1,343	0.0	1,343	0.0
分担金・負担金	188,093	3.3	-	-
使用料	142,541	2.5	2,715	0.1
手数料	31,197	0.5	-	-
国庫支出金	551,419	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	212,056	3.7	-	-
財産収入	8,976	0.2	407	0.0
寄附金	2,119	0.0	-	-
繰入金	20,167	0.4	-	-
繰越金	367,687	6.4	-	-
諸収入	438,241	7.7	9,518	0.3
地方債	583,643	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	211,403	3.7	-	-
歳入合計	5,728,571	100.0	2,994,753	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,003,920	92.9	10,173
法定普通税	1,003,920	92.9	10,173
市町村民税	446,936	41.4	10,173
個人均等割	6,631	0.6	-
所得割	379,336	35.1	-
法人均等割	26,184	2.4	4,494
法人税割	34,785	3.2	5,679
固定資産税	475,393	44.0	-
うち純固定資産税	463,464	42.9	-
軽自動車税	18,174	1.7	-
市町村たばこ税	63,417	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76,239	7.1	-
法定目的税	76,239	7.1	-
入湯税	19,047	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,192	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,080,159	100.0	10,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,728,571	5,791,385
	歳出総額	5,422,591	5,423,698
	歳入歳出差引	305,980	367,687
	翌年度に繰越すべき財源	73,137	2,119
	実質収支	232,843	365,568
	単年度収支	-132,725	121,550
	積立金	100,000	-
	繰上償還金	-	110,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-32,725	231,550

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	107	338,655	3,165
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	11,988	2,997
	教育公務員	4	12,124	3,031
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	350,779	3,160

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.01.01	5,900
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.01.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.05.01	2,420
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.05.01	1,890
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	19.05.01	1,630
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	967,801	17.8	867,840	856,245	26.7
うち職員給	602,756	11.1	533,448	-	-
扶助費	474,751	8.8	145,839	136,183	4.2
公債費	648,639	12.0	611,551	611,551	19.1
内訳 元利償還金 元金	568,475	10.5	536,695	536,695	16.7
内訳 元利償還金 利子	79,908	1.5	74,600	74,600	2.3
内訳 一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0
（義務的経費計）	2,091,191	38.6	1,625,230	1,603,979	50.0
物件費	698,067	12.9	488,083	377,718	11.8
維持補修費	140,085	2.6	123,956	75,377	2.4
補助費等	1,042,133	19.2	781,636	641,731	20.0
うち一部事務組合負担金	238,272	4.4	238,272	238,272	7.4
繰出金	174,979	3.2	156,391	-	-
積立金	132,652	2.4	131,037	-	-
投資・出資金・貸付金	355,217	6.6	355,217	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	788,267	14.5	182,872		
うち人件費	21,115	0.4	21,115		
内訳 普通建設事業費	784,045	14.5	181,450		
内訳 うち補助	507,059	9.4	43,053		
内訳 うち単独	276,986	5.1	138,397		
内訳 災害復旧事業費	4,222	0.1	1,422		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,422,591	100.0	3,844,422		

経常経費充当一般財源等計 2,698,805 千円

経常収支比率 84.2 % 90.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,150,402 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,752	1.3	-	68,752
総務費	948,311	17.5	5,509	868,278
民生費	1,339,691	24.7	84,984	691,506
衛生費	404,138	7.5	25,625	313,182
労働費	40	0.0	-	40
農林水産業費	287,000	5.3	116,062	135,745
商工費	66,836	1.2	-	64,386
土木費	900,682	16.6	478,248	451,567
消防費	161,217	3.0	-	161,217
教育費	592,977	10.9	73,617	476,690
災害復旧費	4,222	0.1	-	1,422
公債費	648,725	12.0	-	611,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,422,591	100.0	784,045	3,844,422

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		958,000	994,579
基準財政需要額		2,678,225	2,743,695
標準税収入額等		1,210,688	1,258,128
標準財政規模		3,142,316	3,228,205
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率(%)		7.4	11.3
公債費負担比率(%)		14.7	17.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.9	12.3
	将来負担比率(%)	47.6	46.7
積立金現在高	財調	785,000	685,000
	減債	128,211	128,067
	特定目的	632,208	618,998
地方債現在高		5,036,374	5,021,206
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	318,823	200,103
	保証・補償	-	-
	その他	330,964	5,306
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	210
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.3 95.4	98.9 94.7
	市町村民税	99.1 95.5	98.8 94.9
	純固定資産税	99.3 94.6	98.8 94.0

公営事業等への繰出		
合計	252,962	
下水道	132,273	
上水道	77,983	
介護サービス	35,706	
工業用水道	-	
国民健康保険	7,000	
その他	-	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89
再差引収支	89
加入世帯数（世帯）	1,256
被保険者数（人）	2,302
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,087 人
	17年国調	7,473 人
	増減率	-5.2 %
面積		204.95 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,046 人	7,043 人
24.3.31	7,133 人	7,133 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,048 30.7	1,175 30.8
第2次	571 16.7	661 17.3
第3次	1,794 52.6	1,975 51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4541		
北海道	当麻町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,159	11.3	554,159	18.2
地方譲与税	83,982	1.7	83,982	2.8
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0
配当割交付金	570	0.0	570	0.0
株式等譲渡所得割交付金	156	0.0	156	0.0
地方消費税交付金	64,030	1.3	64,030	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,717	0.4	17,717	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,033	0.0	2,033	0.1
地方交付税	2,459,649	50.0	2,319,990	76.0
普通交付税	2,319,990	47.2	2,319,990	76.0
特別交付税	138,022	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1,637	0.0	-	-
（一般財源計）	3,183,635	64.7	3,043,976	99.7
交通安全対策特別交付金	1,190	0.0	1,190	0.0
分担金・負担金	41,062	0.8	-	-
使用料	73,389	1.5	2,380	0.1
手数料	14,106	0.3	-	-
国庫支出金	463,516	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	237,315	4.8	-	-
財産収入	51,244	1.0	1,484	0.0
寄附金	15,210	0.3	-	-
繰入金	14,817	0.3	-	-
繰越金	96,080	2.0	-	-
諸収入	70,435	1.4	2,668	0.1
地方債	656,917	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,617	3.7	-	-
歳入合計	4,918,916	100.0	3,051,698	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	554,159	100.0	-
法定普通税	554,159	100.0	-
市町村民税	260,664	47.0	-
個人均等割	8,901	1.6	-
所得割	217,578	39.3	-
法人均等割	15,329	2.8	-
法人税割	18,856	3.4	-
固定資産税	227,120	41.0	-
うち純固定資産税	227,086	41.0	-
軽自動車税	15,527	2.8	-
市町村たばこ税	50,848	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	554,159	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,918,916	4,881,148
歳出総額	4,717,553	4,665,068
歳入歳出差引	201,363	216,080
翌年度に繰越すべき財源	51,587	6,375
実質収支	149,776	209,705
単年度収支	-59,929	123,997
積立金	624	11,165
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-59,305	135,162

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	80	249,280	3,116
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,008	3,252
臨時職員	-	-	-
合計	84	262,288	3,122

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,100
副市区町村長	1	19.04.01	5,650
教育長	1	19.04.01	5,350
議会議長	1	19.05.01	2,370
議会副議長	1	19.05.01	1,840
議会議員	10	19.05.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	789,617	16.7	759,281	759,281	23.5
うち職員給	491,007	10.4	467,398	-	-
扶助費	442,327	9.4	118,610	114,940	3.6
公債費	505,839	10.7	472,005	472,005	14.6
内訳 元利償還金 元金	432,088	9.2	407,994	407,994	12.6
内訳 元利償還金 利子	73,702	1.6	63,962	63,962	2.0
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	1,737,783	36.8	1,349,896	1,346,226	41.7
物件費	614,447	13.0	445,988	360,865	11.2
維持補修費	154,121	3.3	93,887	66,593	2.1
補助費等	603,930	12.8	516,121	386,472	12.0
うち一部事務組合負担金	388,809	8.2	385,932	284,741	8.8
繰出金	477,248	10.1	429,174	297,183	9.2
積立金	363,788	7.7	350,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,642	0.1	2,642	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	763,594	16.2	111,411		
うち人件費	14,475	0.3	14,475		
内訳 普通建設事業費	763,594	16.2	111,411		
内訳 うち補助	574,959	12.2	31,536		
内訳 うち単独	182,481	3.9	79,472		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,717,553	100.0	3,299,119		

経常経費充当一般財源等計 2,457,339 千円

経常収支比率 76.0 % 80.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,500,482 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,158	1.4	-	68,158
総務費	1,013,973	21.5	43,285	922,527
民生費	938,729	19.9	7,644	525,064
衛生費	327,497	6.9	5,754	302,964
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	322,054	6.8	116,698	172,139
商工費	93,778	2.0	9,322	59,326
土木費	633,786	13.4	318,665	287,658
消防費	179,783	3.8	-	176,983
教育費	633,955	13.4	262,226	312,294
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	505,840	10.7	-	472,006
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,717,553	100.0	763,594	3,299,119

公営事業等への繰出 合計	479,890	国民健康保険事業の状況 実質収支	10,889
下水道	94,288	再差引収支	-4,371
上水道	2,642	加入世帯数(世帯)	1,278
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,322
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険	105,155	国庫支出金	93
その他	277,805	保険給付費	292

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	551,029	574,475
基準財政需要額	2,870,637	2,881,257
標準税収入額等	684,416	712,787
標準財政規模	3,184,023	3,211,388
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	4.7	6.5
公債費負担比率(%)	13.5	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	10.2
将来負担比率(%)	1.5	26.6
積立金現在高 財調	590,277	469,653
減債	250,336	150,125
特定目的	1,267,562	1,018,259
地方債現在高	5,196,240	4,971,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	175,393	26,430
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	104,922	104,895

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.6	91.7	97.8	90.7
市町村民税	98.8	95.0	97.8	93.0
純固定資産税	97.9	86.4	97.3	87.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,042 人
	17年国調	4,340 人
	増減率	-6.9 %
面積		87.29 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,062 人	4,056 人
24.3.31	4,133 人	4,133 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	671 32.6	803 34.6
第2次	279 13.6	356 15.3
第3次	1,106 53.8	1,156 49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	4559 比布町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,210	8.4	318,210	15.3
地方譲与税	58,401	1.5	58,401	2.8
利子割交付金	765	0.0	765	0.0
配当割交付金	325	0.0	325	0.0
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0
地方消費税交付金	37,769	1.0	37,769	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,342	0.3	12,342	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.1
地方交付税	1,787,625	47.1	1,644,024	79.0
普通交付税	1,644,024	43.3	1,644,024	79.0
特別交付税	143,582	3.8	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	2,216,842	58.4	2,073,241	99.6
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0
分担金・負担金	18,322	0.5	-	-
使用料	452,453	11.9	-	-
手数料	8,665	0.2	-	-
国庫支出金	135,074	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,976	3.3	-	-
財産収入	8,303	0.2	6,466	0.3
寄附金	2,553	0.1	-	-
繰入金	22,293	0.6	-	-
繰越金	69,370	1.8	-	-
諸収入	109,927	2.9	196	0.0
地方債	628,366	16.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,266	3.1	-	-
歳入合計	3,799,099	100.0	2,080,858	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	318,210	100.0	5,697
法定普通税	318,210	100.0	5,697
市町村民税	158,187	49.7	5,697
個人均等割	5,063	1.6	-
所得割	118,419	37.2	-
法人均等割	10,575	3.3	1,757
法人税割	24,130	7.6	3,940
固定資産税	124,417	39.1	-
うち純固定資産税	123,643	38.9	-
軽自動車税	9,178	2.9	-
市町村たばこ税	26,428	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	318,210	100.0	5,697

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一般職員等	
旧工特	×	区分	職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)
低開発	×	一般職員	60 / 179,220 / 2,987
旧産炭	×	うち消防職員	- / - / -
山振	×	うち技能労務員	- / - / -
過疎	○	教育公務員	- / - / -
首都	×	臨時職員	- / - / -
近畿	×	合計	60 / 179,220 / 2,987
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,799,099	3,867,323
歳出総額	3,638,871	3,724,453
歳入歳出差引	160,228	142,870
翌年度に繰越すべき財源	420	69
実質収支	159,808	142,801
単年度収支	17,007	2,436
積立金	502	463
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	17,509	2,899

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,120
副市区町村長	1	18.04.01	5,420
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	9	18.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	521,940	14.3	513,549	513,503	23.4
うち職員給	304,058	8.4	297,699	-	-
扶助費	218,192	6.0	65,044	65,044	3.0
公債費	364,452	10.0	291,640	291,640	13.3
内訳 元利償還金 元金	312,125	8.6	245,925	245,925	11.2
内訳 元利償還金 利子	52,300	1.4	45,688	45,688	2.1
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	1,104,584	30.4	870,233	870,187	39.6
物件費	727,521	20.0	280,863	272,050	12.4
維持補修費	63,717	1.8	56,943	56,943	2.6
補助費等	663,428	18.2	350,862	315,659	14.4
うち一部事務組合負担金	265,174	7.3	216,288	211,157	9.6
繰出金	487,349	13.4	453,909	187,453	8.5
積立金	187,881	5.2	184,038	-	-
投資・出資金・貸付金	90,065	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	314,326	8.6	60,065		
うち人件費	6,689	0.2	6,689		
内訳 普通建設事業費	314,326	8.6	60,065		
内訳 うち補助	24,216	0.7	3,612		
内訳 うち単独	273,408	7.5	51,851		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,638,871	100.0	2,256,913		

経常経費充当一般財源等計 1,702,292 千円

経常収支比率 77.5 % 81.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,417,141 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,100	1.2	-	43,100
総務費	589,038	16.2	8,006	561,588
民生費	638,160	17.5	-	395,521
衛生費	680,115	18.7	23,549	285,988
労働費	63	0.0	-	63
農林水産業費	400,060	11.0	37,537	104,930
商工費	106,623	2.9	1,913	29,243
土木費	289,305	8.0	89,667	215,101
消防費	333,326	9.2	142,642	149,569
教育費	194,554	5.3	11,012	180,095
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	364,527	10.0	-	291,715
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,638,871	100.0	314,326	2,256,913

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	336,136	333,942
基準財政需要額	1,980,160	2,007,402
標準税収入額等	417,372	410,628
標準財政規模	2,177,662	2,210,709
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	7.3	6.5
公債費負担比率(%)	12.1	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.7	13.9
将来負担比率(%)	15.2	39.5
積立金現在高 財調	551,356	478,854
減債	78,933	78,837
特定目的	1,158,029	987,812
地方債現在高	3,784,686	3,468,445
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,254
保証・補償	-	-
その他	109,675	29,686
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	83,406	83,392

公営事業等への繰出	
合計	487,349
簡易水道	128,236
下水道	78,263
宅地造成	2,299
上水道	-
国民健康保険	112,939
その他	165,612

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,725
再差引収支	44,808
加入世帯数(世帯)	776
被保険者数(人)	1,372
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	121
保険給付費	333

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	94.0	98.9	93.7
市町村民税	98.9	95.3	98.8	94.6
純固定資産税	98.8	91.0	98.7	91.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,328 人
	17年国調	3,739 人
	増減率	-11.0 %
面積		249.71 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,264 人	3,231 人
24.3.31	3,304 人	3,304 人
増減率	-1.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	503 31.7	634 33.9
第2次	266 16.8	355 19.0
第3次	816 51.5	880 47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4567 愛別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,524	7.8	274,524	11.5
地方譲与税	71,740	2.0	71,740	3.0
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	286	0.0	286	0.0
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0
地方消費税交付金	32,510	0.9	32,510	1.4
ゴルフ場利用税交付金	4,582	0.1	4,582	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,588	0.4	15,588	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	628	0.0	628	0.0
地方交付税	2,153,668	61.3	1,992,357	83.2
普通交付税	1,992,357	56.7	1,992,357	83.2
特別交付税	161,045	4.6	-	-
震災復興特別交付税	266	0.0	-	-
（一般財源計）	2,554,270	72.7	2,392,959	99.9
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0
分担金・負担金	1,420	0.0	-	-
使用料	183,102	5.2	-	-
手数料	5,620	0.2	-	-
国庫支出金	253,726	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	110,919	3.2	-	-
財産収入	11,667	0.3	-	-
寄附金	3,465	0.1	-	-
繰入金	1,990	0.1	-	-
繰越金	42,708	1.2	-	-
諸収入	39,076	1.1	1,057	0.0
地方債	302,896	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,696	3.7	-	-
歳入合計	3,511,406	100.0	2,394,563	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	273,905	99.8	2,603
法定普通税	273,905	99.8	2,603
市町村民税	114,715	41.8	2,603
個人均等割	4,173	1.5	-
所得割	94,816	34.5	-
法人均等割	10,331	3.8	1,722
法人税割	5,395	2.0	881
固定資産税	130,179	47.4	-
うち純固定資産税	127,176	46.3	-
軽自動車税	6,163	2.2	-
市町村たばこ税	22,848	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	619	0.2	-
法定目的税	619	0.2	-
入湯税	619	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	274,524	100.0	2,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,511,406	3,714,969
歳出総額	3,390,011	3,547,261
歳入歳出差引	121,395	167,708
翌年度に繰越すべき財源	15,913	-
実質収支	105,482	167,708
単年度収支	-62,226	28,580
積立金	1,012	120,635
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-61,214	149,215

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	61	179,462	2,942
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,102	3,551
教育公務員	5	13,910	2,782
臨時職員	-	-	-
合計	66	193,372	2,930

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.01	6,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.10.01	5,440
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	15.10.01	5,190
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	2,320
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,790
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	10.04.01	1,580
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,991	16.9	551,272	531,213	21.1
うち職員給	336,330	9.9	319,944	-	-
扶助費	190,765	5.6	65,463	62,301	2.5
公債費	475,446	14.0	455,686	455,686	18.1
内訳 元利償還金 元金	415,887	12.3	396,127	396,127	15.7
内訳 元利償還金 利子	59,559	1.8	59,559	59,559	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,240,202	36.6	1,072,421	1,049,200	41.6
物件費	495,452	14.6	299,378	265,344	10.5
維持補修費	76,732	2.3	52,134	52,134	2.1
補助費等	631,385	18.6	577,007	527,073	20.9
うち一部事務組合負担金	361,616	10.7	361,616	361,616	14.3
繰出金	192,392	5.7	169,754	164,172	6.5
積立金	104,806	3.1	101,480	-	-
投資・出資金・貸付金	25,105	0.7	25,105	23,000	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	623,937	18.4	340,444		
うち人件費	6,190	0.2	6,190		
内訳 普通建設事業費	623,812	18.4	340,319		
内訳 うち補助	315,892	9.3	107,028		
内訳 うち単独	307,920	9.1	233,291		
内訳 災害復旧事業費	125	0.0	125		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,390,011	100.0	2,637,723		

経常経費充当一般財源等計 2,080,923 千円

経常収支比率 82.5 % 86.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,759,118 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,966	1.4	-	47,966
総務費	648,211	19.1	222,939	483,245
民生費	612,132	18.1	76,482	369,132
衛生費	451,319	13.3	4,964	340,170
労働費	4,651	0.1	-	4,651
農林水産業費	178,644	5.3	18,644	135,440
商工費	57,053	1.7	-	44,269
土木費	525,641	15.5	284,145	375,919
消防費	153,942	4.5	1,775	153,891
教育費	234,881	6.9	14,863	227,229
災害復旧費	125	0.0	-	125
公債費	475,446	14.0	-	455,686
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,390,011	100.0	623,812	2,637,723

公営事業等への繰出	
合計	282,041
簡易水道	89,649
下水道	72,234
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,105
その他	93,053

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,476
再差引収支	-3,048
加入世帯数(世帯)	632
被保険者数(人)	1,156
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	323,857	340,933
基準財政需要額	2,316,214	2,298,328
標準税収入額等	397,268	420,811
標準財政規模	2,518,321	2,509,646
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	4.2	6.7
公債費負担比率(%)	16.5	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.7	16.7
将来負担比率(%)	41.5	62.2
積立金現在高 財調	957,120	831,108
減債	424,805	424,477
特定目的	364,370	262,829
地方債現在高	3,797,801	3,910,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,332	117,997
保証・補償	-	-
その他	8,446	11,899
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.9	98.7	97.1
市町村民税	98.9	97.6	98.9	96.5
純固定資産税	99.2	97.9	98.2	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,532 人
	17年国調	5,176 人
	増減率	-12.4 %
面積		1049.24 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,056 人	4,035 人
24.3.31	4,105 人	4,105 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	255 11.7	282 10.1
第2次	225 10.3	424 15.1
第3次	1,707 78.1	2,097 74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4575		
北海道	上川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,396	10.5	577,891	16.2
地方譲与税	65,922	1.2	65,922	1.8
利子割交付金	839	0.0	839	0.0
配当割交付金	355	0.0	355	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	48,110	0.9	48,110	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,094	0.2	14,094	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	701	0.0	701	0.0
地方交付税	3,132,039	55.4	2,863,382	80.1
普通交付税	2,863,382	50.7	2,863,382	80.1
特別交付税	268,635	4.8	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	3,853,553	68.2	3,571,391	100.0
交通安全対策特別交付金	698	0.0	698	0.0
分担金・負担金	352	0.0	-	-
使用料	78,759	1.4	-	-
手数料	22,779	0.4	-	-
国庫支出金	221,316	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	167,556	3.0	-	-
財産収入	18,671	0.3	-	-
寄附金	546	0.0	-	-
繰入金	155,040	2.7	-	-
繰越金	175,466	3.1	-	-
諸収入	27,747	0.5	846	0.0
地方債	928,709	16.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	217,009	3.8	-	-
歳入合計	5,651,192	100.0	3,572,935	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	484,895	82.0	3,863
法定普通税	484,895	82.0	3,863
市町村民税	142,099	24.0	3,863
個人均等割	5,273	0.9	-
所得割	114,054	19.3	-
法人均等割	13,640	2.3	2,370
法人税割	9,132	1.5	1,493
固定資産税	297,585	50.3	-
うち純固定資産税	277,219	46.9	-
軽自動車税	5,849	1.0	-
市町村たばこ税	39,362	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	106,501	18.0	-
法定目的税	106,501	18.0	-
入湯税	92,996	15.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	13,505	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	591,396	100.0	3,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	5,651,192	4,875,757
歳出総額	5,390,876	4,700,291
歳入歳出差引	260,316	175,466
翌年度に繰越すべき財源	128,248	6,825
実質収支	132,068	168,641
単年度収支	-36,573	3,471
積立金	16,018	2,150
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-20,555	5,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	316,445	3,331
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	5,974	2,987
臨時職員	-	-	-
合計	97	322,419	3,324

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.12.01	6,130
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,493
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,086
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	24.04.01	1,798
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	993,384	18.4	971,390	964,874	25.5
うち職員給	636,930	11.8	618,229	-	-
扶助費	213,121	4.0	62,264	58,320	1.5
公債費	730,648	13.6	677,868	677,868	17.9
内訳 元利償還金 元金	657,250	12.2	604,660	604,660	16.0
内訳 元利償還金 利子	73,264	1.4	73,074	73,074	1.9
内訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	1,937,153	35.9	1,711,522	1,701,062	44.9
物件費	609,611	11.3	522,000	356,195	9.4
維持補修費	23,887	0.4	16,634	48	0.0
補助費等	908,566	16.9	661,226	445,807	11.8
うち一部事務組合負担金	434,144	8.1	313,844	189,484	5.0
繰出金	581,454	10.8	551,948	355,217	9.4
積立金	358,222	6.6	352,300	-	-
投資・出資金・貸付金	32,015	0.6	32,015	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	939,968	17.4	184,440		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	939,968	17.4	184,440		
内訳 うち補助	177,750	3.3	22,803		
内訳 うち単独	762,218	14.1	161,637		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,390,876	100.0	4,032,085		

経常経費充当一般財源等計 2,858,329 千円

経常収支比率 75.4 % 80.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,292,401 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,412	1.3	-	69,412
総務費	950,594	17.6	54,727	898,174
民生費	726,509	13.5	10,714	499,305
衛生費	611,426	11.3	297	580,327
労働費	3,373	0.1	-	3,373
農林水産業費	774,330	14.4	568,269	185,624
商工費	213,530	4.0	23,616	169,598
土木費	614,730	11.4	238,425	416,605
消防費	352,548	6.5	-	232,248
教育費	343,776	6.4	43,920	299,551
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	730,648	13.6	-	677,868
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,390,876	100.0	939,968	4,032,085

公営事業等への繰出	
合計	772,188
病院	184,646
下水道	138,759
介護サービス	48,000
上水道	6,088
国民健康保険	213,407
その他	181,288

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,847
再差引収支	59,489
加入世帯数（世帯）	704
被保険者数（人）	1,119
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	465,441	559,088
基準財政需要額	3,328,823	2,996,919
標準税収入額等	584,951	705,662
標準財政規模	3,665,342	3,357,507
財政力指数	0.17	0.19
実質収支比率(%)	3.6	5.0
公債費負担比率(%)	15.8	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	15.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.4	102.1
積立金現在高 財調	455,016	438,998
積立金現在高 減債	379,674	341,097
積立金現在高 特定目的	642,478	492,048
地方債現在高	7,171,414	6,899,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,836	95,701
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	162,381	191,739
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.2	82.1	95.8	83.5
市町村民税	98.6	92.6	98.2	91.3
純固定資産税	95.1	73.5	92.9	76.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,859 人	
17年国調	7,701 人	
増減率	2.1 %	
面積	247.06 km²	
人口密度	32 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,917 人	7,865 人
24.3.31	7,875 人	7,875 人
増減率	0.5 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	817 22.1	912 23.0
第2次	688 18.6	813 20.5
第3次	2,187 59.2	2,240 56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4583		
北海道	東川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	830,054	10.6	830,054	27.0
地方譲与税	81,304	1.0	81,304	2.6
利子割交付金	1,672	0.0	1,672	0.1
配当割交付金	715	0.0	715	0.0
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0
地方消費税交付金	77,178	1.0	77,178	2.5
ゴルフ場利用税交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,159	0.2	17,159	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,319	0.1	4,319	0.1
地方交付税	2,183,319	27.9	1,998,032	64.9
普通交付税	1,998,032	25.5	1,998,032	64.9
特別交付税	182,886	2.3	-	-
震災復興特別交付税	2,401	0.0	-	-
（一般財源計）	3,199,255	40.8	3,013,968	98.0
交通安全対策特別交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
分担金・負担金	1,860	0.0	-	-
使用料	153,991	2.0	35,376	1.1
手数料	21,785	0.3	2,311	0.1
国庫支出金	907,103	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	274,390	3.5	-	-
財産収入	40,605	0.5	16,199	0.5
寄附金	118,145	1.5	-	-
繰入金	782,122	10.0	-	-
繰越金	110,421	1.4	-	-
諸収入	213,505	2.7	7,807	0.3
地方債	2,008,068	25.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,368	2.7	-	-
歳入合計	7,832,456	100.0	3,076,867	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	812,668	97.9	10,426
法定普通税	812,668	97.9	10,426
市町村民税	316,332	38.1	10,426
個人均等割	9,960	1.2	-
所得割	244,584	29.5	-
法人均等割	20,680	2.5	3,716
法人税割	41,108	5.0	6,710
固定資産税	437,839	52.7	-
うち純固定資産税	424,523	51.1	-
軽自動車税	15,021	1.8	-
市町村たばこ税	43,476	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,386	2.1	-
法定目的税	17,386	2.1	-
入湯税	17,386	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	830,054	100.0	10,426

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,832,456	5,598,698
歳出総額	7,660,585	5,488,277
歳入歳出差引	171,871	110,421
翌年度に繰越すべき財源	16,879	2,560
実質収支	154,992	107,861
単年度収支	47,131	-40,688
積立金	25,122	47,656
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	9,000	87,625
実質単年度収支	63,253	-80,657

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	85	272,085	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,782	3,782
教育公務員	2	4,452	2,226
臨時職員	-	-	-
合計	87	276,537	3,179

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,500
副市区町村長	2	21.04.01	5,970
教育長	1	21.04.01	5,620
議会議長	1	12.04.01	2,540
議会副議長	1	12.04.01	1,970
議会議員	10	12.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	712,781	9.3	652,376	569,577	17.3
うち職員給	400,009	5.2	339,604	-	-
扶助費	350,284	4.6	64,718	61,394	1.9
公債費	600,632	7.8	516,120	516,120	15.7
内訳 元利償還金 元金	515,651	6.7	431,139	431,139	13.1
内訳 元利償還金 利子	81,695	1.1	81,695	81,695	2.5
内訳 一時借入金利子	3,286	0.0	3,286	3,286	0.1
（義務的経費計）	1,663,697	21.7	1,233,214	1,147,091	34.9
物件費	1,044,549	13.6	818,588	655,412	19.9
維持補修費	116,204	1.5	104,694	62,266	1.9
補助費等	923,152	12.1	671,842	618,476	18.8
うち一部事務組合負担金	542,391	7.1	371,811	365,590	11.1
繰出金	189,801	2.5	189,592	120,245	3.7
積立金	851,675	11.1	347,946	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,801,507	36.6	324,944		
うち人件費	80,464	1.1	-		
内訳 普通建設事業費	2,801,507	36.6	324,944		
内訳 うち補助	2,347,133	30.6	134,819		
内訳 うち単独	429,037	5.6	184,477		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,660,585	100.0	3,690,820		

経常経費充当一般財源等計 2,603,490 千円

経常収支比率 79.2 % 84.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,862,691 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,451	1.0	-	73,451
総務費	1,592,925	20.8	199,531	837,472
民生費	1,018,684	13.3	58,683	409,544
衛生費	418,462	5.5	18,474	386,506
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	309,902	4.0	77,488	178,911
商工費	378,501	4.9	55,372	221,930
土木費	1,080,715	14.1	818,719	419,343
消防費	188,990	2.5	-	188,990
教育費	1,998,323	26.1	1,573,240	458,553
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	600,632	7.8	-	516,120
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,660,585	100.0	2,801,507	3,690,820

公営事業等への繰出	
合計	189,801
簡易水道	38,482
下水道	30,865
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	120,245
その他	209

国民健康保険事業の状況

実質収支	25
再差引収支	25
加入世帯数(世帯)	1,300
被保険者数(人)	2,397
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	768,143	822,406
基準財政需要額	2,766,175	2,715,654
標準税収入額等	971,988	1,041,670
標準財政規模	3,180,388	3,151,785
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	4.9	3.4
公債費負担比率(%)	13.4	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	10.1
将来負担比率(%)	35.8	26.1
積立金現在高 財調	292,073	275,951
減債	1,112,737	303,306
特定目的	847,576	1,603,541
地方債現在高	7,386,831	5,894,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	28,012	30,525
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,880	92,313

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.1	88.8	95.8	88.5
市町村民税	98.5	96.2	98.8	96.1
純固定資産税	95.3	85.8	94.4	84.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	10,956 人	25.3.31	10,747 人	10,714 人
	17年国調	11,628 人	24.3.31	10,842 人	10,842 人
	増減率	-5.8 %	増減率	-0.9 %	-1.2 %
面積		677.16 km²			
人口密度		16 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,677 33.1	1,957 33.6
第2次	569 11.2	810 13.9
第3次	2,815 55.6	3,066 52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4591		
北海道	美瑛町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,031,304	9.9	988,126	16.6
地方譲与税	224,042	2.2	224,042	3.8
利子割交付金	2,316	0.0	2,316	0.0
配当割交付金	993	0.0	993	0.0
株式等譲渡所得割交付金	274	0.0	274	0.0
地方消費税交付金	104,081	1.0	104,081	1.7
ゴルフ場利用税交付金	2,216	0.0	2,216	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,424	0.5	47,424	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,362	0.0	2,362	0.0
地方交付税	4,913,106	47.3	4,530,822	76.1
普通交付税	4,530,822	43.6	4,530,822	76.1
特別交付税	381,615	3.7	-	-
震災復興特別交付税	669	0.0	-	-
（一般財源計）	6,328,118	61.0	5,902,656	99.2
交通安全対策特別交付金	2,699	0.0	2,699	0.0
分担金・負担金	7,824	0.1	-	-
使用料	244,376	2.4	11,912	0.2
手数料	37,744	0.4	-	-
国庫支出金	787,476	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	731,936	7.1	-	-
財産収入	51,902	0.5	34,404	0.6
寄附金	2,221	0.0	-	-
繰入金	567,741	5.5	-	-
繰越金	144,577	1.4	-	-
諸収入	200,272	1.9	6	0.0
地方債	1,274,673	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	321,273	3.1	-	-
歳入合計	10,381,559	100.0	5,951,677	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	963,068	93.4	10,736
法定普通税	963,068	93.4	10,736
市町村民税	430,662	41.8	10,736
個人均等割	9,755	0.9	-
所得割	357,967	34.7	-
法人均等割	29,351	2.8	5,243
法人税割	33,589	3.3	5,493
固定資産税	438,051	42.5	-
うち純固定資産税	420,776	40.8	-
軽自動車税	20,852	2.0	-
市町村たばこ税	73,503	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,236	6.6	-
法定目的税	68,236	6.6	-
入湯税	25,058	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	43,178	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,031,304	100.0	10,736

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,381,559	9,936,383
歳出総額	10,166,170	9,791,806
歳入歳出差引	215,389	144,577
翌年度に繰越すべき財源	47,202	8,660
実質収支	168,187	135,917
単年度収支	32,270	6,674
積立金	187	265
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	32,457	6,939

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	135	416,880	3,088
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,990	3,398
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	416,880	3,088

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	7,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	6,220
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.07.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,780
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	24.04.01	1,810
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,265,177	12.4	1,172,716	1,150,360	18.3
うち職員給	742,119	7.3	742,119	-	-
扶助費	670,134	6.6	219,714	191,331	3.1
公債費	1,597,932	15.7	1,531,218	1,531,218	24.4
内訳 元利償還金 元金	1,417,968	13.9	1,366,805	1,366,805	21.8
内訳 元利償還金 利子	179,914	1.8	164,363	164,363	2.6
内訳 一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	3,533,243	34.8	2,923,648	2,872,909	45.8
物件費	821,383	8.1	648,104	546,049	8.7
維持補修費	414,670	4.1	375,278	216,302	3.4
補助費等	1,608,778	15.8	1,377,328	1,227,496	19.6
うち一部事務組合負担金	895,251	8.8	785,466	743,270	11.8
繰出金	313,220	3.1	313,220	219,803	3.5
積立金	792,160	7.8	222,317	-	-
投資・出資金・貸付金	105,180	1.0	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,577,536	25.4	797,631		
うち人件費	75,052	0.7	71,325		
内訳 普通建設事業費	2,568,583	25.3	795,161		
内訳 うち補助	1,274,941	12.5	262,673		
内訳 うち単独	1,276,611	12.6	528,787		
内訳 災害復旧事業費	8,953	0.1	2,470		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,166,170	100.0	6,660,526		

経常経費充当一般財源等計 5,082,559 千円

経常収支比率 81.0 % 85.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,875,915 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,152	0.9	-	93,152
総務費	1,583,928	15.6	104,296	860,336
民生費	1,561,960	15.4	148,634	861,769
衛生費	872,381	8.6	7,004	754,199
労働費	1,380	0.0	-	1,380
農林水産業費	1,240,973	12.2	1,072,574	405,985
商工費	404,011	4.0	28,287	175,617
土木費	1,844,229	18.1	1,100,397	1,135,627
消防費	326,669	3.2	-	298,969
教育費	630,589	6.2	107,391	539,791
災害復旧費	8,953	0.1	-	2,470
公債費	1,597,945	15.7	-	1,531,231
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,166,170	100.0	2,568,583	6,660,526

公営事業等への繰出	
合計	712,540
病院	338,400
下水道	265,906
上水道	60,920
介護サービス	47,314
国民健康保険	-
その他	-

国民健康保険事業の状況	
実質収支	792
再差引収支	792
加入世帯数(世帯)	2,082
被保険者数(人)	4,205
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,075,702	1,122,867
基準財政需要額	5,607,176	5,597,528
標準税収入額等	1,325,762	1,390,447
標準財政規模	6,177,857	6,179,613
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	2.7	2.2
公債費負担比率(%)	22.3	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	15.6
将来負担比率(%)	68.3	82.5
積立金現在高 財調	512,362	512,175
減債	1,407,952	1,407,489
特定目的	1,317,802	1,094,033
地方債現在高	12,284,340	12,427,635
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	41,598	51,009
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	194,294	194,294

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	87.9	97.1	88.4
市町村民税	99.0	94.6	98.1	93.2
純固定資産税	95.8	79.3	95.5	82.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	11,545 人
	17年国調	12,352 人
	増減率	-6.5 %
面積		237.18 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	11,586 人	11,562 人
24.3.31	11,728 人	11,728 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,081 18.4	1,337 19.8
第2次	651 11.1	895 13.2
第3次	4,136 70.5	4,515 66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
01	4605		
北海道	上富良野町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	995,373	14.8	995,373	23.8
地方譲与税	130,561	1.9	130,561	3.1
利子割交付金	2,946	0.0	2,946	0.1
配当割交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
株式等譲渡所得割交付金	347	0.0	347	0.0
地方消費税交付金	122,308	1.8	122,308	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,927	0.4	27,927	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,642	0.1	3,642	0.1
地方交付税	3,115,829	46.3	2,833,047	67.8
普通交付税	2,833,047	42.1	2,833,047	67.8
特別交付税	282,738	4.2	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	4,400,194	65.4	4,117,412	98.5
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877	0.0
分担金・負担金	32,179	0.5	-	-
使用料	113,880	1.7	-	-
手数料	52,142	0.8	-	-
国庫支出金	560,852	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	58,708	0.9	58,708	1.4
都道府県支出金	337,092	5.0	-	-
財産収入	27,992	0.4	380	0.0
寄附金	7,560	0.1	-	-
繰入金	213,470	3.2	-	-
繰越金	110,113	1.6	-	-
諸収入	264,213	3.9	1,067	0.0
地方債	552,135	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	260,500	3.9	-	-
歳入合計	6,732,407	100.0	4,179,444	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	986,860	99.1	5,516
法定普通税	986,860	99.1	5,516
市町村民税	505,809	50.8	5,516
個人均等割	15,853	1.6	-
所得割	434,429	43.6	-
法人均等割	21,741	2.2	-
法人税割	33,786	3.4	5,516
固定資産税	380,493	38.2	-
うち純固定資産税	374,323	37.6	-
軽自動車税	18,790	1.9	-
市町村たばこ税	81,768	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,513	0.9	-
法定目的税	8,513	0.9	-
入湯税	8,513	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	995,373	100.0	5,516

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.12.27	7,200
副市区町村長	1	24.12.27	6,000
教育長	1	24.12.27	5,550
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	15.07.01	2,050
議会議員	12	15.07.01	1,700

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	6,732,407	6,622,638
歳出総額	6,543,688	6,512,525
歳入歳出差引	188,719	110,113
翌年度に繰越すべき財源	98,080	21,178
実質収支	90,639	88,935
単年度収支	1,704	-104,439
積立金	568	333
繰上償還金	1,568	-
積立金取崩し額	90,000	-
実質単年度収支	-86,160	-104,106

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	110	350,130	3,183
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	350,130	3,183

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,736	15.3	909,770	906,829	20.4
うち職員給	586,313	9.0	510,723	-	-
扶助費	606,440	9.3	194,736	162,861	3.7
公債費	932,391	14.2	875,046	875,046	19.7
内訳 元利償還金 元金	816,472	12.5	766,068	766,068	17.3
内訳 元利償還金 利子	115,827	1.8	108,886	108,886	2.5
内訳 一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	2,541,567	38.8	1,979,552	1,944,736	43.8
物件費	821,190	12.5	649,323	570,685	12.9
維持補修費	57,864	0.9	51,276	16,520	0.4
補助費等	1,088,142	16.6	967,151	762,247	17.2
うち一部事務組合負担金	428,602	6.5	428,602	402,130	9.1
繰出金	560,784	8.6	497,944	497,944	11.2
積立金	143,966	2.2	140,025	-	-
投資・出資金・貸付金	97,752	1.5	9,791	4,715	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,232,423	18.8	623,602		
うち人件費	40,427	0.6	40,427		
内訳 普通建設事業費	996,087	15.2	558,428		
内訳 うち補助	332,521	5.1	72,354		
内訳 うち単独	577,902	8.8	481,603		
内訳 災害復旧事業費	236,336	3.6	65,174		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,543,688	100.0	4,918,664		

経常経費充当一般財源等計 3,796,847 千円

経常収支比率 85.5 % 90.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,107,383 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,756	1.3	-	85,756
総務費	714,663	10.9	74,315	637,712
民生費	1,361,500	20.8	43,802	821,063
衛生費	777,174	11.9	14,912	646,470
労働費	720	0.0	-	720
農林水産業費	598,488	9.1	296,893	356,235
商工費	233,769	3.6	17,431	133,121
土木費	640,923	9.8	284,906	546,777
消防費	251,749	3.8	-	251,749
教育費	710,219	10.9	263,828	498,841
災害復旧費	236,336	3.6	-	65,174
公債費	932,391	14.2	-	875,046
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,543,688	100.0	996,087	4,918,664

公営事業等への繰出

合計	799,431
病院	234,203
下水道	121,646
簡易水道	44,843
上水道	4,444
国民健康保険	107,278
その他	287,017

国民健康保険事業の状況

実質収支	49,476
再差引収支	31,525
加入世帯数（世帯）	1,753
被保険者数（人）	3,240
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	272

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	999,237	1,058,075
基準財政需要額	3,830,880	3,849,518
標準税収入額等	1,239,281	1,317,218
標準財政規模	4,332,910	4,369,178
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	2.1	2.0
公債費負担比率(%)	17.1	17.1
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	16.6
将来負担比率(%)	63.5	70.2

積立金現在高

財調	492,708	582,140
減債	206,478	207,784
特定目的	1,564,666	1,536,203
地方債現在高	7,199,526	7,463,863

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	946,489	921,726
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.8	99.1	97.7
市町村民税	99.5	97.9	99.1	97.4
純固定資産税	98.7	97.1	98.9	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,477 人
	17年国調	5,707 人
	増減率	-4.0 %
面積		108.70 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,466 人	5,456 人
24.3.31	5,497 人	5,497 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,195 42.9	1,338 43.5
第2次	272 9.8	323 10.5
第3次	1,320 47.4	1,398 45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4613		
北海道	中富良野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	508,333	11.0	508,333	17.6
地方譲与税	88,630	1.9	88,630	3.1
利子割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
配当割交付金	538	0.0	538	0.0
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0
地方消費税交付金	46,746	1.0	46,746	1.6
ゴルフ場利用税交付金	2,797	0.1	2,797	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,830	0.4	18,830	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,953	0.0	1,953	0.1
地方交付税	2,411,524	52.2	2,216,091	76.6
普通交付税	2,216,091	48.0	2,216,091	76.6
特別交付税	195,404	4.2	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	3,080,739	66.7	2,885,306	99.7
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
分担金・負担金	41,853	0.9	-	-
使用料	115,295	2.5	-	-
手数料	8,013	0.2	2,803	0.1
国庫支出金	265,157	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,515	0.0	1,515	0.1
都道府県支出金	245,552	5.3	-	-
財産収入	27,953	0.6	-	-
寄附金	6,705	0.1	-	-
繰入金	277,157	6.0	-	-
繰越金	121,950	2.6	-	-
諸収入	58,439	1.3	2,255	0.1
地方債	367,950	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,150	3.5	-	-
歳入合計	4,619,378	100.0	2,892,979	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,179	98.4	2,056
法定普通税	500,179	98.4	2,056
市町村民税	225,516	44.4	2,056
個人均等割	6,887	1.4	-
所得割	196,195	38.6	-
法人均等割	9,886	1.9	-
法人税割	12,548	2.5	2,056
固定資産税	214,779	42.3	-
うち純固定資産税	213,130	41.9	-
軽自動車税	14,000	2.8	-
市町村たばこ税	45,884	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,154	1.6	-
法定目的税	8,154	1.6	-
入湯税	8,154	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	508,333	100.0	2,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,619,378	4,733,015
	歳出総額	4,484,077	4,611,065
	歳入歳出差引	135,301	121,950
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	135,301	121,950
	単年度収支	13,351	34,295
	積立金	61,191	43,864
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	47,000	113,500
	実質単年度収支	27,542	-35,341

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	75	223,800	2,984
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	10,230	3,410
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	75	223,800	2,984

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	23.11.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.11.01	5,760
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.11.01	5,280
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	2,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	1,870
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	16.01.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,845	15.6	669,970	669,593	21.9
うち職員給	413,201	9.2	402,977	-	-
扶助費	433,906	9.7	141,987	110,078	3.6
公債費	908,131	20.3	840,413	840,413	27.5
内訳 元利償還金 元金	818,105	18.2	750,564	750,564	24.6
内訳 元利償還金 利子	90,026	2.0	89,849	89,849	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,041,882	45.5	1,652,370	1,620,084	53.0
物件費	368,618	8.2	287,860	210,046	6.9
維持補修費	242,216	5.4	200,027	104,629	3.4
補助費等	851,093	19.0	694,183	367,793	12.0
うち一部事務組合負担金	352,927	7.9	352,927	351,937	11.5
繰出金	366,374	8.2	334,053	111,895	3.7
積立金	81,210	1.8	60,976	-	-
投資・出資金・貸付金	3,988	0.1	3,988	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	528,696	11.8	71,018		
うち人件費	19,159	0.4	7,769		
内訳 普通建設事業費	520,652	11.6	62,974		
内訳 うち補助	141,694	3.2	6,442		
内訳 うち単独	342,235	7.6	55,816		
内訳 災害復旧事業費	8,044	0.2	8,044		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,484,077	100.0	3,304,475		

経常経費充当一般財源等計 2,414,447 千円

経常収支比率 79.1 % 83.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,439,776 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,033	1.2	-	56,033
総務費	964,916	21.5	100,271	805,718
民生費	873,401	19.5	-	538,183
衛生費	612,933	13.7	251,173	302,187
労働費	2,001	0.0	-	384
農林水産業費	348,203	7.8	95,592	210,112
商工費	50,179	1.1	-	40,347
土木費	375,206	8.4	64,625	241,938
消防費	-	-	-	-
教育費	285,030	6.4	8,991	261,116
災害復旧費	8,044	0.2	-	8,044
公債費	908,131	20.3	-	840,413
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,484,077	100.0	520,652	3,304,475

区分	
公営事業等への繰出	合計 547,368
	病院 180,994
	下水道 67,901
	介護サービス 29,047
	簡易水道 24,249
	国民健康保険 116,964
	その他 128,213

区分	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 38,608
	再差引収支 -57,319
	加入世帯数(世帯) 968
	被保険者数(人) 2,100
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 103
	被保険者1人当り 国庫支出金 84
	被保険者1人当り 保険給付費 245

区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
基準財政収入額		525,205		537,445	
基準財政需要額		2,743,990		2,731,941	
標準税収入額等		660,345		680,109	
標準財政規模		3,037,586		3,040,182	
財政力指数		0.19		0.19	
実質収支比率(%)		4.5		4.0	
公債費負担比率(%)		24.4		23.5	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	13.2		13.5	
	将来負担比率(%)	26.9		32.6	
積立金現在高	財調	547,729		533,538	
	減債	33,242		53,500	
	特定目的	1,009,246		1,199,126	
地方債現在高		5,699,997		6,150,152	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	26,588		34,683	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,752,836		508,549	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率(%) 現年	合計	99.2	96.5	99.4	96.9
	市町村民税	99.0	96.0	99.2	96.5
	純固定資産税	99.3	96.1	99.5	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	2,814 人		25.3.31	2,779 人	2,774 人
17年国調	2,947 人		24.3.31	2,832 人	2,832 人
増減率	-4.5 %		増減率	-1.9 %	-2.0 %
面積	665.52 km²				
人口密度	4 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	320 22.9	374 24.7
第2次	248 17.7	234 15.4
第3次	832 59.4	908 59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4621 南富良野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,152	6.9	274,152	9.5
地方譲与税	64,580	1.6	64,580	2.2
利子割交付金	647	0.0	647	0.0
配当割交付金	280	0.0	280	0.0
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0
地方消費税交付金	29,419	0.7	29,419	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,878	0.3	13,878	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	2,633,788	65.8	2,504,282	86.7
普通交付税	2,504,282	62.6	2,504,282	86.7
特別交付税	125,303	3.1	-	-
震災復興特別交付税	4,203	0.1	-	-
（一般財源計）	3,017,098	75.4	2,887,592	99.9
交通安全対策特別交付金	568	0.0	568	0.0
分担金・負担金	22,697	0.6	-	-
使用料	100,899	2.5	1,743	0.1
手数料	3,373	0.1	-	-
国庫支出金	109,198	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	153,048	3.8	-	-
財産収入	76,659	1.9	-	-
寄附金	2,399	0.1	-	-
繰入金	7,090	0.2	-	-
繰越金	76,657	1.9	-	-
諸収入	61,118	1.5	-	-
地方債	370,376	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,876	4.0	-	-
歳入合計	4,001,180	100.0	2,889,903	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,152	100.0	1,272
法定普通税	274,152	100.0	1,272
市町村民税	122,978	44.9	1,272
個人均等割	3,470	1.3	-
所得割	103,416	37.7	-
法人均等割	8,298	3.0	-
法人税割	7,794	2.8	1,272
固定資産税	131,345	47.9	-
うち純固定資産税	117,540	42.9	-
軽自動車税	4,346	1.6	-
市町村たばこ税	15,164	5.5	-
鉱産税	319	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	274,152	100.0	1,272

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,001,180	3,763,913
歳出総額	3,826,246	3,587,256
歳入歳出差引	174,934	176,657
翌年度に繰越すべき財源	75,014	8,869
実質収支	99,920	167,788
単年度収支	-67,868	13,912
積立金	16	34
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,852	13,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	236,390	3,377
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	13	40,027	3,079
臨時職員	-	-	-
合計	83	276,417	3,330

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	740,886	19.4	708,325	693,562	22.7
うち職員給	463,375	12.1	442,365	-	-
扶助費	173,001	4.5	47,269	46,605	1.5
公債費	654,397	17.1	600,311	600,311	19.7
内訳 元利償還金 元金	559,699	14.6	516,043	516,043	16.9
内訳 元利償還金 利子	94,649	2.5	84,219	84,219	2.8
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	1,568,284	41.0	1,355,905	1,340,478	43.9
物件費	608,238	15.9	493,234	402,571	13.2
維持補修費	142,112	3.7	117,826	50,496	1.7
補助費等	631,276	16.5	470,063	324,868	10.6
うち一部事務組合負担金	331,575	8.7	331,575	231,575	7.6
繰出金	351,464	9.2	330,164	257,255	8.4
積立金	166,738	4.4	165,099	-	-
投資・出資金・貸付金	7,570	0.2	1,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	350,564	9.2	156,654		
うち人件費	41,457	1.1	41,457		
内訳 普通建設事業費	350,564	9.2	156,654		
内訳 うち補助	150,179	3.9	38,285		
内訳 うち単独	200,385	5.2	118,369		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,826,246	100.0	3,090,303		

経常経費充当一般財源等計 2,375,668 千円

経常収支比率 77.9％ 82.2％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,265,237 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,481	1.2	-	47,481
総務費	1,029,538	26.9	94,324	904,821
民生費	553,922	14.5	6,023	376,619
衛生費	242,156	6.3	2,631	209,593
労働費	1,703	0.0	-	1,642
農林水産業費	344,975	9.0	121,786	115,549
商工費	235,901	6.2	3,800	199,055
土木費	264,994	6.9	49,879	223,027
消防費	377	0.0	-	365
教育費	448,607	11.7	69,926	411,840
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	654,397	17.1	-	600,311
諸支出費	2,195	0.1	2,195	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,826,246	100.0	350,564	3,090,303

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	307,023	310,417
基準財政需要額	2,811,305	2,555,750
標準税収入額等	387,063	382,764
標準財政規模	3,052,221	2,795,003
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	3.3	6.0
公債費負担比率(%)	18.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.3	10.6
将来負担比率(%)	47.9	68.5
積立金現在高 財調	658,078	658,062
減債	83,068	21,765
特定目的	757,780	559,451
地方債現在高	6,352,598	6,541,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,593	11,040
保証・補償	-	-
その他	619,142	352,099
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	99,493	99,493

公営事業等への繰出	
合計	351,464
下水道	102,722
簡易水道	77,747
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	69,562
その他	101,433

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,875
再差引収支	9,465
加入世帯数（世帯）	468
被保険者数（人）	789
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	134
保険給付費	326

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.7	99.1	99.6	98.2
市町村民税	99.5	98.7	99.5	98.3
純固定資産税	99.8	99.4	99.5	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,394 人
	17年国調	1,819 人
	増減率	-23.4 %
面積		571.31 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,198 人	1,142 人
24.3.31	1,142 人	1,142 人
増減率	4.9 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	76 8.9	96 8.2
第2次	241 28.3	319 27.3
第3次	534 62.7	750 64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	4630 占冠村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	328,473	12.7	328,473	18.9
地方譲与税	34,387	1.3	34,387	2.0
利子割交付金	341	0.0	341	0.0
配当割交付金	144	0.0	144	0.0
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0	40	0.0
地方消費税交付金	15,147	0.6	15,147	0.9
ゴルフ場利用税交付金	3,186	0.1	3,186	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,509	0.3	7,509	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0
地方交付税	1,476,970	57.1	1,350,032	77.6
普通交付税	1,350,032	52.2	1,350,032	77.6
特別交付税	126,926	4.9	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	1,866,230	72.2	1,739,292	100.0
交通安全対策特別交付金	647	0.0	647	0.0
分担金・負担金	33	0.0	-	-
使用料	53,676	2.1	-	-
手数料	744	0.0	-	-
国庫支出金	53,168	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	88,792	3.4	-	-
財産収入	37,038	1.4	-	-
寄附金	1,943	0.1	-	-
繰入金	28,225	1.1	-	-
繰越金	80,303	3.1	-	-
諸収入	109,935	4.3	-	-
地方債	265,163	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,063	4.7	-	-
歳入合計	2,585,897	100.0	1,739,939	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,473	100.0	700
法定普通税	328,473	100.0	700
市町村民税	90,107	27.4	700
個人均等割	1,749	0.5	-
所得割	45,786	13.9	-
法人均等割	38,284	11.7	-
法人税割	4,288	1.3	700
固定資産税	228,459	69.6	-
うち純固定資産税	217,953	66.4	-
軽自動車税	1,683	0.5	-
市町村たばこ税	8,224	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	328,473	100.0	700

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一般職員等	
旧工特	×	区分	職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)
低開発	×	一般職員	46 / 148,488 / 3,228
旧産炭	×	うち消防職員	- / - / -
山振	○	うち技能労務員	- / - / -
過疎	○	教育公務員	- / - / -
首都	×	臨時職員	- / - / -
近畿	×	合計	46 / 148,488 / 3,228
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,585,897	2,412,628
歳出総額	2,512,565	2,332,325
歳入歳出差引	73,332	80,303
翌年度に繰越すべき財源	5,890	3,600
実質収支	67,442	76,703
単年度収支	-9,261	-33,196
積立金	93,704	159,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	84,443	125,975

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.04.01	1,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	435,214	17.3	427,633	427,317	22.9
うち職員給	261,557	10.4	254,730	-	-
扶助費	69,942	2.8	35,495	35,495	1.9
公債費	257,943	10.3	248,183	248,183	13.3
内訳 元利償還金 元金	219,877	8.8	210,485	210,485	11.3
内訳 元利償還金 利子	37,791	1.5	37,423	37,423	2.0
内訳 一時借入金利子	275	0.0	275	275	0.0
（義務的経費計）	763,099	30.4	711,311	710,995	38.2
物件費	409,225	16.3	305,275	292,634	15.7
維持補修費	77,750	3.1	53,091	53,091	2.9
補助費等	262,022	10.4	250,542	237,096	12.7
うち一部事務組合負担金	181,440	7.2	181,170	171,891	9.2
繰出金	167,020	6.6	161,326	135,487	7.3
積立金	270,701	10.8	239,721	-	-
投資・出資金・貸付金	9,560	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	553,188	22.0	279,587		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	536,306	21.3	262,705		
内訳 うち補助	198,070	7.9	31,205		
内訳 うち単独	338,236	13.5	231,500		
内訳 災害復旧事業費	16,882	0.7	16,882		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,512,565	100.0	2,000,853		

経常経費充当一般財源等計 1,429,303 千円

経常収支比率 76.8 % 82.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,074,185 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,890	1.9	-	48,890
総務費	691,451	27.5	123,303	600,074
民生費	316,679	12.6	5,089	271,220
衛生費	262,483	10.4	24,588	194,525
労働費	751	0.0	-	751
農林水産業費	169,739	6.8	90,542	89,525
商工費	165,104	6.6	86,107	124,745
土木費	338,808	13.5	101,236	280,204
消防費	-	-	-	-
教育費	241,972	9.6	103,578	125,791
災害復旧費	16,882	0.7	-	16,882
公債費	257,943	10.3	-	248,183
諸支出費	1,863	0.1	1,863	63
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,512,565	100.0	536,306	2,000,853

公営事業等への繰出	
合計	167,020
下水道	64,800
簡易水道	42,800
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	22,800
その他	36,620

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,990
再差引収支	5,686
加入世帯数(世帯)	212
被保険者数(人)	348
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	207

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	321,112	345,989
基準財政需要額	1,668,726	1,358,448
標準税収入額等	411,121	443,598
標準財政規模	1,883,216	1,570,348
財政力指数	0.23	0.26
実質収支比率(%)	3.6	4.9
公債費負担比率(%)	12.0	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	25.2
積立金現在高 財調	867,298	773,594
積立金現在高 減債	189,636	189,636
積立金現在高 特定目的	647,832	499,060
地方債現在高	2,845,272	2,799,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	121,665	173,960
債務負担行為額 保証・補償	29,399	29,399
債務負担行為額 その他	11,160	82,991
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.1	91.9	97.9	92.8
市町村民税	99.1	97.1	98.4	97.3
純固定資産税	97.6	89.2	97.6	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,832 人
	17年国調	4,238 人
	増減率	-9.6 %
面積		224.83 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,826 人	3,816 人
24.3.31	3,846 人	3,846 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	743 38.7	872 38.9
第2次	255 13.3	338 15.1
第3次	921 48.0	1,033 46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4648		
北海道	和寒町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	281,024	6.1	281,024	10.4
地方譲与税	107,829	2.3	107,829	4.0
利子割交付金	683	0.0	683	0.0
配当割交付金	291	0.0	291	0.0
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0
地方消費税交付金	37,318	0.8	37,318	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,116	0.5	23,116	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	899	0.0	899	0.0
地方交付税	2,480,190	53.8	2,216,139	81.9
普通交付税	2,216,139	48.1	2,216,139	81.9
特別交付税	264,016	5.7	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
（一般財源計）	2,931,430	63.6	2,667,379	98.6
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分担金・負担金	58,450	1.3	-	-
使用料	95,457	2.1	36,894	1.4
手数料	5,025	0.1	-	-
国庫支出金	322,218	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	309,121	6.7	-	-
財産収入	34,389	0.7	-	-
寄附金	1,755	0.0	-	-
繰入金	14,489	0.3	-	-
繰越金	11,400	0.2	-	-
諸収入	79,440	1.7	78	0.0
地方債	741,960	16.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,360	3.1	-	-
歳入合計	4,606,366	100.0	2,705,583	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	281,024	100.0	2,245
法定普通税	281,024	100.0	2,245
市町村民税	122,265	43.5	2,245
個人均等割	4,566	1.6	-
所得割	94,060	33.5	-
法人均等割	9,897	3.5	-
法人税割	13,742	4.9	2,245
固定資産税	118,786	42.3	-
うち純固定資産税	116,804	41.6	-
軽自動車税	9,071	3.2	-
市町村たばこ税	30,902	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	281,024	100.0	2,245

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	○	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,606,366	4,309,439
歳出総額	4,337,935	4,233,888
歳入歳出差引	268,431	75,551
翌年度に繰越すべき財源	138,565	1,400
実質収支	129,866	74,151
単年度収支	55,715	-21,064
積立金	72,770	12,658
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	4,100
実質単年度収支	128,485	-12,506

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	202,320	2,810
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	202,320	2,810

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,100
副市区町村長	1	18.04.01	5,940
教育長	1	18.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,992	13.0	534,587	523,128	18.4
うち職員給	324,412	7.5	300,963	-	-
扶助費	175,006	4.0	41,633	40,606	1.4
公債費	343,706	7.9	343,706	343,706	12.1
内訳 元利償還金 元金	306,986	7.1	306,986	306,986	10.8
内訳 元利償還金 利子	36,419	0.8	36,419	36,419	1.3
内訳 一時借入金利子	301	0.0	301	301	0.0
（義務的経費計）	1,080,704	24.9	919,926	907,440	31.8
物件費	570,343	13.1	477,847	381,593	13.4
維持補修費	112,736	2.6	97,390	73,652	2.6
補助費等	800,801	18.5	619,920	342,884	12.0
うち一部事務組合負担金	187,584	4.3	187,403	186,903	6.6
繰出金	287,519	6.6	258,562	118,324	4.2
積立金	165,416	3.8	158,700	-	-
投資・出資金・貸付金	51,841	1.2	6,841	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,268,575	29.2	440,574		
うち人件費	31,000	0.7	31,000		
内訳 普通建設事業費	1,244,071	28.7	418,106		
内訳 うち補助	460,274	10.6	60,990		
内訳 うち単独	710,037	16.4	321,679		
内訳 災害復旧事業費	24,504	0.6	22,468		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,337,935	100.0	2,979,760		

経常経費充当一般財源等計 1,823,893 千円

経常収支比率 64.0 % 67.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,248,191 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,624	1.4	-	59,624
総務費	540,812	12.5	79,746	465,177
民生費	661,935	15.3	88,416	432,743
衛生費	406,794	9.4	2,153	376,950
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	806,293	18.6	417,294	346,912
商工費	119,383	2.8	4,914	68,187
土木費	894,241	20.6	620,193	436,025
消防費	130,159	3.0	-	130,159
教育費	350,484	8.1	31,355	297,809
災害復旧費	24,504	0.6	-	22,468
公債費	343,706	7.9	-	343,706
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,337,935	100.0	1,244,071	2,979,760

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	374,091	389,842
基準財政需要額	2,590,230	2,507,320
標準税収入額等	453,490	472,313
標準財政規模	2,813,992	2,734,987
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	4.6	2.7
公債費負担比率(%)	10.6	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	6.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	750,312	613,391
減債	1,010,882	1,012,844
特定目的	1,812,533	1,731,194
地方債現在高	3,375,957	2,940,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	32,419	36,865
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	143,804	143,689

公営事業等への繰出	
合計	458,360
病院	170,841
下水道	93,872
簡易水道	17,209
介護サービス	1,659
国民健康保険	65,300
その他	109,479

国民健康保険事業状況	
実質収支	40,029
再差引収支	40,285
加入世帯数(世帯)	772
被保険者数(人)	1,548
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	82
保険給付費	276

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.6	97.7	99.5	97.9
市町村民税	99.8	98.9	99.5	98.8
純固定資産税	99.4	95.7	99.5	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	3,565 人		25.3.31	3,509 人	3,508 人
17年国調	3,952 人		24.3.31	3,578 人	3,578 人
増減率	-9.8 %		増減率	-1.9 %	-2.0 %
面積	131.20 km²				
人口密度	27 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	780 41.5	951 43.8
第2次	210 11.2	325 15.0
第3次	890 47.3	896 41.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4656 剣淵町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	253,346	6.7	253,346	10.1
地方譲与税	101,464	2.7	101,464	4.0
利子割交付金	696	0.0	696	0.0
配当割交付金	301	0.0	301	0.0
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0
地方消費税交付金	31,147	0.8	31,147	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,574	0.6	21,574	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	221	0.0	221	0.0
地方交付税	2,251,207	59.1	2,096,665	83.6
普通交付税	2,096,665	55.0	2,096,665	83.6
特別交付税	154,509	4.1	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	2,660,040	69.8	2,505,498	99.9
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分担金・負担金	20,883	0.5	-	-
使用料	75,109	2.0	-	-
手数料	6,844	0.2	-	-
国庫支出金	241,130	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	218,263	5.7	-	-
財産収入	17,293	0.5	1,953	0.1
寄附金	1,928	0.1	-	-
繰入金	145,266	3.8	-	-
繰越金	91,888	2.4	-	-
諸収入	62,279	1.6	-	-
地方債	266,762	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,462	3.5	-	-
歳入合計	3,808,789	100.0	2,508,555	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	253,346	100.0	580
法定普通税	253,346	100.0	580
市町村民税	109,527	43.2	580
個人均等割	4,227	1.7	-
所得割	97,367	38.4	-
法人均等割	4,384	1.7	-
法人税割	3,549	1.4	580
固定資産税	115,500	45.6	-
うち純固定資産税	115,461	45.6	-
軽自動車税	9,239	3.6	-
市町村たばこ税	19,080	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	253,346	100.0	580

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,808,789	3,968,766
歳出総額	3,653,944	3,806,878
歳入歳出差引	154,845	161,888
翌年度に繰越すべき財源	32,483	39,175
実質収支	122,362	122,713
単年度収支	-351	1,410
積立金	70,368	70,341
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	64,000	68,500
実質単年度収支	6,017	3,251

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	66	205,128	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	15	43,710	2,914
臨時職員	-	-	-
合計	81	248,838	3,072

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,770
副市区町村長	1	19.04.01	5,730
教育長	1	19.04.01	5,270
議会議長	1	19.04.01	2,310
議会副議長	1	19.04.01	1,820
議会議員	8	19.04.01	1,590

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	718,781	19.7	695,245	683,750	25.9
うち職員給	451,052	12.3	432,459	-	-
扶助費	197,700	5.4	54,827	51,421	1.9
公債費	426,031	11.7	374,727	374,727	14.2
内訳 元利償還金 元金	376,169	10.3	327,791	327,791	12.4
内訳 元利償還金 利子	49,604	1.4	46,678	46,678	1.8
内訳 一時借入金利子	258	0.0	258	258	0.0
（義務的経費計）	1,342,512	36.7	1,124,799	1,109,898	42.0
物件費	574,676	15.7	495,073	459,199	17.4
維持補修費	121,849	3.3	113,465	85,133	3.2
補助費等	479,569	13.1	323,521	256,121	9.7
うち一部事務組合負担金	104,486	2.9	104,486	104,486	4.0
繰出金	440,765	12.1	413,703	269,990	10.2
積立金	177,127	4.8	174,114	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	472,446	12.9	210,672		
うち人件費	1,437	0.0	1,437		
内訳 普通建設事業費	461,266	12.6	199,492		
内訳 うち補助	199,063	5.4	37,539		
内訳 うち単独	256,481	7.0	160,690		
内訳 災害復旧事業費	11,180	0.3	11,180		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,653,944	100.0	2,855,347		

経常経費充当一般財源等計 2,180,341 千円

経常収支比率 82.6％ 86.9％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,010,192 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,052	1.6	-	57,052
総務費	586,645	16.1	10,462	552,733
民生費	660,696	18.1	30,590	450,985
衛生費	258,620	7.1	9,321	249,983
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	404,027	11.1	87,190	245,041
商工費	164,307	4.5	3,696	79,172
土木費	472,539	12.9	224,587	326,194
消防費	103,423	2.8	-	103,423
教育費	509,424	13.9	95,420	404,857
災害復旧費	11,180	0.3	-	11,180
公債費	426,031	11.7	-	374,727
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,653,944	100.0	461,266	2,855,347

区分			
公営事業等への繰出	合計	440,765	
	簡易水道	84,160	
	下水道	79,178	
	その他	11,639	
	上水道	-	
	国民健康保険	104,024	
	その他	161,764	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	29,398	
	再差引収支	24,200	
	加入世帯数(世帯)	712	
	被保険者数(人)	1,380	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121	
	被保険者1人当り 国庫支出金	78	
	被保険者1人当り 保険給付費	260	

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	350,169	356,550
基準財政需要額	2,446,834	2,437,745
標準税収入額等	426,835	427,268
標準財政規模	2,654,962	2,637,653
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	4.6	4.7
公債費負担比率(%)	12.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	652,431	606,063
減債	463,556	433,269
特定目的	828,639	802,713
地方債現在高	3,322,364	3,431,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	28,773	117,603
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,238	60,190

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.9	99.3	99.8	99.1
市町村民税	99.8	99.6	99.8	99.4
純固定資産税	99.9	98.9	99.8	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,775 人
	17年国調	4,146 人
	増減率	-8.9 %
面積		644.20 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,579 人	3,569 人
24.3.31	3,616 人	3,616 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	437 24.2	396 20.5
第2次	381 21.1	443 22.9
第3次	987 54.7	1,092 56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4681		
北海道	下川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	290,874	4.9	290,874	8.9
地方譲与税	99,098	1.7	99,098	3.0
利子割交付金	733	0.0	733	0.0
配当割交付金	314	0.0	314	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0
地方消費税交付金	38,047	0.6	38,047	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,330	0.4	21,330	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	456	0.0	456	0.0
地方交付税	3,164,025	53.0	2,810,032	86.1
普通交付税	2,810,032	47.1	2,810,032	86.1
特別交付税	200,503	3.4	-	-
震災復興特別交付税	153,490	2.6	-	-
（一般財源計）	3,614,964	60.6	3,260,971	100.0
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
分担金・負担金	33,385	0.6	-	-
使用料	111,840	1.9	-	-
手数料	11,530	0.2	-	-
国庫支出金	329,249	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	507,316	8.5	-	-
財産収入	193,848	3.2	-	-
寄附金	3,227	0.1	-	-
繰入金	332,029	5.6	-	-
繰越金	54,177	0.9	-	-
諸収入	149,630	2.5	128	0.0
地方債	623,300	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,000	3.0	-	-
歳入合計	5,965,537	100.0	3,262,141	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	290,874	100.0	-
法定普通税	290,874	100.0	-
市町村民税	125,051	43.0	-
個人均等割	4,395	1.5	-
所得割	108,501	37.3	-
法人均等割	8,481	2.9	-
法人税割	3,674	1.3	-
固定資産税	136,130	46.8	-
うち純固定資産税	123,786	42.6	-
軽自動車税	6,017	2.1	-
市町村たばこ税	23,676	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	290,874	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	○	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	○	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	×
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,965,537	4,948,311
歳出総額	5,606,033	4,850,134
歳入歳出差引	359,504	98,177
翌年度に繰越すべき財源	237,933	10,343
実質収支	121,571	87,834
単年度収支	33,737	-51,817
積立金	301,239	612
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	284,213	101,061
実質単年度収支	50,763	-152,266

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	106	338,988	3,198
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,036	2,759
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	5,096	2,548
合計	108	344,084	3,186

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.07.01	7,300
副市区町村長	1	19.07.01	5,840
教育長	1	19.07.01	5,470
議会議長	1	15.04.01	2,600
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	960,900	17.1	771,097	769,627	22.4
うち職員給	626,205	11.2	448,045	-	-
扶助費	178,891	3.2	56,248	56,248	1.6
公債費	720,835	12.9	628,909	628,909	18.3
内訳 元利償還金 元金	643,453	11.5	573,875	573,875	16.7
内訳 元利償還金 利子	77,318	1.4	54,970	54,970	1.6
内訳 一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	1,860,626	33.2	1,456,254	1,454,784	42.3
物件費	691,603	12.3	416,516	406,918	11.8
維持補修費	161,587	2.9	129,937	80,317	2.3
補助費等	678,344	12.1	576,896	509,645	14.8
うち一部事務組合負担金	166,117	3.0	166,117	166,117	4.8
繰出金	321,521	5.7	283,332	167,329	4.9
積立金	326,644	5.8	308,792	-	-
投資・出資金・貸付金	84,052	1.5	3,170	2,990	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,481,656	26.4	601,433		
うち人件費	13,388	0.2	13,388		
内訳 普通建設事業費	1,481,656	26.4	601,433		
内訳 うち補助	1,129,258	20.1	348,267		
内訳 うち単独	346,792	6.2	250,152		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,606,033	100.0	3,776,330		

経常経費充当一般財源等計 2,621,983 千円

経常収支比率 76.2 % 80.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,135,834 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,875	1.0	-	52,124
総務費	812,030	14.5	87,525	691,762
民生費	873,516	15.6	52,292	429,652
衛生費	379,359	6.8	3,481	360,955
労働費	23,884	0.4	-	7,814
農林水産業費	894,098	15.9	538,651	394,877
商工費	684,770	12.2	345,156	235,635
土木費	644,265	11.5	380,716	487,024
消防費	138,676	2.5	-	138,676
教育費	378,664	6.8	73,835	348,841
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	720,896	12.9	-	628,970
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,606,033	100.0	1,481,656	3,776,330

公営事業等への繰出	
合計	544,351
病院	222,830
下水道	139,017
介護サービス	1,202
上水道	-
国民健康保険	27,081
その他	154,221

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,057
再差引収支	8,650
加入世帯数(世帯)	650
被保険者数(人)	1,100
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	375,162	391,051
基準財政需要額	3,185,194	2,845,901
標準税収入額等	456,316	475,410
標準財政規模	3,446,392	3,108,413
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	3.5	2.8
公債費負担比率(%)	15.2	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	9.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	968,174	907,148
減債	3,931	3,930
特定目的	652,262	667,098
地方債現在高	5,036,284	5,056,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,608	11,214
保証・補償	130,000	130,000
その他	206,217	295,627
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.9	99.3	99.7	99.2
市町村民税	99.8	99.0	99.5	98.8
純固定資産税	99.9	99.3	99.9	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	5,178	人	25.3.31	4,828 人	4,819 人
17年国調	5,512	人	24.3.31	4,929 人	4,929 人
増減率	-6.1	%	増減率	-2.0 %	-2.2 %
面積	672.14	km²			
人口密度	8	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	577 24.3	730 26.3
第2次	279 11.7	372 13.4
第3次	1,519 64.0	1,678 60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4699 美深町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,952	7.6	388,952	11.0
地方譲与税	100,835	2.0	100,835	2.9
利子割交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
配当割交付金	467	0.0	467	0.0
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0
地方消費税交付金	49,446	1.0	49,446	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,548	0.4	21,548	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	950	0.0	950	0.0
地方交付税	3,204,713	62.4	2,958,357	83.9
普通交付税	2,958,357	57.6	2,958,357	83.9
特別交付税	246,323	4.8	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	3,768,128	73.3	3,521,772	99.9
交通安全対策特別交付金	922	0.0	922	0.0
分担金・負担金	21,708	0.4	-	-
使用料	90,149	1.8	-	-
手数料	16,815	0.3	-	-
国庫支出金	172,867	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	237,346	4.6	-	-
財産収入	54,304	1.1	-	-
寄附金	4,630	0.1	-	-
繰入金	1,660	0.0	-	-
繰越金	206,342	4.0	-	-
諸収入	47,537	0.9	3,296	0.1
地方債	515,913	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	199,913	3.9	-	-
歳入合計	5,138,321	100.0	3,525,990	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,952	100.0	1,194
法定普通税	388,952	100.0	1,194
市町村民税	182,962	47.0	1,194
個人均等割	6,126	1.6	-
所得割	158,021	40.6	-
法人均等割	11,501	3.0	-
法人税割	7,314	1.9	1,194
固定資産税	158,390	40.7	-
うち純固定資産税	155,197	39.9	-
軽自動車税	8,813	2.3	-
市町村たばこ税	38,787	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	388,952	100.0	1,194

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,138,321	4,877,095
歳出総額	4,711,004	4,523,753
歳入歳出差引	427,317	353,342
翌年度に繰越すべき財源	54,155	60,124
実質収支	373,162	293,218
単年度収支	79,944	-18,535
積立金	644	810
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	80,588	-17,725

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	84	264,852	3,153
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,730	3,346
教育公務員	4	9,664	2,416
臨時職員	9	24,624	2,736
合計	97	299,140	3,084

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	20.04.01	7,300
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	20.04.01	6,000
退職手当	○	教育長	1	20.04.01	5,600
事務機共同	×	議会議長	1	20.04.01	2,500
税務事務	×	議会副議長	1	20.04.01	2,000
老人福祉	×	議会議員	9	20.04.01	1,750
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,627	17.6	788,397	769,028	20.6
うち職員給	517,324	11.0	483,246	-	-
扶助費	248,588	5.3	78,141	78,141	2.1
公債費	551,267	11.7	501,552	501,552	13.5
内訳 元利償還金 元金	489,592	10.4	446,647	446,647	12.0
内訳 元利償還金 利子	61,675	1.3	54,905	54,905	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,627,482	34.5	1,368,090	1,348,721	36.2
物件費	653,797	13.9	545,052	443,764	11.9
維持補修費	132,638	2.8	122,044	113,299	3.0
補助費等	744,190	15.8	684,484	368,546	9.9
うち一部事務組合負担金	234,503	5.0	234,503	229,895	6.2
繰出金	439,266	9.3	401,842	42,521	1.1
積立金	106,492	2.3	100,070	-	-
投資・出資金・貸付金	14,588	0.3	4,588	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	992,551	21.1	580,601		
うち人件費	8,760	0.2	8,760		
内訳 普通建設事業費	966,136	20.5	554,186		
内訳 うち補助	22,410	0.5	11,791		
内訳 うち単独	943,726	20.0	542,395		
内訳 災害復旧事業費	26,415	0.6	26,415		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,711,004	100.0	3,806,771		

経常経費充当一般財源等計 2,316,851 千円
経常収支比率 62.2 % 65.7 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,234,088 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,772	1.6	-	73,772
総務費	617,372	13.1	48,428	563,191
民生費	1,033,635	21.9	380,078	550,522
衛生費	451,989	9.6	-	424,416
労働費	17,136	0.4	-	1,286
農林水産業費	370,953	7.9	183,712	236,332
商工費	205,277	4.4	65,004	174,319
土木費	514,782	10.9	139,538	458,396
消防費	195,209	4.1	5,727	192,809
教育費	653,197	13.9	143,649	603,761
災害復旧費	26,415	0.6	-	26,415
公債費	551,267	11.7	-	501,552
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,711,004	100.0	966,136	3,806,771

公営事業等への繰出	
合計	445,275
下水道	157,404
簡易水道	22,197
上水道	6,009
工業用水道	-
国民健康保険	78,772
その他	180,893

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,393
再差引収支	-26,250
加入世帯数(世帯)	857
被保険者数(人)	1,469
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	462,523	476,622
基準財政需要額	3,420,880	3,224,401
標準税収入額等	566,738	587,017
標準財政規模	3,725,008	3,529,391
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	10.0	8.3
公債費負担比率(%)	11.8	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	10.0
将来負担比率(%)	-	4.1
積立金現在高 財調	916,377	768,733
減債	594,349	593,881
特定目的	1,364,094	1,260,374
地方債現在高	4,603,664	4,577,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,569
保証・補償	-	-
その他	77,616	172,329
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.6	99.3	97.3
市町村民税	99.5	98.6	99.3	98.1
純固定資産税	99.3	95.8	99.1	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	995 人	25.3.31	797 人	795 人
	17年国調	1,070 人	24.3.31	809 人	809 人
	増減率	-7.0 %	増減率	-1.5 %	-1.7 %
面積		275.64 km²			
人口密度		4 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	54 11.0	61 12.8
第2次	134 27.2	64 13.4
第3次	304 61.8	352 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	4702 音威子府村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,062	4.1	91,062	5.7
地方譲与税	54,726	2.5	54,726	3.4
利子割交付金	247	0.0	247	0.0
配当割交付金	107	0.0	107	0.0
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0
地方消費税交付金	9,589	0.4	9,589	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,831	0.5	11,831	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,583,119	71.6	1,422,193	89.5
普通交付税	1,422,193	64.4	1,422,193	89.5
特別交付税	160,908	7.3	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	1,750,711	79.2	1,589,785	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	785	0.0	-	-
使用料	24,779	1.1	-	-
手数料	1,256	0.1	-	-
国庫支出金	120,392	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	28,599	1.3	-	-
財産収入	24,228	1.1	-	-
寄附金	4,120	0.2	-	-
繰入金	7,104	0.3	-	-
繰越金	16,214	0.7	-	-
諸収入	14,088	0.6	73	0.0
地方債	217,254	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,654	3.8	-	-
歳入合計	2,209,530	100.0	1,589,858	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,062	100.0	300
法定普通税	91,062	100.0	300
市町村民税	49,746	54.6	300
個人均等割	1,134	1.2	-
所得割	41,478	45.5	-
法人均等割	5,296	5.8	-
法人税割	1,838	2.0	300
固定資産税	31,006	34.0	-
うち純固定資産税	31,000	34.0	-
軽自動車税	1,233	1.4	-
市町村たばこ税	9,077	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	91,062	100.0	300

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,209,530	1,956,835
	歳出総額	2,132,808	1,903,621
	歳入歳出差引	76,722	53,214
	翌年度に繰越すべき財源	13,021	7,665
	実質収支	63,701	45,549
	単年度収支	18,152	-8,978
	積立金	75,197	53,268
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	32,690
	実質単年度収支	93,349	11,600

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	36	115,560	3,210
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	10,878	3,626
	教育公務員	18	57,482	3,193
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	173,042	3,204

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	17.06.01	5,780
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	17.06.01	4,930
退職手当	○	教育長	1	17.06.01	4,680
事務機共同	×	議会議長	1	17.06.01	1,910
税務事務	×	議会副議長	1	17.06.01	1,420
老人福祉	×	議会議員	4	17.06.01	1,230
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,359	24.0	489,903	489,903	29.3
うち職員給	326,484	15.3	322,736	-	-
扶助費	52,484	2.5	25,400	23,804	1.4
公債費	251,858	11.8	244,858	244,858	14.6
内訳 元利償還金 元金	222,095	10.4	215,788	215,788	12.9
内訳 元利償還金 利子	29,763	1.4	29,070	29,070	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	815,701	38.2	760,161	758,565	45.3
物件費	353,180	16.6	307,812	301,036	18.0
維持補修費	39,157	1.8	35,355	20,889	1.2
補助費等	272,948	12.8	263,177	263,177	15.7
うち一部事務組合負担金	119,540	5.6	119,540	119,540	7.1
繰出金	104,765	4.9	100,842	100,842	6.0
積立金	204,957	9.6	200,175	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	333,600	15.6	114,186		
うち人件費	2,349	0.1	2,349		
内訳 普通建設事業費	333,600	15.6	114,186		
内訳 うち補助	197,974	9.3	12,408		
内訳 うち単独	133,207	6.2	101,759		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,132,808	100.0	1,781,708		

経常経費充当一般財源等計 1,444,509 千円

経常収支比率 86.3 % 90.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,858,430 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	30,396	1.4	-	30,396
総務費	473,309	22.2	48,748	420,987
民生費	199,058	9.3	-	165,369
衛生費	202,795	9.5	4,249	199,691
労働費	254	0.0	-	254
農林水産業費	55,535	2.6	20,946	49,879
商工費	80,938	3.8	2,637	66,225
土木費	291,136	13.7	212,229	100,242
消防費	148,711	7.0	28,770	120,211
教育費	398,818	18.7	16,021	383,596
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	251,858	11.8	-	244,858
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,132,808	100.0	333,600	1,781,708

公営事業等への繰出	
合計	104,765
介護サービス	23,957
下水道	15,803
簡易水道	14,797
上水道	-
国民健康保険	27,097
その他	23,111

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,221
再差引収支	-21,735
加入世帯数(世帯)	104
被保険者数(人)	178
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
基準財政収入額		142,523		143,030	
基準財政需要額		1,564,716		1,283,636	
標準税収入額等		171,859		169,263	
標準財政規模		1,678,706		1,388,216	
財政力指数		0.10		0.11	
実質収支比率(%)		3.8		3.3	
公債費負担比率(%)		13.2		16.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	5.3		6.9	
	将来負担比率(%)	-		-	
積立金現在高	財調	638,998		563,801	
	減債	58,862		58,844	
	特定目的	703,252		543,614	
地方債現在高		1,737,420		1,742,261	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,224		1,800	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.9	99.3	99.7	99.1
	市町村民税	99.9	98.9	99.6	98.8
	純固定資産税	100.0	99.6	99.7	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	1,907 人	
17年国調	2,106 人	
増減率	-9.4 %	
面積	594.87 km²	
人口密度	3 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,781 人	1,778 人
24.3.31	1,815 人	1,815 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	195 19.7	223 20.6
第2次	278 28.1	246 22.7
第3次	518 52.3	615 56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01 北海道	4711 中川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	178,514	4.5	178,514	7.7
地方譲与税	62,370	1.6	62,370	2.7
利子割交付金	469	0.0	469	0.0
配当割交付金	201	0.0	201	0.0
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0
地方消費税交付金	18,523	0.5	18,523	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,571	0.3	13,571	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	112	0.0	112	0.0
地方交付税	2,197,408	56.0	2,037,831	88.1
普通交付税	2,037,831	51.9	2,037,831	88.1
特別交付税	153,110	3.9	-	-
震災復興特別交付税	6,467	0.2	-	-
（一般財源計）	2,471,224	63.0	2,311,647	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,179	0.0	-	-
使用料	76,046	1.9	-	-
手数料	1,102	0.0	-	-
国庫支出金	321,202	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	155,774	4.0	-	-
財産収入	34,352	0.9	-	-
寄附金	460	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	162,597	4.1	-	-
諸収入	233,909	6.0	1,866	0.1
地方債	466,854	11.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,954	3.2	-	-
歳入合計	3,924,699	100.0	2,313,513	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	178,514	100.0	1,035
法定普通税	178,514	100.0	1,035
市町村民税	82,153	46.0	1,035
個人均等割	2,370	1.3	-
所得割	65,959	36.9	-
法人均等割	7,249	4.1	-
法人税割	6,575	3.7	1,035
固定資産税	77,875	43.6	-
うち純固定資産税	72,818	40.8	-
軽自動車税	3,061	1.7	-
市町村たばこ税	15,425	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	178,514	100.0	1,035

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,924,699	3,770,455
	歳出総額	3,698,383	3,607,858
	歳入歳出差引	226,316	162,597
	翌年度に繰越すべき財源	112,673	5,067
	実質収支	113,643	157,530
	単年度収支	-43,887	10,070
	積立金	39,446	105,719
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-4,441	115,789

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	49	164,934	3,366
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	49	164,934	3,366

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
教育長	1	21.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	2,250
議会副議長	1	15.04.01	1,670
議会議員	6	15.04.01	1,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	457,025	12.4	424,737	416,579	17.1
うち職員給	271,825	7.3	239,726	-	-
扶助費	31,430	0.8	10,935	10,935	0.4
公債費	551,484	14.9	483,482	483,482	19.8
内訳 元利償還金 元金	478,933	12.9	417,417	417,417	17.1
内訳 元利償還金 利子	72,257	2.0	65,771	65,771	2.7
内訳 一時借入金利子	294	0.0	294	294	0.0
（義務的経費計）	1,039,939	28.1	919,154	910,996	37.3
物件費	474,096	12.8	414,240	350,507	14.4
維持補修費	55,291	1.5	50,274	45,878	1.9
補助費等	446,808	12.1	346,618	337,230	13.8
うち一部事務組合負担金	243,554	6.6	243,554	243,554	10.0
繰出金	306,244	8.3	201,897	110,860	4.5
積立金	460,275	12.4	459,111	-	-
投資・出資金・貸付金	167,215	4.5	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	748,515	20.2	189,850		
うち人件費	16,496	0.4	16,496		
内訳 普通建設事業費	748,515	20.2	189,850		
内訳 うち補助	474,190	12.8	50,429		
内訳 うち単独	264,897	7.2	139,293		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,698,383	100.0	2,582,344		

経常経費充当一般財源等計 1,755,471 千円

経常収支比率 71.9 % 75.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,808,660 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,423	1.1	-	41,423
総務費	848,722	22.9	13,205	793,940
民生費	326,772	8.8	4,713	197,523
衛生費	300,502	8.1	3,020	228,383
労働費	15,301	0.4	-	301
農林水産業費	483,661	13.1	186,666	175,087
商工費	161,696	4.4	34,190	118,090
土木費	588,195	15.9	447,636	193,399
消防費	148,640	4.0	2,419	146,240
教育費	231,987	6.3	56,666	204,476
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	551,484	14.9	-	483,482
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,698,383	100.0	748,515	2,582,344

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	230,559	231,148
基準財政需要額	2,268,390	2,017,531
標準税収入額等	281,622	281,810
標準財政規模	2,446,407	2,194,377
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	4.6	7.2
公債費負担比率(%)	17.2	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.3	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	810,768	771,322
積立金現在高 減債	507,329	507,177
積立金現在高 特定目的	1,135,211	714,534
地方債現在高	5,040,367	5,052,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,808	37,102
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	21,213
債務負担行為額（支出予定額） その他	154,060	106,174
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	337,838	337,743

公営事業等への繰出	合計
簡易水道	133,715
下水道	85,148
介護サービス	2,518
上水道	-
国民健康保険	27,223
その他	57,640

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,230
再差引収支	8,727
加入世帯数(世帯)	289
被保険者数(人)	516
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	306

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.4	99.0	96.0
市町村民税	98.7	96.0	99.1	96.5
純固定資産税	98.5	93.5	98.7	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,710 人
	17年国調	1,952 人
	増減率	-12.4 %
面積		767.03 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,661 人	1,659 人
24.3.31	1,663 人	1,663 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	306 35.0	346 34.1
第2次	95 10.9	103 10.1
第3次	474 54.2	567 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4729		
北海道	幌加内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,305	3.0	164,305	6.2
地方譲与税	81,125	1.5	81,125	3.1
利子割交付金	444	0.0	444	0.0
配当割交付金	190	0.0	190	0.0
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0
地方消費税交付金	17,117	0.3	17,117	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,778	0.3	17,778	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	2,642,604	47.5	2,351,949	88.9
普通交付税	2,351,949	42.3	2,351,949	88.9
特別交付税	290,628	5.2	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	2,923,678	52.6	2,633,023	99.5
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0
分担金・負担金	50,431	0.9	-	-
使用料	118,927	2.1	1,119	0.0
手数料	6,414	0.1	-	-
国庫支出金	930,442	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,215	2.3	-	-
財産収入	17,701	0.3	5,388	0.2
寄附金	1,469	0.0	-	-
繰入金	16,669	0.3	-	-
繰越金	167,310	3.0	-	-
諸収入	71,729	1.3	5,500	0.2
地方債	1,129,307	20.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,807	2.5	-	-
歳入合計	5,560,028	100.0	2,645,766	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	162,648	99.0	1,536
法定普通税	162,648	99.0	1,536
市町村民税	91,624	55.8	1,438
個人均等割	2,332	1.4	-
所得割	80,595	49.1	-
法人均等割	5,289	3.2	881
法人税割	3,408	2.1	557
固定資産税	59,933	36.5	98
うち純固定資産税	56,036	34.1	98
軽自動車税	3,424	2.1	-
市町村たばこ税	7,667	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,657	1.0	-
法定目的税	1,657	1.0	-
入湯税	1,657	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,305	100.0	1,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,560,028	3,587,829
歳出総額	5,382,901	3,420,519
歳入歳出差引	177,127	167,310
翌年度に繰越すべき財源	66,013	68,855
実質収支	111,114	98,455
単年度収支	12,659	24,270
積立金	101,136	5,949
繰上償還金	240,115	194,538
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	353,910	224,757

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	56	170,912	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,303	3,303
臨時職員	-	-	-
合計	57	174,215	3,056

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,520
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,784	9.7	495,561	491,055	17.6
うち職員給	298,455	5.5	282,475	-	-
扶助費	109,497	2.0	42,482	42,482	1.5
公債費	736,962	13.7	692,436	452,321	16.3
内訳 元利償還金 元金	686,251	12.7	641,843	401,728	14.4
内訳 元利償還金 利子	50,553	0.9	50,435	50,435	1.8
内訳 一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	1,369,243	25.4	1,230,479	985,858	35.4
物件費	518,231	9.6	402,019	302,388	10.9
維持補修費	185,528	3.4	169,574	157,726	5.7
補助費等	742,112	13.8	552,209	374,690	13.5
うち一部事務組合負担金	187,080	3.5	160,880	154,009	5.5
繰出金	200,025	3.7	189,627	145,166	5.2
積立金	423,848	7.9	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,942,474	36.1	71,863		
うち人件費	6,609	0.1	6,609		
内訳 普通建設事業費	1,942,474	36.1	71,863		
内訳 うち補助	1,756,447	32.6	7,333		
内訳 うち単独	136,796	2.5	62,850		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,382,901	100.0	3,015,771		

経常経費充当一般財源等計 1,965,828 千円

経常収支比率 70.6 % 74.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,192,898 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,161	1.0	-	52,161
総務費	708,582	13.2	19,972	661,867
民生費	362,529	6.7	-	262,897
衛生費	366,649	6.8	7,444	321,361
労働費	7,657	0.1	-	153
農林水産業費	2,061,504	38.3	1,779,249	186,203
商工費	198,457	3.7	19,799	111,236
土木費	318,973	5.9	71,578	250,692
消防費	180,482	3.4	-	151,882
教育費	388,945	7.2	44,432	324,883
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	736,962	13.7	-	692,436
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,382,901	100.0	1,942,474	3,015,771

公営事業等への繰出	
合計	347,761
病院	147,736
下水道	51,704
簡易水道	37,224
介護サービス	243
国民健康保険	24,983
その他	85,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	503
再差引収支	-3,114
加入世帯数(世帯)	296
被保険者数(人)	542
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	225,631	240,793
基準財政需要額	2,577,580	2,320,341
標準税収入額等	267,879	287,103
標準財政規模	2,756,635	2,500,332
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	4.0	3.9
公債費負担比率(%)	21.7	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.8	10.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	971,143	870,007
減債	991,418	888,164
特定目的	1,794,815	1,592,026
地方債現在高	3,979,684	3,536,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	20,546	23,440
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,800	93,703

徴収率(%) 現年		現計		現年		現計	
合計	97.7	94.2		97.3		94.8	
市町村民税	98.3	95.1		98.5		95.0	
純固定資産税	96.2	91.6		95.1		93.5	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,078 人
	17年国調	5,708 人
	増減率	-11.0 %
面積		369.70 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,063 人	5,009 人
24.3.31	5,076 人	5,076 人
増減率	-0.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	500 21.9	681 24.9
第2次	586 25.7	761 27.8
第3次	1,196 52.4	1,282 46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4818		
北海道	増毛町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	381,928	7.7	381,928	12.7
地方譲与税	44,177	0.9	44,177	1.5
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
配当割交付金	443	0.0	443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	121	0.0	121	0.0
地方消費税交付金	48,379	1.0	48,379	1.6
ゴルフ場利用税交付金	2,472	0.0	2,472	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,726	0.2	9,726	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	847	0.0	847	0.0
地方交付税	2,793,483	56.1	2,523,540	83.6
普通交付税	2,523,540	50.7	2,523,540	83.6
特別交付税	269,927	5.4	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	3,282,615	66.0	3,012,672	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	151,976	3.1	30	0.0
使用料	307,510	6.2	4,595	0.2
手数料	27,221	0.5	-	-
国庫支出金	302,375	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	154,608	3.1	-	-
財産収入	18,584	0.4	-	-
寄附金	3,215	0.1	-	-
繰入金	5,708	0.1	-	-
繰越金	36,134	0.7	-	-
諸収入	319,864	6.4	1,895	0.1
地方債	367,603	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,840	3.3	-	-
歳入合計	4,977,413	100.0	3,019,192	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	381,928	100.0	14,283
法定普通税	381,928	100.0	14,283
市町村民税	176,729	46.3	4,139
個人均等割	6,040	1.6	-
所得割	145,635	38.1	-
法人均等割	14,043	3.7	2,341
法人税割	11,011	2.9	1,798
固定資産税	156,306	40.9	10,144
うち純固定資産税	154,389	40.4	10,144
軽自動車税	5,947	1.6	-
市町村たばこ税	42,946	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	381,928	100.0	14,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,977,413	4,802,705
歳出総額	4,748,270	4,606,225
歳入歳出差引	229,143	196,480
翌年度に繰越すべき財源	24,668	134
実質収支	204,475	196,346
単年度収支	8,129	11,693
積立金	82,215	47,089
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	90,344	58,782

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	119	380,681	3,199
うち消防職員	19	56,734	2,986
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	4,310	2,155
臨時職員	-	-	-
合計	121	384,991	3,182

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,640
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,430
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,980
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	16.04.01	1,760
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,134,346	23.9	969,127	962,000	30.2
うち職員給	735,755	15.5	594,029	-	-
扶助費	354,681	7.5	129,732	127,655	4.0
公債費	882,338	18.6	813,545	813,545	25.6
内訳 元利償還金 元金	783,239	16.5	726,435	726,435	22.8
内訳 元利償還金 利子	98,856	2.1	86,867	86,867	2.7
内訳 一時借入金利子	243	0.0	243	243	0.0
（義務的経費計）	2,371,365	49.9	1,912,404	1,903,200	59.8
物件費	730,587	15.4	446,760	311,724	9.8
維持補修費	127,788	2.7	93,567	93,567	2.9
補助費等	268,223	5.6	170,734	69,559	2.2
うち一部事務組合負担金	77,010	1.6	77,010	16,931	0.5
繰出金	480,609	10.1	441,693	329,395	10.3
積立金	83,448	1.8	82,739	-	-
投資・出資金・貸付金	47,792	1.0	7,792	7,792	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,458	13.4	135,873		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	416,945	8.8	111,451		
内訳 うち補助	28,152	0.6	10,292		
内訳 うち単独	337,374	7.1	100,740		
内訳 災害復旧事業費	221,513	4.7	24,422		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,748,270	100.0	3,019,192		

経常経費充当一般財源等計 2,715,237 千円

経常収支比率 85.3 % 89.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,520,705 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,865	1.5	-	72,865
総務費	749,124	15.8	214,797	513,205
民生費	937,674	19.7	12,127	503,218
衛生費	525,893	11.1	12,753	278,238
労働費	10,321	0.2	-	1,010
農林水産業費	160,177	3.4	21,583	88,995
商工費	185,299	3.9	2,433	130,746
土木費	446,715	9.4	110,743	332,269
消防費	176,081	3.7	2,419	173,450
教育費	380,270	8.0	40,090	359,599
災害復旧費	221,513	4.7	-	24,422
公債費	882,338	18.6	-	813,545
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,748,270	100.0	416,945	3,291,562

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	372,193	384,855
基準財政需要額	2,895,832	2,799,243
標準税収入額等	469,178	481,603
標準財政規模	3,156,558	3,062,040
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	6.5	6.4
公債費負担比率(%)	23.1	22.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.9
将来負担比率(%)	68.8	92.4
積立金現在高 財調	966,396	723,835
減債	274	274
特定目的	166,557	169,019
地方債現在高	5,911,120	6,326,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,189	116,404
保証・補償	-	-
その他	42,822	19,967
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,119	140,107

公営事業等への繰出	
合計	500,667
下水道	114,110
観光施設	64,497
介護サービス	37,876
上水道	10,814
国民健康保険	46,805
その他	226,565

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,293
再差引収支	40,343
加入世帯数(世帯)	798
被保険者数(人)	1,313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	116
保険給付費	357

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.5	92.9	98.0	92.4
市町村民税	98.2	94.0	98.4	93.6
純固定資産税	98.3	89.8	96.9	89.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,717 人
	17年国調	4,272 人
	増減率	-13.0 %
面積		627.29 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,540 人	3,529 人
24.3.31	3,595 人	3,595 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	564 32.5	655 31.5
第2次	254 14.7	408 19.6
第3次	915 52.8	1,016 48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4826		
北海道	小平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	298,332	6.9	298,332	10.2
地方譲与税	48,409	1.1	48,409	1.6
利子割交付金	801	0.0	801	0.0
配当割交付金	340	0.0	340	0.0
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0
地方消費税交付金	32,479	0.7	32,479	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,579	0.2	10,579	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	922	0.0	922	0.0
地方交付税	2,750,383	63.2	2,538,124	86.4
普通交付税	2,538,124	58.3	2,538,124	86.4
特別交付税	212,243	4.9	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	3,142,338	72.2	2,930,079	99.8
交通安全対策特別交付金	561	0.0	561	0.0
分担金・負担金	8,924	0.2	-	-
使用料	236,500	5.4	4,543	0.2
手数料	16,807	0.4	780	0.0
国庫支出金	271,688	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	185,326	4.3	-	-
財産収入	24,135	0.6	-	-
寄附金	4,010	0.1	-	-
繰入金	21,073	0.5	-	-
繰越金	71,110	1.6	-	-
諸収入	47,565	1.1	499	0.0
地方債	321,959	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,060	3.7	-	-
歳入合計	4,352,296	100.0	2,936,762	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,332	100.0	2,243
法定普通税	298,332	100.0	2,243
市町村民税	136,497	45.8	2,024
個人均等割	4,573	1.5	-
所得割	119,691	40.1	-
法人均等割	7,776	2.6	1,296
法人税割	4,457	1.5	728
固定資産税	120,357	40.3	-
うち純固定資産税	108,135	36.2	-
軽自動車税	5,343	1.8	-
市町村たばこ税	34,826	11.7	-
鉱産税	1,309	0.4	219
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	298,332	100.0	2,243

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,352,296	4,299,643
歳出総額	4,169,665	4,158,533
歳入歳出差引	182,631	141,110
翌年度に繰越すべき財源	30,994	5,315
実質収支	151,637	135,795
単年度収支	15,842	37,890
積立金	30,002	123,174
繰上償還金	-	36,882
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	45,844	197,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	222,740	3,182
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,868	2,967
教育公務員	5	12,455	2,491
臨時職員	2	4,562	2,281
合計	77	239,757	3,114

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	21.05.29	7,140
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	21.05.29	6,120
退職手当	○	教育長	1	21.05.29	5,700
事務機共同	×	議会議長	1	21.05.29	2,080
税務事務	×	議会副議長	1	21.05.29	1,760
老人福祉	×	議会議員	6	21.05.29	1,520
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,971	16.0	621,765	617,992	20.0
うち職員給	422,248	10.1	380,512	-	-
扶助費	162,960	3.9	51,790	49,390	1.6
公債費	707,604	17.0	646,990	646,990	20.9
内訳 元利償還金 元金	615,508	14.8	568,729	568,729	18.4
内訳 元利償還金 利子	92,096	2.2	78,261	78,261	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,536,535	36.9	1,320,545	1,314,372	42.5
物件費	441,199	10.6	356,012	280,274	9.1
維持補修費	175,714	4.2	161,760	159,165	5.1
補助費等	576,128	13.8	355,372	287,966	9.3
うち一部事務組合負担金	223,300	5.4	223,300	218,458	7.1
繰出金	401,132	9.6	370,073	246,084	7.9
積立金	466,969	11.2	454,966	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	553,988	13.3	176,188		
うち人件費	24,407	0.6	7,762		
内訳 普通建設事業費	550,041	13.2	172,241		
内訳 うち補助	364,834	8.7	54,508		
内訳 うち単独	151,384	3.6	108,336		
内訳 災害復旧事業費	3,947	0.1	3,947		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,169,665	100.0	3,194,916		

経常経費充当一般財源等計 2,287,861 千円
経常収支比率 73.9 % 77.9 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,377,547 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,505	1.2	-	50,505
総務費	869,809	20.9	29,205	791,516
民生費	470,633	11.3	5,474	309,191
衛生費	583,390	14.0	8,689	447,730
労働費	6,961	0.2	-	1,357
農林水産業費	539,807	12.9	308,227	181,566
商工費	98,920	2.4	2,466	57,440
土木費	284,326	6.8	142,438	201,119
消防費	152,301	3.7	-	152,301
教育費	401,462	9.6	53,542	351,254
災害復旧費	3,947	0.1	-	3,947
公債費	707,604	17.0	-	646,990
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,169,665	100.0	550,041	3,194,916

公営事業等への繰出	
合計	422,132
下水道	203,259
上水道	21,000
介護サービス	1,300
工業用水道	-
国民健康保険	49,093
その他	147,480

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,961
再差引収支	30,254
加入世帯数（世帯）	644
被保険者数（人）	1,130
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	304,460	323,823
基準財政需要額	2,842,584	2,583,189
標準税収入額等	377,930	401,937
標準財政規模	3,075,119	2,823,631
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	4.9	4.8
公債費負担比率(%)	19.2	22.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	17.0
将来負担比率(%)	45.4	79.1
積立金現在高 財調	492,330	392,328
減債	162,707	76,069
特定目的	1,566,983	1,236,947
地方債現在高	5,535,007	5,828,556
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	95,765	137,610
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,176	120,165

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.5	93.9	96.8	92.5
市町村民税	98.5	94.9	99.1	94.5
純固定資産税	97.8	90.1	93.0	87.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,656	人
17年国調	4,202	人
増減率	-13.0	%
面積	454.55	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,509 人	3,501 人
24.3.31	3,541 人	3,541 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	715	807
	40.0	38.7
第２次	258	353
	14.4	16.9
第３次	815	924
	45.6	44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	4834	地方交付税種地	2 - 1
北海道	苫前町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	314,680	7.1	314,680	10.9
地方譲与税	65,747	1.5	65,747	2.3
利子割交付金	736	0.0	736	0.0
配当割交付金	312	0.0	312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0
地方消費税交付金	32,489	0.7	32,489	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,184	0.3	14,184	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	478	0.0	478	0.0
地方交付税	2,704,211	60.8	2,453,874	85.1
普通交付税	2,453,874	55.1	2,453,874	85.1
特別交付税	247,888	5.6	-	-
震災復興特別交付税	2,449	0.1	-	-
（一般財源計）	3,132,922	70.4	2,882,585	99.9
交通安全対策特別交付金	763	0.0	763	0.0
分担金・負担金	23,895	0.5	-	-
使用料	91,174	2.0	-	-
手数料	11,810	0.3	-	-
国庫支出金	224,898	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	374,014	8.4	-	-
財産収入	14,375	0.3	1,421	0.0
寄附金	2,050	0.0	-	-
繰入金	19,750	0.4	-	-
繰越金	5,653	0.1	-	-
諸収入	81,513	1.8	99	0.0
地方債	468,508	10.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,318	3.6	-	-
歳入合計	4,451,325	100.0	2,884,868	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,011	98.5	2,531
法定普通税	310,011	98.5	2,531
市町村民税	130,981	41.6	2,531
個人均等割	4,242	1.3	-
所得割	111,238	35.3	-
法人均等割	9,672	3.1	1,579
法人税割	5,829	1.9	952
固定資産税	145,236	46.2	-
うち純固定資産税	133,510	42.4	-
軽自動車税	6,908	2.2	-
市町村たばこ税	26,886	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,669	1.5	-
法定目的税	4,669	1.5	-
入湯税	4,669	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	314,680	100.0	2,531

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	4,451,325	4,193,280
歳出総額	4,235,072	4,117,627
歳入歳出差引	216,253	75,653
翌年度に繰越すべき財源	17,559	4,360
実質収支	198,694	71,293
単年度収支	127,401	-132,237
積立金	797	657
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	128,198	-331,580

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	180,880	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	6,100	3,050
臨時職員	-	-	-
合計	58	186,980	3,224

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	6,720
副市区町村長	1	15.07.01	5,780
教育長	1	15.07.01	5,400
議会議長	1	19.05.01	2,340
議会副議長	1	19.05.01	1,980
議会議員	6	19.05.01	1,740

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,691	13.7	545,552	521,517	17.1
うち職員給	308,052	7.3	290,928	-	-
扶助費	233,084	5.5	70,558	70,109	2.3
公債費	705,355	16.7	662,904	662,904	21.8
内訳 元利償還金 元金	631,335	14.9	588,884	588,884	19.4
内訳 元利償還金 利子	74,020	1.7	74,020	74,020	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,520,130	35.9	1,279,014	1,254,530	41.2
物件費	430,022	10.2	356,353	268,083	8.8
維持補修費	146,059	3.4	114,721	91,653	3.0
補助費等	564,287	13.3	470,157	358,512	11.8
うち一部事務組合負担金	292,273	6.9	292,273	267,075	8.8
繰出金	355,154	8.4	327,419	238,588	7.8
積立金	406,381	9.6	405,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	787,039	18.6	157,977		
うち人件費	14,001	0.3	7,103		
内訳 普通建設事業費	731,220	17.3	150,195		
うち補助	461,935	10.9	16,952		
うち単独	210,560	5.0	115,258		
内訳 災害復旧事業費	55,819	1.3	7,782		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,235,072	100.0	3,110,641		

経常経費充当一般財源等計 2,211,366 千円

経常収支比率 72.7％ 76.7％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,326,894 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,834	1.3	-	54,834
総務費	838,791	19.8	28,145	795,335
民生費	527,858	12.5	54,216	279,262
衛生費	342,898	8.1	1,779	316,887
労働費	4,666	0.1	-	572
農林水産業費	486,132	11.5	273,062	159,332
商工費	138,869	3.3	6,159	103,853
土木費	430,242	10.2	145,633	307,190
消防費	363,781	8.6	212,940	148,298
教育費	285,768	6.7	9,286	274,333
災害復旧費	55,819	1.3	-	7,782
公債費	705,414	16.7	-	662,963
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,235,072	100.0	731,220	3,110,641

公営事業等への繰出	
合計	355,154
下水道	133,000
簡易水道	51,659
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	40,785
その他	129,710

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,071
再差引収支	5,356
加入世帯数（世帯）	641
被保険者数（人）	1,200
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	304

財政指標等

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	330,431	363,647
基準財政需要額	2,784,305	2,641,550
標準税収入額等	407,869	448,675
標準財政規模	3,020,061	2,883,912
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（%）	6.6	2.5
公債費負担比率（%）	19.9	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.1	14.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	1.2	14.9
積立金現在高 財調	994,543	923,746
積立金現在高 減債	369,624	364,295
積立金現在高 特定目的	1,160,668	779,640
地方債現在高	4,383,571	4,546,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,437	14,270
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	58,059	135,466
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.6	97.7	99.7	97.9
市町村民税	99.2	96.0	99.4	95.8
純固定資産税	99.8	98.7	99.8	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,964 人
	17年国調	8,740 人
	増減率	-8.9 %
面積		472.53 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,777 人	7,773 人
24.3.31	7,936 人	7,936 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	787 21.2	848 19.7
第2次	522 14.0	751 17.5
第3次	2,410 64.8	2,700 62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4842		
北海道	羽幌町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	703,929	11.5	671,897	17.2
地方譲与税	60,413	1.0	60,413	1.5
利子割交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
配当割交付金	787	0.0	787	0.0
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0
地方消費税交付金	83,163	1.4	83,163	2.1
ゴルフ場利用税交付金	27	0.0	27	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,857	0.2	12,857	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
地方交付税	3,311,430	54.2	3,021,349	77.5
普通交付税	3,021,349	49.4	3,021,349	77.5
特別交付税	285,403	4.7	-	-
震災復興特別交付税	4,678	0.1	-	-
（一般財源計）	4,175,866	68.3	3,853,753	98.9
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0
分担金・負担金	2,742	0.0	-	-
使用料	110,493	1.8	24,723	0.6
手数料	27,949	0.5	-	-
国庫支出金	397,142	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	518,622	8.5	-	-
財産収入	38,086	0.6	8,041	0.2
寄附金	3,301	0.1	-	-
繰入金	74,632	1.2	-	-
繰越金	152,408	2.5	-	-
諸収入	154,555	2.5	11,282	0.3
地方債	457,800	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	203,000	3.3	-	-
歳入合計	6,114,226	100.0	3,898,429	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	664,563	94.4	6,235
法定普通税	664,563	94.4	6,235
市町村民税	319,395	45.4	6,235
個人均等割	10,651	1.5	-
所得割	271,031	38.5	-
法人均等割	22,771	3.2	3,795
法人税割	14,942	2.1	2,440
固定資産税	246,505	35.0	-
うち純固定資産税	231,597	32.9	-
軽自動車税	14,096	2.0	-
市町村たばこ税	84,567	12.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,366	5.6	-
法定目的税	39,366	5.6	-
入湯税	7,334	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	32,032	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	703,929	100.0	6,235

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,114,226	5,813,703
	歳出総額	5,978,275	5,661,295
	歳入歳出差引	135,951	152,408
	翌年度に繰越すべき財源	31,065	478
	実質収支	104,886	151,930
	単年度収支	-47,044	-67,270
	積立金	250,575	114,905
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	203,531	47,635

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	110	322,630	2,933
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	7,102	3,551
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	110	322,630	2,933

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	7,310
副市区町村長	1	22.12.01	6,160
教育長	1	22.12.01	5,700
議会議長	1	23.07.01	2,475
議会副議長	1	23.07.01	2,025
議会議員	9	23.07.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,039,551	17.4	939,612	784,580	19.1
うち職員給	584,038	9.8	484,099	-	-
扶助費	389,950	6.5	106,840	102,685	2.5
公債費	818,125	13.7	776,536	776,536	18.9
内訳 元利償還金 元金	717,975	12.0	676,386	676,386	16.5
内訳 元利償還金 利子	99,986	1.7	99,986	99,986	2.4
内訳 一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	2,247,626	37.6	1,822,988	1,663,801	40.6
物件費	621,609	10.4	496,060	325,560	7.9
維持補修費	175,417	2.9	158,224	137,361	3.3
補助費等	929,428	15.5	811,280	559,605	13.6
うち一部事務組合負担金	514,278	8.6	511,878	464,079	11.3
繰出金	745,693	12.5	692,907	638,772	15.6
積立金	260,256	4.4	256,344	-	-
投資・出資金・貸付金	70,625	1.2	25	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	927,621	15.5	230,176		
うち人件費	6,085	0.1	6,085		
内訳 普通建設事業費	927,303	15.5	229,858		
内訳 うち補助	601,349	10.1	68,104		
内訳 うち単独	264,393	4.4	161,693		
内訳 災害復旧事業費	318	0.0	318		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,978,275	100.0	4,468,004		

経常経費充当一般財源等計 3,325,099 千円

経常収支比率 81.1 % 85.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,603,955 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,386	1.2	-	74,386
総務費	923,842	15.5	25,502	788,215
民生費	991,377	16.6	15,525	621,213
衛生費	558,087	9.3	51,492	464,599
労働費	14,916	0.2	-	14,352
農林水産業費	796,268	13.3	533,907	204,322
商工費	193,857	3.2	37,751	105,211
土木費	805,103	13.5	198,206	641,722
消防費	263,190	4.4	-	262,749
教育費	538,806	9.0	64,920	514,381
災害復旧費	318	0.0	-	318
公債費	818,125	13.7	-	776,536
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,978,275	100.0	927,303	4,468,004

公営事業等への繰出

合計	745,693
下水道	307,835
簡易水道	23,000
介護サービス	12,641
上水道	-
国民健康保険	93,890
その他	308,327

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,675
再差引収支	-18,852
加入世帯数(世帯)	1,357
被保険者数(人)	2,361
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		649,987	659,986
基準財政需要額		3,671,336	3,590,984
標準税収入額等		821,707	833,699
標準財政規模		4,060,897	3,988,199
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率(%)		2.6	3.8
公債費負担比率(%)		16.9	17.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.2	13.0
	将来負担比率(%)	5.4	15.1
積立金現在高	財調	1,270,348	1,019,773
	減債	572,196	572,196
	特定目的	1,175,218	1,240,169
地方債現在高		6,274,086	6,534,261
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,721	3,281
	保証・補償	-	-
	その他	201,312	114,602
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年		計	
合計	98.2	94.3	98.2	95.1
市町村民税	99.5	98.1	99.3	97.8
純固定資産税	96.1	87.8	96.2	90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	1,369 人		25.3.31	1,361 人	1,360 人
17年国調	1,511 人		24.3.31	1,378 人	1,378 人
増減率	-9.4 %		増減率	-1.2 %	-1.3 %
面積	280.04 km²				
人口密度	5 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	219 34.1	273 36.6
第2次	79 12.3	113 15.1
第3次	344 53.6	360 48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4851 初山別村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	114,440	4.6	114,440	6.2
地方譲与税	40,327	1.6	40,327	2.2
利子割交付金	337	0.0	337	0.0
配当割交付金	143	0.0	143	0.0
株式等譲渡所得割交付金	39	0.0	39	0.0
地方消費税交付金	13,243	0.5	13,243	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,611	0.3	8,611	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47	0.0	47	0.0
地方交付税	1,767,972	70.4	1,666,580	89.8
普通交付税	1,666,580	66.3	1,666,580	89.8
特別交付税	101,378	4.0	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	1,945,159	77.4	1,843,767	99.4
交通安全対策特別交付金	596	0.0	596	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	41,126	1.6	-	-
手数料	4,967	0.2	-	-
国庫支出金	74,485	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	87,435	3.5	-	-
財産収入	12,011	0.5	8,758	0.5
寄附金	1,463	0.1	-	-
繰入金	17,800	0.7	-	-
繰越金	67,150	2.7	-	-
諸収入	109,741	4.4	2,224	0.1
地方債	150,800	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,400	3.8	-	-
歳入合計	2,512,733	100.0	1,855,345	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	114,440	100.0	-
法定普通税	114,440	100.0	-
市町村民税	59,007	51.6	-
個人均等割	1,701	1.5	-
所得割	51,926	45.4	-
法人均等割	4,215	3.7	-
法人税割	1,165	1.0	-
固定資産税	44,987	39.3	-
うち純固定資産税	42,423	37.1	-
軽自動車税	2,353	2.1	-
市町村たばこ税	8,093	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	114,440	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,512,733	2,783,137
歳出総額	2,478,684	2,715,987
歳入歳出差引	34,049	67,150
翌年度に繰越すべき財源	12,598	29,761
実質収支	21,451	37,389
単年度収支	-15,938	16,426
積立金	279,373	5,927
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	263,435	22,353

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	122,460	3,140
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,270	3,270
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	122,460	3,140

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,350
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	6	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	404,638	16.3	382,663	378,727	19.4
うち職員給	215,079	8.7	194,274	-	-
扶助費	89,750	3.6	32,786	29,820	1.5
公債費	294,949	11.9	279,621	279,621	14.3
内訳 元利償還金 元金	266,148	10.7	252,345	252,345	12.9
内訳 元利償還金 利子	28,801	1.2	27,276	27,276	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	789,337	31.8	695,070	688,168	35.3
物件費	323,063	13.0	257,530	197,441	10.1
維持補修費	79,898	3.2	67,759	46,952	2.4
補助費等	307,104	12.4	244,199	204,897	10.5
うち一部事務組合負担金	163,723	6.6	163,695	160,829	8.2
繰出金	259,704	10.5	250,173	191,723	9.8
積立金	480,841	19.4	479,300	-	-
投資・出資金・貸付金	56,120	2.3	27,120	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	182,617	7.4	80,540		
うち人件費	1,092	0.0	1,092		
内訳 普通建設事業費	182,617	7.4	80,540		
内訳 うち補助	92,766	3.7	38,319		
内訳 うち単独	88,584	3.6	41,584		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,478,684	100.0	2,101,691		

経常経費充当一般財源等計 1,329,181 千円

経常収支比率 68.2 % 71.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,135,740 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,989	1.9	-	46,989
総務費	759,751	30.7	47,722	710,630
民生費	262,037	10.6	-	189,200
衛生費	298,271	12.0	587	259,179
労働費	9,549	0.4	-	9,549
農林水産業費	268,621	10.8	64,347	181,193
商工費	83,726	3.4	1,407	52,093
土木費	166,239	6.7	23,887	99,040
消防費	89,151	3.6	-	87,851
教育費	199,401	8.0	44,667	186,346
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	294,949	11.9	-	279,621
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,478,684	100.0	182,617	2,101,691

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	145,731	154,550
基準財政需要額	1,812,306	1,538,405
標準税収入額等	175,136	187,857
標準財政規模	1,936,263	1,660,844
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率(%)	1.1	2.3
公債費負担比率(%)	13.1	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	10.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	498,388	219,015
減債	1,128,395	1,127,563
特定目的	931,406	746,802
地方債現在高	2,110,226	2,225,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	13,230	14,036
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,483	75,465

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年	合計	99.7	95.5	99.6	95.4
	市町村民税	100.0	98.9	100.0	98.8
	純固定資産税	99.3	89.9	98.9	90.5

公営事業等への繰出		
合計	259,704	
下水道	96,606	
簡易水道	92,099	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	16,754	
その他	54,245	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,397
再差引収支	42,095
加入世帯数（世帯）	241
被保険者数（人）	407
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	257
保険給付費	487

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,084 人	
17年国調	3,421 人	
増減率	-9.9 %	
面積	590.86 km²	
人口密度	5 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,008 人	2,986 人
24.3.31	3,029 人	3,029 人
増減率	-0.7 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	474 30.2	508 28.4
第2次	298 19.0	398 22.2
第3次	796 50.8	882 49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4869		
北海道	遠別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	266,187	6.4	266,187	9.5
地方譲与税	55,779	1.3	55,779	2.0
利子割交付金	639	0.0	639	0.0
配当割交付金	273	0.0	273	0.0
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0
地方消費税交付金	30,498	0.7	30,498	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,850	0.3	11,850	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	139	0.0	139	0.0
地方交付税	2,633,335	63.1	2,425,314	86.7
普通交付税	2,425,314	58.1	2,425,314	86.7
特別交付税	203,788	4.9	-	-
震災復興特別交付税	4,233	0.1	-	-
（一般財源計）	2,998,775	71.9	2,790,754	99.8
交通安全対策特別交付金	591	0.0	591	0.0
分担金・負担金	30,587	0.7	-	-
使用料	69,462	1.7	65	0.0
手数料	2,421	0.1	-	-
国庫支出金	188,607	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,553	5.5	-	-
財産収入	24,278	0.6	3,575	0.1
寄附金	1,150	0.0	-	-
繰入金	91,896	2.2	-	-
繰越金	3,079	0.1	-	-
諸収入	55,598	1.3	1,283	0.0
地方債	474,987	11.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,287	3.6	-	-
歳入合計	4,171,984	100.0	2,796,268	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	261,878	98.4	1,053
法定普通税	261,878	98.4	1,053
市町村民税	119,858	45.0	1,053
個人均等割	3,904	1.5	-
所得割	101,654	38.2	-
法人均等割	7,849	2.9	-
法人税割	6,451	2.4	1,053
固定資産税	105,800	39.7	-
うち純固定資産税	98,333	36.9	-
軽自動車税	5,860	2.2	-
市町村たばこ税	30,360	11.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,309	1.6	-
法定目的税	4,309	1.6	-
入湯税	4,309	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	266,187	100.0	1,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,171,984	4,175,623
歳出総額	4,086,061	4,079,871
歳入歳出差引	85,923	95,752
翌年度に繰越すべき財源	21,105	79
実質収支	64,818	95,673
単年度収支	-30,855	44,036
積立金	311,918	15,207
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	32,589
実質単年度収支	281,063	26,654

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	67	216,477	3,231
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,759	3,253
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	216,477	3,231

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	23.07.01	2,250
議会副議長	1	23.07.01	1,900
議会議員	7	23.07.01	1,680

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,011	16.2	624,149	623,436	21.2
うち職員給	407,847	10.0	383,554	-	-
扶助費	192,874	4.7	58,270	58,241	2.0
公債費	486,594	11.9	440,008	440,008	14.9
内訳 元利償還金 元金	427,389	10.5	386,423	386,423	13.1
内訳 元利償還金 利子	59,205	1.4	53,585	53,585	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,339,479	32.8	1,122,427	1,121,685	38.1
物件費	416,698	10.2	333,159	271,540	9.2
維持補修費	127,581	3.1	104,437	104,437	3.5
補助費等	902,692	22.1	634,213	365,241	12.4
うち一部事務組合負担金	457,690	11.2	267,090	223,383	7.6
繰出金	404,555	9.9	358,581	249,682	8.5
積立金	395,386	9.7	384,108	-	-
投資・出資金・貸付金	33,164	0.8	13,164	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	466,506	11.4	188,702		
うち人件費	5,199	0.1	5,199		
内訳 普通建設事業費	466,001	11.4	188,197		
内訳 うち補助	123,257	3.0	22,919		
内訳 うち単独	294,806	7.2	165,245		
内訳 災害復旧事業費	505	0.0	505		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,086,061	100.0	3,138,791		

経常経費充当一般財源等計 2,112,585 千円

経常収支比率 71.7 % 75.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,224,714 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,068	1.5	-	61,068
総務費	845,759	20.7	17,118	745,091
民生費	551,405	13.5	6,469	364,617
衛生費	520,885	12.7	-	489,279
労働費	5,496	0.1	-	479
農林水産業費	357,608	8.8	206,230	136,408
商工費	71,321	1.7	4,147	47,821
土木費	426,974	10.4	110,288	381,544
消防費	342,521	8.4	-	149,521
教育費	415,925	10.2	121,749	322,450
災害復旧費	505	0.0	-	505
公債費	486,594	11.9	-	440,008
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,086,061	100.0	466,001	3,138,791

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	285,452	298,226
基準財政需要額	2,710,766	2,358,737
標準税収入額等	351,390	369,699
標準財政規模	2,927,991	2,581,097
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	2.2	3.7
公債費負担比率(%)	13.6	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.8
将来負担比率(%)	27.6	69.3
積立金現在高 財調	1,330,353	925,762
減債	10,299	10,296
特定目的	395,730	404,161
地方債現在高	4,522,991	4,475,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	95,773	32,794
保証・補償	-	-
その他	27,459	30,522
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	621,257
病院	216,702
下水道	145,301
簡易水道	110,374
介護サービス	790
国民健康保険	30,856
その他	117,234

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,974
再差引収支	27,239
加入世帯数(世帯)	469
被保険者数(人)	876
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	114
保険給付費	272

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	96.5	99.7	97.0
市町村民税	98.9	97.4	99.7	97.9
純固定資産税	98.6	93.7	99.5	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,780 人
	17年国調	4,030 人
	増減率	-6.2 %
面積		353.31 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,450 人	3,433 人
24.3.31	3,514 人	3,514 人
増減率	-1.8 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	551 28.0	591 27.0
第2次	296 15.1	379 17.3
第3次	1,118 56.9	1,215 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4877		
北海道	天塩町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	354,991	7.9	354,991	11.3
地方譲与税	85,053	1.9	85,053	2.7
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
配当割交付金	436	0.0	436	0.0
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0
地方消費税交付金	37,131	0.8	37,131	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,198	0.4	18,198	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	274	0.0	274	0.0
地方交付税	2,876,452	63.9	2,607,098	83.1
普通交付税	2,607,098	57.9	2,607,098	83.1
特別交付税	269,327	6.0	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	3,373,675	74.9	3,104,321	99.0
交通安全対策特別交付金	942	0.0	942	0.0
分担金・負担金	13,381	0.3	-	-
使用料	116,197	2.6	8,632	0.3
手数料	2,665	0.1	-	-
国庫支出金	167,026	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	224,099	5.0	-	-
財産収入	20,681	0.5	18,219	0.6
寄附金	1,317	0.0	-	-
繰入金	53,629	1.2	-	-
繰越金	46,586	1.0	-	-
諸収入	141,585	3.1	4,273	0.1
地方債	342,748	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,448	3.7	-	-
歳入合計	4,504,831	100.0	3,136,687	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	354,991	100.0	1,648
法定普通税	354,991	100.0	1,648
市町村民税	173,019	48.7	1,648
個人均等割	5,184	1.5	-
所得割	146,879	41.4	-
法人均等割	10,863	3.1	-
法人税割	10,093	2.8	1,648
固定資産税	141,828	40.0	-
うち純固定資産税	138,552	39.0	-
軽自動車税	6,261	1.8	-
市町村たばこ税	33,883	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	354,991	100.0	1,648

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,504,831	4,576,624
歳出総額	4,424,217	4,530,038
歳入歳出差引	80,614	46,586
翌年度に繰越すべき財源	52,258	1,900
実質収支	28,356	44,686
単年度収支	-16,330	-28,466
積立金	109,319	104,548
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	26,000	-
実質単年度収支	66,989	76,082

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	71	210,586	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,127	2,127
臨時職員	-	-	-
合計	72	212,713	2,954

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,000
副市区町村長	1	23.07.01	6,000
教育長	1	23.07.01	5,500
議会議長	1	23.05.01	2,600
議会副議長	1	23.05.01	2,200
議会議員	7	23.05.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,309	14.7	617,273	588,670	17.8
うち職員給	392,450	8.9	366,651	-	-
扶助費	170,757	3.9	53,949	47,129	1.4
公債費	760,796	17.2	710,117	710,117	21.5
内訳 元利償還金 元金	675,059	15.3	625,192	625,192	18.9
内訳 元利償還金 利子	85,293	1.9	84,481	84,481	2.6
内訳 一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
（義務的経費計）	1,582,862	35.8	1,381,339	1,345,916	40.7
物件費	694,896	15.7	594,178	248,285	7.5
維持補修費	160,314	3.6	151,054	151,054	4.6
補助費等	948,349	21.4	806,925	648,284	19.6
うち一部事務組合負担金	284,115	6.4	284,115	275,545	8.3
繰出金	413,868	9.4	389,855	274,726	8.3
積立金	111,541	2.5	110,475	-	-
投資・出資金・貸付金	105,000	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	407,387	9.2	183,915		
うち人件費	8,218	0.2	8,040		
内訳 普通建設事業費	407,387	9.2	183,915		
内訳 うち補助	46,812	1.1	2,215		
内訳 うち単独	264,134	6.0	180,381		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,424,217	100.0	3,617,741		

経常経費充当一般財源等計 2,668,265 千円

経常収支比率 80.7 % 85.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,698,355 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,066	1.5	-	66,863
総務費	616,140	13.9	38,903	523,242
民生費	602,075	13.6	25,328	374,480
衛生費	736,477	16.6	15,640	721,381
労働費	7,094	0.2	-	2,065
農林水産業費	407,597	9.2	104,181	211,580
商工費	213,951	4.8	-	126,577
土木費	575,362	13.0	215,662	449,602
消防費	151,845	3.4	-	151,845
教育費	284,893	6.4	6,752	279,068
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	760,796	17.2	-	710,117
諸支出費	921	0.0	921	921
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,424,217	100.0	407,387	3,617,741

公営事業等への繰出

合計	766,066
病院	352,198
簡易水道	144,131
下水道	106,760
介護サービス	21,407
国民健康保険	35,977
その他	105,593

国民健康保険事業状況

実質収支	18,873
再差引収支	13,536
加入世帯数(世帯)	600
被保険者数(人)	1,166
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	408,782	427,646
基準財政需要額	3,015,880	2,906,914
標準税収入額等	502,547	530,111
標準財政規模	3,278,093	3,177,100
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	0.9	1.4
公債費負担比率(%)	19.2	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.9	17.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	31.0
積立金現在高 財調	790,068	706,749
積立金現在高 減債	83,343	83,327
積立金現在高 特定目的	811,958	837,381
地方債現在高	4,820,635	5,152,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	152,546	233,039
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	141,182	141,140

徴収率(%)	現年	計
合計	98.6 94.7	98.4 94.7
市町村民税	98.3 94.2	98.0 93.9
純固定資産税	98.6 93.9	98.4 94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,825 人
	17年国調	2,940 人
	増減率	-3.9 %
面積		590.00 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,820 人	2,749 人
24.3.31	2,763 人	2,763 人
増減率	2.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	544 33.4	547 32.9
第2次	450 27.6	458 27.6
第3次	635 39.0	657 39.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5113		
北海道	猿払村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,521	10.4	438,521	14.4
地方譲与税	81,064	1.9	81,064	2.7
利子割交付金	1,518	0.0	1,518	0.0
配当割交付金	631	0.0	631	0.0
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0
地方消費税交付金	35,045	0.8	35,045	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,350	0.4	17,350	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	681	0.0	681	0.0
地方交付税	2,737,714	64.7	2,454,896	80.8
普通交付税	2,454,896	58.1	2,454,896	80.8
特別交付税	282,791	6.7	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	3,312,691	78.3	3,029,873	99.7
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0
分担金・負担金	3,678	0.1	-	-
使用料	104,726	2.5	1,262	0.0
手数料	2,171	0.1	-	-
国庫支出金	150,463	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,318	0.1	4,318	0.1
都道府県支出金	135,562	3.2	-	-
財産収入	34,009	0.8	1,382	0.0
寄附金	25,510	0.6	-	-
繰入金	102,919	2.4	-	-
繰越金	30,772	0.7	-	-
諸収入	56,458	1.3	932	0.0
地方債	264,676	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,076	4.0	-	-
歳入合計	4,228,660	100.0	3,038,474	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	438,521	100.0	3,299
法定普通税	438,521	100.0	3,299
市町村民税	280,811	64.0	3,299
個人均等割	4,296	1.0	-
所得割	256,516	58.5	-
法人均等割	9,604	2.2	1,602
法人税割	10,395	2.4	1,697
固定資産税	129,806	29.6	-
うち純固定資産税	127,167	29.0	-
軽自動車税	4,205	1.0	-
市町村たばこ税	23,699	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	438,521	100.0	3,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,228,660	4,127,735
歳出総額	4,170,167	4,096,963
歳入歳出差引	58,493	30,772
翌年度に繰越すべき財源	18,835	-
実質収支	39,658	30,772
単年度収支	8,886	-45,542
積立金	15,517	38,509
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,403	-7,033

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	71	213,355	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,025	3,025
臨時職員	-	-	-
合計	72	216,380	3,005

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.07.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.07.01	5,550
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,670
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	17.04.01	1,490
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	630,807	15.1	616,557	601,529	18.7
うち職員給	401,080	9.6	389,711	-	-
扶助費	165,680	4.0	63,804	40,928	1.3
公債費	735,119	17.6	686,286	686,286	21.4
内訳 元利償還金 元金	656,195	15.7	613,584	613,584	19.1
内訳 元利償還金 利子	78,924	1.9	72,702	72,702	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,531,606	36.7	1,366,647	1,328,743	41.4
物件費	543,588	13.0	461,143	389,914	12.1
維持補修費	191,614	4.6	165,408	160,266	5.0
補助費等	709,566	17.0	577,847	485,926	15.1
うち一部事務組合負担金	251,917	6.0	250,517	242,584	7.6
繰出金	426,236	10.2	412,771	160,792	5.0
積立金	358,187	8.6	347,684	-	-
投資・出資金・貸付金	25,720	0.6	25,720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	383,650	9.2	196,942		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	383,650	9.2	196,942		
内訳 うち補助	135,800	3.3	24,968		
内訳 うち単独	214,292	5.1	171,216		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,170,167	100.0	3,554,162		

経常経費充当一般財源等計 2,525,641 千円

経常収支比率 78.7 % 83.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,612,655 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,053	1.2	-	50,053
総務費	813,500	19.5	33,516	740,995
民生費	648,740	15.6	14,094	439,067
衛生費	554,133	13.3	7,907	537,776
労働費	66	0.0	-	66
農林水産業費	327,681	7.9	48,657	213,826
商工費	153,316	3.7	41,541	150,232
土木費	382,696	9.2	166,774	264,671
消防費	185,053	4.4	9,885	177,853
教育費	319,810	7.7	61,276	293,337
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	735,119	17.6	-	686,286
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,170,167	100.0	383,650	3,554,162

公営事業等への繰出	
合計	645,650
病院	219,414
下水道	110,558
簡易水道	84,704
上水道	-
国民健康保険	28,013
その他	202,961

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,292
再差引収支	5,397
加入世帯数(世帯)	436
被保険者数(人)	1,125
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	161
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	217

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	423,017	421,845
基準財政需要額	2,875,927	2,631,113
標準税収入額等	549,785	525,583
標準財政規模	3,175,757	2,904,714
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	1.2	1.1
公債費負担比率(%)	19.0	21.6
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：実質公債費比率(%)	15.2	17.9
健全化判断比率：将来負担比率(%)	20.8	44.7
積立金現在高：財調	553,778	538,261
積立金現在高：減債	261,100	241,017
積立金現在高：特定目的	915,315	646,137
地方債現在高	4,522,648	4,914,167
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
債務負担行為額：保証・補償	-	-
債務負担行為額：その他	-	-
債務負担行為額：実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.7	99.0	99.7	98.7
市町村民税	99.5	98.6	99.7	98.4
純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,168 人
	17年国調	4,582 人
	増減率	-9.0 %
面積		401.56 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,000 人	3,931 人
24.3.31	3,989 人	3,989 人
増減率	0.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	404 18.9	424 17.1
第2次	545 25.5	672 27.1
第3次	1,190 55.6	1,386 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	5121		
北海道	浜頓別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,861	9.2	461,861	13.8
地方譲与税	88,030	1.7	88,030	2.6
利子割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
配当割交付金	512	0.0	512	0.0
株式等譲渡所得割交付金	141	0.0	141	0.0
地方消費税交付金	44,040	0.9	44,040	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,838	0.4	18,838	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	683	0.0	683	0.0
地方交付税	2,990,495	59.4	2,711,719	81.2
普通交付税	2,711,719	53.9	2,711,719	81.2
特別交付税	278,747	5.5	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	3,605,792	71.6	3,327,016	99.6
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	4,196	0.1	-	-
使用料	104,367	2.1	-	-
手数料	13,386	0.3	-	-
国庫支出金	278,888	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	229,014	4.5	-	-
財産収入	27,680	0.5	10,393	0.3
寄附金	1,095	0.0	-	-
繰入金	25,995	0.5	-	-
繰越金	260,054	5.2	-	-
諸収入	85,593	1.7	2,850	0.1
地方債	397,200	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,300	3.6	-	-
歳入合計	5,034,095	100.0	3,341,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	458,556	99.3	5,921
法定普通税	458,556	99.3	5,921
市町村民税	245,964	53.3	5,921
個人均等割	6,131	1.3	-
所得割	203,477	44.1	-
法人均等割	16,428	3.6	2,738
法人税割	19,928	4.3	3,183
固定資産税	163,686	35.4	-
うち純固定資産税	159,782	34.6	-
軽自動車税	6,034	1.3	-
市町村たばこ税	42,872	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,305	0.7	-
法定目的税	3,305	0.7	-
入湯税	3,305	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	461,861	100.0	5,921

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	5,034,095	5,227,496
歳出総額	4,748,229	4,967,442
歳入歳出差引	285,866	260,054
翌年度に繰越すべき財源	70	4,340
実質収支	285,796	255,714
単年度収支	30,082	53,116
積立金	207,368	183,244
繰上償還金	279,858	196,893
積立金取崩し額	8,598	-
実質単年度収支	508,710	433,253

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	213,194	2,881
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	14,904	3,726
臨時職員	10	24,680	2,468
合計	88	252,778	2,872

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,270	14.6	673,547	658,913	18.7
うち職員給	437,891	9.2	421,042	-	-
扶助費	156,295	3.3	46,547	46,547	1.3
公債費	1,081,618	22.8	1,011,834	731,976	20.8
内訳 元利償還金 元金	978,584	20.6	921,231	647,513	18.4
内訳 元利償還金 利子	103,034	2.2	90,603	84,463	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,930,183	40.7	1,731,928	1,437,436	40.8
物件費	436,863	9.2	325,853	301,292	8.6
維持補修費	96,771	2.0	86,815	70,154	2.0
補助費等	975,308	20.5	861,889	637,986	18.1
うち一部事務組合負担金	435,668	9.2	432,868	430,659	12.2
繰出金	514,726	10.8	496,240	323,051	9.2
積立金	262,413	5.5	245,106	-	-
投資・出資金・貸付金	46,521	1.0	10,521	9,148	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	485,444	10.2	88,390		
うち人件費	8,660	0.2	8,660		
内訳 普通建設事業費	485,444	10.2	88,390		
内訳 うち補助	303,971	6.4	10,729		
内訳 うち単独	158,022	3.3	71,896		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,748,229	100.0	3,846,742		

経常経費充当一般財源等計 2,779,067 千円

経常収支比率 78.9 % 83.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,132,608 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,569	1.1	-	54,569
総務費	683,787	14.4	17,210	609,892
民生費	562,129	11.8	-	399,121
衛生費	832,653	17.5	3,398	809,465
労働費	106	0.0	-	106
農林水産業費	297,076	6.3	118,579	116,192
商工費	83,315	1.8	-	45,329
土木費	665,919	14.0	328,512	360,666
消防費	164,648	3.5	-	161,848
教育費	322,409	6.8	17,745	277,720
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,081,618	22.8	-	1,011,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,748,229	100.0	485,444	3,846,742

公営事業等への繰出

合計	812,707
病院	297,981
下水道	195,149
簡易水道	142,105
上水道	-
国民健康保険	69,000
その他	108,472

国民健康保険事業の状況

実質収支	15,459
再差引収支	8,508
加入世帯数(世帯)	697
被保険者数(人)	1,248
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	278

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	478,309	479,913
基準財政需要額	3,190,028	3,106,552
標準税収入額等	596,789	595,765
標準財政規模	3,487,951	3,402,233
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	8.2	7.5
公債費負担比率(%)	24.5	24.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.3	19.2
将来負担比率(%)	68.5	99.1
積立金現在高 財調	901,813	703,043
積立金現在高 減債	260,762	225,763
積立金現在高 特定目的	715,305	711,618
地方債現在高	5,622,584	6,203,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,922	11,626
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,249	6,841
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	14,594	15,007

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.4	91.7	98.9	90.9
市町村民税	99.3	92.3	98.6	90.6
純固定資産税	99.5	88.5	98.8	88.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,974 人
	17年国調	2,289 人
	増減率	-13.8 %
面積		398.55 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,928 人	1,925 人
24.3.31	1,947 人	1,947 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	169 19.2	208 19.5
第2次	115 13.1	180 16.9
第3次	597 67.8	679 63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	5130 中頓別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	152,284	4.0	152,284	5.8
地方譲与税	60,539	1.6	60,539	2.3
利子割交付金	469	0.0	469	0.0
配当割交付金	199	0.0	199	0.0
株式等譲渡所得割交付金	54	0.0	54	0.0
地方消費税交付金	18,810	0.5	18,810	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,072	0.3	13,072	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	234	0.0	234	0.0
地方交付税	2,589,831	67.5	2,385,203	90.6
普通交付税	2,385,203	62.2	2,385,203	90.6
特別交付税	204,608	5.3	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	2,835,492	73.9	2,630,864	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	18,160	0.5	-	-
使用料	83,230	2.2	-	-
手数料	6,531	0.2	-	-
国庫支出金	206,271	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	161,280	4.2	-	-
財産収入	14,573	0.4	2,459	0.1
寄附金	1,322	0.0	-	-
繰入金	20,490	0.5	-	-
繰越金	143,602	3.7	-	-
諸収入	56,627	1.5	252	0.0
地方債	287,101	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,201	3.4	-	-
歳入合計	3,834,979	100.0	2,633,875	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	151,418	99.4	1,550
法定普通税	151,418	99.4	1,550
市町村民税	72,167	47.4	1,550
個人均等割	2,454	1.6	-
所得割	60,161	39.5	-
法人均等割	5,974	3.9	966
法人税割	3,578	2.3	584
固定資産税	62,303	40.9	-
うち純固定資産税	58,632	38.5	-
軽自動車税	3,092	2.0	-
市町村たばこ税	13,856	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	866	0.6	-
法定目的税	866	0.6	-
入湯税	866	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	152,284	100.0	1,550

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,834,979	3,768,254
歳出総額	3,723,676	3,624,652
歳入歳出差引	111,303	143,602
翌年度に繰越すべき財源	181	542
実質収支	111,122	143,060
単年度収支	-31,938	32,614
積立金	200,078	13,165
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	168,140	45,779

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	157,136	3,416
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	6,514	3,257
臨時職員	-	-	-
合計	48	163,650	3,409

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	5,450
副市区町村長	1	21.04.01	5,250
教育長	1	21.04.01	4,970
議会議長	1	21.04.01	2,100
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	445,629	12.0	419,853	419,258	15.2
うち職員給	271,898	7.3	254,161	-	-
扶助費	225,576	6.1	134,890	124,203	4.5
公債費	806,758	21.7	751,483	751,483	27.2
内訳 元利償還金 元金	739,051	19.8	683,776	683,776	24.7
内訳 元利償還金 利子	67,707	1.8	67,707	67,707	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,477,963	39.7	1,306,226	1,294,944	46.9
物件費	273,648	7.3	168,451	106,948	3.9
維持補修費	51,731	1.4	42,363	18,362	0.7
補助費等	584,095	15.7	513,214	211,122	7.6
うち一部事務組合負担金	186,484	5.0	184,584	184,273	6.7
繰出金	211,850	5.7	192,721	64,211	2.3
積立金	688,435	18.5	686,050	-	-
投資・出資金・貸付金	49,532	1.3	29,492	29,209	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	386,422	10.4	91,966		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	361,704	9.7	91,707		
内訳 うち補助	250,782	6.7	12,224		
内訳 うち単独	110,922	3.0	79,483		
内訳 災害復旧事業費	24,718	0.7	259		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,723,676	100.0	3,030,483		

経常経費充当一般財源等計 1,724,796 千円

経常収支比率 62.4 % 65.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,141,786 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,315	1.3	-	47,315
総務費	767,475	20.6	11,996	693,337
民生費	657,720	17.7	6,984	536,613
衛生費	448,782	12.1	29,513	443,157
労働費	2,780	0.1	-	5
農林水産業費	239,085	6.4	99,126	102,095
商工費	90,805	2.4	19,792	26,796
土木費	339,567	9.1	167,847	174,522
消防費	122,045	3.3	-	122,045
教育費	176,626	4.7	26,446	132,856
災害復旧費	24,718	0.7	-	259
公債費	806,758	21.7	-	751,483
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,723,676	100.0	361,704	3,030,483

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	207,709	219,551
基準財政需要額	2,592,778	2,319,472
標準税収入額等	249,367	264,258
標準財政規模	2,763,771	2,484,321
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	4.0	5.8
公債費負担比率(%)	23.9	27.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.8	18.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	427,433	227,355
減債	627,454	614,239
特定目的	1,575,939	1,121,287
地方債現在高	4,378,726	4,830,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,291	55,275
保証・補償	-	-
その他	36,708	55,354
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,280	39,585

公営事業等への繰出	
合計	480,456
病院	268,606
下水道	81,243
簡易水道	34,806
上水道	-
国民健康保険	19,769
その他	76,032

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,196
再差引収支	20,511
加入世帯数(世帯)	329
被保険者数(人)	572
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国庫支出金	97
保険給付費	329

徴収率(%)	現年		計	
合計	99.3	96.7	99.1	96.8
市町村民税	99.5	97.8	99.2	97.4
純固定資産税	98.8	94.4	98.8	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	9,125 人
	17年国調	9,815 人
	増減率	-7.0 %
面積		1115.69 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,944 人	8,888 人
24.3.31	9,057 人	9,057 人
増減率	-1.2 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,170 24.0	1,146 22.6
第2次	1,250 25.6	1,360 26.8
第3次	2,465 50.5	2,568 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5148		
北海道	枝幸町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,065,706	9.4	1,033,083	13.9
地方譲与税	212,155	1.9	212,155	2.8
利子割交付金	2,625	0.0	2,625	0.0
配当割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308	0.0
地方消費税交付金	92,415	0.8	92,415	1.2
ゴルフ場利用税交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,402	0.4	45,402	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
地方交付税	6,746,716	59.7	6,051,101	81.3
普通交付税	6,051,101	53.5	6,051,101	81.3
特別交付税	695,545	6.2	-	-
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-
（一般財源計）	8,169,447	72.3	7,441,209	100.0
交通安全対策特別交付金	2,041	0.0	2,041	0.0
分担金・負担金	43,316	0.4	-	-
使用料	221,459	2.0	-	-
手数料	21,697	0.2	-	-
国庫支出金	654,573	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	410,787	3.6	-	-
財産収入	53,221	0.5	-	-
寄附金	35,700	0.3	-	-
繰入金	81,827	0.7	-	-
繰越金	93,740	0.8	-	-
諸収入	189,348	1.7	960	0.0
地方債	1,329,900	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,307,056	100.0	7,444,210	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,033,083	96.9	9,238
法定普通税	1,033,083	96.9	9,238
市町村民税	585,984	55.0	9,238
個人均等割	13,349	1.3	-
所得割	515,847	48.4	-
法人均等割	26,053	2.4	4,224
法人税割	30,735	2.9	5,014
固定資産税	342,857	32.2	-
うち純固定資産税	331,605	31.1	-
軽自動車税	15,446	1.4	-
市町村たばこ税	88,754	8.3	-
鉱産税	42	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,623	3.1	-
法定目的税	32,623	3.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	32,623	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,065,706	100.0	9,238

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,307,056	11,742,284
歳出総額	11,212,493	11,648,544
歳入歳出差引	94,563	93,740
翌年度に繰越すべき財源	24,186	3,575
実質収支	70,377	90,165
単年度収支	-19,788	-20,571
積立金	79,020	377,604
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	59,232	357,033

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	562,548	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	42,090	2,806
教育公務員	2	6,322	3,161
臨時職員	-	-	-
合計	183	568,870	3,109

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	7,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	6,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	5,620
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.20	2,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	2,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.03.20	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,486,269	13.3	1,397,275	1,396,627	18.8
うち職員給	970,923	8.7	886,834	-	-
扶助費	416,133	3.7	113,395	113,395	1.5
公債費	1,791,238	16.0	1,682,072	1,682,072	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,580,225	14.1	1,497,845	1,497,845	20.1
内訳 元利償還金 利子	210,890	1.9	184,104	184,104	2.5
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	3,693,640	32.9	3,192,742	3,192,094	42.9
物件費	1,191,544	10.6	975,999	511,424	6.9
維持補修費	287,200	2.6	260,642	230,317	3.1
補助費等	2,441,626	21.8	2,285,435	1,490,997	20.0
うち一部事務組合負担金	571,350	5.1	558,350	539,855	7.3
繰出金	615,705	5.5	559,900	369,900	5.0
積立金	679,774	6.1	512,163	-	-
投資・出資金・貸付金	201,328	1.8	66,528	6,768	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,101,676	18.7	345,233		
うち人件費	33,119	0.3	31,869		
内訳 普通建設事業費	2,076,053	18.5	319,610		
内訳 うち補助	904,768	8.1	44,480		
内訳 うち単独	1,008,385	9.0	272,577		
内訳 災害復旧事業費	20,803	0.2	20,803		
内訳 失業対策事業費	4,820	0.0	4,820		
歳出合計	11,212,493	100.0	8,198,642		

経常経費充当一般財源等計 5,801,500 千円

経常収支比率 77.9 % 77.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,293,205 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,703	0.7	-	78,703
総務費	2,361,911	21.1	429,659	1,695,277
民生費	1,336,170	11.9	12,872	899,128
衛生費	1,465,381	13.1	11,006	1,408,142
労働費	9,738	0.1	-	5,158
農林水産業費	1,212,709	10.8	701,032	402,885
商工費	235,175	2.1	27,693	116,047
土木費	1,122,370	10.0	283,598	904,582
消防費	351,061	3.1	5,935	337,352
教育費	1,224,934	10.9	601,958	646,193
災害復旧費	20,803	0.2	-	20,803
公債費	1,791,238	16.0	-	1,682,072
諸支出費	2,300	0.0	2,300	2,300
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,212,493	100.0	2,076,053	8,198,642

公営事業等への繰出	
合計	1,782,081
病院	756,597
下水道	400,979
簡易水道	160,602
港湾整備	15,816
国民健康保険	220,480
その他	227,607

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,612
再差引収支	973
加入世帯数（世帯）	1,713
被保険者数（人）	3,467
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,035,232	1,038,626
基準財政需要額	6,416,745	6,267,435
標準税収入額等	1,291,763	1,289,184
標準財政規模	7,740,196	7,360,283
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	0.9	1.2
公債費負担比率(%)	20.3	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.8
将来負担比率(%)	21.4	47.4
積立金現在高 財調	1,170,215	1,091,195
減債	1,009,415	782,582
特定目的	2,357,479	2,063,498
地方債現在高	14,456,010	14,706,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	219,399	289,117
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.5	91.2	98.3	90.9
	市町村民税	98.3	93.2	98.4	92.4
	純固定資産税	98.2	84.7	97.4	85.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,378 人
	17年国調	4,850 人
	増減率	-9.7 %
面積		520.67 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,264 人	4,245 人
24.3.31	4,339 人	4,339 人
増減率	-1.7 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	620 26.6	626 24.2
第2次	393 16.9	468 18.1
第3次	1,316 56.5	1,489 57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5164		
北海道	豊富町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	453,691	6.6	453,691	12.3
地方譲与税	116,384	1.7	116,384	3.2
利子割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
配当割交付金	469	0.0	469	0.0
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0
地方消費税交付金	43,860	0.6	43,860	1.2
ゴルフ場利用税交付金	2,695	0.0	2,695	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,734	0.4	24,734	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	629	0.0	629	0.0
地方交付税	3,388,803	49.1	3,039,472	82.4
普通交付税	3,039,472	44.0	3,039,472	82.4
特別交付税	349,294	5.1	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-
（一般財源計）	4,032,490	58.4	3,683,159	99.8
交通安全対策特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
分担金・負担金	38,784	0.6	-	-
使用料	157,774	2.3	3,560	0.1
手数料	2,420	0.0	1,184	0.0
国庫支出金	499,122	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	429,968	6.2	-	-
財産収入	27,457	0.4	1,120	0.0
寄附金	143	0.0	-	-
繰入金	150,258	2.2	-	-
繰越金	594,086	8.6	-	-
諸収入	126,455	1.8	419	0.0
地方債	844,400	12.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,000	2.3	-	-
歳入合計	6,904,570	100.0	3,690,655	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	447,453	98.6	7,624
法定普通税	447,453	98.6	7,624
市町村民税	199,116	43.9	7,624
個人均等割	5,979	1.3	-
所得割	147,157	32.4	-
法人均等割	19,593	4.3	3,316
法人税割	26,387	5.8	4,308
固定資産税	199,547	44.0	-
うち純固定資産税	197,134	43.5	-
軽自動車税	7,710	1.7	-
市町村たばこ税	40,915	9.0	-
鉱産税	165	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,238	1.4	-
法定目的税	6,238	1.4	-
入湯税	6,238	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	453,691	100.0	7,624

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,904,570	6,051,206
歳出総額	6,261,823	5,457,120
歳入歳出差引	642,747	594,086
翌年度に繰越すべき財源	88,285	21,800
実質収支	554,462	572,286
単年度収支	-17,824	88,557
積立金	100,148	17,350
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	82,324	105,907

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	80	236,000	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	7,972	1,993
合計	84	243,972	2,904

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.06.01	2,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.06.01	1,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	3.06.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,334	10.9	638,421	632,905	16.4
うち職員給	408,665	6.5	369,873	-	-
扶助費	213,867	3.4	57,877	53,094	1.4
公債費	891,306	14.2	842,713	842,713	21.9
内訳 元利償還金 元金	769,312	12.3	720,719	720,719	18.7
内訳 元利償還金 利子	121,994	1.9	121,994	121,994	3.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,789,507	28.6	1,539,011	1,528,712	39.7
物件費	623,618	10.0	436,593	303,183	7.9
維持補修費	228,783	3.7	195,041	177,835	4.6
補助費等	1,124,513	18.0	834,750	708,874	18.4
うち一部事務組合負担金	323,303	5.2	317,960	301,476	7.8
繰出金	408,358	6.5	382,063	102,861	2.7
積立金	542,984	8.7	541,000	-	-
投資・出資金・貸付金	55,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,489,060	23.8	234,977		
うち人件費	22,991	0.4	22,991		
内訳 普通建設事業費	1,489,060	23.8	234,977		
内訳 うち補助	1,163,165	18.6	74,233		
内訳 うち単独	249,337	4.0	118,643		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,261,823	100.0	4,163,435		

経常経費充当一般財源等計 2,821,465 千円

経常収支比率 73.3 % 76.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,806,182 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,116	0.9	-	59,116
総務費	972,362	15.5	12,992	941,560
民生費	646,724	10.3	2,964	395,162
衛生費	706,698	11.3	5,302	601,019
労働費	5,776	0.1	-	5,725
農林水産業費	731,312	11.7	354,601	294,526
商工費	324,516	5.2	40,167	166,391
土木費	1,424,590	22.8	1,052,707	400,304
消防費	171,597	2.7	-	166,254
教育費	327,826	5.2	20,327	290,665
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	891,306	14.2	-	842,713
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,261,823	100.0	1,489,060	4,163,435

公営事業等への繰出	
合計	790,493
病院	382,135
下水道	117,819
簡易水道	53,778
介護サービス	33,381
国民健康保険	55,382
その他	147,998

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,207
再差引収支	50,086
加入世帯数(世帯)	812
被保険者数(人)	1,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	529,932	551,263
基準財政需要額	3,569,404	3,347,784
標準税収入額等	649,043	680,722
標準財政規模	3,888,282	3,671,790
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	14.3	15.6
公債費負担比率(%)	17.5	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.7	17.0
将来負担比率(%)	54.6	73.4
積立金現在高 財調	501,187	401,039
減債	236,305	236,132
特定目的	1,429,390	1,136,985
地方債現在高	7,712,557	7,637,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,489
保証・補償	-	-
その他	605,230	671,070
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,082	92,059

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	90.9	98.2	91.6
市町村民税	98.6	94.0	98.3	94.2
純固定資産税	97.5	85.7	97.7	87.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,078	人
17年国調	3,410	人
増減率	-9.7	%
面積	81.33	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,837 人	2,814 人
24.3.31	2,904 人	2,904 人
増減率	-2.3 %	-3.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	675 35.5	824 36.8
第2次	239 12.6	313 14.0
第3次	986 51.9	1,104 49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5172 札文町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	294,108	7.2	294,108	13.1
地方譲与税	19,748	0.5	19,748	0.9
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	382	0.0	382	0.0
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0
地方消費税交付金	32,843	0.8	32,843	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,361	0.1	4,361	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	229	0.0	229	0.0
地方交付税	2,189,263	53.5	1,876,168	83.8
普通交付税	1,876,168	45.8	1,876,168	83.8
特別交付税	313,088	7.6	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	2,541,933	62.1	2,228,838	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,563	0.1	-	-
使用料	88,988	2.2	26	0.0
手数料	43,195	1.1	83	0.0
国庫支出金	298,853	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,355	3.7	-	-
財産収入	27,520	0.7	9,329	0.4
寄附金	5,468	0.1	-	-
繰入金	62,595	1.5	-	-
繰越金	82,380	2.0	-	-
諸収入	103,747	2.5	133	0.0
地方債	684,504	16.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,404	2.7	-	-
歳入合計	4,095,101	100.0	2,238,409	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,913	96.2	2,244
法定普通税	282,913	96.2	2,244
市町村民税	149,867	51.0	2,244
個人均等割	4,192	1.4	-
所得割	132,087	44.9	-
法人均等割	7,567	2.6	1,261
法人税割	6,021	2.0	983
固定資産税	94,268	32.1	-
うち純固定資産税	93,190	31.7	-
軽自動車税	5,996	2.0	-
市町村たばこ税	32,782	11.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,195	3.8	-
法定目的税	11,195	3.8	-
入湯税	11,195	3.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	294,108	100.0	2,244

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,095,101	3,901,734
歳出総額	4,023,536	3,819,354
歳入歳出差引	71,565	82,380
翌年度に繰越すべき財源	2,500	125
実質収支	69,065	82,255
単年度収支	-13,190	-1,317
積立金	89,731	41,951
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	76,541	40,634

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	66	183,546	2,781
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,688	2,586
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	3,064	1,532
合計	68	186,610	2,744

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,840
副市区町村長	1	16.04.01	5,830
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	8	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	538,481	13.4	532,246	531,983	22.6
うち職員給	342,424	8.5	336,937	-	-
扶助費	95,719	2.4	27,526	25,236	1.1
公債費	659,602	16.4	606,746	606,746	25.8
内訳 元利償還金 元金	582,566	14.5	529,826	529,826	22.6
内訳 元利償還金 利子	76,765	1.9	76,649	76,649	3.3
内訳 一時借入金利子	271	0.0	271	271	0.0
（義務的経費計）	1,293,802	32.2	1,166,518	1,163,965	49.6
物件費	489,595	12.2	340,963	223,519	9.5
維持補修費	149,333	3.7	119,951	6,549	0.3
補助費等	391,997	9.7	285,324	176,638	7.5
うち一部事務組合負担金	149,237	3.7	140,071	139,547	5.9
繰出金	505,860	12.6	486,318	59,506	2.5
積立金	198,104	4.9	179,582	-	-
投資・出資金・貸付金	38,400	1.0	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	956,445	23.8	148,935		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	944,420	23.5	136,910		
内訳 うち補助	584,039	14.5	22,984		
内訳 うち単独	286,154	7.1	113,754		
内訳 災害復旧事業費	12,025	0.3	12,025		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,023,536	100.0	2,729,391		

経常経費充当一般財源等計 1,630,177 千円

経常収支比率 69.4% 72.8%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,800,956 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,332	1.4	-	56,332
総務費	692,141	17.2	93,147	607,666
民生費	406,604	10.1	14,838	248,263
衛生費	428,107	10.6	56,772	329,916
労働費	66	0.0	-	66
農林水産業費	179,310	4.5	76,645	66,432
商工費	330,104	8.2	92,800	156,077
土木費	437,194	10.9	215,306	234,892
消防費	156,158	3.9	2,419	145,108
教育費	665,893	16.5	392,493	265,868
災害復旧費	12,025	0.3	-	12,025
公債費	659,602	16.4	-	606,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,023,536	100.0	944,420	2,729,391

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	264,985	275,305
基準財政需要額	2,137,906	2,220,591
標準税収入額等	337,612	345,508
標準財政規模	2,324,184	2,404,844
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	3.0	3.4
公債費負担比率(%)	21.7	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.6	9.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	595,862	506,131
減債	564,911	514,764
特定目的	894,306	898,675
地方債現在高	5,270,795	5,168,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	316,534	280,069
保証・補償	-	15,099
その他	9,146	8,709
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	505,860
下水道	83,971
観光施設	49,415
簡易水道	10,217
港湾整備	6,889
国民健康保険	241,559
その他	113,809

国民健康保険事業状況

実質収支	21,924
再差引収支	16,987
加入世帯数(世帯)	552
被保険者数(人)	1,070
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国庫支出金	77
保険給付費	280

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	99.1	95.8	99.2	95.8
市町村民税	98.9	94.9	98.9	94.7
純固定資産税	99.1	95.0	99.1	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,590 人
	17年国調	2,951 人
	増減率	-12.2 %
面積		76.50 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,309 人	2,300 人
24.3.31	2,358 人	2,358 人
増減率	-2.1 %	-2.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	539 32.7	590 34.5
第2次	278 16.9	263 15.4
第3次	832 50.5	859 50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5181 利尻町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	216,558	6.5	216,558	10.5
地方譲与税	22,223	0.7	22,223	1.1
利子割交付金	754	0.0	754	0.0
配当割交付金	319	0.0	319	0.0
株式等譲渡所得割交付金	86	0.0	86	0.0
地方消費税交付金	26,464	0.8	26,464	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,865	0.1	4,865	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	189	0.0	189	0.0
地方交付税	2,081,984	62.9	1,751,769	85.2
普通交付税	1,751,769	52.9	1,751,769	85.2
特別交付税	330,207	10.0	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	2,353,442	71.1	2,023,227	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,073	0.3	-	-
使用料	108,098	3.3	32,045	1.6
手数料	4,382	0.1	39	0.0
国庫支出金	87,082	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	104,776	3.2	-	-
財産収入	17,395	0.5	-	-
寄附金	5,183	0.2	-	-
繰入金	68,528	2.1	-	-
繰越金	73,792	2.2	-	-
諸収入	81,827	2.5	90	0.0
地方債	397,518	12.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,418	2.9	-	-
歳入合計	3,312,096	100.0	2,055,401	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	207,593	95.9	3,036
法定普通税	207,593	95.9	3,036
市町村民税	126,379	58.4	3,036
個人均等割	3,681	1.7	-
所得割	104,100	48.1	-
法人均等割	6,751	3.1	1,102
法人税割	11,847	5.5	1,934
固定資産税	54,829	25.3	-
うち純固定資産税	53,527	24.7	-
軽自動車税	5,070	2.3	-
市町村たばこ税	21,315	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,965	4.1	-
法定目的税	8,965	4.1	-
入湯税	8,965	4.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	216,558	100.0	3,036

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	3,312,096	3,449,084
歳出総額	3,231,086	3,375,292
歳入歳出差引	81,010	73,792
翌年度に繰越すべき財源	8,242	401
実質収支	72,768	73,391
単年度収支	-623	-19,240
積立金	20,073	10,045
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	19,450	-9,195

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	58	163,502	2,819
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,036	2,518
教育公務員	1	2,974	2,974
臨時職員	2	4,078	2,039
合計	61	170,554	2,796

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	5,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,300
教育長	1	20.04.01	5,120
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	6	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	500,480	15.5	485,551	482,412	22.4
うち職員給	306,386	9.5	295,055	-	-
扶助費	97,450	3.0	27,320	24,317	1.1
公債費	677,761	21.0	655,040	655,040	30.4
内訳 元利償還金 元金	606,852	18.8	586,112	586,112	27.2
内訳 元利償還金 利子	70,492	2.2	68,511	68,511	3.2
内訳 一時借入金利子	417	0.0	417	417	0.0
（義務的経費計）	1,275,691	39.5	1,167,911	1,161,769	54.0
物件費	399,068	12.4	248,654	201,653	9.4
維持補修費	107,183	3.3	81,538	47,328	2.2
補助費等	816,615	25.3	717,816	81,545	3.8
うち一部事務組合負担金	307,797	9.5	307,797	43,445	2.0
繰出金	257,642	8.0	242,000	37,139	1.7
積立金	53,357	1.7	40,006	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.6	895	895	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	301,530	9.3	61,995		
うち人件費	2,000	0.1	2,000		
内訳 普通建設事業費	301,530	9.3	61,995		
内訳 うち補助	59,333	1.8	12,892		
内訳 うち単独	135,688	4.2	48,894		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,231,086	100.0	2,560,815		

経常経費充当一般財源等計 1,530,329 千円

経常収支比率 71.1 % 74.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,641,825 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,766	1.4	-	46,766
総務費	399,655	12.4	17,661	339,085
民生費	400,239	12.4	2,342	273,008
衛生費	614,266	19.0	-	518,964
労働費	2,728	0.1	-	28
農林水産業費	189,874	5.9	82,646	79,621
商工費	139,733	4.3	1,418	78,782
土木費	282,574	8.7	148,377	148,145
消防費	160,807	5.0	-	150,607
教育費	316,656	9.8	49,059	270,742
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	677,761	21.0	-	655,040
諸支出費	27	0.0	27	27
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,231,086	100.0	301,530	2,560,815

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	206,488	213,398
基準財政需要額	1,958,257	2,122,312
標準税収入額等	260,529	265,997
標準財政規模	2,108,716	2,277,993
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	3.5	3.2
公債費負担比率(%)	24.8	28.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	18.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.1	86.2
積立金現在高 財調	210,050	189,977
積立金現在高 減債	108,010	84,480
積立金現在高 特定目的	157,656	175,416
地方債現在高	4,332,323	4,541,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,131	37,755
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.7	98.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.6	98.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.1	97.1
徴収率(%) 計 合計	93.8	91.6
徴収率(%) 計 市町村民税	93.8	91.6
徴収率(%) 計 純固定資産税	90.2	86.4

公営事業等への繰出

合計	640,742
病院	378,100
下水道	87,500
介護サービス	46,000
観光施設	16,000
国民健康保険	31,518
その他	81,624

国民健康保険事業の状況

実質収支	15,725
再差引収支	12,889
加入世帯数(世帯)	420
被保険者数(人)	703
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	319

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,037 人
	17年国調	3,239 人
	増減率	-6.2 %
面積		105.69 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,790 人	2,775 人
24.3.31	2,853 人	2,853 人
増減率	-2.2 %	-2.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	491 28.9	644 32.1
第2次	307 18.0	396 19.7
第3次	903 53.1	968 48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5199		
北海道	利尻富士町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	273,817	6.3	273,817	11.5
地方譲与税	24,829	0.6	24,829	1.0
利子割交付金	678	0.0	678	0.0
配当割交付金	289	0.0	289	0.0
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0
地方消費税交付金	33,288	0.8	33,288	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,263	0.1	5,263	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	403	0.0	403	0.0
地方交付税	2,353,720	54.6	2,030,671	85.2
普通交付税	2,030,671	47.1	2,030,671	85.2
特別交付税	323,041	7.5	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	2,692,366	62.4	2,369,317	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	11,238	0.3	-	-
使用料	126,570	2.9	519	0.0
手数料	6,473	0.2	-	-
国庫支出金	76,746	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	712,689	16.5	-	-
財産収入	32,606	0.8	10,873	0.5
寄附金	9,696	0.2	-	-
繰入金	3,372	0.1	-	-
繰越金	26,840	0.6	-	-
諸収入	141,007	3.3	3,078	0.1
地方債	475,065	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,265	2.7	-	-
歳入合計	4,314,668	100.0	2,383,787	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	260,509	95.1	2,345
法定普通税	260,509	95.1	2,345
市町村民税	122,605	44.8	2,345
個人均等割	4,118	1.5	-
所得割	105,512	38.5	-
法人均等割	8,877	3.2	1,676
法人税割	4,098	1.5	669
固定資産税	99,271	36.3	-
うち純固定資産税	92,411	33.7	-
軽自動車税	5,756	2.1	-
市町村たばこ税	32,877	12.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,308	4.9	-
法定目的税	13,308	4.9	-
入湯税	13,308	4.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	273,817	100.0	2,345

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,314,668	5,020,684
歳出総額	4,290,417	4,993,844
歳入歳出差引	24,251	26,840
翌年度に繰越すべき財源	1,798	55
実質収支	22,453	26,785
単年度収支	-4,332	-5,244
積立金	1,570	27,323
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,762	22,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	200,307	2,903
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,517	2,613
教育公務員	1	2,753	2,753
臨時職員	-	-	-
合計	70	203,060	2,901

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	5,960
教育長	1	18.04.01	5,580
議会議長	1	18.04.01	2,300
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	7	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	594,299	13.9	472,583	463,334	18.5
うち職員給	341,241	8.0	255,526	-	-
扶助費	128,408	3.0	37,639	36,486	1.5
公債費	835,903	19.5	754,858	754,858	30.2
内訳 元利償還金 元金	727,801	17.0	653,177	653,177	26.1
内訳 元利償還金 利子	107,797	2.5	101,376	101,376	4.1
内訳 一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	1,558,610	36.3	1,265,080	1,254,678	50.2
物件費	435,252	10.1	252,474	211,635	8.5
維持補修費	156,003	3.6	85,503	32,861	1.3
補助費等	700,917	16.3	640,463	416,097	16.7
うち一部事務組合負担金	359,312	8.4	359,312	307,905	12.3
繰出金	465,866	10.9	435,448	137,498	5.5
積立金	82,082	1.9	70,063	-	-
投資・出資金・貸付金	63,372	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,315	19.3	97,684		
うち人件費	32,313	0.8	20,812		
内訳 普通建設事業費	828,315	19.3	97,684		
内訳 うち補助	441,604	10.3	20,967		
内訳 うち単独	174,696	4.1	67,902		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,290,417	100.0	2,846,715		

経常経費充当一般財源等計 2,052,769 千円

経常収支比率 82.1 % 86.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,870,966 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,079	1.2	-	50,079
総務費	662,722	15.4	14,996	598,005
民生費	508,560	11.9	2,310	354,151
衛生費	322,479	7.5	2,321	268,568
労働費	127	0.0	-	127
農林水産業費	124,696	2.9	86,994	50,256
商工費	161,520	3.8	4,410	70,713
土木費	1,194,224	27.8	680,623	309,962
消防費	169,291	3.9	9,058	164,357
教育費	260,816	6.1	27,603	225,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	835,903	19.5	-	754,858
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,290,417	100.0	828,315	2,846,715

公営事業等への繰出	
合計	515,045
介護サービス	97,796
下水道	97,634
港湾整備	48,000
観光施設	45,913
国民健康保険	77,023
その他	148,679

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,833
再差引収支	13,487
加入世帯数（世帯）	402
被保険者数（人）	1,089
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	253

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	256,377	272,573
基準財政需要額	2,287,048	2,349,015
標準税収入額等	325,463	342,621
標準財政規模	2,471,399	2,537,000
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	0.9	1.1
公債費負担比率(%)	26.3	26.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	12.8
将来負担比率(%)	53.7	74.4
積立金現在高 財調	786,821	785,251
減債	776,754	776,515
特定目的	182,796	105,895
地方債現在高	7,022,786	7,275,522
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,437	31,500
保証・補償	-	-
その他	5,199	8,330
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,641	52,641

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.1	96.7	98.5	96.6
市町村民税	98.6	95.1	98.6	95.7
純固定資産税	99.3	97.0	97.3	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,677 人
	17年国調	2,784 人
	増減率	-3.8 %
面積		574.27 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,578 人	2,554 人
24.3.31	2,623 人	2,623 人
増減率	-1.7 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	305 20.4	333 22.0
第2次	275 18.4	251 16.6
第3次	913 61.2	932 61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5202		
北海道	幌延町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	414,574	8.7	414,574	13.9
地方譲与税	85,426	1.8	85,426	2.9
利子割交付金	889	0.0	889	0.0
配当割交付金	382	0.0	382	0.0
株式等譲渡所得割交付金	106	0.0	106	0.0
地方消費税交付金	28,407	0.6	28,407	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,318	0.4	18,318	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	385	0.0	385	0.0
地方交付税	2,696,628	56.3	2,413,250	80.8
普通交付税	2,413,250	50.4	2,413,250	80.8
特別交付税	283,350	5.9	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
（一般財源計）	3,245,115	67.8	2,961,737	99.2
交通安全対策特別交付金	860	0.0	860	0.0
分担金・負担金	38,098	0.8	-	-
使用料	271,755	5.7	-	-
手数料	7,697	0.2	-	-
国庫支出金	222,516	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	203,867	4.3	-	-
財産収入	59,069	1.2	22,347	0.7
寄附金	728	0.0	-	-
繰入金	8,460	0.2	-	-
繰越金	177,511	3.7	-	-
諸収入	68,811	1.4	631	0.0
地方債	482,000	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,300	3.6	-	-
歳入合計	4,786,487	100.0	2,985,575	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	414,574	100.0	2,599	旧新産	×
法定普通税	414,574	100.0	2,599	旧工特	×
市町村民税	164,559	39.7	2,599	低開発	×
個人均等割	3,916	0.9	-	旧産炭	×
所得割	127,894	30.8	-	山振	○
法人均等割	16,832	4.1	-	過疎	○
法人税割	15,917	3.8	2,599	首都	×
固定資産税	220,235	53.1	-	近畿	×
うち純固定資産税	218,752	52.8	-	中部	×
軽自動車税	3,900	0.9	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	25,880	6.2	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	414,574	100.0	2,599		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,786,487	5,302,069
歳出総額	4,566,274	5,124,558
歳入歳出差引	220,213	177,511
翌年度に繰越すべき財源	120	15
実質収支	220,093	177,496
単年度収支	42,597	-23,587
積立金	220	359,970
繰上償還金	164,400	223,500
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	207,217	559,883

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	77	256,795	3,335
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	256,795	3,335

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.06.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.06.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.06.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.07.01	2,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.07.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	15.07.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,575	16.6	637,658	617,143	19.5
うち職員給	489,374	10.7	382,686	-	-
扶助費	102,171	2.2	31,129	29,893	0.9
公債費	1,093,354	23.9	1,011,463	847,063	26.8
内訳 元利償還金 元金	1,027,562	22.5	958,880	794,480	25.1
内訳 元利償還金 利子	65,792	1.4	52,583	52,583	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,954,100	42.8	1,680,250	1,494,099	47.3
物件費	704,499	15.4	482,288	385,598	12.2
維持補修費	133,588	2.9	113,493	113,263	3.6
補助費等	1,053,225	23.1	921,127	249,121	7.9
うち一部事務組合負担金	832,050	18.2	825,026	209,946	6.6
繰出金	195,894	4.3	183,802	96,180	3.0
積立金	96,390	2.1	92,114	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	408,578	8.9	116,640		
うち人件費	9,155	0.2	581		
内訳 普通建設事業費	397,041	8.7	105,103		
内訳 うち補助	105,792	2.3	7,887		
内訳 うち単独	258,088	5.7	97,065		
内訳 災害復旧事業費	11,537	0.3	11,537		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,566,274	100.0	3,589,714		

経常経費充当一般財源等計 2,338,261 千円
経常収支比率 74.0 % 78.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,809,927 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,300	1.2	-	55,300
総務費	1,191,871	26.1	45,685	1,131,876
民生費	352,945	7.7	2,940	216,536
衛生費	529,631	11.6	2,320	351,805
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	341,623	7.5	104,283	123,068
商工費	89,595	2.0	1,680	26,456
土木費	451,563	9.9	189,588	263,983
消防費	116,954	2.6	2,419	107,554
教育費	331,901	7.3	48,126	290,136
災害復旧費	11,537	0.3	-	11,537
公債費	1,093,354	23.9	-	1,011,463
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,566,274	100.0	397,041	3,589,714

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	446,994	447,242
基準財政需要額	2,863,979	2,483,798
標準税収入額等	555,884	558,707
標準財政規模	3,143,440	2,759,700
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	7.0	6.4
公債費負担比率(%)	26.5	25.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.7	11.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	973,360	973,140
減債	1,241,220	1,214,850
特定目的	1,802,950	1,741,610
地方債現在高	5,526,113	6,071,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	29,033	32,085
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	200,776
下水道	82,002
簡易水道	13,342
病院	4,882
上水道	-
国民健康保険	24,026
その他	76,524

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,591
再差引収支	16,714
加入世帯数(世帯)	385
被保険者数(人)	703
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国庫支出金	76
保険給付費	226

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.6	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	96.3	99.5	96.7
純固定資産税	99.8	98.0	99.5	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	21,575 人
	17年国調	22,819 人
	増減率	-5.5 %
面積		438.36 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,125 人	21,087 人
24.3.31	21,375 人	21,375 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,645 16.0	1,686 14.6
第2次	2,107 20.6	2,471 21.4
第3次	6,500 63.4	7,320 63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	5431 美幌町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,266,696	22.7	2,142,298	33.0
地方譲与税	154,873	1.6	154,873	2.4
利子割交付金	5,676	0.1	5,676	0.1
配当割交付金	2,457	0.0	2,457	0.0
株式等譲渡所得割交付金	685	0.0	685	0.0
地方消費税交付金	210,004	2.1	210,004	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,040	0.3	33,040	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,617	0.0	4,617	0.1
地方交付税	4,244,823	42.5	3,901,536	60.1
普通交付税	3,901,536	39.1	3,901,536	60.1
特別交付税	343,236	3.4	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	6,922,871	69.4	6,455,186	99.4
交通安全対策特別交付金	3,963	0.0	3,963	0.1
分担金・負担金	84,161	0.8	-	-
使用料	259,686	2.6	6,691	0.1
手数料	86,716	0.9	-	-
国庫支出金	604,274	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	479	0.0	479	0.0
都道府県支出金	685,424	6.9	-	-
財産収入	46,211	0.5	19,742	0.3
寄附金	19,303	0.2	-	-
繰入金	93,997	0.9	-	-
繰越金	112,561	1.1	-	-
諸収入	510,177	5.1	8,168	0.1
地方債	546,500	5.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	433,100	4.3	-	-
歳入合計	9,976,323	100.0	6,494,229	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,142,298	94.5	28,305
法定普通税	2,142,298	94.5	28,305
市町村民税	1,035,237	45.7	28,305
個人均等割	30,010	1.3	-
所得割	832,594	36.7	-
法人均等割	62,093	2.7	10,255
法人税割	110,540	4.9	18,050
固定資産税	886,351	39.1	-
うち純固定資産税	873,268	38.5	-
軽自動車税	43,381	1.9	-
市町村たばこ税	177,329	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	124,398	5.5	-
法定目的税	124,398	5.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	124,398	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,266,696	100.0	28,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,976,323	10,989,408
歳出総額	9,848,008	10,876,847
歳入歳出差引	128,315	112,561
翌年度に繰越すべき財源	17,960	20,697
実質収支	110,355	91,864
単年度収支	18,491	-8,298
積立金	138,713	55,690
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80	-
実質単年度収支	157,124	47,392

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	155	481,740	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	14,385	2,877
臨時職員	2	5,730	2,865
合計	162	501,855	3,098

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	7,480
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	6,532
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.07.01	5,658
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.12.01	3,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	8.12.01	2,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,449,164	14.7	1,352,557	1,352,543	19.5
うち職員給	937,312	9.5	857,101	-	-
扶助費	961,133	9.8	295,254	288,594	4.2
公債費	1,401,241	14.2	1,328,396	1,328,396	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,220,370	12.4	1,151,415	1,151,415	16.6
内訳 元利償還金 利子	180,722	1.8	176,832	176,832	2.6
内訳 一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
（義務的経費計）	3,811,538	38.7	2,976,207	2,969,533	42.9
物件費	1,444,101	14.7	1,078,825	880,461	12.7
維持補修費	343,973	3.5	224,299	112,800	1.6
補助費等	1,122,198	11.4	1,058,364	776,069	11.2
うち一部事務組合負担金	493,917	5.0	492,693	482,305	7.0
繰出金	1,052,507	10.7	928,318	561,734	8.1
積立金	551,576	5.6	522,326	-	-
投資・出資金・貸付金	450,061	4.6	72,961	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,072,054	10.9	519,217		
うち人件費	6,914	0.1	6,914		
内訳 普通建設事業費	1,069,400	10.9	518,853		
内訳 うち補助	151,901	1.5	46,041		
内訳 うち単独	729,857	7.4	445,998		
内訳 災害復旧事業費	2,654	0.0	364		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,848,008	100.0	7,380,517		

経常経費充当一般財源等計 5,300,597 千円

経常収支比率 76.5 % 81.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,508,832 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,606	1.2	-	117,597
総務費	1,355,038	13.8	73,297	1,255,491
民生費	2,235,222	22.7	64,217	1,284,628
衛生費	975,901	9.9	26,014	779,788
労働費	40,733	0.4	-	17,704
農林水産業費	619,221	6.3	283,338	330,312
商工費	398,793	4.0	4,459	99,128
土木費	1,064,523	10.8	300,336	765,190
消防費	466,323	4.7	-	466,323
教育費	1,170,604	11.9	317,739	935,447
災害復旧費	2,654	0.0	-	364
公債費	1,401,390	14.2	-	1,328,545
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,848,008	100.0	1,069,400	7,380,517

公営事業等への繰出	
合計	1,478,824
下水道	362,531
病院	354,759
上水道	71,558
介護サービス	12,317
国民健康保険	156,020
その他	521,639

国民健康保険事業の状況	
実質収支	150,066
再差引収支	112,700
加入世帯数(世帯)	3,470
被保険者数(人)	6,296
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,969,686	2,015,532
基準財政需要額	5,861,852	5,842,269
標準税収入額等	2,509,541	2,569,514
標準財政規模	6,844,264	6,812,381
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	1.6	1.3
公債費負担比率(%)	17.7	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.0	13.9
将来負担比率(%)	20.2	34.7
積立金現在高 財調	1,031,138	892,505
減債	300,347	300,145
特定目的	1,679,310	1,360,566
地方債現在高	10,266,120	10,939,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456,207	748,536
保証・補償	-	-
その他	806,214	907,554
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	95.0	98.9	94.6
市町村民税	99.2	95.5	98.4	94.9
純固定資産税	99.5	93.5	99.1	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,646 人
	17年国調	6,222 人
	増減率	-9.3 %
面積		716.60 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,474 人	5,459 人
24.3.31	5,576 人	5,576 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	645 25.1	683 23.5
第2次	583 22.7	712 24.5
第3次	1,342 52.2	1,512 52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5440		
北海道	津別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,146	11.3	589,146	16.4
地方譲与税	84,713	1.6	84,713	2.4
利子割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
配当割交付金	580	0.0	580	0.0
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0
地方消費税交付金	58,486	1.1	58,486	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,096	0.3	18,096	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	695	0.0	695	0.0
地方交付税	3,051,497	58.7	2,835,570	79.0
普通交付税	2,835,570	54.6	2,835,570	79.0
特別交付税	205,614	4.0	-	-
震災復興特別交付税	10,313	0.2	-	-
（一般財源計）	3,804,724	73.2	3,588,797	100.0
交通安全対策特別交付金	837	0.0	837	0.0
分担金・負担金	18,412	0.4	65	0.0
使用料	118,795	2.3	-	-
手数料	29,773	0.6	-	-
国庫支出金	293,505	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	238,915	4.6	-	-
財産収入	62,270	1.2	52	0.0
寄附金	11,230	0.2	-	-
繰入金	127,622	2.5	-	-
繰越金	63,324	1.2	-	-
諸収入	48,398	0.9	247	0.0
地方債	380,068	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	201,868	3.9	-	-
歳入合計	5,197,873	100.0	3,589,998	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,528	99.7	8,098
法定普通税	587,528	99.7	8,098
市町村民税	257,086	43.6	8,098
個人均等割	7,231	1.2	-
所得割	200,564	34.0	-
法人均等割	14,823	2.5	2,471
法人税割	34,468	5.9	5,627
固定資産税	288,456	49.0	-
うち純固定資産税	280,819	47.7	-
軽自動車税	10,741	1.8	-
市町村たばこ税	31,245	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,618	0.3	-
法定目的税	1,618	0.3	-
入湯税	1,618	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	589,146	100.0	8,098

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,197,873	5,583,463
歳出総額	5,123,074	5,520,139
歳入歳出差引	74,799	63,324
翌年度に繰越すべき財源	5,839	-
実質収支	68,960	63,324
単年度収支	5,636	9,369
積立金	208,423	59,402
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	8,089	26,460
実質単年度収支	205,970	42,311

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	92	301,300	3,275
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	36,020	3,602
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	301,300	3,275

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	44.04.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	2,780
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	22.04.01	1,830
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,233	18.4	898,649	878,438	23.2
うち職員給	604,923	11.8	568,989	-	-
扶助費	293,471	5.7	98,967	96,557	2.5
公債費	611,319	11.9	611,315	611,315	16.1
内訳 元利償還金 元金	545,787	10.7	545,787	545,787	14.4
内訳 元利償還金 利子	65,311	1.3	65,307	65,307	1.7
内訳 一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
（義務的経費計）	1,845,023	36.0	1,608,931	1,586,310	41.8
物件費	738,277	14.4	551,515	502,638	13.3
維持補修費	50,358	1.0	41,354	40,262	1.1
補助費等	600,504	11.7	489,443	379,603	10.0
うち一部事務組合負担金	285,411	5.6	282,968	217,960	5.7
繰出金	584,347	11.4	541,948	253,596	6.7
積立金	556,299	10.9	488,185	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	745,266	14.5	289,196		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	745,266	14.5	289,196		
内訳 うち補助	471,175	9.2	73,456		
内訳 うち単独	274,091	5.4	215,740		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,123,074	100.0	4,010,572		

経常経費充当一般財源等計 2,762,409 千円

経常収支比率 72.9 % 76.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,085,371 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,227	1.3	-	66,227
総務費	1,287,829	25.1	63,206	1,127,902
民生費	854,893	16.7	49,015	549,935
衛生費	370,612	7.2	11,445	259,412
労働費	1,088	0.0	-	1,088
農林水産業費	354,436	6.9	163,254	189,759
商工費	63,939	1.2	3,785	59,773
土木費	763,874	14.9	367,126	483,575
消防費	219,054	4.3	-	216,654
教育費	529,803	10.3	87,435	444,932
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	611,319	11.9	-	611,315
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,123,074	100.0	745,266	4,010,572

公営事業等への繰出	
合計	584,347
下水道	272,139
簡易水道	33,713
介護サービス	12,366
上水道	-
国民健康保険	70,807
その他	195,322

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,829
再差引収支	-8,230
加入世帯数(世帯)	1,019
被保険者数(人)	1,962
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	611,963	593,909
基準財政需要額	3,447,533	3,334,560
標準税収入額等	774,069	748,765
標準財政規模	3,811,507	3,694,649
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.8	1.7
公債費負担比率(%)	15.0	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	10.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,038,750	838,416
減債	180,017	156,456
特定目的	2,690,436	2,448,153
地方債現在高	4,649,676	4,815,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	62,427	37,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	56,255	91,087

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	98.7	99.7	98.7
市町村民税	99.9	99.2	99.9	99.1
純固定資産税	99.6	98.1	99.5	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	13,045 人
	17年国調	13,431 人
	増減率	-2.9 %
面積		737.01 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,476 人	12,423 人
24.3.31	12,532 人	12,532 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,478 21.2	1,510 20.5
第2次	1,340 19.2	1,493 20.2
第3次	4,149 59.6	4,374 59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458		
北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,028,045	23.0	1,971,905	35.5
地方譲与税	154,038	1.7	154,038	2.8
利子割交付金	5,080	0.1	5,080	0.1
配当割交付金	2,188	0.0	2,188	0.0
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0
地方消費税交付金	141,428	1.6	141,428	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,723	0.4	32,723	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
地方交付税	3,539,059	40.2	3,220,413	58.0
普通交付税	3,220,413	36.6	3,220,413	58.0
特別交付税	316,022	3.6	-	-
震災復興特別交付税	2,624	0.0	-	-
（一般財源計）	5,905,844	67.1	5,531,058	99.6
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
分担金・負担金	60,414	0.7	-	-
使用料	192,863	2.2	7,731	0.1
手数料	39,893	0.5	-	-
国庫支出金	704,692	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	359,396	4.1	-	-
財産収入	31,958	0.4	-	-
寄附金	43,828	0.5	-	-
繰入金	104,126	1.2	-	-
繰越金	234,996	2.7	-	-
諸収入	170,357	1.9	14,921	0.3
地方債	952,324	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	352,824	4.0	-	-
歳入合計	8,802,602	100.0	5,555,621	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,909,494	94.2	31,817
法定普通税	1,909,494	94.2	31,817
市町村民税	979,621	48.3	31,817
個人均等割	18,159	0.9	-
所得割	767,938	37.9	-
法人均等割	51,418	2.5	8,616
法人税割	142,106	7.0	23,201
固定資産税	776,285	38.3	-
うち純固定資産税	766,460	37.8	-
軽自動車税	24,713	1.2	-
市町村たばこ税	128,875	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	118,551	5.8	-
法定目的税	118,551	5.8	-
入湯税	62,411	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	56,140	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,028,045	100.0	31,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,802,602	10,931,270
歳出総額	8,491,468	10,696,274
歳入歳出差引	311,134	234,996
翌年度に繰越すべき財源	46,413	13,155
実質収支	264,721	221,841
単年度収支	42,880	-35,650
積立金	1,479	1,770
繰上償還金	147	150
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	44,506	-33,730

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	371,475	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	5,870	2,935
臨時職員	28	86,884	3,103
合計	157	464,229	2,957

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,700
副市区町村長	1	23.05.01	6,100
教育長	1	23.05.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,296,894	15.3	1,246,306	1,244,991	21.1
うち職員給	836,887	9.9	815,712	-	-
扶助費	599,441	7.1	197,268	191,148	3.2
公債費	1,306,813	15.4	1,200,358	1,200,211	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,165,784	13.7	1,076,987	1,076,840	18.2
内訳 元利償還金 利子	139,842	1.6	122,184	122,184	2.1
内訳 一時借入金利子	1,187	0.0	1,187	1,187	0.0
（義務的経費計）	3,203,148	37.7	2,643,932	2,636,350	44.6
物件費	1,201,048	14.1	964,682	884,525	15.0
維持補修費	171,684	2.0	144,375	144,375	2.4
補助費等	1,179,254	13.9	1,125,001	879,889	14.9
うち一部事務組合負担金	453,365	5.3	453,365	443,563	7.5
繰出金	740,813	8.7	667,267	515,976	8.7
積立金	153,662	1.8	115,000	-	-
投資・出資金・貸付金	177,765	2.1	124,019	67,245	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,664,094	19.6	423,692		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,643,506	19.4	409,304		
内訳 うち補助	963,931	11.4	55,719		
内訳 うち単独	599,905	7.1	347,148		
内訳 災害復旧事業費	20,588	0.2	14,388		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,491,468	100.0	6,207,968		

経常経費充当一般財源等計 5,128,360 千円

経常収支比率 86.8 % 92.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,519,102 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,484	1.1	1,155	95,484
総務費	781,749	9.2	63,183	706,732
民生費	1,552,044	18.3	62,342	910,464
衛生費	1,096,134	12.9	63,290	1,028,841
労働費	18,639	0.2	-	2,715
農林水産業費	442,973	5.2	187,616	269,799
商工費	388,852	4.6	89,261	284,284
土木費	1,089,403	12.8	576,173	563,506
消防費	390,549	4.6	-	390,549
教育費	1,308,151	15.4	600,486	740,759
災害復旧費	20,588	0.2	-	14,388
公債費	1,306,902	15.4	-	1,200,447
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,491,468	100.0	1,643,506	6,207,968

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,648,303	1,713,767
基準財政需要額	4,862,045	4,800,490
標準税収入額等	2,131,452	2,238,510
標準財政規模	5,704,689	5,682,231
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	4.6	3.9
公債費負担比率(%)	18.4	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.3	15.9
将来負担比率(%)	94.4	102.6
積立金現在高 財調	1,491,007	1,489,528
減債	271,271	156,232
特定目的	695,556	762,538
地方債現在高	12,348,415	12,561,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,622	81,804
保証・補償	-	-
その他	1,474,731	1,403,760
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,237,194
病院	444,445
下水道	267,145
上水道	51,936
工業用水道	-
国民健康保険	114,773
その他	358,895

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,296
再差引収支	20,035
加入世帯数（世帯）	2,346
被保険者数（人）	4,884
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
国庫支出金	80
保険給付費	247

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.8	96.7	99.7	95.0
市町村民税	99.8	98.8	99.6	97.7
純固定資産税	99.8	93.0	99.7	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	4,551 人
	17年国調	5,025 人
	増減率	-9.4 %
面積		402.73 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,459 人	4,455 人
24.3.31	4,500 人	4,500 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	792 36.2	910 36.0
第2次	350 16.0	504 20.0
第3次	1,048 47.9	1,111 44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	5466 清里町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	422,103	8.1	422,103	13.1
地方譲与税	106,341	2.0	106,341	3.3
利子割交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
配当割交付金	569	0.0	569	0.0
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0
地方消費税交付金	41,258	0.8	41,258	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,413	0.4	22,413	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
地方交付税	2,792,822	53.4	2,613,405	81.2
普通交付税	2,613,405	50.0	2,613,405	81.2
特別交付税	179,382	3.4	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
（一般財源計）	3,388,251	64.8	3,208,834	99.7
交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
分担金・負担金	17,992	0.3	-	-
使用料	122,214	2.3	-	-
手数料	2,599	0.0	-	-
国庫支出金	451,958	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	124,528	2.4	-	-
財産収入	103,520	2.0	-	-
寄附金	6,285	0.1	-	-
繰入金	57,573	1.1	-	-
繰越金	164,635	3.1	-	-
諸収入	113,127	2.2	9,085	0.3
地方債	673,900	12.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,200	3.4	-	-
歳入合計	5,227,654	100.0	3,218,991	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	420,610	99.6	834
法定普通税	420,610	99.6	834
市町村民税	196,665	46.6	834
個人均等割	6,474	1.5	-
所得割	174,683	41.4	-
法人均等割	10,397	2.5	-
法人税割	5,111	1.2	834
固定資産税	182,984	43.4	-
うち純固定資産税	177,817	42.1	-
軽自動車税	9,469	2.2	-
市町村たばこ税	31,492	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,493	0.4	-
法定目的税	1,493	0.4	-
入湯税	1,493	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	422,103	100.0	834

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,227,654	4,702,036
歳出総額	5,021,153	4,537,540
歳入歳出差引	206,501	164,496
翌年度に繰越すべき財源	61,035	33,468
実質収支	145,466	131,028
単年度収支	14,438	15,068
積立金	6,503	140,157
繰上償還金	94,899	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	115,840	155,225

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	70	214,620	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	1,773	1,773
臨時職員	-	-	-
合計	71	216,393	3,048

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,641	13.2	627,196	624,441	18.4
うち職員給	400,344	8.0	366,830	-	-
扶助費	188,777	3.8	55,017	46,115	1.4
公債費	951,345	18.9	951,345	862,578	25.4
内訳 元利償還金 元金	840,053	16.7	840,053	751,286	22.1
内訳 元利償還金 利子	111,292	2.2	111,292	111,292	3.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,803,763	35.9	1,633,558	1,533,134	45.1
物件費	828,474	16.5	643,580	510,693	15.0
維持補修費	47,239	0.9	35,416	9,940	0.3
補助費等	399,214	8.0	367,721	243,772	7.2
うち一部事務組合負担金	171,468	3.4	171,468	171,468	5.0
繰出金	342,437	6.8	316,932	316,932	9.3
積立金	342,784	6.8	267,323	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,257,242	25.0	334,792		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,257,242	25.0	334,792		
内訳 うち補助	978,457	19.5	190,040		
内訳 うち単独	253,657	5.1	140,630		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,021,153	100.0	3,599,322		

経常経費充当一般財源等計 2,614,471 千円

経常収支比率 76.9 % 81.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,805,823 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,090	1.3	-	64,090
総務費	854,748	17.0	48,026	719,858
民生費	560,260	11.2	-	406,875
衛生費	328,891	6.6	4,620	244,818
労働費	460	0.0	-	460
農林水産業費	807,833	16.1	667,552	217,836
商工費	243,533	4.9	62,422	184,478
土木費	409,256	8.2	214,953	253,250
消防費	154,105	3.1	-	154,105
教育費	646,632	12.9	259,669	402,207
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	951,345	18.9	-	951,345
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,021,153	100.0	1,257,242	3,599,322

公営事業等への繰出 合計	342,437	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,483
下水道	71,439	再差引収支	-4,587
介護サービス	59,383	加入世帯数(世帯)	798
簡易水道	12,565	被保険者数(人)	1,880
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国民健康保険	51,430	国庫支出金	100
その他	147,620	保険給付費	267

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	509,693	506,928
基準財政需要額	3,123,098	2,856,795
標準税収入額等	631,625	626,273
標準財政規模	3,424,248	3,150,866
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	4.2	4.2
公債費負担比率(%)	25.0	23.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	12.7
将来負担比率(%)	-	4.9
積立金現在高 財調	1,201,961	1,195,458
減債	1,139,094	958,393
特定目的	1,794,667	1,647,204
地方債現在高	7,134,805	7,300,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	674,976	299,701
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	99.7	98.7	99.6	98.1
市町村民税	99.8	98.6	99.5	98.2
純固定資産税	99.5	98.4	99.5	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,358 人
	17年国調	5,753 人
	増減率	-6.9 %
面積		287.04 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,286 人	5,266 人
24.3.31	5,344 人	5,344 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,199 41.8	1,307 42.4
第2次	284 9.9	358 11.6
第3次	1,385 48.3	1,420 46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5474		
北海道	小清水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	538,956	7.8	538,956	15.8
地方譲与税	126,451	1.8	126,451	3.7
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0
配当割交付金	634	0.0	634	0.0
株式等譲渡所得割交付金	177	0.0	177	0.0
地方消費税交付金	53,518	0.8	53,518	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,045	0.4	27,045	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
地方交付税	2,889,502	41.7	2,654,502	77.9
普通交付税	2,654,502	38.3	2,654,502	77.9
特別交付税	233,571	3.4	-	-
震災復興特別交付税	1,429	0.0	-	-
（一般財源計）	3,639,040	52.5	3,404,040	99.8
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
分担金・負担金	28,891	0.4	-	-
使用料	80,768	1.2	3,270	0.1
手数料	11,798	0.2	-	-
国庫支出金	888,017	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	137,552	2.0	-	-
財産収入	60,063	0.9	673	0.0
寄附金	3,138	0.0	-	-
繰入金	49,910	0.7	-	-
繰越金	228,575	3.3	-	-
諸収入	69,021	1.0	485	0.0
地方債	1,730,690	25.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,690	2.8	-	-
歳入合計	6,928,673	100.0	3,409,678	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	538,436	99.9	5,348
法定普通税	538,436	99.9	5,348
市町村民税	279,283	51.8	5,348
個人均等割	8,214	1.5	-
所得割	238,671	44.3	-
法人均等割	17,396	3.2	2,899
法人税割	15,002	2.8	2,449
固定資産税	204,819	38.0	-
うち純固定資産税	199,807	37.1	-
軽自動車税	14,350	2.7	-
市町村たばこ税	39,984	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	520	0.1	-
法定目的税	520	0.1	-
入湯税	520	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	538,956	100.0	5,348

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,928,673	5,766,583
	歳出総額	6,569,251	5,538,008
	歳入歳出差引	359,422	228,575
	翌年度に繰越すべき財源	152,635	68,433
	実質収支	206,787	160,142
	単年度収支	46,645	13,692
	積立金	147	293
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	46,792	13,985

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	71	226,561	3,191
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	4,253	4,253
	臨時職員	-	-	-
	合計	72	230,814	3,206

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,050
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,450
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	2,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	22.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	678,653	10.3	635,970	628,483	17.4
うち職員給	410,479	6.2	367,882	-	-
扶助費	229,411	3.5	68,056	68,056	1.9
公債費	905,655	13.8	856,851	760,860	21.1
内訳 元利償還金 元金	828,015	12.6	798,562	702,571	19.5
内訳 元利償還金 利子	74,650	1.1	55,299	55,299	1.5
内訳 一時借入金利子	2,990	0.0	2,990	2,990	0.1
（義務的経費計）	1,813,719	27.6	1,560,877	1,457,399	40.5
物件費	594,642	9.1	496,634	447,022	12.4
維持補修費	167,089	2.5	151,728	124,002	3.4
補助費等	605,166	9.2	537,567	306,674	8.5
うち一部事務組合負担金	193,275	2.9	193,275	191,017	5.3
繰出金	452,970	6.9	425,425	266,343	7.4
積立金	18,602	0.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,917,063	44.4	474,360		
うち人件費	26,800	0.4	26,800		
内訳 普通建設事業費	2,917,063	44.4	474,360		
内訳 うち補助	1,540,908	23.5	22,895		
内訳 うち単独	1,285,547	19.6	441,829		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,569,251	100.0	3,646,592		

経常経費充当一般財源等計 2,601,440 千円

経常収支比率 72.2 % 76.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,006,014 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,239	1.0	-	64,239
総務費	455,111	6.9	39,163	398,535
民生費	863,620	13.1	63,386	572,174
衛生費	378,476	5.8	28,303	327,001
労働費	1,910	0.0	-	1,910
農林水産業費	551,827	8.4	275,418	248,814
商工費	103,067	1.6	33,530	86,488
土木費	379,640	5.8	201,201	313,450
消防費	168,529	2.6	-	168,529
教育費	2,697,177	41.1	2,276,062	608,601
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	905,655	13.8	-	856,851
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,569,251	100.0	2,917,063	3,646,592

公営事業等への繰出	
合計	452,970
下水道	77,710
介護サービス	48,634
簡易水道	33,131
上水道	-
国民健康保険	115,895
その他	177,600

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,717
再差引収支	6,475
加入世帯数(世帯)	1,005
被保険者数(人)	2,332
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	125
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		596,282	596,747
基準財政需要額		3,250,784	3,009,885
標準税収入額等		734,452	735,438
標準財政規模		3,581,644	3,330,858
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率(%)		5.8	4.8
公債費負担比率(%)		21.4	16.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.6	11.1
	将来負担比率(%)	5.3	0.5
積立金現在高	財調	367,098	366,951
	減債	1,377,930	1,376,359
	特定目的	1,722,444	1,754,690
地方債現在高		8,746,692	7,844,017
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	833,169	1,117,038
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.6	98.2	95.9
市町村民税	98.9	97.5	97.6	96.1
純固定資産税	98.6	94.6	98.4	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,435 人
	17年国調	5,981 人
	増減率	-9.1 %
面積		190.89 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,471 人	5,460 人
24.3.31	5,515 人	5,515 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,140 39.9	1,230 37.8
第2次	418 14.6	515 15.8
第3次	1,300 45.5	1,504 46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5491 訓子府町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	586,040	13.8	586,040	20.2
地方譲与税	85,503	2.0	85,503	2.9
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.1
配当割交付金	657	0.0	657	0.0
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0
地方消費税交付金	47,163	1.1	47,163	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,127	0.4	18,127	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	793	0.0	793	0.0
地方交付税	2,320,181	54.8	2,149,497	74.1
普通交付税	2,149,497	50.8	2,149,497	74.1
特別交付税	170,656	4.0	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
（一般財源計）	3,060,153	72.3	2,889,469	99.6
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
分担金・負担金	16,216	0.4	145	0.0
使用料	147,847	3.5	3,932	0.1
手数料	16,805	0.4	7	0.0
国庫支出金	2,194	0.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	415,950	9.8	-	-
財産収入	19,579	0.5	1,774	0.1
寄附金	4,325	0.1	-	-
繰入金	31,594	0.7	-	-
繰越金	91,760	2.2	-	-
諸収入	86,407	2.0	5,394	0.2
地方債	337,908	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,308	3.9	-	-
歳入合計	4,231,759	100.0	2,901,742	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	583,962	99.6	4,470
法定普通税	583,962	99.6	4,470
市町村民税	317,249	54.1	4,470
個人均等割	7,793	1.3	-
所得割	282,282	48.2	-
法人均等割	9,688	1.7	1,615
法人税割	17,486	3.0	2,855
固定資産税	213,357	36.4	-
うち純固定資産税	211,863	36.2	-
軽自動車税	13,718	2.3	-
市町村たばこ税	39,021	6.7	-
鉱産税	617	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,078	0.4	-
法定目的税	2,078	0.4	-
入湯税	2,078	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	586,040	100.0	4,470

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,231,759	4,472,154
	歳出総額	3,882,513	4,280,394
	歳入歳出差引	349,246	191,760
	翌年度に繰越すべき財源	78,154	10,479
	実質収支	271,092	181,281
	単年度収支	89,811	-94,929
	積立金	2,878	202,386
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	92,689	107,457

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	73	242,287	3,319
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	6	20,504	3,417
	臨時職員	3	5,904	1,968
	合計	82	268,695	3,277

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	23.05.09	6,570
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.05.09	5,795
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.05.09	5,178
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	2,730
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,140
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	1,820
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	774,019	19.9	735,971	731,591	23.8
うち職員給	473,311	12.2	436,982	-	-
扶助費	267,618	6.9	70,671	70,363	2.3
公債費	686,485	17.7	630,712	630,712	20.6
内訳 元利償還金 元金	615,331	15.8	559,558	559,558	18.2
内訳 元利償還金 利子	71,151	1.8	71,151	71,151	2.3
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,728,122	44.5	1,437,354	1,432,666	46.7
物件費	623,954	16.1	479,964	371,759	12.1
維持補修費	84,057	2.2	67,854	67,854	2.2
補助費等	442,285	11.4	340,010	263,162	8.6
うち一部事務組合負担金	136,173	3.5	134,673	132,051	4.3
繰出金	281,108	7.2	249,719	153,007	5.0
積立金	260,179	6.7	252,510	-	-
投資・出資金・貸付金	31,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	431,808	11.1	155,954		
うち人件費	5,729	0.1	5,729		
内訳 普通建設事業費	408,910	10.5	154,011		
内訳 うち補助	289,997	7.5	78,289		
内訳 うち単独	94,553	2.4	60,261		
内訳 災害復旧事業費	22,898	0.6	1,943		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,882,513	100.0	2,983,365		

経常経費充当一般財源等計 2,288,448 千円

経常収支比率 74.6 % 78.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,332,611 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,287	1.7	630	66,287
総務費	701,178	18.1	33,874	632,754
民生費	864,735	22.3	131,493	467,387
衛生費	224,209	5.8	25,675	179,711
労働費	1,600	0.0	-	487
農林水産業費	296,623	7.6	43,125	210,045
商工費	78,487	2.0	-	18,573
土木費	291,475	7.5	124,932	211,328
消防費	139,388	3.6	2,315	135,052
教育費	509,148	13.1	46,866	429,086
災害復旧費	22,898	0.6	-	1,943
公債費	686,485	17.7	-	630,712
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,882,513	100.0	408,910	2,983,365

公営事業等への繰出	
合計	320,790
下水道	92,142
上水道	39,682
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	79,443
その他	109,523

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,931
再差引収支	14,128
加入世帯数(世帯)	1,002
被保険者数(人)	2,416
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		558,535	551,079
基準財政需要額		2,708,032	2,612,991
標準税収入額等		716,161	690,566
標準財政規模		3,031,966	2,905,524
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率(%)		8.9	6.2
公債費負担比率(%)		18.9	20.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.6	13.4
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,748,750	1,645,872
	減債	212,074	162,025
	特定目的	1,533,331	1,353,609
地方債現在高		4,789,842	5,067,265
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	112,096	73,448
	保証・補償	-	-
	その他	133,382	160,961
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.2	95.0	98.9	94.5
	市町村民税	99.3	97.1	99.3	96.7
	純固定資産税	98.9	90.9	98.2	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,428 人
	17年国調	3,699 人
	増減率	-7.3 %
面積		527.54 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,267 人	3,263 人
24.3.31	3,339 人	3,339 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	499 31.4	525 29.7
第2次	147 9.3	227 12.8
第3次	941 59.3	997 56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5504 置戸町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	305,375	7.3	305,375	10.1
地方譲与税	76,766	1.8	76,766	2.5
利子割交付金	860	0.0	860	0.0
配当割交付金	371	0.0	371	0.0
株式等譲渡所得割交付金	103	0.0	103	0.0
地方消費税交付金	32,234	0.8	32,234	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,436	0.4	16,436	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	395	0.0	395	0.0
地方交付税	2,765,641	66.5	2,563,015	84.7
普通交付税	2,563,015	61.7	2,563,015	84.7
特別交付税	202,600	4.9	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-
（一般財源計）	3,198,181	76.9	2,995,555	99.0
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	31,582	0.8	-	-
使用料	74,771	1.8	2,556	0.1
手数料	10,527	0.3	-	-
国庫支出金	18,152	0.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	196,340	4.7	-	-
財産収入	44,835	1.1	27,081	0.9
寄附金	3,502	0.1	-	-
繰入金	17,597	0.4	-	-
繰越金	34,833	0.8	-	-
諸収入	153,387	3.7	-	-
地方債	372,564	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,664	4.0	-	-
歳入合計	4,157,070	100.0	3,025,991	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	301,652	98.8	1,381	旧新産	×
法定普通税	301,652	98.8	1,381	旧工特	×
市町村民税	144,532	47.3	1,381	低開発	×
個人均等割	4,571	1.5	-	旧産炭	×
所得割	131,643	43.1	-	山振	○
法人均等割	6,823	2.2	1,137	過疎	○
法人税割	1,495	0.5	244	首都	×
固定資産税	133,596	43.7	-	近畿	×
うち純固定資産税	115,950	38.0	-	中部	×
軽自動車税	6,601	2.2	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	16,923	5.5	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	3,723	1.2	-		
法定目的税	3,723	1.2	-		
入湯税	3,723	1.2	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	305,375	100.0	1,381		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,157,070	4,014,673
歳出総額	4,002,225	3,929,840
歳入歳出差引	154,845	84,833
翌年度に繰越すべき財源	29,208	-
実質収支	125,637	84,833
単年度収支	40,804	2,787
積立金	100,011	16
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	140,815	2,803

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	65	210,860	3,244
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	9	18,846	2,094
合計	74	229,706	3,104

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,450
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,640
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,070
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	17.04.01	1,760
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,940	17.3	671,311	670,389	21.0
うち職員給	410,631	10.3	397,896	-	-
扶助費	250,063	6.2	126,721	118,788	3.7
公債費	545,389	13.6	515,021	515,021	16.1
内訳 元利償還金 元金	488,218	12.2	457,850	457,850	14.3
内訳 元利償還金 利子	56,990	1.4	56,990	56,990	1.8
内訳 一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	1,488,392	37.2	1,313,053	1,304,198	40.9
物件費	514,894	12.9	444,723	343,638	10.8
維持補修費	89,420	2.2	82,537	41,718	1.3
補助費等	509,404	12.7	347,773	291,139	9.1
うち一部事務組合負担金	220,012	5.5	163,612	161,732	5.1
繰出金	492,185	12.3	460,823	217,830	6.8
積立金	365,311	9.1	363,021	-	-
投資・出資金・貸付金	117,585	2.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	425,034	10.6	280,001		
うち人件費	13,295	0.3	12,495		
内訳 普通建設事業費	425,034	10.6	280,001		
内訳 うち補助	60,526	1.5	15,308		
内訳 うち単独	350,801	8.8	259,486		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,002,225	100.0	3,291,931		

経常経費充当一般財源等計 2,198,523 千円

経常収支比率 68.9 % 72.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,446,776 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,635	1.7	-	66,635
総務費	835,103	20.9	91,677	771,490
民生費	842,137	21.0	1,953	535,604
衛生費	259,223	6.5	89,879	238,885
労働費	3,574	0.1	2,894	3,574
農林水産業費	239,065	6.0	94,020	166,581
商工費	76,610	1.9	48	53,383
土木費	369,081	9.2	67,357	295,097
消防費	225,928	5.6	4,998	167,128
教育費	528,643	13.2	61,371	469,958
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	545,389	13.6	-	515,021
諸支出費	10,837	0.3	10,837	8,575
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,002,225	100.0	425,034	3,291,931

公営事業等への繰出	
合計	492,185
下水道	156,882
簡易水道	22,378
介護サービス	14,114
上水道	-
国民健康保険	140,972
その他	157,839

国民健康保険の状況	
実質収支	20,148
再差引収支	15,363
加入世帯数(世帯)	616
被保険者数(人)	1,266
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		348,613	357,411
基準財政需要額		2,910,265	2,615,960
標準税収入額等		430,726	442,384
標準財政規模		3,159,405	2,862,282
財政力指数		0.13	0.14
実質収支比率(%)		4.0	3.0
公債費負担比率(%)		14.9	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.3	9.4
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,001,681	901,670
	減債	1,233,688	940,663
	特定目的	585,070	577,559
地方債現在高		4,560,806	4,676,460
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	55,169	67,957
	保証・補償	-	-
	その他	84,688	99,339
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		129,831	129,826

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	97.6	99.4	97.7
市町村民税	99.2	97.2	99.4	97.4
純固定資産税	99.3	97.5	99.0	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,892 人
	17年国調	6,393 人
	増減率	-7.8 %
面積		404.99 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,802 人	5,688 人
24.3.31	5,774 人	5,774 人
増減率	0.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	957 32.0	1,097 32.2
第2次	713 23.9	884 25.9
第3次	1,316 44.1	1,429 41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5521 佐呂間町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	682,709	13.4	682,709	20.3
地方譲与税	101,798	2.0	101,798	3.0
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.1
配当割交付金	726	0.0	726	0.0
株式等譲渡所得割交付金	201	0.0	201	0.0
地方消費税交付金	59,777	1.2	59,777	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,794	0.4	21,794	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	900	0.0	900	0.0
地方交付税	2,765,661	54.4	2,486,142	73.9
普通交付税	2,486,142	48.9	2,486,142	73.9
特別交付税	279,485	5.5	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-
（一般財源計）	3,635,251	71.4	3,355,732	99.7
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110	0.0
分担金・負担金	28,467	0.6	-	-
使用料	165,701	3.3	-	-
手数料	16,225	0.3	-	-
国庫支出金	169,468	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,141	2.8	-	-
財産収入	30,374	0.6	-	-
寄附金	3,012	0.1	-	-
繰入金	8,444	0.2	-	-
繰越金	127,787	2.5	-	-
諸収入	62,910	1.2	8,473	0.3
地方債	697,400	13.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,300	3.8	-	-
歳入合計	5,088,290	100.0	3,365,315	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	682,709	100.0	6,427
法定普通税	682,709	100.0	6,427
市町村民税	336,173	49.2	6,427
個人均等割	8,073	1.2	-
所得割	289,192	42.4	-
法人均等割	18,600	2.7	3,111
法人税割	20,308	3.0	3,316
固定資産税	293,588	43.0	-
うち純固定資産税	289,570	42.4	-
軽自動車税	11,471	1.7	-
市町村たばこ税	41,477	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	682,709	100.0	6,427

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	○	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,088,290	5,854,652
歳出総額	4,949,134	5,726,865
歳入歳出差引	139,156	127,787
翌年度に繰越すべき財源	20,625	-
実質収支	118,531	127,787
単年度収支	-9,256	-29,485
積立金	146,754	101,645
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	137,498	72,160

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	95	326,230	3,434
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,510	3,755
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	326,230	3,434

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	17.04.01	7,000
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,640
退職手当	○	教育長	1	17.04.01	5,030
事務機共同	×	議会議長	1	17.04.01	2,610
税務事務	×	議会副議長	1	17.04.01	2,110
老人福祉	×	議会議員	8	17.04.01	1,750
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,969	18.0	841,277	832,711	23.4
うち職員給	565,702	11.4	520,127	-	-
扶助費	253,453	5.1	85,412	81,312	2.3
公債費	638,083	12.9	597,236	597,236	16.8
内訳 元利償還金 元金	586,141	11.8	552,589	552,589	15.5
内訳 元利償還金 利子	51,881	1.0	44,586	44,586	1.3
内訳 一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	1,782,505	36.0	1,523,925	1,511,259	42.5
物件費	692,757	14.0	569,830	522,777	14.7
維持補修費	127,272	2.6	116,580	67,995	1.9
補助費等	729,644	14.7	516,877	377,899	10.6
うち一部事務組合負担金	342,714	6.9	227,414	226,582	6.4
繰出金	515,254	10.4	477,768	322,036	9.1
積立金	258,314	5.2	245,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100,200	2.0	100,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	743,188	15.0	287,518		
うち人件費	33,786	0.7	33,786		
内訳 普通建設事業費	743,188	15.0	287,518		
内訳 うち補助	141,838	2.9	78,808		
内訳 うち単独	455,048	9.2	158,170		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,949,134	100.0	3,837,698		

経常経費充当一般財源等計 2,801,966 千円

経常収支比率 78.8 % 83.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,976,854 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,901	1.3	-	64,901
総務費	902,924	18.2	71,642	824,495
民生費	997,671	20.2	63,927	682,777
衛生費	438,593	8.9	7,094	362,575
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	494,863	10.0	239,100	294,404
商工費	117,559	2.4	3,084	89,925
土木費	462,898	9.4	206,176	289,616
消防費	295,002	6.0	-	201,902
教育費	536,640	10.8	152,165	429,867
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	638,083	12.9	-	597,236
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,949,134	100.0	743,188	3,837,698

公営事業等への繰出	
合計	515,254
下水道	123,712
簡易水道	73,288
介護サービス	45,112
上水道	-
国民健康保険	72,305
その他	200,837

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,890
再差引収支	31,370
加入世帯数(世帯)	1,071
被保険者数(人)	2,280
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	231

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		675,172	654,921
基準財政需要額		3,163,555	3,050,106
標準税収入額等		870,382	816,388
標準財政規模		3,548,879	3,407,353
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率(%)		3.3	3.8
公債費負担比率(%)		15.0	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.3	9.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,663,622	1,516,868
	減債	251,182	245,046
	特定目的	2,351,709	2,254,729
地方債現在高		6,104,591	5,993,332
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	893	4,731
	保証・補償	-	-
	その他	59,149	66,186
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		128,043	127,937

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.2	95.6	99.2	95.6
	市町村民税	99.2	95.3	99.1	95.2
	純固定資産税	99.1	95.1	99.3	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	22,265 人
	17年国調	23,648 人
	増減率	-5.8 %
面積		1332.32 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,776 人	21,724 人
24.3.31	21,932 人	21,932 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	871 8.9	1,021 9.3
第2次	1,873 19.1	2,289 21.0
第3次	7,037 71.9	7,588 69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	5555 遠軽町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,071,852	13.6	1,973,400	19.5
地方譲与税	190,561	1.3	190,561	1.9
利子割交付金	5,703	0.0	5,703	0.1
配当割交付金	2,437	0.0	2,437	0.0
株式等譲渡所得割交付金	670	0.0	670	0.0
地方消費税交付金	220,589	1.4	220,589	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,098	0.3	41,098	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,940	0.0	6,940	0.1
地方交付税	8,411,531	55.2	7,572,361	74.9
普通交付税	7,572,361	49.7	7,572,361	74.9
特別交付税	839,107	5.5	-	-
震災復興特別交付税	63	0.0	-	-
（一般財源計）	10,951,381	71.9	10,013,759	99.1
交通安全対策特別交付金	3,101	0.0	3,101	0.0
分担金・負担金	208,954	1.4	-	-
使用料	411,974	2.7	36,006	0.4
手数料	64,304	0.4	-	-
国庫支出金	584,164	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,378	0.0	4,378	0.0
都道府県支出金	772,644	5.1	-	-
財産収入	54,176	0.4	36,462	0.4
寄附金	18,416	0.1	-	-
繰入金	12,300	0.1	-	-
繰越金	105,979	0.7	-	-
諸収入	117,455	0.8	14,703	0.1
地方債	1,920,600	12.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	619,200	4.1	-	-
歳入合計	15,229,826	100.0	10,108,409	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,970,817	95.1	20,907
法定普通税	1,970,817	95.1	20,907
市町村民税	978,751	47.2	20,907
個人均等割	28,204	1.4	-
所得割	824,558	39.8	-
法人均等割	58,172	2.8	9,835
法人税割	67,817	3.3	11,072
固定資産税	785,636	37.9	-
うち純固定資産税	756,662	36.5	-
軽自動車税	36,194	1.7	-
市町村たばこ税	170,236	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	101,035	4.9	-
法定目的税	101,035	4.9	-
入湯税	2,583	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	98,452	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,071,852	100.0	20,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,229,826	14,460,919
歳出総額	14,919,228	14,248,940
歳入歳出差引	310,598	211,979
翌年度に繰越すべき財源	95,566	68
実質収支	215,032	211,911
単年度収支	3,121	-49,629
積立金	564	63,729
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,685	14,100

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	236	791,072	3,352
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	54,224	3,389
教育公務員	8	29,448	3,681
臨時職員	-	-	-
合計	244	820,520	3,363

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.10.01	8,100
副市区町村長	1	21.10.01	6,400
教育長	1	21.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	16	17.10.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,429,274	16.3	2,332,185	2,237,064	20.9
うち職員給	1,511,906	10.1	1,423,557	-	-
扶助費	966,505	6.5	342,280	336,697	3.1
公債費	2,342,096	15.7	2,244,555	2,244,555	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,040,235	13.7	1,942,694	1,942,694	18.1
内訳 元利償還金 利子	301,861	2.0	301,861	301,861	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,737,875	38.5	4,919,020	4,818,316	44.9
物件費	2,099,850	14.1	1,663,005	1,514,825	14.1
維持補修費	94,071	0.6	75,705	61,670	0.6
補助費等	2,345,895	15.7	1,992,238	1,487,878	13.9
うち一部事務組合負担金	1,060,571	7.1	756,971	558,162	5.2
繰出金	870,768	5.8	742,312	544,085	5.1
積立金	1,392,045	9.3	1,369,926	-	-
投資・出資金・貸付金	20,384	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,358,340	15.8	884,123		
うち人件費	49,572	0.3	48,175		
内訳 普通建設事業費	2,300,000	15.4	883,881		
内訳 うち補助	499,995	3.4	79,959		
内訳 うち単独	1,764,357	11.8	768,474		
内訳 災害復旧事業費	58,340	0.4	242		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,919,228	100.0	11,646,329		

経常経費充当一般財源等計 8,426,774 千円

経常収支比率 78.6 % 83.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,956,927 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	130,103	0.9	-	130,103
総務費	2,589,141	17.4	88,505	2,472,641
民生費	3,336,838	22.4	753,541	1,744,018
衛生費	1,137,094	7.6	273,251	812,173
労働費	25,577	0.2	1,124	20,192
農林水産業費	567,294	3.8	219,082	376,183
商工費	467,914	3.1	43,647	418,937
土木費	1,898,352	12.7	742,334	1,472,161
消防費	979,851	6.6	6,094	674,860
教育費	1,386,563	9.3	172,422	1,280,199
災害復旧費	58,340	0.4	-	242
公債費	2,342,161	15.7	-	2,244,620
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,919,228	100.0	2,300,000	11,646,329

公営事業等への繰出	
合計	1,506,212
下水道	626,777
簡易水道	10,917
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	290,656
その他	577,862

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,472
再差引収支	28,176
加入世帯数(世帯)	3,611
被保険者数(人)	5,915
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	284

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,933,357	1,980,989
基準財政需要額	7,720,650	7,818,230
標準税収入額等	2,435,976	2,502,902
標準財政規模	10,627,547	10,016,925
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	2.0	2.1
公債費負担比率(%)	18.8	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	14.1
将来負担比率(%)	47.9	79.1
積立金現在高 財調	1,695,260	1,588,696
減債	1,719,034	1,318,606
特定目的	3,945,026	2,966,273
地方債現在高	20,357,601	20,477,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	882,412	1,079,210
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,542	68,463

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.7	91.8	98.4	92.3
市町村民税	99.3	94.9	98.6	94.6
純固定資産税	97.7	86.6	97.8	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	10,041	人	25.3.31	9,812 人	9,713 人
17年国調	10,758	人	24.3.31	9,873 人	9,873 人
増減率	-6.7	%	増減率	-0.6 %	-1.6 %
面積	505.74	km²			
人口密度	20	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,686 33.6	1,745 32.0
第2次	1,128 22.5	1,401 25.7
第3次	2,203 43.9	2,310 42.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5598		
北海道	湧別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,682	11.6	1,046,682	18.0
地方譲与税	165,188	1.8	165,188	2.8
利子割交付金	2,506	0.0	2,506	0.0
配当割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
地方消費税交付金	103,411	1.1	103,411	1.8
ゴルフ場利用税交付金	2,182	0.0	2,182	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,433	0.4	35,433	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
地方交付税	4,786,772	52.9	4,409,351	75.8
普通交付税	4,409,351	48.8	4,409,351	75.8
特別交付税	373,008	4.1	-	-
震災復興特別交付税	4,413	0.0	-	-
（一般財源計）	6,145,290	68.0	5,767,869	99.2
交通安全対策特別交付金	2,261	0.0	2,261	0.0
分担金・負担金	69,314	0.8	-	-
使用料	193,884	2.1	3,588	0.1
手数料	29,566	0.3	-	-
国庫支出金	518,861	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,619	3.3	-	-
財産収入	90,724	1.0	39,410	0.7
寄附金	4,777	0.1	-	-
繰入金	4,500	0.0	-	-
繰越金	434,406	4.8	-	-
諸収入	62,137	0.7	601	0.0
地方債	1,187,100	13.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	323,800	3.6	-	-
歳入合計	9,040,439	100.0	5,813,729	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,046,682	100.0	10,503
法定普通税	1,046,682	100.0	10,503
市町村民税	570,540	54.5	10,503
個人均等割	13,668	1.3	-
所得割	493,143	47.1	-
法人均等割	28,795	2.8	4,799
法人税割	34,934	3.3	5,704
固定資産税	375,793	35.9	-
うち純固定資産税	374,288	35.8	-
軽自動車税	20,017	1.9	-
市町村たばこ税	80,332	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,046,682	100.0	10,503

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,040,439	9,654,379
歳出総額	8,599,538	9,219,973
歳入歳出差引	440,901	434,406
翌年度に繰越すべき財源	90,066	36,521
実質収支	350,835	397,885
単年度収支	-47,050	15,794
積立金	525,125	376,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500	200,000
実質単年度収支	477,575	191,860

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	143	464,607	3,249
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,388	2,847
教育公務員	3	10,308	3,436
臨時職員	-	-	-
合計	146	474,915	3,253

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.10.05	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.10.05	5,800
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.10.05	5,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	21.10.05	2,610
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.10.05	2,115
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	21.10.05	1,755
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,391	14.9	1,210,323	1,194,100	19.5
うち職員給	814,874	9.5	745,512	-	-
扶助費	516,566	6.0	217,472	191,270	3.1
公債費	1,330,918	15.5	1,246,252	1,246,252	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,195,205	13.9	1,122,860	1,122,860	18.3
内訳 元利償還金 利子	132,402	1.5	120,081	120,081	2.0
内訳 一時借入金利子	3,311	0.0	3,311	3,311	0.1
（義務的経費計）	3,127,875	36.4	2,674,047	2,631,622	42.9
物件費	1,205,919	14.0	981,868	817,355	13.3
維持補修費	231,835	2.7	219,426	170,142	2.8
補助費等	942,513	11.0	707,831	525,629	8.6
うち一部事務組合負担金	554,470	6.4	394,370	326,523	5.3
繰出金	728,565	8.5	661,450	582,675	9.5
積立金	533,818	6.2	523,500	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,829,013	21.3	758,707		
うち人件費	19,990	0.2	8,292		
内訳 普通建設事業費	1,829,013	21.3	758,707		
内訳 うち補助	921,594	10.7	262,087		
内訳 うち単独	857,142	10.0	481,643		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,599,538	100.0	6,526,829		

経常経費充当一般財源等計 4,727,423 千円

経常収支比率 77.0 % 81.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,967,730 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,624	0.9	-	78,624
総務費	1,650,084	19.2	325,742	1,300,069
民生費	1,268,968	14.8	5,752	844,623
衛生費	423,266	4.9	14,502	359,376
労働費	2,744	0.0	-	2,744
農林水産業費	530,918	6.2	296,926	359,392
商工費	194,452	2.3	44,955	154,635
土木費	1,179,761	13.7	543,615	887,030
消防費	525,304	6.1	2,419	360,267
教育費	1,414,499	16.4	595,102	933,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,330,918	15.5	-	1,246,252
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,599,538	100.0	1,829,013	6,526,829

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,010,842	1,002,837
基準財政需要額	4,732,228	4,641,947
標準税収入額等	1,297,281	1,251,966
標準財政規模	6,030,502	5,767,262
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	5.8	6.9
公債費負担比率(%)	17.9	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	13.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,717,943	2,193,318
減債	941,714	941,014
特定目的	2,841,892	2,837,899
地方債現在高	10,042,071	10,050,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,726	5,452
保証・補償	-	-
その他	694,916	926,882
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	741,465
下水道	284,000
簡易水道	14,000
上水道	12,900
介護サービス	11,619
国民健康保険	102,655
その他	316,291

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,545
再差引収支	39,204
加入世帯数(世帯)	1,816
被保険者数(人)	3,911
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国庫支出金	69
保険給付費	243

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.2	95.3	98.7	95.3
市町村民税	99.2	96.0	99.1	95.8
純固定資産税	99.0	93.3	97.9	93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,028 人
	17年国調	3,366 人
	増減率	-10.0 %
面積		766.89 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,960 人	2,953 人
24.3.31	3,023 人	3,023 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	292 21.2	324 21.2
第2次	243 17.6	307 20.1
第3次	843 61.2	897 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5601		
北海道	滝上町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	239,607	5.3	239,607	8.1
地方譲与税	60,574	1.3	60,574	2.1
利子割交付金	675	0.0	675	0.0
配当割交付金	290	0.0	290	0.0
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0
地方消費税交付金	30,423	0.7	30,423	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,186	0.3	13,186	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	109	0.0	109	0.0
地方交付税	2,782,405	61.6	2,560,647	86.7
普通交付税	2,560,647	56.7	2,560,647	86.7
特別交付税	183,540	4.1	-	-
震災復興特別交付税	38,218	0.8	-	-
（一般財源計）	3,127,349	69.2	2,905,591	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,162	0.3	-	-
使用料	100,361	2.2	1,712	0.1
手数料	9,777	0.2	-	-
国庫支出金	172,690	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	252,588	5.6	-	-
財産収入	57,206	1.3	42,986	1.5
寄附金	6,357	0.1	-	-
繰入金	4,115	0.1	-	-
繰越金	103,339	2.3	-	-
諸収入	67,889	1.5	1,684	0.1
地方債	600,605	13.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,305	3.6	-	-
歳入合計	4,517,438	100.0	2,951,973	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	239,607	100.0	2,713
法定普通税	239,607	100.0	2,713
市町村民税	112,570	47.0	1,750
個人均等割	3,913	1.6	-
所得割	98,088	40.9	-
法人均等割	7,162	3.0	1,194
法人税割	3,407	1.4	556
固定資産税	99,894	41.7	-
うち純固定資産税	90,453	37.8	-
軽自動車税	5,757	2.4	963
市町村たばこ税	21,386	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	239,607	100.0	2,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,517,438	4,507,131
	歳出総額	4,331,497	4,403,792
	歳入歳出差引	185,941	103,339
	翌年度に繰越すべき財源	54,138	5,629
	実質収支	131,803	97,710
	単年度収支	34,093	-360,283
	積立金	301,281	351,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	335,374	-9,261

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	69	217,143	3,147
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	9,907	3,302
	臨時職員	-	-	-
	合計	72	227,050	3,153

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	2,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	19.04.01	1,680
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	679,450	15.7	652,438	652,141	20.9
うち職員給	417,284	9.6	396,809	-	-
扶助費	202,451	4.7	85,564	79,704	2.6
公債費	460,646	10.6	435,993	435,993	14.0
内訳 元利償還金 元金	400,096	9.2	375,443	375,443	12.1
内訳 元利償還金 利子	60,550	1.4	60,550	60,550	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,342,547	31.0	1,173,995	1,167,838	37.5
物件費	600,281	13.9	465,656	430,373	13.8
維持補修費	44,575	1.0	24,693	1,359	0.0
補助費等	604,857	14.0	524,726	317,992	10.2
うち一部事務組合負担金	189,079	4.4	189,079	138,999	4.5
繰出金	245,487	5.7	215,364	161,625	5.2
積立金	660,408	15.2	650,000	-	-
投資・出資金・貸付金	19,904	0.5	8,903	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	813,438	18.8	190,011		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	804,508	18.6	189,218		
内訳 うち補助	378,800	8.7	39,171		
内訳 うち単独	403,245	9.3	148,388		
内訳 災害復旧事業費	8,930	0.2	793		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,331,497	100.0	3,253,348		

経常経費充当一般財源等計 2,079,187 千円

経常収支比率 66.8％ 70.4％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,439,289 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,339	1.5	-	63,339
総務費	1,040,077	24.0	40,859	1,005,456
民生費	565,876	13.1	13,702	390,565
衛生費	318,962	7.4	5,756	278,109
労働費	48	0.0	-	48
農林水産業費	577,221	13.3	369,207	222,611
商工費	202,482	4.7	70,397	95,142
土木費	575,157	13.3	257,555	286,404
消防費	128,771	3.0	-	128,771
教育費	389,988	9.0	47,032	346,117
災害復旧費	8,930	0.2	-	793
公債費	460,646	10.6	-	435,993
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,331,497	100.0	804,508	3,253,348

公営事業等への繰出	
合計	387,280
病院	141,793
下水道	112,760
簡易水道	8,300
上水道	-
国民健康保険	39,735
その他	84,692

国民健康保険事業の状況	
実質収支	948
再差引収支	-5,930
加入世帯数（世帯）	486
被保険者数（人）	802
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		282,967	291,409
基準財政需要額		2,843,614	2,579,309
標準税収入額等		347,401	357,656
標準財政規模		3,070,353	2,817,713
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率(%)		4.3	3.5
公債費負担比率(%)		12.7	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.7	13.4
	将来負担比率(%)	-	8.9
積立金現在高	財調	1,885,174	1,583,893
	減債	697,149	346,729
	特定目的	428,459	423,823
地方債現在高		4,780,286	4,579,777
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	122,382	154,844
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	99.8	98.5	99.6	98.2
	市町村民税	99.8	98.0	99.4	97.3
	純固定資産税	99.6	98.5	99.6	98.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,301 人
	17年国調	4,589 人
	増減率	-6.3 %
面積		362.45 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,184 人	4,113 人
24.3.31	4,202 人	4,202 人
増減率	-0.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	557 24.3	574 23.0
第2次	626 27.3	762 30.5
第3次	1,106 48.3	1,161 46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5610		
北海道	興部町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,311	10.8	478,311	16.1
地方譲与税	86,369	2.0	86,369	2.9
利子割交付金	1,317	0.0	1,317	0.0
配当割交付金	572	0.0	572	0.0
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0
地方消費税交付金	46,541	1.1	46,541	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,540	0.4	18,540	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	760	0.0	760	0.0
地方交付税	2,600,104	58.7	2,328,242	78.3
普通交付税	2,328,242	52.6	2,328,242	78.3
特別交付税	258,533	5.8	-	-
震災復興特別交付税	13,329	0.3	-	-
（一般財源計）	3,232,674	73.0	2,960,812	99.6
交通安全対策特別交付金	922	0.0	922	0.0
分担金・負担金	13,521	0.3	-	-
使用料	99,114	2.2	-	-
手数料	22,364	0.5	-	-
国庫支出金	106,249	2.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	235,642	5.3	-	-
財産収入	51,774	1.2	10,002	0.3
寄附金	23,119	0.5	-	-
繰入金	21,371	0.5	-	-
繰越金	133,267	3.0	-	-
諸収入	129,487	2.9	196	0.0
地方債	356,761	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,261	3.8	-	-
歳入合計	4,426,265	100.0	2,971,932	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,311	100.0	4,868
法定普通税	478,311	100.0	4,868
市町村民税	261,568	54.7	4,868
個人均等割	7,195	1.5	-
所得割	224,912	47.0	-
法人均等割	17,345	3.6	2,890
法人税割	12,116	2.5	1,978
固定資産税	172,094	36.0	-
うち純固定資産税	170,863	35.7	-
軽自動車税	7,237	1.5	-
市町村たばこ税	37,412	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,311	100.0	4,868

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,426,265	4,206,267
歳出総額	4,244,455	4,073,000
歳入歳出差引	181,810	133,267
翌年度に繰越すべき財源	100	-
実質収支	181,710	133,267
単年度収支	48,443	-68,057
積立金	399,094	280,505
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	447,537	212,448

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	79	258,567	3,273
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,563	3,563
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	258,567	3,273

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	767,218	18.1	724,335	716,772	22.8
うち職員給	481,207	11.3	450,425	-	-
扶助費	179,664	4.2	52,749	52,749	1.7
公債費	588,976	13.9	554,791	554,791	17.7
内訳 元利償還金 元金	509,510	12.0	476,953	476,953	15.2
内訳 元利償還金 利子	79,427	1.9	77,799	77,799	2.5
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	1,535,858	36.2	1,331,875	1,324,312	42.2
物件費	615,630	14.5	425,957	409,357	13.0
維持補修費	147,976	3.5	120,610	112,390	3.6
補助費等	709,410	16.7	594,516	266,961	8.5
うち一部事務組合負担金	203,341	4.8	203,341	203,341	6.5
繰出金	430,084	10.1	406,220	126,535	4.0
積立金	438,085	10.3	414,124	-	-
投資・出資金・貸付金	2,594	0.1	2,594	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	364,818	8.6	123,517		
うち人件費	3,600	0.1	3,600		
内訳 普通建設事業費	363,054	8.6	121,753		
内訳 うち補助	80,958	1.9	23,105		
内訳 うち単独	282,096	6.6	98,648		
内訳 災害復旧事業費	1,764	0.0	1,764		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,244,455	100.0	3,419,413		

経常経費充当一般財源等計 2,239,555 千円

経常収支比率 71.4 % 75.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,601,223 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,078	1.5	-	64,078
総務費	863,025	20.3	6,784	829,215
民生費	671,645	15.8	1,044	448,788
衛生費	472,444	11.1	3,864	418,278
労働費	5,900	0.1	-	230
農林水産業費	560,035	13.2	245,704	256,777
商工費	41,444	1.0	1,197	26,398
土木費	480,709	11.3	93,349	363,198
消防費	153,149	3.6	2,418	147,549
教育費	341,286	8.0	8,694	308,347
災害復旧費	1,764	0.0	-	1,764
公債費	588,976	13.9	-	554,791
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,244,455	100.0	363,054	3,419,413

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	489,028	497,296
基準財政需要額	2,817,270	2,737,658
標準税収入額等	620,355	619,168
標準財政規模	3,114,858	3,026,851
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	5.8	4.4
公債費負担比率(%)	15.4	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.0	14.1
将来負担比率(%)	5.8	15.6
積立金現在高 財調	1,331,458	932,364
減債	310,133	309,921
特定目的	423,365	405,957
地方債現在高	4,260,491	4,413,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	137,714	154,712
保証・補償	-	-
その他	60,458	69,678
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,966	112,948

公営事業等への繰出	
合計	642,678
病院	212,594
下水道	167,852
簡易水道	47,734
介護サービス	28,173
国民健康保険	75,294
その他	111,031

国民健康保険事業状況	
実質収支	57,730
再差引収支	21,718
加入世帯数(世帯)	750
被保険者数(人)	1,526
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	96
保険給付費	272

徴収率(%)	現年	計
合計	98.9 95.6	99.1 96.0
市町村民税	98.8 95.7	98.9 95.9
純固定資産税	98.7 94.3	99.1 95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	1,135 人	25.3.31	1,146 人	1,142 人
	17年国調	1,224 人	24.3.31	1,137 人	1,137 人
	増減率	-7.3 %	増減率	0.8 %	0.4 %
面積		308.12 km²			
人口密度		4 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	99 18.2	105 17.5
第2次	111 20.4	114 19.0
第3次	335 61.5	380 63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01 北海道	5628 西興部村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	93,757	3.4	93,757	5.5
地方譲与税	29,306	1.1	29,306	1.7
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	120	0.0	120	0.0
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0	33	0.0
地方消費税交付金	11,336	0.4	11,336	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,358	0.2	6,358	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	1,643,587	59.8	1,535,583	90.8
普通交付税	1,535,583	55.9	1,535,583	90.8
特別交付税	107,150	3.9	-	-
震災復興特別交付税	854	0.0	-	-
（一般財源計）	1,784,908	65.0	1,676,904	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,000	0.2	-	-
使用料	100,410	3.7	3,577	0.2
手数料	848	0.0	-	-
国庫支出金	86,327	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	81,940	3.0	-	-
財産収入	19,151	0.7	10,167	0.6
寄附金	1,508	0.1	-	-
繰入金	38,223	1.4	-	-
繰越金	48,282	1.8	-	-
諸収入	54,138	2.0	137	0.0
地方債	524,835	19.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,935	3.1	-	-
歳入合計	2,746,570	100.0	1,690,785	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	93,757	100.0	1,016
法定普通税	93,757	100.0	1,016
市町村民税	49,173	52.4	1,016
個人均等割	1,413	1.5	-
所得割	41,608	44.4	-
法人均等割	3,540	3.8	590
法人税割	2,612	2.8	426
固定資産税	36,149	38.6	-
うち純固定資産税	36,148	38.6	-
軽自動車税	1,557	1.7	-
市町村たばこ税	6,878	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	93,757	100.0	1,016

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,746,570	2,836,775
	歳出総額	2,718,919	2,788,493
	歳入歳出差引	27,651	48,282
	翌年度に繰越すべき財源	1,557	7,137
	実質収支	26,094	41,145
	単年度収支	-15,051	-4,679
	積立金	551	567
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-14,500	-4,112

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	36	118,296	3,286
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	36	118,296	3,286

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	19.07.01	7,000
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.07.01	5,750
退職手当	○	教育長	1	19.07.01	5,300
事務機共同	×	議会議長	1	15.12.01	2,300
税務事務	×	議会副議長	1	15.12.01	1,800
老人福祉	×	議会議員	6	15.12.01	1,550
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	402,358	14.8	390,893	385,403	21.7
うち職員給	229,614	8.4	219,747	-	-
扶助費	62,186	2.3	19,360	18,525	1.0
公債費	515,821	19.0	468,810	468,810	26.4
内訳 元利償還金 元金	470,726	17.3	431,268	431,268	24.3
内訳 元利償還金 利子	44,881	1.7	37,328	37,328	2.1
内訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	980,365	36.1	879,063	872,738	49.1
物件費	252,971	9.3	177,775	156,331	8.8
維持補修費	61,933	2.3	54,752	29,971	1.7
補助費等	582,060	21.4	474,249	144,081	8.1
うち一部事務組合負担金	92,827	3.4	92,827	92,827	5.2
繰出金	179,709	6.6	172,259	172,259	9.7
積立金	80,409	3.0	75,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	566,472	20.8	65,299		
うち人件費	1,855	0.1	1,855		
内訳 普通建設事業費	566,472	20.8	65,299		
内訳 うち補助	128,080	4.7	3,713		
内訳 うち単独	429,617	15.8	61,586		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,718,919	100.0	1,898,397		

経常経費充当一般財源等計 1,375,380 千円
経常収支比率 77.4 % 81.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,926,048 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,967	1.6	-	42,967
総務費	710,511	26.1	43,277	621,647
民生費	470,684	17.3	248,469	158,100
衛生費	208,136	7.7	5,839	150,714
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	174,187	6.4	67,314	77,304
商工費	48,298	1.8	617	32,963
土木費	296,887	10.9	195,101	113,975
消防費	87,873	3.2	-	87,873
教育費	163,555	6.0	5,855	144,044
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	515,821	19.0	-	468,810
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,718,919	100.0	566,472	1,898,397

公営事業等への繰出	
合計	179,709
簡易水道	81,650
下水道	36,450
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	16,216
その他	45,393

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1
再差引収支	-2,113
加入世帯数(世帯)	189
被保険者数(人)	291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		115,162	122,352
基準財政需要額		1,650,745	1,375,824
標準税収入額等		139,205	150,349
標準財政規模		1,760,723	1,486,673
財政力指数		0.08	0.09
実質収支比率(%)		1.5	2.8
公債費負担比率(%)		24.3	27.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.9	16.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	418,741	418,190
	減債	1,287,774	1,286,695
	特定目的	2,096,512	2,055,956
地方債現在高		3,910,965	3,856,856
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,863	10,298
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		32,884	32,883

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	99.2	99.8	99.3
市町村民税	99.6	98.8	99.6	98.9
純固定資産税	99.9	99.5	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,939 人
	17年国調	5,507 人
	増減率	-10.3 %
面積		637.06 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,847 人	4,702 人
24.3.31	4,734 人	4,734 人
増減率	2.4 %	-0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	691 25.3	762 24.9
第2次	907 33.2	1,022 33.4
第3次	1,130 41.4	1,277 41.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5636		
北海道	雄武町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	593,176	10.4	565,858	15.2
地方譲与税	88,571	1.6	88,571	2.4
利子割交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
配当割交付金	655	0.0	655	0.0
株式等譲渡所得割交付金	183	0.0	183	0.0
地方消費税交付金	50,800	0.9	50,800	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,814	0.3	18,814	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
地方交付税	3,195,646	56.3	2,977,229	79.8
普通交付税	2,977,229	52.4	2,977,229	79.8
特別交付税	214,156	3.8	-	-
震災復興特別交付税	4,261	0.1	-	-
（一般財源計）	3,950,615	69.6	3,704,880	99.4
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	14,606	0.3	-	-
使用料	86,734	1.5	1,034	0.0
手数料	15,340	0.3	195	0.0
国庫支出金	212,667	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	384,396	6.8	-	-
財産収入	42,002	0.7	20,916	0.6
寄附金	1,115	0.0	-	-
繰入金	2,751	0.0	-	-
繰越金	130,279	2.3	-	-
諸収入	288,096	5.1	729	0.0
地方債	546,744	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,244	3.5	-	-
歳入合計	5,676,353	100.0	3,728,762	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	565,858	95.4	3,827
法定普通税	565,858	95.4	3,827
市町村民税	308,931	52.1	3,827
個人均等割	7,062	1.2	-
所得割	278,562	47.0	-
法人均等割	14,438	2.4	2,379
法人税割	8,869	1.5	1,448
固定資産税	203,494	34.3	-
うち純固定資産税	202,942	34.2	-
軽自動車税	8,389	1.4	-
市町村たばこ税	45,044	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,318	4.6	-
法定目的税	27,318	4.6	-
入湯税	7,675	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	19,643	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	593,176	100.0	3,827

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	5,676,353	6,001,650
歳出総額	5,124,997	5,271,371
歳入歳出差引	551,356	730,279
翌年度に繰越すべき財源	335,542	35,574
実質収支	215,814	694,705
単年度収支	-478,891	386,333
積立金	1,780	1,707
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-477,111	388,040

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	271,584	2,952
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,655	2,885
教育公務員	1	3,599	3,599
臨時職員	-	-	-
合計	93	275,183	2,959

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,187	15.2	744,304	739,180	18.8
うち職員給	487,420	9.5	457,434	-	-
扶助費	274,042	5.3	93,193	81,369	2.1
公債費	526,179	10.3	459,945	459,945	11.7
内訳 元利償還金 元金	451,125	8.8	393,112	393,112	10.0
内訳 元利償還金 利子	74,787	1.5	66,566	66,566	1.7
内訳 一時借入金利子	267	0.0	267	267	0.0
（義務的経費計）	1,578,408	30.8	1,297,442	1,280,494	32.6
物件費	599,732	11.7	480,180	410,078	10.4
維持補修費	38,698	0.8	31,733	29,386	0.7
補助費等	895,227	17.5	723,913	627,590	16.0
うち一部事務組合負担金	179,596	3.5	179,567	178,735	4.5
繰出金	422,465	8.2	394,690	207,437	5.3
積立金	15,355	0.3	2,000	-	-
投資・出資金・貸付金	441,226	8.6	301,226	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,133,886	22.1	526,261		
うち人件費	2,888	0.1	907		
内訳 普通建設事業費	1,133,886	22.1	526,261		
内訳 うち補助	314,767	6.1	160,743		
内訳 うち単独	707,260	13.8	325,457		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,124,997	100.0	3,757,445		

経常経費充当一般財源等計 2,554,985 千円

経常収支比率 65.0 % 68.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,308,801 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,520	1.2	-	61,520
総務費	643,106	12.5	82,094	542,810
民生費	797,739	15.6	6,867	556,165
衛生費	671,648	13.1	29,885	645,336
労働費	2,212	0.0	-	2,212
農林水産業費	799,666	15.6	280,425	441,236
商工費	211,133	4.1	5,922	68,036
土木費	855,256	16.7	600,009	462,144
消防費	149,545	2.9	-	149,545
教育費	406,993	7.9	128,684	368,496
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	526,179	10.3	-	459,945
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,124,997	100.0	1,133,886	3,757,445

公営事業等への繰出	
合計	879,965
病院	457,500
下水道	134,923
介護サービス	55,723
簡易水道	2,700
国民健康保険	82,587
その他	146,532

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,937
再差引収支	33,417
加入世帯数（世帯）	948
被保険者数（人）	1,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	219

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		551,727	555,225
基準財政需要額		3,528,956	3,390,069
標準税収入額等		706,876	696,900
標準財政規模		3,884,349	3,816,183
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率(%)		5.6	18.2
公債費負担比率(%)		10.7	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.4	8.7
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	3,068,927	2,467,147
	減債	615,699	614,494
	特定目的	372,956	363,337
地方債現在高		5,241,635	5,146,016
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	97,536	232,160
	保証・補償	-	-
	その他	70,145	48,627
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		334,055	333,974
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4 91.6	98.0 91.5
	市町村民税	98.6 95.3	98.5 94.8
	純固定資産税	97.8 85.2	96.9 85.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,933 人	
17年国調	8,392 人	
増減率	-5.5 %	
面積	343.62 km²	
人口密度	23 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,932 人	7,920 人
24.3.31	7,995 人	7,995 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,615 40.7	1,784 40.3
第2次	449 11.3	541 12.2
第3次	1,908 48.0	2,088 47.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5644		
北海道	大空町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	953,954	11.5	953,954	17.9
地方譲与税	215,549	2.6	215,549	4.0
利子割交付金	2,440	0.0	2,440	0.0
配当割交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
株式等譲渡所得割交付金	297	0.0	297	0.0
地方消費税交付金	80,963	1.0	80,963	1.5
ゴルフ場利用税交付金	4,258	0.1	4,258	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,653	0.5	41,653	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
地方交付税	4,409,866	53.1	4,018,364	75.4
普通交付税	4,018,364	48.3	4,018,364	75.4
特別交付税	391,438	4.7	-	-
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-
（一般財源計）	5,711,881	68.7	5,320,379	99.8
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
分担金・負担金	102,363	1.2	306	0.0
使用料	171,193	2.1	3,954	0.1
手数料	31,267	0.4	-	-
国庫支出金	657,174	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	294,577	3.5	-	-
財産収入	47,556	0.6	-	-
寄附金	12,344	0.1	-	-
繰入金	93,163	1.1	-	-
繰越金	92,872	1.1	-	-
諸収入	115,352	1.4	2,417	0.0
地方債	979,610	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	305,710	3.7	-	-
歳入合計	8,311,167	100.0	5,328,871	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	953,725	100.0	12,245
法定普通税	953,725	100.0	12,245
市町村民税	426,491	44.7	12,245
個人均等割	11,907	1.2	-
所得割	349,980	36.7	-
法人均等割	30,160	3.2	6,631
法人税割	34,444	3.6	5,614
固定資産税	447,486	46.9	-
うち純固定資産税	438,736	46.0	-
軽自動車税	19,573	2.1	-
市町村たばこ税	60,175	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	229	0.0	-
法定目的税	229	0.0	-
入湯税	229	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	953,954	100.0	12,245

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,311,167	7,822,186
歳出総額	8,158,945	7,729,314
歳入歳出差引	152,222	92,872
翌年度に繰越すべき財源	46,642	5,301
実質収支	105,580	87,571
単年度収支	18,009	-1,665
積立金	460	212,681
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	18,469	211,016

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	116	373,984	3,224
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	14	37,746	2,696
臨時職員	-	-	-
合計	130	411,730	3,167

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.07.01	6,270
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	5,550
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.31	2,820
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.31	2,290
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	18.03.31	1,840
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,286,051	15.8	1,226,650	1,190,037	21.1
うち職員給	833,096	10.2	778,407	-	-
扶助費	316,367	3.9	96,105	96,010	1.7
公債費	1,492,256	18.3	1,395,515	1,395,515	24.8
内訳 元利償還金 元金	1,303,679	16.0	1,225,071	1,225,071	21.7
内訳 元利償還金 利子	187,293	2.3	169,160	169,160	3.0
内訳 一時借入金利子	1,284	0.0	1,284	1,284	0.0
（義務的経費計）	3,094,674	37.9	2,718,270	2,681,562	47.6
物件費	1,325,487	16.2	1,101,658	921,914	16.4
維持補修費	170,365	2.1	148,786	123,724	2.2
補助費等	945,657	11.6	799,699	550,309	9.8
うち一部事務組合負担金	406,846	5.0	376,746	373,160	6.6
繰出金	638,687	7.8	587,055	440,880	7.8
積立金	474,665	5.8	467,171	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,509,410	18.5	205,473		
うち人件費	17,248	0.2	16,948		
内訳 普通建設事業費	1,509,410	18.5	205,473		
内訳 うち補助	922,946	11.3	25,045		
内訳 うち単独	446,619	5.5	159,324		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,158,945	100.0	6,028,112		

経常経費充当一般財源等計 4,718,389 千円

経常収支比率 83.7 % 88.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,180,334 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,190	1.1	12,372	93,181
総務費	1,089,339	13.4	52,269	1,053,254
民生費	1,057,203	13.0	80,193	669,717
衛生費	585,125	7.2	23,720	470,147
労働費	9,127	0.1	-	103
農林水産業費	889,026	10.9	414,169	430,677
商工費	228,143	2.8	57,115	176,128
土木費	965,709	11.8	430,280	507,764
消防費	461,808	5.7	2,419	429,308
教育費	1,288,019	15.8	436,873	802,318
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,492,256	18.3	-	1,395,515
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,158,945	100.0	1,509,410	6,028,112

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,065,243	1,075,087
基準財政需要額	4,481,881	4,371,690
標準税収入額等	1,336,112	1,333,533
標準財政規模	5,660,186	5,366,727
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	1.9	1.6
公債費負担比率(%)	22.6	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.8	16.2
将来負担比率(%)	22.5	44.7
積立金現在高 財調	1,414,879	1,414,419
減債	242,123	241,932
特定目的	2,416,211	2,035,360
地方債現在高	11,965,685	12,289,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,621	37,873
保証・補償	-	-
その他	702,176	1,183,454
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	638,687
下水道	169,687
簡易水道	158,514
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	84,399
その他	226,087

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,421
再差引収支	4,320
加入世帯数(世帯)	1,334
被保険者数(人)	3,229
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
国庫支出金	78
保険給付費	204

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	99.4	96.6	99.1	96.6
市町村民税	99.3	97.4	99.4	97.6
純固定資産税	99.4	95.3	98.6	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,528 人
	17年国調	4,771 人
	増減率	-5.1 %
面積		233.54 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,373 人	4,351 人
24.3.31	4,395 人	4,395 人
増減率	-0.5 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	536 26.2	560 24.9
第2次	273 13.3	379 16.8
第3次	1,237 60.5	1,309 58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5717		
北海道	豊浦町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	354,392	7.2	354,392	12.9
地方譲与税	90,573	1.8	90,573	3.3
利子割交付金	840	0.0	840	0.0
配当割交付金	357	0.0	357	0.0
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0
地方消費税交付金	40,275	0.8	40,275	1.5
ゴルフ場利用税交付金	83	0.0	83	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,957	0.4	19,957	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	184	0.0	184	0.0
地方交付税	2,417,018	48.9	2,227,240	81.1
普通交付税	2,227,240	45.1	2,227,240	81.1
特別交付税	189,704	3.8	-	-
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-
（一般財源計）	2,923,777	59.2	2,733,999	99.5
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	11,974	0.2	-	-
使用料	142,290	2.9	2,595	0.1
手数料	21,683	0.4	-	-
国庫支出金	484,558	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	165,263	3.3	-	-
財産収入	45,313	0.9	9,954	0.4
寄附金	425	0.0	-	-
繰入金	174,950	3.5	-	-
繰越金	6,012	0.1	-	-
諸収入	64,974	1.3	102	0.0
地方債	899,300	18.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,600	3.1	-	-
歳入合計	4,941,239	100.0	2,747,370	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	353,790	99.8	2,648
法定普通税	353,790	99.8	2,648
市町村民税	153,343	43.3	2,648
個人均等割	5,214	1.5	-
所得割	131,706	37.2	-
法人均等割	10,318	2.9	1,653
法人税割	6,105	1.7	995
固定資産税	162,095	45.7	-
うち純固定資産税	161,989	45.7	-
軽自動車税	6,650	1.9	-
市町村たばこ税	31,702	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	602	0.2	-
法定目的税	602	0.2	-
入湯税	602	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	354,392	100.0	2,648

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,941,239	4,661,910
歳出総額	4,910,117	4,508,640
歳入歳出差引	31,122	153,270
翌年度に繰越すべき財源	5,662	6,012
実質収支	25,460	147,258
単年度収支	-121,798	-99,874
積立金	2,555	1,586
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,500	-
実質単年度収支	-122,743	-98,288

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	62	192,696	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,250	3,050
教育公務員	1	3,742	3,742
臨時職員	-	-	-
合計	63	196,438	3,118

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.03.01	7,425
副市区町村長	1	22.03.01	5,985
教育長	1	22.03.01	5,481
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	575,203	11.7	559,675	557,693	19.2
うち職員給	349,014	7.1	334,188	-	-
扶助費	284,164	5.8	112,090	101,685	3.5
公債費	556,816	11.3	444,844	444,844	15.3
内訳 元利償還金 元金	478,373	9.7	392,637	392,637	13.5
内訳 元利償還金 利子	78,384	1.6	52,148	52,148	1.8
内訳 一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	1,416,183	28.8	1,116,609	1,104,222	38.1
物件費	536,572	10.9	450,628	420,956	14.5
維持補修費	113,314	2.3	87,699	86,102	3.0
補助費等	501,027	10.2	473,763	248,992	8.6
うち一部事務組合負担金	219,566	4.5	209,744	179,786	6.2
繰出金	602,035	12.3	559,447	93,421	3.2
積立金	15,328	0.3	675	-	-
投資・出資金・貸付金	5,600	0.1	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,720,058	35.0	496,467		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,703,173	34.7	486,054		
内訳 うち補助	1,142,401	23.3	311,283		
内訳 うち単独	544,858	11.1	174,557		
内訳 災害復旧事業費	16,885	0.3	10,413		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,910,117	100.0	3,185,888		

経常経費充当一般財源等計 1,954,293 千円

経常収支比率 67.4 % 71.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,217,010 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,070	1.0	-	51,070
総務費	1,001,705	20.4	668,304	664,177
民生費	1,004,649	20.5	323,132	468,827
衛生費	459,707	9.4	9,554	422,864
労働費	5,979	0.1	-	979
農林水産業費	302,954	6.2	145,300	183,417
商工費	126,449	2.6	16,486	110,568
土木費	917,716	18.7	527,955	379,840
消防費	172,610	3.5	-	162,833
教育費	293,577	6.0	12,442	286,056
災害復旧費	16,885	0.3	-	10,413
公債費	556,816	11.3	-	444,844
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,910,117	100.0	1,703,173	3,185,888

区分		
公営事業等への繰出	合計	732,299
	下水道	175,312
	病院	130,264
	簡易水道	125,635
	その他	31,230
	国民健康保険	88,850
	その他	181,008

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	787
再差引収支	-13,500
加入世帯数(世帯)	846
被保険者数(人)	1,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国庫支出金	147
保険給付費	366

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	399,245	428,809
基準財政需要額	2,626,485	2,670,249
標準税収入額等	488,330	532,261
標準財政規模	2,867,238	2,932,819
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	0.9	5.0
公債費負担比率(%)	13.8	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	13.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,106,481	1,033,797
減債	1,280,611	1,378,690
特定目的	2,034,619	2,021,582
地方債現在高	6,046,656	5,625,729
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,696	165,965
保証・補償	-	-
その他	11,858	14,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.7	99.0	94.8
市町村民税	98.5	94.4	98.8	93.9
純固定資産税	99.1	93.9	99.0	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,232 人	
17年国調	3,473 人	
増減率	-6.9 %	
面積	205.04 km²	
人口密度	16 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,766 人	2,763 人
24.3.31	2,800 人	2,800 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	407 27.6	425 25.8
第2次	123 8.3	141 8.6
第3次	947 64.1	1,079 65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	394,289	10.9	394,289	17.9
地方譲与税	43,348	1.2	43,348	2.0
利子割交付金	616	0.0	616	0.0
配当割交付金	261	0.0	261	0.0
株式等譲渡所得割交付金	71	0.0	71	0.0
地方消費税交付金	35,449	1.0	35,449	1.6
ゴルフ場利用税交付金	746	0.0	746	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,476	0.3	9,476	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	299	0.0	299	0.0
地方交付税	1,905,195	52.5	1,697,389	77.2
普通交付税	1,697,389	46.7	1,697,389	77.2
特別交付税	207,791	5.7	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	2,389,750	65.8	2,181,944	99.3
交通安全対策特別交付金	579	0.0	579	0.0
分担金・負担金	3,280	0.1	-	-
使用料	111,935	3.1	1,771	0.1
手数料	6,406	0.2	1,251	0.1
国庫支出金	190,273	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	381,273	10.5	-	-
財産収入	17,165	0.5	12,840	0.6
寄附金	2,780	0.1	-	-
繰入金	66,574	1.8	-	-
繰越金	106,228	2.9	-	-
諸収入	65,293	1.8	-	-
地方債	289,816	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,316	3.5	-	-
歳入合計	3,631,352	100.0	2,198,385	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	364,659	92.5	5,815
法定普通税	364,659	92.5	5,815
市町村民税	116,850	29.6	5,815
個人均等割	3,994	1.0	-
所得割	78,588	19.9	-
法人均等割	19,278	4.9	3,368
法人税割	14,990	3.8	2,447
固定資産税	219,150	55.6	-
うち純固定資産税	217,792	55.2	-
軽自動車税	5,360	1.4	-
市町村たばこ税	23,299	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,630	7.5	-
法定目的税	29,630	7.5	-
入湯税	29,630	7.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	394,289	100.0	5,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,631,352	3,465,159
歳出総額	3,479,464	3,358,931
歳入歳出差引	151,888	106,228
翌年度に繰越すべき財源	23,606	2,338
実質収支	128,282	103,890
単年度収支	24,392	-17,733
積立金	51,994	64,755
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	9,308	-
実質単年度収支	67,078	47,022

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	67	201,670	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,586	2,862
教育公務員	13	44,721	3,440
臨時職員	-	-	-
合計	80	246,391	3,080

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	2,560
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,040
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	20.04.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	718,590	20.7	699,540	697,332	30.0
うち職員給	441,089	12.7	431,700	-	-
扶助費	165,273	4.7	51,023	48,286	2.1
公債費	569,293	16.4	490,801	490,801	21.1
内訳 元利償還金 元金	490,836	14.1	412,564	412,564	17.7
内訳 元利償還金 利子	78,457	2.3	78,237	78,237	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,453,156	41.8	1,241,364	1,236,419	53.2
物件費	490,198	14.1	374,178	329,180	14.2
維持補修費	69,135	2.0	59,404	53,947	2.3
補助費等	416,406	12.0	332,046	289,373	12.4
うち一部事務組合負担金	217,289	6.2	217,289	217,289	9.3
繰出金	370,455	10.6	351,250	192,049	8.3
積立金	52,592	1.5	52,503	-	-
投資・出資金・貸付金	2,240	0.1	2,240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	625,282	18.0	123,696		
うち人件費	9,661	0.3	1,911		
内訳 普通建設事業費	593,750	17.1	92,164		
内訳 うち補助	523,577	15.0	48,979		
内訳 うち単独	70,173	2.0	43,185		
内訳 災害復旧事業費	31,532	0.9	31,532		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,479,464	100.0	2,536,681		

経常経費充当一般財源等計 2,100,968 千円

経常収支比率 90.4 % 95.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,688,569 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,300	1.3	-	46,300
総務費	445,686	12.8	32,593	378,863
民生費	615,040	17.7	1,022	450,510
衛生費	527,974	15.2	274,008	233,385
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,105	5.9	12,867	171,562
商工費	122,085	3.5	2,593	82,192
土木費	354,897	10.2	249,701	142,394
消防費	155,156	4.5	2,419	152,956
教育費	406,396	11.7	18,547	356,186
災害復旧費	31,532	0.9	-	31,532
公債費	569,293	16.4	-	490,801
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,479,464	100.0	593,750	2,536,681

公営事業等への繰出	
合計	370,455
簡易水道	92,200
下水道	80,300
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	81,318
その他	116,637

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,230
再差引収支	-47,673
加入世帯数(世帯)	503
被保険者数(人)	936
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	144
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	353,508	375,993
基準財政需要額	2,046,539	1,951,170
標準税収入額等	448,337	476,753
標準財政規模	2,272,042	2,176,369
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	5.6	4.8
公債費負担比率(%)	18.3	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	12.9
将来負担比率(%)	2.4	15.6
積立金現在高 財調	578,503	535,817
減債	111,879	134,621
特定目的	1,014,314	1,048,240
地方債現在高	4,870,750	5,071,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,334	32,219
保証・補償	-	-
その他	56,771	71,163
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.3	97.4	92.1
市町村民税	99.4	94.2	98.4	91.7
純固定資産税	98.8	93.2	96.4	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	19,376 人	
17年国調	20,748 人	
増減率	-6.6 %	
面積	425.75 km²	
人口密度	46 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	18,908 人	18,833 人
24.3.31	19,143 人	19,143 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	708 9.5	654 7.5
第2次	2,091 28.1	2,785 31.7
第3次	4,651 62.4	5,281 60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
01 北海道	5784 白老町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,373,713	24.5	2,373,713	37.1
地方譲与税	141,970	1.5	141,970	2.2
利子割交付金	4,294	0.0	4,294	0.1
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0
株式等譲渡所得割交付金	493	0.0	493	0.0
地方消費税交付金	192,950	2.0	192,950	3.0
ゴルフ場利用税交付金	5,192	0.1	5,192	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,201	0.3	30,201	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,729	0.0	3,729	0.1
地方交付税	3,926,800	40.5	3,536,885	55.3
普通交付税	3,536,885	36.5	3,536,885	55.3
特別交付税	389,869	4.0	-	-
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-
（一般財源計）	6,681,158	68.9	6,291,243	98.3
交通安全対策特別交付金	3,068	0.0	3,068	0.0
分担金・負担金	55,312	0.6	-	-
使用料	221,618	2.3	27,739	0.4
手数料	79,956	0.8	-	-
国庫支出金	706,209	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	35,832	0.4	35,832	0.6
都道府県支出金	436,972	4.5	-	-
財産収入	90,688	0.9	31,853	0.5
寄附金	4,075	0.0	-	-
繰入金	219,603	2.3	-	-
繰越金	36,735	0.4	-	-
諸収入	271,832	2.8	9,096	0.1
地方債	850,276	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	429,276	4.4	-	-
歳入合計	9,693,334	100.0	6,398,831	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,358,267	99.3	258,382
法定普通税	2,358,267	99.3	258,382
市町村民税	726,294	30.6	23,408
個人均等割	26,369	1.1	-
所得割	557,286	23.5	-
法人均等割	54,371	2.3	9,196
法人税割	88,268	3.7	14,212
固定資産税	1,443,469	60.8	234,974
うち純固定資産税	1,436,402	60.5	234,974
軽自動車税	26,397	1.1	-
市町村たばこ税	162,107	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,446	0.7	-
法定目的税	15,446	0.7	-
入湯税	15,446	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,373,713	100.0	258,382

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,693,334	10,108,488
歳出総額	9,650,067	10,035,553
歳入歳出差引	43,267	72,935
翌年度に繰越すべき財源	83	266
実質収支	43,184	72,669
単年度収支	-29,485	-44,351
積立金	111	488
繰上償還金	22,061	69,542
積立金取崩し額	131,306	148,393
実質単年度収支	-138,619	-122,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	603,840	3,145
うち消防職員	46	138,046	3,001
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	4,257	4,257
臨時職員	-	-	-
合計	193	608,097	3,151

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.01.01	4,675
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.01.01	4,092
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.01.01	3,946
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	13.04.01	3,080
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	13.04.01	2,460
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	13.04.01	2,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,858,713	19.3	1,772,683	1,771,864	25.9
うち職員給	1,246,122	12.9	1,171,356	-	-
扶助費	764,009	7.9	202,035	201,935	3.0
公債費	1,993,480	20.7	1,882,995	1,860,934	27.3
内訳 元利償還金 元金	1,731,680	17.9	1,636,651	1,614,590	23.6
内訳 元利償還金 利子	260,942	2.7	245,486	245,486	3.6
内訳 一時借入金利子	858	0.0	858	858	0.0
（義務的経費計）	4,616,202	47.8	3,857,713	3,834,733	56.2
物件費	1,388,627	14.4	1,051,212	1,029,554	15.1
維持補修費	135,790	1.4	100,556	99,500	1.5
補助費等	1,086,733	11.3	878,050	554,370	8.1
うち一部事務組合負担金	11,442	0.1	11,442	11,442	0.2
繰出金	1,425,328	14.8	1,293,889	1,257,860	18.4
積立金	61,053	0.6	55,740	-	-
投資・出資金・貸付金	118,155	1.2	15,930	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	818,179	8.5	160,742		
うち人件費	67,842	0.7	59,016		
内訳 普通建設事業費	805,680	8.3	160,443		
内訳 うち補助	433,091	4.5	34,302		
内訳 うち単独	186,653	1.9	107,105		
内訳 災害復旧事業費	12,499	0.1	299		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,650,067	100.0	7,413,832		

経常経費充当一般財源等計 6,776,017 千円

経常収支比率 99.2 % 105.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,457,099 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,350	1.1	-	110,350
総務費	1,037,298	10.7	18,865	950,838
民生費	2,355,394	24.4	21,931	1,399,465
衛生費	1,172,158	12.1	12,271	1,045,156
労働費	5,723	0.1	-	4,923
農林水産業費	91,920	1.0	11,902	74,806
商工費	248,648	2.6	270	145,556
土木費	1,148,990	11.9	372,556	799,457
消防費	558,062	5.8	131,906	415,768
教育費	915,545	9.5	235,979	584,219
災害復旧費	12,499	0.1	-	299
公債費	1,993,480	20.7	-	1,882,995
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,650,067	100.0	805,680	7,413,832

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,956,876	2,078,593
基準財政需要額	5,491,560	5,575,984
標準税収入額等	2,498,882	2,657,891
標準財政規模	6,465,043	6,576,728
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	0.7	1.1
公債費負担比率(%)	25.3	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	20.8	19.1
将来負担比率(%)	197.7	219.0
積立金現在高 財調	120,000	214,995
減債	5,015	1,014
特定目的	588,626	612,320
地方債現在高	15,400,273	16,281,677
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	157,248	83,360
保証・補償	253,944	-
その他	197,457	262,717
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,840,376
下水道	493,024
病院	415,048
その他	23,147
港湾整備	19,931
国民健康保険	253,992
その他	635,234

国民健康保険事業状況	
実質収支	4,463
再差引収支	-124,154
加入世帯数（世帯）	3,852
被保険者数（人）	6,344
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国庫支出金	104
保険給付費	345

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	97.6	88.0	97.4	88.8
市町村民税	97.3	87.8	97.4	87.7
純固定資産税	97.4	87.0	97.1	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,890 人
	17年国調	5,240 人
	増減率	-6.7 %
面積		404.56 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,739 人	4,727 人
24.3.31	4,779 人	4,779 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,045 38.7	1,124 39.1
第2次	348 12.9	449 15.6
第3次	1,307 48.4	1,299 45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5814		
北海道	厚真町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,739,791	27.4	1,739,791	48.0
地方譲与税	96,011	1.5	96,011	2.7
利子割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
配当割交付金	520	0.0	520	0.0
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0
地方消費税交付金	53,191	0.8	53,191	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,680	0.3	18,680	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
地方交付税	1,908,640	30.0	1,694,348	46.8
普通交付税	1,694,348	26.6	1,694,348	46.8
特別交付税	214,207	3.4	-	-
震災復興特別交付税	85	0.0	-	-
（一般財源計）	3,819,599	60.1	3,605,307	99.5
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
分担金・負担金	62,854	1.0	11,574	0.3
使用料	118,465	1.9	459	0.0
手数料	3,053	0.0	-	-
国庫支出金	277,812	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	760,421	12.0	-	-
財産収入	74,577	1.2	2,785	0.1
寄附金	102,060	1.6	-	-
繰入金	148,917	2.3	-	-
繰越金	292,562	4.6	-	-
諸収入	150,314	2.4	1,695	0.0
地方債	548,327	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	311,427	4.9	-	-
歳入合計	6,359,984	100.0	3,622,843	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,739,791	100.0	11,552
法定普通税	1,739,791	100.0	11,552
市町村民税	298,500	17.2	11,552
個人均等割	6,627	0.4	-
所得割	192,387	11.1	-
法人均等割	21,286	1.2	-
法人税割	78,200	4.5	11,552
固定資産税	1,401,449	80.6	-
うち純固定資産税	1,293,614	74.4	-
軽自動車税	10,862	0.6	-
市町村たばこ税	28,980	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,739,791	100.0	11,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,359,984	6,116,620
歳出総額	5,973,450	5,824,058
歳入歳出差引	386,534	292,562
翌年度に繰越すべき財源	111,578	4,267
実質収支	274,956	288,295
単年度収支	-13,339	169,453
積立金	269,229	71,520
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	107,945	-
実質単年度収支	147,945	240,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	299,368	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,542	3,271
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	299,368	3,254

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.01.01	7,084
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.01.01	6,016
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.01.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	9.06.01	2,810
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.06.01	2,230
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	9.06.01	1,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	871,284	14.6	843,509	843,509	21.4
うち職員給	551,971	9.2	528,732	-	-
扶助費	270,647	4.5	79,922	77,698	2.0
公債費	987,662	16.5	899,389	899,389	22.9
内訳 元利償還金 元金	886,209	14.8	833,091	833,091	21.2
内訳 元利償還金 利子	101,401	1.7	66,246	66,246	1.7
内訳 一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	2,129,593	35.7	1,822,820	1,820,596	46.3
物件費	951,879	15.9	583,447	555,217	14.1
維持補修費	109,207	1.8	95,424	91,582	2.3
補助費等	738,532	12.4	633,664	618,932	15.7
うち一部事務組合負担金	405,519	6.8	405,519	405,519	10.3
繰出金	395,792	6.6	370,704	135,378	3.4
積立金	535,201	9.0	394,809	-	-
投資・出資金・貸付金	93,735	1.6	11,674	11,674	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,019,511	17.1	343,840		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	999,158	16.7	332,193		
内訳 うち補助	458,602	7.7	25,801		
内訳 うち単独	319,985	5.4	248,496		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	20,353	0.3	11,647		
歳出合計	5,973,450	100.0	4,256,382		

経常経費充当一般財源等計	
	3,233,379 千円
経常収支比率	
82.2 %	89.2 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,642,916 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,167	1.2	-	74,167
総務費	916,330	15.3	76,118	751,795
民生費	952,454	15.9	9,001	622,794
衛生費	287,768	4.8	2,488	267,003
労働費	22,416	0.4	-	11,710
農林水産業費	844,109	14.1	504,002	363,484
商工費	102,843	1.7	1,470	59,232
土木費	726,838	12.2	349,979	439,108
消防費	307,406	5.1	3,234	305,943
教育費	751,457	12.6	52,866	461,757
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	987,662	16.5	-	899,389
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,973,450	100.0	999,158	4,256,382

公営事業等への繰出	
合計	395,792
下水道	100,066
簡易水道	37,647
介護サービス	11,991
上水道	-
国民健康保険	85,461
その他	160,627

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,941
再差引収支	-51,196
加入世帯数（世帯）	859
被保険者数（人）	1,732
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	248

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,421,253	1,458,202
基準財政需要額	3,115,601	3,017,005
標準税収入額等	1,854,454	1,898,197
標準財政規模	3,860,229	3,736,421
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率(%)	7.1	7.7
公債費負担比率(%)	19.4	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.0	15.0
将来負担比率(%)	14.2	41.2
積立金現在高 財調	1,342,066	1,180,782
減債	82,761	66,572
特定目的	2,237,285	2,027,210
地方債現在高	7,862,162	8,200,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	73,268	103,453
保証・補償	-	-
その他	256,464	218,222
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,604	139,548

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.8	97.6	99.7	97.6
市町村民税	99.4	97.7	99.2	97.0
純固定資産税	99.8	97.9	99.7	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,132 人
	17年国調	11,343 人
	増減率	-10.7 %
面積		180.54 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,854 人	9,787 人
24.3.31	9,933 人	9,933 人
増減率	-0.8 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	709 15.2	736 13.5
第2次	652 14.0	911 16.7
第3次	3,300 70.8	3,783 69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
01	5849		
北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,097,299	15.3	1,097,299	23.2
地方譲与税	74,417	1.0	74,417	1.6
利子割交付金	2,080	0.0	2,080	0.0
配当割交付金	884	0.0	884	0.0
株式等譲渡所得割交付金	241	0.0	241	0.0
地方消費税交付金	115,642	1.6	115,642	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,841	0.2	15,841	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,500	0.0	1,500	0.0
地方交付税	4,222,605	58.7	3,411,632	72.1
普通交付税	3,411,632	47.4	3,411,632	72.1
特別交付税	745,202	10.4	-	-
震災復興特別交付税	65,771	0.9	-	-
（一般財源計）	5,531,580	76.9	4,720,607	99.7
交通安全対策特別交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
分担金・負担金	41,597	0.6	-	-
使用料	247,742	3.4	3,574	0.1
手数料	36,328	0.5	490	0.0
国庫支出金	310,674	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	231,584	3.2	-	-
財産収入	59,480	0.8	1,200	0.0
寄附金	3,157	0.0	-	-
繰入金	1,300	0.0	-	-
繰越金	253,546	3.5	-	-
諸収入	158,653	2.2	5,945	0.1
地方債	317,997	4.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	283,047	3.9	-	-
歳入合計	7,195,092	100.0	4,733,270	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,032,865	94.1	9,542
法定普通税	1,032,865	94.1	9,542
市町村民税	352,188	32.1	9,542
個人均等割	12,609	1.1	-
所得割	283,379	25.8	-
法人均等割	29,005	2.6	4,974
法人税割	27,195	2.5	4,568
固定資産税	583,189	53.1	-
うち純固定資産税	582,175	53.1	-
軽自動車税	15,769	1.4	-
市町村たばこ税	81,719	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,434	5.9	-
法定目的税	64,434	5.9	-
入湯税	64,434	5.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,097,299	100.0	9,542

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,195,092	7,532,348
	歳出総額	6,966,237	7,278,802
	歳入歳出差引	228,855	253,546
	翌年度に繰越すべき財源	33,904	5,432
	実質収支	194,951	248,114
	単年度収支	-53,163	78,117
	積立金	160,210	200,281
	繰上償還金	-	94,207
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	107,047	372,605

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	137	421,686	3,078
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	14	45,150	3,225
	臨時職員	-	-	-
	合計	151	466,836	3,092

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	6,456
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,224
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	4,896
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.27	2,840
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,330
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.03.27	1,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,330,024	19.1	1,284,993	1,269,607	25.3
うち職員給	866,816	12.4	835,092	-	-
扶助費	619,624	8.9	251,651	240,485	4.8
公債費	1,406,902	20.2	1,191,873	1,191,873	23.8
内訳 元利償還金 元金	1,227,327	17.6	1,012,568	1,012,568	20.2
内訳 元利償還金 利子	179,575	2.6	179,305	179,305	3.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,356,550	48.2	2,728,517	2,701,965	53.9
物件費	980,916	14.1	769,456	579,442	11.6
維持補修費	157,226	2.3	137,425	29,599	0.6
補助費等	840,315	12.1	813,039	601,858	12.0
うち一部事務組合負担金	491,857	7.1	491,857	476,526	9.5
繰出金	862,875	12.4	801,979	607,235	12.1
積立金	562,939	8.1	560,000	-	-
投資・出資金・貸付金	34,250	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	171,166	2.5	120,002		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	171,166	2.5	120,002		
内訳 うち補助	47,170	0.7	8,351		
内訳 うち単独	72,313	1.0	59,968		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,966,237	100.0	5,930,418		

経常経費充当一般財源等計 4,520,099 千円

経常収支比率 90.1 % 95.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,159,273 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,077	1.3	-	89,077
総務費	1,230,101	17.7	7,428	1,180,897
民生費	1,493,141	21.4	-	976,538
衛生費	480,196	6.9	1,876	437,015
労働費	14,946	0.2	-	1,887
農林水産業費	217,235	3.1	55,673	189,868
商工費	303,565	4.4	20,181	276,025
土木費	662,667	9.5	38,238	589,102
消防費	360,716	5.2	-	359,716
教育費	707,691	10.2	47,770	638,420
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,406,902	20.2	-	1,191,873
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,966,237	100.0	171,166	5,930,418

公営事業等への繰出	
合計	862,875
下水道	303,900
簡易水道	41,300
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	131,000
その他	386,675

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,283
再差引収支	-66,607
加入世帯数(世帯)	1,835
被保険者数(人)	3,060
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	354

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		997,316	1,056,170
基準財政需要額		4,004,769	4,069,021
標準税収入額等		1,274,107	1,350,304
標準財政規模		4,968,786	4,966,126
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率(%)		3.9	5.0
公債費負担比率(%)		19.4	22.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.7	22.0
	将来負担比率(%)	114.7	145.2
積立金現在高	財調	1,099,548	939,338
	減債	102,693	102,666
	特定目的	1,525,534	1,124,132
地方債現在高		10,756,201	11,665,531
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	32,008	39,768
	保証・補償	-	-
	その他	49,092	53,909
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	96.7	87.4
	市町村民税	98.4	91.7
	純固定資産税	95.4	83.3
徴収率(%) 計	合計	97.1	88.8
	市町村民税	98.0	90.2
	純固定資産税	96.1	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,726 人
	17年国調	9,131 人
	増減率	-4.4 %
面積		237.13 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,701 人	8,673 人
24.3.31	8,824 人	8,824 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,084 26.6	1,205 26.7
第2次	667 16.4	777 17.2
第3次	2,320 57.0	2,508 55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5857 安平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,380,278	18.6	1,380,278	31.3
地方譲与税	109,020	1.5	109,020	2.5
利子割交付金	4,215	0.1	4,215	0.1
配当割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0
株式等譲渡所得割交付金	469	0.0	469	0.0
地方消費税交付金	91,730	1.2	91,730	2.1
ゴルフ場利用税交付金	55,511	0.7	55,511	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,051	0.3	23,051	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,404	0.0	2,404	0.1
地方交付税	3,037,701	40.9	2,707,640	61.4
普通交付税	2,707,640	36.5	2,707,640	61.4
特別交付税	329,923	4.4	-	-
震災復興特別交付税	138	0.0	-	-
（一般財源計）	4,706,138	63.4	4,376,077	99.2
交通安全対策特別交付金	1,390	0.0	1,390	0.0
分担金・負担金	49,781	0.7	-	-
使用料	242,470	3.3	-	-
手数料	5,528	0.1	-	-
国庫支出金	565,348	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,624	0.3	24,624	0.6
都道府県支出金	509,968	6.9	-	-
財産収入	38,709	0.5	6,556	0.1
寄附金	2,962	0.0	-	-
繰入金	94,763	1.3	-	-
繰越金	71,073	1.0	-	-
諸収入	151,398	2.0	634	0.0
地方債	961,271	12.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	329,971	4.4	-	-
歳入合計	7,425,423	100.0	4,409,281	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,380,278	100.0	16,587
法定普通税	1,380,278	100.0	16,587
市町村民税	681,955	49.4	16,587
個人均等割	11,595	0.8	-
所得割	505,140	36.6	-
法人均等割	31,439	2.3	-
法人税割	133,781	9.7	16,587
固定資産税	617,883	44.8	-
うち純固定資産税	616,674	44.7	-
軽自動車税	14,082	1.0	-
市町村たばこ税	66,358	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,380,278	100.0	16,587

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	7,425,423	7,267,322
歳出総額	7,147,559	7,138,249
歳入歳出差引	277,864	129,073
翌年度に繰越すべき財源	175,939	13,664
実質収支	101,925	115,409
単年度収支	-13,484	34,758
積立金	54,080	67,297
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	13,488	-
実質単年度収支	27,108	102,055

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	123	391,878	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,452	3,151
臨時職員	14	25,900	1,850
合計	140	427,230	3,052

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.05.01	6,650
副市区町村長	2	22.05.01	5,700
教育長	1	22.05.01	5,320
議会議長	1	18.03.27	2,500
議会副議長	1	18.03.27	2,000
議会議員	16	18.03.27	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,176,276	16.5	1,102,079	1,101,392	23.2
うち職員給	762,764	10.7	688,567	-	-
扶助費	447,594	6.3	142,083	142,083	3.0
公債費	913,248	12.8	768,493	768,493	16.2
内訳 元利償還金 元金	771,309	10.8	626,554	626,554	13.2
内訳 元利償還金 利子	141,845	2.0	141,845	141,845	3.0
内訳 一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
（義務的経費計）	2,537,118	35.5	2,012,655	2,011,968	42.5
物件費	954,712	13.4	689,315	627,561	13.2
維持補修費	68,272	1.0	47,972	27,586	0.6
補助費等	1,201,465	16.8	1,107,310	735,913	15.5
うち一部事務組合負担金	578,121	8.1	574,646	561,633	11.9
繰出金	730,710	10.2	687,469	564,407	11.9
積立金	263,770	3.7	101,798	-	-
投資・出資金・貸付金	49,222	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,342,290	18.8	248,625		
うち人件費	13,508	0.2	13,508		
内訳 普通建設事業費	1,342,290	18.8	248,625		
内訳 うち補助	1,007,235	14.1	36,582		
内訳 うち単独	327,817	4.6	212,005		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,147,559	100.0	4,895,144		

経常経費充当一般財源等計 3,967,435 千円

経常収支比率 83.7 % 90.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,173,008 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,231	1.2	-	82,231
総務費	1,230,351	17.2	143,533	996,413
民生費	1,385,287	19.4	9,099	960,283
衛生費	507,052	7.1	549	453,137
労働費	18,409	0.3	-	8,091
農林水産業費	564,721	7.9	328,988	142,728
商工費	94,555	1.3	973	62,287
土木費	910,133	12.7	341,320	535,322
消防費	472,531	6.6	115,819	356,731
教育費	969,041	13.6	402,009	529,428
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	913,248	12.8	-	768,493
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,147,559	100.0	1,342,290	4,895,144

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,250,660	1,307,001
基準財政需要額	3,407,205	3,360,569
標準税収入額等	1,585,096	1,773,932
標準財政規模	4,622,707	4,640,338
財政力指数	0.38	0.41
実質収支比率(%)	2.2	2.5
公債費負担比率(%)	14.9	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.2	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.4	110.6
積立金現在高 財調	1,527,653	1,429,061
積立金現在高 減債	239,076	225,950
積立金現在高 特定目的	1,839,165	1,723,517
地方債現在高	10,099,788	9,909,826
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	602,241	159,713
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	17,108	236,665
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	236,573	169,997

公営事業等への繰出		
合計	821,634	
下水道	272,427	
簡易水道	90,924	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	120,714	
その他	337,569	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	455
再差引収支	-7,957
加入世帯数(世帯)	1,497
被保険者数(人)	2,621
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	282

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	96.1	80.7	96.2	82.5
市町村民税	99.2	95.4	99.1	95.1
純固定資産税	92.5	67.6	93.2	71.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	9,746 人	
17年国調	10,602 人	
増減率	-8.1 %	
面積	712.91 km²	
人口密度	14 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,361 人	9,246 人
24.3.31	9,476 人	9,476 人
増減率	-1.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,586 31.9	1,638 28.9
第2次	1,007 20.3	1,266 22.4
第3次	2,373 47.8	2,733 48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5865		
北海道	むかわ町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	887,709	9.8	887,709	15.2
地方譲与税	139,510	1.5	139,510	2.4
利子割交付金	2,224	0.0	2,224	0.0
配当割交付金	953	0.0	953	0.0
株式等譲渡所得割交付金	263	0.0	263	0.0
地方消費税交付金	93,957	1.0	93,957	1.6
ゴルフ場利用税交付金	3,029	0.0	3,029	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,148	0.3	30,148	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,308	0.0	1,308	0.0
地方交付税	5,275,104	58.1	4,676,512	80.1
普通交付税	4,676,512	51.5	4,676,512	80.1
特別交付税	586,965	6.5	-	-
震災復興特別交付税	11,627	0.1	-	-
（一般財源計）	6,434,205	70.8	5,835,613	100.0
交通安全対策特別交付金	1,711	0.0	1,711	0.0
分担金・負担金	14,560	0.2	-	-
使用料	203,997	2.2	-	-
手数料	20,199	0.2	-	-
国庫支出金	618,855	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	582,154	6.4	-	-
財産収入	68,425	0.8	-	-
寄附金	10,851	0.1	-	-
繰入金	117,543	1.3	-	-
繰越金	193,862	2.1	-	-
諸収入	149,164	1.6	681	0.0
地方債	669,471	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	342,371	3.8	-	-
歳入合計	9,084,997	100.0	5,838,005	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	887,280	100.0	-
法定普通税	887,280	100.0	-
市町村民税	376,392	42.4	-
個人均等割	12,458	1.4	-
所得割	318,695	35.9	-
法人均等割	24,333	2.7	-
法人税割	20,906	2.4	-
固定資産税	410,826	46.3	-
うち純固定資産税	405,451	45.7	-
軽自動車税	18,274	2.1	-
市町村たばこ税	81,788	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	429	0.0	-
法定目的税	429	0.0	-
入湯税	429	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	887,709	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	○	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,084,997	8,687,605
	歳出総額	8,911,078	8,415,743
	歳入歳出差引	173,919	271,862
	翌年度に繰越すべき財源	22,346	117,332
	実質収支	151,573	154,530
	単年度収支	-2,957	-9,230
	積立金	3,716	3,009
	繰上償還金	64,800	250,000
	積立金取崩し額	91,400	15,500
	実質単年度収支	-25,841	228,279

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	141	456,699	3,239
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	5,974	2,987
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	456,699	3,239

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	24.04.01	6,230
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,290
退職手当	○	教育長	1	24.04.01	5,000
事務機共同	×	議会議長	1	18.03.27	2,650
税務事務	×	議会副議長	1	18.03.27	2,100
老人福祉	×	議会議員	14	18.03.27	1,770
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,410,802	15.8	1,362,247	1,352,258	21.9
うち職員給	880,558	9.9	855,666	-	-
扶助費	457,345	5.1	138,059	100,308	1.6
公債費	1,694,338	19.0	1,581,044	1,516,244	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,482,434	16.6	1,369,140	1,304,340	21.1
内訳 元利償還金 利子	211,904	2.4	211,904	211,904	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,562,485	40.0	3,081,350	2,968,810	48.0
物件費	877,831	9.9	692,676	492,659	8.0
維持補修費	139,418	1.6	125,529	35,574	0.6
補助費等	1,659,607	18.6	1,397,610	1,120,873	18.1
うち一部事務組合負担金	606,671	6.8	578,024	577,044	9.3
繰出金	601,746	6.8	530,641	511,405	8.3
積立金	700,170	7.9	674,515	-	-
投資・出資金・貸付金	105,692	1.2	25,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,264,129	14.2	294,215		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,245,922	14.0	289,402		
内訳 うち補助	845,233	9.5	43,239		
内訳 うち単独	365,743	4.1	224,460		
内訳 災害復旧事業費	10,058	0.1	4,558		
内訳 失業対策事業費	8,149	0.1	255		
歳出合計	8,911,078	100.0	6,822,118		

経常経費充当一般財源等計 5,129,321 千円

経常収支比率 83.0 % 87.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,996,037 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,147	1.1	-	95,141
総務費	1,634,685	18.3	223,686	1,402,521
民生費	1,273,050	14.3	78,267	759,889
衛生費	936,461	10.5	10,527	920,342
労働費	8,201	0.1	-	307
農林水産業費	1,192,436	13.4	689,846	317,075
商工費	194,895	2.2	-	140,608
土木費	614,731	6.9	207,751	421,409
消防費	471,191	5.3	1,986	441,146
教育費	785,885	8.8	33,859	738,078
災害復旧費	10,058	0.1	-	4,558
公債費	1,694,338	19.0	-	1,581,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,911,078	100.0	1,245,922	6,822,118

公営事業等への繰出	
合計	1,048,286
病院	233,766
下水道	164,213
簡易水道	48,561
上水道	-
国民健康保険	336,513
その他	265,233

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,058
再差引収支	10,374
加入世帯数(世帯)	1,895
被保険者数(人)	3,449
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	260

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		936,400	974,193
基準財政需要額		4,854,474	4,886,504
標準税収入額等		1,168,329	1,226,473
標準財政規模		6,187,212	5,981,058
財政力指数		0.19	0.20
実質収支比率(%)		2.4	2.6
公債費負担比率(%)		22.6	26.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.5	16.5
	将来負担比率(%)	39.6	69.2
積立金現在高	財調	990,015	999,699
	減債	625,280	559,140
	特定目的	3,023,739	2,415,647
地方債現在高		11,993,185	12,806,148
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	267,885	95,108
	保証・補償	-	-
	その他	71,765	134,094
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	97.3	81.1	97.7	82.7
	市町村民税	98.0	91.5	98.1	93.4
	純固定資産税	96.1	70.6	96.8	72.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	13,615 人
	17年国調	14,730 人
	増減率	-7.6 %
面積		992.67 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,341 人	13,209 人
24.3.31	13,508 人	13,508 人
増減率	-1.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,163 31.5	2,448 31.1
第2次	938 13.6	1,237 15.7
第3次	3,775 54.9	4,185 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6012		
北海道	日高町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,468,496	12.5	1,468,496	21.1
地方譲与税	128,333	1.1	128,333	1.8
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
配当割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0
株式等譲渡所得割交付金	441	0.0	441	0.0
地方消費税交付金	141,534	1.2	141,534	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,430	0.2	27,430	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,289	0.0	2,289	0.0
地方交付税	5,798,536	49.3	5,141,965	74.0
普通交付税	5,141,965	43.7	5,141,965	74.0
特別交付税	656,571	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,572,405	64.4	6,915,834	99.5
交通安全対策特別交付金	2,251	0.0	2,251	0.0
分担金・負担金	24,078	0.2	-	-
使用料	339,321	2.9	8,610	0.1
手数料	8,623	0.1	-	-
国庫支出金	740,599	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,128	0.1	8,128	0.1
都道府県支出金	458,692	3.9	-	-
財産収入	76,355	0.6	12,200	0.2
寄附金	55,696	0.5	-	-
繰入金	186,760	1.6	-	-
繰越金	169,543	1.4	-	-
諸収入	219,116	1.9	5,400	0.1
地方債	1,902,000	16.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	423,800	3.6	-	-
歳入合計	11,763,567	100.0	6,952,423	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,458,299	99.3	12,766
法定普通税	1,458,299	99.3	12,766
市町村民税	624,991	42.6	12,766
個人均等割	17,908	1.2	-
所得割	515,477	35.1	-
法人均等割	40,234	2.7	3,896
法人税割	51,372	3.5	8,870
固定資産税	669,848	45.6	-
うち純固定資産税	661,454	45.0	-
軽自動車税	22,482	1.5	-
市町村たばこ税	140,978	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,197	0.7	-
法定目的税	10,197	0.7	-
入湯税	10,197	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,468,496	100.0	12,766

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,763,567	10,381,539
歳出総額	11,543,268	10,211,996
歳入歳出差引	220,299	169,543
翌年度に繰越すべき財源	117,462	182
実質収支	102,837	169,361
単年度収支	-66,524	-61,480
積立金	302,217	143,241
繰上償還金	93,576	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	329,269	81,761

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	183	564,921	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,104	2,763
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	183	564,921	3,087

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.03.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.01	2,520
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,070
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	18.03.01	1,890
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,627,819	14.1	1,528,521	1,528,521	20.7
うち職員給	1,059,135	9.2	961,348	-	-
扶助費	759,408	6.6	314,199	310,970	4.2
公債費	1,736,767	15.0	1,549,919	1,456,343	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,557,206	13.5	1,375,241	1,281,665	17.4
内訳 元利償還金 利子	178,480	1.5	173,597	173,597	2.4
内訳 一時借入金利子	1,081	0.0	1,081	1,081	0.0
（義務的経費計）	4,123,994	35.7	3,392,639	3,295,834	44.7
物件費	1,270,386	11.0	918,838	883,984	12.0
維持補修費	160,046	1.4	131,000	131,000	1.8
補助費等	1,658,254	14.4	1,446,041	1,282,944	17.4
うち一部事務組合負担金	944,591	8.2	759,009	728,565	9.9
繰出金	1,343,828	11.6	1,263,188	910,490	12.3
積立金	481,080	4.2	420,623	-	-
投資・出資金・貸付金	89,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,416,680	20.9	561,902		
うち人件費	28,073	0.2	25,747		
内訳 普通建設事業費	2,395,687	20.8	553,909		
内訳 うち補助	1,532,153	13.3	51,058		
内訳 うち単独	845,454	7.3	496,238		
内訳 災害復旧事業費	20,993	0.2	7,993		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,543,268	100.0	8,134,231		

経常経費充当一般財源等計 6,504,252 千円

経常収支比率 88.2 % 93.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,354,530 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,499	0.8	-	96,499
総務費	1,522,973	13.2	124,768	1,367,997
民生費	2,221,839	19.2	124,696	1,470,426
衛生費	879,086	7.6	18,162	832,890
労働費	27,812	0.2	-	373
農林水産業費	524,082	4.5	227,715	241,322
商工費	348,925	3.0	90,016	189,702
土木費	1,052,600	9.1	352,403	912,997
消防費	789,239	6.8	36,947	598,203
教育費	2,322,453	20.1	1,420,980	865,910
災害復旧費	20,993	0.2	-	7,993
公債費	1,736,767	15.0	-	1,549,919
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,543,268	100.0	2,395,687	8,134,231

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,403,244	1,461,569
基準財政需要額	5,908,439	5,816,667
標準税収入額等	1,786,236	1,863,770
標準財政規模	7,352,039	7,036,268
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	1.4	2.4
公債費負担比率(%)	18.6	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	14.0
将来負担比率(%)	74.4	82.9
積立金現在高 財調	1,046,008	743,791
減債	100,380	100,226
特定目的	1,299,044	1,306,535
地方債現在高	12,921,968	12,577,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,892	79,642
保証・補償	220,655	220,655
その他	692,243	208,285
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	22,811	22,776

公営事業等への繰出	
合計	1,675,944
下水道	422,123
病院	298,116
介護サービス	128,716
上水道	34,000
国民健康保険	339,941
その他	453,048

国民健康保険の状況	
実質収支	34,238
再差引収支	12,949
加入世帯数(世帯)	2,574
被保険者数(人)	4,590
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	90
保険給付費	252

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	96.9	89.6	97.0	90.1
	市町村民税	96.5	89.4	96.8	89.3
	純固定資産税	96.4	87.5	96.4	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,596 人
	17年国調	6,173 人
	増減率	-9.3 %
面積		743.16 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,663 人	5,528 人
24.3.31	5,588 人	5,588 人
増減率	1.3 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,114 36.6	1,124 34.9
第2次	489 16.1	565 17.5
第3次	1,440 47.3	1,536 47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6021		
北海道	平取町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	502,153	8.0	502,153	13.7
地方譲与税	76,956	1.2	76,956	2.1
利子割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
配当割交付金	599	0.0	599	0.0
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0
地方消費税交付金	52,614	0.8	52,614	1.4
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.0	3,110	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,348	0.3	16,348	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	656	0.0	656	0.0
地方交付税	3,460,311	55.0	2,964,081	80.8
普通交付税	2,964,081	47.1	2,964,081	80.8
特別交付税	496,205	7.9	-	-
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-
（一般財源計）	4,114,314	65.4	3,618,084	98.6
交通安全対策特別交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
分担金・負担金	34,627	0.6	-	-
使用料	117,107	1.9	159	0.0
手数料	3,946	0.1	-	-
国庫支出金	370,528	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	871,552	13.8	-	-
財産収入	51,717	0.8	37,759	1.0
寄附金	2,675	0.0	-	-
繰入金	35,560	0.6	-	-
繰越金	71,457	1.1	-	-
諸収入	206,889	3.3	13,496	0.4
地方債	413,103	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,103	3.3	-	-
歳入合計	6,294,630	100.0	3,670,653	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,291	99.8	2,282
法定普通税	501,291	99.8	2,282
市町村民税	265,254	52.8	2,282
個人均等割	7,211	1.4	-
所得割	233,554	46.5	-
法人均等割	10,514	2.1	-
法人税割	13,975	2.8	2,282
固定資産税	184,243	36.7	-
うち純固定資産税	172,790	34.4	-
軽自動車税	10,452	2.1	-
市町村たばこ税	41,342	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	862	0.2	-
法定目的税	862	0.2	-
入湯税	862	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	502,153	100.0	2,282

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	○	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	○
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	○
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,294,630	5,544,029
歳出総額	6,215,703	5,472,572
歳入歳出差引	78,927	71,457
翌年度に繰越すべき財源	2,545	2,650
実質収支	76,382	68,807
単年度収支	7,575	-1,577
積立金	3,639	89,132
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	560	-
実質単年度収支	10,654	87,555

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	107	334,696	3,128
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	2,361	2,361
合計	108	337,057	3,121

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,100
副市区町村長	1	21.04.01	5,930
教育長	1	21.04.01	5,720
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	1.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	928,161	14.9	884,864	882,196	22.8
うち職員給	594,840	9.6	594,840	-	-
扶助費	373,745	6.0	106,542	96,742	2.5
公債費	824,092	13.3	745,949	745,949	19.2
内訳 元利償還金 元金	735,921	11.8	657,778	657,778	17.0
内訳 元利償還金 利子	87,053	1.4	87,053	87,053	2.2
内訳 一時借入金利子	1,118	0.0	1,118	1,118	0.0
（義務的経費計）	2,125,998	34.2	1,737,355	1,724,887	44.5
物件費	739,035	11.9	615,617	565,677	14.6
維持補修費	84,827	1.4	75,054	66,939	1.7
補助費等	825,919	13.3	815,549	482,265	12.4
うち一部事務組合負担金	378,753	6.1	378,753	355,217	9.2
繰出金	255,990	4.1	216,712	171,786	4.4
積立金	6,876	0.1	3,297	-	-
投資・出資金・貸付金	47,722	0.8	1,490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,129,336	34.3	910,452		
うち人件費	21,267	0.3	21,267		
内訳 普通建設事業費	2,116,652	34.1	909,126		
内訳 うち補助	505,172	8.1	98,190		
内訳 うち単独	1,611,480	25.9	810,936		
内訳 災害復旧事業費	12,684	0.2	1,326		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,215,703	100.0	4,375,526		

経常経費充当一般財源等計 3,011,554 千円

経常収支比率 77.7 % 82.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,454,453 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,040	1.1	-	70,040
総務費	671,815	10.8	189,084	572,287
民生費	1,058,846	17.0	173,664	609,280
衛生費	683,592	11.0	66,145	620,450
労働費	16,383	0.3	-	383
農林水産業費	1,376,513	22.1	1,187,030	598,721
商工費	98,779	1.6	25,521	61,827
土木費	495,196	8.0	370,139	242,217
消防費	278,853	4.5	5,157	276,653
教育費	628,910	10.1	99,912	576,393
災害復旧費	12,684	0.2	-	1,326
公債費	824,092	13.3	-	745,949
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,215,703	100.0	2,116,652	4,375,526

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	509,476	522,962
基準財政需要額	3,473,557	3,296,095
標準税収入額等	634,307	654,777
標準財政規模	3,804,491	3,640,896
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	2.0	1.9
公債費負担比率(%)	16.7	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	11.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	869,460	866,381
減債	75,330	75,225
特定目的	1,587,326	1,619,194
地方債現在高	5,736,981	6,059,799
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	86,822	125,210
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	561,675
病院	305,685
簡易水道	44,926
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	39,735
その他	171,329

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,919
再差引収支	37,350
加入世帯数(世帯)	1,113
被保険者数(人)	2,104
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
国庫支出金	76
保険給付費	230

徴収率(%)	現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計		97.4	86.3	96.9	85.1
市町村民税		98.1	91.3	97.7	90.1
純固定資産税		95.8	76.9	95.1	76.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,775 人
	17年国調	6,034 人
	増減率	-4.3 %
面積		585.88 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,802 人	5,745 人
24.3.31	5,781 人	5,781 人
増減率	0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,181 41.1	1,314 42.1
第2次	353 12.3	453 14.5
第3次	1,340 46.6	1,350 43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6047		
北海道	新冠町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	607,853	10.1	607,853	16.6
地方譲与税	89,082	1.5	89,082	2.4
利子割交付金	1,341	0.0	1,341	0.0
配当割交付金	566	0.0	566	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	56,038	0.9	56,038	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,918	0.3	18,918	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
地方交付税	3,226,396	53.7	2,869,842	78.5
普通交付税	2,869,842	47.8	2,869,842	78.5
特別交付税	348,591	5.8	-	-
震災復興特別交付税	7,963	0.1	-	-
（一般財源計）	4,001,726	66.6	3,645,172	99.6
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
分担金・負担金	23,904	0.4	-	-
使用料	122,139	2.0	-	-
手数料	21,886	0.4	-	-
国庫支出金	253,024	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,019	3.0	-	-
財産収入	135,767	2.3	3,360	0.1
寄附金	1,963	0.0	-	-
繰入金	33,421	0.6	-	-
繰越金	124,117	2.1	-	-
諸収入	222,527	3.7	8,493	0.2
地方債	886,345	14.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,245	3.4	-	-
歳入合計	6,008,985	100.0	3,658,172	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,331	96.8	5,407
法定普通税	588,331	96.8	5,407
市町村民税	252,265	41.5	5,407
個人均等割	7,320	1.2	-
所得割	193,672	31.9	-
法人均等割	18,156	3.0	-
法人税割	33,117	5.4	5,407
固定資産税	296,914	48.8	-
うち純固定資産税	290,312	47.8	-
軽自動車税	10,591	1.7	-
市町村たばこ税	28,561	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,522	3.2	-
法定目的税	19,522	3.2	-
入湯税	19,522	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	607,853	100.0	5,407

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,008,985	5,696,864
	歳出総額	5,906,101	5,572,747
	歳入歳出差引	102,884	124,117
	翌年度に繰越すべき財源	998	19,798
	実質収支	101,886	104,319
	単年度収支	-2,433	-13,903
	積立金	230,041	135,247
	繰上償還金	-	100,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	227,608	221,344

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	105	309,855	2,951
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	3,802	3,802
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	313,657	2,959

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.12.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	2,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,224	14.6	790,658	779,329	20.2
うち職員給	535,213	9.1	473,834	-	-
扶助費	308,855	5.2	89,704	73,965	1.9
公債費	915,176	15.5	861,980	861,980	22.3
内訳 元利償還金 元金	813,025	13.8	760,119	760,119	19.7
内訳 元利償還金 利子	102,073	1.7	101,783	101,783	2.6
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	2,084,255	35.3	1,742,342	1,715,274	44.4
物件費	878,667	14.9	672,373	576,517	14.9
維持補修費	183,109	3.1	169,360	31,531	0.8
補助費等	811,110	13.7	564,823	409,179	10.6
うち一部事務組合負担金	573,287	9.7	385,487	332,503	8.6
繰出金	643,347	10.9	585,785	400,892	10.4
積立金	408,798	6.9	181,361	-	-
投資・出資金・貸付金	16,592	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	880,223	14.9	332,845		
うち人件費	40,438	0.7	40,438		
内訳 普通建設事業費	880,223	14.9	332,845		
内訳 うち補助	327,036	5.5	38,160		
内訳 うち単独	462,850	7.8	291,853		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,906,101	100.0	4,248,889		

経常経費充当一般財源等計 3,133,393 千円

経常収支比率 81.1 % 85.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,351,773 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,519	1.3	-	75,519
総務費	1,123,058	19.0	180,203	706,199
民生費	858,446	14.5	23,726	497,167
衛生費	563,418	9.5	20,249	515,046
労働費	4,275	0.1	-	4,224
農林水産業費	455,787	7.7	171,372	234,641
商工費	111,031	1.9	31,699	103,745
土木費	514,974	8.7	161,070	438,996
消防費	409,409	6.9	27,083	198,849
教育費	875,008	14.8	264,821	612,523
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	915,176	15.5	-	861,980
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,906,101	100.0	880,223	4,248,889

公営事業等への繰出	
合計	643,347
下水道	140,170
簡易水道	123,987
介護サービス	32,212
上水道	-
国民健康保険	253,955
その他	93,023

国民健康保険事業状況	
実質収支	13,078
再差引収支	-25,537
加入世帯数(世帯)	1,124
被保険者数(人)	2,206
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	218

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		584,383	609,468
基準財政需要額		3,454,225	3,346,422
標準税収入額等		732,738	763,087
標準財政規模		3,809,825	3,713,222
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率(%)		2.7	2.8
公債費負担比率(%)		19.8	23.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.8	16.6
	将来負担比率(%)	46.1	55.0
積立金現在高	財調	992,766	762,725
	減債	511,789	490,142
	特定目的	634,153	510,464
地方債現在高		7,570,197	7,496,877
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	30,274	43,776
	保証・補償	-	-
	その他	91,742	134,707
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現・計		現	計	現	計
	合計	96.7	81.2	96.3	80.9
	市町村民税	95.7	80.6	94.8	78.8
	純固定資産税	97.0	78.6	96.8	79.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	14,389 人	
17年国調	15,698 人	
増減率	-8.3 %	
面積	694.25 km²	
人口密度	21 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,608 人	13,527 人
24.3.31	13,803 人	13,803 人
増減率	-1.4 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,834 25.8	2,122 25.2
第2次	921 13.0	1,256 14.9
第3次	4,353 61.2	5,025 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6071		
北海道	浦河町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,426,434	16.3	1,426,434	27.4
地方譲与税	85,597	1.0	85,597	1.6
利子割交付金	4,145	0.0	4,145	0.1
配当割交付金	1,770	0.0	1,770	0.0
株式等譲渡所得割交付金	485	0.0	485	0.0
地方消費税交付金	156,709	1.8	156,709	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,628	0.2	18,628	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,379	0.0	2,379	0.0
地方交付税	3,827,449	43.7	3,474,125	66.8
普通交付税	3,474,125	39.7	3,474,125	66.8
特別交付税	351,324	4.0	-	-
震災復興特別交付税	2,000	0.0	-	-
（一般財源計）	5,523,596	63.1	5,170,272	99.4
交通安全対策特別交付金	1,585	0.0	1,585	0.0
分担金・負担金	148,956	1.7	-	-
使用料	234,281	2.7	8,976	0.2
手数料	46,094	0.5	-	-
国庫支出金	586,084	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	417,686	4.8	-	-
財産収入	46,327	0.5	21,724	0.4
寄附金	4,186	0.0	-	-
繰入金	19,400	0.2	-	-
繰越金	7,416	0.1	-	-
諸収入	417,504	4.8	131	0.0
地方債	1,301,227	14.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	332,300	3.8	-	-
歳入合計	8,754,342	100.0	5,202,688	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,426,434	100.0	8,658
法定普通税	1,426,434	100.0	8,658
市町村民税	693,851	48.6	8,658
個人均等割	19,088	1.3	-
所得割	577,409	40.5	-
法人均等割	44,325	3.1	-
法人税割	53,029	3.7	8,658
固定資産税	570,728	40.0	-
うち純固定資産税	552,945	38.8	-
軽自動車税	24,818	1.7	-
市町村たばこ税	136,718	9.6	-
鉱産税	319	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,426,434	100.0	8,658

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,754,342	9,063,487
歳出総額	8,644,742	8,957,571
歳入歳出差引	109,600	105,916
翌年度に繰越すべき財源	10,127	3,076
実質収支	99,473	102,840
単年度収支	-3,367	18,750
積立金	683	787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	117,600
実質単年度収支	-2,684	-98,063

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	135	422,415	3,129
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,918	3,459
教育公務員	2	4,886	2,443
臨時職員	-	-	-
合計	137	427,301	3,119

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.02.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,560
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	6,080
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	2,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	2,030
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.05.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,185,093	13.7	1,067,540	1,063,913	19.2
うち職員給	763,347	8.8	676,671	-	-
扶助費	1,114,239	12.9	422,542	422,003	7.6
公債費	1,343,061	15.5	1,236,373	1,236,366	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,165,231	13.5	1,075,061	1,075,056	19.4
内訳 元利償還金 利子	175,617	2.0	159,099	159,097	2.9
内訳 一時借入金利子	2,213	0.0	2,213	2,213	0.0
（義務的経費計）	3,642,393	42.1	2,726,455	2,722,282	49.2
物件費	1,320,739	15.3	1,062,870	950,957	17.2
維持補修費	169,792	2.0	121,534	120,143	2.2
補助費等	806,655	9.3	698,592	532,480	9.6
うち一部事務組合負担金	454,464	5.3	421,543	413,769	7.5
繰出金	990,327	11.5	908,455	333,176	6.0
積立金	7,959	0.1	1,698	-	-
投資・出資金・貸付金	338,539	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,368,338	15.8	302,534		
うち人件費	45,781	0.5	45,781		
内訳 普通建設事業費	1,337,633	15.5	280,124		
内訳 うち補助	207,838	2.4	3,475		
内訳 うち単独	1,106,978	12.8	274,032		
内訳 災害復旧事業費	30,705	0.4	22,410		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,644,742	100.0	5,822,138		

経常経費充当一般財源等計 4,659,038 千円

経常収支比率 84.2 % 89.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,931,738 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	97,769	1.1	-	97,759
総務費	859,016	9.9	132,844	642,038
民生費	2,155,019	24.9	50,751	1,246,553
衛生費	1,209,244	14.0	728,214	399,433
労働費	65,214	0.8	91	24,531
農林水産業費	355,446	4.1	75,050	289,082
商工費	465,136	5.4	3,478	155,772
土木費	746,830	8.6	232,708	594,659
消防費	425,523	4.9	2,315	389,594
教育費	891,775	10.3	112,182	723,930
災害復旧費	30,705	0.4	-	22,410
公債費	1,343,065	15.5	-	1,236,377
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,644,742	100.0	1,337,633	5,822,138

公営事業等への繰出	
合計	991,858
下水道	357,497
介護サービス	27,877
上水道	1,531
工業用水道	-
国民健康保険	261,341
その他	343,612

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-23,444
再差引収支	-202,292
加入世帯数(世帯)	2,393
被保険者数(人)	4,161
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,331,558	1,387,515
基準財政需要額	4,796,618	4,792,213
標準税収入額等	1,700,710	1,770,180
標準財政規模	5,507,137	5,507,355
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	1.8	1.9
公債費負担比率(%)	20.8	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.8	16.6
将来負担比率(%)	92.4	99.6
積立金現在高 財調	674,770	615,587
減債	494,640	466,692
特定目的	979,859	979,931
地方債現在高	11,114,969	10,978,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,092	34,616
保証・補償	-	-
その他	618,998	1,460,573
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	313,425	313,388

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	96.8	87.3	96.9	86.7
市町村民税	96.3	88.0	96.3	87.4
純固定資産税	96.4	83.4	96.8	82.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,114 人
	17年国調	5,711 人
	増減率	-10.5 %
面積		364.33 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,926 人	4,914 人
24.3.31	5,029 人	5,029 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	698 27.3	764 25.9
第2次	542 21.2	735 24.9
第3次	1,318 51.5	1,452 49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	431,324	10.1	431,324	15.9
地方譲与税	51,656	1.2	51,656	1.9
利子割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
配当割交付金	486	0.0	486	0.0
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0
地方消費税交付金	48,832	1.1	48,832	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,235	0.3	11,235	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	743	0.0	743	0.0
地方交付税	2,391,132	56.0	2,163,624	79.5
普通交付税	2,163,624	50.7	2,163,624	79.5
特別交付税	219,950	5.2	-	-
震災復興特別交付税	7,558	0.2	-	-
（一般財源計）	2,936,684	68.8	2,709,176	99.6
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0
分担金・負担金	38,206	0.9	-	-
使用料	91,404	2.1	3,705	0.1
手数料	29,412	0.7	-	-
国庫支出金	201,262	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	161,729	3.8	-	-
財産収入	60,071	1.4	7,206	0.3
寄附金	7,606	0.2	-	-
繰入金	28,773	0.7	-	-
繰越金	25,033	0.6	-	-
諸収入	115,918	2.7	142	0.0
地方債	570,454	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,754	3.6	-	-
歳入合計	4,267,244	100.0	2,720,921	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	431,324	100.0	5,965	旧新産	×
法定普通税	431,324	100.0	5,965	旧工特	×
市町村民税	206,199	47.8	5,965	低開発	×
個人均等割	6,837	1.6	-	旧産炭	×
所得割	163,184	37.8	-	山振	○
法人均等割	17,052	4.0	2,842	過疎	○
法人税割	19,126	4.4	3,123	首都	×
固定資産税	167,425	38.8	-	近畿	×
うち純固定資産税	166,819	38.7	-	中部	×
軽自動車税	9,786	2.3	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	47,914	11.1	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	431,324	100.0	5,965		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,267,244	4,182,977
歳出総額	4,205,751	4,157,944
歳入歳出差引	61,493	25,033
翌年度に繰越すべき財源	18,215	2
実質収支	43,278	25,031
単年度収支	18,247	-2,219
積立金	126,910	32,257
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	145,157	30,038

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	86	266,514	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	24,418	3,052
臨時職員	-	-	-
合計	94	290,932	3,095

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	2,520
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	1,980
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.07.01	1,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	836,752	19.9	776,001	775,128	26.9
うち職員給	519,064	12.3	472,600	-	-
扶助費	257,364	6.1	78,947	75,866	2.6
公債費	548,294	13.0	489,072	489,072	17.0
内訳 元利償還金 元金	470,928	11.2	424,221	424,221	14.7
内訳 元利償還金 利子	76,984	1.8	64,469	64,469	2.2
内訳 一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0
（義務的経費計）	1,642,410	39.1	1,344,020	1,340,066	46.6
物件費	541,346	12.9	446,644	378,448	13.2
維持補修費	104,243	2.5	88,470	35,177	1.2
補助費等	464,853	11.1	417,914	332,087	11.5
うち一部事務組合負担金	267,567	6.4	258,462	239,301	8.3
繰出金	362,489	8.6	329,906	92,360	3.2
積立金	293,332	7.0	240,304	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	752,078	17.9	263,475		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	658,703	15.7	229,444		
内訳 うち補助	78,673	1.9	15,880		
内訳 うち単独	577,666	13.7	212,648		
内訳 災害復旧事業費	93,375	2.2	34,031		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,205,751	100.0	3,130,733		

経常経費充当一般財源等計 2,178,138 千円
経常収支比率 75.7 % 80.1 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,192,226 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,663	1.7	-	70,663
総務費	653,931	15.5	3,942	574,305
民生費	757,122	18.0	59,820	447,230
衛生費	295,800	7.0	21,733	224,729
労働費	10,107	0.2	-	107
農林水産業費	381,384	9.1	249,228	203,683
商工費	331,258	7.9	191,200	158,261
土木費	445,700	10.6	76,728	389,046
消防費	204,978	4.9	2,419	192,581
教育費	413,139	9.8	53,633	347,025
災害復旧費	93,375	2.2	-	34,031
公債費	548,294	13.0	-	489,072
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,205,751	100.0	658,703	3,130,733

公営事業等への繰出	
合計	366,425
下水道	231,934
上水道	3,936
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	43,969
その他	86,586

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,881
再差引収支	89,674
加入世帯数(世帯)	871
被保険者数(人)	1,604
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	425,978	446,844
基準財政需要額	2,589,602	2,600,726
標準税収入額等	534,603	559,590
標準財政規模	2,853,981	2,879,377
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	1.5	0.9
公債費負担比率(%)	15.3	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	16.1
将来負担比率(%)	43.7	54.8
積立金現在高 財調	511,388	384,478
減債	578,724	568,503
特定目的	533,570	389,742
地方債現在高	4,874,521	4,774,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,864	4,887
保証・補償	-	-
その他	50,944	56,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	16,400

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.1	92.0	98.4	92.7
市町村民税	97.6	92.6	98.3	93.1
純固定資産税	98.2	89.1	98.1	90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,413 人
	17年国調	5,796 人
	増減率	-6.6 %
面積		283.93 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,303 人	5,267 人
24.3.31	5,361 人	5,361 人
増減率	-1.1 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,556 48.6	1,622 47.7
第2次	395 12.3	430 12.7
第3次	1,248 39.0	1,343 39.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6098		
北海道	えりも町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,370	8.4	410,370	13.4
地方譲与税	53,066	1.1	53,066	1.7
利子割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0
配当割交付金	579	0.0	579	0.0
株式等譲渡所得割交付金	157	0.0	157	0.0
地方消費税交付金	50,569	1.0	50,569	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,659	0.2	11,659	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	952	0.0	952	0.0
地方交付税	2,737,562	55.8	2,481,373	81.0
普通交付税	2,481,373	50.6	2,481,373	81.0
特別交付税	252,963	5.2	-	-
震災復興特別交付税	3,226	0.1	-	-
（一般財源計）	3,266,283	66.5	3,010,094	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	48,066	1.0	-	-
使用料	107,002	2.2	4,210	0.1
手数料	21,437	0.4	-	-
国庫支出金	551,613	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,068	0.2	8,068	0.3
都道府県支出金	185,784	3.8	-	-
財産収入	26,461	0.5	18,917	0.6
寄附金	3,830	0.1	-	-
繰入金	2,810	0.1	-	-
繰越金	42,804	0.9	-	-
諸収入	186,794	3.8	21,838	0.7
地方債	457,200	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,100	3.4	-	-
歳入合計	4,908,152	100.0	3,063,127	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,370	100.0	3,561
法定普通税	410,370	100.0	3,561
市町村民税	211,572	51.6	3,561
個人均等割	6,653	1.6	-
所得割	183,236	44.7	-
法人均等割	15,141	3.7	2,495
法人税割	6,542	1.6	1,066
固定資産税	138,573	33.8	-
うち純固定資産税	138,422	33.7	-
軽自動車税	9,594	2.3	-
市町村たばこ税	50,631	12.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	410,370	100.0	3,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	4,908,152	4,932,743
歳出総額	4,878,433	4,889,939
歳入歳出差引	29,719	42,804
翌年度に繰越すべき財源	12,509	13,236
実質収支	17,210	29,568
単年度収支	-12,358	1,880
積立金	90,000	15,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	77,642	16,880

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	282,234	2,767
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,152	3,384
教育公務員	26	80,588	3,100
臨時職員	-	-	-
合計	128	362,822	2,835

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	996,439	20.4	921,261	918,451	28.5
うち職員給	640,614	13.1	567,984	-	-
扶助費	252,760	5.2	75,075	73,957	2.3
公債費	828,009	17.0	766,371	766,371	23.7
内訳 元利償還金 元金	713,978	14.6	663,646	663,646	20.6
内訳 元利償還金 利子	113,224	2.3	101,918	101,918	3.2
内訳 一時借入金利子	807	0.0	807	807	0.0
（義務的経費計）	2,077,208	42.6	1,762,707	1,758,779	54.5
物件費	654,043	13.4	590,797	435,402	13.5
維持補修費	119,188	2.4	103,203	68,801	2.1
補助費等	407,481	8.4	383,790	293,837	9.1
うち一部事務組合負担金	202,867	4.2	202,867	197,268	6.1
繰出金	452,426	9.3	425,188	276,127	8.6
積立金	175,400	3.6	174,486	-	-
投資・出資金・貸付金	115,440	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	877,247	18.0	87,313		
うち人件費	2,177	0.0	2,177		
内訳 普通建設事業費	877,247	18.0	87,313		
内訳 うち補助	717,518	14.7	21,326		
内訳 うち単独	136,071	2.8	65,285		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,878,433	100.0	3,527,484		

経常経費充当一般財源等計 2,832,946 千円

経常収支比率 87.8 % 92.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,557,203 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,368	1.3	-	62,368
総務費	643,160	13.2	11,108	615,321
民生費	808,475	16.6	16,919	547,465
衛生費	393,074	8.1	37,442	352,110
労働費	20,119	0.4	-	119
農林水産業費	497,380	10.2	287,487	109,697
商工費	99,535	2.0	350	85,192
土木費	771,068	15.8	502,183	285,217
消防費	182,297	3.7	-	182,297
教育費	572,948	11.7	21,758	521,327
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	828,009	17.0	-	766,371
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,878,433	100.0	877,247	3,527,484

公営事業等への繰出	
合計	452,426
下水道	151,700
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	179,000
その他	121,726

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,817
再差引収支	6,362
加入世帯数（世帯）	1,018
被保険者数（人）	2,543
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	230

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		429,403	444,735
基準財政需要額		2,910,776	2,921,018
標準税収入額等		534,349	553,870
標準財政規模		3,180,842	3,201,536
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率(%)		0.5	0.9
公債費負担比率(%)		21.5	22.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.1	15.0
	将来負担比率(%)	41.5	56.5
積立金現在高	財調	780,000	690,000
	減債	646,000	561,000
	特定目的	165,000	167,410
地方債現在高		6,339,026	6,595,804
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	35,578	69,417
	保証・補償	-	-
	その他	528,273	52,068
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		18,800	18,700

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	96.1	80.8	97.2	81.8
	市町村民税	95.2	82.1	97.0	82.5
	純固定資産税	95.8	73.1	96.2	74.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	25,419 人
	17年国調	27,265 人
	増減率	-6.8 %
面積		1147.75 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	24,855 人	24,772 人
24.3.31	25,133 人	25,133 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,634 21.8	2,870 21.4
第2次	1,768 14.6	2,310 17.2
第3次	7,667 63.5	8,232 61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01 北海道	6101 新ひだか町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,753,715	16.2	2,685,368	28.2
地方譲与税	168,371	1.0	168,371	1.8
利子割交付金	5,968	0.0	5,968	0.1
配当割交付金	2,547	0.0	2,547	0.0
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0
地方消費税交付金	256,021	1.5	256,021	2.7
ゴルフ場利用税交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,580	0.2	36,580	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,828	0.0	5,828	0.1
地方交付税	6,934,443	40.9	6,309,187	66.3
普通交付税	6,309,187	37.2	6,309,187	66.3
特別交付税	620,542	3.7	-	-
震災復興特別交付税	4,714	0.0	-	-
（一般財源計）	10,165,249	59.9	9,471,646	99.5
交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
分担金・負担金	196,797	1.2	-	-
使用料	418,251	2.5	11,479	0.1
手数料	77,164	0.5	-	-
国庫支出金	1,344,937	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,810	0.0	4,810	0.1
都道府県支出金	855,170	5.0	-	-
財産収入	191,285	1.1	28,413	0.3
寄附金	104,458	0.6	-	-
繰入金	139,201	0.8	-	-
繰越金	256,600	1.5	-	-
諸収入	486,896	2.9	2,076	0.0
地方債	2,723,208	16.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	631,600	3.7	-	-
歳入合計	16,967,636	100.0	9,522,034	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,684,470	97.5	35,209
法定普通税	2,684,470	97.5	35,209
市町村民税	1,088,213	39.5	35,209
個人均等割	31,394	1.1	-
所得割	852,471	31.0	-
法人均等割	94,967	3.4	16,888
法人税割	109,381	4.0	18,321
固定資産税	1,305,160	47.4	-
うち純固定資産税	1,282,786	46.6	-
軽自動車税	42,362	1.5	-
市町村たばこ税	248,735	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	69,245	2.5	-
法定目的税	69,245	2.5	-
入湯税	898	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	68,347	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,753,715	100.0	35,209

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,967,636	15,777,568
歳出総額	16,606,899	15,520,968
歳入歳出差引	360,737	256,600
翌年度に繰越すべき財源	30,936	19,099
実質収支	329,801	237,501
単年度収支	92,300	-166,526
積立金	15,424	42,201
繰上償還金	-	40,440
積立金取崩し額	35,071	-
実質単年度収支	72,653	-83,885

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	240	757,680	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	20,532	3,422
教育公務員	5	16,030	3,206
臨時職員	-	-	-
合計	245	773,710	3,158

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.31	8,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.07.01	6,730
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.10.01	6,280
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.31	3,000
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.03.31	2,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	18.03.31	2,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,278,766	13.7	2,099,758	2,093,160	20.6
うち職員給	1,426,838	8.6	1,314,782	-	-
扶助費	1,708,662	10.3	440,101	424,508	4.2
公債費	2,569,828	15.5	2,271,078	2,271,078	22.4
内訳 元利償還金 元金	2,253,011	13.6	1,954,261	1,954,261	19.2
内訳 元利償還金 利子	315,248	1.9	315,248	315,248	3.1
内訳 一時借入金利子	1,569	0.0	1,569	1,569	0.0
（義務的経費計）	6,557,256	39.5	4,810,937	4,788,746	47.2
物件費	1,789,941	10.8	1,179,651	1,085,211	10.7
維持補修費	227,874	1.4	135,552	125,985	1.2
補助費等	3,936,196	23.7	2,739,792	2,263,391	22.3
うち一部事務組合負担金	2,712,555	16.3	1,632,348	1,489,649	14.7
繰出金	1,795,851	10.8	1,629,042	384,062	3.8
積立金	274,996	1.7	119,337	-	-
投資・出資金・貸付金	197,100	1.2	2,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,827,685	11.0	589,089		
うち人件費	34,618	0.2	11,123		
内訳 普通建設事業費	1,761,270	10.6	550,274		
内訳 うち補助	904,966	5.4	324,875		
内訳 うち単独	774,404	4.7	225,299		
内訳 災害復旧事業費	66,415	0.4	38,815		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,606,899	100.0	11,205,750		

経常経費充当一般財源等計 8,647,395 千円

経常収支比率 85.2 % 90.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,566,487 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,208	0.7	-	108,208
総務費	1,778,375	10.7	196,360	1,456,119
民生費	3,874,217	23.3	44,807	2,156,336
衛生費	1,733,138	10.4	59,521	1,567,915
労働費	60,005	0.4	-	13,450
農林水産業費	1,073,493	6.5	285,135	422,826
商工費	318,985	1.9	12,630	206,204
土木費	1,799,293	10.8	826,052	1,286,560
消防費	1,774,125	10.7	7,579	685,580
教育費	1,450,817	8.7	329,186	992,659
災害復旧費	66,415	0.4	-	38,815
公債費	2,569,828	15.5	-	2,271,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,606,899	100.0	1,761,270	11,205,750

公営事業等への繰出	
合計	2,257,545
下水道	519,950
病院	438,996
介護サービス	336,782
簡易水道	82,561
国民健康保険	454,481
その他	424,775

国民健康保険事業状況	
実質収支	-
再差引収支	-312,258
加入世帯数(世帯)	4,479
被保険者数(人)	7,986
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,438,429	2,497,118
基準財政需要額	8,028,030	7,933,357
標準税収入額等	3,116,959	3,191,806
標準財政規模	10,057,756	9,854,662
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(%)	3.3	2.4
公債費負担比率(%)	19.6	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.3	15.6
将来負担比率(%)	96.2	102.1
積立金現在高 財調	702,874	722,521
減債	640,234	550,447
特定目的	2,341,825	2,266,508
地方債現在高	21,203,750	20,733,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	231,958	245,726
保証・補償	-	-
その他	939,623	1,116,348
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	436,600	459,330

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	96.2	86.7	95.7	86.4
市町村民税	95.2	82.7	95.3	82.1
純固定資産税	96.4	87.9	95.2	87.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	45,085 人
	17年国調	42,452 人
	増減率	6.2 %
面積		466.09 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	45,466 人	45,416 人
24.3.31	45,564 人	45,564 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,785 13.4	2,945 14.1
第2次	4,145 20.0	4,098 19.6
第3次	13,803 66.6	13,687 65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6314 音更町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,667,279	25.9	4,667,279	42.6
地方譲与税	360,091	2.0	360,091	3.3
利子割交付金	12,090	0.1	12,090	0.1
配当割交付金	5,218	0.0	5,218	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
地方消費税交付金	400,176	2.2	400,176	3.7
ゴルフ場利用税交付金	27,135	0.2	27,135	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,919	0.4	75,919	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,638	0.2	35,638	0.3
地方交付税	5,557,310	30.8	5,321,256	48.6
普通交付税	5,321,256	29.5	5,321,256	48.6
特別交付税	235,936	1.3	-	-
震災復興特別交付税	118	0.0	-	-
（一般財源計）	11,142,305	61.8	10,906,251	99.6
交通安全対策特別交付金	9,190	0.1	9,190	0.1
分担金・負担金	189,215	1.0	-	-
使用料	452,066	2.5	-	-
手数料	158,507	0.9	-	-
国庫支出金	1,831,516	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,004,056	5.6	-	-
財産収入	64,909	0.4	30,735	0.3
寄附金	2,980	0.0	-	-
繰入金	148,622	0.8	-	-
繰越金	524,975	2.9	-	-
諸収入	188,085	1.0	2	0.0
地方債	2,310,374	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	796,174	4.4	-	-
歳入合計	18,026,800	100.0	10,946,178	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,609,983	98.8	46,487
法定普通税	4,609,983	98.8	46,487
市町村民税	2,132,284	45.7	46,487
個人均等割	62,879	1.3	-
所得割	1,789,870	38.3	-
法人均等割	95,783	2.1	16,422
法人税割	183,752	3.9	30,065
固定資産税	2,071,722	44.4	-
うち純固定資産税	2,062,007	44.2	-
軽自動車税	82,129	1.8	-
市町村たばこ税	323,848	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	57,296	1.2	-
法定目的税	57,296	1.2	-
入湯税	57,296	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,667,279	100.0	46,487

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,026,800	18,964,781
	歳出総額	17,570,835	18,439,806
	歳入歳出差引	455,965	524,975
	翌年度に繰越すべき財源	85,524	44,887
	実質収支	370,441	480,088
	単年度収支	-109,647	40,837
	積立金	206	201
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-109,441	41,038

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	238	772,072	3,244
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,008	2,008
	臨時職員	-	-	-
	合計	239	774,080	3,239

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.12.01	8,590
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.12.01	7,110
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	6,270
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.05.01	3,510
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.05.01	2,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	24.05.01	2,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,335,741	13.3	2,183,394	2,181,391	18.6
うち職員給	1,560,222	8.9	1,447,058	-	-
扶助費	2,247,282	12.8	731,473	731,473	6.2
公債費	2,277,102	13.0	2,078,445	2,078,445	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,961,456	11.2	1,798,333	1,798,333	15.3
内訳 元利償還金 利子	315,354	1.8	279,820	279,820	2.4
内訳 一時借入金利子	292	0.0	292	292	0.0
（義務的経費計）	6,860,125	39.0	4,993,312	4,991,309	42.5
物件費	2,438,009	13.9	1,974,163	1,793,418	15.3
維持補修費	628,207	3.6	561,551	561,551	4.8
補助費等	2,455,883	14.0	1,939,882	1,621,542	13.8
うち一部事務組合負担金	916,038	5.2	916,038	798,373	6.8
繰出金	1,615,305	9.2	1,416,269	1,121,678	9.6
積立金	4,031	0.0	165	-	-
投資・出資金・貸付金	56,990	0.3	14,392	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,512,285	20.0	1,202,133		
うち人件費	109,886	0.6	109,886		
内訳 普通建設事業費	3,468,528	19.7	1,187,081		
内訳 うち補助	1,484,495	8.4	31,911		
内訳 うち単独	1,875,681	10.7	1,113,099		
内訳 災害復旧事業費	43,757	0.2	15,052		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,570,835	100.0	12,101,867		

経常経費充当一般財源等計 10,089,498 千円
経常収支比率 85.9 % 92.2 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 12,557,832 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,566	1.0	-	169,566
総務費	1,711,982	9.7	89,107	1,538,614
民生費	5,700,890	32.4	462,922	3,041,484
衛生費	1,285,819	7.3	283,185	906,420
労働費	22,803	0.1	-	2,680
農林水産業費	1,007,080	5.7	529,911	744,725
商工費	155,114	0.9	3,400	124,192
土木費	2,088,875	11.9	1,078,547	1,300,336
消防費	618,366	3.5	-	618,366
教育費	2,489,329	14.2	1,021,456	1,561,835
災害復旧費	43,757	0.2	-	15,052
公債費	2,277,254	13.0	-	2,078,597
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,570,835	100.0	3,468,528	12,101,867

公営事業等への繰出	
合計	1,897,368
下水道	298,558
簡易水道	67,218
上水道	41,245
工業用水道	-
国民健康保険	527,965
その他	962,382

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-280,633
加入世帯数（世帯）	6,731
被保険者数（人）	12,683
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	270

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		4,400,276	4,416,050
基準財政需要額		9,716,033	9,710,149
標準税収入額等		5,595,950	5,630,079
標準財政規模		11,713,380	11,769,297
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率(%)		3.2	4.1
公債費負担比率(%)		16.6	16.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.7	12.5
	将来負担比率(%)	50.0	43.0
積立金現在高	財調	683,664	683,458
	減債	580,309	580,054
	特定目的	3,317,799	3,440,523
地方債現在高		19,152,752	18,803,834
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	581,398	674,112
	保証・補償	-	-
	その他	316,435	376,889
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		478,914	478,760

徴収率(%) 現年・計					
合計	98.6	92.5	98.6	92.4
市町村民税	98.4	94.6	98.6	94.9
純固定資産税	98.5	89.2	98.5	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,416 人
	17年国調	6,755 人
	増減率	-5.0 %
面積		259.13 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,523 人	6,478 人
24.3.31	6,542 人	6,542 人
増減率	-0.3 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,477 44.0	1,545 42.7
第2次	431 12.8	525 14.5
第3次	1,451 43.2	1,549 42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6322		
北海道	士幌町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,025,447	14.2	1,025,447	22.0
地方譲与税	193,170	2.7	193,170	4.1
利子割交付金	2,246	0.0	2,246	0.0
配当割交付金	973	0.0	973	0.0
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.0
地方消費税交付金	64,730	0.9	64,730	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,096	0.6	41,096	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
地方交付税	3,577,560	49.5	3,309,911	71.0
普通交付税	3,309,911	45.8	3,309,911	71.0
特別交付税	266,004	3.7	-	-
震災復興特別交付税	1,645	0.0	-	-
（一般財源計）	4,906,889	68.0	4,639,240	99.5
交通安全対策特別交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
分担金・負担金	145,243	2.0	-	-
使用料	88,268	1.2	14,524	0.3
手数料	16,853	0.2	-	-
国庫支出金	412,370	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	517,882	7.2	-	-
財産収入	87,773	1.2	5,131	0.1
寄附金	5,848	0.1	-	-
繰入金	173,554	2.4	-	-
繰越金	290,672	4.0	-	-
諸収入	113,604	1.6	902	0.0
地方債	459,000	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,500	3.5	-	-
歳入合計	7,220,289	100.0	4,662,130	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,022,788	99.7	15,153
法定普通税	1,022,788	99.7	15,153
市町村民税	467,002	45.5	15,153
個人均等割	9,781	1.0	-
所得割	364,666	35.6	-
法人均等割	17,287	1.7	2,864
法人税割	75,268	7.3	12,289
固定資産税	484,489	47.2	-
うち純固定資産税	484,440	47.2	-
軽自動車税	14,489	1.4	-
市町村たばこ税	56,808	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,659	0.3	-
法定目的税	2,659	0.3	-
入湯税	2,659	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,025,447	100.0	15,153

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,220,289	7,003,132
歳出総額	6,820,138	6,712,460
歳入歳出差引	400,151	290,672
翌年度に繰越すべき財源	136,484	72,750
実質収支	263,667	217,922
単年度収支	45,745	-2,374
積立金	50,848	50,593
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	96,593	48,219

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	104	352,352	3,388
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,568	3,784
教育公務員	34	115,291	3,391
臨時職員	18	34,272	1,904
合計	156	501,915	3,217

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	3,100
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	10.04.01	1,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,266,981	18.6	1,162,777	1,162,720	23.7
うち職員給	826,379	12.1	728,053	-	-
扶助費	376,635	5.5	117,823	114,697	2.3
公債費	886,994	13.0	836,658	836,658	17.0
内訳 元利償還金 元金	778,608	11.4	749,430	749,430	15.2
内訳 元利償還金 利子	108,175	1.6	87,017	87,017	1.8
内訳 一時借入金利子	211	0.0	211	211	0.0
（義務的経費計）	2,530,610	37.1	2,117,258	2,114,075	43.0
物件費	817,061	12.0	689,473	671,216	13.7
維持補修費	126,543	1.9	104,251	103,559	2.1
補助費等	1,092,910	16.0	1,060,317	815,398	16.6
うち一部事務組合負担金	293,029	4.3	293,029	293,029	6.0
繰出金	534,631	7.8	491,582	276,299	5.6
積立金	181,849	2.7	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	128,364	1.9	81,957	1,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,408,170	20.6	551,996		
うち人件費	82,773	1.2	73,830		
内訳 普通建設事業費	1,358,732	19.9	506,186		
内訳 うち補助	583,921	8.6	36,493		
内訳 うち単独	625,829	9.2	423,822		
内訳 災害復旧事業費	28,620	0.4	28,620		
内訳 失業対策事業費	20,818	0.3	17,190		
歳出合計	6,820,138	100.0	5,246,834		

経常経費充当一般財源等計 3,982,347 千円

経常収支比率 81.0 % 85.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,646,985 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,926	1.2	-	83,926
総務費	837,750	12.3	13,175	781,371
民生費	1,173,625	17.2	38,675	800,302
衛生費	657,074	9.6	-	627,919
労働費	47,606	0.7	-	32,496
農林水産業費	1,143,183	16.8	822,704	448,215
商工費	157,862	2.3	8,611	127,862
土木費	613,054	9.0	381,090	379,960
消防費	204,178	3.0	-	204,178
教育費	942,695	13.8	50,906	851,756
災害復旧費	28,620	0.4	-	28,620
公債費	886,994	13.0	-	836,658
諸支出費	43,571	0.6	43,571	43,571
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,820,138	100.0	1,358,732	5,246,834

公営事業等への繰出	
合計	940,289
病院	405,658
下水道	69,790
簡易水道	54,997
介護サービス	42,000
国民健康保険	108,535
その他	259,309

国民健康保険事業の状況	
実質収支	70,830
再差引収支	61,690
加入世帯数(世帯)	1,085
被保険者数(人)	2,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,026,667	1,016,869
基準財政需要額	4,336,578	4,203,249
標準税収入額等	1,282,307	1,271,236
標準財政規模	4,845,767	4,689,750
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	5.4	4.6
公債費負担比率(%)	14.8	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	8.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	663,555	612,707
減債	1,365,814	1,408,331
特定目的	2,859,300	2,859,336
地方債現在高	6,964,959	7,284,567
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	129,749	121,503
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	221,483	221,165

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	99.4	97.6	99.4	97.5
	市町村民税	99.4	98.0	99.3	97.8
	純固定資産税	99.4	96.8	99.4	96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	5,080 人	
17年国調	5,229 人	
増減率	-2.8 %	
面積	694.09 km²	
人口密度	7 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,064 人	5,030 人
24.3.31	5,125 人	5,125 人
増減率	-1.2 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	885 34.4	908 32.7
第2次	328 12.7	450 16.2
第3次	1,362 52.9	1,416 50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6331		
北海道	上士幌町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	647,822	9.5	647,822	16.6
地方譲与税	132,675	1.9	132,675	3.4
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
配当割交付金	651	0.0	651	0.0
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0
地方消費税交付金	50,710	0.7	50,710	1.3
ゴルフ場利用税交付金	6,269	0.1	6,269	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,426	0.4	28,426	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
地方交付税	3,226,386	47.2	2,982,241	76.5
普通交付税	2,982,241	43.6	2,982,241	76.5
特別交付税	240,967	3.5	-	-
震災復興特別交付税	3,178	0.0	-	-
（一般財源計）	4,095,985	59.9	3,851,840	98.8
交通安全対策特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
分担金・負担金	58,620	0.9	-	-
使用料	511,131	7.5	33,918	0.9
手数料	7,589	0.1	6,617	0.2
国庫支出金	580,360	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,524	2.7	-	-
財産収入	42,494	0.6	3,128	0.1
寄附金	17,501	0.3	-	-
繰入金	31,482	0.5	-	-
繰越金	139,696	2.0	-	-
諸収入	276,330	4.0	1,929	0.0
地方債	892,168	13.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,568	3.3	-	-
歳入合計	6,836,157	100.0	3,898,709	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	644,348	99.5	5,562
法定普通税	644,348	99.5	5,562
市町村民税	255,024	39.4	5,562
個人均等割	7,191	1.1	-
所得割	213,298	32.9	-
法人均等割	16,049	2.5	2,669
法人税割	18,486	2.9	2,893
固定資産税	343,964	53.1	-
うち純固定資産税	335,579	51.8	-
軽自動車税	9,796	1.5	-
市町村たばこ税	35,564	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,474	0.5	-
法定目的税	3,474	0.5	-
入湯税	3,474	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	647,822	100.0	5,562

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,836,157	6,182,505
	歳出総額	6,398,038	5,907,809
	歳入歳出差引	438,119	274,696
	翌年度に繰越すべき財源	128,613	10,642
	実質収支	309,506	264,054
	単年度収支	45,452	-15,201
	積立金	20,281	173,379
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	3,180	5,082
	実質単年度収支	62,553	153,096

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	80	264,480	3,306
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	5,962	2,981
	臨時職員	-	-	-
	合計	82	270,442	3,298

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,406	12.2	706,297	706,075	17.1
うち職員給	485,289	7.6	416,495	-	-
扶助費	283,899	4.4	125,637	123,633	3.0
公債費	641,409	10.0	613,977	613,977	14.9
内訳 元利償還金 元金	560,007	8.8	537,906	537,906	13.0
内訳 元利償還金 利子	81,393	1.3	76,062	76,062	1.8
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,707,714	26.7	1,445,911	1,443,685	35.0
物件費	1,255,914	19.6	675,988	584,306	14.2
維持補修費	156,069	2.4	118,456	113,149	2.7
補助費等	739,979	11.6	600,746	430,392	10.4
うち一部事務組合負担金	314,044	4.9	255,444	243,531	5.9
繰出金	476,404	7.4	440,562	386,619	9.4
積立金	535,966	8.4	519,303	-	-
投資・出資金・貸付金	97,575	1.5	1,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,428,417	22.3	335,039		
うち人件費	9,339	0.1	9,339		
内訳 普通建設事業費	1,411,034	22.1	317,656		
内訳 うち補助	493,540	7.7	12,183		
内訳 うち単独	755,228	11.8	290,746		
内訳 災害復旧事業費	17,383	0.3	17,383		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,398,038	100.0	4,137,356		

経常経費充当一般財源等計 2,958,151 千円

経常収支比率 71.7 % 75.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,572,653 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,784	1.1	-	70,743
総務費	1,081,417	16.9	20,278	1,027,001
民生費	816,930	12.8	871	532,692
衛生費	369,492	5.8	2,580	336,672
労働費	13,568	0.2	-	3,568
農林水産業費	1,603,000	25.1	857,764	309,634
商工費	209,449	3.3	6,825	129,196
土木費	655,495	10.2	279,889	511,833
消防費	239,768	3.7	-	178,768
教育費	679,343	10.6	242,827	405,889
災害復旧費	17,383	0.3	-	17,383
公債費	641,409	10.0	-	613,977
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,398,038	100.0	1,411,034	4,137,356

区分		
公営事業等への繰出	合計	476,404
	下水道	176,096
	簡易水道	55,160
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	65,690
	その他	179,458

区分	
国民健康保険事業の状況	実質収支 3,352
	再差引収支 -2,299
	加入世帯数(世帯) 972
	被保険者数(人) 1,948
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 109
	被保険者1人当り 国庫支出金 80
	被保険者1人当り 保険給付費 241

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	715,006	725,526
基準財政需要額	3,697,247	3,397,422
標準税収入額等	891,304	908,745
標準財政規模	4,102,113	3,800,501
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	7.5	6.9
公債費負担比率(%)	13.4	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.4	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,436,310	1,284,209
積立金現在高 減債	917,573	916,365
積立金現在高 特定目的	3,076,807	2,590,632
地方債現在高	5,985,426	5,653,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	130,758	147,823
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	107,376	107,237

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.2	92.8	98.1	93.7
市町村民税	98.6	95.0	98.9	95.6
純固定資産税	97.8	90.6	97.4	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,702 人
	17年国調	5,876 人
	増減率	-3.0 %
面積		402.86 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,606 人	5,575 人
24.3.31	5,626 人	5,626 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,135 36.7	1,170 36.3
第2次	189 6.1	191 5.9
第3次	1,769 57.2	1,862 57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6349 鹿追町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	727,683	11.0	727,683	19.0
地方譲与税	163,616	2.5	163,616	4.3
利子割交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
配当割交付金	921	0.0	921	0.0
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0
地方消費税交付金	55,842	0.8	55,842	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,858	0.5	34,858	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	974	0.0	974	0.0
地方交付税	3,016,644	45.6	2,784,660	72.5
普通交付税	2,784,660	42.1	2,784,660	72.5
特別交付税	231,567	3.5	-	-
震災復興特別交付税	417	0.0	-	-
（一般財源計）	4,002,921	60.5	3,770,937	98.2
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
分担金・負担金	79,723	1.2	-	-
使用料	384,269	5.8	3,757	0.1
手数料	21,309	0.3	19	0.0
国庫支出金	822,855	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,941	0.1	7,941	0.2
都道府県支出金	158,012	2.4	-	-
財産収入	80,453	1.2	54,742	1.4
寄附金	2,995	0.0	-	-
繰入金	112,280	1.7	-	-
繰越金	320,301	4.8	-	-
諸収入	127,035	1.9	477	0.0
地方債	497,548	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,748	3.5	-	-
歳入合計	6,619,137	100.0	3,839,368	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	720,363	99.0	4,581
法定普通税	720,363	99.0	4,581
市町村民税	331,707	45.6	4,581
個人均等割	8,406	1.2	-
所得割	295,518	40.6	-
法人均等割	13,539	1.9	2,256
法人税割	14,244	2.0	2,325
固定資産税	332,871	45.7	-
うち純固定資産税	326,641	44.9	-
軽自動車税	12,926	1.8	-
市町村たばこ税	42,859	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,320	1.0	-
法定目的税	7,320	1.0	-
入湯税	7,320	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	727,683	100.0	4,581

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	11	17.04.01	1,830

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	6,619,137	6,500,903
歳出総額	6,350,694	6,180,602
歳入歳出差引	268,443	320,301
翌年度に繰越すべき財源	66,901	15,778
実質収支	201,542	304,523
単年度収支	-102,981	-70,405
積立金	160,400	400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	57,419	-70,005

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	368,750	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	25,324	3,618
臨時職員	-	-	-
合計	125	394,074	3,153

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,226,952	19.3	1,158,943	1,112,314	27.3
うち職員給	787,442	12.4	787,442	-	-
扶助費	248,627	3.9	77,246	72,831	1.8
公債費	693,903	10.9	680,308	680,308	16.7
内訳 元利償還金 元金	622,251	9.8	610,060	610,060	15.0
内訳 元利償還金 利子	71,652	1.1	70,248	70,248	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,169,482	34.2	1,916,497	1,865,453	45.9
物件費	1,019,253	16.0	607,110	345,279	8.5
維持補修費	109,232	1.7	101,313	70,919	1.7
補助費等	797,740	12.6	666,359	418,044	10.3
うち一部事務組合負担金	200,666	3.2	200,666	200,666	4.9
繰出金	336,749	5.3	309,265	220,920	5.4
積立金	383,614	6.0	285,452	-	-
投資・出資金・貸付金	82,309	1.3	6,562	6,562	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,452,315	22.9	545,169		
うち人件費	38,281	0.6	25,933		
内訳 普通建設事業費	1,428,369	22.5	526,223		
内訳 うち補助	920,213	14.5	146,946		
内訳 うち単独	424,876	6.7	342,210		
内訳 災害復旧事業費	23,946	0.4	18,946		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,350,694	100.0	4,437,727		

経常経費充当一般財源等計 2,927,177 千円

経常収支比率 72.0 % 76.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,706,170 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,549	1.3	-	84,549
総務費	989,227	15.6	48,778	913,429
民生費	847,734	13.3	61,003	560,946
衛生費	379,465	6.0	12,278	337,124
労働費	11,329	0.2	-	3,470
農林水産業費	1,354,531	21.3	629,370	514,568
商工費	246,240	3.9	2,673	108,364
土木費	819,193	12.9	630,381	421,228
消防費	192,786	3.0	-	192,786
教育費	707,791	11.1	43,886	602,009
災害復旧費	23,946	0.4	-	18,946
公債費	693,903	10.9	-	680,308
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,350,694	100.0	1,428,369	4,437,727

公営事業等への繰出	合計	514,308
	病院	177,559
	下水道	130,409
	簡易水道	37,392
	上水道	-
	国民健康保険	87,154
	その他	81,794

国民健康保険事業の状況		
実質収支		22,420
再差引収支		-31,923
加入世帯数（世帯）		957
被保険者数（人）		2,120
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	81
	保険給付費	251

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	808,859	840,264
基準財政需要額	3,593,519	3,411,669
標準税収入額等	998,316	1,050,942
標準財政規模	4,011,724	3,834,823
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	5.0	7.9
公債費負担比率(%)	14.5	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	10.0
積立金現在高 財調	581,300	420,900
積立金現在高 減債	1,968,900	1,884,700
積立金現在高 特定目的	902,063	875,290
地方債現在高	5,222,085	5,346,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,094	10,641
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	63,572	78,351
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,615	1,614

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.9	98.9	99.7	98.9
市町村民税	99.8	99.1	99.6	99.1
純固定資産税	99.9	98.6	99.8	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,653 人
	17年国調	7,243 人
	増減率	-8.1 %
面積		1063.79 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,581 人	6,503 人
24.3.31	6,574 人	6,574 人
増減率	0.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	648 19.9	666 18.7
第2次	544 16.7	541 15.2
第3次	2,064 63.4	2,330 65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6357 新得町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	948,125	12.5	948,125	21.0
地方譲与税	143,928	1.9	143,928	3.2
利子割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0
配当割交付金	718	0.0	718	0.0
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0
地方消費税交付金	69,237	0.9	69,237	1.5
ゴルフ場利用税交付金	1,688	0.0	1,688	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,552	0.4	30,552	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
地方交付税	3,472,075	45.9	3,282,198	72.7
普通交付税	3,282,198	43.4	3,282,198	72.7
特別交付税	184,870	2.4	-	-
震災復興特別交付税	5,007	0.1	-	-
（一般財源計）	4,669,773	61.8	4,479,896	99.2
交通安全対策特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
分担金・負担金	71,579	0.9	-	-
使用料	165,393	2.2	-	-
手数料	33,947	0.4	-	-
国庫支出金	716,854	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	399,271	5.3	-	-
財産収入	68,581	0.9	35,255	0.8
寄附金	2,668	0.0	-	-
繰入金	62,916	0.8	-	-
繰越金	91,950	1.2	-	-
諸収入	262,678	3.5	409	0.0
地方債	1,010,500	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	286,200	3.8	-	-
歳入合計	7,557,216	100.0	4,516,666	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	940,202	99.2	8,756
法定普通税	940,202	99.2	8,756
市町村民税	299,999	31.6	8,756
個人均等割	8,784	0.9	-
所得割	238,677	25.2	-
法人均等割	21,613	2.3	3,602
法人税割	30,925	3.3	5,154
固定資産税	584,675	61.7	-
うち純固定資産税	559,937	59.1	-
軽自動車税	12,118	1.3	-
市町村たばこ税	43,410	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,923	0.8	-
法定目的税	7,923	0.8	-
入湯税	7,923	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	948,125	100.0	8,756

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,557,216	6,868,409
	歳出総額	7,405,495	6,720,459
	歳入歳出差引	151,721	147,950
	翌年度に繰越すべき財源	67,371	36,391
	実質収支	84,350	111,559
	単年度収支	-27,209	15,309
	積立金	1,618	210,329
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-25,591	225,638

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	301,653	3,047
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	8,064	2,688
	臨時職員	12	30,072	2,506
	合計	114	339,789	2,981

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.01.01	7,660
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.01.01	6,410
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	5,810
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.01.01	2,960
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,330
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.01.01	1,880
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	910,649	12.3	846,209	844,719	17.6
うち職員給	569,956	7.7	511,516	-	-
扶助費	562,472	7.6	188,952	188,952	3.9
公債費	676,853	9.1	676,853	676,853	14.1
内訳 元利償還金 元金	597,645	8.1	597,645	597,645	12.4
内訳 元利償還金 利子	79,164	1.1	79,164	79,164	1.6
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	2,149,974	29.0	1,712,014	1,710,524	35.6
物件費	993,119	13.4	809,110	728,990	15.2
維持補修費	140,248	1.9	118,262	93,425	1.9
補助費等	654,883	8.8	608,434	421,115	8.8
うち一部事務組合負担金	330,259	4.5	330,259	230,259	4.8
繰出金	396,232	5.4	353,503	338,140	7.0
積立金	625,858	8.5	618,253	-	-
投資・出資金・貸付金	181,227	2.4	99,503	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,263,954	30.6	763,256		
うち人件費	45,865	0.6	45,865		
内訳 普通建設事業費	2,229,978	30.1	745,580		
内訳 うち補助	1,059,231	14.3	108,414		
内訳 うち単独	913,667	12.3	616,905		
内訳 災害復旧事業費	33,976	0.5	17,676		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,405,495	100.0	5,082,335		

経常経費充当一般財源等計 3,292,194 千円

経常収支比率 68.5 % 72.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,234,056 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,587	1.1	-	78,587
総務費	916,868	12.4	114,608	820,364
民生費	1,671,754	22.6	49,992	1,187,990
衛生費	524,748	7.1	107,667	410,081
労働費	19,553	0.3	-	2,953
農林水産業費	928,537	12.5	743,228	423,557
商工費	291,349	3.9	64,198	205,570
土木費	646,035	8.7	274,208	493,556
消防費	212,528	2.9	1,344	212,528
教育費	1,404,707	19.0	874,733	552,620
災害復旧費	33,976	0.5	-	17,676
公債費	676,853	9.1	-	676,853
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,405,495	100.0	2,229,978	5,082,335

公営事業等への繰出	
合計	447,810
下水道	148,386
上水道	51,578
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	60,396
その他	187,450

国民健康保険事業の状況	
実質収支	287
再差引収支	-16,169
加入世帯数(世帯)	1,116
被保険者数(人)	1,900
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	276

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		946,472	969,883
基準財政需要額		4,228,670	3,799,107
標準税収入額等		1,191,806	1,221,388
標準財政規模		4,760,285	4,324,082
財政力指数		0.24	0.26
実質収支比率(%)		1.8	2.6
公債費負担比率(%)		12.9	14.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.8	5.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,511,448	1,453,830
	減債	201,038	100,880
	特定目的	4,092,741	3,631,575
地方債現在高		6,335,654	5,922,799
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	204,607	289,320
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	99.6	99.0	99.8	99.1
	市町村民税	99.6	98.5	99.5	98.3
	純固定資産税	99.6	99.2	99.9	99.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	9,961	人
17年国調	10,464	人
増減率	-4.8	%
面積	402.18	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,054 人	10,022 人
24.3.31	10,104 人	10,104 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,402 28.4	1,534 28.9
第2次	980 19.9	1,074 20.2
第3次	2,549 51.7	2,700 50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6365		
北海道	清水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,210,914	15.4	1,210,914	24.7
地方譲与税	216,542	2.8	216,542	4.4
利子割交付金	2,861	0.0	2,861	0.1
配当割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0
地方消費税交付金	103,524	1.3	103,524	2.1
ゴルフ場利用税交付金	13,030	0.2	13,030	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,878	0.6	45,878	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,840	0.0	2,840	0.1
地方交付税	3,484,630	44.3	3,259,799	66.5
普通交付税	3,259,799	41.5	3,259,799	66.5
特別交付税	211,732	2.7	-	-
震災復興特別交付税	13,099	0.2	-	-
（一般財源計）	5,081,799	64.6	4,856,968	99.1
交通安全対策特別交付金	2,782	0.0	2,782	0.1
分担金・負担金	57,348	0.7	-	-
使用料	389,225	5.0	6,654	0.1
手数料	50,386	0.6	-	-
国庫支出金	543,170	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	501,024	6.4	-	-
財産収入	39,616	0.5	17,337	0.4
寄附金	53,755	0.7	-	-
繰入金	240,888	3.1	-	-
繰越金	11,110	0.1	-	-
諸収入	79,314	1.0	15,886	0.3
地方債	811,871	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	305,171	3.9	-	-
歳入合計	7,862,288	100.0	4,899,627	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,210,914	100.0	13,712
法定普通税	1,210,914	100.0	13,712
市町村民税	502,664	41.5	13,712
個人均等割	14,373	1.2	-
所得割	405,131	33.5	-
法人均等割	40,779	3.4	6,789
法人税割	42,381	3.5	6,923
固定資産税	609,891	50.4	-
うち純固定資産税	605,437	50.0	-
軽自動車税	20,030	1.7	-
市町村たばこ税	78,329	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,210,914	100.0	13,712

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	7,862,288	7,129,022
歳出総額	7,705,460	7,002,940
歳入歳出差引	156,828	126,082
翌年度に繰越すべき財源	23,253	6,110
実質収支	133,575	119,972
単年度収支	13,603	-27,859
積立金	142,812	85,878
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	137,523	168,037
実質単年度収支	18,892	-110,018

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	142	482,374	3,397
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,692	3,423
教育公務員	5	17,210	3,442
臨時職員	-	-	-
合計	147	499,584	3,399

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,404,074	18.2	1,290,222	1,282,110	24.6
うち職員給	930,018	12.1	830,855	-	-
扶助費	658,673	8.5	272,268	270,406	5.2
公債費	916,679	11.9	850,652	850,652	16.3
内訳 元利償還金 元金	815,118	10.6	758,302	758,302	14.6
内訳 元利償還金 利子	101,544	1.3	92,333	92,333	1.8
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	2,979,426	38.7	2,413,142	2,403,168	46.2
物件費	1,038,804	13.5	721,850	620,710	11.9
維持補修費	264,670	3.4	211,849	211,849	4.1
補助費等	878,871	11.4	665,128	454,872	8.7
うち一部事務組合負担金	356,408	4.6	337,308	325,624	6.3
繰出金	762,376	9.9	699,964	599,466	11.5
積立金	508,059	6.6	450,697	-	-
投資・出資金・貸付金	3,087	0.0	287	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,270,167	16.5	283,795		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,260,386	16.4	274,014		
内訳 うち補助	744,385	9.7	39,082		
内訳 うち単独	513,582	6.7	232,513		
内訳 災害復旧事業費	9,781	0.1	9,781		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,705,460	100.0	5,446,712		

経常経費充当一般財源等計 4,290,065 千円

経常収支比率 82.4% 87.6%（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,603,540 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,413	1.1	-	85,413
総務費	1,182,829	15.4	60,875	1,145,582
民生費	1,953,271	25.3	433,340	1,010,704
衛生費	357,052	4.6	21,978	301,489
労働費	22,257	0.3	-	10,903
農林水産業費	901,267	11.7	142,052	373,862
商工費	135,846	1.8	14,080	104,147
土木費	1,067,457	13.9	513,970	587,332
消防費	331,514	4.3	-	312,414
教育費	742,094	9.6	74,091	654,433
災害復旧費	9,781	0.1	-	9,781
公債費	916,679	11.9	-	850,652
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,705,460	100.0	1,260,386	5,446,712

公営事業等への繰出

合計	762,376
下水道	285,011
簡易水道	41,233
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	98,934
その他	337,198

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,965
再差引収支	-24,183
加入世帯数（世帯）	1,754
被保険者数（人）	3,465
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	267

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,268,058	1,313,519
基準財政需要額	4,527,857	4,421,320
標準税収入額等	1,581,744	1,652,890
標準財政規模	5,146,714	5,053,920
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	2.6	2.4
公債費負担比率(%)	15.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.9	80.6
積立金現在高 財調	1,362,424	1,242,163
積立金現在高 減債	52,063	52,060
積立金現在高 特定目的	1,235,441	973,562
地方債現在高	6,528,147	6,531,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,266,168	3,586,546
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年		計	
合計	99.3	96.7	99.6	97.3
市町村民税	99.7	98.0	99.7	98.3
純固定資産税	98.8	95.1	99.4	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,905 人
	17年国調	18,300 人
	増減率	3.3 %
面積		513.91 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	19,334 人	19,311 人
24.3.31	19,373 人	19,373 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,326 25.5	2,407 25.4
第2次	1,591 17.5	1,648 17.4
第3次	5,189 57.0	5,347 56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6373		
北海道	芽室町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,618,766	22.9	2,563,474	37.2
地方譲与税	329,761	2.9	329,761	4.8
利子割交付金	5,823	0.1	5,823	0.1
配当割交付金	2,522	0.0	2,522	0.0
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	703	0.0
地方消費税交付金	197,225	1.7	197,225	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,592	0.1	6,592	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,206	0.6	69,206	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,771	0.1	12,771	0.2
地方交付税	3,950,354	34.5	3,689,400	53.5
普通交付税	3,689,400	32.3	3,689,400	53.5
特別交付税	260,848	2.3	-	-
震災復興特別交付税	106	0.0	-	-
（一般財源計）	7,193,723	62.9	6,877,477	99.7
交通安全対策特別交付金	5,311	0.0	5,311	0.1
分担金・負担金	136,773	1.2	-	-
使用料	311,147	2.7	-	-
手数料	53,436	0.5	-	-
国庫支出金	778,197	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	802,749	7.0	-	-
財産収入	27,840	0.2	12,133	0.2
寄附金	5,604	0.0	-	-
繰入金	412,393	3.6	-	-
繰越金	187,692	1.6	-	-
諸収入	617,837	5.4	2	0.0
地方債	903,500	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,500	4.2	-	-
歳入合計	11,436,202	100.0	6,894,923	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,563,474	97.9	27,093
法定普通税	2,563,474	97.9	27,093
市町村民税	1,099,625	42.0	27,093
個人均等割	28,833	1.1	-
所得割	838,828	32.0	-
法人均等割	66,017	2.5	-
法人税割	165,947	6.3	27,093
固定資産税	1,292,405	49.4	-
うち純固定資産税	1,284,171	49.0	-
軽自動車税	41,991	1.6	-
市町村たばこ税	129,453	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	55,292	2.1	-
法定目的税	55,292	2.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	55,292	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,618,766	100.0	27,093

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,436,202	11,062,902
	歳出総額	10,960,914	10,875,210
	歳入歳出差引	475,288	187,692
	翌年度に繰越すべき財源	85,056	22,589
	実質収支	390,232	165,103
	単年度収支	225,129	-44,186
	積立金	691	889
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	225,820	-43,297

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	160	488,000	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	160	488,000	3,050

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	7,870
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	6,610
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,780
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,380
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.04.01	1,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,425,175	13.0	1,347,269	1,347,262	18.3
うち職員給	890,685	8.1	815,368	-	-
扶助費	1,155,070	10.5	442,489	435,893	5.9
公債費	997,139	9.1	948,513	948,513	12.9
内訳 元利償還金 元金	851,013	7.8	810,374	810,374	11.0
内訳 元利償還金 利子	146,043	1.3	138,056	138,056	1.9
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	3,577,384	32.6	2,738,271	2,731,668	37.0
物件費	1,747,019	15.9	1,277,405	1,215,010	16.5
維持補修費	386,221	3.5	309,858	262,556	3.6
補助費等	2,095,300	19.1	1,659,865	1,147,638	15.6
うち一部事務組合負担金	751,055	6.9	751,055	581,617	7.9
繰出金	725,785	6.6	639,485	566,656	7.7
積立金	119,017	1.1	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	126,738	1.2	13,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,183,450	19.9	686,672		
うち人件費	8,995	0.1	8,995		
内訳 普通建設事業費	2,098,194	19.1	686,671		
内訳 うち補助	785,653	7.2	66,387		
内訳 うち単独	1,082,156	9.9	578,353		
内訳 災害復旧事業費	85,256	0.8	1		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,960,914	100.0	7,434,914		

経常経費充当一般財源等計 5,923,528 千円

経常収支比率 80.3 % 85.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,910,202 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,684	1.0	-	111,450
総務費	1,034,979	9.4	53,883	960,293
民生費	2,609,836	23.8	325,238	1,353,543
衛生費	1,040,615	9.5	7,431	952,866
労働費	15,403	0.1	499	2,905
農林水産業費	1,091,283	10.0	263,973	402,445
商工費	365,757	3.3	6,954	269,297
土木費	1,254,211	11.4	479,250	1,035,640
消防費	636,254	5.8	300,462	342,697
教育費	1,718,497	15.7	660,504	1,055,264
災害復旧費	85,256	0.8	-	1
公債費	997,139	9.1	-	948,513
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,960,914	100.0	2,098,194	7,434,914

公営事業等への繰出	
合計	1,135,688
病院	402,095
下水道	223,354
簡易水道	57,842
上水道	7,808
国民健康保険	165,459
その他	279,130

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-68,808
再差引収支	-116,407
加入世帯数(世帯)	2,942
被保険者数(人)	6,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	235

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		2,533,678	2,595,578
基準財政需要額		6,223,078	6,152,821
標準税収入額等		3,203,925	3,302,252
標準財政規模		7,377,886	7,319,730
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率(%)		5.3	2.3
公債費負担比率(%)		12.0	11.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.2	9.9
	将来負担比率(%)	10.1	17.4
積立金現在高	財調	1,142,265	1,141,574
	減債	401,165	413,299
	特定目的	2,550,107	2,832,040
地方債現在高		8,259,398	8,206,911
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,838,932	1,678,260
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.6	97.9	99.6	97.8
	市町村民税	99.5	97.0	99.5	96.7
	純固定資産税	99.8	98.5	99.7	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,006 人
	17年国調	3,983 人
	増減率	0.6 %
面積		292.69 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,110 人	4,090 人
24.3.31	4,061 人	4,061 人
増減率	1.2 %	0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	705 33.3	760 35.2
第2次	345 16.3	282 13.1
第3次	1,069 50.4	1,117 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	6381		
北海道	中札内村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	555,574	11.7	555,574	22.0
地方譲与税	100,888	2.1	100,888	4.0
利子割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1
配当割交付金	677	0.0	677	0.0
株式等譲渡所得割交付金	192	0.0	192	0.0
地方消費税交付金	50,250	1.1	50,250	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,438	0.5	21,438	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,711	0.0	1,711	0.1
地方交付税	1,917,815	40.5	1,781,028	70.4
普通交付税	1,781,028	37.6	1,781,028	70.4
特別交付税	134,376	2.8	-	-
震災復興特別交付税	2,411	0.1	-	-
（一般財源計）	2,650,092	56.0	2,513,305	99.4
交通安全対策特別交付金	983	0.0	983	0.0
分担金・負担金	54,011	1.1	-	-
使用料	251,536	5.3	-	-
手数料	22,615	0.5	-	-
国庫支出金	256,541	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	831,675	17.6	-	-
財産収入	62,200	1.3	13,698	0.5
寄附金	9,799	0.2	-	-
繰入金	76,877	1.6	-	-
繰越金	76,462	1.6	-	-
諸収入	77,497	1.6	116	0.0
地方債	362,082	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,582	3.7	-	-
歳入合計	4,732,370	100.0	2,528,102	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,574	100.0	9,728
法定普通税	555,574	100.0	9,728
市町村民税	245,848	44.3	9,728
個人均等割	5,850	1.1	-
所得割	180,754	32.5	-
法人均等割	16,497	3.0	2,749
法人税割	42,747	7.7	6,979
固定資産税	272,986	49.1	-
うち純固定資産税	261,762	47.1	-
軽自動車税	8,497	1.5	-
市町村たばこ税	28,243	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	555,574	100.0	9,728

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長	1	21.01.01	6,820
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	21.01.01	5,800
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	17.10.01	5,260
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	17.10.01	2,540
山振	×	税務事務	○	議会副議長	1	17.10.01	2,010
過疎	×	老人福祉	×	議会議員	6	17.10.01	1,610
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	×	ごみ処理	○				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表選定	○	常備消防	○				
財源超過	×	小学校	×				
		中学校	×				
		その他	○				

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,732,370	3,919,296
	歳出総額	4,494,776	3,769,834
	歳入歳出差引	237,594	149,462
	翌年度に繰越すべき財源	145,468	5,001
	実質収支	92,126	144,461
	単年度収支	-52,335	-4,761
	積立金	1,667	61,633
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-50,668	56,872

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	64	190,400	2,975
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	7,566	3,783
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	3	8,130	2,710
	合計	67	198,530	2,963

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	546,927	12.2	500,942	500,937	18.5
うち職員給	337,775	7.5	298,377	-	-
扶助費	162,921	3.6	55,510	47,979	1.8
公債費	378,852	8.4	304,838	304,838	11.3
内訳 元利償還金 元金	313,921	7.0	260,512	260,512	9.6
内訳 元利償還金 利子	64,931	1.4	44,326	44,326	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,088,700	24.2	861,290	853,754	31.6
物件費	840,919	18.7	640,672	499,763	18.5
維持補修費	100,444	2.2	100,444	100,444	3.7
補助費等	1,327,386	29.5	603,748	226,548	8.4
うち一部事務組合負担金	163,259	3.6	163,259	154,679	5.7
繰出金	280,344	6.2	248,462	191,878	7.1
積立金	27,564	0.6	12,035	-	-
投資・出資金・貸付金	50,998	1.1	3,958	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	778,421	17.3	255,837		
うち人件費	3,001	0.1	3,001		
内訳 普通建設事業費	778,421	17.3	255,837		
内訳 うち補助	264,787	5.9	11,660		
内訳 うち単独	497,978	11.1	242,521		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,494,776	100.0	2,726,446		

経常経費充当一般財源等計 1,872,387 千円

経常収支比率 69.3 % 74.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,964,040 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,598	1.0	-	45,598
総務費	657,286	14.6	50,290	623,751
民生費	847,581	18.9	216,122	468,890
衛生費	186,882	4.2	3,759	168,427
労働費	11,504	0.3	-	5,932
農林水産業費	1,129,854	25.1	186,845	136,468
商工費	112,974	2.5	7,381	66,062
土木費	566,188	12.6	284,901	390,349
消防費	150,997	3.4	12,285	150,997
教育費	407,060	9.1	16,838	365,134
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	378,852	8.4	-	304,838
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,494,776	100.0	778,421	2,726,446

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	667,968	624,177
基準財政需要額	2,448,996	2,157,222
標準税収入額等	841,652	872,033
標準財政規模	2,798,262	2,571,601
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	3.3	5.6
公債費負担比率(%)	10.3	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,453,113	1,378,446
積立金現在高 減債	353,548	353,124
積立金現在高 特定目的	1,635,736	1,685,147
地方債現在高	3,898,531	3,850,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	562,645	592,064
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	56,317	66,834
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	284,804
下水道	80,282
簡易水道	8,757
上水道	4,460
工業用水道	-
国民健康保険	84,345
その他	106,960

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,859
再差引収支	-16,338
加入世帯数(世帯)	667
被保険者数(人)	1,388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	246

徴収率(%)		現年	計
合計		99.8	96.5
市町村民税		99.7	99.0
純固定資産税		99.8	93.7
合計		99.7	96.9
市町村民税		99.6	99.1
純固定資産税		99.8	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,391 人
	17年国調	3,326 人
	増減率	2.0 %
面積		176.77 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,399 人	3,391 人
24.3.31	3,376 人	3,376 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	900 46.3	847 45.9
第2次	261 13.4	218 11.8
第3次	781 40.2	778 42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	6390 更別村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,955	10.8	492,955	16.5
地方譲与税	150,112	3.3	150,112	5.0
利子割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0
配当割交付金	575	0.0	575	0.0
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0
地方消費税交付金	30,635	0.7	30,635	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,958	0.7	31,958	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	963	0.0	963	0.0
地方交付税	2,350,932	51.4	2,203,118	73.7
普通交付税	2,203,118	48.2	2,203,118	73.7
特別交付税	147,764	3.2	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-
（一般財源計）	3,059,612	66.9	2,911,798	97.4
交通安全対策特別交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
分担金・負担金	97,229	2.1	-	-
使用料	187,111	4.1	63,227	2.1
手数料	8,487	0.2	-	-
国庫支出金	236,632	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,336	3.1	-	-
財産収入	43,191	0.9	11,993	0.4
寄附金	11,930	0.3	-	-
繰入金	8,475	0.2	-	-
繰越金	171,836	3.8	-	-
諸収入	43,236	0.9	507	0.0
地方債	563,339	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,039	3.6	-	-
歳入合計	4,574,475	100.0	2,988,586	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	492,955	100.0	3,578
法定普通税	492,955	100.0	3,578
市町村民税	227,491	46.1	3,578
個人均等割	5,424	1.1	-
所得割	200,615	40.7	-
法人均等割	7,197	1.5	1,251
法人税割	14,255	2.9	2,327
固定資産税	236,667	48.0	-
うち純固定資産税	236,183	47.9	-
軽自動車税	7,988	1.6	-
市町村たばこ税	20,809	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	492,955	100.0	3,578

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,574,475	4,304,229
歳出総額	4,402,750	4,132,393
歳入歳出差引	171,725	171,836
翌年度に繰越すべき財源	59,364	33,712
実質収支	112,361	138,124
単年度収支	-25,763	-27,050
積立金	225,373	179,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	199,610	152,016

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	61	184,464	3,024
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,684	3,421
臨時職員	1	2,459	2,459
合計	66	200,607	3,040

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.07.01	6,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,760
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,260
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,420
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	17.04.01	1,520
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,946	14.3	595,149	595,069	18.9
うち職員給	397,995	9.0	368,351	-	-
扶助費	143,282	3.3	39,994	39,254	1.2
公債費	616,508	14.0	596,395	596,395	18.9
内訳 元利償還金 元金	569,100	12.9	550,244	550,244	17.4
内訳 元利償還金 利子	47,406	1.1	46,149	46,149	1.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,388,736	31.5	1,231,538	1,230,718	39.0
物件費	724,952	16.5	541,733	506,818	16.1
維持補修費	69,578	1.6	58,590	26,934	0.9
補助費等	750,322	17.0	539,048	332,730	10.5
うち一部事務組合負担金	174,635	4.0	174,635	171,646	5.4
繰出金	332,526	7.6	319,915	85,605	2.7
積立金	361,258	8.2	343,134	-	-
投資・出資金・貸付金	27,550	0.6	2,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,828	17.0	255,004		
うち人件費	1,352	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	746,111	16.9	253,287		
内訳 うち補助	222,078	5.0	104,660		
内訳 うち単独	333,564	7.6	135,655		
内訳 災害復旧事業費	1,717	0.0	1,717		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,402,750	100.0	3,291,512		

経常経費充当一般財源等計 2,182,805 千円

経常収支比率 69.2 % 73.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,463,237 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,886	1.2	-	50,886
総務費	901,399	20.5	56,660	851,590
民生費	751,501	17.1	2,730	380,636
衛生費	254,429	5.8	7,654	234,197
労働費	537	0.0	-	512
農林水産業費	490,403	11.1	221,244	205,749
商工費	91,233	2.1	840	63,778
土木費	704,800	16.0	404,042	395,794
消防費	156,375	3.6	-	156,375
教育費	382,962	8.7	52,941	353,883
災害復旧費	1,717	0.0	-	1,717
公債費	616,508	14.0	-	596,395
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,402,750	100.0	746,111	3,291,512

公営事業等への繰出	
合計	335,076
下水道	90,548
上水道	2,550
簡易水道	1,970
工業用水道	-
国民健康保険	168,948
その他	71,060

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,158
再差引収支	-20,473
加入世帯数(世帯)	543
被保険者数(人)	1,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	571,625	601,024
基準財政需要額	2,771,811	2,575,340
標準税収入額等	698,108	734,106
標準財政規模	3,067,265	2,858,493
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	3.7	4.8
公債費負担比率(%)	17.2	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	7.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,786,616	1,561,243
減債	311,975	311,411
特定目的	2,642,675	2,515,829
地方債現在高	3,983,578	3,989,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	309,757	535,411
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	205,094	204,669

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	98.3	99.7	98.3
市町村民税	99.7	98.4	99.5	98.2
純固定資産税	99.8	98.1	99.8	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,977 人
	17年国調	6,407 人
	増減率	-6.7 %
面積		816.38 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,915 人	5,882 人
24.3.31	5,943 人	5,943 人
増減率	-0.5 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,037 32.6	1,146 32.3
第2次	561 17.6	639 18.0
第3次	1,587 49.8	1,763 49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6411		
北海道	大樹町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,025	10.8	699,025	15.6
地方譲与税	172,890	2.7	172,890	3.9
利子割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.0
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0
地方消費税交付金	62,498	1.0	62,498	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,827	0.6	36,827	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0
地方交付税	3,740,495	58.0	3,455,982	77.3
普通交付税	3,455,982	53.6	3,455,982	77.3
特別交付税	284,513	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,715,588	73.1	4,431,075	99.2
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
分担金・負担金	105,466	1.6	-	-
使用料	223,707	3.5	5,979	0.1
手数料	12,845	0.2	2,567	0.1
国庫支出金	183,907	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	283,202	4.4	-	-
財産収入	40,507	0.6	23,751	0.5
寄附金	4,000	0.1	-	-
繰入金	10,046	0.2	-	-
繰越金	266,086	4.1	-	-
諸収入	78,960	1.2	3,154	0.1
地方債	524,507	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,307	3.9	-	-
歳入合計	6,450,477	100.0	4,468,182	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	695,181	99.5	8,118
法定普通税	695,181	99.5	8,118
市町村民税	321,749	46.0	8,118
個人均等割	7,086	1.0	-
所得割	265,460	38.0	-
法人均等割	24,671	3.5	4,113
法人税割	24,532	3.5	4,005
固定資産税	312,726	44.7	-
うち純固定資産税	305,673	43.7	-
軽自動車税	12,948	1.9	-
市町村たばこ税	47,758	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,844	0.5	-
法定目的税	3,844	0.5	-
入湯税	3,844	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	699,025	100.0	8,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,450,477	6,691,391
歳出総額	6,234,662	6,425,305
歳入歳出差引	215,815	266,086
翌年度に繰越すべき財源	23,232	-
実質収支	192,583	266,086
単年度収支	-73,503	51,331
積立金	6,389	2,103
繰上償還金	-	17,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,114	70,434

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	91	294,749	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	4,016	4,016
教育公務員	-	-	-
臨時職員	10	28,800	2,880
合計	101	323,549	3,203

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.07.01	6,840
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,770
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.11.01	2,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.11.01	2,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.11.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,042,536	16.7	945,435	939,172	19.9
うち職員給	642,539	10.3	552,017	-	-
扶助費	280,089	4.5	71,055	68,826	1.5
公債費	980,790	15.7	925,878	925,878	19.6
内訳 元利償還金 元金	863,854	13.9	820,765	820,765	17.4
内訳 元利償還金 利子	116,936	1.9	105,113	105,113	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,303,415	36.9	1,942,368	1,933,876	41.0
物件費	720,302	11.6	540,461	519,085	11.0
維持補修費	212,996	3.4	176,188	174,335	3.7
補助費等	1,852,202	29.7	1,696,101	459,122	9.7
うち一部事務組合負担金	315,269	5.1	314,808	314,808	6.7
繰出金	620,517	10.0	589,073	423,950	9.0
積立金	23,214	0.4	6,807	-	-
投資・出資金・貸付金	69,681	1.1	13,991	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	432,335	6.9	106,057		
うち人件費	2,716	0.0	2,128		
内訳 普通建設事業費	432,335	6.9	106,057		
内訳 うち補助	178,588	2.9	54,437		
内訳 うち単独	253,747	4.1	51,620		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,234,662	100.0	5,071,046		

経常経費充当一般財源等計 3,510,368 千円

経常収支比率 74.3 % 78.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,286,861 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,207	1.3	-	81,207
総務費	1,256,041	20.1	23,903	1,169,934
民生費	1,115,698	17.9	-	726,404
衛生費	766,122	12.3	966	698,951
労働費	1,525	0.0	-	1,412
農林水産業費	558,394	9.0	236,662	242,955
商工費	115,208	1.8	2,709	86,071
土木費	560,364	9.0	126,831	438,136
消防費	228,318	3.7	-	224,426
教育費	570,995	9.2	41,264	475,672
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	980,790	15.7	-	925,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,234,662	100.0	432,335	5,071,046

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	787,411	827,813
基準財政需要額	4,236,152	3,939,542
標準税収入額等	965,581	1,024,498
標準財政規模	4,674,870	4,381,816
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	4.1	6.1
公債費負担比率(%)	17.5	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.0	17.6
将来負担比率(%)	67.8	75.5
積立金現在高 財調	1,686,244	1,679,855
減債	63,899	63,879
特定目的	426,393	419,464
地方債現在高	7,177,565	7,516,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	80,764	176,854
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,134,636
病院	399,679
下水道	194,057
上水道	114,440
介護サービス	105,480
国民健康保険	124,700
その他	196,280

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,980
再差引収支	83,039
加入世帯数(世帯)	1,035
被保険者数(人)	2,143
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	85
保険給付費	254

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.5	97.8	99.5	97.8
市町村民税	99.4	97.2	99.2	96.8
純固定資産税	99.6	98.0	99.6	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,881 人
	17年国調	8,325 人
	増減率	-5.3 %
面積		596.16 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,727 人	7,707 人
24.3.31	7,892 人	7,892 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	935 23.2	978 23.0
第2次	935 23.2	893 21.0
第3次	2,163 53.6	2,376 55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6420		
北海道	広尾町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	827,473	11.0	799,306	16.2
地方譲与税	150,187	2.0	150,187	3.0
利子割交付金	2,109	0.0	2,109	0.0
配当割交付金	903	0.0	903	0.0
株式等譲渡所得割交付金	249	0.0	249	0.0
地方消費税交付金	78,588	1.0	78,588	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,708	0.4	29,708	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
地方交付税	4,254,841	56.7	3,858,788	78.2
普通交付税	3,858,788	51.4	3,858,788	78.2
特別交付税	357,344	4.8	-	-
震災復興特別交付税	38,709	0.5	-	-
（一般財源計）	5,345,599	71.2	4,921,379	99.8
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
分担金・負担金	182,119	2.4	-	-
使用料	235,350	3.1	4,204	0.1
手数料	24,895	0.3	-	-
国庫支出金	251,326	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	307,233	4.1	-	-
財産収入	35,475	0.5	4,625	0.1
寄附金	1,923	0.0	-	-
繰入金	15,895	0.2	-	-
繰越金	186,644	2.5	-	-
諸収入	285,548	3.8	222	0.0
地方債	635,475	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	263,875	3.5	-	-
歳入合計	7,508,808	100.0	4,931,756	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	799,307	96.6	6,214
法定普通税	799,307	96.6	6,214
市町村民税	378,162	45.7	6,214
個人均等割	10,239	1.2	-
所得割	305,801	37.0	-
法人均等割	24,070	2.9	-
法人税割	38,052	4.6	6,214
固定資産税	330,534	39.9	-
うち純固定資産税	324,391	39.2	-
軽自動車税	15,089	1.8	-
市町村たばこ税	75,522	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,166	3.4	-
法定目的税	28,166	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,166	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	827,473	100.0	6,214

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,508,808	7,688,031
歳出総額	7,304,549	7,501,387
歳入歳出差引	204,259	186,644
翌年度に繰越すべき財源	6,306	-
実質収支	197,953	186,644
単年度収支	11,309	48,375
積立金	202	20,216
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	11,511	68,591

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	114	357,390	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,004	3,572
教育公務員	4	15,694	3,924
臨時職員	1	2,552	2,552
合計	119	375,636	3,157

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.06.01	6,670
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.06.01	5,830
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.06.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.12.01	2,940
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.12.01	2,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	16.12.01	1,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,140,959	15.6	1,040,794	1,018,434	19.6
うち職員給	725,681	9.9	629,265	-	-
扶助費	519,470	7.1	250,199	249,040	4.8
公債費	1,384,545	19.0	1,328,460	1,328,460	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,176,410	16.1	1,120,325	1,120,325	21.6
内訳 元利償還金 利子	208,108	2.8	208,108	208,108	4.0
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	3,044,974	41.7	2,619,453	2,595,934	50.0
物件費	1,034,213	14.2	651,311	594,209	11.4
維持補修費	142,012	1.9	125,144	121,117	2.3
補助費等	1,149,113	15.7	1,068,014	928,087	17.9
うち一部事務組合負担金	507,800	7.0	506,755	397,201	7.6
繰出金	661,618	9.1	609,453	162,822	3.1
積立金	227,195	3.1	219,999	-	-
投資・出資金・貸付金	243,500	3.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	801,924	11.0	354,532		
うち人件費	6,344	0.1	6,344		
内訳 普通建設事業費	777,809	10.6	351,417		
内訳 うち補助	300,897	4.1	68,568		
内訳 うち単独	455,014	6.2	282,751		
内訳 災害復旧事業費	24,115	0.3	3,115		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,304,549	100.0	5,647,906		

経常経費充当一般財源等計 4,402,169 千円

経常収支比率 84.7 % 89.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,852,165 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,268	1.3	-	94,268
総務費	917,764	12.6	227,401	724,757
民生費	1,558,473	21.3	27,027	1,065,876
衛生費	734,148	10.1	2,445	638,292
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	389,292	5.3	86,522	215,419
商工費	277,769	3.8	1,103	97,183
土木費	1,010,474	13.8	337,756	636,117
消防費	317,068	4.3	-	317,068
教育費	596,633	8.2	95,555	527,351
災害復旧費	24,115	0.3	-	3,115
公債費	1,384,545	19.0	-	1,328,460
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,304,549	100.0	777,809	5,647,906

公営事業等への繰出	
合計	1,044,828
病院	383,210
下水道	208,358
介護サービス	66,155
簡易水道	28,718
国民健康保険	196,000
その他	162,387

国民健康保険事業状況	
実質収支	2,666
再差引収支	-116,676
加入世帯数(世帯)	1,427
被保険者数(人)	2,684
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	890,295	897,303
基準財政需要額	4,751,633	4,727,914
標準税収入額等	1,107,065	1,123,746
標準財政規模	5,231,640	5,216,111
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	3.8	3.6
公債費負担比率(%)	22.7	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	10.5
将来負担比率(%)	118.5	111.6
積立金現在高 財調	643,407	643,205
減債	535,214	337,124
特定目的	1,015,951	1,002,785
地方債現在高	13,008,775	13,549,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,178	128,075
保証・補償	-	-
その他	126,611	134,422
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	90.0	98.0	89.8
市町村民税	98.3	93.9	98.1	93.5
純固定資産税	98.1	84.5	97.6	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	26,547 人
	17年国調	26,868 人
	増減率	-1.2 %
面積		477.68 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	27,647 人	27,592 人
24.3.31	27,557 人	27,557 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,288 18.1	2,408 18.0
第2次	2,342 18.5	2,609 19.5
第3次	8,012 63.4	8,215 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01 北海道	6438 幕別町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,570,391	18.2	2,570,391	27.8
地方譲与税	295,756	2.1	295,756	3.2
利子割交付金	7,069	0.1	7,069	0.1
配当割交付金	3,047	0.0	3,047	0.0
株式等譲渡所得割交付金	845	0.0	845	0.0
地方消費税交付金	236,445	1.7	236,445	2.6
ゴルフ場利用税交付金	19,533	0.1	19,533	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,680	0.4	62,680	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,390	0.1	17,390	0.2
地方交付税	6,393,341	45.3	5,911,980	64.0
普通交付税	5,911,980	41.9	5,911,980	64.0
特別交付税	481,264	3.4	-	-
震災復興特別交付税	97	0.0	-	-
（一般財源計）	9,606,497	68.1	9,125,136	98.7
交通安全対策特別交付金	5,270	0.0	5,270	0.1
分担金・負担金	80,027	0.6	-	-
使用料	339,554	2.4	12,317	0.1
手数料	77,020	0.5	5,844	0.1
国庫支出金	899,198	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	932,819	6.6	-	-
財産収入	200,375	1.4	84,068	0.9
寄附金	5,095	0.0	-	-
繰入金	40,233	0.3	-	-
繰越金	97,936	0.7	-	-
諸収入	682,698	4.8	8,655	0.1
地方債	1,133,277	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	578,677	4.1	-	-
歳入合計	14,100,299	100.0	9,241,590	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,557,235	99.5	25,059
法定普通税	2,557,235	99.5	25,059
市町村民税	1,259,350	49.0	25,059
個人均等割	38,578	1.5	-
所得割	1,069,244	41.6	-
法人均等割	68,896	2.7	11,428
法人税割	82,632	3.2	13,631
固定資産税	1,055,193	41.1	-
うち純固定資産税	1,038,094	40.4	-
軽自動車税	52,764	2.1	-
市町村たばこ税	189,928	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,156	0.5	-
法定目的税	13,156	0.5	-
入湯税	13,156	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,570,391	100.0	25,059

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,100,299	15,686,834
	歳出総額	13,758,071	15,498,898
	歳入歳出差引	342,228	187,936
	翌年度に繰越すべき財源	57,870	13,405
	実質収支	284,358	174,531
	単年度収支	109,827	24,602
	積立金	1,000	1,000
	繰上償還金	-	196,516
	積立金取崩し額	30,000	-
	実質単年度収支	80,827	222,118

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	207	676,269	3,267
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	11,406	3,802
	臨時職員	4	10,792	2,698
	合計	214	698,467	3,264

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.12.01	8,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.12.01	6,840
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	6,080
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.07.01	3,230
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,580
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	10.04.01	2,120
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,903,329	13.8	1,761,306	1,760,265	17.9
うち職員給	1,232,791	9.0	1,093,030	-	-
扶助費	1,539,781	11.2	655,330	512,115	5.2
公債費	2,228,332	16.2	2,066,706	2,066,706	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,913,373	13.9	1,770,177	1,770,177	18.0
内訳 元利償還金 利子	314,817	2.3	296,387	296,387	3.0
内訳 一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	5,671,442	41.2	4,483,342	4,339,086	44.2
物件費	1,988,121	14.5	1,647,714	1,550,060	15.8
維持補修費	337,614	2.5	323,705	319,843	3.3
補助費等	1,663,599	12.1	1,472,980	861,137	8.8
うち一部事務組合負担金	812,283	5.9	718,147	653,627	6.7
繰出金	1,608,808	11.7	1,475,462	863,392	8.8
積立金	106,933	0.8	101,065	-	-
投資・出資金・貸付金	464,667	3.4	21,380	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,916,887	13.9	723,762		
うち人件費	112,933	0.8	112,933		
内訳 普通建設事業費	1,891,411	13.7	711,486		
内訳 うち補助	914,342	6.6	72,418		
内訳 うち単独	846,320	6.2	595,774		
内訳 災害復旧事業費	25,476	0.2	12,276		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,758,071	100.0	10,249,410		

経常経費充当一般財源等計 7,933,518 千円

経常収支比率 80.8 % 85.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,591,638 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,963	1.0	-	143,963
総務費	1,506,744	11.0	219,990	1,361,692
民生費	3,392,974	24.7	308,624	1,912,969
衛生費	1,175,333	8.5	31,558	1,064,336
労働費	35,701	0.3	-	17,637
農林水産業費	1,084,407	7.9	374,161	720,257
商工費	644,421	4.7	18,518	221,888
土木費	1,590,833	11.6	776,999	1,102,290
消防費	612,706	4.5	-	566,206
教育費	1,317,040	9.6	161,561	1,059,049
災害復旧費	25,476	0.2	-	12,276
公債費	2,228,473	16.2	-	2,066,847
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,758,071	100.0	1,891,411	10,249,410

公営事業等への繰出	合計	1,755,160
	下水道	409,504
	簡易水道	178,180
	上水道	146,352
	観光施設	22,531
	国民健康保険	324,879
	その他	673,714

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-26,544
再差引収支		-179,422
加入世帯数(世帯)		4,471
被保険者数(人)		8,503
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	87
	保険給付費	258

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		2,510,991	2,543,055
基準財政需要額		8,009,518	8,032,586
標準税収入額等		3,163,793	3,203,916
標準財政規模		9,654,450	9,602,516
財政力指数		0.31	0.32
実質収支比率(%)		2.9	1.8
公債費負担比率(%)		19.5	22.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.8	19.9
	将来負担比率(%)	118.6	127.9
積立金現在高	財調	1,609,000	1,548,000
	減債	281,000	291,000
	特定目的	1,811,400	1,705,700
地方債現在高		17,479,696	18,259,792
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,927	-
	保証・補償	-	-
	その他	907,150	1,096,154
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		525,714	525,739

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.7	93.4	98.7	93.1
	市町村民税	98.6	93.9	98.5	93.3
	純固定資産税	98.6	91.7	98.6	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,527 人	
17年国調	8,193 人	
増減率	-8.1 %	
面積	371.91 km²	
人口密度	20 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,431 人	7,423 人
24.3.31	7,572 人	7,572 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	972 27.1	993 25.2
第2次	678 18.9	800 20.3
第3次	1,940 54.0	2,125 54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6446		
北海道	池田町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	689,078	10.1	669,134	18.4
地方譲与税	131,150	1.9	131,150	3.6
利子割交付金	1,902	0.0	1,902	0.1
配当割交付金	817	0.0	817	0.0
株式等譲渡所得割交付金	226	0.0	226	0.0
地方消費税交付金	68,943	1.0	68,943	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,069	0.4	28,069	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
地方交付税	3,101,803	45.7	2,737,885	75.1
普通交付税	2,737,885	40.3	2,737,885	75.1
特別交付税	363,875	5.4	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-
（一般財源計）	4,023,271	59.2	3,639,409	99.8
交通安全対策特別交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
分担金・負担金	118,459	1.7	-	-
使用料	110,092	1.6	4,605	0.1
手数料	20,959	0.3	-	-
国庫支出金	474,629	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	557,009	8.2	-	-
財産収入	43,202	0.6	-	-
寄附金	7,070	0.1	-	-
繰入金	168,382	2.5	-	-
繰越金	213,779	3.1	-	-
諸収入	200,699	3.0	67	0.0
地方債	853,158	12.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	218,758	3.2	-	-
歳入合計	6,792,405	100.0	3,645,777	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	669,134	97.1	5,814
法定普通税	669,134	97.1	5,814
市町村民税	307,911	44.7	5,814
個人均等割	10,210	1.5	-
所得割	262,518	38.1	-
法人均等割	20,539	3.0	3,423
法人税割	14,644	2.1	2,391
固定資産税	288,868	41.9	-
うち純固定資産税	287,141	41.7	-
軽自動車税	14,650	2.1	-
市町村たばこ税	57,705	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,944	2.9	-
法定目的税	19,944	2.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	19,944	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	689,078	100.0	5,814

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,792,405	8,182,273
	歳出総額	6,604,464	7,968,494
	歳入歳出差引	187,941	213,779
	翌年度に繰越すべき財源	8,808	10,010
	実質収支	179,133	203,769
	単年度収支	-24,636	50,928
	積立金	274,669	257,679
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	227,835
	実質単年度収支	250,033	80,772

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	363,051	3,393
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	363,051	3,393

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,980
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,580
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,040
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	17.04.01	1,610
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,876	15.5	980,198	958,865	24.8
うち職員給	628,605	9.5	585,698	-	-
扶助費	371,676	5.6	103,816	103,012	2.7
公債費	648,164	9.8	597,564	597,564	15.5
内訳 元利償還金 元金	564,527	8.5	521,597	521,597	13.5
内訳 元利償還金 利子	81,414	1.2	73,744	73,744	1.9
内訳 一時借入金利子	2,223	0.0	2,223	2,223	0.1
（義務的経費計）	2,046,716	31.0	1,681,578	1,659,441	42.9
物件費	630,421	9.5	539,517	389,923	10.1
維持補修費	90,501	1.4	64,075	35,168	0.9
補助費等	929,976	14.1	779,619	520,624	13.5
うち一部事務組合負担金	296,461	4.5	252,995	235,826	6.1
繰出金	527,695	8.0	480,935	446,711	11.6
積立金	383,990	5.8	372,567	-	-
投資・出資金・貸付金	157,358	2.4	37,257	20,110	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,837,807	27.8	406,344		
うち人件費	68,482	1.0	67,274		
内訳 普通建設事業費	1,801,569	27.3	375,606		
内訳 うち補助	918,143	13.9	31,143		
内訳 うち単独	850,280	12.9	340,907		
内訳 災害復旧事業費	36,238	0.5	30,738		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,604,464	100.0	4,361,892		

経常経費充当一般財源等計 3,071,977 千円
経常収支比率 79.5 % 84.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,549,833 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,606	1.1	-	74,606
総務費	1,165,860	17.7	172,382	1,061,382
民生費	963,881	14.6	64,386	543,140
衛生費	784,277	11.9	11,304	683,713
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	997,483	15.1	763,512	253,319
商工費	134,102	2.0	1,988	39,095
土木費	598,035	9.1	259,154	389,015
消防費	300,420	4.5	48,965	240,000
教育費	901,389	13.6	479,878	449,311
災害復旧費	36,238	0.5	-	30,738
公債費	648,173	9.8	-	597,573
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,604,464	100.0	1,801,569	4,361,892

公営事業等への繰出	
合計	1,008,307
病院	384,574
下水道	183,540
上水道	96,038
と畜場	87
国民健康保険	86,807
その他	257,261

国民健康保険事業の状況	
実質収支	565
再差引収支	-34,471
加入世帯数(世帯)	1,445
被保険者数(人)	2,812
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		750,507	757,887
基準財政需要額		3,488,392	3,420,480
標準税収入額等		930,792	940,873
標準財政規模		3,887,435	3,808,235
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率(%)		4.6	5.4
公債費負担比率(%)		13.1	13.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.2	14.3
	将来負担比率(%)	118.2	121.4
積立金現在高	財調	1,175,203	900,534
	減債	129,314	119,939
	特定目的	596,076	662,862
地方債現在高		6,664,188	6,375,557
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	134,908	187,407
	保証・補償	-	-
	その他	724,678	349,187
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	99.4	97.2
	市町村民税	99.4	97.9
	純固定資産税	99.4	96.0
徴収率(%) 計	合計	99.4	97.2
	市町村民税	99.5	97.7
	純固定資産税	99.2	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	3,394 人		25.3.31	3,465 人	3,452 人
17年国調	3,732 人		24.3.31	3,511 人	3,511 人
増減率	-9.1 %		増減率	-1.3 %	-1.7 %
面積	536.52 km²				
人口密度	6 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	827 45.4	862 43.0
第2次	200 11.0	284 14.2
第3次	796 43.7	858 42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6454 豊頃町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	500,611	9.7	500,611	15.2
地方譲与税	100,311	1.9	100,311	3.0
利子割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0
配当割交付金	446	0.0	446	0.0
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0
地方消費税交付金	31,351	0.6	31,351	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,377	0.4	21,377	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	449	0.0	449	0.0
地方交付税	2,876,939	55.5	2,617,772	79.5
普通交付税	2,617,772	50.5	2,617,772	79.5
特別交付税	256,595	4.9	-	-
震災復興特別交付税	2,572	0.0	-	-
（一般財源計）	3,532,647	68.1	3,273,480	99.4
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
分担金・負担金	96,246	1.9	-	-
使用料	107,297	2.1	5,530	0.2
手数料	130,342	2.5	-	-
国庫支出金	333,358	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	264,605	5.1	-	-
財産収入	42,362	0.8	13,272	0.4
寄附金	2,420	0.0	-	-
繰入金	35,269	0.7	-	-
繰越金	36,829	0.7	-	-
諸収入	93,881	1.8	390	0.0
地方債	507,969	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,169	3.6	-	-
歳入合計	5,184,370	100.0	3,293,817	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,611	100.0	4,734
法定普通税	500,611	100.0	4,734
市町村民税	185,278	37.0	4,734
個人均等割	4,972	1.0	-
所得割	151,572	30.3	-
法人均等割	12,627	2.5	2,104
法人税割	16,107	3.2	2,630
固定資産税	286,412	57.2	-
うち純固定資産税	286,392	57.2	-
軽自動車税	8,169	1.6	-
市町村たばこ税	20,752	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	500,611	100.0	4,734

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,184,370	5,088,369
歳出総額	5,130,316	5,020,541
歳入歳出差引	54,054	67,828
翌年度に繰越すべき財源	6,092	6,254
実質収支	47,962	61,574
単年度収支	-13,612	12,510
積立金	200,887	137,092
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	187,275	49,602

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	70	248,360	3,548
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,618	3,618
臨時職員	17	46,308	2,724
合計	88	298,286	3,390

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	17.04.01	2,530
議会副議長	1	17.04.01	2,030
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,890	18.3	868,989	865,135	24.9
うち職員給	545,661	10.6	487,708	-	-
扶助費	186,658	3.6	62,373	56,774	1.6
公債費	640,490	12.5	577,973	577,973	16.6
内訳 元利償還金 元金	567,615	11.1	506,328	506,328	14.5
内訳 元利償還金 利子	72,875	1.4	71,645	71,645	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,764,038	34.4	1,509,335	1,499,882	43.1
物件費	437,765	8.5	371,694	338,480	9.7
維持補修費	122,455	2.4	110,763	110,763	3.2
補助費等	540,717	10.5	391,336	304,122	8.7
うち一部事務組合負担金	202,460	3.9	202,460	188,117	5.4
繰出金	432,091	8.4	410,937	210,518	6.0
積立金	555,247	10.8	550,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,218,003	23.7	381,718		
うち人件費	19,750	0.4	19,750		
内訳 普通建設事業費	1,173,326	22.9	337,041		
内訳 うち補助	613,399	12.0	11,402		
内訳 うち単独	465,987	9.1	324,792		
内訳 災害復旧事業費	44,677	0.9	44,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,130,316	100.0	3,725,783		

経常経費充当一般財源等計 2,463,765 千円
経常収支比率 70.8 % 74.8 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,779,837 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,218	1.2	-	60,218
総務費	981,657	19.1	84,891	921,318
民生費	651,050	12.7	558	463,934
衛生費	338,694	6.6	7,827	208,617
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	594,727	11.6	357,365	300,144
商工費	124,046	2.4	8,613	59,799
土木費	701,510	13.7	347,165	425,880
消防費	237,936	4.6	26,009	215,527
教育費	755,008	14.7	340,898	447,393
災害復旧費	44,677	0.9	-	44,677
公債費	640,793	12.5	-	578,276
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,130,316	100.0	1,173,326	3,725,783

区分		
公営事業等への繰出	合計	432,091
	下水道	187,621
	簡易水道	51,551
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	48,234
	その他	144,685

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,194
再差引収支	16,554
加入世帯数(世帯)	659
被保険者数(人)	1,465
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	515,010	546,992
基準財政需要額	3,123,938	2,823,251
標準税収入額等	636,567	686,433
標準財政規模	3,440,508	3,136,696
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	1.4	2.0
公債費負担比率(%)	15.3	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.2	12.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,407,575	1,175,688
減債	545,739	545,192
特定目的	1,848,220	1,527,123
地方債現在高	4,919,408	4,979,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,921	33,191
保証・補償	-	-
その他	338,835	192,499
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	97.2	99.5	97.9
市町村民税	99.5	98.1	99.3	97.7
純固定資産税	98.5	96.4	99.6	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	8,275 人
	17年国調	9,072 人
	増減率	-8.8 %
面積		391.99 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,960 人	7,939 人
24.3.31	8,088 人	8,088 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,043 25.8	1,281 27.6
第2次	783 19.4	991 21.3
第3次	2,215 54.8	2,369 51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6462		
北海道	本別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	887,329	12.6	887,329	21.3
地方譲与税	150,639	2.1	150,639	3.6
利子割交付金	2,353	0.0	2,353	0.1
配当割交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
株式等譲渡所得割交付金	278	0.0	278	0.0
地方消費税交付金	80,236	1.1	80,236	1.9
ゴルフ場利用税交付金	428	0.0	428	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,029	0.5	32,029	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.0
地方交付税	3,383,703	48.1	3,005,199	72.1
普通交付税	3,005,199	42.7	3,005,199	72.1
特別交付税	378,454	5.4	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-
（一般財源計）	4,540,051	64.5	4,161,547	99.8
交通安全対策特別交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
分担金・負担金	166,920	2.4	-	-
使用料	134,277	1.9	5,609	0.1
手数料	21,607	0.3	-	-
国庫支出金	661,418	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	317,014	4.5	-	-
財産収入	104,879	1.5	-	-
寄附金	14,559	0.2	-	-
繰入金	171,325	2.4	-	-
繰越金	93,774	1.3	-	-
諸収入	249,178	3.5	285	0.0
地方債	559,265	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	248,865	3.5	-	-
歳入合計	7,035,777	100.0	4,168,951	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	884,616	99.7	9,341
法定普通税	884,616	99.7	9,341
市町村民税	377,803	42.6	9,341
個人均等割	11,353	1.3	-
所得割	310,892	35.0	-
法人均等割	29,998	3.4	5,168
法人税割	25,560	2.9	4,173
固定資産税	425,378	47.9	-
うち純固定資産税	422,419	47.6	-
軽自動車税	15,615	1.8	-
市町村たばこ税	65,820	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,713	0.3	-
法定目的税	2,713	0.3	-
入湯税	2,713	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	887,329	100.0	9,341

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	7,035,777	7,055,816
歳出総額	6,923,956	6,962,042
歳入歳出差引	111,821	93,774
翌年度に繰越すべき財源	24,069	7,089
実質収支	87,752	86,685
単年度収支	1,067	-22,766
積立金	232,493	292,294
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	100,000
実質単年度収支	123,560	169,528

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	136	458,184	3,369
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	55,185	3,679
教育公務員	-	-	-
臨時職員	15	34,170	2,278
合計	151	492,354	3,261

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,341,821	19.4	1,221,835	1,220,972	27.6
うち職員給	892,737	12.9	774,313	-	-
扶助費	380,108	5.5	118,683	116,856	2.6
公債費	762,560	11.0	704,862	704,862	16.0
内訳 元利償還金 元金	670,741	9.7	623,858	623,858	14.1
内訳 元利償還金 利子	91,819	1.3	81,004	81,004	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,484,489	35.9	2,045,380	2,042,690	46.2
物件費	877,507	12.7	707,506	537,377	12.2
維持補修費	31,030	0.4	22,289	16,802	0.4
補助費等	862,217	12.5	748,727	569,018	12.9
うち一部事務組合負担金	337,524	4.9	337,524	327,353	7.4
繰出金	817,288	11.8	765,509	473,443	10.7
積立金	330,344	4.8	315,292	-	-
投資・出資金・貸付金	190,364	2.7	64,364	10,254	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,330,717	19.2	351,013		
うち人件費	1,058	0.0	158		
内訳 普通建設事業費	1,300,057	18.8	349,153		
内訳 うち補助	802,486	11.6	48,440		
内訳 うち単独	449,900	6.5	283,845		
内訳 災害復旧事業費	30,660	0.4	1,860		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,923,956	100.0	5,020,080		

経常経費充当一般財源等計 3,649,584 千円

経常収支比率 82.6 % 87.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,131,901 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,032	1.2	-	84,032
総務費	1,132,784	16.4	163,228	1,013,093
民生費	1,451,245	21.0	76,162	968,965
衛生費	722,359	10.4	945	623,237
労働費	24,036	0.3	3,465	11,001
農林水産業費	639,451	9.2	440,309	226,412
商工費	247,034	3.6	9,980	121,257
土木費	956,119	13.8	470,179	517,570
消防費	208,725	3.0	-	208,725
教育費	664,951	9.6	135,789	539,066
災害復旧費	30,660	0.4	-	1,860
公債費	762,560	11.0	-	704,862
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,923,956	100.0	1,300,057	5,020,080

公営事業等への繰出

合計	1,171,018
病院	340,279
下水道	234,258
簡易水道	41,873
介護サービス	40,879
国民健康保険	151,529
その他	362,200

国民健康保険事業の状況

実質収支	128,484
再差引収支	73,141
加入世帯数（世帯）	1,454
被保険者数（人）	2,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	272

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		948,476	1,009,592
基準財政需要額		3,953,675	4,020,963
標準税収入額等		1,180,933	1,268,012
標準財政規模		4,434,997	4,531,062
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率(%)		2.0	1.9
公債費負担比率(%)		13.7	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.8	12.0
	将来負担比率(%)	25.4	36.8
積立金現在高	財調	1,589,896	1,467,403
	減債	584,272	584,134
	特定目的	1,278,122	1,240,225
地方債現在高		6,224,594	6,336,070
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	186,373	250,225
	保証・補償	-	-
	その他	300,946	141,274
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		210,305	210,291

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.8	94.0	98.5	94.3
	市町村民税	98.2	91.6	97.8	92.2
	純固定資産税	99.2	95.3	99.0	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	7,630 人
	17年国調	8,317 人
	増減率	-8.3 %
面積		1408.09 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,502 人	7,488 人
24.3.31	7,611 人	7,611 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,027 27.0	1,122 26.1
第2次	593 15.6	809 18.8
第3次	2,178 57.3	2,363 55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6471 足寄町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	826,046	8.6	826,046	14.9
地方譲与税	150,564	1.6	150,564	2.7
利子割交付金	2,119	0.0	2,119	0.0
配当割交付金	903	0.0	903	0.0
株式等譲渡所得割交付金	248	0.0	248	0.0
地方消費税交付金	77,116	0.8	77,116	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,067	0.3	32,067	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	4,858,661	50.8	4,431,153	79.8
普通交付税	4,431,153	46.3	4,431,153	79.8
特別交付税	427,459	4.5	-	-
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-
（一般財源計）	5,949,218	62.2	5,521,710	99.5
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0
分担金・負担金	29,197	0.3	-	-
使用料	177,841	1.9	6,041	0.1
手数料	21,297	0.2	-	-
国庫支出金	1,052,059	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,794	0.1	9,794	0.2
都道府県支出金	408,127	4.3	-	-
財産収入	46,835	0.5	4,650	0.1
寄附金	4,370	0.0	-	-
繰入金	47,659	0.5	-	-
繰越金	66,926	0.7	-	-
諸収入	418,538	4.4	6,001	0.1
地方債	1,337,697	14.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,697	3.3	-	-
歳入合計	9,571,002	100.0	5,549,640	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	824,732	99.8	7,365
法定普通税	824,732	99.8	7,365
市町村民税	337,438	40.8	7,365
個人均等割	10,242	1.2	-
所得割	282,596	34.2	-
法人均等割	24,447	3.0	4,075
法人税割	20,153	2.4	3,290
固定資産税	404,496	49.0	-
うち純固定資産税	393,112	47.6	-
軽自動車税	13,902	1.7	-
市町村たばこ税	68,896	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,314	0.2	-
法定目的税	1,314	0.2	-
入湯税	1,314	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	826,046	100.0	7,365

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,571,002	8,666,976
歳出総額	9,382,312	8,512,050
歳入歳出差引	188,690	154,926
翌年度に繰越すべき財源	88,738	15
実質収支	99,952	154,911
単年度収支	-54,959	30,812
積立金	749,217	647,273
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,000	79,265
実質単年度収支	689,258	598,820

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	128	421,760	3,295
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,515	3,505
教育公務員	1	3,735	3,735
臨時職員	16	37,392	2,337
合計	145	462,887	3,192

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	23.05.01	2,750
議会副議長	1	23.05.01	2,310
議会議員	11	23.05.01	2,090

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,288,410	13.7	1,207,329	1,190,746	20.3
うち職員給	826,507	8.8	745,426	-	-
扶助費	390,303	4.2	123,478	109,118	1.9
公債費	1,154,504	12.3	1,071,481	1,071,481	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,008,504	10.7	941,537	941,537	16.1
内訳 元利償還金 利子	145,946	1.6	129,890	129,890	2.2
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	2,833,217	30.2	2,402,288	2,371,345	40.5
物件費	997,545	10.6	796,869	771,779	13.2
維持補修費	78,104	0.8	62,189	58,326	1.0
補助費等	1,232,748	13.1	987,423	877,021	15.0
うち一部事務組合負担金	545,951	5.8	545,951	545,951	9.3
繰出金	521,539	5.6	467,951	310,467	5.3
積立金	759,828	8.1	749,188	-	-
投資・出資金・貸付金	390,711	4.2	172,006	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,568,620	27.4	596,590		
うち人件費	63,643	0.7	55,528		
内訳 普通建設事業費	2,563,468	27.3	596,338		
内訳 うち補助	1,812,000	19.3	151,642		
内訳 うち単独	743,703	7.9	436,931		
内訳 災害復旧事業費	5,152	0.1	252		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,382,312	100.0	6,234,504		

経常経費充当一般財源等計 4,388,938 千円

経常収支比率 74.9 % 79.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,423,194 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,313	0.8	-	77,313
総務費	1,602,568	17.1	78,413	1,450,515
民生費	1,312,820	14.0	1,410	895,454
衛生費	978,300	10.4	11,526	767,285
労働費	7,944	0.1	-	667
農林水産業費	973,299	10.4	668,083	382,838
商工費	267,578	2.9	21,988	82,490
土木費	1,103,397	11.8	709,672	574,642
消防費	266,963	2.8	6,998	264,663
教育費	1,632,474	17.4	1,065,378	666,904
災害復旧費	5,152	0.1	-	252
公債費	1,154,504	12.3	-	1,071,481
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,382,312	100.0	2,563,468	6,234,504

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	887,016	918,574
基準財政需要額	5,305,737	5,058,040
標準税収入額等	1,106,079	1,151,792
標準財政規模	5,849,929	5,604,192
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	1.7	2.8
公債費負担比率(%)	16.7	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.7	16.1
将来負担比率(%)	-	11.9
積立金現在高 財調	3,421,821	2,597,604
減債	328,538	320,538
特定目的	2,297,127	2,305,622
地方債現在高	10,123,848	9,794,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	492,808	511,776
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,887	93,837

公営事業等への繰出	
合計	1,112,964
病院	590,480
下水道	157,453
介護サービス	57,837
簡易水道	26,560
国民健康保険	131,936
その他	148,698

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,393
再差引収支	-32,238
加入世帯数(世帯)	1,406
被保険者数(人)	2,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	108
保険給付費	270

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.6	98.3	99.4	97.7
市町村民税	99.3	97.2	99.0	96.4
純固定資産税	99.8	99.0	99.6	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,650 人
	17年国調	2,956 人
	増減率	-10.4 %
面積		608.81 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,643 人	2,628 人
24.3.31	2,678 人	2,678 人
増減率	-1.3 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	396 31.5	429 30.3
第2次	169 13.5	232 16.4
第3次	691 55.0	753 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6489 陸別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	308,973	6.7	308,973	10.7
地方譲与税	79,021	1.7	79,021	2.7
利子割交付金	675	0.0	675	0.0
配当割交付金	289	0.0	289	0.0
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0
地方消費税交付金	26,638	0.6	26,638	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,981	0.4	16,981	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	292	0.0	292	0.0
地方交付税	2,640,901	57.3	2,396,506	83.0
普通交付税	2,396,506	52.0	2,396,506	83.0
特別交付税	244,369	5.3	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-
（一般財源計）	3,073,849	66.7	2,829,454	98.0
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0
分担金・負担金	61,350	1.3	-	-
使用料	126,759	2.8	36,437	1.3
手数料	7,224	0.2	-	-
国庫支出金	171,353	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	192,368	4.2	-	-
財産収入	55,961	1.2	19,105	0.7
寄附金	4,470	0.1	-	-
繰入金	304,810	6.6	-	-
繰越金	34,524	0.7	-	-
諸収入	168,281	3.7	900	0.0
地方債	406,300	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	154,000	3.3	-	-
歳入合計	4,607,783	100.0	2,886,430	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	308,973	100.0	3,728
法定普通税	308,973	100.0	3,728
市町村民税	118,542	38.4	3,728
個人均等割	3,408	1.1	-
所得割	95,104	30.8	-
法人均等割	8,384	2.7	1,397
法人税割	11,646	3.8	2,331
固定資産税	164,659	53.3	-
うち純固定資産税	157,382	50.9	-
軽自動車税	4,823	1.6	-
市町村たばこ税	20,949	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	308,973	100.0	3,728

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,607,783	4,886,115
	歳出総額	4,510,867	4,811,591
	歳入歳出差引	96,916	74,524
	翌年度に繰越すべき財源	26,360	915
	実質収支	70,556	73,609
	単年度収支	-3,053	-126,403
	積立金	1,223	38,117
	繰上償還金	-	24,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-1,830	-64,286

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	70	228,900	3,270
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	18,150	3,630
	教育公務員	1	3,618	3,618
	臨時職員	2	6,312	3,156
	合計	73	238,830	3,272

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	17.01.01	6,800
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	17.01.01	5,610
退職手当	○	教育長	1	17.01.01	5,100
事務機共同	×	議会議長	1	16.01.01	2,860
税務事務	○	議会副議長	1	16.01.01	2,170
老人福祉	×	議会議員	6	16.01.01	1,750
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	668,401	14.8	630,132	630,064	20.7
うち職員給	422,404	9.4	390,462	-	-
扶助費	205,186	4.5	69,855	67,497	2.2
公債費	489,009	10.8	487,711	487,711	16.0
内訳 元利償還金 元金	424,174	9.4	422,893	422,893	13.9
内訳 元利償還金 利子	64,835	1.4	64,818	64,818	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,362,596	30.2	1,187,698	1,185,272	39.0
物件費	385,207	8.5	308,223	265,265	8.7
維持補修費	83,672	1.9	64,719	58,631	1.9
補助費等	478,758	10.6	365,975	232,668	7.7
うち一部事務組合負担金	207,417	4.6	201,831	190,826	6.3
繰出金	497,132	11.0	473,534	397,147	13.1
積立金	586,079	13.0	479,484	-	-
投資・出資金・貸付金	380,320	8.4	150,022	22	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	737,103	16.3	196,894		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	717,346	15.9	185,136		
内訳 うち補助	182,638	4.0	49,286		
内訳 うち単独	534,708	11.9	135,850		
内訳 災害復旧事業費	4,713	0.1	1,713		
内訳 失業対策事業費	15,044	0.3	10,045		
歳出合計	4,510,867	100.0	3,226,549		

経常経費充当一般財源等計 2,139,005 千円

経常収支比率 70.4％ 74.1％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,323,465 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,234	1.2	-	56,234
総務費	1,231,058	27.3	62,951	996,917
民生費	577,493	12.8	60,110	328,872
衛生費	455,514	10.1	-	441,854
労働費	16,068	0.4	-	11,066
農林水産業費	672,595	14.9	260,499	177,738
商工費	120,202	2.7	2,785	58,223
土木費	489,897	10.9	287,487	307,856
消防費	151,063	3.3	-	148,663
教育費	247,021	5.5	43,514	209,702
災害復旧費	4,713	0.1	-	1,713
公債費	489,009	10.8	-	487,711
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,510,867	100.0	717,346	3,226,549

公営事業等への繰出	
合計	497,132
簡易水道	97,824
下水道	87,386
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	209,187
その他	102,735

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,665
再差引収支	19,019
加入世帯数(世帯)	503
被保険者数(人)	860
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	338

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		356,345	360,880
基準財政需要額		2,752,851	2,519,334
標準税収入額等		440,791	443,926
標準財政規模		2,991,932	2,756,518
財政力指数		0.14	0.14
実質収支比率(%)		2.4	2.7
公債費負担比率(%)		14.7	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.3	9.6
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	806,865	765,642
	減債	1,457,878	1,455,368
	特定目的	2,932,598	2,655,062
地方債現在高		4,509,509	4,527,383
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	230
	保証・補償	-	-
	その他	119,442	95,681
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	99.7	99.4
	市町村民税	99.4	98.9
	純固定資産税	99.9	99.7
徴収率(%) 計	合計	99.7	99.5
	市町村民税	99.5	99.0
	純固定資産税	99.9	99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,460 人
	17年国調	6,068 人
	増減率	-10.0 %
面積		729.64 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,424 人	5,415 人
24.3.31	5,523 人	5,523 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,019 36.7	1,140 36.4
第2次	434 15.6	527 16.8
第3次	1,324 47.7	1,463 46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6497		
北海道	浦幌町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,142	7.3	560,142	13.4
地方譲与税	103,644	1.4	103,644	2.5
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
配当割交付金	626	0.0	626	0.0
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0
地方消費税交付金	54,206	0.7	54,206	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,900	0.3	21,900	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	572	0.0	572	0.0
地方交付税	3,689,704	48.3	3,407,317	81.5
普通交付税	3,407,317	44.6	3,407,317	81.5
特別交付税	280,314	3.7	-	-
震災復興特別交付税	2,073	0.0	-	-
（一般財源計）	4,432,422	58.0	4,150,035	99.3
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
分担金・負担金	162,151	2.1	-	-
使用料	296,004	3.9	6,615	0.2
手数料	11,419	0.1	-	-
国庫支出金	474,516	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	307,889	4.0	-	-
財産収入	88,785	1.2	21,726	0.5
寄附金	12,673	0.2	-	-
繰入金	739,567	9.7	-	-
繰越金	266,586	3.5	-	-
諸収入	98,099	1.3	703	0.0
地方債	749,168	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	226,668	3.0	-	-
歳入合計	7,640,422	100.0	4,180,222	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	558,049	99.6	6,126
法定普通税	558,049	99.6	6,126
市町村民税	245,932	43.9	6,126
個人均等割	5,934	1.1	-
所得割	202,725	36.2	-
法人均等割	17,467	3.1	2,893
法人税割	19,806	3.5	3,233
固定資産税	254,550	45.4	-
うち純固定資産税	253,427	45.2	-
軽自動車税	11,847	2.1	-
市町村たばこ税	45,720	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,093	0.4	-
法定目的税	2,093	0.4	-
入湯税	2,093	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	560,142	100.0	6,126

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,640,422	6,147,314
	歳出総額	7,349,463	5,880,728
	歳入歳出差引	290,959	266,586
	翌年度に繰越すべき財源	7,130	12,690
	実質収支	283,829	253,896
	単年度収支	29,933	140,368
	積立金	1,180	329,846
	繰上償還金	-	847
	積立金取崩し額	697,261	-
	実質単年度収支	-666,148	471,061

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	103	316,416	3,072
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	22,662	3,777
	教育公務員	8	25,636	3,205
	臨時職員	29	69,919	2,411
	合計	140	411,971	2,943

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,260
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,580
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,120
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,200
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,810
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	17.04.01	1,450
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,169,585	15.9	1,054,356	950,702	21.6
うち職員給	759,158	10.3	666,993	-	-
扶助費	336,756	4.6	132,751	131,571	3.0
公債費	818,207	11.1	755,261	755,261	17.1
内訳 元利償還金 元金	719,129	9.8	656,183	656,183	14.9
内訳 元利償還金 利子	99,078	1.3	99,078	99,078	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,324,548	31.6	1,942,368	1,837,534	41.7
物件費	1,082,628	14.7	721,129	656,734	14.9
維持補修費	65,101	0.9	56,390	56,390	1.3
補助費等	630,825	8.6	483,482	403,921	9.2
うち一部事務組合負担金	269,879	3.7	269,879	261,281	5.9
繰出金	682,325	9.3	643,491	372,617	8.5
積立金	1,321,904	18.0	1,309,862	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,202,132	16.4	246,833		
うち人件費	7,039	0.1	7,039		
内訳 普通建設事業費	1,170,061	15.9	214,762		
内訳 うち補助	816,472	11.1	27,921		
内訳 うち単独	285,232	3.9	176,459		
内訳 災害復旧事業費	32,071	0.4	32,071		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,349,463	100.0	5,403,555		

経常経費充当一般財源等計 3,327,196 千円

経常収支比率 75.5 % 79.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,694,514 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,460	1.0	-	71,460
総務費	1,992,753	27.1	40,118	1,919,379
民生費	1,067,227	14.5	1,354	698,530
衛生費	555,167	7.6	8,420	341,805
労働費	15,648	0.2	-	893
農林水産業費	660,262	9.0	326,236	266,178
商工費	132,694	1.8	-	87,295
土木費	790,380	10.8	435,554	372,402
消防費	591,942	8.1	326,868	286,968
教育費	621,593	8.5	31,511	571,254
災害復旧費	32,071	0.4	-	32,071
公債費	818,266	11.1	-	755,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,349,463	100.0	1,170,061	5,403,555

公営事業等への繰出	合計	682,325
	下水道	245,948
	簡易水道	101,765
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	79,937
	その他	254,675

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,090
再差引収支	74,171
加入世帯数（世帯）	1,052
被保険者数（人）	2,130
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	253

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		600,040	626,836
基準財政需要額		4,002,834	3,822,771
標準税収入額等		741,832	782,456
標準財政規模		4,375,817	4,199,749
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率(%)		6.5	6.0
公債費負担比率(%)		13.3	16.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.1	12.4
	将来負担比率(%)	16.0	35.8
積立金現在高	財調	1,664,436	2,360,517
	減債	120,354	120,318
	特定目的	1,609,547	326,753
地方債現在高		6,924,342	6,894,303
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,832	47,351
	保証・補償	-	-
	その他	448,556	436,743
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	98.9	97.1	99.3	97.7
	市町村民税	98.6	96.0	99.0	96.4
	純固定資産税	99.0	97.5	99.3	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	20,526 人
	17年国調	21,855 人
	増減率	-6.1 %
面積		252.60 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	20,505 人	20,490 人
24.3.31	20,679 人	20,679 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	864 8.5	895 8.3
第2次	2,086 20.5	2,350 21.8
第3次	7,223 71.0	7,399 68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6616 釧路町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,328,376	28.8	2,172,817	43.2
地方譲与税	113,517	1.4	113,517	2.3
利子割交付金	5,169	0.1	5,169	0.1
配当割交付金	2,216	0.0	2,216	0.0
株式等譲渡所得割交付金	611	0.0	611	0.0
地方消費税交付金	224,201	2.8	224,201	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,337	0.3	24,337	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,176	0.1	8,176	0.2
地方交付税	2,653,722	32.8	2,459,808	48.9
普通交付税	2,459,808	30.4	2,459,808	48.9
特別交付税	193,840	2.4	-	-
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-
（一般財源計）	5,360,325	66.3	5,010,852	99.7
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.1
分担金・負担金	30,353	0.4	-	-
使用料	116,403	1.4	-	-
手数料	63,671	0.8	-	-
国庫支出金	686,808	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,272	0.0	1,272	0.0
都道府県支出金	439,721	5.4	-	-
財産収入	69,751	0.9	8,687	0.2
寄附金	12,025	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	331,383	4.1	-	-
諸収入	170,841	2.1	2,171	0.0
地方債	800,754	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	381,454	4.7	-	-
歳入合計	8,086,764	100.0	5,026,439	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,172,817	93.3	33,466
法定普通税	2,172,817	93.3	33,466
市町村民税	975,056	41.9	33,466
個人均等割	28,359	1.2	-
所得割	745,943	32.0	-
法人均等割	92,024	4.0	15,700
法人税割	108,730	4.7	17,766
固定資産税	883,958	38.0	-
うち純固定資産税	875,978	37.6	-
軽自動車税	41,036	1.8	-
市町村たばこ税	272,767	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	155,559	6.7	-
法定目的税	155,559	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	155,559	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,328,376	100.0	33,466

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,086,764	8,249,864
歳出総額	7,926,681	7,918,481
歳入歳出差引	160,083	331,383
翌年度に繰越すべき財源	519	43,023
実質収支	159,564	288,360
単年度収支	-128,796	-28,312
積立金	255,694	135,888
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	164,549
実質単年度収支	126,898	-56,973

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	166	546,140	3,290
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	11,277	3,759
教育公務員	1	4,278	4,278
臨時職員	-	-	-
合計	167	550,418	3,296

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	8,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	3,110
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,490
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	25.04.01	1,960
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,378,173	17.4	1,320,298	1,317,081	24.4
うち職員給	915,344	11.5	857,469	-	-
扶助費	919,315	11.6	241,242	241,242	4.5
公債費	861,040	10.9	800,955	800,955	14.8
内訳 元利償還金 元金	737,819	9.3	688,371	688,371	12.7
内訳 元利償還金 利子	121,876	1.5	111,239	111,239	2.1
内訳 一時借入金利子	1,345	0.0	1,345	1,345	0.0
（義務的経費計）	3,158,528	39.8	2,362,495	2,359,278	43.6
物件費	914,177	11.5	749,237	712,774	13.2
維持補修費	255,772	3.2	245,602	230,170	4.3
補助費等	1,091,685	13.8	1,042,876	679,248	12.6
うち一部事務組合負担金	561,645	7.1	561,645	548,681	10.1
繰出金	997,993	12.6	895,220	567,109	10.5
積立金	326,144	4.1	325,001	-	-
投資・出資金・貸付金	2,676	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,179,706	14.9	385,058		
うち人件費	90,321	1.1	90,321		
内訳 普通建設事業費	1,179,706	14.9	385,058		
内訳 うち補助	534,479	6.7	24,769		
内訳 うち単独	636,306	8.0	359,368		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,926,681	100.0	6,005,489		

経常経費充当一般財源等計 4,548,579 千円

経常収支比率 84.1 % 90.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,165,572 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,589	1.3	-	106,589
総務費	1,224,817	15.5	34,418	1,128,781
民生費	1,986,870	25.1	-	1,169,085
衛生費	894,313	11.3	111,354	796,276
労働費	16,619	0.2	15,519	1,100
農林水産業費	201,362	2.5	135,083	107,970
商工費	192,118	2.4	135,061	72,079
土木費	726,715	9.2	232,252	569,860
消防費	584,995	7.4	27,386	568,456
教育費	1,131,243	14.3	488,633	684,338
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	861,040	10.9	-	800,955
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,926,681	100.0	1,179,706	6,005,489

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,972,437	2,029,151
基準財政需要額	4,445,191	4,438,130
標準税収入額等	2,517,483	2,590,029
標準財政規模	5,358,745	5,380,269
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率(%)	3.0	5.4
公債費負担比率(%)	13.0	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	13.0
将来負担比率(%)	51.8	55.7
積立金現在高 財調	858,048	602,354
減債	100,314	100,290
特定目的	127,626	57,200
地方債現在高	8,007,367	7,944,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	365,074	197,518
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,246,123
上水道	248,130
下水道	229,582
簡易水道	69,312
工業用水道	-
国民健康保険	317,319
その他	381,780

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,903
再差引収支	-200,632
加入世帯数(世帯)	3,146
被保険者数(人)	5,674
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	105
保険給付費	271

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.4	98.5	92.6
市町村民税	98.4	91.5	98.2	90.2
純固定資産税	98.5	93.6	98.5	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,630 人
	17年国調	11,525 人
	増減率	-7.8 %
面積		739.08 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,364 人	10,289 人
24.3.31	10,510 人	10,510 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,826 31.2	2,034 31.9
第2次	1,254 21.4	1,468 23.0
第3次	2,775 47.4	2,882 45.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6624		
北海道	厚岸町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,050,124	11.6	1,009,434	20.0
地方譲与税	107,955	1.2	107,955	2.1
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1
配当割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
株式等譲渡所得割交付金	322	0.0	322	0.0
地方消費税交付金	104,701	1.2	104,701	2.1
ゴルフ場利用税交付金	2,214	0.0	2,214	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,000	0.3	23,000	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,736	0.0	2,736	0.1
地方交付税	4,278,332	47.2	3,773,878	74.6
普通交付税	3,773,878	41.7	3,773,878	74.6
特別交付税	504,063	5.6	-	-
震災復興特別交付税	391	0.0	-	-
（一般財源計）	5,573,276	61.5	5,028,132	99.4
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
分担金・負担金	34,555	0.4	-	-
使用料	377,148	4.2	3,386	0.1
手数料	82,513	0.9	-	-
国庫支出金	832,237	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,122	0.1	12,122	0.2
都道府県支出金	357,666	3.9	-	-
財産収入	126,104	1.4	11,202	0.2
寄附金	3,083	0.0	-	-
繰入金	476,594	5.3	-	-
繰越金	257,183	2.8	-	-
諸収入	161,331	1.8	3,443	0.1
地方債	765,300	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	285,800	3.2	-	-
歳入合計	9,060,182	100.0	5,059,355	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,009,435	96.1	15,764
法定普通税	1,009,435	96.1	15,764
市町村民税	505,316	48.1	15,764
個人均等割	14,120	1.3	-
所得割	395,174	37.6	-
法人均等割	34,043	3.2	5,645
法人税割	61,979	5.9	10,119
固定資産税	378,767	36.1	-
うち純固定資産税	373,254	35.5	-
軽自動車税	20,871	2.0	-
市町村たばこ税	104,481	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,689	3.9	-
法定目的税	40,689	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	40,689	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,050,124	100.0	15,764

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	○		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	特別職等	定数
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	副市区町村長	1
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	11

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,923
副市区町村長	1	24.04.01	6,574
教育長	1	24.04.01	5,947
議会議長	1	24.04.01	2,774
議会副議長	1	24.04.01	2,223
議会議員	11	24.04.01	1,830

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	9,060,182	10,166,640
歳出総額	8,591,612	9,609,457
歳入歳出差引	468,570	557,183
翌年度に繰越すべき財源	4,169	218
実質収支	464,401	556,965
単年度収支	-92,564	83,158
積立金	200	200
繰上償還金	39,769	21,809
積立金取崩し額	230,000	216,000
実質単年度収支	-282,595	-110,833

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	173	543,047	3,139
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	26,152	3,736
教育公務員	2	7,976	3,988
臨時職員	21	59,010	2,810
合計	196	610,033	3,112

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,609,331	18.7	1,494,509	1,486,465	27.8
うち職員給	1,064,091	12.4	962,020	-	-
扶助費	451,242	5.3	104,784	104,634	2.0
公債費	1,190,190	13.9	1,120,898	1,081,129	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,012,577	11.8	943,285	903,516	16.9
内訳 元利償還金 利子	177,530	2.1	177,530	177,530	3.3
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	3,250,763	37.8	2,720,191	2,672,228	50.0
物件費	1,453,599	16.9	922,488	667,849	12.5
維持補修費	60,060	0.7	41,906	41,703	0.8
補助費等	1,577,611	18.4	1,420,406	845,269	15.8
うち一部事務組合負担金	724,692	8.4	716,915	294,749	5.5
繰出金	600,566	7.0	531,430	363,903	6.8
積立金	306,752	3.6	299,780	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,342,261	15.6	593,176		
うち人件費	26,331	0.3	20,716		
内訳 普通建設事業費	1,336,928	15.6	592,829		
内訳 うち補助	619,005	7.2	49,357		
内訳 うち単独	640,925	7.5	541,965		
内訳 災害復旧事業費	5,333	0.1	347		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,591,612	100.0	6,529,377		

経常経費充当一般財源等計 4,590,952 千円

経常収支比率 85.9 % 90.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,997,947 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,264	1.1	-	97,264
総務費	1,349,916	15.7	27,596	1,273,078
民生費	1,487,054	17.3	12,250	949,437
衛生費	993,867	11.6	26,236	843,363
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	980,864	11.4	402,087	359,171
商工費	198,501	2.3	94,819	141,660
土木費	1,165,496	13.6	645,020	759,618
消防費	405,039	4.7	85,490	299,559
教育費	718,069	8.4	43,430	684,963
災害復旧費	5,333	0.1	-	347
公債費	1,190,209	13.9	-	1,120,917
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,591,612	100.0	1,336,928	6,529,377

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	968,449	991,785
基準財政需要額	4,742,327	4,624,559
標準税収入額等	1,218,450	1,259,909
標準財政規模	5,278,158	5,220,459
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	8.8	10.7
公債費負担比率(%)	16.0	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	114.8	134.2
積立金現在高 財調	557,567	487,367
積立金現在高 減債	617,996	627,596
積立金現在高 特定目的	254,780	185,222
地方債現在高	10,903,790	11,151,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	199,423	223,562
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	482,220	321,612
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,088,884
病院	487,844
下水道	217,637
介護サービス	84,441
簡易水道	2,700
国民健康保険	114,625
その他	181,637

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-19,393
加入世帯数（世帯）	1,882
被保険者数（人）	3,900
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	255

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.3	88.8	97.9	87.8
市町村民税	97.7	88.2	97.3	86.3
純固定資産税	98.5	86.5	97.9	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	6,511 人	
17年国調	7,005 人	
増減率	-7.1 %	
面積	423.44 km²	
人口密度	15 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,398 人	6,362 人
24.3.31	6,497 人	6,497 人
増減率	-1.5 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,042 50.8	2,233 52.2
第2次	654 16.3	594 13.9
第3次	1,322 32.9	1,452 33.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6632 浜中町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	642,682	7.3	642,682	14.7
地方譲与税	127,085	1.4	127,085	2.9
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
配当割交付金	740	0.0	740	0.0
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0
地方消費税交付金	62,918	0.7	62,918	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,977	0.3	26,977	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0
地方交付税	3,792,069	43.0	3,485,282	79.7
普通交付税	3,485,282	39.6	3,485,282	79.7
特別交付税	288,632	3.3	-	-
震災復興特別交付税	18,155	0.2	-	-
（一般財源計）	4,656,233	52.8	4,349,446	99.4
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
分担金・負担金	979,553	11.1	-	-
使用料	186,529	2.1	-	-
手数料	150,489	1.7	-	-
国庫支出金	618,221	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,605	0.0	1,605	0.0
都道府県支出金	403,188	4.6	-	-
財産収入	44,916	0.5	22,388	0.5
寄附金	4,920	0.1	-	-
繰入金	26,257	0.3	-	-
繰越金	112,181	1.3	-	-
諸収入	141,894	1.6	737	0.0
地方債	1,484,970	16.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,970	2.6	-	-
歳入合計	8,812,218	100.0	4,375,438	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	642,682	100.0	5,471
法定普通税	642,682	100.0	5,471
市町村民税	280,467	43.6	5,471
個人均等割	8,900	1.4	-
所得割	238,021	37.0	-
法人均等割	16,050	2.5	2,645
法人税割	17,496	2.7	2,826
固定資産税	300,366	46.7	-
うち純固定資産税	299,943	46.7	-
軽自動車税	12,286	1.9	-
市町村たばこ税	49,563	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	642,682	100.0	5,471

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,812,218	6,953,942
歳出総額	8,738,239	6,841,761
歳入歳出差引	73,979	112,181
翌年度に繰越すべき財源	715	20,194
実質収支	73,264	91,987
単年度収支	-18,723	-19,178
積立金	171,519	269,563
繰上償還金	84,779	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	237,575	250,385

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	142	463,772	3,266
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	19	56,240	2,960
臨時職員	-	-	-
合計	161	520,012	3,230

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,530
副市区町村長	1	22.04.01	6,480
教育長	1	22.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	2,950
議会副議長	1	22.04.01	2,360
議会議員	10	22.04.01	1,860

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,460,736	16.7	1,360,732	1,360,732	29.6
うち職員給	944,184	10.8	850,943	-	-
扶助費	294,228	3.4	73,706	73,481	1.6
公債費	916,433	10.5	885,741	800,962	17.4
内訳 元利償還金 元金	810,872	9.3	780,968	696,189	15.1
内訳 元利償還金 利子	105,547	1.2	104,759	104,759	2.3
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	2,671,397	30.6	2,320,179	2,235,175	48.6
物件費	919,986	10.5	628,946	577,741	12.6
維持補修費	196,446	2.2	183,762	103,308	2.2
補助費等	1,189,855	13.6	837,695	337,116	7.3
うち一部事務組合負担金	321,959	3.7	295,759	294,869	6.4
繰出金	478,981	5.5	436,002	383,107	8.3
積立金	214,562	2.5	209,469	-	-
投資・出資金・貸付金	103,167	1.2	41,450	72	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,963,845	33.9	480,593		
うち人件費	18,600	0.2	18,600		
内訳 普通建設事業費	2,873,322	32.9	470,189		
内訳 うち補助	440,528	5.0	15,235		
内訳 うち単独	681,409	7.8	450,090		
内訳 災害復旧事業費	90,523	1.0	10,404		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,738,239	100.0	5,138,096		

経常経費充当一般財源等計 3,636,519 千円

経常収支比率 79.0 % 83.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,212,075 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,895	0.9	-	78,895
総務費	1,135,881	13.0	84,270	957,227
民生費	953,275	10.9	72,608	615,760
衛生費	843,471	9.7	105,153	539,898
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,422,918	27.7	1,810,716	408,396
商工費	149,287	1.7	25,943	94,317
土木費	694,437	7.9	289,065	516,614
消防費	352,511	4.0	9,832	323,264
教育費	1,100,608	12.6	475,735	707,580
災害復旧費	90,523	1.0	-	10,404
公債費	916,433	10.5	-	885,741
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,738,239	100.0	2,873,322	5,138,096

公営事業等への繰出	
合計	522,840
下水道	274,168
上水道	43,859
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,932
その他	123,881

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,995
再差引収支	83,176
加入世帯数(世帯)	1,327
被保険者数(人)	3,303
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	222

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	699,516	720,376
基準財政需要額	4,081,933	4,031,572
標準税収入額等	861,848	901,138
標準財政規模	4,573,100	4,436,059
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	1.6	2.1
公債費負担比率(%)	17.0	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	13.5
将来負担比率(%)	84.8	107.8
積立金現在高 財調	1,052,959	881,440
減債	280,506	249,170
特定目的	181,390	195,470
地方債現在高	7,706,646	7,032,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,300	37,652
保証・補償	-	-
その他	243,488	283,567
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,845	36,845

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	93.9	98.5	93.1
市町村民税	99.2	94.2	98.3	92.7
純固定資産税	98.7	92.6	98.5	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,285 人
	17年国調	8,936 人
	増減率	-7.3 %
面積		1099.41 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,231 人	8,197 人
24.3.31	8,347 人	8,347 人
増減率	-1.4 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,383 33.5	1,457 30.9
第2次	517 12.5	705 15.0
第3次	2,234 54.0	2,549 54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6641		
北海道	標茶町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,312	8.6	939,312	15.4
地方譲与税	233,755	2.1	233,755	3.8
利子割交付金	2,402	0.0	2,402	0.0
配当割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
株式等譲渡所得割交付金	284	0.0	284	0.0
地方消費税交付金	80,464	0.7	80,464	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,833	0.5	49,833	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,060	0.0	2,060	0.0
地方交付税	5,182,156	47.4	4,794,054	78.4
普通交付税	4,794,054	43.8	4,794,054	78.4
特別交付税	384,189	3.5	-	-
震災復興特別交付税	3,913	0.0	-	-
（一般財源計）	6,491,295	59.3	6,103,193	99.8
交通安全対策特別交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
分担金・負担金	47,736	0.4	-	-
使用料	662,669	6.1	6,724	0.1
手数料	34,712	0.3	-	-
国庫支出金	846,177	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	601,089	5.5	-	-
財産収入	28,072	0.3	4,071	0.1
寄附金	30,653	0.3	-	-
繰入金	581,837	5.3	-	-
繰越金	55,212	0.5	-	-
諸収入	545,236	5.0	-	-
地方債	1,015,641	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	333,741	3.1	-	-
歳入合計	10,942,235	100.0	6,115,894	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	935,557	99.6	9,698
法定普通税	935,557	99.6	9,698
市町村民税	420,513	44.8	9,698
個人均等割	12,695	1.4	-
所得割	350,009	37.3	-
法人均等割	29,625	3.2	5,248
法人税割	28,184	3.0	4,450
固定資産税	427,694	45.5	-
うち純固定資産税	422,068	44.9	-
軽自動車税	16,091	1.7	-
市町村たばこ税	71,259	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,755	0.4	-
法定目的税	3,755	0.4	-
入湯税	3,755	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,312	100.0	9,698

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,942,235	11,004,083
歳出総額	10,846,635	10,948,871
歳入歳出差引	95,600	55,212
翌年度に繰越すべき財源	60,464	6,541
実質収支	35,136	48,671
単年度収支	-13,535	-11,989
積立金	408,124	393,001
繰上償還金	6,632	-
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	101,221	-18,988

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	143	452,738	3,166
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,448	3,724
教育公務員	4	15,337	3,834
臨時職員	9	25,425	2,825
合計	156	493,500	3,163

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	8,075
副市区町村長	1	23.12.01	6,701
教育長	1	23.12.01	6,054
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	14	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,351,126	12.5	1,208,455	1,208,217	18.7
うち職員給	872,739	8.0	737,510	-	-
扶助費	408,237	3.8	119,662	117,044	1.8
公債費	1,225,013	11.3	1,155,902	1,155,902	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,068,042	9.8	1,014,675	1,014,675	15.7
内訳 元利償還金 利子	156,964	1.4	141,220	141,220	2.2
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	2,984,376	27.5	2,484,019	2,481,163	38.5
物件費	1,543,956	14.2	1,016,310	891,094	13.8
維持補修費	148,203	1.4	140,625	140,625	2.2
補助費等	2,238,653	20.6	1,829,795	951,059	14.7
うち一部事務組合負担金	1,016,052	9.4	998,052	297,606	4.6
繰出金	801,251	7.4	711,552	546,613	8.5
積立金	779,764	7.2	779,579	-	-
投資・出資金・貸付金	175,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,175,432	20.1	736,595		
うち人件費	17,072	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	2,171,250	20.0	736,313		
内訳 うち補助	1,285,933	11.9	183,718		
内訳 うち単独	857,543	7.9	536,184		
内訳 災害復旧事業費	4,182	0.0	282		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,846,635	100.0	7,698,475		

経常経費充当一般財源等計 5,010,554 千円

経常収支比率 77.7 % 81.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,794,075 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,092	0.9	-	96,092
総務費	2,272,411	21.0	97,197	2,144,746
民生費	1,740,031	16.0	348,109	986,673
衛生費	811,744	7.5	17,909	744,391
労働費	8,784	0.1	5,721	8,468
農林水産業費	1,815,957	16.7	689,297	577,434
商工費	247,077	2.3	5,524	75,098
土木費	1,405,472	13.0	776,819	878,267
消防費	299,513	2.8	9,552	281,513
教育費	920,359	8.5	221,122	749,609
災害復旧費	4,182	0.0	-	282
公債費	1,225,013	11.3	-	1,155,902
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,846,635	100.0	2,171,250	7,698,475

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,060,812	1,114,075
基準財政需要額	5,854,866	5,606,752
標準税収入額等	1,298,511	1,382,120
標準財政規模	6,426,306	6,207,958
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	0.5	0.8
公債費負担比率(%)	14.8	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	13.3
将来負担比率(%)	53.9	64.6
積立金現在高 財調	1,108,193	1,000,069
減債	528,517	495,632
特定目的	1,322,082	1,264,192
地方債現在高	10,550,092	10,602,493
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,582	167,640
保証・補償	-	-
その他	112,146	125,008
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	316,183	316,168

公営事業等への繰出	
合計	1,267,887
病院	450,244
下水道	316,928
介護サービス	60,815
上水道	16,392
国民健康保険	149,614
その他	273,894

国民健康保険事業状況	
実質収支	44,795
再差引収支	-36,565
加入世帯数(世帯)	1,738
被保険者数(人)	3,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	89
保険給付費	250

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.1	91.7	98.0	91.6
市町村民税	98.5	93.1	98.5	92.4
純固定資産税	97.2	88.9	97.2	89.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,278 人
	17年国調	9,023 人
	増減率	-8.3 %
面積		774.53 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,051 人	8,031 人
24.3.31	8,160 人	8,160 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	546 13.4	609 13.1
第2次	571 14.0	682 14.7
第3次	2,963 72.6	3,351 72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	6659		
北海道	弟子屈町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	832,485	10.5	832,485	18.3
地方譲与税	132,493	1.7	132,493	2.9
利子割交付金	1,889	0.0	1,889	0.0
配当割交付金	817	0.0	817	0.0
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0
地方消費税交付金	85,823	1.1	85,823	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,430	0.0	2,430	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,257	0.4	28,257	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,721	0.0	1,721	0.0
地方交付税	3,958,156	49.8	3,440,248	75.5
普通交付税	3,440,248	43.3	3,440,248	75.5
特別交付税	516,113	6.5	-	-
震災復興特別交付税	1,795	0.0	-	-
（一般財源計）	5,044,299	63.5	4,526,391	99.4
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
分担金・負担金	180,791	2.3	-	-
使用料	235,986	3.0	24,510	0.5
手数料	44,239	0.6	-	-
国庫支出金	492,038	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	552,041	7.0	-	-
財産収入	26,732	0.3	1,782	0.0
寄附金	12,049	0.2	-	-
繰入金	59,955	0.8	-	-
繰越金	87,965	1.1	-	-
諸収入	258,560	3.3	647	0.0
地方債	946,715	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	263,615	3.3	-	-
歳入合計	7,942,803	100.0	4,554,763	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	809,095	97.2	8,405
法定普通税	809,095	97.2	8,405
市町村民税	331,164	39.8	8,405
個人均等割	10,394	1.2	-
所得割	269,120	32.3	-
法人均等割	28,201	3.4	4,632
法人税割	23,449	2.8	3,773
固定資産税	393,363	47.3	-
うち純固定資産税	383,471	46.1	-
軽自動車税	14,256	1.7	-
市町村たばこ税	70,312	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,390	2.8	-
法定目的税	23,390	2.8	-
入湯税	23,390	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	832,485	100.0	8,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,942,803	8,083,777
	歳出総額	7,849,885	7,995,812
	歳入歳出差引	92,918	87,965
	翌年度に繰越すべき財源	5,825	100
	実質収支	87,093	87,865
	単年度収支	-772	-15,315
	積立金	104,145	71,214
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	47,870	28,820
	実質単年度収支	55,503	27,079

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	145	467,915	3,227
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	467,915	3,227

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.01.01	7,904
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.01.01	6,564
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.01.01	5,937
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,920
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,340
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,840
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,279,677	16.3	1,158,948	1,137,034	23.6
うち職員給	838,188	10.7	753,679	-	-
扶助費	660,238	8.4	204,831	204,831	4.3
公債費	1,086,583	13.8	1,024,163	1,024,163	21.3
内訳 元利償還金 元金	943,964	12.0	881,544	881,544	18.3
内訳 元利償還金 利子	142,114	1.8	142,114	142,114	2.9
内訳 一時借入金利子	505	0.0	505	505	0.0
（義務的経費計）	3,026,498	38.6	2,387,942	2,366,028	49.1
物件費	1,137,554	14.5	900,902	816,926	17.0
維持補修費	139,927	1.8	119,602	119,602	2.5
補助費等	1,120,682	14.3	892,597	595,245	12.4
うち一部事務組合負担金	448,661	5.7	400,461	400,461	8.3
繰出金	626,165	8.0	561,725	279,622	5.8
積立金	162,492	2.1	153,180	-	-
投資・出資金・貸付金	123,370	1.6	570	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,513,197	19.3	386,386		
うち人件費	25,773	0.3	25,773		
内訳 普通建設事業費	1,501,794	19.1	374,983		
内訳 うち補助	921,600	11.7	30,109		
内訳 うち単独	531,368	6.8	344,248		
内訳 災害復旧事業費	11,403	0.1	11,403		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,849,885	100.0	5,402,904		

経常経費充当一般財源等計 4,177,423 千円

経常収支比率 86.7 % 91.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,495,822 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,000	0.9	-	72,000
総務費	945,511	12.0	34,549	810,359
民生費	1,616,314	20.6	15,380	979,688
衛生費	944,429	12.0	317,334	695,858
労働費	16,385	0.2	-	16,370
農林水産業費	902,389	11.5	541,401	229,314
商工費	391,543	5.0	74,145	219,718
土木費	848,740	10.8	361,082	531,798
消防費	369,962	4.7	5,381	318,579
教育費	644,626	8.2	152,522	493,654
災害復旧費	11,403	0.1	-	11,403
公債費	1,086,583	13.8	-	1,024,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,849,885	100.0	1,501,794	5,402,904

公営事業等への繰出	
合計	643,198
下水道	231,399
その他	17,772
上水道	17,033
工業用水道	-
国民健康保険	103,974
その他	273,020

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,968
再差引収支	11,141
加入世帯数（世帯）	1,588
被保険者数（人）	2,823
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		867,252	931,420
基準財政需要額		4,307,500	4,185,597
標準税収入額等		1,086,390	1,174,645
標準財政規模		4,790,253	4,691,986
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率(%)		1.8	1.9
公債費負担比率(%)		18.6	19.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.5	15.6
	将来負担比率(%)	108.5	126.9
積立金現在高	財調	583,329	527,054
	減債	8,182	5,740
	特定目的	338,465	294,645
地方債現在高		9,813,546	9,810,795
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	64,582	84,596
	保証・補償	-	-
	その他	1,492,520	1,277,302
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		130,779	130,773

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	93.4	80.6	93.6	81.7
	市町村民税	98.1	94.3	97.7	94.4
	純固定資産税	90.8	73.2	90.1	74.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	2,627 人	25.3.31	2,526 人	2,512 人
	17年国調	2,672 人	24.3.31	2,532 人	2,532 人
	増減率	-1.7 %	増減率	-0.2 %	-0.8 %
面積		571.84 km²			
人口密度		5 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	445 36.9	456 36.2
第2次	109 9.0	128 10.2
第3次	652 54.1	676 53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6675 鶴居村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	324,267	7.5	324,267	11.8
地方譲与税	91,171	2.1	91,171	3.3
利子割交付金	714	0.0	714	0.0
配当割交付金	305	0.0	305	0.0
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0
地方消費税交付金	28,440	0.7	28,440	1.0
ゴルフ場利用税交付金	18,820	0.4	18,820	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,409	0.5	19,409	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	990	0.0	990	0.0
地方交付税	2,349,306	54.6	2,216,054	80.7
普通交付税	2,216,054	51.5	2,216,054	80.7
特別交付税	133,223	3.1	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	2,833,505	65.8	2,700,253	98.3
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0
分担金・負担金	4,659	0.1	-	-
使用料	87,759	2.0	44,481	1.6
手数料	8,051	0.2	-	-
国庫支出金	243,629	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	232,625	5.4	-	-
財産収入	74,394	1.7	-	-
寄附金	18,703	0.4	-	-
繰入金	4,598	0.1	-	-
繰越金	61,838	1.4	-	-
諸収入	318,071	7.4	4	0.0
地方債	416,606	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,306	3.6	-	-
歳入合計	4,305,403	100.0	2,745,703	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	319,607	98.6	2,572
法定普通税	319,607	98.6	2,572
市町村民税	123,139	38.0	2,572
個人均等割	3,430	1.1	-
所得割	104,154	32.1	-
法人均等割	9,656	3.0	1,609
法人税割	5,899	1.8	963
固定資産税	171,816	53.0	-
うち純固定資産税	170,083	52.5	-
軽自動車税	5,277	1.6	-
市町村たばこ税	19,375	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,660	1.4	-
法定目的税	4,660	1.4	-
入湯税	4,660	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	324,267	100.0	2,572

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	4,305,403	4,272,328
歳出総額	3,964,373	4,210,490
歳入歳出差引	341,030	61,838
翌年度に繰越すべき財源	289,993	9,450
実質収支	51,037	52,388
単年度収支	-1,351	-12,545
積立金	33,207	33,314
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	31,856	20,769

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	154,530	3,030
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	154,530	3,030

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,340
副市区町村長	1	21.12.01	6,230
教育長	1	21.12.01	5,740
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	8	16.10.01	1,930

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	489,417	12.3	452,222	451,883	15.6
うち職員給	274,332	6.9	247,067	-	-
扶助費	145,381	3.7	67,955	65,318	2.3
公債費	538,969	13.6	537,521	537,521	18.5
内訳 元利償還金 元金	480,313	12.1	478,885	478,885	16.5
内訳 元利償還金 利子	58,520	1.5	58,500	58,500	2.0
内訳 一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	1,173,767	29.6	1,057,698	1,054,722	36.3
物件費	656,115	16.6	510,730	470,716	16.2
維持補修費	72,491	1.8	61,284	61,196	2.1
補助費等	670,582	16.9	534,138	332,509	11.5
うち一部事務組合負担金	165,518	4.2	165,518	155,142	5.3
繰出金	183,961	4.6	169,172	100,452	3.5
積立金	66,486	1.7	29,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,140,971	28.8	605,734		
うち人件費	18,906	0.5	18,906		
内訳 普通建設事業費	1,140,971	28.8	605,734		
内訳 うち補助	335,839	8.5	65,224		
内訳 うち単独	784,022	19.8	536,059		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,964,373	100.0	2,968,326		

経常経費充当一般財源等計 2,019,595 千円

経常収支比率 69.6 % 73.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,309,356 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,366	1.7	-	68,366
総務費	761,455	19.2	17,968	648,923
民生費	469,757	11.8	77,005	301,900
衛生費	182,440	4.6	19,628	101,014
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	542,877	13.7	186,205	295,004
商工費	79,845	2.0	14,887	76,743
土木費	447,935	11.3	375,159	387,263
消防費	159,164	4.0	2,419	156,764
教育費	707,682	17.9	441,817	388,945
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	538,969	13.6	-	537,521
諸支出費	5,883	0.1	5,883	5,883
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,964,373	100.0	1,140,971	2,968,326

公営事業等への繰出

合計	183,961
下水道	60,104
介護サービス	7,846
簡易水道	676
上水道	-
国民健康保険	44,060
その他	71,275

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,164
再差引収支	19,352
加入世帯数（世帯）	451
被保険者数（人）	947
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	244

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	391,079	404,069
基準財政需要額	2,607,133	2,323,669
標準税収入額等	479,926	498,674
標準財政規模	2,852,286	2,562,957
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	1.8	2.0
公債費負担比率(%)	16.2	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	590,870	557,663
積立金現在高 減債	389,633	388,430
積立金現在高 特定目的	1,608,108	1,580,630
地方債現在高	4,575,049	4,638,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	283,588	196,415
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,682	52,278

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.5	98.8	97.0
市町村民税	99.5	98.0	98.9	96.4
純固定資産税	99.1	97.2	98.5	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,294 人
	17年国調	10,397 人
	増減率	-10.6 %
面積		773.75 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,021 人	9,011 人
24.3.31	9,294 人	9,294 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	552 12.7	663 13.3
第2次	1,382 31.9	1,693 34.0
第3次	2,396 55.3	2,623 52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	6683		
北海道	白糠町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	918,390	13.5	918,390	21.2
地方譲与税	127,225	1.9	127,225	2.9
利子割交付金	1,892	0.0	1,892	0.0
配当割交付金	804	0.0	804	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	97,995	1.4	97,995	2.3
ゴルフ場利用税交付金	2,725	0.0	2,725	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,713	0.4	25,713	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
地方交付税	3,414,678	50.2	3,131,295	72.2
普通交付税	3,131,295	46.1	3,131,295	72.2
特別交付税	283,320	4.2	-	-
震災復興特別交付税	63	0.0	-	-
（一般財源計）	4,591,636	67.6	4,308,253	99.3
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
分担金・負担金	17,673	0.3	-	-
使用料	265,505	3.9	4,912	0.1
手数料	74,926	1.1	-	-
国庫支出金	366,565	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	336,625	5.0	-	-
財産収入	117,651	1.7	22,058	0.5
寄附金	5,330	0.1	-	-
繰入金	114,868	1.7	-	-
繰越金	43,716	0.6	-	-
諸収入	278,824	4.1	74	0.0
地方債	582,443	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	273,243	4.0	-	-
歳入合計	6,797,144	100.0	4,336,679	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,390	100.0	13,916
法定普通税	918,390	100.0	13,916
市町村民税	359,151	39.1	13,916
個人均等割	11,711	1.3	-
所得割	262,693	28.6	-
法人均等割	28,255	3.1	4,693
法人税割	56,492	6.2	9,223
固定資産税	456,759	49.7	-
うち純固定資産税	430,445	46.9	-
軽自動車税	17,642	1.9	-
市町村たばこ税	84,838	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	918,390	100.0	13,916

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	○	退職手当	○
山振	○	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	○
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	×
財政健全化等	×	ごみ処理	×
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,797,144	6,708,894
歳出総額	6,625,176	6,625,178
歳入歳出差引	171,968	83,716
翌年度に繰越すべき財源	12,790	4,165
実質収支	159,178	79,551
単年度収支	79,627	-23,434
積立金	306,456	181,743
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	103,229	167,384
実質単年度収支	282,854	-9,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	561,288	3,341
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,440	3,480
臨時職員	-	-	-
合計	171	571,728	3,343

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,980
副市区町村長	1	23.12.01	6,620
教育長	1	23.12.01	5,990
議会議長	1	23.12.01	3,000
議会副議長	1	23.12.01	2,410
議会議員	11	23.12.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,507,415	22.8	1,421,368	1,398,704	30.3
うち職員給	934,153	14.1	876,196	-	-
扶助費	477,747	7.2	115,185	114,403	2.5
公債費	987,936	14.9	899,358	899,358	19.5
内訳 元利償還金 元金	870,664	13.1	782,086	782,086	17.0
内訳 元利償還金 利子	117,138	1.8	117,138	117,138	2.5
内訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	2,973,098	44.9	2,435,911	2,412,465	52.3
物件費	886,175	13.4	658,802	510,226	11.1
維持補修費	16,593	0.3	10,672	10,672	0.2
補助費等	786,094	11.9	560,528	461,005	10.0
うち一部事務組合負担金	33,185	0.5	33,185	33,185	0.7
繰出金	642,034	9.7	579,804	387,482	8.4
積立金	426,491	6.4	420,539	-	-
投資・出資金・貸付金	37,325	0.6	12,825	12,825	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	857,366	12.9	250,466		
うち人件費	119,976	1.8	111,833		
内訳 普通建設事業費	718,589	10.8	210,283		
内訳 うち補助	323,232	4.9	57,559		
内訳 うち単独	392,938	5.9	152,705		
内訳 災害復旧事業費	138,777	2.1	40,183		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,625,176	100.0	4,929,547		

経常経費充当一般財源等計 3,794,675 千円

経常収支比率 82.3 % 87.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,101,515 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,999	1.3	-	85,999
総務費	1,408,278	21.3	103,088	1,246,896
民生費	1,197,541	18.1	2,462	726,760
衛生費	427,223	6.4	29,297	338,808
労働費	10,038	0.2	8,768	270
農林水産業費	508,817	7.7	198,402	165,411
商工費	283,402	4.3	113,354	134,946
土木費	501,354	7.6	159,824	378,898
消防費	471,187	7.1	49,033	340,318
教育費	604,624	9.1	54,361	571,700
災害復旧費	138,777	2.1	-	40,183
公債費	987,936	14.9	-	899,358
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,625,176	100.0	718,589	4,929,547

公営事業等への繰出	
合計	705,778
下水道	191,939
工業用水道	63,744
簡易水道	14,954
上水道	-
国民健康保険	135,071
その他	300,070

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-92,446
再差引収支	-113,768
加入世帯数（世帯）	1,612
被保険者数（人）	2,776
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	918,312	967,954
基準財政需要額	4,049,607	3,943,344
標準税収入額等	1,151,585	1,215,016
標準財政規模	4,556,123	4,465,299
財政力指数	0.24	0.26
実質収支比率(%)	3.5	1.8
公債費負担比率(%)	17.6	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	14.5
将来負担比率(%)	106.0	126.0
積立金現在高 財調	696,220	452,993
減債	124,417	10,215
特定目的	716,413	721,735
地方債現在高	7,367,014	7,655,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	635,410	37,956
保証・補償	-	-
その他	79,138	54,491
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.4	79.1	96.5	78.2
市町村民税	97.3	83.8	96.9	81.3
純固定資産税	96.8	71.4	95.4	72.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,855 人
	17年国調	16,460 人
	増減率	-3.7 %
面積		1320.23 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	16,057 人	15,865 人
24.3.31	15,987 人	15,987 人
増減率	0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,465 40.9	3,682 40.1
第2次	1,106 13.1	1,318 14.4
第3次	3,894 46.0	4,175 45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6918		
北海道	別海町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,194,889	14.0	2,194,889	22.9
地方譲与税	398,907	2.6	398,907	4.2
利子割交付金	5,854	0.0	5,854	0.1
配当割交付金	2,505	0.0	2,505	0.0
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	689	0.0
地方消費税交付金	156,399	1.0	156,399	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,348	0.5	84,348	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,689	0.0	3,689	0.0
地方交付税	7,356,183	47.1	6,700,409	69.8
普通交付税	6,700,409	42.9	6,700,409	69.8
特別交付税	654,702	4.2	-	-
震災復興特別交付税	1,072	0.0	-	-
（一般財源計）	10,203,463	65.3	9,547,689	99.4
交通安全対策特別交付金	4,568	0.0	4,568	0.0
分担金・負担金	246,029	1.6	-	-
使用料	205,665	1.3	13,558	0.1
手数料	126,336	0.8	-	-
国庫支出金	1,190,476	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,402	0.2	36,402	0.4
都道府県支出金	1,228,370	7.9	-	-
財産収入	66,743	0.4	-	-
寄附金	2,890	0.0	-	-
繰入金	272,389	1.7	-	-
繰越金	207,150	1.3	-	-
諸収入	418,129	2.7	1,231	0.0
地方債	1,414,976	9.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	562,376	3.6	-	-
歳入合計	15,623,586	100.0	9,603,448	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,192,444	99.9	19,191
法定普通税	2,192,444	99.9	19,191
市町村民税	1,015,105	46.2	19,191
個人均等割	24,070	1.1	-
所得割	874,704	39.9	-
法人均等割	54,866	2.5	9,155
法人税割	61,465	2.8	10,036
固定資産税	1,003,270	45.7	-
うち純固定資産税	1,001,071	45.6	-
軽自動車税	31,696	1.4	-
市町村たばこ税	142,373	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,445	0.1	-
法定目的税	2,445	0.1	-
入湯税	2,445	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,194,889	100.0	19,191

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,623,586	15,049,640
歳出総額	15,072,279	14,542,490
歳入歳出差引	551,307	507,150
翌年度に繰越すべき財源	5,273	7,075
実質収支	546,034	500,075
単年度収支	45,959	5,814
積立金	207,435	3,994
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	253,394	9,808

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	245	725,200	2,960
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	31,440	3,144
教育公務員	11	34,946	3,177
臨時職員	-	-	-
合計	256	760,146	2,969

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	7,623
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.07.01	6,111
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	19.07.01	5,805
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,060
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	19.04.01	1,930
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,268,408	15.1	2,101,543	2,076,207	20.4
うち職員給	1,341,027	8.9	1,195,326	-	-
扶助費	926,350	6.1	367,420	327,680	3.2
公債費	1,893,691	12.6	1,813,474	1,813,474	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,664,305	11.0	1,584,088	1,584,088	15.6
内訳 元利償還金 利子	229,157	1.5	229,157	229,157	2.3
内訳 一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	5,088,449	33.8	4,282,437	4,217,361	41.5
物件費	1,661,710	11.0	1,291,331	1,199,579	11.8
維持補修費	403,660	2.7	398,315	390,594	3.8
補助費等	3,201,230	21.2	2,264,680	1,535,779	15.1
うち一部事務組合負担金	774,574	5.1	774,574	737,667	7.3
繰出金	1,166,326	7.7	1,091,843	983,514	9.7
積立金	525,076	3.5	519,079	-	-
投資・出資金・貸付金	220,102	1.5	212,062	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,805,726	18.6	856,788		
うち人件費	90,497	0.6	70,669		
内訳 普通建設事業費	2,805,726	18.6	856,788		
内訳 うち補助	887,224	5.9	147,966		
内訳 うち単独	1,480,310	9.8	702,669		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,072,279	100.0	10,916,535		

経常経費充当一般財源等計 8,326,827 千円

経常収支比率 81.9 % 86.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,467,842 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,017	0.8	-	117,014
総務費	1,809,789	12.0	192,755	1,597,948
民生費	2,512,181	16.7	185,785	1,649,195
衛生費	1,901,253	12.6	85,632	1,641,770
労働費	5,203	0.0	-	5,203
農林水産業費	2,732,568	18.1	1,257,771	715,623
商工費	263,723	1.7	27,210	261,987
土木費	1,698,572	11.3	867,686	1,148,162
消防費	571,314	3.8	41,767	571,314
教育費	1,566,955	10.4	147,120	1,394,832
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,893,704	12.6	-	1,813,487
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,072,279	100.0	2,805,726	10,916,535

公営事業等への繰出	
合計	2,198,776
病院	1,032,430
介護サービス	323,400
下水道	320,000
上水道	20
国民健康保険	168,336
その他	354,590

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,724
再差引収支	-70,525
加入世帯数(世帯)	3,098
被保険者数(人)	7,812
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,261,879	2,330,570
基準財政需要額	8,960,068	8,629,613
標準税収入額等	2,798,215	2,930,398
標準財政規模	10,061,000	9,723,300
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	5.4	5.1
公債費負担比率(%)	15.8	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	14.4
将来負担比率(%)	74.1	88.1
積立金現在高 財調	2,430,415	1,922,980
減債	588,395	598,572
特定目的	647,884	585,190
地方債現在高	15,780,028	16,029,357
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	720,772	240,978
保証・補償	-	-
その他	2,572,495	2,246,371
実質的なもの	185,244	211,707
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	175,746	175,693

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	95.4	98.4	95.2
市町村民税	98.4	94.3	98.1	93.8
純固定資産税	98.7	96.0	98.4	95.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	23,982 人	
17年国調	23,792 人	
増減率	0.8 %	
面積	684.98 km²	
人口密度	35 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	24,266 人	24,208 人
24.3.31	24,191 人	24,191 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,567 12.9	1,511 11.9
第2次	2,179 18.0	2,621 20.6
第3次	8,384 69.1	8,575 67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6926 中標津町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,881,707	21.6	2,749,636	34.2
地方譲与税	224,127	1.7	224,127	2.8
利子割交付金	6,972	0.1	6,972	0.1
配当割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	830	0.0	830	0.0
地方消費税交付金	254,271	1.9	254,271	3.2
ゴルフ場利用税交付金	2,547	0.0	2,547	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,948	0.3	45,948	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,991	0.1	9,991	0.1
地方交付税	5,200,348	39.0	4,731,553	58.8
普通交付税	4,731,553	35.4	4,731,553	58.8
特別交付税	467,008	3.5	-	-
震災復興特別交付税	1,787	0.0	-	-
（一般財源計）	8,629,741	64.6	8,028,875	99.8
交通安全対策特別交付金	4,064	0.0	4,064	0.1
分担金・負担金	231,082	1.7	-	-
使用料	237,108	1.8	8,036	0.1
手数料	99,395	0.7	-	-
国庫支出金	1,059,230	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	767,867	5.8	-	-
財産収入	73,227	0.5	-	-
寄附金	9,255	0.1	-	-
繰入金	420,372	3.1	-	-
繰越金	245,506	1.8	-	-
諸収入	168,688	1.3	597	0.0
地方債	1,403,296	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	519,796	3.9	-	-
歳入合計	13,348,831	100.0	8,041,572	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,741,657	95.1	37,668
法定普通税	2,741,657	95.1	37,668
市町村民税	1,310,939	45.5	37,668
個人均等割	35,006	1.2	-
所得割	1,046,666	36.3	-
法人均等割	109,852	3.8	18,242
法人税割	119,415	4.1	19,426
固定資産税	1,119,983	38.9	-
うち純固定資産税	1,092,726	37.9	-
軽自動車税	47,372	1.6	-
市町村たばこ税	263,363	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	140,050	4.9	-
法定目的税	140,050	4.9	-
入湯税	7,979	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	132,071	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,881,707	100.0	37,668

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,348,831	13,358,490
歳出総額	12,904,424	12,962,984
歳入歳出差引	444,407	395,506
翌年度に繰越すべき財源	4,093	6,361
実質収支	440,314	389,145
単年度収支	51,169	4,690
積立金	25,074	30,205
繰上償還金	-	24,363
積立金取崩し額	230,733	103,948
実質単年度収支	-154,490	-44,690

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	195	606,450	3,110
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	53,535	3,569
教育公務員	32	104,475	3,265
臨時職員	-	-	-
合計	227	710,925	3,132

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	7,623
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,111
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.04.01	5,804
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.12.01	3,060
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.12.01	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	21.04.01	2,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,001,538	15.5	1,859,627	1,804,128	21.1
うち職員給	1,280,799	9.9	1,163,745	-	-
扶助費	1,016,584	7.9	292,561	292,561	3.4
公債費	1,437,167	11.1	1,297,806	1,297,806	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,214,126	9.4	1,102,323	1,102,323	12.9
内訳 元利償還金 利子	222,231	1.7	194,673	194,673	2.3
内訳 一時借入金利子	810	0.0	810	810	0.0
（義務的経費計）	4,455,289	34.5	3,449,994	3,394,495	39.6
物件費	1,734,004	13.4	1,358,447	1,188,220	13.9
維持補修費	349,277	2.7	307,004	307,004	3.6
補助費等	2,856,585	22.1	2,424,880	2,030,778	23.7
うち一部事務組合負担金	883,671	6.8	883,659	811,882	9.5
繰出金	1,049,400	8.1	928,152	855,298	10.0
積立金	186,311	1.4	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	278,527	2.2	220,099	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,995,031	15.5	413,601		
うち人件費	2,700	0.0	2,074		
内訳 普通建設事業費	1,995,031	15.5	413,601		
内訳 うち補助	1,065,841	8.3	77,022		
内訳 うち単独	861,331	6.7	332,061		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,904,424	100.0	9,252,177		

経常経費充当一般財源等計 7,775,795 千円

経常収支比率 90.8 % 96.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,696,584 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,495	0.9	-	117,495
総務費	1,131,274	8.8	26,885	991,990
民生費	2,377,863	18.4	220,606	1,169,496
衛生費	2,322,422	18.0	21,441	2,112,117
労働費	31,040	0.2	-	15,651
農林水産業費	934,038	7.2	302,050	340,812
商工費	103,467	0.8	4,532	89,385
土木費	2,278,150	17.7	1,318,339	1,156,397
消防費	452,653	3.5	2,418	448,853
教育費	1,718,759	13.3	98,760	1,512,079
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,437,263	11.1	-	1,297,902
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,904,424	100.0	1,995,031	9,252,177

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,541,680	2,579,438
基準財政需要額	7,273,233	7,261,321
標準税収入額等	3,224,416	3,287,307
標準財政規模	8,475,765	8,472,869
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	5.2	4.6
公債費負担比率(%)	13.4	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.7
将来負担比率(%)	36.8	44.9
積立金現在高 財調	1,480,751	1,536,410
減債	659,273	667,131
特定目的	1,652,296	1,672,840
地方債現在高	15,394,857	15,205,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,639,239	1,378,044
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	444,411	443,462

公営事業等への繰出	
合計	2,434,494
病院	1,385,094
下水道	395,993
簡易水道	38,306
上水道	-
国民健康保険	204,667
その他	410,434

国民健康保険事業の状況	
実質収支	170,836
再差引収支	140,381
加入世帯数(世帯)	4,017
被保険者数(人)	7,833
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	85
保険給付費	226

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	94.2	98.2	93.5
市町村民税	98.3	93.1	98.1	92.4
純固定資産税	98.3	94.0	98.0	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	5,646 人	25.3.31	5,610 人	5,587 人
	17年国調	6,063 人	24.3.31	5,697 人	5,697 人
	増減率	-6.9 %	増減率	-1.5 %	-1.9 %
面積		624.54 km²			
人口密度		9 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,005 32.7	1,027 31.6
第2次	518 16.8	616 19.0
第3次	1,552 50.5	1,598 49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6934 標津町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	627,650	9.9	627,650	15.9
地方譲与税	114,335	1.8	114,335	2.9
利子割交付金	1,825	0.0	1,825	0.0
配当割交付金	775	0.0	775	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	60,539	1.0	60,539	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,201	0.4	24,201	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
地方交付税	3,416,024	53.6	3,099,058	78.5
普通交付税	3,099,058	48.7	3,099,058	78.5
特別交付税	316,698	5.0	-	-
震災復興特別交付税	268	0.0	-	-
（一般財源計）	4,247,483	66.7	3,930,517	99.5
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
分担金・負担金	94,790	1.5	563	0.0
使用料	93,968	1.5	2,610	0.1
手数料	15,157	0.2	-	-
国庫支出金	530,596	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	334,793	5.3	-	-
財産収入	21,080	0.3	7,770	0.2
寄附金	4,315	0.1	-	-
繰入金	112,979	1.8	-	-
繰越金	250,466	3.9	-	-
諸収入	53,530	0.8	7,094	0.2
地方債	608,501	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,401	3.6	-	-
歳入合計	6,368,754	100.0	3,949,650	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	627,650	100.0	5,890
法定普通税	627,650	100.0	5,890
市町村民税	318,334	50.7	5,890
個人均等割	8,217	1.3	-
所得割	274,393	43.7	-
法人均等割	16,944	2.7	2,824
法人税割	18,780	3.0	3,066
固定資産税	254,486	40.5	-
うち純固定資産税	248,311	39.6	-
軽自動車税	10,514	1.7	-
市町村たばこ税	44,316	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	627,650	100.0	5,890

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,368,754	6,050,676
歳出総額	6,252,911	5,800,210
歳入歳出差引	115,843	250,466
翌年度に繰越すべき財源	33,323	7,377
実質収支	82,520	243,089
単年度収支	-160,569	3,931
積立金	100,500	200,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-60,069	204,431

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	295,020	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,050	3,025
教育公務員	4	10,304	2,576
臨時職員	-	-	-
合計	103	305,324	2,964

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,620
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.12.01	2,958
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,374
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	15.12.01	1,870
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	858,166	13.7	825,217	824,458	19.7
うち職員給	540,454	8.6	512,722	-	-
扶助費	348,871	5.6	102,335	94,100	2.3
公債費	621,925	9.9	572,174	572,174	13.7
内訳 元利償還金 元金	535,375	8.6	491,380	491,380	11.8
内訳 元利償還金 利子	86,509	1.4	80,753	80,753	1.9
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	1,828,962	29.2	1,499,726	1,490,732	35.7
物件費	597,677	9.6	510,921	387,440	9.3
維持補修費	156,507	2.5	129,239	121,276	2.9
補助費等	917,258	14.7	816,894	490,571	11.7
うち一部事務組合負担金	424,987	6.8	407,996	399,856	9.6
繰出金	571,170	9.1	521,002	297,611	7.1
積立金	811,622	13.0	806,488	-	-
投資・出資金・貸付金	39,028	0.6	39,028	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,330,687	21.3	330,616		
うち人件費	15,455	0.2	15,455		
内訳 普通建設事業費	1,330,687	21.3	330,616		
内訳 うち補助	749,157	12.0	76,371		
内訳 うち単独	547,391	8.8	252,778		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,252,911	100.0	4,953,914		

経常経費充当一般財源等計 2,787,630 千円

経常収支比率 66.7 % 70.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,769,757 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,718	1.0	-	63,718
総務費	1,140,896	18.2	31,469	1,072,543
民生費	763,923	12.2	39,501	495,060
衛生費	680,373	10.9	19,550	650,848
労働費	8,726	0.1	-	3,517
農林水産業費	1,129,757	18.1	743,944	526,073
商工費	171,440	2.7	-	151,132
土木費	861,534	13.8	425,787	407,818
消防費	257,385	4.1	23,785	231,745
教育費	551,576	8.8	45,151	477,628
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	621,925	9.9	-	572,174
諸支出費	1,658	0.0	1,500	1,658
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,252,911	100.0	1,330,687	4,653,914

公営事業等への繰出	
合計	870,738
病院	299,568
下水道	232,204
観光施設	103,094
上水道	-
国民健康保険	71,827
その他	164,045

国民健康保険事業状況	
実質収支	7,732
再差引収支	603
加入世帯数（世帯）	1,126
被保険者数（人）	2,533
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	224

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	654,834	687,985
基準財政需要額	3,754,551	3,425,996
標準税収入額等	815,140	862,474
標準財政規模	4,141,599	3,818,311
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	2.0	6.4
公債費負担比率(%)	12.0	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	11.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	810,137	709,637
減債	413,352	387,322
特定目的	3,406,224	2,834,111
地方債現在高	6,146,748	6,073,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,717	31,470
保証・補償	-	-
その他	327,700	447,814
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,296	91,296

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.7	93.7	98.1	93.6
市町村民税	98.6	93.0	97.7	92.4
純固定資産税	98.5	93.2	98.2	93.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,885 人
	17年国調	6,540 人
	増減率	-10.0 %
面積		397.91 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,869 人	5,825 人
24.3.31	5,951 人	5,951 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,497 44.0	1,553 41.6
第2次	591 17.4	666 17.8
第3次	1,313 38.6	1,513 40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6942 羅臼町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,482	18.2	702,482	26.9
地方譲与税	20,576	0.5	20,576	0.8
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1
配当割交付金	806	0.0	806	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	62,549	1.6	62,549	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,436	0.1	4,436	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	628	0.0	628	0.0
地方交付税	2,193,574	56.8	1,818,197	69.6
普通交付税	1,818,197	47.1	1,818,197	69.6
特別交付税	375,370	9.7	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	2,987,171	77.4	2,611,794	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	35,673	0.9	-	-
使用料	103,823	2.7	-	-
手数料	31,453	0.8	-	-
国庫支出金	143,345	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	136,843	3.5	-	-
財産収入	27,474	0.7	-	-
寄附金	28,744	0.7	-	-
繰入金	14,861	0.4	-	-
繰越金	117,384	3.0	-	-
諸収入	30,396	0.8	1,221	0.0
地方債	203,002	5.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,202	4.5	-	-
歳入合計	3,860,169	100.0	2,613,015	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	699,347	99.6	13,149
法定普通税	699,347	99.6	13,149
市町村民税	374,991	53.4	13,149
個人均等割	8,287	1.2	-
所得割	284,588	40.5	-
法人均等割	23,167	3.3	3,811
法人税割	58,949	8.4	9,338
固定資産税	244,775	34.8	-
うち純固定資産税	241,980	34.4	-
軽自動車税	11,066	1.6	-
市町村たばこ税	68,515	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,135	0.4	-
法定目的税	3,135	0.4	-
入湯税	3,135	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	702,482	100.0	13,149

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,860,169	4,208,905
	歳出総額	3,726,442	4,091,521
	歳入歳出差引	133,727	117,384
	翌年度に繰越すべき財源	1,146	3,746
	実質収支	132,581	113,638
	単年度収支	18,943	42,233
	積立金	100,187	109,712
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	119,130	151,945

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	82	262,318	3,199
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	17	51,906	3,053
	臨時職員	-	-	-
	合計	99	314,224	3,174

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,798	23.4	829,468	828,448	29.7
うち職員給	571,345	15.3	531,195	-	-
扶助費	212,132	5.7	57,070	54,971	2.0
公債費	444,690	11.9	423,770	423,770	15.2
内訳 元利償還金 元金	371,534	10.0	350,614	350,614	12.6
内訳 元利償還金 利子	73,155	2.0	73,155	73,155	2.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,529,620	41.0	1,310,308	1,307,189	46.9
物件費	614,271	16.5	436,658	325,411	11.7
維持補修費	153,719	4.1	122,319	98,067	3.5
補助費等	701,571	18.8	662,313	550,204	19.7
うち一部事務組合負担金	441,183	11.8	441,183	441,183	15.8
繰出金	294,494	7.9	262,672	-	-
積立金	267,990	7.2	250,002	-	-
投資・出資金・貸付金	83,177	2.2	82,677	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	81,600	2.2	50,080		
うち人件費	8,600	0.2	8,600		
内訳 普通建設事業費	81,600	2.2	50,080		
内訳 うち補助	1,418	0.0	1		
内訳 うち単独	80,182	2.2	50,079		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,726,442	100.0	3,177,029		

経常経費充当一般財源等計 2,280,871 千円

経常収支比率 81.8 % 87.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,310,756 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,467	1.3	-	47,467
総務費	790,582	21.2	29,674	689,424
民生費	545,179	14.6	504	333,952
衛生費	762,104	20.5	2,872	678,196
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	95,373	2.6	7,649	73,037
商工費	106,488	2.9	1,659	81,561
土木費	161,766	4.3	14,042	139,074
消防費	250,128	6.7	-	250,128
教育費	522,665	14.0	25,200	460,420
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	444,690	11.9	-	423,770
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,726,442	100.0	81,600	3,177,029

区分		
公営事業等への繰出	合計	377,171
	上水道	57,292
	病院	25,385
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	214,625
	その他	79,869

区分		
国民健康保険の状況	実質収支	79,753
	再差引収支	75,213
	加入世帯数(世帯)	1,252
	被保険者数(人)	3,121
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	148
	被保険者1人当り 国庫支出金	88
	被保険者1人当り 保険給付費	201

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		577,350	609,074
基準財政需要額		2,395,547	2,319,372
標準税収入額等		737,524	785,380
標準財政規模		2,729,923	2,669,067
財政力指数		0.25	0.27
実質収支比率(%)		4.9	4.3
公債費負担比率(%)		12.8	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.1	12.8
	将来負担比率(%)	51.4	65.6
積立金現在高	財調	784,736	684,549
	減債	393,145	343,096
	特定目的	596,867	486,836
地方債現在高		4,018,097	4,186,629
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	28,139	32,881
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,455	6,455

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	96.5	82.3	95.1	77.9
	市町村民税	96.3	84.8	95.1	79.5
	純固定資産税	95.5	74.5	93.7	71.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。